

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	アルカテル・ルーセント(Alcatel Lucent)
【代表者の役職氏名】	ミッシェル・コンブ(Michel Combes) 最高経営責任者(Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、92100ブローニュ・ビヤンクール、 ルート・ドゥ・ラ・レーヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、文脈上別途解釈すべき場合を除き、「当社」は「アルカテル・ルーセント」を、「グループ」はアルカテル・ルーセントおよびその連結子会社を指すものとする。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書において「ユーロ」はユーロを指し、「米ドル」は米国ドルを指すものとする。便宜上、本書では特定の財務データをユーロから日本円に換算している。この為替の換算は、1ユーロ = 129.65円の換算率(2015年4月28日現在の東京における対顧客電信直物売買相場の仲値)が採用されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社に適用がある法的枠組は、フランスの商法（その後の改正を含む。以下「会社法」という）の規定である。

有限責任会社には株式会社(*Société Anonyme*)と有限会社(*Société à Responsabilité Limitée*)の形態がある。小規模の企業は一般に有限会社の形態をとっている。

以下は、当社のような株式会社に適用がある会社法の主要な規定の要旨である。

株式会社の設立には発起人が定款を作成しなければならない。定款は、株式会社の登録先である商事裁判所書記官室に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が得られてはじめて取得することができる。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的および資本の額を記載しなければならない。

また、定款には次の事項を定めなければならない。

- (a) 会社設立時に発行する株式数。定款に株式の額面金額を明記することは特に求められていない（当該株式の額面総額は会社の資本金に等しいことを要する）。
- (b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
- (c) 株式の譲渡性についての制限の有無
- (d) 会社設立時に現物出資する者の氏名、出資額および当該出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社には、7名以上の株主がいなければならない。株主はフランス人、外国人または法人でもよいが、そのうち少なくとも1名すなわち会長兼最高経営責任者(*président - directeur-général*)は個人でなければならない。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロ（上場会社の場合は225,000ユーロ）で、1株当りの額面金額について法律上の制約はない。1998年7月以降、株式の額面金額を定款に記載する義務はなくなった。株式会社の株式資本は、普通株式または特別な権利を付された「優先株式」で構成される。

商事会社が発行する有価証券に関する法規定を改正する2004年6月24日フランス行政立法（オールドナンス）第2004-604号の規定により、投資証券（以下「CI」という）または議決権証券を発行することはできなくなった。

1983年1月3日法によって導入された制度に基づく既存CIに付された権利は修正されない。その内容は以下のとおりである。

CIは、株式に付与された経済的権利（すなわち、配当、準備金および清算後の剰余金に対する権利）すべてを有し、株式保有者と同じ情報を得る権利、および議決権証券によって示されるCIの議決権を、CI所有者に対し付与する。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行する場合には、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有はもはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式の場合）およびまた金融機関の実質株主の個々の口座への記帳（無記名株式の場合）によって表章される。所有またはその譲渡の事実、株式会社（記名式株式の場合）または金融機関（無記名

式株式の場合)が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により証明することができる。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融機関に譲渡指図 (*ordre de mouvement*) を出さなければならない。株式譲渡証書に署名する必要はないが、非上場会社については、税務当局に届出なければならない。非上場株式の譲渡については、1999年1月1日以降登録税が課せられている。上場会社については、譲渡証書が作成されない場合、登録税は課されない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。承認(通常は取締役会の承認)を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証書(発行済CIがある場合)は記名式しか認められない。

株式会社は、次の場合に自己株式を取得することが認められている。(a)株式消却のため、(b)従業員に株式を分配する目的で(株式購入オプション、従業員利益分配、賞与株式の発行)、(c)資本金の経済的および財政的な運営を確保するため、または(d)対外的な成長に関連して会社が行う取引における株式の譲渡のため。

欧州規則に則り、会社は、(a)株式を消却するため、および(b)会社の資本金に対する権利を付与された有価証券またはストック・オプション制度もしくは従業員に対するその他の株式の割当に関連した義務を果たすために、反駁不可能な正当性に基づき株式を買い戻すことができる。

会社は、欧州規則および証券取引所の規則に従って、(c)株式の流動性を確保しまたは市場を刺激する目的をもって投資サービス提供者と流動性契約を締結し、また(d)株式を保有する目的で購入し、その後、特に最終的な対外的な成長のための取引に関連して、交換または支払のためにこれを利用する可能性を留保することもできる。

会社が取得できる株式の数は、その会社の資本金を構成する株式の総数の10%を超えてはならない。会社が取得した株式は、議決権および配当受領権を剥奪される。会社法では、株式の会社間の相互保有を禁じている。つまり、ある企業がもう一方の企業を10%以上直接所有している場合、後者は前者の株式を一株たりとも保有することはできない。さらに、会社がその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合は、それらの株式について当該会社の株主総会における議決権行使は認められていない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は現金もしくは現物出資に対して発行することができる。発起人株式(会社設立に先立ち設立者が提供したサービスに対して発行される株式)は違法である。支払済み現金は、受領から8日以内に申込人一覧とともに銀行、公証人あるいは政府機関(*Caisse de Dépôts et Consignations*)に預託しなければならない。株式会社が商業登録番号を受領するまで、預金を引き出すことはできない。

株式会社の当初資本またはその後の増資のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、当初資本の場合は最低払込額は発行株式の額面金額およびプレミアムの総額の50%、またその後の増資の場合は25%である。ただし、価額との差額は、取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)により、現物出資の額について意見を出さなければならない。鑑定意見は定款に添付しなければならない。株式がプレミアム付きで発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

社債の発行は、資本金が払込まれ、かつ株主により最低2会計年度についての会社の会計が承認された後でなければならない。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資または留保利益の資本組入れにより臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し、上場会社の場合に限り最高経営責任者に対する再委任権を付して、資本を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増やす義務を負うものではない。上述したように、発行株式の額面金額およびプレミアム(もしあれば)の総額の25%の当初の払込およびその後の残額75%の払込を認める手続は、増資にも等しく適用される。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切下げることを決議する。

増資または減資があった場合は商事裁判所書記官に通知し、官報で公告しなければならない。

社債の発行

取締役会は法律により、社債またはその他の債券を発行する権利を付与されているが、定款には株主総会の排除能力や事前承認の必要性を記載することができる。また株主総会には法律により、社債の発行を決定する権限が付与されている。取締役会は、いずれかの取締役または経営責任者にその能力を委託することができるものとする。

複合証券の発行

取締役会は、臨時株主総会の適法な授権により、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示またはその他の方法で会社の資本金の一部を表章するべく発行される株式の引受権を一定の期間または特定の日に割り当てる証券を発行するのに必要な権限を最高経営責任者に対する再委任権とともに受けることができる。2014年8月以降、既存株式（非希薄化発行）のみを利用することができる複合証券の発行には、このような権限は必要なくなっている。

経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。取締役会の「一元主義」形式、または業務執行体および監事会の「二元主義」形式である。

(a) 取締役会および会長

取締役会 (*conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また吸収ないし新設合併の場合は取締役の数は合併から3年以内は最高24名に増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。2011年1月27日の法律2011-103に基づき、規制対象市場に株式を上場している企業および特定の要件を満たしている企業は、取締役会メンバーのいずれの性別も40%を下回ってはならない（2017年までに実施され、移行期間が適用される）。

取締役は、最長任期を6年とし株主により任命される。最初の取締役会は最長任期3年で定款上に氏名が掲げられる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されうる。

取締役会は、効力を有する法律により認められた完全な権限を付与されている。

取締役会は、当社の事業戦略を決定し、これを確実に実施する。

明示的に株主に留保された権限に従い、かつ会社の目的の範囲内で、取締役会は、会社の経営に影響を及ぼす事項を扱い、協議の上会社の事項を統治する。

取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り会長兼最高経営責任者が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

各取締役は、その職務を遂行するために必要な一切の情報を受取るものとし、また有益と考える文書を手入することができる。

取締役会は、本人または代理人が出席した取締役の単純過半数をもって、取締役としての任期を超えない任期で、会長 (*président du conseil d'administration*) を互選する。

取締役会会長は、法律により割当てられた職務を遂行するが、とりわけ、当社の統治機関が適切に機能することを確保する。会長は、取締役会の議長を務め、取締役会の役割をとりまとめ、取締役が確実にその任務を遂行できるようにする。

取締役会は、希望すれば、1名または複数名の副会長 (*vice-président*) を任命し、取締役としての任期を超えない任期を定める。副会長または最も上席の副会長は、会長に支障があるときその職務を遂行する。

取締役会は、当社の経営に対して取締役会会長と最高経営責任者 (*Directeur général*) の職務に分離がないかを決定する。つまり、経営は取締役会会長 (*président-directeur général*) によって遂行されるか、当社の経営は最高経営責任者によって遂行される。

取締役会が会社の経営を会長に付託しないときは、取締役の中から、または取締役会外から最高経営責任者を任命し、その任期を定める。かかる任期は、いかなる場合も同人の取締役としての任期を超えないものとする。

最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ法律により明示的に株主総会に付与された権限および明示的に取締役会に付与された権限に従って、あらゆる状況下で会社に代って行為する完全な権限を法律により付与される。

最高経営責任者は、第三者との関係において当社を代表し、また裁判所において当社を代表する。

取締役会会長が会社の経営を引受ける場合は、最高経営責任者に関する法律の規定が適用される。

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は1名または複数名にこれを補佐する権限を付与することができ、その役職を上席執行副社長 (*directeur général délégué*) とする。

上席執行副社長は最大5名まで任命することができる。

(b) 業務執行体および監事会

本制度の下で、会社は業務執行体 (*directoire*) と監事会 (*conseil de surveillance*) により経営される。

監事会は3名以上18名以内（吸収ないし新設合併の場合は合併から3年以内は24名以内）の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長6年を任期（非上場会社の場合、定款において選任された場合は3年）として株主により選任される。監事は通常株主総会で理由を示されることなく解任されうる。法人が監事会の構成員である場合は、その法人は個人をその常任代表者として定めなければならない。監事会の各構成員は株主であることを要する。監事会に関する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監事会は業務執行体を単に管理するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行体は1名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員の業務執行役員は個人であることを要し、構成員は監事会により任命される。業務執行役員は株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社は1名の業務執行役員を有するだけでよい。この場合、この業務執行役員は単独業務執行取締役 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行体の構成員の任期は定款に定めがなければ4年で、定めがあるときは最短2年および最長6年である。業務執行体の権限は広汎で、会社の目的および株主総会および監事会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行体の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行体によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行体は合議制の経営機関である。一般に、業務執行体の構成員1名は監事会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は最高経営責任者の肩書を有する。最高経営責任者は1名ないし2名の業務執行取締役により補佐される。

業務執行体は、四半期毎の営業報告書を監事会に提出する。業務執行体の構成員は監事会の構成員を兼ねることができない。業務執行体の構成員を解任するには、監事会の提案により通常株主総会でこれが承認されなければならない。業務執行体の構成員が理由なく解任された場合には、損害賠償の請求を行う権利が認められている。

株主の権利

(a) 株主総会

株主（未償還の議決権証書があるときはその所有者を含む）は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。株主は選択した人物に委任状を与えることができる。総会には通常および臨時の二種類の総会がある。

財務書類を承認するために、会計年度末から6カ月以内に少なくとも毎年1回の通常総会を開催しなければならない。ただし、パリ商事裁判所の裁判長 (*Président du Tribunal de Commerce de Nanterre*) がこの6カ月の期間を延長する命令を発している場合は、この限りでない。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する会社の経営に関するいかなる事項（ただし、定款変更を除く）についても必要に応じて他の通常総会を開くことができる。通常総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の20%を有する株主が本人または代理人が出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認には議決権の単純過半数（50%超）を要する。

臨時総会のみが定款を変更する権限を有する。増資に関しては、既存株主の追加出資を求めるためには全株主の承認を要する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常総会に適用

される定足数および多数決要件に従い臨時総会で承認することができる。臨時総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の25%、また第2回招集で20%を有する株主が自ら出席または代理出席することにより満たされる。

再招集された臨時総会において20%の定足数が満たされない場合には、当該総会2カ月を超えない範囲で延会とすることができる。この第2回会議にはまた、5分の1の定足数が必要となる。

承認のためには議決権の3分の2の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時総会の承認がなければどの種類の株式の権利内容にも変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別集会により当該決議が承認されなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当りの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。これらの原則には例外がある。定款には、(a)同一の種類全株式にかかる株主一人当りの議決権数の制限および(b)無議決権の「優先株式」の発行を規定することができる。さらに(c) 2014年3月29日の「Loi Florange」の制定以降、この法律では同一の株主によって最低2年間保有されている全額払込済の記名式株式については、二重議決権が認められている。定款では、このような二重議決権の取得に関してこれとは異なる記載があり、2年間よりも長い保有期間を定めることができる。

フランス法では、単独もしくは他者と共同で行為する個人または法人が、上場企業の社外発行済株式資本（報告主である法人や個人が有効に所有する株式、契約や金融商品の条項に則り即座にあるいは将来的に自らの意思のみに基づき取得する権利を有する株式）または議決権（米国預託株式（ADS）を通じたものを含む）の5%、10%、15%、20%、25%、30%、 $33\frac{1}{3}\%$ 、50%、 $66\frac{2}{3}\%$ 、90%もしくは95%超を有する所有者となった場合、またはかかる所有数がある後いずれかの水準を下回った場合には、当該水準を挟んで4営業日後の市場または取引システムが終了する前に、発行会社および金融市場庁にその所有する株式数およびADSの数を通知しなければならない。2010年10月22日の法律によって導入された30%基準値は、以下に記載される公開買付を開始するため、資金または当社の議決権の30%の所有に対する義務を定めている。フランス商法の第L.233-9 1 4に従い、報告を行う法人が、契約あるいは金融商品の条項に則り即時または将来的に自らの意思に基づいて自発的に取得する権利がある発行済み株式についても、通知の対象となる基準値の計算に入れなければならない。

かかる通知を怠った場合は、当該水準を超える株式についてはその後2年間議決権を行使することができない。

(c) 配当金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は処分可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、準備金が発行済株式資本の10%に達するまで、純利益の最低5%を法定準備金に組入れなければならない。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表によって利益が減価償却、準備金および場合により繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行体）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残存資金は株主（議決権証券所有者を除く）およびCI所有者の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

一般的事項

当社の定款（以下「定款」という）は、株式資本を141,021,613.50ユーロと定めている。これは1株当り額面金額0.05ユーロの全額払込済の株式2,820,432,270株（以下「本株式」という）によって表章される（2014年12月31日現在）。

定款の規定に則り、その時点で発行済である株式総数の2%以上にあたる数の株式を直接または間接に所有するに至った株主は、以後、当該株式所有比率が50%に達するまで1%増加することに5取引日の期間内にその所有株式数を当社に通知しなければならない。この定款規定による通知義務を履行しない場合、株主は、資本金の少なくとも3%に相当する部分を所有している1人または複数の株主の請求により、法律の定める条件および制限に従い、所定限度を超える株式に付随する議決権を剥奪される。同様に、上記の限度のいずれかを下回るようになった場合も、上記と同様の手順で当社に通知しなければならない。

当社は、現行法令の定める条件により、株主、その身元および所有株式数に関する情報を承認仲介者または機関に通知することを求めることができる。

株式は、株主の選択により記名式または無記名式とするが、部分的に払込がなされた株式はこれが全額払込済となるまでは記名式としなければならない。当社の発行済株式総数の3%以上に当る数の本株式を直接または間接に有するに至った株主は5取引日以内にその株式を登録しなければならない。

当社株式は、当社の帳簿上または承認仲介機関（以下に定義する）において、その所有者の名義による口座登録によって表章されなければならない。

株主の権利

(a) 議決権

株主は、株主総会の2営業日前の午前0時（フランス時間）までに、身分証明書と株式所有の登録証明を提示すれば、会社が所有する株主の登録または承認仲介者が所有する無記名式の株市のいずれかに参加し、株主総会において投票することができるものとする。

以下の規定に従い、総会の各構成員は、その所有するか、または代理出席する株数と同数の議決権を有するものとする。

但し、少なくとも3年間同一株主の名義で登録されているすべての全額払込済記名式株式には二重議決権があるものとする。

二重議決権は、無記名式に転換されたかまたは他の所有者に譲渡された株式については、法律上終了する。但し、記名式株式の名義が、遺言によらない相続もしくは遺言による相続、配偶者間における資産の分配または配偶者もしくは相続人に対する生前贈与により変更された場合、上記期間は中断されずまた取得した権利は持続するものとする。

当社株主の議決権を制限する規定は一切ない。

(b) 配当請求権

ある会計年度の引当控除後の収入と費用の差額は、その会計年度の利益または損失を構成する。法定準備金が資本金の少なくとも10%に達するまで、前年度の損失（ある場合）を差し引いた利益から合計5%を控除し、法定準備金とする。法定準備金が理由の如何を問わず株式資本の10分の1を下回ることになったときは、法定準備金への繰入が再開される。

分配可能利益とは、会計年度の利益から前年度の損失および上記にいう控除額を差引き、これに繰越利益を加えたものとする。株主総会は、取締役会の提案に基づき、利益の一部または全部の繰越、種類を問わず準備金への繰入、または配当としての株主への分配を決定することができる。

さらに、株主総会は、任意準備金から控除した金額を当初もしくは追加配当または特別配当として分配することを決定することができる。この場合、かかる控除金額の原資となる科目を決定内容に明示するものとする。ただし、配当は、会計年度の分配可能利益からまず控除されるものとする。

通常株主総会は、各株主に対し、分配された配当の全部もしくは一部または中間配当につき、かかる配当または中間配当の支払を現金または株式のいずれかにより受領する選択権を付与することができる。

株主総会または取締役会は、中間配当が行われる場合は、かかる配当の支払開始日を設定するものとする。

当社株式の保有および譲渡

当社株式の所有者は、その有する当社株式を「記名式」の形で保有し、当社の管理する口座に当該所有者の名義で登録するか、または「無記名式」の形で保有し、「承認仲介機関」(*intermédiaire financier habilité*、すなわちフランスのブローカー、銀行、その他の公認された金融機関)の管理する口座に当該所有者の名義で登録するかを選択することができる。当該所有者は、その費用負担で、1つの保有形態から別の保有形態に変更することができる。かかる方式は双方とも、ユーロクリア・フランスを通じて運営されている。ユーロクリア・フランスは、フランスの上場会社の株式その他の有価証券口座を管理する機関であると同時に、承認仲介機関間でのフランスの上場会社の有価証券取引が記録される中央預託制度である。

口座登録された当社株式は、口座間の振替により移転する。口座登録、移転および売買は現行法令の定める条件により実施されるものとする。

現行法により、これらの手続を免除されていない者については、当社は移動もしくは移転の申告または指示の署名には現行法令により定められた条件による認証を求めることができる。

当社株式の所有者でフランスの非居住者である者は、NYSEユーロネクスト・パリでこれらを譲渡することができる。当該所有者、ブローカーまたは譲渡の仲介役を果たすその他の代理人が当該譲渡に関して援助が必要な場合は、承認仲介機関に連絡すべきである。

NYSEユーロネクスト・パリでは、当社株式の譲渡はすべて無記名式で行われなければならない。当社株式の売買取引は、所有者が当該承認仲介機関に対し自ら(または、場合によってはその代理人を通じて)指図を出すことから開始される。譲渡証書は作成されず、権原証書の交付も不要である。取引の決済は、当該取引が行われた条件により、約定(資金引落し)日または月末に近い基準日のいずれかに行われる。2008年1月1日より、証券取引所税(*Impôt sur les Opérations de Bourse*: 証券取引所における取引に対する課税)は廃止された。

取引に関与したブローカーに対して売買価格に基づいて計算された交渉による手数料が支払われる。この手数料の中には、承認仲介機関または(フランスの内外を問わず)取引に関与したその他の代理人に対する手数料は含まれていない。譲渡契約が締結されない限り、フランスでは通常、登録税は支払われない。上記に関わらず、2012年以降、フランスの証券発行企業が発行した時価総額が10億ユーロを超える株式の取引には、取引金額の0.2%に相当する税金が課せられるようになっている。

当社の経営

(a) 取締役会

定款に基づき、当社は、総会が選任し解任し得る6名以上14名以下の構成員で構成される取締役会によって経営される。

取締役は、以下の条件に従って再選が可能である。

別の取締役に代って任命される取締役は、前任者の任期の残余期間のみ在任する。

定款の第14条は、(g)に記載されているとおり、検査役(*censeurs*)は顧問としての立場で出席するものとする。

すべての取締役は当社の株式を少なくとも500株所有していなければならない。

また、取締役会は秘書役の職務を遂行する者を選任する。取締役会は秘書役を補佐するため、同じ条件により、副秘書役1名を選任することができる。

取締役会は、当社の利益のために必要な都度、本社または会長が最高経営責任者と協議のうえで定めるその他の場所において開催する。

取締役会は、会長により、法律に従っていかなる方法によっても、口頭によっても招集することができる。

法律により禁止される場合を除き、ビデオ会議(その種類および利用は現行法の定義するところによる)の方法により取締役会に出席する取締役は、定足数および過半数の算定に当該会議に出席しているものとみなされる。

上記の決議について定める場合を除き、決議は、法律が定める定足数および多数決の条件に基づいて採択される。ルーセント・テクノロジーズとの合併成立後は、取締役会の投票の結果可否同数となった会議において、会長に決定投票権はない。

(b) 取締役会の権限および責任

取締役会は、効力を有する法律により認められた完全な権限を付与されている。

取締役会は、当社の事業戦略を決定し、これを確実に実施する。

明示的に株主に留保された権限に従い、かつ会社の目的の範囲内で、取締役会は、会社の経営に影響を及ぼす事項を扱い、協議の上会社の事項を統治する。

取締役会は、当社の経営にあたる者を、取締役会会長とするか最高経営責任者とするかを決定する。

取締役会は、在任取締役の少なくとも3分の2が出席した場合に限り、この選択について協議することができる。必要な定足数の出席がないためにこの協議をすることができない場合は、取締役会は、10日以内に再度この協議のために会議をしなければならない。

定款の第16条に基づき、当社の経営方法に関する取締役会の決定は、本人または代理人が出席した取締役の3分の2の多数決により決せられ、取締役会が新しい決定をするまで有効であるものとする。

(c) 会長および副会長

取締役会は、取締役の賛成票（本人または代理人が出席した取締役の単純過半数による）をもって、その取締役としての任期を超えない任期で会長（*Président du conseil d'administration*）1名を互選する。

取締役会は、上記と同じ定足数および過半数の条件に基づき、随時会長を解任することができる。

取締役会会長は、法律により割当てられた職務を遂行するが、とりわけ、当社の統治機関が適切に機能することを確保する。会長は、取締役会の議長を務め、取締役会の役割をとりまとめ、取締役が確実にその任務を遂行できるようにする。

取締役会は、希望すれば、1名または複数名の副会長（*Vice-Président*）を任命し、取締役としての任期を超えない任期を定める。副会長または最も上席の副会長は、会長に支障があるときその職務を遂行する。

(d) 最高経営責任者

取締役会が会社の経営全般を会長に委託しないときは、取締役会は、取締役の賛成票（本人または代理人が出席した取締役の単純過半数による）をもって、取締役会の構成員の中または取締役以外から、その取締役としての任期を超えず（該当がある場合）、その任命時に取締役会が定める任期で最高経営責任者（*directeur général*）を指名する。

取締役会は、上記と同じ定足数および過半数の条件に基づき、随時最高経営責任者を解任することができる。

最高経営責任者は、当社の目的の範囲内で、かつ法律により明示的に株主総会に付与された権限および明示的に取締役会に付与された権限に従って、あらゆる状況下で当社に代って行為する完全な権限を付与される。

最高経営責任者はまた、取締役会の運営規則に定める制限のもとで一般的な権限を付与され、また社債の発行、ストック・オプションおよび自社株の売買ならびに当社が付与することのある保証および法務保障に関する特別な権限を付与された。

最高経営責任者は、第三者との関係において当社を代表し、また裁判所において当社を代表する。

取締役会会長が当社の経営を引受ける場合は、最高経営責任者に関する法律の規定が適用される。

(e) 上席執行副社長

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は1名または複数名にこれを補佐する権限を付与ことができ、その役職を上席執行副社長（*Directeur general délégué*）とする。

上席執行副社長は最大5名まで任命することができる。

上席執行副社長に付与される権限の範囲および期間は、最高経営責任者の同意を得て、取締役会がこれを決定する。

上席執行副社長は、第三者との関係において最高経営責任者と同一の権限を有する。

最高経営責任者が欠員の場合、取締役会が別段の決定をしない限り、新しい最高経営責任者の任命があるまで、上席執行副社長の職務および権限は持続する。

取締役会は、会長または最高経営責任者の提案に基づき、また会長または最高経営責任者自身は自身で、および上席執行副社長もしくは副社長は、法律に定める制限の範囲内で、当社の経営機能もしくは事業遂行のために、あるいは一つまたは複数の特定の目的のために、適切と考える権限を、個人でまたは委員会として行為する代理人（取締役会の構成員であるか否とにかかわらず、また社外の者であるとを問わ

ない)に付与することができる。この権限は、恒久的な場合と一時的な場合とがあり、副代理権を含む場合と含まない場合がある。

(f) 会社役員および取締役の報酬

株主総会は、取締役報酬を定めることができ、これは新しい決議により改正されるまで据え置かれる。

取締役会は、かかる金額を、その適切と考えるところによりかつ法律の定めるところに従い、関係当事者に分配する。

(g) 議決権を有さない検査役

会長の提案を受け、取締役会は、株主総会に対し、以下の条件を満たす2名の検査役 (*censeurs*) の任命を提案しなければならない。

アルカテル・ルーセント定款の第14条に従い、取締役会立会人は取締役会に招集され、協議ベースで参加する。2013年7月29日、取締役会はコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の推奨を受け、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会と報酬委員会を含めた全ての委員会の会合について取締役会参加権を延長することを決定した。これは、取締役会参加権がすでに監査および財務委員会および技術委員会の会合に参加していたからである。この決定は、取締役でもある従業員が報酬委員会の会合に参加することを推奨するAFEP-MEDEF法の新たな規定に準拠している。

2010年6月1日に開催された株主総会で当社定款が変更され、検査役 (*censeurs*) の任期をずらすため、任期は3年間となり再任が可能となった。

ミューチュアル・ファンドはアルカテル・ルーセント株式を保有しており、アルカテル・ルーセントの従業員はこのファンドに対して受益権を保有している。投資信託はメンバーの中から、当社の取締役会における立会人の数の2倍に相当する多数の候補者を指名する。このリストを当社取締役会会長が処理し、その後コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告に基づき、取締役会が株主総会に対し、場合によっては指名する数名の立会人候補者のリストを提出する。

総会

通常総会および臨時総会は法律の定める定足数および多数決条件に従って審議し、現行法により各総会に属するものとされる権限を行使するものとする。

取締役会が定める規則および手続に定める条件に従い、株主は、ビデオ会議または株主の身元を確認できる電気通信手段によって、すべての通常および臨時株主総会に出席し、議決権を行使することができる。

総会は、法律の定める規則および手続に従って招集されるものとする。

総会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所において開催する。

総会の議題は、取締役会がこれを招集する場合は取締役会が、またその他の場合は、総会を招集する者が、決定するものとする。

株主は、他の株主またはその配偶者を、あるいは会社が上場企業である場合は他の第三者を代理人とすることができる。

すべての株主は、総会において法律の定める条件に従い郵便により議決権を行使することができる。

監査人

通常総会は、法律に定める職務の遂行に責任を負う法定監査人を少なくとも2名選任するものとする。監査人は6事業年度を任期とする。法定監査人は再任されうる。

会計

毎会計年度末において、取締役会は、商法第1巻第2編第3章第2条に従い、同日現在の各種資産および負債の目録ならびに年次決算書を作成するものとする。取締役会はまた、法律の定める条件に従い、その年度における当社の営業およびその子会社の活動についての報告書、ならびに必要な応じて連結決算書を作成するものとする。

資産負債目録、貸借対照表、損益計算書、年次決算の資料を完成しかつこれを説明する特別付属明細書、営業報告書および連結決算書は、法律の定める期間内に本社において監査人に提供されるものとする。

2【外国為替管理制度】

本株式およびCIないし本株式に対するその他の権利の取得および処分(以下に述べる支配的持分の本株式の取得は除く)ならびに当社による配当の支払は、本書の日付日現在施行されている規則上、フランス国の外国為替管理制度上の制約を何ら受けることなく行うことができる。但し、非居住者株主および非居住者CI所有者に対するすべての配当の送金は公認銀行または同金融機関を通じて行わなければならない。

法律の規定に従って、当社に対する支配的持分(2003年3月7日デクレ第2003-196号に基づき、資本金または議決権の33.33%超)を取得する者または共同して行為する者の集団は、フランスの外国為替管理上、事前の宣言または承認を義務づけられる。

3【課税上の取扱い】

当社株式を取得、保有および処分した場合に発生するフランスと日本の主な税効果は、以下のとおりである。ただし、各人の個別状況に応じて該当する可能性があるフランスおよび日本の税法のすべての側面に対応しているわけではない。以下の記載は、本年次報告書作成日時点で適用される税法、規制および判決に基づくものである。また、1995年3月3日時点の収益と資本に対する税金に関する二重課税、税金詐欺および脱税を防止するための日本とフランスの協定、ならびに一般に2008年1月1日から適用される2007年協定(以下、「所得税条約」という)に基づくものである。これらはすべて、遡及効力を伴い変更されたり、異なる解釈がなされたりする場合がある。

(1) 配当に対する課税

フランス法の下では、分配利益は、配当金受領者が個人株主であるか、親会社以外の会社であるかまたは親子関係会社であるかによって、3つの方法のいずれか一つの方法により課税される。

フランスの居住者である個人は、法人税または同様の税の課税対象であり、かつEU加盟国もしくはフランスと租税条約(詐欺や脱税に対抗するための行政補助条項が規定されている)を締結している国に所在する外国の会社とフランスの会社の両方から支払われた配当金やその他の分配金の60%のみが累進税率で課税される。

外国源泉の配当金の残額は、税法上のフランス居住者が受領した純額について課税される。

フランス源泉の配当金については、社会税が源泉徴収され、所得税の目的上一部が控除可能である。

親会社以外の会社は、利益分配会社の株式の5%未満を保有する配当金受領会社として定義される。これらの会社は、参加権を有する他の会社から受領した分配金のすべてについて課税される。

親子関係会社は、利益分配会社の株式の5%以上を保有する配当金受領会社として定義される。フランスの親子関係会社は、そのフランスおよび外国の子会社から分配を受けた所得については引続き課税を免除される。免税額は、受領した配当金から投資収益に割当てられる費用に相当する分(配当金の5%を上限とする)を差引いた額である。

フランスの会社からフランス税法上の非居住者に対する分配所得は、30%または21%の源泉徴収税の対象となる。21%の源泉徴収税率は、2012年1月1日からEU、アイスランドおよびノルウェーの税目的上の居住者に適用される。

非協力国・地域(NCST)の居住者に支払われる配当金には、75%の源泉徴収税率が適用される。

日本とフランスとの間の所得税条約に基づき、普通株式の所有が、フランスにおける恒久的施設または固定的施設と実質的に関連を有さない限り、上記の源泉徴収税(30%)は10%に軽減される。

日本に居住する受益者が在フランス分配会社の株式資本の10%以上を直接または間接的に保有している場合、上記の源泉徴収税は支払配当金総額の5%に軽減される。

効力を有する日本の税法上居住者である受益者が、フランス税法上居住者である分配会社の株式資本の15%を6ヶ月間以上保有した場合、源泉徴収税はさらに0%(源泉徴収税免除)に減税される。

一定の条件および制限に則り、かかるフランスの源泉徴収税は、実質株主の日本所得税債務に対する税額控除となる外国所得税として扱われる(税額控除の総額は、所得に関連する日本の税額を超えてはならない)。

当社は、10%、5%あるいは0%の中の適切な減税率をもって配当金から源泉徴収を行う。ただし、(i)租税条約に則り日本国居住者であることを立証するフランス財務書式5000-EN(居住証明書)に記入し、(ii)管轄の日本税務当局による証明を受け、(iii)配当金支払日までに当該証明書を当社に送付することを条件とする。

「簡易」手順に基づき配当金支払日までに居住証明書を入手し当社に送付しなかった場合、当社は30%の税率でフランスの源泉徴収税を差し引く。この場合、「通常」手順に則りフランス税務当局からの還付を申請することができる。ただし、(i)居住証明書(書式5000-EN)およびフランス財務書式5001-EN(配当金に対する源泉徴収税計算)に適宜記入し、(ii)管轄の日本税務当局から当該書式の承認を受け、(iii)配当金が支払われる年から2暦年後の12月31日までに当社がフランス税務当局に申告できるよう十分余裕をもった期日までに、両書式を当社に送付することを条件とする。

居住証明書、書式5001-EN、およびそれぞれの記入説明書は、フランス非居住者税務センター(French Centre des impôts des non-résidents)(所在地:10, rue du Centre, TSA, 93465 Noisy-Le-Grand, France)において、またはフランス税務当局ウェブサイト(www.impôts.gouv.fr)からダウンロードして入手することができる。

通常、フランスの源泉徴収税還付金は、当該フランス財務書式を提出してから12カ月以内に支払われる。ただし、当該配当金が支払われた暦年末から1月15日までの期間には支払は行われない。

(II) 譲渡所得税

A) フランス税法上の居住者:

(a) 売主がフランス税法上の居住者であり法人所得税の対象となる法人である場合、そして

- (i) 株式を2年未満(先出先入法による評価方法により)所有している場合には、総所得(損失)は33.33%の法人所得税に服し、または
- (ii) 2012年末以降、株式を2年以上所有している場合には、総所得(損失)には、総所得の12%についてのみ、33.33%の法人税が課される(この12%は、免税の譲渡所得に関して負担したみなし費用として扱われる)。ただし、株式が会計の目的上参加株式として適格である(不動産会社の株式の場合を除く)か、または公開買付において取得した株式であるか、もしくは親子会社関係に適格な株式であることを条件とする。

その他の種類の株式にかかる所得は、すべて標準的な法人所得税率で課税される。

法人所得税の対象となる法人に対しては、税額の3.3%が累積的に追加課税される。ただし、最初の763,000ユーロを免除し、総額は少なくとも763,000ユーロとする。

加えて、年間売上高が250百万ユーロを超える会社には、2013年12月31日から2016年12月31日の間に終了する事業年度については、10.7%(2014年1月1日以前は5%)が特別追加課税される。

この追加課税は、繰越損金を差し引いた後、税額控除(研究開発税額控除、外国税額控除など)を差し引く前の法人所得税に基づいて算出される。その結果、かかる会社に適用される限界税率は38%となる。

(b) 売主がフランス税法上の居住者(個人)であり累進的税率の所得税が課せられる場合、株式、社債および類似する有価証券の売却によって得る資本利益にも合計15.5%の一般社会税が課せられる。

所得税の目的のために、株式の売却による資産売却益には一般的な減税制度が適用される。但し、利益の全額が一般社会税の対象となる。

一般的な制度の下では、資産売却益の課税率は以下のとおりとなる。

納税者の有価証券の所有期間が2年未満の場合は0%、納税者の有価証券の所有期間が2~8年の場合は50%、納税者の有価証券の所有期間が8年を超える場合は65%。

B) 日本税法上の居住者

日本とフランスの所得税条約に則り、当該条約の適用上日本の税法上居住者である者は、以下の場合を除き、株式の譲渡に起因するフランスの譲渡所得税を課されることはない。

- (a) 当該株式が、日本の企業がフランスに有する恒久的施設の事業資産または日本の居住者がフランスにおいて利用する固定的施設に属する資産の一部である場合、または
- (b) 譲渡者が保有しまたは所有する本株式(他の関係のある者が保有しまたは所有する本株式で譲渡者が保有しまたは所有するものとともに合算されるものを含む)が、当該フランスの課税年度中のいずれかの時において、当社の総株式資本の25%以上である場合、および譲渡者および前記の関係のある者が当該年度中に譲渡した本株式の総数が当社の総株式資本の5%以上である場合。

(III) 贈与税および相続税

贈与税

贈与は、相続の場合と類似の税規則の対象となる（下記参照）。

相続税

フランス国内に資産を有する者がこれを遺して死亡した場合には、同人の遺産財団の価額に基づいて相続税 (*droit de succession*) が課せられる。相続税は、遺言または無遺言相続による資産承継あるいは死因贈与 (*causa mortis*) など、死亡に起因するすべての資産承継に課せられる。相続税は、死亡者の受益者のうち相続を承認した者によって支払われる。

国内法のもとでは、フランス人または外国人が死亡時にフランスに居住していた場合、フランスの内外を問わず同人が所有していたすべての動産および不動産は課税対象となる。一方、かかる死亡者がフランス国外で居住していた場合は、フランス国内に所在する資産（フランス企業の株式もこれに該当する）のみが課税対象となる。フランスは、遺産に係る課税についていくつかの条約または協定を結んでいるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

遺産の相続人および受益者は、税務当局に対し、死亡日から6カ月以内、またはもし死亡者がフランス国外で死亡した場合には1年以内に、詳細な相続税申告書を提出しなければならない。この申請書は通常、公証人が作成する。

以下の場合には、申告書は不要である。

- 受益者が直系卑属、配偶者またはPACS（民事連帯契約 *Pacte Civil de Solidarité*）上のパートナーであって、遺産の総額が50,000ユーロに満たない場合（ただし、登録または宣言せずに贈与が行われていない場合）。
- 遺産の総額が3,000ユーロに満たない場合。
- 遺産財団に資産がない場合。

配偶者間またはPACS上のパートナー間での相続は、遺産の額に関わらず相続税は全額免除される。

各法定相続人が直系卑属の場合、2015年については100,000ユーロの人的控除を受けることができる。2011年についての159,325ユーロの控除は、身体的および精神的な障害をもつ受益者に認められる。この159,325ユーロの控除は、最初の控除と合算することができる。

その他の場合はいずれも、受益者は1,594ユーロの控除を受けることができる。また大家族の場合、一定の減税が認められることがある。

死亡者の遺産財団の総価額からは、死亡者が死亡日現在負担していた確定債務、死亡直前の疾病時に要した全費用、および1,500ユーロまでの葬儀費用を控除することができる。

相続税の税率は、受益者と死亡者との関係および分配される取り分の額に基づく。税率は累進的で、分配される取り分の純価額に対して課される。

(IV) 株式売却に対する譲渡税

金融取引に対する課税は、買主または売主の局在や取引が行われた場所（規制下にある市場、代替のプラットフォーム、OTC取引）に関係なく、パリ証券取引所に上場されている全ての株式の振替に適用される。

金融取引に対する税率は、2012年8月1日以降0.2%となっている。法律では、株式の発注執行にブローカーの連鎖が関与している場合、納税の責任を負う当事者は買主から直接発注を受けた投資サービスプロバイダーであると規定している。

(V) フランス富裕税

フランス富裕税は、日本とフランスの所得税条約の対象となっていない。フランス富裕税は、個人にのみ適用される。一般的に、当社の実質的持分とはならない程度の当社株式を、独自または関係者と共同で直接あるいは間接的に所有する日本税制上の居住者には、フランス富裕税は適用されない。

(VI) 日本における課税

「第8-2-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照。

4【法律意見】

当社の取締役会副秘書役であり、法律の専門家であるナタリー・トロレ・マズリエールにより、下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当社はフランス法に基づき正当に設立され、有効に存続している法人である、および
- (b) 本書に記載されているフランスの法令に関する概要はすべての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結データ

(単位：1株当りの金額を除き、百万ユーロ)	12月31日末の年度のデータ				
	2014年	2013年	2012年 ⁽¹⁾	2011年 ⁽¹⁾	2010年 ⁽¹⁾
損益計算書データ					
収益	13,178	13,813	13,764	14,637	14,943
(百万円)	1,708,528	1,790,855	1,784,503	1,897,687	1,937,360
リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却 益/(損)、資産の減損、および退職後給付制度 の改訂計上前営業活動からの利益(損失)	572	192	(480)	241	(59)
(百万円)	74,160	24,893	(62,232)	31,246	(7,649)
リストラクチャリング費用	(574)	(518)	(479)	(202)	(360)
(百万円)	(74,419)	(67,159)	(62,102)	(26,189)	(46,674)
資産の減損	-	(548)	(894)	-	-
(百万円)	-	(71,048)	(115,907)	-	-
営業活動からの利益(損失)	137	(739)	(1,636)	108	(355)
(百万円)	17,762	(95,811)	(212,107)	14,002	(46,026)
継続事業の利益(損失)	(34)	(1,269)	(2,727)	287	(699)
(百万円)	(4,408)	(164,526)	(353,556)	37,210	(90,625)
純利益(損失)	(83)	(1,294)	(2,088)	709	(702)
(百万円)	(10,761)	(167,767)	(270,709)	91,922	(91,014)
親会社の持分保有者に帰属する純利益(損失)	(118)	(1,304)	(2,011)	660	(744)
(百万円)	(15,299)	(169,064)	(260,726)	85,569	(96,460)
普通株式1株当たり利益 ⁽²⁾					
(百万円)					
親会社の持分保有者に帰属する1株当たりの廃止事業 計上前純利益(損失)					
-基本的(ユーロ) ⁽³⁾	(0.02)	(0.53)	(1.11)	0.10	(0.31)
(円)	(3)	(69)	(144)	13	(40)
-希薄化後(ユーロ) ⁽⁴⁾	(0.02)	(0.53)	(1.11)	0.09	(0.31)
(円)	(3)	(69)	(144)	12	(40)
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
(円)	-	-	-	-	-

12月31日

(単位：百万ユーロ)

財政状態計算書データ

	2014年	2013年	2012年 ⁽¹⁾	2011年 ⁽¹⁾	2010年 ⁽¹⁾
資産合計	21,460	21,896	21,354	24,196	24,870
(百万円)	2,782,289	2,838,816	2,768,546	3,137,011	3,224,396
市場性有価証券ならびに					
現金および現金同等物	5,550	6,355	4,929	4,472	5,688
(百万円)	719,558	823,926	639,045	579,795	737,449
社債およびその他の長期債務	4,875	4,922	3,954	4,290	4,112
(百万円)	632,044	638,137	512,636	556,199	533,121
長期および短期債務 - 1年内返済予定	402	1,240	851	323	1,262
(百万円)	52,119	160,766	110,332	41,877	163,618
資本金	141	140	4,653	4,651	4,637
(百万円)	18,281	18,151	603,261	603,002	601,187
積立後、親会社の持分保有者に帰属する持分 ⁽⁶⁾	1,861	2,933	1,938	3,844	3,534
(百万円)	241,279	380,263	251,262	498,375	458,183
非支配持分	833	730	745	747	660
(百万円)	107,998	94,645	96,589	96,849	85,569

12月31日末の年度のデータ

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書データ

	2014年	2013 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾	2011年 ⁽⁸⁾	2010年 ⁽⁸⁾
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	127 16,466	(221) (28,653)	(144) (18,670)	80 10,372	(222) (28,782)
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	235 30,468	(1,128) (146,245)	(1,039) (134,706)	(775) (100,479)	922 119,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(1,383) (179,306)	2,350 304,678	(12) (1,556)	(1,007) (130,558)	502 65,084
現金および現金同等物の期首残高 ⁽⁷⁾ (百万円)	4,096 531,046	3,401 440,940	3,533 458,053	5,039 653,306	3,577 463,758
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	3,878 502,783	4,096 531,046	3,401 440,940	3,542 459,220	5,039 653,306

(1) 2013年、2012年、2011年および2010年の額は、廃止事業の影響を反映して再提示されている(2014年12月31日末時点の連結財務諸表注記9を参照)。

(2) 当社が既存株主に対する優先新株予約権を通じて行った2013年の増資の結果、基本および希薄化後1株当たり利益は遡及的に調整された。発行済み普通株式は株式数の変更に伴い割合を反映できるよう調整済みである。

(3) 12月31日現在連結子会社が保有する加重平均株式数を控除後の株式同等物について未調整の加重平均発行済み株式数に基づいている。

- 普通株式：2,767,026,349(2014年)、2,431,168,718(2013年)、2,396,818,408(2012年)、2,393,578,923(2011年)、2,388,138,857(2010年)。

(4) 1株当たり希薄化調整後利益は、希薄化効果を持つ株式同等物から連結子会社が所有する株式同等物の加重平均数を控除後の数に基づいている。純利益は、当社の転換社債に関連した税引後支払利息について調整済みである。ストック・オプション制度の希薄化効果は、自己株式法を用いて計算されている。これらを考慮した株式数は、以下の通りである。

- 普通株式：2,767,026,349(2014年)、2,431,168,718(2013年)、2,396,818,408(2012年)、2,701,421,886(2011年)、2,388,138,857(2010年)。

(5) フランス会社法に基づき、年間配当の支払は、その関係する会計年度末から9カ月以内になさなければならない。当社の取締役会は、2015年5月26日に開催予定の年次株主総会において2014年度については配当金を支払わない旨を提案することを発表した。

(6) 表示金額は配当金を控除している。2014年12月31日時点、2014年、2013年、2012年、2011年、2010年に配当金の提案と支払は行われていない。

(7) この金額には、為替管理規制のある国において保有する現金および現金同等物が、2014年12月31日時点で1,019百万ユーロ(2013年12月31日時点で756百万ユーロ、2012年12月31日時点で949百万ユーロ、2011年12月31日時点で959百万ユーロ)が含まれている。

(8) 2011年および2010年のキャッシュフロー計算書の数値は、廃止事業の影響を反映して再提示されている(2014年12月31日末時点の連結財務諸表注記9を参照)。

親会社財務書類
非連結データ

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
業績 (千ユーロ)					
子会社および関連会社に対する投資からの収益	411,956	11,994	69,753	59,043	19,509
(百万円)	53,410	1,555	9,043	7,655	2,529
税金、減価償却費、償却費および引当金計上前利益 (損失)	383,973	(212,927)	93,403	(2,452,870)	181,954
(百万円)	49,782	(27,606)	12,110	(318,015)	23,590
法人所得税	46,200	24,950	28,082	41,193	13,086
(百万円)	5,990	3,235	3,641	5,341	1,697
従業員利益分配	-	-	-	-	-
(百万円)	-	-	-	-	-
税金、減価償却費、償却費および引当金計上後利益 (損失)	890,086	1,909,568	(2,894,686)	(1,316,134)	1,497,128
(百万円)	115,400	247,575	(375,296)	(170,637)	194,103
配当金(分配税を含む)	-(1)	-	-	-	-
(百万円)	-	-	-	-	-
1株当たり利益(ユーロ)					
税金計上後、かつ減価償却費、償却費および引当金計上前利益(損失)	0.15	(0.07)	0.05	(1.04)	0.08
(円)	19	(9)	6	(135)	10
税金、減価償却費、償却費および引当金計上後利益 (損失)	0.32	0.68	(1.24)	(0.57)	0.65
(円)	41	88	(161)	(74)	84
額面0.05ユーロの普通株式に帰属する配当	-(1)	-	-	-	-
(円)	-	-	-	-	-
期末現在資本金					
資本金(千ユーロ)	141,022	140,428	4,653,128	4,650,767	4,636,771
(百万円)	18,284	18,206	603,278	602,972	601,157
株式数	2,820,432,270	2,808,554,197	2,326,563,826	2,325,383,328	2,318,385,548
社債の転換により発行する新株式数	652,378,496	408,912,938	459,636,084	467,543,871	518,226,986
純資産額(千ユーロ)	11,000.2	10,095.4	7,196.0	10,090.8	11,390.7
(百万円)	1,426	1,309	933	1,308	1,477
資産合計(正味価値) (千ユーロ)	22,107.0	23,003.6	17,868.0	19,931.9	23,056.9
(百万円)	2,866	2,982	2,317	2,584	2,989

1株当り純資産額(ユーロ)					
(2)	3.9	3.6	3.1	4.3	4.9
(円)	506	467	402	557	635
配当性向(%)	-	-	-	-	-
人事関連	-	-	-	-	-
期中平均従業員数	9	8	9	9	10
給与(千ユーロ)	7,861	11,931	4,786	6,579	5,225
(百万円)	1,019	1,547	621	853	677
社会保障費および 従業員給付(千ユーロ)	25,727	3,244	1,106	2,273	2,602
(百万円)	3,336	421	143	295	337

注： (1) 提案済み。
(2) 以下の年度末現在でそれぞれ発行済み合計普通株式数に基づき計算された(2,318,385,548：2011年：
2,325,383,328；2012年：2,326,563,826；2013年：2,808,554,197および2014年：
2,820,432,270)。

2【沿革】

沿革

- 2006 旧アルカテルとルーセント・テクノロジー・インクの企業結合は2006年11月30日に完了。企業と通信事業者の双方が利用する音声セルフ・サービス・ソリューション開発の大手企業であるボイスジェニーを取得。
家庭用ブロードバンド・ネットワーク製品事業のパイオニアである2Wireの27.5%の持分を取得。
当社のワイヤレス・インフラストラクチャー合弁企業であるエボリウム3Gに対する富士通の持分を買収。
- 2007 リアルタイムでの事業実績管理によりカスタマー・サービス業務を最適化するソフトウェアのパイオニアであるインフォミアムを買収（現在は、ジェネシスの事業部門）。
ネットデバイス（支店ネットワーク管理を促進するために設計された企業ネットワークング技術会社）を買収。
トロピック・ネットワークス（カナダを拠点としたトロピック・ネットワークスは、テレフォニー、データ、およびケーブルを応用した大都市圏および地方の光通信網）の買収。
ドラカ・コムテックの持分の49.9%をこの会社のジョイント・ベンチャー・パートナーであるドラカ・ホールディングNVに売却。
当社のアパネックスの持分の12.4%をピレリに売却し、関連コンポーネントについてピレリとアパネックス双方と供給契約を締結。
アルカテル・アレニア・スペースの当社持分67%およびテレスパツィオ（衛星サービスにおける世界のリーダー）の当社持分33%をタレスに売却。鉄道信号事業、ならびに通信事業者または通信サービスの提供事業者以外の安全保障システム向けのインテグレーションおよびサービス事業を、タレスに譲渡。
- 2008 家庭向けゲートウェイと呼ばれる高度なホーム・ネットワークング・デバイスの開発、構成およびサポートを自動化するリモート管理ソフトウェア・ソリューションの開発および販売を行う米国企業モータティブ・ネットワークスを買収。
- 2009 タレス社の持分20.8%をダッソー・アビエーションに売却。
当社の電気分数馬力モーターおよびドライブの子会社、Dunkermotoren GmbHをトリトンに売却。
ヒューレット・パカード（HP）との10年間の共同調達協定の発表。当社のIS/ITインフラストラクチャーの効率改善と、共同での市場進出アプローチ促進の支援を期待して本協定の締結に至った。
- 2010 当社はブロードバンド・サービスプロバイダー・マーケット向けに高度な家庭向けゲートウェイを提供する米国の2Wireの当社持分26.7%の売却を完了した。売却先はPace plcであった。
真空ポンプソリューションと機器事業のファイファー・バキューム・テクノロジーAGへの売却
- 2012 **ジェネシスの売却。**2012年2月1日当社は、ジェネシス事業をPermiraファンド（Permiraはヨーロッパの非公開投資会社）およびTechnology Crossover Ventures（ベンチャー・キャピタル会社）が所有する会社に売却したが、2011年10月19日に受けたバイディング・オファーに則り売却益は15億米ドルであった。

- 2013 *LGSの売却*。2013年12月20日、当社は、マディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に対し、当社子会社であるLGSイノベーションズLLC売却について正式契約を締結した。現金による取引では最高で200百万米ドルにのぼり、うち50%が完了時に支払われ、残りの50%は2014年度の業績に基づいて決定される。取引の完了は、米国政府からの承認含め一定条件の対象となり、2014年第2四半期までに完了の見込みである。
- クアルコムとの戦略的パートナーシップ*。2013年9月30日、ウルトラブロードバンド・ワイヤレスアクセス用のスモールセルを開発するうえでクアルコム社と戦略的パートナーシップ契約を締結することで合意した。この結果、クアルコムは当社株式を年間20百万米ドルまで購入する可能性があり、これは4件のトランシェで、2013年から2016年に生じる。各トランシェの最低ロックアップ期間は6カ月である。9月30日、クアルコム社は約6百万の自己株式（株式資本の約0.25%に相当する）を20百万米ドルで購入した。
- 2014 *サイバーセキュリティ・サービスの売却*。2014年12月31日、アルカテル-ルーセントは、売却益41百万ユーロで、サイバーセキュリティ・サービスおよびソリューションと通信セキュリティ事業をタレスに売却した。
- アルカテル-ルーセント・エンタープライズの売却*。2014年9月30日、アルカテル-ルーセントは、売却益205百万ユーロで、China Huaxinにエンタープライズ事業の85%を売却した。また、2014年2月上旬、当社の最終オファーは現金205百万ユーロであった。
- LGSの売却*。2014年3月31日、当社は、売却益1億1,000万米ドル（81百万ユーロ）（運転資本の調整後の金額）で、マディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に当社子会社であるLGSイノベーションズLLCを売却した。この契約には、2014年度の業績にも基づく最高1億米ドルのアーンアウトが含まれるが、多額の金額を受け取ることはないものと予想する。

日本におけるグループ

世界でも最大規模の電気通信市場の1つとして、日本は、アルカテル-ルーセントにとって事業の面でも、技術面でも極めて重要な市場である。

アルカテル-ルーセントは、現在、他のネットワーク・プロバイダーおよびケーブル・テレビ会社のほか、日本の主な通信サービス・プロバイダー3社のすべてに対して、ソリューションを提供している。当社は、IPルーターおよびアグリゲーション、ATM交換機、光スイッチおよびクロス・コネクト、固定接続、テレフォニー・スイッチ、海底ケーブル陸揚げ局、ソフトウェア・ソリューション、加入者データベースおよびモビリティ・アプリケーションをはじめとする、膨大なインストール・ベースのソリューションを有している。

NGN、FTTH市場が26.3百万*世帯に成長し、ワイヤレス市場の61.8百万*世帯が2010年からLTEへ移行していることから、新たに革新的サービス（固定・モバイルのコンバージェンス、ネットワーク仮想化）が当該市場で導入され始めたと考えている。アルカテル-ルーセントは、このような動向を把握するべくこの領域にフォーカスし、電気通信サービス・プロバイダー向けのIP、光およびGPONアクセス・インフラなどの革新的なソリューション、ならびに日本の大手通信会社、CP（コンテンツ・プロバイダー）、家電、消費者、ゲーム、大学またはマスコミ向けのIMSアプリケーション・サーバー、オープン・アプリケーション・プラットフォーム、クラウド・サービス・プラットフォーム、統合テレフォニー・サーバーといったALUの電気通信アプリケーションなどの革新的ソリューションを提供している。

（*2014年12月31日現在 出典：MIC）

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

当社の事業目的は、電力産業、電気通信産業、情報処理産業、エレクトロニクス産業、宇宙産業、原子力産業および冶金産業における国内、産業、民間用、軍事用、その他の用途向けのあらゆる種類の機器、機材、およびソフトウェア、より一般的には発電および送電または通信のあらゆる手段（ケーブル、電池およびその他のコンポーネント）の設計、製造、運用および販売を行うことであり、また二次的には、上記の手段に関連する運用およびサービスに関してあらゆる活動を実施することである。当社は、その形態を問わず、その事業目的のもしくは活動にかかわらず、フランスのもしくは外国の事業グループのあらゆる種類の会社に対して株式を保有し、また一般的に、定款の第2条に記載されたいずれかの事業目的およびこれに類似または関連する目的に、直接または間接的に、全面的または部分的に関連するすべての産業、商業、金融、資産または不動産に関わる取引を行うことができる。

(2) 事業内容

戦略のフォーカス：ネットワークとクラウドの交差点で、通信・テクノロジー業界を転換させ、当社の戦略的将来を形成する主要トレンドがいくつかあり、詳細は以下の通りとなっている。

- 大規模なデータセンターおよびIPネットワークのニーズを動かすクラウド利用が劇的に増加
- 職場、自宅、出先でより広範囲なモバイル・ブロードバンド
- 次世代インターネットを形成するすべてのオブジェクト対応のインテリジェントな接続の増加-インターネット・オブ・オブジェクト
- 優れた顧客体験、新たなビジネスモデルや商業取引、および様々な新規インテリジェント・サービスを可能にするデジタル世界で作成されるデータにおける利用性および価値の増加。

これらのトレンドは数年前から始まり、ICT業界に大きな成長をもたらした。社会にとって、このことは主要コンポーネントとしてネットワークやクラウドがいかに世界と対応するかのシフトをもたらすことになる。

当社の事業運営戦略はこういったトレンドを活用するものであり、IPやクラウドネットワーク、ウルトラブロードバンドアクセスへの将来のマーケットシフトをリードする当社の能力にかかっている。2013年6月、当社はシフト計画を発表した。これは、3年間にわたる産業プログラムであり、当社のポジションを、通信のジェネラリストからスペシャリストへとすでに再確認しており、現在より優れた経営陣、健全な財務基盤、革新や顕著な成長見込みに対する集中の強化を備えたものである。シフト計画は、IP及びクラウドネットワーク、ウルトラブロードバンドアクセスに注力することで主要トレンドに対応するため当社の基礎を築いた。このため、当社は、当社の競争的ポジショニングを強化するためのコスト基盤を適用しながら、現在よりも引き締まって管理されたポートフォリオを備えた戦略事業数点に再度焦点を当てた。

当社が事業展開する市場で成功を達成するための主要な重点戦略には次のものが含まれる。

- クラウド上でAll-IPネットワークを生み出すことにフォーカスした製品の急速拡大。当社のクラウドIPポートフォリオは以下が中心となっている：IPルーティング、Nuage Network（SDNプラットフォームを含む）、IPトランスポート（WDMを含む）、アドバンスド・コミュニケーション（IMS）、カスタマー体験管理、当社のバーチャル化されたソフトウェアプラットフォームであるCloudBandといった厳選されたIPプラットフォームである。
- ウルトラブロードバンド通信ネットワークの設計と進化に関する当社のリーダーシップの地位。当社は引き続き、ファイバーやLTEに投資を行っていく。これにはスモールセルが含まれ、この目標を追求していく。
- 研究開発活動における中核戦略と持続可能な投資の維持。

これらの強みは、当社戦略の中心にIPを置くこととともに、当社を将来的な成功に導きながら、ICT業界におけるクラウドの将来の影響について検討すると考えている。当社の新しい焦点により、従来大型通信事業者を超えて、幅広い顧客層をターゲットとして事業を運営していけると予想している。シフト計画実行が成功することで、当社の新製品およびサービスポートフォリオのフォーカスの利点を活用するための当社の営業・マーケティング戦略を再設計できるようになり、また、新しい市場セグメントを見出すのを助けてくれると考えている。この戦略により、当社はAll-IPネットワークへの移行からメリットを得て、モバイルサービス事業者（MSO）とともに、ウェブスケールと非常に大規模な企業の通信ニーズに対処できるようになる。当社はまた、政府、公益事業、輸送などのパーティカル産業のネットワークおよびクラウド要件に対応するため、

協力を続ける。さらに2014年、当社はすべての顧客にサービスを提供するため、市場進出カバレッジを向上させるアルカテル-ルーセント・パートナー・プログラムを発表した。

より優れた成功を達成するため、当社はパートナーシップに関するオープンな戦略をもとに成長していく必要がある。当社は、ウルトラブロードバンド・ワイヤレスアクセス用のスモールセルを開発するうえでクアルコム社と戦略的パートナーシップ契約を締結することで合意しメリットを受けた。同様に、2014年2月に設立されたインテルとの世界規模でのコラボレーションを通して、当社のポートフォリオの視覚化を積極的に進めた。2014年5月、当社のネットワーク製品においてサイバーセキュリティおよびネットワークや高度セキュリティ機能のノウハウといったタレスの専門分野を組み合わせた安全な通信を確保するための高度なソリューションを提供するためにタレスとパートナーシップを結んだ。最終的に、2014年9月、デジタル顧客やアプリケーションからの高い需要に起因するコスト上昇や増加するデータ消費の課題に対処するために、サービス・プロバイダーや大企業が統合型ウルトラブロードバンドのソリューションを実施する手助けをするためにAccentureと戦略的提携を締結した。この契約はAccentureアルカテル-ルーセント・ビジネス・グループを形成する。初期公開には、モバイル・ブロードバンドのアクセシビリティを改善し、デジタル顧客体験を向上させるオール IPネットワーク向けの拡張可能でコスト効率の高いカスタマー・ケア事業を設計、構築、実行するソリューションを含む。これらのパートナーシップは、当社が業界規模を測り、生産的なエコシステムを作るうえで役立つ。

組織。 当社の事業セグメントは以下のとおりである：

- 以下を含む中核ネットワーク：
 - IPルーティングポートフォリオとNuage Networkから構成されるIPルーティング
 - 地上光通信、海底通信、ワイヤレス送電ポートフォリオから構成されるIPトランスポート
 - ソフトウェアとサービスを内包するIPプラットフォーム
- 以下を含む接続事業：
 - モバイル無線接続製品および技術（LTE、CDMA、W-CDMA、GSM/EDGE、小セル）を全て含むワイヤレス接続事業）
 - 銅およびファイバー接続技術に焦点を当てた固定ネットワーク
 - ネットワーク事業運営及びキャリアや戦略的業界市場のためのその他の焦点を当てたソリューションを含むマネージド・サービス
 - 当社の特許ポートフォリオ関連のマネタイゼーション周辺にあるライセンス供与。
- その他、2014年第一四半期を通じた当社の政府事業を含む。

さらに、当社は具体的なフォーカスを持つ3つの組織を有している。

- 事業運営：事業運営組織には、納品、事業運営、シフト計画の実行を牽引し、モニタリングを行うのに役立つ重要な機能が含まれている。
- 営業：当社の営業組織はカスタマーリレーションシップを牽引することと会社が顧客に接するうえでの営業に焦点を当てている。
- 戦略とイノベーション：会社の将来の議題の決定を担当する。この組織はベル研究所の監督を行い、当社の知的財産の管理を行う。

また、当社は以下の会社機能を有している。財務、法務、人事、マーケティング。

シフト計画の事業セグメント（またはビジネスセグメントとも称される）や地域市場別の財務情報については、「7-（5）戦略と見通し」に掲載される連結財務書類の注記5、および「7 財政状態、経営成績およびキャッシュフローの分析」のセクションを参照のこと。本書内の別の箇所に掲載される財政状態、経営成績およびキャッシュフローの分析。

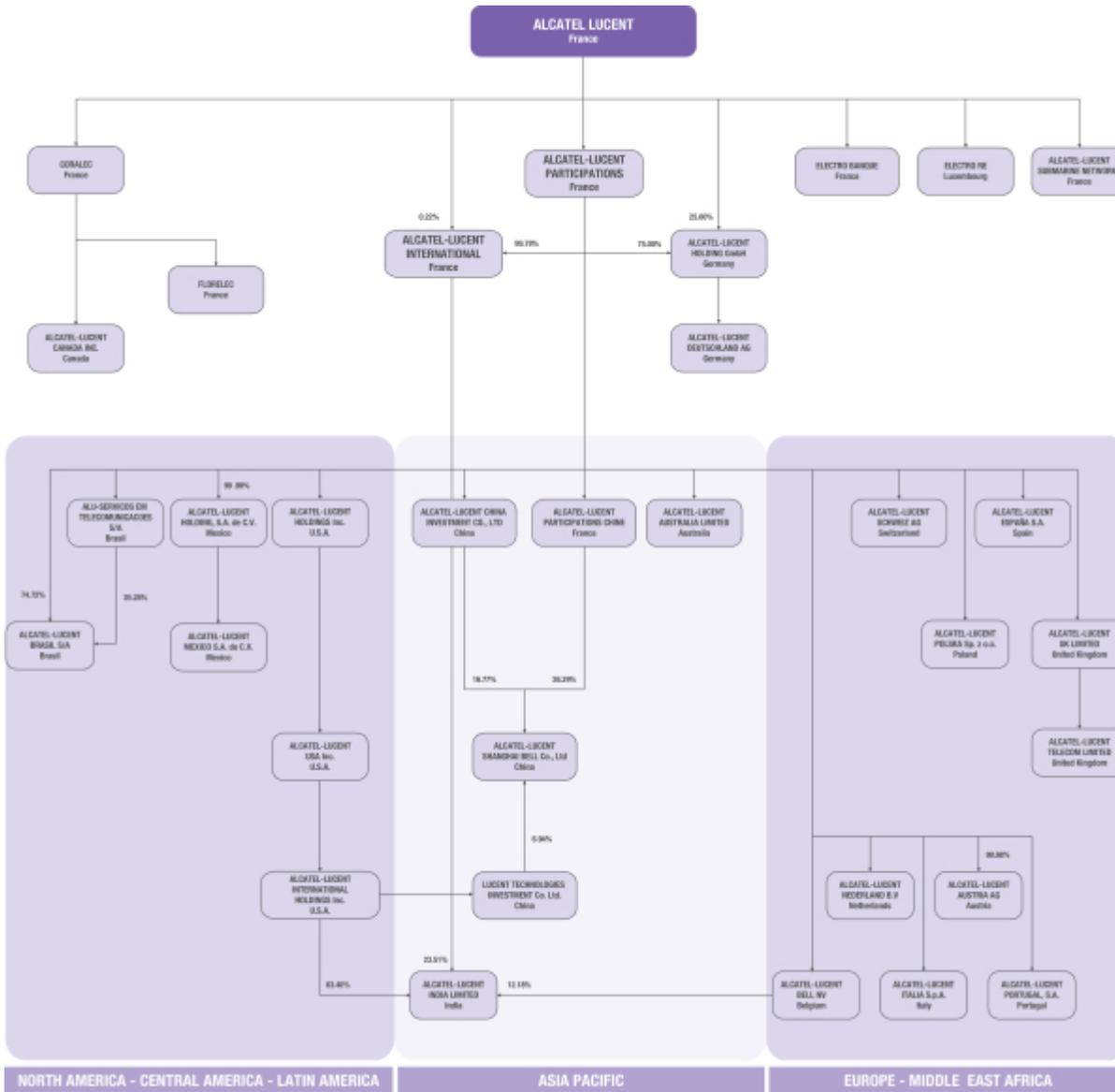
4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下の組織図は、連結財務書類の注記33に記載されている各社など、2014年12月31日現在グループに統合されている主要会社を示したものである。別途記載がない限り、資本持分率は100%である。



5【従業員の状況】

当社の人事部のポリシーとプラクティスでは、アルカテル・ルーセントで継続的に行われている変革が、当社の顧客、市場、そして世界全体に影響する変化と歩調が合っているか確実にするものである。当社は世界中で事業を展開し、グローバルに事業展開している顧客にサービスを提供しているため、人事管理と開発に関する当社のアプローチは、これと同様にグローバルである。

従業員

2014年末時点での当社の全世界での従業員数は52,673である。以下の地域別内訳は、完全連結会社および株式の50%以上を当社が所有している会社（長期欠席／通知期間を含む）のために働いていた従業員数を示している。

2014年9月30日付けで、企業向け活動の売却により過去3年間の従業員数は再表示された。企業の従業員数は2012年で2,872人、2013年で2,795人、2014年で463であった。

請負業者および臨時職員

2014年、請負業者および臨時職員の平均人数は総計で3,740だった。請負業者の数は、アルカテル・ルーセントが下請けに出した仕事を行う第三者の従業員数から構成される。

臨時職員（すなわち、一般に、当社敷地内で作業を実施する援助要員の第三者の従業員。たとえば、当社従業員または特定の専門家が短期で不足する場合など）であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 2014年中の取引のハイライト

サイバーセキュリティ・サービスの売却。2014年12月31日、アルカテル-ルーセントは、売却益41百万ユーロで、サイバーセキュリティ・サービスおよびソリューションと通信セキュリティ事業をタレスに売却した。

アルカテル-ルーセント・エンタープライズの売却。2014年9月30日、アルカテル-ルーセントは、売却益205百万ユーロで、China Huaxinにエンタープライズ事業の85%を売却した。また、2014年2月上旬、当社の最終オファーは現金205百万ユーロであった。

LGSの売却。2014年3月31日、当社は、売却益1億1,000万米ドル(81百万ユーロ)(運転資本の調整後の金額)で、マディソン・ディアボン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に当社子会社であるLGSイノベーションズLLCを売却した。この契約には、2014年度の業績にも基づく最高1億米ドルのアーンアウトが含まれるが、多額の金額を受け取ることはないものと予想する。

担保付き優先信用融資の償還。2014年8月19日、以下に記載されたOCEANE 2019および2020の収益(以下参照)および現金を使用して、2019年を満期とする担保付き優先信用融資の残りの未償還分1,724百万米ドルを償還した。

2016年優先債券の公開買付。2014年6月24日、2016年アルカテル-ルーセント8.50%優先債の公開買付を開始した。2014年7月4日、額面価額210百万ユーロの2016年優先債券、現金総額235百万ユーロの購入に同意した。公開買付に出された債券は取り消された。また、2014年第2四半期に19百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、22百万ユーロに相当する現金が取り消された。同様に、2014年第4四半期中、額面価額3百万ユーロの2016年優先債券も買い戻され、3百万ユーロに相当する現金が取り消された。その結果、2014年12月31日現在、2016年優先債券の残存合計額面価額は192百万ユーロとなった。

OCEANE 2019および2020の発行。2014年6月2日、アルカテル ルーセントの新株式および/または既存株式(OCEANE)への転換社債、および/またはそれらに交換可能な社債を発表した。2014年6月10日、当社は以下の2つの期間で転換/他社株転換社債を発行した。

- 期間1：額面価額688百万ユーロ 2019年1月30日満期。転換価格は4.11ユーロ、すなわちパリのユーロネクストでの上場・規制を受けているアルカテル-ルーセントの株価を約40%上回る転換プレミアムに相当する。
- 期間2：額面価額460百万ユーロ 2020年1月30日満期。転換価格は4.02ユーロ、すなわちパリのユーロネクストでの上場・規制を受けているアルカテル-ルーセントの株価を約37%上回る転換プレミアムに相当する。

社債の金利は年率はそれぞれ0.00%と0.125%であり、毎年1月30日と7月30日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2015年1月30日である。当社の社債オプションにおける早期償還は特定の状況下で可能である。発行収益と利用可能な現金を使用して、米アルカテル-ルーセント・インクを借手として締結した2013年担保付き有線信用融資枠の残存期間を払い戻すために使用された。発行の目的は、負債満期の延長と、負債コストの減額を行うことでもあった。

6.375%の優先債券の返済。2014年4月7日、当社は満期日に、6.375%の優先債券に基づいて、残りの274百万ユーロを返済した。

トラスト型転換優先証券の償還。2014年1月13日、当社は931百万米ドルの元本と発行済みの7.75%の2017年満期のルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストIのトラスト型転換優先証券を全額返済した。

信用格付の変更。2014年11月17日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントおよび米アルカテル-ルーセント・インクの格付けの見通しを「ポジティブ」から「安定的」へと変更し、B3格付けとして確認した。

2014年8月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントと米アルカテル・ルーセント・インクの発行体格付をB-からBに引き上げた。当グループによって発行された無担保社債もまた、CCC+/B-からBに引き上げられた。見通しは「ポジティブ」から「安定的」へと変更された。

FCPA捜査。2010年12月、FCPA違反と違反容疑に関して当社はSECとDOJとの間で最終和解合意を結んだ。当社はDOJと起訴猶予合意（「DPA」）を締結した。DPAの期間は3年7日間となっており、DOJの独自裁量により1年間の延長の可能性がある。DPAは2010年12月27日に有効となり、これは裁判所にDOJが書類を提出した日である。特に、DPAはフランスの反腐敗準拠に関する監視への関与を求める条項があり、期間は3年間である。同様に、SECとの合意に基づき、当社は、とりわけ、3年にわたって監視に関与することに同意した。2014年6月、監視との話し合いに基づき、DOJおよびSECは、当社のコンプライアンスシステムの改善を確認するためさらに時間を監視に提供するために、2014年12月31日までの6カ月の期間を延長に合意した。2014年12月8日、監視は、最終報告書を提出し、アルカテル・ルーセントのコンプライアンスプログラムは、DPAで定義され、要求されているとおり、アルカテル・ルーセント内でその具体的な方針と手順も含め、腐敗防止法の違反を防止、検出するうえで合理的に作成、実施されていると認定した。監視の最終報告書を受け、DOJは、DPAに基づくFCPAの罪を棄却する申し立てを提出し、2015年2月9日、裁判所がこれを聞き入れた。

HCLとのアウトソーシング取引。2014年7月1日、シフト契約のコスト削減目標に関連して当社は、一部の旧技術の研究開発部門の一部の移転に関連し、HCLテクノロジーズ・リミテッドとの7年間のマスター・サービス契約を締結した。詳細は、「7-(4) 契約債務およびオフバランスの偶発債務」-「(ii) オフバランス債務」-サブセクション「外部委託取引」および連結財務諸表の注記28を参照のこと。

Accentureとのアウトソーシング取引。2014年2月28日、シフト契約のコスト削減目標に関連して当社は、会計機能のアウトソーシングを含め、金融機能の事業転換に関連して、アクセンチュアと7年間のサービス実施契約を締結した。この契約は、人事および情報技術に関する同様のサービス契約を補完するものである。詳細は、「7-(4) 契約債務およびオフバランスの偶発債務」-「(ii) オフバランス債務」-サブセクション「外部委託取引」および連結財務諸表の注記28を参照のこと。

主要株主。フランス証券市場監督局に提出された公告と2014年4月21日にアルカテル・ルーセントに送付された広告によれば、キャピタル・グループ・カンパニー・インク（米国）がアルカテル・ルーセントに対して株式の大量保有を行った後、総保有株式数は290,280,811株式となり、これは当社の株式資本の10.31%を占め、議決権の10.14%を占める。

(2) 事業セグメント別分析

(a) 中核ネットワーク・セグメント

(i) 概要

通信市場における抜本的な変化は、サービス・プロバイダーのネットワークに影響を及ぼしている。手ごろな価格で手に入るスマートフォン、タブレット、モバイル機器、高速ワイヤレス接続、より魅力的なサービス、コンテンツ、アプリケーションなどにより、モバイル・ブロードバンド・データ・トラフィック、特にビデオが急速に拡大し続けている。モバイル・ネットワーク事業者はまた、ワイヤレス容量と範囲を拡大するために、ますます多数の小セル・サイトを展開している。さらに競争が増す中、次世代のブロードバンドに関する取り組みにより、固定ネットワーク事業者に対する要求が高まり続けている。同時にこれらの要素は、高速で質の高い接続をいつでもどこからでも楽しめるようになることを求めるユーザーの声を受け、固定もしくはモバイルネットワークのいずれかで事業展開しているサービス・プロバイダーが中核ネットワーク・インフラストラクチャーとインターネット・プロトコル（IP）アプリケーションへの投資を続けていかなければならないことを示唆している。

サービスプロバイダーは引き続きネットワーク接続サービスの販売を行うものの、競争は激しく、価格は常にプレッシャーにさらされることとなる。さらに、サービスプロバイダーは、エンタープライズ通信サービスや消費者エンターテイメントサービスのような追加的な収益ストリームを生む追加的サービスを販売するのが困難と考えている。インターネット企業が提供する他の形式のウェブベースのアプリケーションやサービスは、消費者やコスト効率性を追求する企業にとってはますます魅力的になっている。GoogleやAmazonといったウェブスケールの企業はウェブベースのアプリケーションやサービスの

提供に成功し、エンドユーザーに対して大きなグローバルデータセンターや関連する相互接続されたネットワークに対して、従来のサービス基盤と比較して事業展開とよりコスト効率性の高いインフラを提供できている。

これらのウェブベースのアプリケーションとサービスの成長をサポートし、データセンター内とデータセンター同士のコミュニケーションの効率性を高めるため、新しいプラットフォームが急速に出現している。こういった新しいプラットフォームは、ソフトウェア・DEFINED・ネットワーキング（SDN）として知られるネットワーキングへの次世代アプローチを使用したテレコミュニケーションを基盤としたIPネットワーキングやITを基盤としたデータセンターシステムを統合している。SDNは、展開が簡単で、もっと規模が大きく、エラーが少なく、プロセスの自動化を行うことで運営を安くするためにネットワーキングをより簡単にすることを目論んでいる。また、商業的なハードウェアで実行されるようなネットワーク機能であるネットワーク機能仮想化（NFV）は、IPアプリケーションやサービス向けの代替展開アプローチとして増加している。これらの仮想化された機能をデータセンターに設置することで、NFVはクラウドベースのアプリケーションやサービスの実現のためのテレコミュニケーションネットワークの効率性と柔軟性を高めることを目論む。

テレコム市場におけるこれらの変化を受け、当社はインターネット・プロトコル（IP）ネットワーク、クラウドとウルトラブロードバンドアクセスについて、ジェネラリストよりもスペシャリストとしてのプロバイダーとして自社の再ポジショニングを行った。当社の中核ネットワーク・セグメントには次の部門が含まれる。IPルーティング、IPトランスポートおよびIPプラットフォーム。2014年、中核ネットワーク・セグメントは、インターネット・プロトコル（IP）、ワイヤレス、有線接続製品など、次世代のネットワーク製品ポートフォリオへの投資を続けてきた。当社の次世代中核ネットワーク製品ポートフォリオは、引き続き革新的で収益性の高いサービスの提供と拡張可能な低コストの帯域幅を同時に行うにはどうすればよいかという重要な課題に取り組む。さらに、当社では、サービスプロバイダーがもっと効率的で、SDNとNFVの事業運営モデルを包括できるクラウドベースのネットワークインフラへと進化できるよう助けることを目的として、当社の中核ネットワークポートフォリオの調査を行っている。

2014年、中核ネットワーク・セグメントは以下の分野にフォーカスして研究開発に取り組んだ。

- 幅広いモバイル、家庭、企業、やネットワーク・インフラストラクチャー・アプリケーション全体で全面的なIPネットワーク転換が可能になるネットワークのコア、メトリック、エッジ、接続部向けの新規および強化されたIPルーティング・プラットフォーム；
- NFV環境において展開が最適化され、ソフトウェアにおいて十数年にわたる投資でサービス・ルーター・オペレーティング・システム（SR OS）で実世界の展開体験を構築する仮想化サービス・ルーター（VSR）、仮想化モバイル・ゲートウェイ（VMG）および当社の仮想化モビリティ・マネジャー（VMM）を含む仮想化IPルーティング・アプリケーションのスイートの導入；
- 現在の業界基準の4倍に相当する性能とスピードを実現し、同時に電力消費や設置面積の削減を可能にする当社の400ギガバイト/秒（400 Gbps）FP3ネットワーク・プロセッサを使用した多次元IPプラットフォーム・スケール（対応容量、サービス、コントロール・プレーン）
- 100ギガバイト/秒（100 Gbps）コヒーレント光通信および当社が独自に設計した400 Gbps Photonic Service Engine（PSE）など、光スイッチおよび輸送システムや技術、および最初の市場投入プログラブル100 Gbps/200 Gbps DWDMソリューション；
- データセンター内、データセンター間やサービスプロバイダーのワイドエリアネットワーク（WAN）全般に渡ってエンタープライズネットワーキングのニーズに対してもっと柔軟性があり、オープンで対応ができるよう、サービスプロバイダーを助けるSDNプラットフォームとソリューション
- IPコミュニケーション、クラウド/NFV、カスタマー体験管理、ポリシー&課金やコンサルティングサービスなど、総合でIPプラットフォームとして知られるIPアプリケーションとソリューション。

2014年、当社の中核ネットワーク・セグメントの収益は、セグメント間収益を含めると5,966百万ユーロ、セグメント間収益を除くと5,959百万ユーロであり、当社の総収益の45%を占めている。

(ii) IPルーティング

当社のIPルーティング部門は、クラウド対応のビジネス、モバイル、家庭サービスの効率の実現をサポートする一方、膨大なネットワーク・トラフィックに備えるための課題を満たす必要のあるIPルーティング・インフラストラクチャを実現することに重点を置く。当社のIPルーティングポートフォリオは、サービス・プロバイダー、モバイル・ネットワーク事業者、ケーブルマルチプル・システム・オペレーター（MSO）、輸送、公益事業および世界中の大規模な企業を対象とする。

IPポートフォリオ内の主要製品群は、以下のとおりである。

- インターネット・プロトコル/マルチプロトコル型ラベル・スイッチング（またはIP/MPLS）コアおよびエッジ・ルーター。これらの製品により、通信事業者内および通信事業者間の国内また国際的なネットワークのトラフィックは、単一の共通ネットワーク・インフラストラクチャーにおいて、卓越した拡張性、パフォーマンス、信頼性、アプリケーション・インテリジェンスを備え、広範なIPベースのサービス（インターネット・アクセス、インターネット・プロトコル・テレビ（IPTV）、IP上での音声通信、携帯電話とデータ、および管理されたビジネスVPN）の提供が可能となる。
- 通信事業者イーサネット・アクセスおよび集約スイッチ/ルーター。これらのプラットフォームやデバイスにより、通信事業者は高度な家庭向けサービス、法人サービス、およびモバイル・バックホール・サービスを提供することが可能となる。これらの製品は、都市や大規模キャンパスなど、主に大都市圏ネットワークで使用されている。
- サービス集約ルーター。これらのプラットフォームは、従来のネットワーク技術から次世代の通信事業者イーサネット/パケット・ネットワークへの移行を促進できるよう最適化されたもので、モバイル・バックホール、法人サービスや固定ネットワーク集約向けとして幅広く導入されている。
- サービス適応管理。これらの製品は、IP/MPLSネットワークのあらゆる部分の管理をサポートし、サービス・プロバイダーが積極的なトラブルシューティング、既存ネットワーク内での統合の簡素化などが行えるよう、プロセスの簡素化をサポートするものである；
- コンテンツ配信ネットワーク（CDN）。これらの製品は、Webやビデオ・コンテンツを配信および保存する装置である。これらは、コスト効率が高い方法で企業や個人に多種多様なビデオやその他コンテンツを配信し、またサービス・プロバイダーとコンテンツ・プロバイダーの間に新たな取引関係を築く機会を提供する。
- ソフトウェア・定義ネットワーク（SDN）。SDNを利用すると、サービスプロバイダー、ウェブスケールオペレーター、大企業は、複数のテナントやユーザーグループにとって安全なバーチャルコンピュート、ストレージ、ネットワークリソースを提供する強固で自動化され、高度にスケーラブルなデータセンターとネットワークインフラを構築できる。

当社のIPルーティング・ポートフォリオは、サービス・プロバイダーのニーズを満たすように続けて適用させていく。以下は、2014年における当社のフォーカスおよび投資のキーとなる領域の一部である。

- 仮想化サービス・プラットフォーム（VSP） - 当社の完全子会社であるNuage Networksはクラウドサービスの適用の弊害となるような重要なデータセンターネットワークの制限を排除するため、ソフトウェア・定義ネットワーク（SDN）ソリューションを提供している。Nuage NetworksのVSPを使用すると、クラウドプロバイダー、サービスプロバイダーは、複数のユーザーに対して即時の安全な接続性を提供するための設立されたポリシーに従ってネットワークを仮想化し、自動化することができる。2014年、すべての地域でこれら顧客タイプ全般でNuage VSPプラットフォームの強力な顧客モメンタムが見られた。また、仮想化サービス・プラットフォーム（VNS）ソリューション導入によりサービスを強化したことで、当社は企業やサービス・プロバイダーがSDNのメリットをどの支店にも拡張する手助けができる。
- 仮想化サービス・ルーター（VSR） - 当社は非常に柔軟性のあるNFV環境における展開用の仮想化IPエッジ・ルーティング・アプリケーションのスイートを発売した。VSRにより迅速なサービス改革が可能となり、サービス範囲を拡大し、新たな市場を開き、顧客への市場投入の時間を加速する。

- コア・ルーター・プラットフォーム - 当社は、サービス・プロバイダが急速に拡大するコア・ネットワーク上のデータ・トラフィックに対応できるよう設計した次世代のコアIPルーター、7950 Extensible Routing System (XRS) 向けの高機能を作成した。当社もこの製品の顧客基盤を大幅に広げた。
- 高度なIPエッジ・ルーティング機能 - 当社では、既存のアプリケーションをさらに強化するために、ポリシー、加入者管理、高度なビデオ配信、キャリアのWi-Fi、セキュリティ、データセンターの相互接続などのIPエッジ・ルーター向け高度機能を継続的に開発している。
- モバイル・バックホール - 当社は幅広いIPモバイル・バックホール・ポートフォリオを拡大することで、小セル・ネットワーク向けのモバイル・バックホール展開に付随する特定の課題に対応する。これは、ワイヤレスの範囲や容量を拡大をサポートし、より幅広い3Gまたは4G/LTEモバイル・ネットワーク間でシームレスなバックホール管理や操作を実現するフェムト/スモール・セルを用いたネットワークである。
- モバイル・パケット・コア - 当社のモバイル・パケット・コア・ソリューションは、様々なワイヤレス技術にあらゆるモバイル・トラフィックをシームレスに提供する4G高度パケット・コア (EPC) と次世代の2G/3G/3G+パケット・コア機能に対応する。2014年、仮想化モバイル・ゲートウェイ (VMG) および仮想化モビリティ管理を含む仮想化された進化したパケット・コア (vEPC) 製品のスイートを発売した。

当社のサービス・ルーターと通信事業者向けイーサネット・サービス・スイッチは、ネットワークのコアから顧客側まで、機能の一貫性、サービスと運用の品質、管理および保守機能を提供する単一のネットワーク管理システムを共有している。これらの能力は、サービス・プロバイダーが、新しいタイプのIPベース・サービスのサポートを目的に自社のネットワークを転換する場合に重要なものである。サービス・プロバイダーは当社のサービス・ルーターを使用することで、質の高い体験と併せて、高容量、信頼性、高性能を確保できるため、企業、家庭、モバイル・ユーザーにパーソナライズしたサービスを提供できる。

(iii) IPトランスポート

当社のIPトランスポート部門は、ファイバー光接続を介した高速データ通信を実現する機器を設計している。この部門では、大都市圏や地方の短距離データ通信向けに、固定およびモバイル・マルチ・サービス・ネットワークの集約向けに、地上（地上通信）および海底（海底通信）用光通信機器に焦点を当てている。当社の主要伝送ポートフォリオには、極超短波ワイヤレス送電機器も含まれる。

地上光通信

当社の地上光通信製品は、メトロ・アクセスからネットワーク・コアまでシームレスなサービス拡大のサポートを目的に設計されたポートフォリオを提供している。通信事業者は、当社の製品を利用することにより、多様なアプリケーションやプラットフォームに基づいて音声、データならびにビデオ・トラフィック・パターンを管理することができる。多数のサービス品質機能、変動するサービス・レート、ならびにトラフィックの渋滞管理を含む様々なデータサービス管理を導入することができる。最も重要なことは、このような製品を使用することで、通信事業者は現在のネットワーク・インフラストラクチャーを活用して新しいサービスを提供、およびウルトラ・ブロードバンド・サービスをサポートできることである。

光ネットワーク業界の大手として当社は、光伝送ネットワークの変革において重要な役割を果たしている。当社の波長分割多重方式 (WDM) 製品は、高まるデータ・ネットワーク・ニーズを処理できる低コストで拡張性の高いネットワークにおけるサービス・プロバイダーの要件を満たすことを目的に、企業をはじめ超長距離の範囲まで多様な市場に対応している。当社のWDM製品ポートフォリオは、オンサイトの設定を頻繁に行う必要のないインテリジェントなフォトニクスという方式に基づいている。当社のWDM製品で10 Gbps、40 Gbpsおよび100 Gbpsの高速WDM上り回線で使用できる100 Gbps、200 Gbps、400 Gbpsテクノロジーを利用することで、事業者は帯域幅のボトルネックを解決すると同時に、伝送ビット当たりのコストを最低限に抑えて提供できる。このアプローチは、簡単に操作、管理および監視が可能なより柔軟なWDMネットワークの設計と、インストールを促進するものである。

2014年、地上光通信部門は、サービス・プロバイダーが増大するIPベースのトラフィックをより効率的に伝送することができるよう、光ネットワーキング・ポートフォリオの拡張性、アジリティ、多様性およびパフォーマンス機能の拡張を行った。2014年中、地上光通信部門は以下を発売した。

- 統合されたパケットトランスポート。この機能は、当社の旗艦WDM製品である1830 PSS製品に関する包括的なパケットトランスポート機能を提供するための当社のIP資産を活用することで、当社の地上光通信ポートフォリオをさらに拡大する。
- 100 Gbps および 200 Gbps WDM。当社は引き続き、中核のネットワークで100 Gbps WDMを広範に適用し、ますます困難かつ複雑化している使用ケースやメトロネットワークに拡大していくため、投資を行っていく次第である。当社は、サービス・プロバイダーが必要な時に追加投資を行うことなしに今日の帯域幅需要を満たし、容量をシームレスに拡張できるプログラム可能な100 Gbps/200 Gbps DWDMライン・カード・ソリューションを提供した最初の企業である。
- 400 Gbps WDM。当社では400 Gbps WDMに対して関心が高まっていることに気付いた。これは、トランスポートネットワークスピードを、現在の100 Gbps WDMの4倍速にするものである。多くの顧客が試用および主要ルートでの配置に成功した。しかし、400 Gbps WDMの商業的適用が幅広く波及するには数年かかると考えている。
- 10 Gbps、40 Gbpsおよび100 Gbps DWDMアップリンク・カード。これらのカードは、効率的な伝送ネットワーキングを実現するために、コスト効率の高いデータ転送を実現し、低ビット・レート・サービスを高ビット・レートの波長に切り替える。
- 柔軟なグリッド対応波長選択スイッチ。ソフトウェアのアップグレードを介して手に入れることができる本製品は、波長をより密度の高いパックにすることで、よりコスト効率の高い伝送を実現する。
- IPトラフィック統合。本技術は、当社のIPハードウェアとソフトウェア資産を活用したもので、特定サイトで複数のプラットフォームを使用する必要がないようにするために、切り替え後のネイティブ・イーサネットを光ネットワーク・プラットフォームに直接伝送し、光ネットワーク・プラットフォームや相互接続サービス・プラットフォーム上で必要となるポートの数の削減を可能にする。
- マルチレイヤー制御プレーン。この製品は、最も経済的にデータを伝送できるようトラフィックを整理し、さらにサービスのモニタリング、レポートング、実行を可能にする。

これらの光通信製品および技術は、異なるサービスを支援するとともに、多角化が進んだネットワーク構造にも適した、コスト効率が高く管理されたプラットフォームを提供している。

海底通信

すでに575,000 kmを超える海底通信ケーブルが設置され、300,000 kmの海底通信ケーブルに保守契約が結ばれていることから、当社は、光通信を使った海底電気通信ケーブル・ネットワークの設置、保守を行う業界のリーダーである。業界アナリストによれば、当社の市場占有率は40%である。海底通信ケーブル・ネットワークは大陸、本島と複数の島間、1つの島と複数の島間、または沿岸部の複数地点を結ぶことができる。市場は、急増するブロードバンド・トラフィック量や接続需要に対応する容量の需要で主に牽引される。サービス・プロバイダーとルートの冗長性ニーズとの競争は二次的な原動力である。

この市場の顧客は主にコンソーシアムにグループ化されるサービス・プロバイダーである。ウェブスケール・コンテンツ・プロバイダー（Google または Microsoftなど）からの投資レベルの増加も見られる。特異な統合プレーヤーとして、当社は顧客に設計、開発、製造、海底調査、海底レイ、土木工事、設置やケーブルの試運転や保守を提供する。

当社の海底活動は以下のとおりである。

- 有中継ケーブルとは、海を越える距離に信号を増幅するためにリピーターを使って450kmを超える距離のターンキー・システムである。
- 無中継ケーブルは、450 km以下の距離に用いられる。
- ケーブルの両端の端末装置のアップグレードとは、システムの容量（一般的に100ギガビット/秒）を増加させるものである。

- 海底保守とは、必要な時に販売後故障したシステムを修理するためのものである。

当社はまた、石油・ガス市場に参入することにより顧客基盤を拡大し始めた。特に石油・ガスのオフショア・プラットフォームと海岸を繋ぎ、永久的に貯留監視ソリューションを提供するものである。

この市場の特徴は、完成までに1年以上を要する比較的件数の少ないの大型契約があることである。

上向きサイクルの回復が始まった時に、最近の電気通信事業は北米と南米間（Seabras-1など）、インドや中東を渡る欧州やアジア間（Sea-Me-We-5など）や南アジアおよびオーストラリア路線に取り組んだ。

石油・ガス市場において、当社はオーストラリアの北西沿岸のオフショア・プラットフォームを結ぶ建設プロジェクトを開始した。

ワイヤレス送電

当社は、欧州電気通信標準化機構（ETSI）と米国規格協会（ANSI）の要件の双方に適合した極超短波無線製品から成る包括的なポートフォリオを提供している。こうした製品の中には、デジタル・テレビ放送、防衛および安全保障、エネルギーおよび公益事業などの市場における、モバイル・バックホーリング・アプリケーション、固定ブロードバンド・アクセス・アプリケーション、ならびにプライベート・アプリケーションを対象とした大容量、中容量、低容量の極超短波送電システムが含まれる。

2014年、ワイヤレス送電部門は以下の分野にフォーカスして研究開発に継続的に取り組んだ。

- 従来のソリューションのフットプリントの3分の1の使用を通じて長距離極超短波でデプロイメントに使用される9500極超短波パケット無線（MPR）製品。9500極超短波パケット無線（MPR）も、政府、公益事業、輸送、エネルギー会社は迅速かつ効率的にネットワークをレガシー、つまり時間分割多重方式（TDM）伝送から、より高速で高度に効率的なパケット伝送に変換できる。パケット伝送はベースのサービス、データ・トラフィックの成長をサポートしている。
- モバイル・バックホーリング・アプリケーションを対象にしたIP対応型極超短波。パケット・ベースの無線送電とIPネットワーキングを結合し、第2世代（2G）から第3または第4世代（3Gまたは4G）のモバイル・ネットワークスへのサービス・プロバイダーの移行を支援している。
- 当社の9500 MPR製品群の拡張は、屋外のスモールセルのバックホール向けに完全統合された総合的な管理ソリューションを提供することである。

(iv) IPプラットフォーム

当社のIPプラットフォームは、通信サービスプロバイダー、非常に大規模な企業、ウェブスケール企業が高度なIP通信を可能にし、ネットワークと事業運営を最適化し、明日たまー体験を改善し、新しいサービスをマネタイズするのを助けるシステムハードウェア、ソフトウェアプラットフォーム、アプリケーションを提供している。これらのIPプラットフォームソリューションには以下のものが含まれる。

- IPコミュニケーション。当社の顧客であるサービス・プロバイダーや大企業があらゆる機器で次世代の音声、ビデオおよびメッセージング通信サービスに移行する通信製品、ソリューションやサービス。主な部品には、IPマルチメディア・サブシステム（IMS）および加入者データ管理が含まれる。とりわけ2014年、ポートフォリオは仮想化IMSの初の商業的展開を行ったAT&TおよびVerizonによるVoLTE発売とVoLTEの契約が5つから11に増加するのを目にした。
- ネットワーク機能の仮想化（NFV）。通信サービス・プロバイダー向けに最適化されたクラウド・ベースのソリューションを培うことで、当社のCloudBandポートフォリオはクラウドとITサービスの柔軟性とコスト効率で通信ネットワークの力を組み合わせている。CloudBandは業界をリードするNFVプラットフォームでIPマルチメディア・サブシステムや進化したパケット・コアなどの洗練された機能とともに、そのオープンな設計は幅広い仮想ネットワーク機能をサポートしている。当社は初のオープン・コミュニティ・アドバンシングNFVを立ち上げた。当社はこれをCloudBandエコシステムと呼び、革新的な共同プロジェクトに従事する世界的なサービス・プロバイダーと共にサプライチェーン全般で約60のパートナーと現在関わっている。2014年、当社は4つの商業展開契約を含むCloudBandのサービス・プロバイダーとの協力を一年前に比べ3倍以上（7から26）に増やすことでリーダーシップをさらに広げた。

- Motive®顧客体験管理（CEM）。比類ないデータ分析でケア、サービス、ネットワークおよびIT運用を自動化する初のポートフォリオである。今日、顧客体験を充実させ、最適化し、保護するために600のMotive CEMの展開が世界中でなされている。
 - モーティブ・カスタマー・ケアにより、通信プロバイダーは、多様な高速インターネット、Voice-over-IP（VoIP）、ビデオ、モバイル、統合サービスの提供、有効化、サポート、管理を行うことができるようになる。このソフトウェア・ソリューションにより、通信プロバイダーは、顧客が自宅やモバイルのデバイスおよびサービスを設定、管理、測定する際のサポートに必要なツールが得られる。当社は投資を重点的に行うことで、顧客体験、モバイル・ネットワークやアプリケーションにおける事業拡大に対する影響の徹底的な評価をサポートする分析能力をより強化してきた。
 - モーティブ・ダイナミック・オペレーション。2014年に、当社は今日の柔軟性のないオペレーション・サポート・システム（OSS）の課題に対処した製品およびソリューションのダイナミックな新しいポートフォリオを導入した。ポートフォリオが、サービス・プロバイダーは仮想化ネットワークやデータセンターのように優れた業務プロセスとソフトウェアを作成できることで、ネットワークおよびクラウド・インフラストラクチャの統合管理が実現した。ポートフォリオは3つのユニークな方法でイノベーションを行う：すべてのネットワーク・リソースをダイナミックに特定しサービスを保証できる新たな基礎、注文を履行しサービスを保証できる完全自動化されたプログラム可能なOSS、自動回復から予測管理へと進化したビッグデータ・ネットワーク分析による「自己回復」環境。当社は70ヶ国以上で約300のOSS顧客関係を築いている。
 - モーティブ・ビッグ・ネットワーク分析。このポートフォリオは、サービスプロバイダーがネットワークからインテリジェンスをより引き出し、戦略的な意思決定、業務効率、顧客体験、収益生成を改善するための主要顧客データとともに統合する。2014年、当社は新たな分析能力を導入したことにより、サービス・プロバイダーがVoLTEを導入・運用できる。当社はまた、サービス・プロバイダーがネットワークや顧客の体験をマルウェアから保護する仮想化セキュリティ・ソリューションであるMotive Security Guardianを発売した。
- ポリシーおよび課金。従来の音声やSMSモデルからモバイルデータを中心としたモデルに移行することで生み出される機械を掴むために、リアルタイムのレーティング/課金とポリシーコントロール機能を提供し、顧客が「データプランをイノベーション」するのを助ける。2014年、優れた仮想化機能は、主要サービス・プロバイダーの要件に対応する5780 Dynamic Services Controller（DSC）およびSurePay製品の両方にとって重要であった。2014年には、大規模なサービス・プロバイダーとともにポリシーコントロールを行うための当社初の仮想化DSC展開を目にした。さらに、当社は成長するDiameter Control Point市場をサポートするために、サービス・プロバイダーが増加する信号トラフィックにすばやく対応できる機能をDSCに追加した。Diameter Controlのために当社のDSCを選んだ顧客数は2014年に2倍以上に増えた。
- コンサルティングサービス。顧客とともに協力し、顧客がビジネスプラットフォームとしてのネットワークを変革できるよう助けることで顧客の戦略的事項およびビジネス上の問題に取り組む。当社の経験豊富なコンサルティングチームがグローバルなビジネスやソリューションの専門知識を元に生み出す。当社は顧客に対して協力的なアプローチでプラスの変化を生み出し、顧客が信頼するアドバイザーとなる。当社のコンサルティングサービスは、顧客がネットワークインフラを監査、最適化、統合して進化させ、業務運営でコストを削減し、新しく生じる機会のメリットを活用できるよう助けるものである。また、顧客が新しいインフラサービスを開始したり成長の速い法人市場に参入するのも助けている。

シフト計画が当社の支払業務の合理化と、IPプラットフォーム内の特定のポートフォリオ売却と段階的廃止を達成する。さらに、ビジネス・サポート・システム（BSS）事業を段階的に廃止し、OSS事業を簡略化させている。当社はまた、収益を求め次世代インテリジェント・ネットワーキングおよびメッセージング事業を慎重に管理する。

(b) 接続事業セグメント

(i) 概要

スマートフォン、タブレット、その他のモバイル端末、インテリジェント端末はますます波及し、人々やビジネス、社会を新しくエキサイティングな方法でつないでいる。サービスプロバイダーは接続しているユーザーと端末をネットワーク、サービス、アプリケーションへとつないでいる。現在より高速なブロードバンドへの需要があることは、ブロードバンドのトラフィックが例外的に成長していることを反映したものである。より多くのデータ、アプリケーションとサービスがクラウドに移行し、巨大なデータセンターに保管されている。アクセスネットワークは今やユーザーとクラウドを繋ぐ欠かせない橋となっており、コンテンツを作成し、サービスを生み出し、どんな端末でも好きな時に好きな場所からアクセスできるようにしている。アクセスネットワークの役割はパフォーマンスと機能に妥協することなく最低コストでより多くの機能を提供できるよう変わってきている。

アクセスネットワークの役割におけるこういった変化を受け、当社はワイヤレス事業と固定アクセスポートフォリオの再ポジショニングを行い、ウルトラブロードバンドアクセスにフォーカスし、顧客に対して高スピードのキャパシティの高いパフォーマンスに優れたアクセスソリューションを提供している。これらのウルトラブロードバンドのソリューションは最新のイノベーションを固定とワイヤレスアクセステクノロジーにおいて提供し、固定およびワイヤレスアクセス市場における当社のリーダーシップポジションを確固たるものにする。

2014年、接続事業セグメントは以下の分野にフォーカスして研究開発に取り組んだ。

- 銅とファイバーを使用した、VDSL2、ベクタリング、G.fastや次世代パッシブ・オプティカル・ネットワーク（NG-PON2）などの超高速固定ブロードバンドソリューション
- LTEやスモールセルなどのワイヤれるテクノロジーを使用した超高速モバイルブロードバンドソリューション
- 固定アクセス（ファイバー・トゥー・ザ・エックスまたはFTTxとして知られる）やワイヤレス接続（スモールセル、LTEオーバーレイ）に向けた高度に配信されたアーキテクチャーで、総計やバックホールのためにスケラブルなアプローチを必要とするもの。

ワイヤレス接続事業と固定アクセス部門に加え、接続事業にはライセンス供与とマネージド・サービス部門も含まれる。

2014年、当社の接続セグメントの収益は、セグメント間収益を含めると7,157百万ユーロ、セグメント間収益を除くと7,151百万ユーロであり、当社の総収益の54%を占めている。

(ii) ワイヤレス

ワイヤレス業界はダイナミックですばやく変わり続け、事業者間の競争は激しいままである。モバイル・データの需要が高まるにつれ、世界的なLTE展開も高まる。増え続けるエンド・ユーザーの需要を満たし、競争力のある優位性を獲得するために、LTEが必要であることを事業者はよく理解しています。当社は事業者がネットワークを構築しようとするアプローチに変化を見出した。過去には、2Gから3Gへの移行では、通信事業者が独占して、コスト削減に注力したネットワーク構築に取り組んできた。しかし、LTEの場合は、多くの通信事業者がオーバーレイ型のアプローチを選択しており、ここではLTEが既存の2G/3Gネットワークに代わる別個のネットワークとして実装されている。LTEオーバーレイは理にかなっています。なぜなら最大のカバレッジと容量、性能でLTEを展開する最速の方法だからです。

当社では3Gおよび4G両方のスモールセルについても大きなモメンタムが見られると考えており、多くの通信事業者が、急速にコスト効率性高く行う方法としてスモールセルを活用している。2014年、自宅、屋内、屋外の市場セグメントに渡り世界中でスモール・セルが展開された。この展開により、LTEおよびマルチ・スタンダード製品の需要が高まった。スモール・セル展開に関連する多くの課題に対処するために業界で進歩したことは、スモール・セル展開の拡大に繋がると当社では考えている。

当社のワイヤレス製品およびサービス・ポートフォリオは、モバイル・ネットワーク事業者がコスト効率の高い形で、モバイル・データ容量に対するニーズを満たすことができるようにするものである。2014年、当社はワイヤレス・ポートフォリオおよび投資をLTEおよびスモール・セル分野での成長に焦点を当て、2G/3Gレガシー技術からの移行を進める。

投資を重点的に行ったこれらの分野は、高まるモバイル・データ・サービスに応え、ワイヤレス・ネットワークの容量を拡大する中、大手モバイル・ネットワーク事業者のワイヤレス優先を映し出すものである。

LTE（ロング・ターム・エボリューション）

スマートフォン、タブレットやラップトップの急増を受け、マルチメディア対応アプリケーション数が増加し、モバイル・ブロードバンド・データ・トラフィックが急増した結果、4G LTE向け市場や第4世代ワイヤレス市場は、従来のワイヤレス技術よりも早期に成熟期に達している。2014年、LTEの総合対象市場が2G/3Gワイヤレス技術の総合対象市場を上回った（Dell Oro、2015年1月）。さらに、GSA（GSMサプライヤー協会）によると、2014年度末時点で、124ヶ国で360の商業用LTEネットワークが展開され、373百万LTE加入者をサポートしている。LTEは、エンドユーザーがワイヤレス・ネットワークを利用して最適なコストで広帯域幅のコンテンツにアクセスできる環境を作り出し、それによって次世代の手頃なサービスを実現している。

LTEオーバーレイソリューションに対する当社の焦点は、通信事業者がますますLTEへの移行の重要性を認識していることの表れに対応するものである。当社では、LTEオーバーレイが高速になり、安全になり、専門のネットワークリソースは現在よりうまく運営されると考えている。当社製品とサービスは正しい専門知識、ツール、手法や経験を提供しており、これらは、顧客がこれらのサービスをもっと迅速にエンドツーエンドの試用、設計ツール、リモート統合と積極的なトラブルシューティングを利用して実装できると考えている。

スモール・セル

スモール・セルは、ワイヤレス・ネットワークの範囲と容量をコスト効率の高い形で拡張し、データ・トラフィック・ホットスポットやカバレッジホールが存在するすべての場所において、体験の質（QoE）を向上させる。

当社のスモール・セルは包括的なものであり、エンドツーエンドで事業者をターゲットとしており、これらの事業者は3G/4Gネットワークのカバレッジと増加キャパシティを家庭、屋内、公共ドメインで利用することを目論んでいる。当社のエンドツーエンド・ソリューションは、サイト・アクセス、電源、バックホールや迅速なネットワーク設計のニーズ、アクセス・ポイント設置、アクセス・ポイント試運転を含む事業者の課題に対応するスモール・セル・アクセス・ポイントのスイート、3G/4Gマルチ・スタンダード・ゲートウェイ、事業、運用、管理システムおよびワイヤレス・サービス一式を含む。当社のスモール・セル・ソリューションにより、事業者はネットワークを迅速に拡大し、コスト効率よく優れたエンド・ユーザーの体験の質を実現する。

2014年第二四半期において、当社初のマルチ・スタンダード（3G/4G/Wi-Fi）企業用スモール・セルの展開を発表し、2015年初めに商業リリースを行う予定である。新たな9962マルチ・スタンダード企業用セルにより、事業者はビジネス顧客のニーズに応え、データ・トラフィックやVoLTEサービスにおける継続的成長をサポートするために屋内のワイヤレス・サービスを実現する。これは、キャリア統合などの主要機能と共に単一チップセットを通じて3Gと4G LTEの接続両方をサポートする初のタイプのスモール・セルです。この製品は2013年7月に発表されたクアルコムとのパートナーシップの一部として開発された。また、家庭用セグメント用にLTEおよびマルチ・スタンダード・スモールセルを含むこの関係を広げた。

さらに2014年、当社は接続されたストリートファニーチャーを実現する世界でアウトドアにおけるナンバーワンの広告企業であるJCDecauxとチームを組んだことを発表した。当社のスモール・セルをJCDecauxのストリート・ファニーチャー資産に統合するとは、Metro Cell Expressソリューションを実践する力強い一例である。チームは街や電気通信所業者が都市環境と調和するグローバルなソリューションで、ストリート・ファニーチャーにスモールセルを美しく統合するよう最適化に尽力しています。

最後に、当社はまた、フランスのCité de l'innovationで新しいスモール・セル・センター・オブ・エクセレンスを発表しました。そこではスモール・セルを都市、建物、企業環境導入のために簡素化するようパートナーと協力を行います。スモール・センター・オブ・エクセレンスは、ハードウェア、ソフトウェア、設計・テストに焦点を当てたりソースでマルチ・スタンダードおよびLTEメトロ製品を含むスモール・セルに従事する研究開発人員をサポートします。

当社は、ABI Research、Current AnalysisやInfoneticsなどの業界をリードするアナリストからスモール・セル産業でナンバーワンにランク付けされており、50ヶ国以上で76の顧客とスモール・セル契約を締結しており、これは業界で最大です。

レガシー・ワイヤレス

W-CDMA、GSMおよびCDMAポートフォリオのポートフォリオに対する投資は削減され、ワイヤレス事業内の成長セグメント（LTEやスモールセル）に関する研究開発に再度焦点を当てる。この戦略に沿って、

2014年の第二四半期、当社はマクロ2Gおよび3G研究や開発活動、関連する技術サポートサービス、関連する設計、開発、テスト業務をアウトソースするためインドのHCLとマスターサービス契約を締結した。当社は顧客関係管理ならびに製品およびフォーとフォリオの所有権を保持し、2G/3Gソリューションを市場投入し販売する。

RFS（高周波システム）

RFSは、ケーブル、アンテナ、タワー・システム、これらに関連する電子部品の設計と販売を行い、高周波製品のエンドツーエンドのパッケージ・ソフトを提供している。RFSは、ブロードキャストや、ワイヤレス通信、極超短波および防衛事業において、相手先商標製品製造会社（OEM）のほか、配信事業者、システム・インテグレーター、ネットワーク事業者および設置者に向けて提供している。RFS製品固有のアプリケーションには、セル方式の施設、トンネル内と室内における無線の受信、極超短波のリンク、テレビ、ラジオなどがある。

(iii) 固定アクセス

当社固定アクセス部門は、サービス・プロバイダーがデジタル加入者線（DSL）およびファイバー接続を解して高速ブロードバンド接続を提供することができるようにする固定アクセス製品の設計と展開を行っている。Fiber-to-the-x（FTTx）機器としても知られるこれらの製品は、世界各国の家庭および法人顧客に対して、インターネット・アクセスやその他のサービスを提供している。これらの製品も、交換局と一般家庭を結ぶ通信手段にIP接続を提供することで、レガシー・ネットワークからIPへの移行完了に寄与している。

当社は、固定ブロードバンド・アクセス市場において世界をリードする企業であり、音声、ビデオおよびデータ・サービスの最大規模を誇る大々的な展開を支援している。業界アナリストによれば、当社はDSL技術の世界最大手のサプライヤーであり、世界全体の出荷済みのポートに基づくDSL市場占有率の収益の42%を占めている。また、ギガビット・パッシブ光ネットワーク（GPON）技術でも世界第3位のサプライヤーとしての地位にあり、全世界の市場占有率の22%を占めるに至っている。世界中に設置された当社の基盤には、299百万超のDSL回線と出荷済みの18百万超のGPONポートが含まれる。当社は世界中で最大かつ最も発展したファイバー・トゥ・ホームの実装で存在感がある。これには、170 GPONベースを上回るものや

20ポイント・ツー・ポイントのファイバープロジェクトも含まれる。当社は、90社以上の顧客と契約を結ぶVDSL2展開におけるリーダーであり、すでに28社の顧客が当社の新しいVDSL2 Vectoring技術を求めて契約を結んでおり、65件を上回る試用サンプル実績がある。これは、現行の銅のインフラを上回る100 Mbpsのスピードを提供する。さらに、当社は最新のDSLイノベーションG.fastの試験を30回行った。

当社は、世界で最も速い速度でブロードバンド市場が成長を遂げている中国市場においても、大手サプライヤーとしての地位を確立している。当社は、最先端および次世代のファイバー技術に対応する市場最大容量のファイバー・アクセス・プラットフォームを有している。ファイバー技術におけるこうしたイノベーションにより、サービス・プロバイダーは利益向上の可能性を広げ、運用コストを下げながら、同時に品質とエンド・ユーザーの顧客体験を向上させることが可能となる。世界中の通信事業者が銅とファイバーの混合タイプのモデルを求めており、自社のビジネスケースを改善したいと考えている。通信事業者がミックスしマッチできるようなソリューションを確立してきた。これは、多様な技術や実装モデル（FTTNからFTTHまで）を備えたもので、できる限り高速な投資収益と市場投入速度の達成を見込むものである。

2014年、固定アクセス部門は以下の分野にフォーカスして研究開発に取り組んだ。

- 銅とファイバーのアクセスをサポートする固定アクセス製品。サービス・プロバイダーがどのような展開モデルが要求されても、銅とファイバー技術の両方のミックスを効果的に展開できるようにする当社の固定アクセスポートフォリオによってサポートされる製品および技術の広さ。
- VDSL2ベクタリング技術を備えたハイエンドなマイクロノードポートフォリオ。新しいマイクロノードは、通信事業者がファイバーをネットワークの奥深くまでもたらし、ファイバーを完全に屋内にもたらしするためにVDSL2ベクタリングをスピード加速に使用する機会を提供する。ポートフォリオはカスタマイズ可能で、全てのネットワークニーズに提供できる。

- 既存の銅インフラを介して、家庭や企業のデータ速度を100メガバイト/秒(100 Mbps)以上に上げるVDSL2ベクトリング。当社は、テレコム・オーストリアとともに、G.Fastライブを行い製品の発表を行った最初のベンダーである。
- サービス・プロバイダーのファイバー・ネットワークと次世代パッシブ・オプティカル・ネットワーク(NG-PON2)で市場初になることへの注力における投資収益率を高めるための技術にフォーカスを当てたFTTHへの継続的な投資。
- 高キャパシティ7360 ISAM FXプラットフォーム上のDPoE(EPONのDOCSISプロビジョニング)と10G EPON。DPoEとはケーブルマルチプル・システム・オペレーター(MSO)のための重要な特徴である。この理由は、マネジメントシステム内でファイバーネットワークを透明にしながら、特にアップリンクでの高速をもたらす。当社は北米でこのソリューション向けの主要な契約を3つ獲得した。

(iv) ライセンス供与

ライセンス供与部門は、収益を生み出すためにライセンス供与特許の戦略を積極的に追及するところである。当社では収益を生み出すため、第三者の当事者に対しても選ばれた技術のライセンス供与を行っている。追加の収益は選ばれた特許の販売を通じて得られる。

(v) マネージド・サービス

当社のマネージド・サービスはネットワーク事業運営及びキャリアや戦略的業界市場のためのその他の焦点を当てたソリューションを含むものである。当社のソリューションは、市場投入時間を加速し、サービスの質を継続的に改善し、持続可能な運営費用を総合で削減することで顧客を助ける。当社のポートフォリオでは、ネットワーク・オペレーション・サービスに加えて焦点を当てた革新的なソリューションを2件提供している。

- *BOMT(建設・運営・管理・移管)ソリューション*。当社は顧客が新しい当社の製品、技術、ソリューションをより速く導入し、運営するのを助ける。BOMTプログラムの一環として、当社は顧客のネットワークを運営・管理し、契約終了時点で顧客に対して運営を移管し、知的財産のライセンス供与を行うオプションがある。
- *運営移管ソリューション*。当社は顧客のネットワーク・オペレーションを管理し、複数ベンダーネットワークの運営機能を移管する。当社では顧客の所有するレガシーインフラを管理し、顧客のニーズに合わせて移管ペースを調整する。最終的に、当社は契約終了時点で顧客に対して運営を移行し、財産のライセンス供与を行うオプションがある。
- *ネットワーク事業運営サービス*。当社ではグローバルネットワーク事業運営センターから基本的なネットワーク運営フォールト管理サービスと問題解決を提供することでコスト効率性の高いアプローチを提供している。これには、サービス管理および顧客体験管理サービスが含まれる。

(c) その他のセグメント

政府

LGSイノベーションは、米国の国立の安全、防衛、高度調査機関のために安全なネットワーキング、衛星通信、VoIP、光学ルーターやその他のソリューションを提供しており、60年以上にわたって米国連邦政府にとっての信頼されたパートナーとしての遺産がある。2014年3月31日、当社は、マディソン・ディアボン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に当社子会社であるLGSイノベーションズLLCを売却した。

2014年、当社のその他セグメントの収益は41百万ユーロで、当社全体の売上の1%以下であった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、実質的にすべての製品とサービスを、直販部隊を通じて世界最大の電気通信サービス・プロバイダーに販売している。中国等の一部の国々では、直販部隊が現地パートナーとの合弁企業で業務を展開している場合があり、間接チャネルを活用する場合もある。小規模および地域のサービス・プロバイダーへの販売向けとして、当社では直販部隊および付加価値再販業者を利用している。当社の販売組織は、顧客を重視した活

動に第一義的な責任を持っており、サブマリン・システムや高周波システムなどの戦略的産業分野に関してその責任を販売チームと共同で担っている。当社は、HPやAccentureなどの企業とのパートナーシップも活用し、サービスプロバイダーやその他の非通信セグメントに様々な製品を販売している。

2014年、当社はチーフ・マーケティング・オフィス機能を作成した。これは、当社のマーケティングとコミュニケーションの専門知識をグローバルでひとつの組織に集約するものである。さらに、当社は市場戦略機能を拡大して世界中の新しい市場に到達しようとしている。この新組織に関する詳しい情報は、セクション「3- (2) 事業内容」に記載されている。

3【対処すべき課題】

該当なし。

4【事業等のリスク】

事業、財政状態または経営成績は以下のいずれかのリスクによって重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の事業にとって重要と思われる具体的なリスクについて説明するが、当社が直面するリスクは以下に記載されたものだけではない。一般的に、他の業種の会社にも同じように当て嵌まるリスクについては、景気または市場の全般的な状態、あるいはそれ以外の要因によるものであるため、ここでは議論しない。当社の事業は、当社が把握していない追加リスクまたは現時点ではそれ程重要でないといふリスクの影響を受ける可能性もある。

(1) 事業等のリスク

シフト計画は意図した結果を生み出さない可能性があり、キャッシュフローを生み出す事業にうまく当社を転換させられない可能性もある。

シフト計画の目標は当社をIP（インターネットプロトコル）及びクラウド・ネットワーキング、革新や転換を開放することに再度重点を置いたウルトラ・ブロードバンドの専門家へと転換させるためにデザインされたもので、2015年からキャッシュフローを生み出す事業の達成を目指すものである。シフト計画は、まず何よりも、2012年のコスト基盤と比較して2015年に950百万ユーロの固定コスト削減、そして、2013年から2015年にかけて卓越した十億ユーロのキャッシュフローの流入（資産売却及びその他の措置を通じたもの）を達成し、また、20億ユーロの債務レベルの見直しを行うことで20億ユーロの債務の削減も目指している。当社ではシフト計画の実行成功が当社の事業にとって重要であり、当社の事業をキャッシュフローを生み出す事業に変換させていく能力が重要だと考えているものの、シフト計画（このシフト計画に関する詳細は「7-（5）戦略と見通し」を参照のこと）で設定した目標を達成する能力については、当社ではコントロールできない多くの要因に依存している。また、これらの目標は、変更される可能性のある今後の事業環境や決断に関する前提に基づいたものである。

シフト計画の実行成功と、シフト計画の根底にある目標の達成を妨げる要因には以下のものが挙げられる。

- 市場の成長、顧客の需要、当社が事業運営を行っている業界の動向、これらの動向からメリットを得る当社の能力に関する当社の予想は正確ではない可能性もあり、グローバル経済における変化がシフト計画を実行するうえでの当社の能力に影響する可能性がある。
- 競争の激しい市場においては、新製品の開発や既存製品の改善を成功させる当社の能力、当社製品を新規および既存の顧客にマーケティングを行う能力、新しい市場に参入もしくは事業を成長させる能力については目標に到達できない可能性があり、シフト計画に設定した期間内に当社をIPおよびクラウドネットワーキングとウルトラブロードバンドの専門家に転換させることができない可能性がある。
- シフト計画実行に関連した組織変更には、リソース、システム、ツールの改善と調整が必要であり、整然と完了が行われなかった場合、シフト計画が設定する目標を達成する当社の能力に影響する可能性がある。
- 当社の予定するコスト削減とシフト計画で意図した効率性を達成するための能力は、目標を下回ったり、達成に至らない可能性がある。
- シフト計画が意図する取り組みを実行に移すためのコストは当社の予想を上回る可能性があり、シフト計画に基づいて目標に掲げるキャッシュフローを実現できない可能性がある。これらのなかには、シフト計画に関連して予想される売却が予想正味収入のレベルを満たさない場合などが含まれる。
- 研究開発活動を含む、当社のコスト削減への取り組みは、当社が新しい製品を開発したり既存の製品改善したりする能力や特定の市場で効率的に競争していく能力にマイナスの影響を与える可能性があり、シフト計画が意図する主要市場において当社が首尾よくイノベーションを続け、技術的に競争力の高い企業であり続けるということについては何の保証もない。

- 変化を続けるテクノロジーの結果として、現在の当社の特許ポートフォリオの現金化を成功させることができない可能性がある。
- 2015年末までの間にかけて、常時シフト計画のメリットを認識することができない可能性があり、2015年以降まで、または全くメリットが認識できない可能性が考えられる。
- 当社が実行している取り組みの多くは当社従業員や労働者の代表に対して状況を知らせ、相談する必要があり、こういったプロセスがタイミング、コスト、予想される削減の程度や、あるいはシフト計画が定める一部の取り組みの実行可能性に影響してしまう可能性がある。
- シフト計画に基づく取り組みに関連して、当社グループの熟練した従業員の一部が当社を退社する可能性が考えられ、こういった専門性の喪失により、当社はシフト計画の目標を達成するうえでの能力を制限してしまう可能性がある。

当社ではシフト計画の実行を予定しているものの、実行がうまく行く、あるいは、予想した通りのメリットやその他のコスト削減への取り組みがうまくいくという保証はどこにもない。さらに、もし経営陣が変更を行うと決定した場合、シフト計画が将来変更されないという保証はどこにもない。シフト計画におけるいかなる変更も、予想した通りのメリットやその他のコスト削減への取り組みを実現できる能力を減少させてしまう可能性がある。

シフト計画が設定する予想メリットやコスト削減の実現が不可能な場合、当社の評判にマイナスの影響を与える可能性、もしくは、当社の事業、財務状態、事業運営結果、キャッシュフローにマイナスの影響を与える可能性がある。さらに、シフト計画とコスト削減への取り組みを実行するための継続的努力が、経営においてその他の事業への集中を散漫にさせ、当社の事業にマイナスの影響をもたらす可能性がある。

電気通信業界は業績の変動が激しく、景気、技術の展開と購入および投入時期に関する、当社製品とサービスを購入するサービス・プロバイダーやその他顧客による意思決定、ならびに企業と個人による通信サービスに対する需要と支出をはじめとする数多くの要因の影響を受ける。

2014年の世界の電気通信業界の支出傾向はさまざま、スマートフォンの普及、モバイル・データおよびAll-IPネットワークの移行により、主に米国や中国におけるIPの支出およびヨーロッパなどの特定地域の4G LTEワイヤレス技術は拡大した一方、一部地域のマクロ経済環境と政治の混乱が支出にマイナス影響を及ぼした。世界経済の回復力が不透明であるため、実際の市況は当社の見込みや計画とは大幅に異なるものとなる可能性がある。さらに市況は、地域によっても、多様な技術の内容によっても異なり、大幅な変動に陥りやすい可能性がある。当社が参入している特定の産業セグメントの状況は、他のセグメントよりも脆弱である場合がありうる。そのような場合、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社製品やサービスを購入するサービス・プロバイダーとその他顧客による設備投資が見込みを下回る場合、収益や収益性は悪影響を受ける可能性がある。当社製品やサービスを購入するサービス・プロバイダーとその他顧客の需要レベルは素早く変化する場合がある。また、月次ベースでの変化など、短期間で変化する可能性がある。電気通信業界は先行きが読みづらく、変化が激しいため、収益、業績ならびにキャッシュ・フローを正確に予測することは依然として困難である。

加えて、粗利益は売上高ならびに製品と地域構成によって影響を受ける。そのため、製品に対する需要の落込みにより売上数量が予想を下回った場合、または製品構成が不利な結果をもたらす場合には、予想された粗利益を実現できず、収益性は予想を下回ることになる。こうした要因は四半期毎に変動する可能性がある。

当社の事業は多額の資金を必要とするため、流動性供給源を利用できない場合、または当社の事業運営に必要な資金を十分に調達できない場合には、追加的な資金源が必要になる可能性がある。

これまで、当社の運転資金ニーズとキャッシュ・フローは数多くの要因に左右され四半期毎や年毎に変動してきた。またこの状況は今後も続くであろう。また、当社の運転資金ニーズとキャッシュ・フローは今後も数多くの要因によって四半期毎および年毎に変動することが予想されている。キャッシュ・フローの変動を管理できない場合には、当社の事業、経営成績ならびに財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。キャッシュ・フローの変動の原因になりそうな要因は、以下のとおりである。

- 売上および収益性の水準
- 在庫管理の有効性
- 売掛金の回収および支払条件の変化

- 設備投資の時期と金額
- 予想される再編措置に付随する費用、ならびに
- 顧客の信用リスク。

今後、当社の資金源は、進行中の事業から生まれるプラスのキャッシュ・フロー、事業売却で得た利益、様々な形態の社債や株式の発行、および2014年12月31日の新しい504百万ユーロのリボルビング融資枠の担保付き優先信用融資枠信用融資枠など、様々な資金源から資本資源を得ることになる。。これらの資金源は、様々な要素次第となる。例えば、当社顧客の未払の売掛金の支払能力のほか、支払期間延長の付与の依頼人、貸手や投資家による当社の信用の質に関する認識、一般的な負債および株式市場動向、そして信託証書の諸条件の遵守などである。現状を鑑みると、いつでも負債および株式市場に頼ることができるとは言い切れない。事業や資金源の現状および全体的な市場環境を考慮した上で、当社は、今後12カ月間の業務資金を十分調達できる資金源を有しているものと確信している。しかしながら、事業環境が大幅に悪化した場合、あるいは信用市場で入札や契約履行保証が難しくなった場合、あるいは当社の顧客が支出計画を大幅に削減した場合、当社の流動性状況が悪化する可能性もある。当社の現在の予想を上回るような資金需要に対応できるだけのキャッシュ・フローを営業活動から生み出すことができない場合、営業の追加的な改善を通じて、あるいはシフト計画実行を通じて既に取得されていたり取得される予定の資金以外に、資本市場における資金調達、資産の売却もしくは第三者からの資金供与といった外部の資金源を通じて、補完的な資金を確保する必要性も生じ得る。当社が納得できる条件でかかる資金調達手段を利用できる保証はない。当社がより高水準の債務を負っている場合には、かかる債務の元金返済に充当される営業キャッシュ・フローの比率を高める必要がある。負債の返済資金が増加すると、研究開発費および設備投資などの営業活動に充当できる資金が不足し、当社の事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社が資本市場を利用できる可能性と当社の資金調達コストは、当社の負債と企業の信用に関するスタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズあるいは同様の格付機関の格付、および当社事業に関する同社の見通しによって異なってくる。当社の現在の短期信用格付と長期信用格付のほか、当社の格付が将来引下げられると、資金調達コストの上昇を招くとともに、資本市場を利用できる機会は減少する。当社の信用格付によって受入可能な条件で資本市場を十分に利用できること、あるいは格付を取得後、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズあるいは同様の格付機関から引下げられないと保証することはできない。

顧客の財政状態が悪化すると、信用リスクと商業リスク、ならびにリスク資産総額は増大するおそれがある。

当社の売上の中では、電気通信業界に属する顧客向けの売上がかなりの割合を占めている。これらの顧客によっては、商取引を行う条件の一つとして支払期間の延長、直接融資またはそれ以外の形態での金融支援を自社のサプライヤーに要求する場合がある。当社は、これまで当社事業にとって適切な場合に資金調達を行ってきたが、今後も同様の資金調達を提供する、あるいは同様に確約することを予定している。当社が顧客に資金供与を手配できるか、または資金供与を実施できるか否かは、当社の信用格付、当社の信用枠のレベル、ならびに当社が受入可能な条件で契約債務を売却できるか否かという点をはじめ、数多くの要因によって左右される。当社は日常的に顧客との間で長期契約を締結する予定であり、当社の顧客はこの契約に基づいて長期にわたって多額の支払いを行う。当社は、このような契約に従って、顧客から多額の支払いを受ける前に、約定価格の重要な部分に相当する製品とサービスを提供する。顧客に対して行われる資金提供と長期契約に基づく事業リスクに伴い、顧客の財政状態が悪化すると当社の事業は悪影響を受けるおそれがある。過去に、一部の顧客が該当する法域の破産法または会社更生法に基づいて保護を申請した、あるいは経営危機に陥った。経済状況は引き続き不透明と見込んでいるため、2015年の状況がどのように進展するか予測することはできない。顧客が経営危機に陥った場合には、当該顧客に対する信用供与および融資で損失が発生したり、当社の商業リスク損失のほか、顧客の事業継続に損失が発生するおそれがある。顧客が当社に対する義務を履行できない場合には、キャッシュ・フローの減少および引当金を上回る損失を受ける可能性があり、経営成績と財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

デリバティブ商品を利用して市場リスクを軽減できないと、財政状態と経営成績は悪化する可能性がある。

当社は世界中で事業を展開しているため、当社の資産、負債ならびに収益、諸経費の大部分はユーロと米ドル以外の様々な通貨建てになっている。財務書類はユーロ建てで作成されているため、為替レートの変動(と

りわけ、米ドルまたは米ドルにリンクされている通貨の対ユーロ相場の変動)は当社の四半期または年次ベースの計上業績に重大な影響を与える可能性がある。

そのほかにも、当社は金利および保有する市場性証券相場の変動を含む市場リスクも受けている。当社はこうしたリスクの一部を軽減するためにデリバティブ商品を利用することができる。市場リスクを軽減する戦略が成功しないと、財政状態と経営成績が損なわれる可能性がある。

その他の無形資産やのれんの減損により、財政状態や業績は悪影響を受けるおそれがある。

当社は、とりわけアルカテルとルーセントに関連するのれん、ならびに取得した無形資産、売却、リースまたはその他の販売を目的としたソフトウェアの開発費用およびに内部での使用を目的としたソフトウェアの開発費用を含む多額の無形資産を所有している。耐用年数が定められていないのれんおよび無形資産は減価償却されないが、年に一度、また減損損失が発生したことを示すイベントまたは状況が発生した場合にはそれよりも頻繁に、減損テストが実施される。その他の無形資産は定額法により推定耐用年数に応じて減価償却が行われる。製品の製造中止、工場の閉鎖、製品の処分、あるいは簿価の回収が完全にはできないことを示唆する状況の変化があった場合には、減損損失の再評価が行われる。

これまで、当社は、上記の事象の一部の他、シフト計画などの構造改革や市況の悪化(当社に特有のものか、より広い範囲の電気通信業界に特有のものか、またはより一般的なものかにかかわらず)の可能性など、様々な理由から多額の減損費用を認識してきた。

過去の減損に関する詳細は注記2-cを参照のこと。

この製品部門の回収可能価額の判断に使用する主要仮定条件に重大な不利な変更がある場合は、とりわけシフト計画によるものであり、将来的には追加の減損費用が発生する可能性もあり、その影響が重大なものになる可能性があるだけでなく、当社の経営成績または財政状態に悪影響を与えるおそれがある。

当社は、数多くの企業が参入し、極めて競争の激しい業界で事業を展開している。効果的に他社と競合できないと、当社の事業は損なわれることになる。

各事業部門は激しい競争にさらされており、製品提供内容、技術力、品質、サービスならびに価格の面でのぎを削っている。新規サービス・プロバイダーと法人顧客の獲得競争のほか、新しいインフラストラクチャーの展開を巡る競争が特に激しくなっており、価格を重視する姿勢が強まっている。競争力のある価格設定に加え、高品質で高度な技術を備えた製品に対する強力なサポートと統合サービスなどの数多くのメリットを既存顧客と見込み顧客に提供している。しかしながら、価格だけで購入決定が行われる場合、状況によっては有利に立てない場合もある。

当社には数多くのライバル企業が存在する。その多くはすでに当社と競合状態にあり、その一部は極めて規模が大きく、強力な技術力と財務力を備えており、世界中のサービス・プロバイダーとの関係を確立している。一部の競合会社は極めて低いコスト構造を備えているため、価格面では非常に高い競争力を維持している。さらに、技術の取得またはシフトに伴って、新しい競合企業がこの業界に参入してくる可能性がある。既存の競合企業に加え、電気通信、コンピュータ・ソフトウェア、コンピュータ・サービス、データ・ネットワーク業界からも新たな企業が参入してくる可能性がある。当社がこれらの企業との競争に打ち勝つと保証することはできない。競合企業は、当社が対抗または提供できないような低価格、製品またはサービスの追加、あるいは魅力的な商品構成またはサービス構成、あるいはサービスその他のインセンティブを提供できる場合がある。これらの競合企業は、新たに台頭する技術への迅速な対応という面で、当社よりも有利な立場にある可能性がある。また、さらに大規模な販売キャンペーンを実施し、さらに積極的な価格設定方針を採用し、既存の顧客、潜在顧客、従業員ならびに戦略的なパートナーに対してさらに魅力的な提案を行うことができるかもしれない。

技術が当社の製品とサービスの原動力になっている。当社がこの業界における技術的進歩に追いつけない場合、または商業的には受け入れられない技術を追求する場合には、顧客は当社製品の購入や当社サービスの利用を見合わせる可能性がある。

電気通信業界では数多くの様々な技術を利用する。大手サービス・プロバイダーは複数の、時には互換性のない技術に投資することが多い。この業界では、テクノロジーのアップグレードが頻繁に行われるほか、時に

は大規模なアップグレードを求められることがある。そのうえ、当社のサービス収入を増大させるため、つねに卓越したツールの開発と保守を行う必要がある。当社には既存および潜在的なテクノロジーのすべてに投資できるリソースはない。そのため、当社は、顧客に大いに受け入れられている、あるいは今後受け入れられるであろうと確信する技術、そして当社が適切な技術的専門性を有すると確信する技術に対して経営資源を集中させる。しかしながら、既存商品のライフ・サイクルは短く、価格はライフ・サイクルを通して下落するという特徴がある。加えて、顧客が当社の開発した製品を採用しない場合、またはそのようなテクノロジーが最終的に有効ではないことが判明した場合には、テクノロジー開発に対する当社の選択は誤りであったことになる。当社の収益と経営成績は、顧客にとって魅力的な製品のポートフォリオとサービスを維持できるか否か、既存製品を拡張できるか否か、今後も巧みにかつ適時に新製品を導入できるか否か、ならびに当社が提供するサービスのために新ツールの開発、または既存ツールの拡張ができるか否かによって大きく異なってくる。

当社が技術の実現を可能とするには努力を要すること、上述したように顧客市場が急速に変化していること、ならびに重大な競争の脅威が存在することを理由として、新しい技術の開発は、当社にとって重大なリスクとなっている。

これらの製品をタイムリーに市場に出せない場合、市場シェアの低下、あるいは新技術を新規市場で売り込む機会の喪失につながり、当社の事業や業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、限られた数の社内外の製造組織、流通センターおよびサプライヤーに依存している。こうしたパートナーが当社の要件どおりに提供または実行できない場合、十分な量の製品、サービス、ソリューションを期日どおりに納品する当社の能力や、品質、安全性、セキュリティ基準に対応する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の製造戦略は、社内の製造場所と外部の製造サプライヤーの2つの主要生産ソースの上に成り立っている。外部の製造手段を使用する場合、在庫、標準製造設備および共通の試験設備の主要所有者は外部製造者であるが、大部分の場合は特注の試験設備は当社の所有であるため、不要になった場合は、簡単に製造場所を変更できる。社内の製造場所の製造設備と共通および特注の試験設備は当社の所有である。

当社の事業継続計画には、経済的に実現可能な場合は、指定地域内で当社の供給と出荷をサポートおよび最適化するサプライ・チェーンを確保するための地域の調達戦略の実装も含まれる。この計画には、指定の設備に問題が発生した場合に、社内および外部の製造場所の両方に代替製造場所への移動可能性が含まれる。さらに、すべての施設に対して、内部および外部監査を実施し、全体的な事業中断リスクを削減するために必要なアクションを特定する。

ただし、上記の対策にもかかわらず、当社製品のすべての混乱リスクを完全に軽減することができない場合、混乱事象の内容によっては、製造を優先順位付けする必要性が生じ、その結果、一部の製品の供給が他のものより大きく影響を受ける場合がある。

調達戦略は年に1回開発および更新され、購入部品、完成品、サービス、ソリューションの選択に使用する主要テクノロジーと供給ソースが特定される。当社は、可能最大の範囲で、業界標準の多くの部品および原材料ファミリーは複数ソースから調達する。多くの部品および完成品に対して、当社は混乱事象が発生した場合に追加在庫にアクセス、または最終顧客の需要増加に対応できるように複数の事前定義されたソースを使用する。一方、単一ソースの部品またはリードタイムが長い部品に、予測しなかった需要増、部品を通常は異なる競合他社へ配分を行うことによる不足、サプライヤーの生産中止、品質上の問題など、さまざまな理由によりサプライ・チェーン・リスクが発生した場合は、製品の出荷に悪影響を及ぼすことがある。また、特定の部品に対して、代替ソースを技術的に使用できなくなる場合がある。複数ソース戦略に加えて、主に当社の要件を満たす「優先」サプライヤーで構成されたグループのなかで新製品や大量生産のためのサプライヤーベースを集中させることで、調達の混乱を軽減する努力をさらに行う。これらの優先サプライヤーは品質および性能の監視下にあり、定期的な企業レビューや経営管理管理の対象となっている。

製造および調達戦略、当社の事業継続計画、物流ネットワークに関して講じた手順にかかわらず、これらの手順が当社のサプライ・チェーンのさまざまな段階の混乱を避けるために十分であることは保証できない。このような段階の混乱が、十分な量の製品、サービス、ソリューションを期日どおりに納品する当社の能力や、品質、安全性、セキュリティ基準に対応する当社の能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、人事（HR）プロセスやインフラの大部分を外部委託しており、外部企業の信頼性への依存度が高まっている。これらのプロセスが中断されると、反応やこれらのプロセスに対して多大なマイナスの影響が出る場合があり、これは当社の事業運営にとって多大な事態となり、変化するビジネスニーズに対応する能力が変わってくる。

財務と人事の領域でアウトソースされるサービスのカスタマイズの性質が原因で、外注先企業と効率的関係を結べない場合は当社にとって継続的問題、さらにはビジネスの中断につながる場合がある。さらに、経営陣の焦点が直接型から間接型の運営管理に向かうに伴い、積極的経営陣のいないリスクやサービスは標準的な質を下回る可能性がある。外注を行っている会社が達成できない追加リスクというものも存在し、この場合、影響を受けたサービス、契約上の救済措置は、当社が被った損害を全て補填できない可能性がある。これは特にパリにあるユーロネクスト証券取引所やニューヨークにあるニューヨーク証券取引所に上場されている報告要件には特に当てはまるものである。

このアウトソーシングを実行するため、ビジネスプラクティスやプロセスの変更が求められ、経済規模や事業運営効率を活用できるようにし、事業を行う方法を反映できるようにする。結果として、個々の事業部門またはグループ全体に向けてカスタマイズされたビジネスプロセスは、現在よりも標準化されたフォーマットになる。アウトソーシングへの移行の途中で、当社従業員はアウトソーシングを行う会社のスタッフや発注先の会社のシステムの訓練を受ける必要が出てくるようになり、これは将来的な結果として人事の変更につながる可能性がある。従業員の規模やアウトソーシング先の会社から従業員を移管することで、労働問題にも影響が出る可能性があり、これはアウトソーシングの事業に影響する可能性がある。もし十分に対処がなされた場合、この移行は一部の人材の損失につながる可能性がある。

また、監督手順の独立承認にも関わらず、当社が効率的に実行できないというリスクも存在する。機密性の高いデータ、戦略的技術の適用、グループの記録へアクセスできることで、第三者から生じる問題と言うのもあるだろう。

長期的に見れば、こういった種類の組織は将来的にはアウトソーシングを行う会社の独立性を生み出す。この独立性は期間を通じて増していくものである。というのも、当社の能力では日々の業務や実体験で学ぶものであり、変容するビジネスのニーズは変わっていく可能性がある。

外注の財務や人事サービスについては定評のある企業を選び、リスクを認識してこのリスクを最低限に抑えるために協力しているものの、これらのプロセスを完璧とし、中断がないようにすることは不可能である。これらの問題が生じた場合、当社の事業運営、特に移行時期において大きなマイナスの影響を生じさせる場合がある。派生して生じるパフォーマンスの問題は締切の忘れ、財務的損失、ビジネス機会の喪失や評判の問題につながる場合がある。当社はこれらサービスの移行において大きな進歩を遂げ、最新サービス継続に関して、なんら問題が生じていない。

情報システム・リスク、データ保護違反、サイバー攻撃、産業スパイにより、当社が所有する、または当社に委任されている知的財産および機密情報に不正アクセス、または変更、または不正利用または損失、ならびに当社システムまたは当社が管理しているシステムの使用妨害などが発生することがある。

当社の事業および競争力に不可欠な貴重な知的財産ならびにその他の機密および専有情報（当社および顧客、サプライヤーおよび当社の顧客のエンドカスタマーを含むその他の第三者の）は、当社の情報システムに保存または当社の情報システムを介してアクセスできる。そのシステムの大部分は、当社のIT事業ならびに当社が管理または第三者に販売しているネットワークおよび情報システムの相当部分をアウトソーシングしている、またはそのセキュリティおよび信頼性に対して当社が責任を有する第三者によって管理されている。そのような情報への不正アクセスまたは修正、または不正利用または損失により、当社の事業および事業結果に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。当社がクラウドベースのプロバイダーとサービスの試用を拡大するのに伴い、当社が直接に管理できない社外の情報が増えることになり、これによりリスクが増える。また、多様化、アウトソーシング、規模縮小といった事業活動が増えることで、重要な情報が社外や社内の要因で妥協されることになる。

認可されていない第三者が、アドバンスド・パーシスタント・スレット攻撃、「フィッシング詐欺」およびその他の攻撃などの最新の攻撃を使用して、当社の情報システムをターゲットにした。当社の情報システムにアクセスこのような試みは、2013年に1度成功しており、攻撃の総数は世界中で増えており、当業界においては2014年には2度あった。当社はこれら攻撃の影響を調査した。2013年と2014年の攻撃に関して、機密性の高い情

報が攻撃に遭ったと考える理由はないものの、調査が示すように、データの一部が抽出されたため、調査の現段階では、決定的とみなせる段階にない。当社は今後も継続的に、そのような攻撃によってビジネスまたは事業、またはその顧客に重大な影響を及ぼすリスクを相当に軽減すると考える是正措置を講じる。しかし、他にも成功した、または検出されなかったサイバー攻撃があったという可能性を無視することはできない。当社のビジネスは、第三者および従業員による窃盗、詐欺行為、トリッキーなまたはその他の形態の策略、妨害行為、国際的な野蛮行為に対しても脆弱である。

当社には、既知のまたは疑わしいデータ違反に対応するための措置が講じられている。さらに、システムの脆弱性とセキュリティ保護の有効性の定期評価を実施、社内およびサプライヤー、ビジネス・パートナーとの連携の下で情報セキュリティ改善プログラムを実施してきており、今後も継続して実行する。また、当社はこの分野に配分するリソースも増加させている。ただし、既存の手順または改善プログラムが将来のセキュリティ違反またはサイバー攻撃の防止に対して十分であることは保証できない。さらに、情報技術事業やその他事業の相当部分をアウトソーシングしているため、当社にはそのような第三者の脆弱性に対しても責任がある。情報技術は急速に進化しており、不正アクセスに使用するテクニックまたはシステムに対する妨害行為は頻繁に変更され、サイバー攻撃およびその他の産業スパイの背後にいる当事者は精巧で十分な資金を有しているため、すべての既知の脆弱性をタイムリーに軽減、またはサイバー攻撃およびデータ違反のすべてのリスクを排除することは商業的にも技術的にも無理である。知的財産および機密情報への不正アクセスまたは変更、または不正利用または損失により、訴訟が起こされ、顧客、サプライヤーおよびその他の第三者に対する責任を問われ、競争面でのポジションに悪影響を与え、研究・開発部門およびその他の戦略的イニシアチブへの投資価値が減少し、ブランドおよび評判にダメージを与える可能性があり、当社の事業、事業結果または財務状況に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、情報システム保護措置の追加実装のコスト面および事業面への影響が相当なものになる可能性がある。そのような措置の実装は成功しないことがあり、事業は混乱し、よりコスト高になり、時間を要し、リソース集約型になる可能性がある。そのような混乱の結果、事業に悪影響が出る可能性がある。

当社はIT事業の大部分を外部委託しており、これらの事業の信頼性を確保するために外部企業が講じる予防的措置にますます依存する状況が生じている。

こうした予防的措置にもかかわらず、アウトソーシングしたものや自社管理するものを含めたIT事業は機器障害、破壊行為、自然災害、停電などの事象による寸断の影響を受けやすい。ITシステム及びサービスの外部委託に際しては定評のある企業を選定しており、リスクの特定、対策や制御の実施に向けて外部企業と緊密に連携しているが、当社が信頼するITシステム及びサービスのアベイラビリティに障害が生じて当社の事業運営に重大な悪影響が生じないとは言い切れない。

現行製品や今後計画している製品の多くは極めて複雑で、電気通信ネットワークで展開された後でないとは検出されない欠陥やエラーが含まれている可能性がある。そのような事態が発生した場合には、当社の評判は損なわれるおそれがある。

当社の製品は極めて複雑なため、精力的に行っている製品開発、製造および統合テストにおいて、顧客満足度に影響を与えるか、または当社に対する訴訟の原因になる可能性があるすべての欠陥、エラー、不具合、ならびに品質上の問題を的確に検出できるとは保証できない。そのため、出荷された製品に欠陥が検出された場合には、一部の部品の交換および/または是正措置を義務付けられる可能性がある。

欠陥、エラー、不具合あるいは品質上の問題が発生した場合には、注文の取消、返品、経営資源の転用、顧客やそのエンド・ユーザーによる訴訟を招く可能性がある。当社、あるいは当社の顧客とそのエンド・ユーザーに別の損失が及ぶ可能性もある。このような事態の発生に伴い、当社製品が市場で受け入れられなかったり、市場での受け入れが遅れたり、販売機会が失われる恐れもある。その結果、当社事業が損なわれ、当社収益や収益性に悪影響が及ぶことも考えられる。適宜、当社はこういったことを経験してきた。

現行の規制や技術規格の急激な変更、あるいは従来は規制対象ではなかった製品とサービスに関する新たな規制や技術規格の導入は、混乱を招き、当社にとって時間的・金銭的負担となる可能性がある。

当社は、現行の規制や技術規格、未完成の技術規格の解釈や、当該規制と規格の欠如を根拠に、多くの製品やサービスを開発している。現行の規則と技術基準の変更、あるいは従来は規制されなかった製品とサービスに関連した新しい規制と技術基準の導入に伴って、コンプライアンス費用が増加するとともに、開発の遅延を

余儀なくされることにより、当社の開発努力は悪影響を受ける可能性がある。当該の製品とサービスに対する需要も減少する可能性がある。

当社の顧客のうち上位10社（そのうち、ベライゾン、AT&Tとスプリントがそれぞれ当社収益の14%、11%と10%を占める）が2014年の収益の54%を占めており、収益の大半は電気通信サービス・プロバイダーから生み出されるものである。主要な顧客を失うか、またはサービス・プロバイダーの支出が減少する、または、当社の顧客基盤を非サービスプロバイダーに拡大・多様化できないことは、当社の収益、収益性ならびにキャッシュ・フローは大幅に悪化する可能性がある。

当社の顧客のうち上位10社が2014年の収益の54%を占めている（そのうち、ベライゾン、AT&Tとスプリントがそれぞれ当社収益の14%、11%と10%を占める）。サービス・プロバイダーの規模が大きくなるにつれ、当社の収益に占める少数の大手サービス・プロバイダーの比率が今後高まる可能性がある。一般に、当社の既存顧客には、一定の期間内に当社から定額の製品またはサービスを購入する義務はなく、また過去の注文を減額したり、発注時期を先送りしたり、あるいはそれまでの注文を破棄できる権利が付与されることがあり、これはある報告期間から次の報告期間への収益に影響する可能性がある。それゆえ、当社は既存の顧客に対する将来の売上を確実に予測することは困難である。今までは当社の顧客が突然に納入業者を変更した事例はないが、当社の顧客は期間毎に（時には大幅に）購入先を変更するおそれがある。少数の大口顧客に依存していることに加え、このような事態が発生した場合には、当社の売上、収益性およびキャッシュ・フローは悪影響を受けるおそれがある。さらに、当社は通信業界向けの事業に集中しているため、通信業界での設備投資の減速または遅延に伴う影響を極めて受けやすくなる。シフト計画の一環ではあるが、当社は顧客基盤をケーブル・サービス・プロバイダー、ウェブスケール、大規模なテクノロジー企業または縦貫事業などの新興のカスタマーセグメントへ拡大・多様化することに注力しており、また、かかる拡大・多様化などを達成できないかもしれないキャリアグレードのネットワークにも投資を行っている。

当社は数多くの顧客と長期販売契約を締結している。コストと製品構成は契約期間中も変化するため、中には結果的に採算性が悪いと判明する契約も出てくるだろう。

当社は、数多くの大口顧客と長期の販売契約を締結しており、今後も引き続き長期販売契約を締結する予定である。既存の販売契約の中には、契約期間中、固定価格で製品やサービスを販売することを義務付ける販売契約もある。また、中止を考えている製品やサービスの販売を義務付ける、あるいは将来的に義務付けるであろう契約もあるため、結果として収益性が高く戦略的に重要な製品の開発から経営資源を転用することになる。当社のシフト計画は、製品は合理化されて提供される必要があるとされているため、できれば中止したい製品を販売しなければならない可能性が高まるのである。このような販売契約の一部を履行するために支出された費用は、当社の当初費用見積りとは大きく異なる可能性がある。顧客に転嫁できないコストの超過分によって当社の経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

当社は大規模に国際事業を展開しており、新興市場や新興地域での収益は相当な金額にのぼっている。

本項の別の箇所に記載されている通貨リスクに加えて、当社の国際事業は、当社が業務や事業を展開する国々の景気、政情、言語と文化の障壁に起因する様々なリスクの対象となる。当社は、今後もアジア、アフリカ、中南米ならびに東欧の新興市場における事業を引き続き拡大していく予定である。これらの新興市場の国々の多くでは、他の国々よりも大きなリスクに直面する可能性がある。例えば、ごくわずかな商品に依存しているために激しい変動が起こる可能性のある経済状況、契約上の権利を行使する能力に影響を及ぼす可能性のある脆弱な法律制度、為替操作の可能性、国際的な貿易規制、不安定な政治情勢、商品や通貨に影響を及ぼす民営化措置やその他の政府による措置などが挙げられる。また、中東や北アフリカやその他の国と同様に、一部諸国の政治情勢が、一時的にせよ、紛争やテロのリスクが高まることにより当該諸国における当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした理由から、当社は特定の国との潜在的に契約を締結、管理、終了したり、一定期間特定の国で就労したりできない可能性がある。

当グループの米国企業年金と退職後給付制度は、規模が大きい。また積立要件は、資産の投資方法、世界の金融市場のパフォーマンス、金利水準、対象従業員や退職者の推定寿命に関する想定、医療関連費用の増額、

および法定要件の改正によって変動する。これらの給付制度は費用負担が大きく、積立やコスト管理の取り組みが効果を上げていない可能性もある。

米国内の当グループの前従業員や現行従業員そして退職者の多くは、退職後年金、医療保険、グループ生涯給付金を給付する、大型確定給付型年金および福利厚生制度の1つ以上に加入している。このように確定給付型年金や福利厚生制度には、資産配分、金融市場のパフォーマンス、金利、平均寿命に関する想定、医療費、および法的要件の変更など、様々な基準に基づく積立要件がある。これらの前述の基準やその他の基準の変更に応じ、当社の大型確定給付型年金制度の積立要件は増額となる場合がある。積立要件の増額から生じるコストをコントロールできなくなる可能性もあり、これにより、当社の経営成績や財政状況に大きな影響が出る可能性がある。

割引率や資産価値のボラティリティが、年金制度の積立状況に影響を及ぼす可能性がある。

米国年金制度の積立要件を計算するため、米国内国歳入法（以下「歳入法」と言う）では制度資金を算出および適用する割引率を決定する際に使用する多くの方法が規定されている。制度資金を算出する場合は、評価日の公正市場価値または平滑化公正価値（2年を超えない前期間に基づき、前期間の最終日として評価日を使用）から選択できる。割引率を決定する場合は、評価日のスポット割引率（実質的には、評価日の前月の毎日のレートの平均イールド・カーブ）または各時間セグメントの24カ月平均（24カ月期間が評価日の5カ月後以降の終了とならない24カ月期間）を選択できる。2013年の積立評価を判定するために、当社は米国経営幹部向け年金制度および米国従業員向け企業年金制度の2年間の資産公正価値平滑化方法を選択した。2012年7月6日に施行され、その後2014年8月8日に施行された線道路・輸送機関財政支援法（HATFA）により修正、拡大された、21世紀における発展に向けた前進法（MAP-21）は、規制の資金目的で制度の負債を測定する時間セグメントの金利を使用する制度について、米国税制適格退職年金制度の積立要件に影響する。こうした制度については、HATFAにより修正、拡大されたとおり、MAP-21は、25年間の平均値で「コリドー」を確立してかかる金利を一定に保っている。HATFAにより修正、拡大されたとおり、MAP-21は、グループの米国経営者向けおよび現在有効な従業員向け企業年金制度に適用されるものであり、ここでは規制上の積立要件を定める目的の時間セグメントの金利を採用しているが、この目的にフルイールドカーブを使用する米国退職年金制度には適用されない。米国経営者向けおよび現在有効な従業員向け企業年金制度については、MAP-21では、HATFAにより修正、拡大されたとおり、規制の資金目的に使用される金利が増加する。HATFAに基づくこれらの制度の予備的評価については少なくとも2017年までに積立拠出金は求められていない。HATFAにより修正、拡大されたとおり、MAP-21は、グループの米国退職年金制度には現在適用されていないものの、資産レベルを規制の資金目的の負債と比較した場合、グループでは、その制度の積立拠出金の必要性を感じていない。

年金と退職後医療制度の加入者が想定よりも長生きする可能性があり、その結果給付債務が増加することが考えられる。

年金積立のために、内国歳入法（IRS）が発行した死亡率表を用いている。この表には、まだ年金給付を受けていない現役従業員や前従業員の寿命が15年延び、現在給付を受けている退職者の寿命が7年延びるという予測が記載されている。会計目的上、2014年9月30日まで、米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）に基づく世代予測を組み入れたRP-2000健康と死亡の結合表（Combined Health Mortality table）を使用した。2014年12月31日以降、経営陣レコード用MP-2014死亡率改善スケール付きRP-2014ホワイトカラー表、および職業レコード用MP-2014死亡率改善スケール付きRP-2014ブルーカラー表へとこれらの想定を変更した。これらの表から、給付金支払いを行うものと想定する期間を決定する。期間が長くなればなるほど、給付債務額やその債務をまかなうために必要な資産の額が増大する。

将来の米国の退職者医療制度負担額を見積るため、2014年9月30日まで年金積立のために使用した、米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）に基づく世代別予測付きの同じRP2000結合健康死亡率表を使用した。2014年12月31日以降、同様に、経営陣レコード用MP-2014死亡率改善スケール付きRP-2014ホワイトカラー表、および職業レコード用MP-2014死亡率改善スケール付きRP-2014ブルーカラー表へとこれらの想定を変更した。年金給付と同様に、加入者が長生きすればするほど、退職者医療給付債務が増大する可能性がある。退職者医療制度や年金制度の加入者の長寿レベルが、当社が現在使用している死亡率表に示されているデータを超えるかどうか定かではない。また、これらの表において今後更新される内容に推定寿命の大幅な延びが反映されないとも限らない。

2014年10月27日、新たな死亡率（RP-2014ホワイトカラーとブルーカラー）、および新たな死亡率改善スケール（MP-2014）を米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）が発行した。アメリカ合衆国内国歳入庁（米国の税制度について規制上の積立要件を監督する機関）は既に2015年について致死の想定を発表したことから、新しい想定は、2016年度までに規制の資金目的で効力を発するようにはならないと見込まれる。

当社は、米国内国歳入法第420条に則り、年金資産剰余分で元幹部退職者の医療および団体生命保険費用を積み立てることができない可能性がある。

当社は、米国通信労働者組合と国際電工労働組合の幹部を務めた退職者の現行医療費および団体生命保険費用を、米国停職年金制度の年金資産剰余分の振替でまかなっており、引き続きこの方法を続ける予定である。内国歳入法第420条では、剰余資産を「MAP-21またはHATFAを適用しない制度の積立債務の120%または125%のいずれかを超える資産（選択した振替の種類に応じて）」と定義している。現在の保険数理上の想定および現在の給付水準および制度に基づき、当社は今後も引き続き、歳入法第420条、米国停職年金制度の振替で、米国通信労働者組合と国際電工労働組合の幹部を務めた退職者の医療給付を積み立てていくことが可能であると考えている。しかしながら、当制度の積立状況の悪化が、将来的に第420条振替を行う当社の能力にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。現状、第420条は、2021年12月31日に期限切れになるよう設定されている。

医療費の増加とサービスの利用増加により、退職者医療費が大幅に増える可能性がある。

現行の医療制度では、1990年2月以降退職した人と今後のすべての退職者に提供する交付金の上限を定めている。これは、退職者医療債務のほぼ半分を占めることになる（一人当たり）。当社は、段階を踏んで、法的要求事項ならびにあらゆる団体交渉の義務に則り、現行の退職者医療制度の費用全体と当社の負担額の削減に取り組む可能性がある。しかしながら、実際にはこれらの費用を削減する当社の努力を上回るペースで費用が増加している。さらに、当社による退職者医療給付の減額または廃止を巡って訴訟が提起されている。これらの費用を抑制するために講じる措置により、追加的な請求事案が発生する可能性がある。

当社の光通信部門の活動には、海底通信ケーブル・ネットワークの設置および保守が含まれている。この活動過程で既存の海底インフラに損傷が及ぶ可能性があり、当社は最終的にその責任を負わされる可能性がある。

当社の子会社アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークは、本島と島、島と島または沿岸部の複数地点を結ぶ海底光ファイバー・ケーブル・ネットワーク供給における業界のリーダーであり、現在、その事業は石油およびガス・プラットフォーム、その他のオフショア施設へのブロードバンド・インフラ供給に拡大している。徹底した調査により、これらのすべての活動の計画・展開段階でさまざまなプロセスと安全な手順が許可されているが、電気ケーブルまたは石油パイプラインなど、事前の注意にかかわらず、それ以前に設置されたインフラが発見されない場合があり、通信ケーブルの設置プロセス中に損傷を受け、同じエリアの第三者の事業中断または予想外の汚染を引き起こすリスクがある。当社には限定契約条項があり、損害を抑えるために保険をかけているものの、これらの保護が完全にリスクをカバーするに十分であるとは保証できない。

（2）法的リスク

当社は訴訟に関与しており、決定が当社にとって不利になった場合、多額の損害賠償の支払いを義務付けられる可能性がある。

当社は、商業用不動産、知的所有権、環境および労働者問題に関連した事項を含む各種の訴訟の被告になっている。現在係争中の訴訟または将来の訴訟で当社に有利な決定が下される範囲、または当社に対して多額の支払いを命じる判決が下されるか否かを予測することはできない。このような訴訟に起因して発生する物質的損害により、当社の収益性とキャッシュ・フローは悪影響を受けるおそれがある。

当社では、今までも、そして今後も引き続き、申し立てられた反腐敗法に関する違反について調査が行われる可能性があり、かかる調査の結果、多額の罰金、罰則、その他の制裁が再度科される可能性がある。

現在多くの国で施行されている反腐敗法では、新しいビジネスを獲得したり、既存の事業関係を維持する目的のために、企業やその仲介業者が、公務員に不正な支払いをすることを禁止している。連邦海外腐敗行為防止法（「FCPA」）といった特定の腐敗防止法では、会社の事業運営で腐敗につながる支払いがないように、適切な記帳および記録を維持し、統制および手順を実施することも求めている。当社は世界中に拠点を構えており、当社顧客の一部が政府機関であったり、当社のプロジェクトや契約で公務員からの承認が求められることが多いため、従業員、コンサルタント、代理人が、グループの方針および腐敗防止法に違反する行動をとりうるリスクがある。

過去に、FCPAを含め、当社は反腐敗法の実際の違反、または違反を申し立てられた事例を経験したことがある。結果、当社は米国証券取引委員会（「SEC」）に対して利益侵害の罰金を、米国司法省（「DOJ」）に対して犯罪の罰金を支払う必要があった。2010年、当社はDOJと起訴猶予合意（「DPA」）を締結した。これは、FCPAの内部統制、記帳、記録の規定に関する違反に対する告訴は、DPAの期間延期されるというものである。とりわけDPAには、フランスの反腐敗順守の監視（「監視」）への取り組みを求める条項があった。この勧告を実施するために監視と協働した。これらのうちのほとんどは当グループの「コンプライアンス」組織専任のリソースを強化すること、および第三者（販売業者やサプライヤーなど）を保持する際に当社が利用するものを含め、当社の方針や手続きを強化、拡大することに重点を置いた。

2014年12月8日、監視は、最終報告書を提出し、アルカテル・ルーセントのコンプライアンスプログラムは、DPAで定義され、要求されているとおり、アルカテル・ルーセント内でその具体的な方針と手順も含め、腐敗防止法の違反を防止、検出するうえで合理的に作成、実施されていると認定した。監視の最終報告書を受け、DOJは、DPAに基づくFCPAの罪を棄却する申し立てを提出し、2015年2月9日、裁判所がこれを聞き入れた。（「1-（1）2014年中の取引のハイライト - FCPA捜査」を参照のこと）。

また、当社はコスタリカ、フランス、ナイジェリアにおいてその他の一部の継続的調査の対象となる場合がある。これについては本報告書にある連結財務諸表の注記31に記載されている。また、さらなる物質的損害、罰金、およびその他の制裁を受けることに加え、これらの国々の特定の公的調達契約を締結できない可能性をもたらす場合がある。

さらに、トレーニングとコンプライアンスプログラムは、監視の勧告に基づいて実施されたにもかかわらず、当グループの機関またはその関連会社の役員が反腐敗法の責任を免れない可能性がある活動に従業員、コンサルタント、代理人が、一層従事できないようにするには十分ではない可能性がある。かかる法律へのさらなる違反、または違反の疑いがある場合、グループの評判、または事業運営・財務状況に多大な悪影響を与える場合がある。

当社の知的所有権を保護できない場合には、当社の事業と業績見通しは損なわれる可能性がある。

特許などの知的所有権は当社の事業に極めて重要であり、成功を収めるために独自の新製品や技術を開発することが不可欠である。当社は、フランス、米国および諸外国の特許を数多く取得しているほか、数多くの特許を出願中である。しかし、特許（登録済みか出願中かを問わない）によって競争上の優位性がもたらされるか否か、あるいは、かかる特許が第三者から挑戦されるか否かについて予測することはできない。さらに、競合他社がすでに特許を出願している可能性があり、これが発行されると、当社の特許権に勝る、あるいは当社の製品販売力を制限する場合がある。競合他社は当社の特許を基礎にした設計を試みたり、当社の専有的なテクノロジーをコピーする、またはその他の方法で取得および利用する可能性もある。加えて、現在出願中の特許が承認されない可能性もある。当社の特許出願が認められない場合、または知的所有権に関してそれ以外の問題が発生した場合には、当社の競争力は著しく損なわれ、これを受けて将来の収益が制限され、潜在顧客を失いかねない。

当社は知的所有権を巡る訴訟と侵害申立の対象となっており、多額の支出を義務付けられる可能性、または一部の製品販売を禁止される可能性がある。

時として当社は、製品やソフトウェアに関連して、第三者から知的所有権の侵害に関する通知や申立を受けられることがある。当社の知的所有権を他の会社にライセンスする際にも同じような通知またはクレームを受け取ることがある。知的所有権を巡る訴訟には費用と時間がかかるほか、経営陣と主要幹部社員の関心がそれ以外の経営問題から逸れてしまう可能性がある。関係するテクノロジーが複雑なことと、知的所有権を巡る訴訟の先行きを読めないことがこのようなリスクをさらに高めている。当社による特許権その他の知的所有権の侵害

に関する訴訟で第三者の主張が認められた場合には、当社は割高なロイヤルティ契約またはライセンス契約の締結を余儀なくされるか、または多額の損害賠償金の支払いを義務付けられる可能性があるほか、一部の製品の販売を禁止されるおそれもある。さらに、当社の重要な特許またはそれ以外の知的所有権の1つが取り消された場合には、ライセンス収入を失うほか、競合会社を含む他社が当該技術を使用することをブロックできなくなる可能性がある。

当社は複数の重要な合併事業に関与しており、共同経営されている会社に特有の問題に直面している。

当社は複数の重要な合併会社に関係している。一定の行為を行うためには、関連する合併事業契約によって全会一致の同意または適格過半数の株主による賛成投票が義務付けられている。そのため意思決定プロセスが減速する可能性がある。当社最大の合併事業であるアルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベルにはこの種の要件がある。当社は、アルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベル・カンパニー・リミテッドの株式の50%プラス1株を保有し、残りは中国政府が保有している。

当社は当社の事業を制限する環境安全衛生に関する法律の適用を受けている。

当社の事業は、環境安全衛生に関する広範な法律（有害物質の使用、廃棄および浄化、ならびに人体への影響に関連した法律を含む）の適用を受けている。米国では、これらの法律により、過失の有無を問わず、当事者は是正費用の拠出を義務付けられている。当社は十分な準備金を積み立てているため、環境保全義務を完全に履行できるが、追加的な有害物質の発見、必要な是正措置の範囲、ならびに浄化義務の追加などの要因によっては、当社の設備投資と是正措置に関連したその他の費用が環境準備金の項目に表示されている金額を上回る可能性があるほか、当社の経営成績とキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。環境安全衛生に関する現行の法律または将来の法律を遵守することにより、当社は将来債務の対象になり、生産の中止、設備稼働率の制限、あるいは高価な汚染防止設備の取得、またはそれ以外の重大な支出を義務付けられる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

国家安全保障契約

米国の対米外国投資委員会（以下「CFIUS」）は、当社のルーセントとの企業結合を2006年11月17日付で承認した。CFIUSはその承認手続きの最終段階で、当社が一定期間内に国家安全保障契約（「NSA」）および特別安全保障契約（「SSA」）を特定の米国政府省庁と締結することを前提として、当社のルーセントとの企業結合の承認を保留または禁止しないよう、アメリカ合衆国大統領に進言した。CFIUSによる承認手続きの一環として、当社は米国司法省、米国国土安全保障省、米国国防総省、および米国商務省（以上を総称して、「米国政府当局」）との間に、NSAを2006年11月30日付で締結した。2012年11月20日現在、米国商務省はNSAから撤退している。NSAでは条件の一つとして、ベル研究所の業務に関連する当社の米国事業ならびにアメリカ合衆国内の通信インフラストラクチャーに係わる一定の保証事項が規定されている。NSAの下で、諸条件のいずれかに係わる当社の重大な違反があり、かかる違反によってアメリカ合衆国の国家の安全が脅かされる場合には、米国政府当局の閣僚級およびCFIUS委員長の要請に基づき、CFIUSがルーセントとの企業結合に係わる調査を再開し、米国大統領への進言を修正または新たに進言し、アルカテル-ルーセントの新たなコミットメントにすることができることに、NSAの契約当事者は同意している。また、米国政府の為に特定業務を遂行し、ベル研究所に関連する米国政府の契約および特定の機密資産を保管する目的で、子会社、LGS Innovations LLC（「LGS」）を別組織で設立することに当社は同意した。この子会社について規定する2006年12月20日付で発効したSSAには、特定の従業員、業務および施設の分離独立性に関する規定が盛り込まれている。また、親会社による管理や影響に制限を加え、特定の情報の流れを制限する規定が定められている。

LGSの売却。2014年3月31日、アルカテル・ルーセントはLGSを米国を基盤とした会社に売却した。アルカテル-ルーセントは米国政府と協力して、必要な承認を得て、NSA修正に向けて動いており、アルカテル-ルーセントがLGSを通じて米国政府に対して引き続き製品やサービスの販売を行えるようにする。さらに、LGSの売却について、アルカテル-ルーセントが今後は参照のSSAやLGSの取締役会の取締役を務めない。

2013年担保付き優先信用融資契約

2013年1月30日、米アルカテル-ルーセント・インクを借手、当グループの一部の主要法人（特にアルカテル-ルーセント）を米アルカテル-ルーセント・インクの義務の保証会社として、担保付き優先信用融資を交わした（2013年1月に共同融資枠とされた）（以下「担保付き優先信用融資契約」と言う）。

- 合計名目価値が500百万米ドルの資産売却枠
- 合計名目価値が1,750百万米ドルの与信枠
- 合計名目価値が300百万ユーロの与信枠

シフト計画に一致（「資金源」のサブセクション、「7-（3）流動性および資金源」を参照のこと）。

- 2013年8月7日、資産売却枠を返金した。
- 2013年12月6日、300百万ユーロの与信枠の残り未償還分を返金した。
- 2014年8月19日、1,750百万米ドルの与信枠の残り未償還分を返金した。

結果、2014年8月、担保付き優先信用融資は全額返金され、関連するすべての抵当が反故となった（「資金源」のサブセクション、「7-（3）流動性および資金源」を参照のこと）。

6【研究開発活動】

（1）概要

当社の研究開発の取り組みは、主に以下の2つを重視して構成されている。それらは、新たな混乱する市場機会において基盤を築くことを目的としたベル研究所の研究。そして、実効可能な市場で提供する製品・サービスへとコンセプトを変換させ、当社の提供内容を競合他社のものと差別化できるように、独自の差別化要因で既存の製品ラインを拡大する製品に焦点を当てた開発、の2点である。

2014年、当社の研究開発機関は、優れた実績を挙げ、当社の改革の歴史的記録を塗り替えた。これにより当社は、IPルーティング、トランスポート、プラットフォームからクラウドからウルトラブロードバンドアクセス技術まで、主要市場セグメントにおいて、技術開発の最先端にいる。現在顧客に提供している製品、広範囲に及び研究活動など、2014年の主な実績は以下の通りである。

製品革新

- 当社は2014年までに、大胆なnetwork functions virtualization (NFV) のロードマップの配信を開始した。これには、モバイルネットワーク事業者がより効率的に、より敏感に反応し、革新的になる支援をする、virtualized Evolved Packet Core (vEPC)、virtualized IP Multimedia Subsystem (vIMS)、およびvirtualized Radio Access Network (vRAN) ポートフォリオが含まれている。当社のNFVソリューションは、CloudBand™ 2.0 NFVプラットフォーム、およびNuage Networks SDNのイノベーションを活用し、当社のネットワーキングの技術面での感覚と大規模なクラウド機能を組み合わせたものである。
- 当社は、ETSI（欧州電気通信標準化機構）NFV諮問委員会に積極的に参加し、インテルや、当社のCloudBand Ecosystem Programのメンバーなどの、業界の専門家と協力している。サービス・プロバイダー向けのNFVソリューションを開発する60社近くが、本プログラムに加入している。当社は、Mobile World CongressにてNFVの進捗を独立して、China Mobileと共同で実演した。さらに、TelefónicaとのNFVの共同イノベーション協定を発表した。
- 2014年11月には、Nuage NetworksはVirtualized Network Service (VNS) を立ち上げた。当製品は、企業とサービス・プロバイダーが、ソフトウェア定義ネットワーキングの方針駆動型ネットワーク・オートメーションの有益性をブランチロケーションに拡大し、より反応が速い、運用環境を実現できるよう支援する。
- 2014年11月にも、当社は仮想化エッジ・ルーティング機能について業界で最も完全なポートフォリオを発表した。Virtualized Service Router (VSR) は、競合他社のソリューションの最大8倍のパフォーマンスを発揮する。その後すぐに、当社のハードウェアベースのエッジ・ルーティングのポートフォリオを拡張した。7750 SR-aは、コンパクトなモジュラー設計における、モバイル・バックホール、ビ

ジネス、家庭向けサービスの高密度、高パフォーマンス集約を提供している。当社のルーティング・ポートフォリオでは、当社は、クラウド時代に適したパフォーマンスと経済で、柔軟なネットワークの構築に必要な、専門化したハードウェアとルーターソフトウェアの両方をサービス・プロバイダーに提供している。

- ますます変化するトランスポートの需要の一步先をプロバイダーが進み続けられるように、当社は2014年4月、初の単独キャリアー200G DWDMソリューションを発売した。これにより、事業者は、データを100Gモードで4,000 km、200Gモードで1,000 kmの距離だけデータの伝送が可能となる。将来的には、400G以上に、スムーズ、かつスケラブル、アジャイルで、柔軟性があり、コスト効率の高いネットワーク展開パスをサポートしていく。
- 当社のCloud DVRソリューションのインストール済み容量は28ペタバイトに達した。Telefónicaが使用する当ソリューションは、スペインの約100万名もの顧客にネットワークDVRサービスをもたらした。本ソリューションはTV Connect Industryアワードを獲得し、当社は1月に、2013 Technology and Engineering Emmyアワードを受賞した。2014年9月には、当社はコンテンツの権利の法規制を遵守しつつ、米国の事業者が経済的にCloud DVRサービスを展開できる製品を発売した。
- Broadband World Forumにて当社は、当社初のG.fastおよび業界初のTWDM-PON (Time and Wavelength Division Multiplexed Passive Optical Networks、時間と波長部門多重パッシブ光ネットワーク) 固定ウルトラブロードバンド・ソリューションを発表した。当社のG.fastソリューションにより、事業者は、サブスクリイバーの自宅にさらに近距離にファイバーを設置し、鉛の最後の数メートルを用いてファイバーのように最大で毎秒1ギガビットの速度を実現する。Telekom Austriaの子会社、A1は、2014年10月、当社のG.fastソリューションを使用した初のウルトラブロードバンドの顧客接続を発表した。ファイバーあたり4波長ある当社のTWDM-PONファイバーソリューションにより、プロバイダーは、様々なサービスを各波長でサポートしたり、新規市場に拡大する、または他の事業者と協力して、より素早く、かつコスト効率良く当社のファイバー・ネットワークをロールアウトすることが可能である。当社の固定ウルトラブロードバンド・ポートフォリオの拡張によって、当社は、最も柔軟で効率的な方法で、すべての顧客を接続するより多くの選択肢を事業者に与えている。

研究活動

ソフトウェア定義ネットワーク (ネットワーク機能の仮想化)

ベル研究所は、ソフトウェア定義ネットワークをネットワークのすべてのセグメントに効果的に適用できるように、SDNの効率、管理、および実装に重点を置いている。研究者はまた、補完する側面のプロトタイプを開発しているほか、ネットワーク機能をNFVでクラウドに配置し、仮想化サービスで優れたパフォーマンスを実証している。その例として、ベル研究所および会社の最高技術オフィス (CTO) チームは、SDNとNFVのオプションを含む、構成が異なるネットワーク全体でのエネルギー消費量を評価するツール (GWATT.NET) を公に発売した。

データ分析 - 顧客サービス

ベル研究所は、アルゴリズムとデータ仮想化技術を定義し、サービス・プロバイダーの顧客サービス向上を図っている。研究者は、成功を収める顧客サービスのやり取りを認識し、このような約定を改善する機会を強調するツールを開発してきた。このツールにより、サービスプロバイダーは記録を分析できるため、顧客サービス関連のコストが大幅に削減可能となる。この研究は、顧客サービスのワークフローをリアルタイムで最適化できるようにもしている。

ネットワーク・アプリケーション

多くのアプリケーションおよびサービスがクラウドへと移行するにつれ、世界規模のネットワーク全体でアプリケーションの様々な部分を配信し、効率を高めることがますます必要となっている。クラウドアプリケーションおよびサービスを管理、配信する新たな方法により、高い効率が達成できているため、同じ業務の実行に必要な計算リソースはわずか10分の1にすぎない。

ネットワーク・アルゴリズム

ベル研究所は、データストリーミングに関する継続するクエリをサポートするソフトウェアを研究している。こうしたクエリは、大量に継続生成されるデータのデータマイニングを行う主要な部分である (例 :

コールロゴ)。

このソフトウェアにより、自動的に従来型のデータベースのクエリが一連のサブクエリへと変換され、その後複数のコンピュータで実行される。またソフトウェアにより、プログラムによるデータフローに最小限の帯域幅が確保される一方で、最大並列によるストリーミング分析クエリが実行されている。このソフトは、ストリーミングデータでデータ分析を実用的かつ経済的にするために重要なステップである。研究では、モバイルネットワークを通じて大量のリアルタイムデータフローを知的に処理し、これに应答する、より効率的なネットワーク・アルゴリズムを開発しており、顧客およびネットワーク分析の新たなクラスが可能となった。

マルチメディア・サービス

ネットワーク上では動画が主要なトラフィックであるため、ベル研究所の研究者は、次の方法で、現行および新興のマルチメディアサービスの効果的な配信を確かにする方法を調査している。

- 当社は、ワイヤレス・ドメインで新規の複数技術を作成し、ワイヤレス・ネットワークで動画の配信を最適化した。当社は、保証アダプティブビットレート (Adaptive-GBR) を実証した。これは次の方法で、ラジオアクセスネットワーク (RAN) を「動画認識」する：混雑状態の効果的な管理と緩和、ユーザー全体でのワイヤレスのリソース配分において「公平性」を確保するための希少なワイヤレスリソースの効率的な使用、エンドユーザーに対するサービスの体験の質の向上。
- ベル研究所は、次世代型HTTPアダプティブ・ストリーミング、とりわけHTTPレイヤード・ストリーミングを開発した。これは、スケーラブルな動画のコーディングとHTTPアダプティブ・ストリーミングのコンセプトを組み合わせたもので、エンドツーエンドのより短い待機時間のほか、マネージドサービスでの最善の取り組みのストリーミングによる利点を組み合わせ、変化するネットワーク負荷へのより良い復元を提供するものである。既存のHTTPアダプティブ・ストリーミング・システムにおいて効果的な動画配信を見つけるうえで一層の前進を遂げた。そのため、動画ストリームにおけるネットワークのバリエーションが少なくなり、認識される経験の質が改善している。

光通信

新たな空間分割多重化研究では、ファイバーを通る多数の光路を活用し、認識される限界を超えて光ファイバーの容量を引き続き拡大している。研究チームはまた、SDMシステムの信頼性とセキュリティにも取り組んでいる。

固定ウルトラブロードバンド

XG-FASTでの業務、G.fast技術の拡張が継続している。ベル研究所の研究者は、既存のDSLリンクで最大10Gbpsを達成する、新たな記録を確立した。こうした改善は、標準化されており、今後数年間はブロードバンド事業者がサービスを改善するための手ごろな方法を提供していく。

スモールセルおよび5Gワイヤレス

ベル研究所の研究では、多様なワイヤレスの展望全体での容量、受信地域、および範囲を改善する必要性に取り組んでいる。Dense MIMO、新ミリメートル波スペクトル、および5Gなどの技術への取り組みと共に、今日のネットワークを経済的に展開する道を探っている。

ヨーロッパの公共政策構想

ベル研究所は、欧州連合Horizon 2020 (H2020) の業界全体の共同体に参加している。H2020は、企業と学術機関が連携し、共通の技術ロードマップに焦点を合わせ、EUネットワークの改善を推進しながら、革新とネットワークコマースを促進させていく。EU H2020は、ICT (情報と計算技術) およびサステナビリティを含む多くの領域に取り組んでいる。

基準

2014年中、当社研究開発コミュニティの代表者は、電気通信の標準化団体において重要な役割を果たし、主要技術の開発や発展に大きく貢献した。ベル研究所の研究者、エンジニア、開発者、および当社の開発チームは、様々な標準化組織、および3GPP、3GPP2、ATIS、Broadband Forum、CCSA、ETSI、IEEE、IETF、OMA、TIAなどの数々の作業グループにも参加した。

パートナーシップ

当社は、シフト計画の一環として、研究能力を再定義し活用することで、革新に再び焦点を合わせ、革新を拡大していくことに尽力している。ポートフォリオのライフサイクルに、より密接なベル研究所の新しいエンゲージメントモデルを実装することを目指している。また、社内の新規事業だけでなく、業界最先端の顧客との業界のパートナーシップ、協力、共同開発にも注力していく予定である。この新しいモデルを実証するために、当社は次の会社との協力関係を以下のように発表した。

- **クアルコム**：当社は、戦略的研究開発プログラムを、LTEおよび多数の標準住宅向けスモールセルを含めて拡大することを発表した。
- **インテル**：当社は、クラウドの3領域の研究開発に焦点を置き、パフォーマンスとスケールを改善するために、当社のプラットフォーム向けにインテルのアーキテクチャを最適化する協力関係を発表した。
 - (i) 仮想無線アクセスネットワーク (RAN) - 当社のLTEとLTE高度ワイヤレス製品の開発と最適化、
 - (ii) クラウド・プラットフォーム - 当社のCloudBand NFVプラットフォームの開発と最適化、および
 - (iii) 高度なIP/MPLSプラットフォームと機能の高性能パケット処理。
- **HP**：当社は、グローバルな提携関係を拡大し、世界最大の組織およびサービス・プロバイダーが、ネットワークで有効な、配信されるクラウドソリューションを構築し、新たなビジネス機会の創出のほか、効率の実現、顧客サービスの向上を図れるようにすることを発表した。HPは、選定したアルカテル・ルーセントのIPルーティングと光通信製品を、HPの既存のルーティングとストレージ・ポートフォリオに組み入れる。こうして、組織が、ITおよび電気通信の対象範囲をより効率的に活用して、複雑さを軽減し、アジリティを拡大できるようにする。
- **アクセンチュア**：当社は、サービス・プロバイダーと大企業が統合ウルトラブロードバンド・ソリューションを実装できるよう、戦略的グローバル提携関係を発表した。
- **Eblink**：当社は、Eblinkの高度なワイヤレス・フロントハウル・ソリューションから恩恵を受けられる商業上の、技術パートナーシップ契約を締結した。
- **JCDcaux**：当社は、都会にあるスモールセルを保管し、接続性を改善するために、接続されたストリート・ファニーチャの開発にあたり、チームに加わることを発表した。

(2) 支出

2014年、収益の16.7%を革新および当社の多様な製品ラインの支援に費やした。これらの支出は2.2十億ユーロに達した。これは、開発費ならびに固定資産除却におけるキャピタル・ゲイン（ロス）を資本化する前のものであり、ルーセントとの企業結合にかかる取得価格の配分入力の影響を除いた金額である。2013年支出の2.205十億ユーロからの0.2%の減少、2013年の収益に占める割合の16%からの上昇であった。2014年、レガシーの研究開発支出は研究開発合計額の17%を占めた。この数値は2013年は25%であった。この理由は、シフト計画の一環として2015年までに15%という目標を達成することから来ている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 2014年の概要

2014年、電気通信機器および関連サービス市場の動向は、様々な地域の多様な要素を含んでいた。ルーティングとLTEなど、IPおよびウルトラブロードバンド・アクセス技術への投資は、とりわけ上半期、米国において力強い投資がもたらされた。中国も、2014年初頭に加速したTD-LTEの展開どおり、力強いネットワーク投資からの恩恵を受けた。一方、ヨーロッパの電気通信機器市場は引き続き和らいだ状態である。

地域の動向に加え、業界2014年の電気通信機器や関連サービスの支出の重要な決定要因となった。電気通信業界は引き続き、新しいモバイル機器、および新しいアプリケーションやサービスの大規模な採用によって生じる急速な変化を経験することとなる。2017年までに約3.9十億人がインターネットに接続し、2020年までに70十億以上の接続デバイスが普及すると当社は予測している。データ通信量の成長により、電気通信のプロバイ

ダーに、受信地域、容量、質という面でネットワークを改善することへの多大な苦難をかかえるようになった。こうした需要を満たすため、ネットワーク事業者はAll-IPアーキテクチャへの移行を続けており、銅、ファイバー、LTEを通じたネットワークへのアクセスの高速化や、新しいデジタルサービスの配信に重点を置いている。また当社は、高速ネットワークの展開に投資しているケーブル事業者にも同様の動向を予測している。さらに、ネットワークとクラウドのインフラは相互に関連しているため、企業と消費者のアプリケーションのホスティングが可能になる。AmazonやGoogleなどのウェブスケール企業や大企業が膨大なデータセンターの開発を牽引し、大規模でのシームレスなIP接続やデジタルサービスの配信を提供している。2012年から2017年にかけて、データセンターのトラフィックは440%増になると当社では予想している。IPルーティングは電気通信機器や関連サービス業界の変遷の中心にあり、固定ブロードバンドおよびモバイルブロードバンドだけでなくクラウドサービスにも影響を与えている。

これらの業界の動向に合致させるため、2013年6月19日、当社はシフト計画を発表した。これは、高性能ネットワークに不可欠な高付加価値機器とサービスを提供する、IPとクラウドネットワーキングおよびウルトラブロードバンドアクセスの専門プロバイダーとして当社をリポジショニングする詳細な3か年計画である。

2014年12月31日までのシフト計画の進捗は、「7-(5)戦略と見通し」に記載されている。

こうした地域と業界の動向が相まって、2014年の電気通信機器や関連サービス市場において様々な要素を含んだ支出となった。他の要因に加え、これらの動向は、当社の2014年の事業の実績の主な推進力であった。2013年との比で売上合計額は4.6%の減少となり、IPルーティングとLTEといった技術での成長はマネージド・サービス事業のリストラクチャリングの影響で相殺された。セグメントの業績の詳細は、「7-(2)2014年12月31日終了年度の連結およびセグメントの経営成績(2013年12月31日終了年度との比較)」に記載されている。

(2) 2014年12月31日終了年度の連結およびセグメントの経営成績(2013年12月31日終了年度との比較)

以下の解説では、2014年12月31日と2013年12月31日終了年度の経営成績を、以下に基づき検討している。

- 2014年のエンタープライズ事業の85%の売却に起因して、2014年の本事業に関する業績は廃止事業として扱われ、それに伴い、2013年の業績がもう一度開示された。2013年の業績はまた、エンタープライズ事業の売上に起因する、わずかなペリメーター調整を反映するためにもう一度開示された。

収益。2014年の収益は合計で13,178百万ユーロに達したが、13,813百万ユーロと前年比で4.6%の減少であった。2014年の当社収益の約64%は米ドル建て、もしくは米ドルにリンクした通貨建てとなっている。ユーロ以外の売上の部分を会計目的でユーロに換算する場合、ユーロの相対的価値は、米ドルを含む対その他の通貨に対する為替レートの影響を受ける。2013年との比較で2014年に固定為替レートを採用していた場合、当社の連結収益は実際に計上した4.6%の減収ではなく、4.2%の減収となっていたものと考えられる。これは、(i)2014年中にユーロ以外の通貨で直接取引した売上に、2014年に適用された平均為替レートではなく、2013年に適用された平均為替レートを適用し、(ii)2014年中に実行した他国通貨建て輸出取引(主に欧州から)で為替ヘッジ取引契約を結んだものについて、2013年の平均ヘッジ・レートを適用したためである。2014年の第4四半期には、ユーロとの比で米ドルを含め他国通貨価値が強かったために、当社で計上された収益にプラスの影響があった。当社経営陣は、固定為替レートで2014年の収益を投資家に示すことで、業界の競合他社の収益と当社の収益の進展状況が比較しやすくなるものと確信している。

さらに、2013年との比較で2014年に固定為替レートと固定ペリメーターを使用していた場合、すなわち、2014年の第1四半期の終了時点で売却されたLGS Innovationsに関する収益を除外していた場合、連結収益は実際に計上された4.6%の減少ではなく、約3.0%の減少であったものと考えられる。経営陣は、固定為替レートと内部固定ペリメーターを使用した2014年の収益を使用しているが、この情報を投資家に提供するすることで、当社の収益の推移と同業他社の収益の推移の比較が推進されるものと考えている。

以下の表は当社の計上収益、ユーロ/他国通貨の換算影響額、ヘッジによる影響額、LGSのペリメーター調整、および固定レートと固定ペリメーター採用時の収益を示したものである。

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度	変更率
計上収益	13,178	13,813	-4.6%
ユーロ/他国通貨の換算影響額	60		0.5%

ユーロ / 他国通貨のヘッジ影響額	(1)		0.0%
ペリメーター (LGS)	(41)	(210)	
固定レートと固定ペリメーターを 使用した収益	13,196	13,603	-3.0%

セグメントと部門別収益

セグメントと部門別の収益は下表の通りである。

(単位: 百万ユーロ)	2014	2013
中核ネットワーク	5,966	6,151
IPルーティング	2,368	2,253
IPトランスポート	2,114	2,120
IPプラットフォーム	1,484	1,778
接続事業	7,157	7,447
ワイヤレス	4,685	4,510
固定	2,048	2,069
マネージド・サービス	369	791
ライセンス供与	55	77
その他	41	210
その他および未割当金額	14	5
合計	13,178	13,813

中核ネットワークセグメント

IPルーティング、IPトランスポート、およびIPプラットフォーム部門から構成される、中核ネットワークセグメントでは、現在の為替レートを使用して、2014年の収益は5,966百万ユーロであり、2013年の6,151百万ユーロとの比較で3.0%の減少であった。ユーロ以外の中核ネットワーク事業の売上の部分を会計目的でユーロに換算する場合、ユーロの相対的価値は、米ドルを含む対その他の通貨に基づいた為替レートの影響を受ける。2013年との比較で2014年に固定レートを採用していた場合、当社の中核ネットワークセグメントの収益は実際に計上した3.0%の減収ではなく、2.4%の減収となっていたものと考えられる。

2014年のIPルーティングの収益は2,368百万ユーロに達したが、2013年の2,253百万ユーロから5.1%の増収であった。サービス・プロバイダーが動画などのサービス向け帯域幅の高まる需要を満たすよう投資しているように、前年比での成長は、IP/MPLSサービス・ルーター・ポートフォリオの成功の継続が牽引した。2014年、Virtualized Service Router (VSR) の発表により当社のポートフォリオが拡大されたが、これにより、サービス・プロバイダーと大企業は、柔軟なネットワークを構築し、標準のサーバーでサービス・ルーター・ソフトウェアを運用可能になった。当社のIPコアルーターである7950 XRSは、2014年も引き続き勢いがあり、2014年末時点で36件の契約を獲得している。ソフトウェア定義ネットワーク (SDN) ソリューションに焦点を当てた、当社の完全所有子会社、Nuage Networks™ は、市場での牽引力を示し続け、2014年末には顧客は16社となった。Nuage Networksはまた、Virtualized Networks Services (VNS) サービスも発表した。これは、企業やサービス・プロバイダーがSDNの有益性を支社の拠点に拡大する支援をするものである。

地上および海底光通信事業を含む、当社のIPトランスポート部門の収益は、2014年は2,114百万ユーロであり、2013年の2,120百万ユーロから0.2%の減収であった。IPトランスポートは、強力なWDMのポートフォリオに牽引され、2014年に好調だった地上事業の収益として様々な要素を含んだ動向を示した。この増加は、海底光通信事業の低調によって相殺された。これは、2014年終了時の上向き回復の兆し、および受注未処理分の蓄積を示していた。WDM事業においては、1830フォトニクスサービススイッチが光通信部門の収益全体に対する割合を見て引き続き成長し、2014年には49%に達した。前年同期のこの数値は38%であった。当社の100ギガビット

光通信シングルキャリア・コヒーレント技術は引き続きWDMポートフォリオにおける成長の牽引力としての役割を果たし、ポート出荷数の相対的シェアは2013年の26%から2014年の34%へと引き続き増加した。

ソフトウェアおよび関連サービスを含む、当社のIPプラットフォーム部門の収益は、2014年は1,484百万ユーロであり、2013年の1,778百万ユーロから16.5%の減収であった。2014年はIPプラットフォーム事業の転換期であった。これは、ポートフォリオを合理的に説明し、IP通信（IMSおよび加入者データ管理を含む）、Motive Customer Experience、および方針とチャージなどの成長原動力を活用する戦略を反映したものである。当社のポートフォリオの合理化は、2014年の減収、ならびにレガシープラットフォームからの脆弱な収益の要因となった。こうした動向は、Motiveポートフォリオの成長と、年度後半に遅れてロールアウトされたVoLTEの影響を受けたIMSポートフォリオの回復力によって一部相殺された。

接続事業セグメント

ワイヤレス接続、固定接続、マネージド・サービス、およびライセンス供与部門から構成される接続事業セグメントでは、現在の為替レートを使用した場合、2014年の収益は7,157百万ユーロであり、2013年の7,447百万ユーロとの比較で3.9%の減少であった。ユーロ以外の接続事業の売上の部分を会計目的でユーロに換算する場合、ユーロの相対的価値は、米ドルを含む対その他の通貨に基づいた為替レートの影響を受ける。2013年との比較で2014年に固定の為替レートを採用していた場合、当社の接続事業セグメントの収益は実際に計上した3.9%の増収ではなく、3.6%の減収となっていたものと考えられる。

2014年のワイヤレス接続部門の収益は、4,685百万ユーロとなり、2013年の4,510百万ユーロから3.9%の上昇となった。ワイヤレス接続事業については、LTEで堅調な前年比での成長が見られた。これは主に年度を通しての米国の投資と、特に年度上半期の中国でのLTEの展開に牽引されたものであった。この成長はレガシー技術の低調を圧倒するものであった。2014年を通して、当社はLTEの顧客ベースを多様化し続け、現在では70以上の契約を結んでいる。2014年はまた、スモールセルの採用重視を拡大し、顧客数は計76社となり、Multi-Standard Enterprise Small Cellデバイスを発表した。またクアルコムとも協力し、事業者は3G、4G LTE、およびWi-Fi接続への拡大、ならびに受信地域の室内受信オフィスへの拡大ができるようになった。

固定接続部門の収益は、2014年は2,048百万ユーロとなり、2013年の2,069百万ユーロから1.0%の減収となった。特にヨーロッパと、中国を除くアジア太平洋地域のVDSL2ベクトル化とファイバーの成長は、レガシー製品の減少、ならびに年度後半に北米での特定の顧客のロールアウトの低調によって相殺された。2014年には、当社は業界初のTime and Wavelength Division Multiplexed Passive Optical Networks (TWDM-PON) ソリューション (NG-PON2とも知られる) を発売した。これは、住宅、ビジネス、モバイルトラフィックを1つのネットワークでカバーしようというものである。さらに、事業者がファイバーをサブスクリバターの自宅近くに設置可能なG.fastソリューションも発表した。2014年は10件を実施した。

マネージド・サービス部門の収益は、2014年は369百万ユーロであり、2013年の791百万ユーロと比較して53.4%の減収であった。当事業は、マージン希薄化契約を終了するか、リストラクチャする戦略によって影響を受け続けていた。

ライセンス供与部門の収益は、2014年は55百万ユーロと、2013年の77百万ユーロから28.6%の減少であった。

その他のセグメント

その他のセグメントでの収益は、2014年第1四半期に売却された当社の政府事業を含んだものであり、2014年は41百万ユーロ、2013年は210百万ユーロであった。これは通年の業績を含んだものである。

地域市場別収益

以下の表は2014年と2013年の地域別収益（顧客の所在地域を基準としている）を示したものである。

(単位:百万ユーロ) 地域市場別収益	その他								
	フランス	西欧	欧州	中国	アジア太平洋	米国	北南米	その他諸国	連結
2014	771	1,929	282	1,342	1,289	5,488	1,009	1,068	13,178
2013	798	2,125	361	1,097	1,230	5,986	1,209	1,007	13,813

変更率 (2014年対2013年)	-3%	-9%	-22%	22%	5%	-8%	-17%	6%	-4.6%
----------------------	-----	-----	------	-----	----	-----	------	----	-------

2014年の全体に占める米国の収益は41.6%で、2013年の43.3%から減少した。米国の収益は8%減少した。LTEの投資が、主にレガシーの光通信と固定セグメントの、他の技術における減少を相殺するには十分でなかったためである。2014年の欧州が収益に占める割合は22.6%（フランスが5.9%、その他西欧が14.6%、その他欧州が2.1%）であったが、2013年の23.8%（フランスが5.8%、その他西欧が15.4%、その他欧州が2.6%）から減少した。欧州の2014年の動向は、特に、IPルーティング、IPトランスポート、および固定ネットワークにおいて明るいものであった。一方、収益はマネージド・サービスの戦略実施の影響を受け、穏やかであった。欧州では、収益は各地域で減少した：フランスが3%、その他西欧が9%、その他欧州が22%。アジア太平洋地域の2014年の収益は全体の20.0%（中国が10.2%、その他のアジア太平洋地域が9.8%）で、2013年の16.8%からは増収（中国が7.9%、その他のアジア太平洋地域は8.9%）であった。LTEが国で展開されたため、成長は中国の支出増加が主に起因している。2014年のその他北南米の収益は中南米での減速によるマイナスの影響を受け、前年同期比で17%減となり、収益全体に占める割合は8.8%から7.7%に減少した。収益合計のその他の国々が占める割合は、2014年に8.1%であり、2013年の7.3%との比較で増加した。当地域においては6%の増収であった。

売上総利益。2014年の売上総利益は収益に占める割合として33.4%となり、2013年の31.2%と比較して増加した。絶対的には、2014年は4,408百万ユーロ、2013年は4,322百万ユーロであった。売上総利益におけるわずかな増加は収益増と固定費減が、好ましくない製品ミックスによって一部相殺されたものである。

当社は、多くの地域市場において多種多様な製品を販売している。製品ごとの収益性は、製品の成熟度、競争上の当社全体の位置づけによって異なる場合がある。さらに、収益性は地域の競争環境、当社の市場占有率、および顧客の調達方針に依存し、地域によって影響を受ける。2014年は、様々な動向が見られた。上記の通り、製品ミックスにおけるシフトが売上総利益にプラス影響となった。

一般管理費および販売費。2014年の一般管理費および販売費は1,621百万ユーロにのぼり、対収益で12.3%を占めた。これに対し、2013年は1,862百万ユーロ、対収益では13.4%を占めていた。対前年比での一般管理費および販売費の12.9%の減少は、2013年に実施されたシフト計画の一環として、固定費を低減した進捗を反映している。2014年の27百万ユーロおよび2013年の32百万ユーロのルーセントとの企業結合に要した非現金パーチェス法の会計処理は、一般管理費および販売費に含まれる。

研究開発費：2014年の研究開発費は、(2)百万ユーロの開発費の資産計上後、2,215百万ユーロにのぼり、対収益で16.8%を占めていた。前年は、(34)百万ユーロの開発費の資産計上後、2,268百万ユーロで、対収益で16.4%であったため、2.3%の減少であった。研究開発費の2.3%減は、特にレガシー技術に対する全体の研究開発の水準の減少を反映している。資産計上後の研究開発費の償却費が、当期中に資産計上した新たな研究開発費を超えたことにより、2014年と2013年の研究開発費の資産計上はマイナスとなった。2014年の24百万ユーロおよび2013年の54百万ユーロにのぼるルーセントの企業結合にかかった非現金パーチェス法の会計処理（PPA）は、研究開発費に含まれる。この減少は主に、特定の工程内研究開発費の償却の段階的廃止によることが多い。

リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益ノ（損）、資産の減損、および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益（損失）。当社は、リストラクチャリング費用、資産の減損、連結持分売却益ノ（損）、および退職後給付制度の改訂計上前の営業活動の損益として、2013年に192百万ユーロの損失を計上したのに対し、2014年は572百万ユーロの利益であった。2014年に損失幅が縮小した要因は、一般管理費および販売費と研究開発費が低かったことによる。ルーセントの企業結合によるパーチェス法会計処理（PPA）では、2014年に51百万ユーロのマイナス影響が生じた。これは、進行中の研究開発の償却の段階的廃止による前年の86百万ユーロの影響より小さかった。

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日末日の収益とセグメント営業利益を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	中核 ネットワーク	接続 事業	その他	報告可能なセ グメント合計	その他および 未割当金額	合計
2014年12月31日締め全期						
収益	5,966	7,157	41	13,164	14	13,178
セグメントの営業利益(損失)	630	42	-	672	(49)	623
PPA調整(リストラクチャリング費用および資産の減損を除く)						(51)
リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損、および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益(損失)						572

(単位：百万ユーロ)	中核 ネットワーク	接続 事業	その他	報告可能なセ グメント合計	その他および 未割当金額	合計
2013年12月31日締め全期						
収益	6,151	7,447	210	13,808	5	13,813
セグメントの営業利益(損失)	479	(85)	5	399	(121)	278
PPA調整(リストラクチャリング費用および資産の減損を除く)						(86)
リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損、および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益(損失)						192

2014年、当グループの623百万ユーロのセグメント営業利益(PPAで51百万ユーロに調整済み)は、リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの収益572百万ユーロを計上した。2013年、当グループの278百万ユーロのセグメント営業利益(PPAで86百万ユーロに調整済み)は、リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの収益192百万ユーロを計上した。

2014年の中核ネットワークセグメント営業利益は、2013年の479百万ユーロ(収益全体の7.8%)に対して、630百万ユーロ(収益全体の10.6%)であった。中核ネットワークセグメントの営業利益の前年比での改善には、コスト構造改善の取り組みが反映されている。とりわけ、営業費用について、特定の部門からの高い営業利益の拠出につながっている。

2014年の接続事業セグメント営業利益は、2013年の85百万ユーロの損失に対して、42百万ユーロであった。接続事業セグメントの前年比での営業利益の改善は、固定ネットワーク部門からの継続的な力強い拠出に加え、シフト計画の一環としてワイヤレス接続事業部門の収益性達成に向けたコスト構造改善での当社の取り組みを反映している。

その他のセグメントのセグメント営業利益は、2014年は0百万ユーロであった。当事業は2014年第1四半期に売却されたことがその理由である。2013年は5百万ユーロの収入、または収益の2.4%であった。これは通年の業績を含んだものである。

リストラクチャリング費用。2014年のその他のリストラクチャリング費用は、2013年の518百万ユーロに対して574百万ユーロであった。新たな再建計画の費用は、2013年と比較し、2014年は増加した。これはシフト計画の導入によるもので、主に退職金、早期退職金、役務提供のない解雇通知期間における費用、退職する従業員の訓練費用、設備閉鎖または製品ラインの廃止に関連する費用、およびグループが行う事業の範囲に重大な変更をもたらす計画に起因する費用である。

訴訟。2014年、7百万ユーロの訴訟の戻入を計上した。これに対し、2013年は2百万ユーロの訴訟費用を計上した。

連結持分売却益/(損)。2014年、20百万ユーロの連結事業体の売却利益を認識した。これは主にサイバーセキュリティサービスとソリューション、および通信サービス活動の売却、39百万ユーロに関わるもので、LGS

Innovations LLCの売却に関して認識された11百万ユーロの損失により一部相殺された。2013年は、2百万ユーロの連結事業体の売却利益を計上していた。

資産の減損。2014年、当社は資産の減損に関わる請求金額を一切計上しなかった。2013年は、548百万ユーロの資産の減損を計上したが、これは主にワイヤレス製品部門ののれんに関わるものであった。

退職後給付制度の改訂。2014年、当社は次のような112百万ユーロの戻入を計上した：(i)退職後医療給付の3年間の延長の代わりに年間上限額を対象とする元幹部退職者への当社の債務の減額に伴う80百万ユーロの増加、(ii)1990年3月1日以降に退職した、65歳未満の元幹部退職者の退職者医療給付の助成金停止に伴う25百万ユーロの増加、および(iii)現職のオランダ人従業員向け確定給付年金制度の、当グループが今後年金の増加を保証しない確定拠出年金制度への変換に伴う7百万ユーロの増加。2013年、当社は次のような135百万ユーロの戻入を計上した：(i)元幹部退職者向けの退職後医療給付の変更に伴う55百万ユーロの増加。これは、2016年12月31日までの退職後医療給付の延長と、年間上限額の対象となる退職者向けの当グループの債務の減少から発生している。(ii)フランスの補完年金制度、AUXADを修正したことに関連する41百万ユーロの増加。これはフランスのAGIRC(管理職年金制度連合)スキームの条件に適合させることが目的。(iii)最も多い現職のドイツの従業員の従来型年金制度が新しいキャッシュ・バランス制度への移行となったドイツの年金制度の修正に伴う35百万ユーロの増加。新たな給付は以前の制度より低額となっている。(iv)米国の長期障害者制度の修正に伴う4百万ユーロの増加。米国の障害を持つ元従業員への長期医療給付は退職者向け医療制度から賄われることになる。

営業活動からの利益(損失)。営業活動からの利益(損失)は、2013年が739百万ユーロの損失であったのに対し、2014年は137百万ユーロの利益であった。2014年の営業活動からの利益(損失)の改善は、減損費用なし、粗利益の増額、一般管理費および販売費の減額、研究開発費の減額、および連結企業体の売却収入によるものであるが、リストラクチャリング費用の増額、退職後給付制度の修正からの拠出金の減額により一部相殺された。

金融費用。2014年の金融費用は、2013年の392百万ユーロに対して291百万ユーロであった。金融費用の減額は主に支払利息の減少によるものであり2013年の462百万ユーロから2014年には359百万ユーロになったが、これは受取利息が2013年の70百万ユーロから2014年の68百万ユーロへの減額によりわずかに相殺された。2014年の支払利息の減少は主に、借り換え、および貸借対照表のリストラクチャリング活動によるもので、総金融負債の減少を伴った。特に、ルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストが発行した7.75%のトラスト型転換優先証券の未償還分931百万米ドルの2014年1月の早期の償還に起因している。

その他の金融収益(損失)。2014年のその他の金融損失は、2013年の318百万ユーロに対して211百万ユーロであった。2014年、その他の金融損失は主に、次のものから構成されていた：(i)2014年8月19日に当社が償還したアルカテル-ルーセントUSAインクの担保付き優先信用融資の再評価の影響に伴う101百万ユーロの損失、(ii)年金と退職後給付費用の財務構成要素に関わる44百万ユーロの損失、(iii)2016年満期の優先債の一部再購入に伴う30百万ユーロの損失。これらの損失は15百万ユーロの減損損失の戻入により一部相殺された。2013年のその他の金融損失の内訳は次のとおりであった。(i)2013年に買戻しを行った転換社債と社債の純損失に関連する134百万ユーロ、(ii)年金と退職後給付費用の金融項目に付随する84百万ユーロの損失、(iii)2014年1月の債務返済目的で行った取消不能契約を原因とするルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストIの7.75%のトラスト型転換優先証券に関する予想キャッシュフローの変更に関連した39百万ユーロの損失、(iv)2013年における米アルカテル-ルーセント・インクの500百万米ドルの資産売却の返済に起因する未払い費用の償却に関連した24百万ユーロの損失、(v)為替による24百万ユーロの純損失、(vi)2013年に設立された米アルカテル-ルーセント・インクのユーロのトランシェの優先担保付枠の返済に関連した未払い費用の償却に関連した21百万ユーロの純損失。

持分法適用会社純利益(損失)持分。持分法適用会社純利益持分は、2013年は7百万ユーロであったのに対し、2014年は15百万ユーロであった。

法人所得税と廃止事業計上前の利益(損失)。税金および廃止事業計上前利益(損失)は、2014年は350百万ユーロであったが、2013年は1,442百万ユーロであった。

法人所得税損益。当社の法人所得税収益は、2014年は316百万ユーロであったが、2013年は173百万ユーロであった。2014年の所得税収益は、正味繰延所得税収益の377百万ユーロに加え、当期所得税額61百万ユーロから得られた金額である。この正味繰延法人所得税収益377百万ユーロには、米国における繰延所

得税控除により繰越税金資産363百万ユーロが主に含まれています。

2013年の所得税収益は、正味繰延所得税収益の229百万ユーロに加え、当期所得税額56百万ユーロから得られた金額である。229百万ユーロの正味繰延所得税控除には以下が含まれる。(i) アルカテル-ルーセントの取得価格の配分に考慮される、繰延税金負債の戻入に伴う繰延法人所得税収益に関連する85百万ユーロの収益、および(ii) 2.875%のシリーズAおよびB転換社債、ルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストIの7.75%転換社債優先証券への返済及び2015 OCEANEの返済のための繰延税金負債の戻入に関連する64百万ユーロ、(iii) 米国で認識された繰延税金資産の回収性再評価に関連するその他の繰延所得税費用58百万ユーロ、(iv) ルーセントの取得価格配分で計上した繰延税金負債の戻入に伴う45百万ユーロの繰延法人所得税収益。これらの手当ては、

2013年に当社が実施した退職後給付制度の改訂に関連する繰延税金費用23百万ユーロによりわずかに相殺された。

継続事業からの利益(損失)。 当社の継続事業からの損失は、2014年が34百万ユーロであったのに対し、2013年は1,269百万ユーロであった。

廃止事業からの利益(損失)。 当社の2014年の継続事業からの損失49百万ユーロは主に、事業の売却に伴うものである。当社の2013年の継続事業からの損失25百万ユーロは主に、当期より前に処分した事業とジェネシス事業の処分に関連して終了後の購入価格の調整に関連した訴訟解決に伴うものである。

少数株主持分。 少数株主持分として計上された利益は、2014年の35百万ユーロに対して2013年は10百万ユーロであった。2013年から2014年に利益が改善した理由としては、アルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベル・カンパニー・リミテッドを通じた中国国内業務からの収益によるところが大きい。

親会社の持分保有者に帰属する純利益(損失)。 親会社の持分保有者に帰属する純損失は、2014年が118百万ユーロの損失であったのに対し、2013年は1,304百万ユーロであった。

(3) 流動性および資金源

流動性

2014年および2013年12月31日末のキャッシュ・フロー。

導入注記。 2013年時点の数値は、「7-(2) 2014年12月31日終了年度の連結およびセグメントの経営成績(2013年12月31日終了年度との比較)」において開示される事業の売却の影響を反映されます。

概要。 現金および現金同等物は2013年12月31日時点の4,096百万ユーロから2014年に218百万ユーロに減少し、2014年12月31日時点で3,878百万ユーロとなった。これは営業活動からの純キャッシュ127百万ユーロ、投資活動による純キャッシュ235百万ユーロ、および主に優先信用融資枠の早期返済に関連した1,724百万米ドルおよびルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストIの7.75%のトラスト型転換優先証券の担保付き優先信用融資931百万ユーロ、転換可能な証券(OCEANE) 1,148百万ユーロによるものです。

営業活動による純現金収入。 2013年の投資活動に使用した純現金が221百万ユーロであったのに対し、2014年は127百万ユーロであった。運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動による純キャッシュ・フローは、2013年が185百万ユーロであったのに対し、2014年は609百万ユーロに増加した。この増加は主に、2013年の31.3%と比較して2014年の売上総利益の33.4%への増加、またコスト削減や一般管理費の削減にあります。

運転資本における変更は、いくつかの要因による2013年のマイナスの影響33百万ユーロに対し、利息および税金計上前の営業活動からの純キャッシュで2014年164百万ユーロのマイナス影響を与えた。2014年、在庫や実行中の作業に変化があったことは、2013年の216百万ユーロに対して、営業キャッシュフローにマイナスの影響72百万ユーロを及ぼした。その年の仕掛品が増加は、とりわけ米国内における大掛かりな契約に関するワイヤレスの活動によるものであった。また、営業債権に変化は、2013年の138百万ユーロに対して、2014年は18百万ユーロで、米国内における大掛かりな契約による遡及権なしの売掛金売却増加によるものであった。さらに、2014年には、顧客預金は88百万ユーロで、これは主として、2013年の顧客預金が19百万ユーロだったのに対し、米国での大掛かりな契約に関連して受け取ったものである。支払勘定における変更は、マイナス167百万ユーロで、2013年のプラス25百万ユーロに対し、2014年の支出コストの低下によるものであった。

支払われた正味利息と税金は、2013年は373百万ユーロに対し、2014年は318百万ユーロだった。2014年に支払われた利息は2013年の362百万ユーロから2014年の290百万ユーロに減少した。この減少は、総金融負債および年率0.00%と0.125%の転換可能証券による優先信用融資によるものであった。

投資活動による純現金収入。2013年の投資活動に使用した純現金が1,128百万ユーロであったのに対し、2014年は235百万ユーロであった。この変更は、主に市場性のある有価証券の売却によるもので、純現金は617百万ユーロで、2013年の純現金の使用は723百万ユーロであった。連結会社の支配権喪失による現金収益は2014年84百万ユーロで、2013年は現金なしで、2013年の463百万ユーロから2014年の556百万ユーロへの設備投資額で幾分相殺された。

財務活動による純現金収入。2013年の投資活動に使用した純現金が2,350百万ユーロであったのに対し、2014年は1,383百万ユーロであった。

以下の「資金源」で詳細を記載している通り、2014年、当社は転換可能債券（OCEANE）を2件のトランシェで発行し、総額は1,148百万ユーロであった。これら発行収益により、額面価額1,724百万米ドルの優先信用融資の残額を返済した。2014年（i）満期日に、6.375%の優先債券に基づいて、残りの274百万ユーロ（ii）2017年を満期とする7.75%のトラスト型転換優先証券の発行済みの931百万米ドルの元本金額および（iii）232百万ユーロの2016年優先債券を返済した。

2013年、当社は優先債と転換社債を発行し、総額は2,248百万ユーロとなった。そして、3件の担保付き優先信用融資を契約した。とりわけ、新規発行と融資枠で、当社は発行済み債券とその他の債務証券を返済し、その額は合計で1,909百万ユーロにのぼる。間を通じて、当社は担保付き優先信用融資2件（500百万米ドルのものと300ユーロの名目価額のもの）の返済を行った。また、2013年、当社は455百万株の発行も行い、この結果、株主資本が957百万ユーロ増加した。

為替レートの正味のプラス影響は2014年633百万ユーロ、2013年マイナスの影響は292百万ユーロであった。

事業処分または廃止事業。ジェネシス事業の売却による廃止事業によって発生した現金は2014年170百万ユーロ、2013年14百万ユーロであった。

資金源

資源。今後、当社の資金源は、進行中の事業から生まれるプラスのキャッシュ・フロー、事業売却で得た利益、様々な形態の社債や株式の発行、および2014年12月31日の新しい1504百万ユーロのリボルビング融資枠の担保付き優先信用融資枠信用融資枠など、様々な資金源から資本資源を得ることになる。。これらの資金源は、様々な要素次第となる。例えば、当社顧客の未払の売掛金の支払能力のほか、支払期間延長の付与の依頼人、貸手や投資家による当社の信用の質に関する認識、一般的な負債および株式市場動向、そして信託証券の諸条件の遵守などである。

現状を鑑みると、いつでも負債および株式市場に頼ることができるとは言い切れない。また、当社の継続的な事業運営が2014年または2013年にプラスのキャッシュフローを生まなかった。この状況を調整するように、2014年12月31日時点で当社の現金、現金同等物、および短期投資を含めた市場性有価証券は併せて5,550百万ユーロであった。約1,207百万ユーロに及ぶこの現金、現金同等物、および市場性有価証券は、現地の管轄外当社会社による、これらの資金利用が制限される場合のある交換制御制限の対象である国（主に中国）に保有されているが、こうした制限が当社の現金支払義務を満たす能力に影響が及ぶとは考えていない。

2014年4月満期の6.375%優先債。

2014年4月7日、満期日に、6.375%の優先債券に基づいて、残りの274百万ユーロを返済した。

2016年1月15日満期の8.50%優先債。

2014年6月24日、2016年8.50%優先債の公開買付を開始した。2014年7月4日、額面価額210百万ユーロの2016年優先債券、現金総額235百万ユーロの購入に同意した。公開買付に出された債券は取り消された。また、2014年第2四半期に19百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、22百万ユーロに相当する現金が取り消された。同様に2014年第4四半期に3百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、3百万ユーロに相当する現金が取り消された。

その結果、2014年12月31日現在、2016年優先債券の残存合計額面価額は192百万ユーロとなった。

OCEANE 2019および2020。

2014年6月10日、当社は2つのトランシェで転換 / 他社株転換社債（OCEANE）を発行した。

- トランシェ1額面価額688百万ユーロ 2019年1月30日満期転換価格は4.11ユーロ、すなわちパリのユーロネクストでの上場・規制を受けているアルカテル-ルーセントの株価を約40%上回る転換プレミアムに相当する。
- トランシェ2額面価額460百万ユーロ 2020年1月30日満期転換価格は4.02ユーロ、すなわちパリのユーロネクストでの上場・規制を受けているアルカテル-ルーセントの株価を約37%上回る転換プレミアムに相当する。

社債の金利は年率はそれぞれ0.00%と0.125%であり、毎年1月30日と7月30日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2015年1月30日である。当社の社債オプションにおける早期償還は特定の状況下で可能である。

発行収益は、利用可能な現金とともに、2013年担保付き優先信用融資枠を払い戻すために使われた（下記参照）。発行の目的はグループの負債満期の延長と、負債コストの減額を行うことであった。

2013年共同銀行融資枠。

2013年12月17日、アルカテル-ルーセントは12社の国際銀行のシンジケートとともに、3年間の504百万ユーロのリボルビング融資枠を完了した。融資枠が利用できるかどうかは、アルカテル-ルーセントの信用格付に左右されることはない。正味負債の返済に必要な資金創出能力に関連した財務制限条項をアルカテル-ルーセントが遵守することが、当融資枠利用の条件となっている。米アルカテル-ルーセント・インクとグループの一部の子会社は、このリボルビング融資枠に関して優先保証を提供した。同日付で、この融資枠は未使用である。

2013年担保付き優先信用融資契約。

2013年1月30日、当グループの一部の子会社（特にアルカテル-ルーセント）を米アルカテル-ルーセント・インクの義務の保証者として、以下で構成される担保付き優先信用融資枠契約を交わした（2013年1月に共同融資枠とされた）。

- Liborの利付き優先債券（1.00%を下限とする）に525ベース・ポイント、およびABR（一部調整後、最大のクレジット・プライムレート、フェデラル・ファンド実効レートに0.5%および1カ月のLibor 1%を追加）に425ベース・ポイント（借手は一定の間隔を置いて選択）を加えた2016年8月に満期を迎える合計額面金額500百万米ドルの資産売却枠
- Liborの利付き優先債券（1.00%を下限とする）に625ベース・ポイント未満、ABRに525ベース・ポイント（借手は一定の間隔を置いて選択）を加えた2019年1月に満期を迎える合計額面金額1,750百万米ドルの融資枠（四半期毎の名目価額の0.25%の債務返済付き）
- Liborの利付き優先債券（1.00%を下限とする）に650ベース・ポイントを加えた2019年1月に満期を迎える合計額面金額300百万ユーロの融資枠（四半期毎の名目価額の0.25%の債務返済付き）

2013年8月7日に資産売却枠を全額返済し、終了した。

2013年8月16日、この修正には融資枠を統括する一部の契約を変更するものであり、特に、制限された資産の売却や資産売却の場合に必須の返済、1,750百万米ドルの担保付き優先信用融資のスプレッドを6.25%から4.75%に引き下げ、300百万ユーロの担保付き優先信用融資のスプレッドを6.50%から5.25%に引き下げるものだった。

2019年1月に満期の到来する300百万ユーロの優先債の発行を行うことで2013年12月6日資産売却を返済した。

2013年12月20日、米アルカテル-ルーセント・インクは担保付き優先信用融資を修正し、2014年2月18日を発効日として、クレジットスプレッドを4.75%から3.50%に下げることを選んだ。さらに、この修正に基づき、2014年8月18日以前に担保付き優先信用融資の全てまたは一部が（a）融資での資金調達による現金、この枠の利回りを低下させることが主な目的、または（b）債券や転換社債発行による現金、にて返済が自主的に行われた場合、このような返済は返済の元本の101.0%で行うものとする。担保付き優先信用融資はいかなる時でも額面価格で返済可能である。

2014年8月19日、OCEANE 2019/2020の発行収益および利用可能な現金（上記「OCEANE 2019-2020」参照）とともに、2019年1月を満期とする米国優先信用融資枠1,750百万米ドルで残りの1,724百万米ドルを支払った。

これらの優先信用融資枠は、(i)米アルカテル-ルーセント・ホールディングス・インクおよびほぼすべてがその子会社で構成されるその他の保証者が保有する株式持分、(ii)米アルカテル-ルーセント・インク、アルカテル-ルーセントおよびその他の保証者の実質上すべての特許およびその他の知的財産権、(iii)米アルカテル-ルーセント・インク、アルカテル-ルーセント・ホールディングス・インクおよびその他の保証者が支払うべき実質上すべての企業間融資、(iv)米アルカテル-ルーセント・インクおよび米国内の保証者の実質上すべてのその他の有形および無形動産を最優先担保として保証される。2014年8月19日現在、2013年担保付き優先信用融資は完全に償還されており、これら融資枠の担保すべてを免除できます。

2017年7月満期優先債券4.625%。

2013年12月、アルカテル-ルーセントは2017年7月1日満期の4.625%利付き優先債券を、額面総額650百万米ドルで発行した。2014年1月、当社はこの発行の正味受取額を使用して、利用可能な現金とともに、ルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストIが発行した2017年を満期とする7.75%の転換優先証券の発行済み分の元本を総額931百万米ドルの返済を行った。アルカテル・ルーセントとグループの一部の子会社はこれらの優先債に関して優先担保なしの保証を提供した。米アルカテル-ルーセント・インクの自由裁量により、特定の条件下で社債は早期償還される可能性がある。アルカテルが発行したものの2016年1月15日に満期の到来する8.50%の優先債に含まれる同様の枠もこれらの優先債に適用される。かかる約款には、特に以下に関しグループの能力を制限する約款が含まれる。(i)追加負債を負ったり保証したり、あるいは優先株を発行したりすること、(ii)少数株主持分への配当金支払い、持分買戻し、投資を行うこと、(iii)一定の先取特権を生成または引き受けること、(iv)合併、統合、資産売却に関与すること。高利回り社債の発行に際しては一般的であるこうした約款は、多くの条件や例外の対象となる。通常、これらの条件や例外があるために、グループは重大な影響を受けずに業務や戦略、財務を実行できるのである。

債券では、支配権に変更が生じた場合、元本の101%に未払い利息を加えた金額に相当する償還価格ですべての債券を買い戻す申し出を行うことが義務付けられている。さらに、償還時の価格が元本の金額の100%に相当する場合に該当する税法が変更になった場合に債券は償還できる。

2020年11月15日満期の6.75%優先債。

2013年11月、アルカテル-ルーセントは2020年11月15日満期の6.75%利付き優先債券を、額面総額1,000百万米ドルで発行した。この発行に関する正味受取代金は以下のものに使用された。(i)2023年に満期の到来する、米アルカテル・ルーセント・インクの2.875%シリーズA転換社債の元本金額総計96百万ドルおよび2025年に満期の到来する2.875%シリーズB転換社債、および2015年に満期の到来するアルカテル-ルーセントの5.00% OCEANE（転換/交換可能債券）の元本11百万ユーロの償還、(ii)2014年4月に満期の到来するアルカテル-ルーセントの6.375%の債券の元本総額274百万ユーロの事前資金注入、(iii)2019年に満期の到来する300百万ユーロの担保付き優先信用融資「2013年担保付き優先信用融資」を参照)の返済、および(iv)一般的な目的。アルカテル-ルーセント・インクとグループの一部の子会社は、この優先債に関して担保なしの保証を提供した。米アルカテル-ルーセント・インクの自由裁量により、特定の条件下で社債は早期償還される可能性がある。アルカテルが発行したものの2016年1月15日に満期の到来する8.50%の優先債に含まれる同様の枠もこれらの優先債に適用される（「2017年7月1日に満期の到来する4.625%の優先債」を参照）。

債券では、支配権に変更が生じた場合、元本の101%に未払い利息を加えた金額に相当する償還価格ですべての債券を買い戻す申し出を行うことが義務付けられている。さらに、償還時の価格が元本の金額の100%に相当する場合に該当する税法が変更になった場合に債券は償還できる。

信用格付。

2015年3月19日現在のアルカテル・ルーセントの信用格付は以下のとおりである。

格付機関	コーポレート・ファミリー格付	長期負債	短期債	見通し	CFR / 債券格付け最終更新日	見通しの直近の更新
ムーディーズ	B3	B3/Caa1 ⁽¹⁾	Not Prime (ノット・プライム)	ポジティブ	2012年12月4日 / 2013年12月19日	2014年11月17日
スタンダード・アンド・プアーズ	B-	CCC+	B	安定的	2014年8月18日	2014年8月18日

(1) OCEANE 2018およびOCEANE 2019と2020はCaa1と格付けされている。アルカテルが発行したその他全ての長期債はB3と格付けされている。

2015年3月19日現在のアルカテル-ルーセントUSAインクの信用格付は以下のとおりである。

格付機関	コーポレート・ファミリー格付	長期負債	短期債	見通し	CFR / 債券格付け最終更新日	見通しの直近の更新
ムーディーズ	該当なし	B3 ⁽¹⁾	該当なし	ポジティブ	2013年12月12日	2014年11月17日
スタンダード・アンド・プアーズ	B	B	該当なし	安定的	2014年8月18日	2014年8月18日

(1) 8.875%の優先債、6.75%の優先債、4.625%の優先債はそれぞれB3と格付けされている。アルカテル・ルーセントの2028年満期の6.50%の社債と2029年満期の6.45%の社債は2012年1月20日に撤回された。

ムーディーズ:

2014年11月17日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSA Inc.見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更し、B3格付けを確認した。

2013年12月19日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントが発行した2016年に満期を迎える8.50%の優先債の格付けをCaa1からB3に引き上げた。

2013年11月7日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントの社債のB3親会社格付見通しをネガティブから安定的に変更し、グループの債券の既存の格付けを確認した。

2013年8月23日、ムーディーズは米アルカテル-ルーセント・インクが発行した2020年に満期の到来する8.875%の優先債のB3格付けを確認し、アルカテル・ルーセントの親会社格付けをB3とした。

2013年6月26日、ムーディーズはアルカテル-ルーセントが発行した新しいOCEANE転換社債について暫定的にCaa1の格付けを行い、2018年に米アルカテル-ルーセント・インクが締結した3件の担保付き優先信用融資に関する暫定的B1格付けを、決定的なものとしてB1格付けに変更を行った。

ムーディーズの格付グリッドは、最高格付のAAA格から最低格付のC格に分けられている。アルカテル・ルーセントの親会社の格付け、アルカテル・ルーセントの長期債(OCEANE 2018および2019/2020を除く)、米アルカテル・ルーセント・インクの長期債はBカテゴリ内のB3と格付けされており、このカテゴリにはB1とB2の格付けも含まれる。

ムーディーズは、B格カテゴリについて以下のように定義している。「Bに格付けされた債務は投機的とみなされ、高信用リスクの対象となる。」

アルカテル・ルーセントのOCEANE 2018及び2019/2020はCaa1に格付けされている。Caaのカテゴリについてムーディーズでは次のように定義している。「Caaに格付けされた債務は投機的と判断され、極めて高い信用リスクの対象となる」。

スタンダード・アンド・プアーズ:

2014年8月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよび米国アルカテル-ルーセント・インクの発行体格付の見通しをB-からBに引き上げた。グループが発行した無担保社債も CCC+/B-からBに引き上げられた。同日、格上げにより、見通しは、ポジティブから安定的に変更された。

2014年6月2日、スタンダード・アンド・プアーズは、発行予定のOCEANE 2019/2020を格付けBとした。

2013年11月7日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクの見通しを、「安定的」から「ポジティブ」に修正し、両社ともに社債格付けをB-とした。

2013年11月7日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントの短期債の格付けをBとした。

2013年9月3日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクが発行した優先無担保証券の格付けをCCCからCCC+に引き上げた。

2013年6月26日、スタンダード・アンド・プアーズはアルカテル-ルーセントが同日発行した新しい2018年OCEANE転換社債について、CCCの信用格付けを行った。

2013年6月21日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクの長期発行体格付の見通しをBからB-に引き下げた。スタンダード・アンド・プアーズはアルカテル-ルーセントの短期債に対する格付けをBと再確認し、上位信用供与に対する格付けをBB-からB+へと引き下げ、また、グループの長期無担保債の格付けをCCC+からCCCへと引き下げた。ルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラスト・インクの信託優先証券の格付は、CCCからCCC-に引き下げられた。

2013年2月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよび米アルカテル-ルーセント・インクに対するすべての発行済み信用格付をB長期信用格付とし、ネガティブな見方を示した上でクレジット・ウォッチから排除した。ネガティブの見通しが確認された。同時に、当グループの担保付き優先信用融資枠の発行済み格付BB-格が確認された。その他の格付についても確認が行われた。

スタンダード・アンド・プアーズの格付グリッドは、AAA格（最高格付）からD格（最低格付）に分けられている。

アルカテル・ルーセント及びアルカテル・ルーセントの親会社の格付けと長期負債はBに格付けされ、B格カテゴリーに属している。

スタンダード・アンド・プアーズは、B格カテゴリーについて以下のように定義している。「「B格」の債務は、「BB格」の債務よりも不払いに対して脆弱であるが、現在のところ債務者は債務に対する財務的確約を満たす能力を備えている。事業、財務あるいは景気環境の悪化により、債務において支払義務を満たす債務者の能力あるいは意欲が損なわれる可能性がある。」

短期資金需要。

当社の短期資金需要は、当社の再建計画、設備投資および短期債務の返済を含め、主として当社の事業を賄う資金に関連している。

再建計画。

このシフト計画開始を通じて、当社では2015年に直接チャネルを通じた事業運営の採用、販売費及び一般管理費機能の追加的統合、研究開発能力への再注力により、固定費を2012年との比較で950百万ユーロ削減することを目指している。2014年12月31日現在のロストラクチャリング経費は、238百万ユーロであった。

当社では、シフト計画に従う現金支出総額は約17億ユーロで、2013年から2015年に約15億ユーロ、残りを2016年と見積もっています。

短期債務。

2014年12月31日現在、当社には402百万ユーロの短期金融債務残高があった。

キャッシュ・フローの見通し。

当社が保有する現金、現金同等物、および市場性有価証券（短期投資を含む）は2014年12月31日現在で合計5,550百万ユーロあり、この金額は、当社が今後12カ月間の当社の資金需要を賄うのに、また計画どおり当社の資金支出プログラムを達成するのに十分であると考えている。

事業環境が著しく悪化することや当社の顧客が支出計画を縮小していく場合、または当社の流動性の悪化を理由に信用市場が当社の入札や契約履行保証の利用を制限する場合には、当社は適切に設備投資を実施する優先順位を見直していく必要がある。当社は追加的な再建計画を実施し、また追加的な資金源を求める必要性が生じる可能性があるが、そのような状況下ではこういったことが困難になる可能性がある。

長期負債および金融負債総額。

2014年12月31日、長期金融負債残高は4,875百万ユーロであったのに対し、金融負債総額はその時点のグロスで5,277百万ユーロであったのに対し、2013年12月31日時点では6,162百万ユーロであった。

当社の社債に影響を及ぼす格付条項

アルカテル-ルーセントとアルカテル-ルーセントUSAインクの既発債と転換社債には、それぞれの信用格付が引下げられた場合に繰上げ償還事由が発生することを定めたトリガー条項は含まれていない。

(4) 契約債務およびオフバランスの偶発債務

(i) 契約債務

当社には2014年以降も存続する契約債務が一部存在している。これらの債務の中には、長期負債とそれに係る利息のほか、ファイナンス・リース、オペレーティング・リース、固定資産購入義務、ならびにその他の確定購入義務がある。2014年12月31日現在における契約上の現金支払義務の合計は、当該契約およびファーム・コミットメント上の将来の最低支払額に基づいて以下の表に表示されている。金融負債、ファイナンス・リース債務ならびに転換社債のエクイティ部分に関連した金額の全額は、本報告書に掲載されている当社の連結財務書類にすべて反映されている。

契約支払債務	支払期日				合計
	2015年12月31日以前	2016-2017	2018-2019	2020年およびそれ以降	
金融負債（ファイナンス・リースを除く）	397	875	1,143	2,847	5,262
ファイナンス・リース債務	9	9	-	-	18
転換社債の資本部分	-	-	192	88	280
小計-財政状態報告書に計上	406	884	1,335	2,935	5,560
金融負債にかかる金融費用	231	409	339	125	1,104
オペレーティング・リース	165	237	158	180	740
固定資産購入契約	35	-	-	-	35
確定購入義務 ⁽¹⁾	925	731	534	127	2,317
小計-財政状態報告書に計上されていない契約債務	1,356	1,377	1,031	432	4,196
契約債務総計 ⁽²⁾	1,762	2,261	2,366	3,367	9,756

(1) うち594百万ユーロが、以下のいくつかの「アウトソーシング取引」の一部として記、HPと締結した販売協力契約およびITアウトソーシング取引に準じたHPとの二社間の約定であり、635百万ユーロがAccentureと締結した約定である。その他の確定購入義務は、主として、第三者への事業売却に伴う複数年の供給契約に基づく購入義務によるものである。

(2) 企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上記表には含まれていない（連結財務書類の注記23を参照のこと）。

(ii) オフバランス債務

2014年12月31日現在、当社のオフバランス債務および偶発債務は2,376百万ユーロであり、これは主に当社の連結および非連結の子会社による電気通信機器およびサービスの提供にかかる長期契約についての保証1,637百万ユーロからなる。一般に、当社は、金融機関を通じて顧客に発行した契約履行保証の裏付けとしてこうした保証を提供している。こうした契約履行保証およびカウンター保証は、標準的な業界の実務慣行であり、長期供給契約において提供されている。これらの契約債務を当社のオフバランスの偶発債務に含めた後に、納期の遅延、当社の長期契約に基づく履行を当社が怠ったとの主張に関連した請求、または当社の顧客による支払義務履行の懈怠など一定の事象が発生した場合には、当社は連結財務諸表の「引当金」もしくは「工事契約にかかる対顧客受取債権 / 対顧客未払債務」または棚卸資産引当金の科目において見積リスクを計上する。顧客に提供した約2,376百万ユーロの融資契約は、185百万ユーロのオフバランス債務および偶発債務には含まれない。

契約の履行を目的として提供された保証に関しては、金融機関が提供した保証を担保するために当社が発行した保証状のみが以下の表に表示されている。

通常の事業において生ずるオフバランスの偶発債務は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2014	2013	2012
グループ契約に関する保証	1,637	1,180	1,217
割引手形 ⁽¹⁾	-	-	1
その他の偶発債務 ⁽²⁾	737	671	716
小計-偶発債務	2,374	1,851	1,934
担保付借入 ⁽³⁾	2	8	4
合計 ⁽⁴⁾	2,376	1,859	1,938

- (1) この項目に計上されている額は、遡及権のある債権の割引のみに関するものである。遡及権のない割引された債権総額は、連結財務諸表の注記20に記載されている。
- (2) 以下に記載のあるルイ・ドレフュス・アーマチュアズ(「LDA」)に付与された保証は除外する。
- (3) 特定の社債に関して以下に記載のある劣後保証は除外する。
- (4) 企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上の表には含まれていない。これらの給付制度に対して予想される資金拠出の要約については、連結財務書類注記23を参照。

上記の表に示す契約保証金額は、グループが付与した現在の保証に基づいて履行を要求され得る将来支払の最大見込額(割引前)を示している。将来支払う可能性のある最大額は、効果的に支払われ得る最大の額の、割引がかれていない信頼に足る最適な見積額を反映するものとする。これは、こうした支払いが発生する可能性はごくわずかだとしても、遡及権の行使や担保保証条項によって可能な回収に関するいかなる減額も考慮しない。このような信頼できる最適な見積りが利用できない場合には、公表する金額は、その他の性質をすべて同じままで、グループが支払いを要求しうる最大の額とする。また、顧客のために提供された親会社保証および契約履行保証の大部分には、保険が付されている。従って、上記の表に記載された保証に関連したエクスポージャーの見積額は、請求があった場合に当社が受け取ることのある保険金によって減額される可能性がある。

製品保証ならびに年金給付および退職後給付に関連した契約債務は、上記の表には含まれていない。これらの契約債務は、当社の2014年連結財務諸表に完全に反映されている。訴訟、調停、または規制当局の措置から生じる偶発債務も、当社の長期契約について付与された保証に関連したものを除き、上記の表に含まれていない。

顧客の債務不履行または破産を原因として解約され、または中断された契約に関連した契約債務は、法的な保証の免除が得られない限り、上記の「グループに関する保証」に含まれている。偶発債務について詳しくは、連結財務書類注記31を参照のこと。

当社は、第三者の長期契約に対する保証により、非連結会社による契約の不履行を根拠に被保証当事者に対する支払を要求されるおそれがある。これらの偶発債務の公正価値は、保証を発行するために保証人が受

領する保証料に相当し2014年12月31日現在では約0百万ユーロ
(2013年12月31日時点では約0百万ユーロ、2012年12月31日時点では約0百万ユーロ)であった。

外部委託取引

Accentureとのアウトソーシング取引

2014年2月28日、シフト計画の目標としているコスト削減とともに、当社はAccentureと会計機能のアウトソーシングを含む財務部門の事業変革に関する7年間のサービス実施契約を締結した。本契約は、人材および情報技術に関する2つの類似したサービス契約を補足するものである。

Accentureとの契約の対象となる3つの会社機能それぞれが、「タワー」と呼ばれる。Accentureとの契約により、契約期間中に当社が業務を行う国において、財務のデータ処理サービス(バックオフィス)、経理、人事、およびITサービス、ITアプリケーションのサポートや保守のコスト削減およびカバーが実現されると予想されている。

最初の2年の取引および転換フェーズの一環として、当社は3つのタワーの再編を約束しており、その費用は49百万ユーロと見積もられている。38百万ユーロのリストラクチャリング費用が2014年中に発生した。

全体として、当社は2020年までに、約757百万ユーロ分のAccenture製品およびサービスを購入することを約束した。2014年12月31日時点、合計契約額の残余额は635百万ユーロであった。

この契約債務の2014年12月31日時点での残高は、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

HCL Technologiesとのアウトソーシング取引

2014年7月1日、シフト計画の目標としているコスト削減とともに、当社はHCL Technologies Limitedと一部のレガシー技術向けに当社の研究開発部門の譲渡に関する7年間のマスターサービス契約を締結した。この契約により、契約期間中にコスト削減と研究開発、保守、人事などのカバーが実現されると予想されている。最初の3年の取引および転換フェーズの一環として、当社はこれら活動の再編を約束しており、その費用は40百万ユーロと見積もられている。全体として、当社は2021年までに、約297百万ユーロ分のHCLサービスを購入することを約束した。

2014年12月31日時点、合計契約額の残余额は273百万ユーロであった。

この契約債務の2014年12月31日時点での残高は、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

ヒューレット・パッカードとのアウトソーシング取引

2009年10月29日、当社は2009年12月1日を発効日として、ヒューレット・パッカード・カンパニー(「HP」)と重要なITアウトソーシング取引を締結し、同時に10年間の販売協力契約を締結した。

ITアウトソーシング取引は、当社のITインフラストラクチャーの大部分をHPに転換し管理させるものである。最初の18カ月間の移行および転換段階(「T&T段階」と言う)の一環として、HPは自社の資源を投じ当社のグローバルIT/ISプラットフォームを転換する計画である。この計画に伴い、当社はIT/IS業務の再編を約束しており、その費用は10年間で200百万ユーロと見積もられている。退職費用、および特定の法人や経営資源をHPに移行するコストなどのこうした構造改革費が2010年から発生すると認められる。これらのリストラクチャリング費用のうち、8百万ユーロが2014年中に発生した(2013年中は94百万ユーロ、2011年中は31百万ユーロ)。また2011年第4四半期に、アルカテル-ルーセントは、当社によって発生する42百万の補足T&T費用に関連し、修正に署名した。これらの補足費用のうち、10百万ユーロが2014年中に発生した(2013年中は10百万ユーロ、2012年中は6百万ユーロ)。

経営資源移行の一環として、当社はHPに対し、売却およびファイナンス・リースバック協定に則り、ITインフラストラクチャー資産を売却した。これは、上記の契約上の支払義務の表に記載された「ファイナンス・リース債務」に含まれる支払義務であり、2014年12月31日時点のファイナンス・リース債務総額は3百万ユーロにのぼる(2013年12月31日時点で10百万ユーロ、2012年12月31日時点で10百万ユーロ)。

さらにHPとの全体的な取り決めの一環として、当社は、約514百万ユーロ分のHP製品およびサービスを購入することを約束した(契約期間が2014年まで1年延長されたため、2011年時点では62百万ユーロ)。約

514百万ユーロの合計金額のうち、311百万ユーロは、当社が2010年1月1日から2014年12月31日にHPの製品およびサービスに支出した62百万ユーロと同額を、2008年11月1日から2009年10月31日までの5年間毎年購入する契約を表し、202百万ユーロは、当社が顧客のネットワーク環境で使用するHPの製品およびサービスと同じ5年間において追加購入する契約を表している。2014年12月31日時点現在、合計契約額の残高は0百万ユーロであった（2013年12月31日時点では104百万ユーロ2012年12月31日時点では226百万ユーロ）。HPアウトソーシング取引に関連するファイナンス・リース債務と確定購入義務は、上記表の「ファイナンス・リース債務」と「確定購入義務」の契約支払い債務の項目に記載されている。

以下の2つの契約債務がHPとの協定に含まれていた。

- アルカテル-ルーセントがHPまたはHP関連会社から10年間にわたり購入あるいは調達するIT管理サービスの額に関する最低額契約の総額1,408百万ユーロ（この額には、上記のリストラチャージング費用200ユーロのうち120百万ユーロが含まれる）、2014年12月31日時点での契約債務残高は519百万ユーロ（2013年12月31日時点では644百万ユーロ、2012年12月31日時点では778百万ユーロ）。
- 専任のチームを結成するなど、販売協力協定に準じて販売拡大を目指した特定の商業的な取り組みを10年間にわたり行う義務として、少なくとも298百万ユーロの投資を行うこと（2014年12月31日時点の契約債務残高は75百万ユーロ（2013年12月31日時点では90百万ユーロ、2012年12月31日時点では105百万ユーロ））。

これらの2つの契約債務の2014年12月31日時点での残高は、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

その他の契約債務-委託製造業者/電子機器受託製造サービス(EMS)業者

当社は、製造業務の多くの部分を限定された電子機器受託製造サービス(EMS)業者に外部委託している。EMS製造業者は、アルカテル・ルーセントの設計仕様を使用して製品を製造し、アルカテル・ルーセントが確立した品質保証プログラムおよび基準に沿ってプラットフォームをテストする。当社が承認するサプライヤ・リストにあるサプライヤから、EMSは、当社の需要予測に基づいて製品の製造に使用する部品および部分組立品を調達する必要がある。

一般に、当社はEMSが購入する部品および部分組立品を所有していないほか、製品の所有権は、通常は納入時にEMS業者から当社に移転される。当社は、EMSからの当社への所有権の移転時に在庫購入を記録する。当社は、過去の傾向や将来見込まれる需要に基づき、過剰在庫や陳腐化在庫に関する規定を確立する。この分析に含める在庫は、当社の代行製造業者であるEMSが所有する過剰在庫と陳腐化在庫、ならびに当社製品に統合される予定の部品に対してEMSのサプライヤを使用してEMSが持っている、取り消し不可で、返品不可の(NCNR)部品および部分組立品の注文から成る過剰在庫と陳腐化在庫である。当社は、2014年にEMS業者の持つ過剰在庫の契約債務を32百万ユーロ、そして2013年に26百万ユーロを記録した(2012年に25百万ユーロ)。

通常、当社はEMS業者との委託製造関係において最低購入義務を有していない。そのため、上述の「契約債務」に示される契約支払債務表には、EMS業者に関連する契約債務は含まれていない。

ルイ・ドレフュス・アーマチュアズのための補償状

2011年上半期中に、当グループは、2015年3月18日までLDAと共同で支配するアルダ・マリンの前共同ベンチャー企業であるルイ・ドレフュス・アーマチュアズ(LDA)のために補償状(LOI)を提供した。これは、LDAが管理する船舶を使用する必要があった、2011年第2四半期に当グループが行った海底ケーブルシステムの修繕に伴い、船舶の乗組員が東京電力福島第一原子力発電所からの放射線に被曝したことによる損失を補償することで合意したものである。

このLOIに則り発生する可能性のある債務は、LDAが乗組員に付与する給与の(i)5%あるいは(ii)給与再評価の率のいずれか低い方で毎年増加することから、総額で50百万ユーロを超えることはないものと考えられる。LOIは2081年4月15日に失効する。

修繕作業中に測定された放射線レベルは、IRSN（フランス放射線防護原子力安全研究所）が定める臨界値を常に下回っていたため、2014年12月31日現在、補償に則る支払いリスクは迫っていないものと考えられる。

特定の契約債務-米アルカテル-ルーセント・インク

アルカテル-ルーセントUSAインクの分離契約

米アルカテル-ルーセント・インクは、AT&T、アパイア、LSIコーポレーション（2007年4月にLSIコーポレーションに合併されるまでの旧アギア・システムズ）ならびにNCRコーポレーションを含むかつての関連会社との分離に関連して締結された各種契約の当事者である。これらの契約に従い、アルカテル-ルーセントUSAインクとかつての関連会社は相互の事業に関連する債務の一部を配分することに合意するとともに、一定の配分割合と基準額に基づいて債務を分担することに合意した。米アルカテル-ルーセント・インクは、米国ウィスコンシン州のフォックス・リバーの環境清掃に伴うNCRコーポレーションの債務に関して同社が申し立てた請求に対し、2014年12月31日付で6百万ユーロの引当金を計上した。フォックス・リバー請求の今後の進展次第では、既存の引当金をさらに調整する場合もある。当社は、米アルカテル-ルーセント・インクのかつての関連会社に対する分離契約締結に伴う重大な債務については、2014年の連結財務諸表に表示されているものを除き、認識していない。上記にかかわらず、かつての関連会社が一義的な責任を負う潜在的な債務に対し、米アルカテル-ルーセント・インクは現在の引当額を超える資金を拠出する可能性がある。

アルカテル-ルーセントUSAインクの保証および補償契約

米アルカテル-ルーセント・インクは、第三者である購入者への売却と共通の株主に対する事業のスピノフを通じて、一部の事業と資産を売却した。このような取引に関連し、買い手企業または売却された企業と取引を行っているそれ以外の第三者に対して、直接または間接的に一定の補償が提供された。このような補償には、売却された企業に割り当てられた不動産と設備のリース取引の一部に対する二次的賠償責任、ならびに法律上および環境上の一定の偶発事象に対する一定の特定補償のほか、ベンダー供給契約債務が含まれている。このような補償の期間は様々ではあるが、この種の取引では一般的なものである。

米アルカテル-ルーセント・インクは、2014年12月31日現在、アパイア、LSIコーポレーション、および売却された他の事業の購入者に譲渡された約7百万米ドルのリース債務（2013年12月31日時点で23百万米ドル、2012年12月31日時点で47百万米ドル）について、引き続き二次的賠償責任を負っている。譲渡されたリース取引とそれに対応する保証の残存期間は、1カ月から8年に及んでいる。譲渡されたリース取引の主たる債務者は、本来の満期日前にリースを解約または更改し、それにより米アルカテル-ルーセント・インクの二次的賠償責任を免除することができる。一般的に、米アルカテル-ルーセント・インクには譲受人から補償または払戻しを受ける権利が付与されており、この種の保証に基づく損失に対する引当金を計上していない。

米アルカテル-ルーセント・インクはAT&Tを補償する租税分担契約の当事者で、事業部門に帰属する租税調整額とAT&Tから分離される前の期間における他の特定の分担租税調整額の一部について責任を負っている。米アルカテル-ルーセント・インクはアパイア及びLSIコーポレーションと同様の契約を行っている。提案または評価されている一定の租税調整額は、これらの租税分担契約に従ったものである。これらのその他事項の帰結によって当社の連結経営成績、連結財政状態、あるいは短期の流動性が重大な悪影響を受けることはないと予想される。

アルカテル-ルーセントの公募社債にかかるアルカテル-ルーセントUSAインクの保証

6.375%中期債にリンクされた保証は、2014年4月満期の全額償還の一部として譲渡された。

2013年11月15日、米アルカテル-ルーセント・インクは、アルカテル・ルーセントの他の子会社とともに、アルカテル-ルーセントの2016年満期8.50%優先債（2014年12月31日現在の元本金額は192百万ユーロ）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。保証は優先無担保をベースとして行われ、既存および将来の米アルカテル-ルーセント・インクの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証は米アルカテル-ルーセント・インクの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

2013年12月17日、米アルカテル・ルーセント・インクは、アルカテル・ルーセントの他の子会社とともに、アルカテル・ルーセントの504百万ユーロのリボルビング融資枠（2014年12月31日現在）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。保証は優先無担保をベースとして行われ、既存および将来の米アルカテル・ルーセント・インクの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証は米アルカテル・ルーセント・インクの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

アルカテル・ルーセントの公募社債にかかるアルカテル・ルーセントUSAインクの保証

アルカテル・ルーセントUSAインクは当社の（i）2013年8月発行の2020年1月1日満期8.875%利付社債（2014年12月31日現在の元本金額は412百万ユーロ）、（ii）2013年11月発行の2020年11月15日満期6.750%利付社債（2014年12月31日現在の元本金額は824百万ユーロ）、ならびに（iii）2013年12月発行の2017年7月1日満期4.625%利付転換および/または交換社債（2014年12月31日現在の元本金額は535百万ユーロ）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。これらの債券は完全に、かつ無条件で、アルカテル・ルーセントおよびアルカテル・ルーセントのその他の子会社により、優先無担保ベースで保証が行われている。保証は、既存および将来のアルカテル・ルーセントの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証はアルカテル・ルーセントの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

顧客への資金供与

標準的な業界の実務慣行に基づき、当社は随時、支払期間延長の付与、直接融資、および第三者資金源への保証付与によって、当社顧客に対する資金供与を行っている。より一般的には、当社の事業の一環として、当社は、常に顧客から相当額の支払を受けるべき長期契約を結んでいる。

2014年12月31日時点で、履行済みの顧客への資金供与契約の下で約79百万ユーロ（引当金控除後）のエクスポージャーが存在した。その内訳は、約72百万ユーロの繰延決済と融資、ならびに7百万ユーロの保証となっている。これに加え、2014年12月31日現在で、当社は追加約94百万ユーロの顧客融資を提供するコミットメントを有していた。これらの追加契約債務については、実際に約定の資金供与を行うことなく満了を迎える可能性もある。

未実行の顧客融資と引き出されていない契約債務は、とりわけ、各々の顧客の短期と長期の流動性ポジション、顧客の当期業績と計画との対比、顧客が直面する取引執行上の課題、競争状況の変化、顧客の経営経験を査定することによってチェックされている。潜在的な問題が表面化した場合には、未使用コミットメントの破棄を含む一定の緩和措置が講じられる。このような措置によりエクスポージャーの総額は限定できる可能性はあるが、履行済みの金額および保証済みの金額の範囲内で損失を被る可能性は依然として存在する。

（iii）設備投資

毎年、当社は保守と革新にある程度の設備投資を行っています。2014年には、当社の設備投資額は開発費の資本化162百万ユーロを含め、556百万ユーロにのびた。当社は、当社の現在の現金および現金同等物、市場性有価証券および資金調達手段によって、当社の設備投資計画を予定通り実施するのに十分な柔軟性があると判断している。事業環境が著しく悪化することや当社の顧客が支出計画を縮小する場合は、当社は適切に設備投資を実施する優先順位を見直していく必要がある。

2014年12月31日時点で、設備投資の契約債務は35万ユーロにのびた。

（5）戦略と見通し

2013年6月19日、当社はシフト計画を発表した。これはIPおよびクラウドネットワークとウルトラ・ブロードバンド・アクセスの専門プロバイダとしての当社の位置、高性能なネットワークに不可欠である高付加価値機器、サービスを再確認する詳細な3カ年計画である。

シフト計画の実行を成功させることで、当社の顧客が当社の長期的安定性に対して新たに確信を持つようになり、当社従業員の当社グループに対するコミットメントが増大し、当社が資本市場へアクセスできる条件が改善される。シフト計画の第1フェーズは3つの優先事項（再注力、リストラクチャリング、リファイナンス）を中心に行われ、当社のポジションを、通信のジェネラリストからスペシャリストへと再確認するものであり、現在より優れた経営陣、健全な財務基盤、革新や顕著な成長見込みに対する集中の強化を実現した。シフト計画の第2章では、変革、転換、成長といった3つの補足的柱を繋ぎ合わせることで、新たな市場機会を活用できると信じられている。当社の転換は、コアルーティング、100Gオブティックス、SDN、NFV、4G LTE、スモールセルおよび次世代固定接続を含む主要な技術におけるポートフォリオ全般で商業的取引を行っている。この取引により叶えられるのは以下のとおりである：

- コアルーティング、IPルーティング内のSDN、IPトランスポートにおける400G、IPプラットフォームにおけるビジュアル化、キャリア統合、ワイヤレス及びG.fastにおけるマルチメディア・ブロードキャスト・マルチキャスト・サービス（eMBMS）および固定接続内のNG-PON2を含む当社事業での数多くの重要分野全般に渡る当社のイノベーション。
- クアルコム・スモールセル、ネットワーク機能仮想化上のインテル、ウルトラブロードバンドオプティックスのAccentureとの技術パートナーシップが含まれる。

シフト計画の主要要素および2014年12月31日現在の更新には以下が含まれる。

- IPルーティング、IPトランスポート、IPプラットフォームとそれに関連するサービスを含む中核ネットワーク事業への投資これらの事業が将来の当社の成長の起爆剤になることを期待しています。2015年には中核のネットワークセグメントにおいて70億ユーロを超える収益を生み出すことを目指し、中核のネットワークセグメントが当社のセグメント営業利益率に寄与し、2015年には12.5%を上回ることを目指す。当社では、営業利益率の定義について、再編費用、連結企業体売却益／（損）、資産の減損、訴訟および退職後給付制度の改訂計上前の営業活動を収益で割ったものとする。この際、ルーセントとの企業結合に関連した取得価格の配分（PPA）の処理によるマイナスの現金以外の影響は除外される。2014年、中核ネットワーク・セグメントの利益率は10.6%で、2013年に対してベースポイントが280増加した。また、中核のネットワーク事業において研究開発投資を2012年と比較して2015年末までに8%増加させ、売上に対する販管費の割合を約13%にすることを旨とするため、販管費を削減することを目指している。2014年、SG&Aの収益は13%で、2013年は15%であった。
- 接続事業からのセグメント営業キャッシュフローの増加当社では、セグメントの営業キャッシュ・フローの定義について、再編費用、連結企業体売却益／（損）、資産の減損、訴訟および退職後給付制度の改訂計上前の営業活動、連結財務書類の注記17に開示される通り、営業運転資金の変更をプラスする。当社の目標は、接続事業における営業キャッシュ・フローを2015年には200百万ユーロ以上生み出すことである（以前250百万ユーロに目標を設定していたが、2014年のエンタープライズ事業やLGSイノベーションズの株式を考慮して調整した）。2014年、接続事業からのセグメント営業キャッシュフローは48百万ユーロで、2013年に対して185百万ユーロの増加を示した。これは、主に収益性の向上だけでなく、運転資金の改善によるものである。当社では、ワイヤレス事業を安定化させ、固定アクセス事業でのリーダーシップのポジションを確立し、マネージド・サービス事業および特許ライセンス供与で生み出される収益を再確立することでこれらの事業の運営を行っている。当社はレガシーの研究開発への投資を削減しており、2012年と比較して2015年にアクセスセグメントの営業費用を25%削減するため、販管費を合理化している。
- 市場多様化：シフト計画実行が成功することで、市場へのアクセス方法を向上でき、よってケーブル事業者、ウェブスケールや大型テクノロジー企業などの新規顧客に対応することで最大限に活用することができる。さらに、市場多様化により当社の主力製品およびサービスポートフォリオを活用するための当社の営業・マーケティング戦略を再設計できるようになり、また、データセンターなどの新しい市場セグメントを見出すのを助けてくれる。2014年、当社の収益の約8%は、通信以外の顧客によるものだった。
- コスト構造の適正規模化：シフト計画の実行を成功させることで、2012年の固定為替相場によるコストベースに対して2015年に固定費用を950百万ユーロ削減できると考えている。（以前十億ユーロに目標を設定していたが、2014年のエンタープライズ事業やLGSイノベーションズの株式を考慮して調

整した)。この方法は、販売費および一般管理費の大幅削減、研究開発投資の最適化、イノベーションへの再注力と公開、輸送・サプライチェーン・製造効率の実施、品質を改善しながら製品の複雑性を削減することである。2014年12月31日時点、2012年と比較して固定コストの675百万ユーロの削減を達成した。2014年は340百万ユーロで、2013年は335百万ユーロであった。

- 事業売却による現金の生成： 当社は資産売却を通じて2013年から2015年の間に少なくとも十億ユーロの現金を生み出そうと意図している。本報告書同日付で、当社は以下の売却終了を発表した。
 - LGSイノベーションズの株式、当社の政府事業、2014年3月31日に完了したマディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業
 - アルカテル-ルーセント・エンタープライズの85%の株式をテクノロジー投資会社であるChina Huaxinに売却
 - 当社のサイバーセキュリティ・サービスおよびソリューションやコミュニケーション・セキュリティ・ビジネスの株式をトタルに売却；

2014年7月31日、当社は子会社であるアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス（ASN）の初期資本金をIPOを通じて求める方針を発表した。これは、テレコム海底システムにおけるリーダーシップ強化と石油・ガス市場の多角化に対する資本調達と、資本配分を最適化し視覚化するためである。アルカテル ルーセントが所有権の大部分を保持する。市況によっては、この初期資本金は2015年の下半期に生じる見込みである。その間、2015年3月18日に事業を合理化するため、ASNが以前ルイ・ドレフュス・アマチュアズと合併事業で共有していた海洋資産の完全な所有権を取得した（「第6-3-(1) 後発事象-最近の事象」を参照のこと）。

- 自己資金計画と財務持続可能性。当社は2013年から2015年までで債務プロファイルの管理と債務削減を通じ、バランスシートを強化するシフト計画の目標を完了した。グループは好ましい資本市場の条件と債券の平均残存期間の延長をオポチュニスティックに利用していった。債務全体で20億米ドル削減する当社の目標は、2013年12月に増資で957百万ユーロ、2013年12月にOCEANEのの発行済み分の転換48百万ユーロを調達したことで半分以上達成している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、グループの持株会社であるため、独自の設備を有していない。有形固定資産に関する取得、売却その他の変動の内訳については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記14を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当社は、オーナーまたはテナントとして、数多くの建物、生産施設、研究所およびサービス施設を、全世界に有している。施設は、以下の特徴によって2つに区分される。

- 当社の各種事業のための生産および組立施設
- 研究および革新的な活動を有し、職務をサポートする施設

大部分の施設は、ヨーロッパ、米国および中国にある。

当社の生産と組立のほとんどは外部委託されている一方、残りの部分については当社の生産設備で実行されている。2014年12月31日現在、当社の総生産設備は約237,000平方メートルで、下表は、生産設備が集中している中核ネットワークと接続事業セグメントについて地域別に内訳を示している。

当社のかかる設備状況は良好で、現在および将来におけるグループの事業活動の要件を十分に満たしており、グループの利益に影響を及ぼす可能性のある重要な環境リスクに対するエクスポージャーはないと考えている。

以下の表に示す施設は、当社が使用する不動産の多様性を示すために430箇所の施設ポートフォリオから選定したものである。選定にあたり、地域、事業セグメント、使用タイプ（生産／組立、研究／革新技術またはサポート機能）、そして所有地所か賃貸地所かという4つの主要基準を適用した。

2014年12月31日現在のアルカテル-ルーセントの生産設備

(単位：千平方メートル)	EMEA	北南米	APAC	合計
中核ネットワーク	84	0	5	89
接続事業	53	30	65	148
合計	137	30	70	237

生産 / 組立施設

国名	所在地	所有 / リース
中国	上海浦東	完全所有
中国	上海松江区	完全所有
フランス	カレー	完全所有
フランス	ウー	完全所有
英国	グリニッジ	完全所有
米国	メリデン	完全所有

生産施設の主な特徴は以下のとおりである。

- 上海、浦東（中国）：142,000平方メートルの敷地のうち、23,000平方メートルが固定接続およびワイヤレス接続事業の生産拠点として使用されており、残りは主に事務所や研究施設として使用されている。
- 上海、松江区（中国）：22,340平方メートルの敷地が、RFS（無線周波数システム）の製品製造のために使用されている。
- カレー（フランス）：79,000平方メートルの敷地のうち、48,000平方メートルが海底通信ケーブルの製造用に使用されている。
- ウー（フランス）：31,000平方メートルの敷地のうち、16,000平方メートルが基板生産のために使用されている。
- グリニッジ（英国）：19,500平方メートルが海底通信ケーブルの製造用に使用されている。
- メリデン（米国）：21,000平方メートルの敷地が、RFS（無線周波数システム）の製品製造のために使用されている。

研究・開発およびサポート機能センター

国名	所在地	所有/リース
ドイツ	シュツットガルト	リース
ドイツ	ニュルンベルグ	リース
オーストリア	ウィーン	完全所有
ベルギー	アンヴェール	リース
ブラジル	サンパウロ	完全所有
カナダ	オタワ	完全所有
中国	上海、浦東	完全所有
スペイン	マドリッド	リース
米国	プラノ	完全所有
米国	ネイパービル	完全所有
米国	マレー・ヒル	完全所有
フランス	ピラソー	リース
フランス	ラニオン	完全所有
フランス	ブローニュ・ ビヤンクール 本社	リース
フランス	オルヴォ	リース
インド	バンガロール	リース
インド	チェンナイ	リース
イタリア	ヴィメルカーテ	リース
メキシコ	クアウティトラン、 イスカリ	完全所有
オランダ	ホーフトドルブ	リース
ポーランド	ビドゴシュチ	完全所有
ルーマニア	ティムショハラ	完全所有
英国	スウィンドン	リース
シンガポール	シンガポール	リース

上記施設の占有率は50%から100%である（平均占有率は79%）。アルカテル-ルーセントが専有していないスペースは、他社にリースされるか、あるいは未専有状態となっている。

79%という占有率は、アルカテル-ルーセントのグローバル・ポートフォリオに基づいている。ここに示されているのは主要な所在地の設備であり、これらが当社事業を代表する一例を構成している。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4-2 主要な設備の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

(2014年12月31日現在)

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(該当なし) ⁽¹⁾	2,820,432,270	(該当なし)

(注記) (1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は取締役会に対して新株ないし持分証券の発行にかかる授権をその金額と期間について一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

種類	普通株式
記名・無記名の別	記名式または無記名式
額面・無額面の別	額面0.05ユーロ
種類	普通株式
発行数	2,820,432,270
上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	ユーロネクスト(パリ) NYSEユーロネクスト(米国預託証券によって表章される、それぞれが1株に相当する米国預託株式)、ロンドン(SEAQ)

(2) 【転換価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

(2014年12月31日現在)

日付	株式数	資本金額(ユーロ)	摘要
2009年12月31日 残高	2,318,060,818	4,636,121,636 (601,073百万円)	
	4,768	9,536	ルーセント・テクノロ ジーズ・インクが発行し た転換証券行使
	219,587	439,174	ストック・オプション行 使分
	100,375	200,750	アルカテル-ルーセント の業績連動株式プランに 基づくアルカテル-ルー セントの株式発行
2010年12月31日 残高	2,318,385,548	4,636,771,096 (601,157百万円)	
	20,632	41,264	ルーセント・テクノロ ジーズ・インクが発行し た転換証券行使
	100,000	200,000	スペシャル・ワイヤレ スの買収に伴う、コラ レック社 発行社債のアルカテル- ルーセント株式への償還
	6,109,985	12,219,970	ストック・オプション行 使分
	767,163	1,534,326	アルカテル-ルーセント の業績連動株式プランに 基づくアルカテル-ルー セントの株式発行
2011年12月31日 残高	2,325,383,328	4,650,766,656 (602,972百万円)	
	1,180,498	2,360,996	アルカテル-ルーセント の業績連動株式プランに 基づくアルカテル-ルー セントの株式発行
2012年12月31日 残高	2,326,563,826	4,653,127,652 (603,278百万円)	

	2,870,871	5,734,987.20	アルカテル-ルーセント の業績連動株式プランに 基づくアルカテル-ルー セントの株式発行
	7,890,275	394,513.75	ストック・オプション行 使分
	2,475	123.75	ルーセント・テクノ ロジーズ・インクが発行し た転換証券行使
	15,658,262	782,913.10	OCEANE 2015年転換
	-	(4,542,390,904.35)	額面価値を2ユーロから 0.05ユーロに減額したこ とによる減資
	455,568,488	22,778,424.40	優先新株予約権付株式の 発行に伴うアルカテル・ ルーセントの増資
2013年12月31日 残高	2,808,554,197	140,427,709.85 (18,206百万円)	
	4,435,355	221,767.75	アルカテル-ルーセント の業績連動株式プランに 基づくアルカテル-ルー セントの株式発行
	7,438,828	371,941.40	ストック・オプション行 使分
	2,830	141.50	ルーセント・テクノ ロジーズ・インクが発行し た転換証券行使
	1,060	53.00	OCEANE 2018年転換
2013年12月31日 残高	2,820,432,270	141,021,613.50 (18,283百万円)	

当社によるアルカテル-ルーセントの株式の購入

2014年、当社は、当社の株式買戻プログラムに基づく取引を一切実施していない。2014年12月31日現在、アルカテル-ルーセントが直接保有する株式数は、資本金の0.46%に相当する13,010,214株であった。同日現在、当社の子会社は、当社資本金の0.96%に相当する27,110,113株の株式を保有していた。これらの株式は、2014年12月31日現在、連結自己資本からの控除として計上されていた。

2014年3月19日付の取締役会決議に従い、自己株式は以下の目的により配分される。

- 社外の成長取引（に関して今後も使用する資金を保持するため（自己株式の約42.8百万株）
- 既存株式を購入する権利を行使することから生じる義務を果たすため（自己株式の1百万株）
- リーダーシップ・チームの構成員に自己株式で変動報酬を支払うため（自己株式の8百万株）

2014年5月28日の株主総会において、当社の資本金の10%を上限として、18ヶ月間にわたり、アルカテル-ルーセントの株式買戻しの授権が取締役会（法律に準じた権限委譲の権利を有する）に付与された。

最高購入価格は1株当り20ユーロ以下、最低売却価格は株式の額面価値、1株当り0.05ユーロ以上である。本プログラムは2014年5月28日の株主総会決議の株主による承認以降実施されていない。

取締役会は、2015年2月5日の会議において、2015年5月26日開催の当社の次回株主総会の決議に付すために、株式買戻しプログラムに関する既存の授権を取り消し、18ヶ月にわたる新たな授権を取締役会に付与する提案を決定した。

定款第241-1条および金融市場庁（AMF）規則に基づく買戻プログラムの詳細

当該プログラムを授権する株主総会の期日2014年5月28日の株主総会にて、当社の資本金の10%を上限として、18ヶ月にわたりアルカテル-ルーセントの株式買戻しの授権が取締役会に付与された。自社株を新たに18ヶ月にわたり買い戻す当社への授権の更新は、2015年5月26日に開催予定の株主総会で株主から承認を得るために提出されものとする。

当社が直接または間接的に保有する株式数および資本の比率 2014年12月31日時点で、当社は、13,010,214株を直接、また27,110,113株を間接的に保有していた。

株式買戻プログラムの目的：現行の買戻プログラムの目的、および本プログラムの更新に関わる、2015年5月26日の株主総会で株主に提出される内容は次のとおり。

- 法律の定める条件のもと、減資により購入が可能となるように株式の一部またはすべてを取り消す。
- 法律の定める諸条件にも基づいて当社またはその子会社または関連組織の従業員および取締役（「dirigeants」）に対して付与または売却すること（ストック・オプション、すなわち業績関連株式に関する会社の利益配分への従業員の参加等）。
- 当社またはその関連会社の従業員または取締役に対するストック・オプション制度またはその他の株式割当に関する義務を遵守すること。
- 当社の株式資本を利用できる証券に付与された権利の行使時に株式を交付し、かかる証券に関して当社（またはその子会社のいずれか）が実施する契約債務に基づき関連ヘッジ取引を実施する。
- 特に当社が実施した対外的な成長取引、合併、スピンオフまたは寄付に際し、株式を保有かつ交付すること（対価物の交換、支払い、またはその他の方法で）。
- AMFによって認められている規範に則った流動性契約に関連し、投資サービス提供者を介してアルカテル-ルーセントの株式に関するマーケット・メーカー業務または流動性資産の保守に従事すること。

買戻プログラムの目的は、今後AMFによって許可される可能性のある市場慣行、より一般的には、適用法および規制を遵守するあらゆる取引の実施を促進することである。この場合、当社は株主に対して、プレスリリースを通して通知を行う。

買戻の条件。株式の取得、売却、および譲渡は随時、特に適用法および規制によって授権されている数量および価格に関する制限に従い（アルカテル-ルーセントの公開買付期間中は除く）、規制市場、国際貿易体制、体型的な内部振替などの手段、またはブロック購入や売却などの私募、公開買付や公開交換募集、

あるいは規制市場、または国際貿易体制や体型的な内部振替を通して取引されるオプションやその他の金融派生商品の利用、あるいは市場機関が承認した条件下で、直接または投資サービス・プロバイダーを介した他の手段ワラントの転換、交換、償還、提示やその他の方法で会社の資産を利用できる有価証券の発行によって生じる私募や株の受け渡しなどの手段を介して行うことができる。

最大資本比率、最大株式数および株式の種類、最高購入価格。当該プログラムは、ユーロネクスト（パリ）証券取引所 - コンパートメントAに上場されるアルカテル ルーセントの株式（ISIN FR0000130007）に関するものである。

現行のそれぞれの授権、および2015年5月26日の株主総会で株主に対して提案される予定の授権に則り購入される可能性のある上限率は、購入日時点の資本を構成する株式総数の10%である。2014年12月31日時点の情報目的の当社資本を構成する株式数を考慮すると、上限は282,043,227株となる。あるいは授権された最高購入価格（20ユーロ）に基づく場合は、すでに当社が保有している株式を除き、理論上は最大5,640,864,540ユーロとなる。

ただし、当社の株式資本に影響を及ぼす取引の場合、特に準備金の資本組入れを通して資本金が増えた場合、無償株式の割り当て、特に業績連動株式、株式分割または株式合併、自己資本に影響を及ぼす額面価値の変更やその他の取引が発生した場合、取締役会は、こうした取引が株式の価格に及ぼす影響を考慮するために、上記の最高購入価格を調整する権限を与える場合がある。

当該プログラムの期間。2014年5月28日に開催された株主総会で承認された現行の株式買戻プログラムは、その承認日から2015年11月28日まで18か月にわたり施行される。2015年5月26日の株主総会で株主の承認を得るために提案が予定されている議決に基づき、現行の株式買戻プログラムは取り消され、新プログラムが承認日から18か月にわたり2016年11月26日まで実施可能となる。

株式、または資本を利用できる権利

ルーセント・テクノロジーズ社が発行した転換債権証券

転換社債。ルーセント・テクノロジーズ・インク（またはその関連会社）は、同社の株式に転換可能な社債を発行した。旧アルカテルとルーセントの事業統合実施日現在、2006年11月30日付の取締役会の決定に則り、これらの有価証券は以下を含み、以下に対する権利を保有者に対して付与している。

- 2017年3月15日満期の7.75%トラスト型転換優先証券に関して、アルカテル-ルーセントの株式44,463,075株
- 2023年6月15日満期のシリーズA転換社債（利率は2.75%から2.875%に増加）に関して、アルカテル-ルーセントの株式43,832,325株
- 2025年6月15日満期のシリーズB転換社債（利率は2.75%から2.875%に増加）に関して、アルカテル-ルーセントの株式55,087,690株

上述の転換債務証券の転換を通じて発行されるアルカテル-ルーセント株式の1株当たりの株価は、これらの社債の転換価格または行使価格を、旧アルカテルとルーセントの企業結合に関連して規定された交換比率（すなわち、ルーセントの株式1株に対してアルカテルの株式0.1952株）で除した価格に等しい。すなわち、

- 7.75%トラスト型転換優先証券については、転換行使日のレートによる24.80米ドルのユーロ相当額
- シリーズA転換社債については、転換行使日のレートによる17.11米ドルのユーロ相当額
- シリーズB転換社債については、転換行使日のレートによる15.98米ドルのユーロ相当額

2013年度中、米アルカテル-ルーセント・インクは発行済のシリーズA及びシリーズB転換社債を、シリーズAについては95百万米ドル、シリーズBについては765百万米ドルの名目価額で買い戻した。

ルーセント・テクノロジーズ・キャピタル・トラストIが発行した、発行済みのトラスト型転換優先証券の2013年12月31日の額面価値はトラスト型転換優先証券の7.75%の931百万米ドルとなった。2014年1月13日、当社はこれらの証券を全額返済した。

ルーセント・テクノロジーズ・インクが発行したストック・オプションおよびその他の株式ベースの報酬手段

ルーセントとの企業結合の一環として、当社は、ルーセント・テクノロジーズ・インクが付与したストック・オプションおよびその他の株式ベースの報酬である証券（制限付株式ユニット、業績連動株式、および取締役の繰延株式）の保有者に対し、当該保有者の保有する有価証券に付随する権利の行使または転換が行われた場合、アルカテル-ルーセント株式を発行することに同意した。

旧アルカテルおよびルーセントの企業結合実施日である2006年11月30日現在、これらの有価証券はルーセント・テクノロジーズ・インクの普通株式合計311,307,596株に対する権利を付与していた。

その結果、また、2006年9月7日付の株主総会における株主による授権行為によって当社の取締役会による2006年11月30日付決定に従い、アルカテル-ルーセントの子会社コラレックは、ルーセント・テクノロジーズ・インクに対して1口がアルカテル-ルーセントの株式1株に転換可能な社債60,767,243口を発行した。

かかるルーセントのストック・オプションまたはその他の株式ベースの報酬である証券がその保有者より行使される時、米アルカテル-ルーセント・インク（以前の名称はルーセント・テクノロジーズ・インク）は、これに対応する数の転換社債の転換を要求し、直ちに当該転換により生じたアルカテル-ルーセントの株式の株式数を、権利を行使した保有者に交付する。

2014年12月31日現在、アルカテル-ルーセントの株式に転換可能な既発債が合計55,669,199口あった。ただし、同日現在におけるストック・オプションの取消を考慮すると、これらのうち引続き転換可能であるものはない。

いずれの社債も証券取引所に上場されていない。

償還可能な債券（ORA）

買収に関連する発行

スペシャル・ワイヤレス。2004年に、当社は、スペシャル・ワイヤレス（米国）の買収を可能にするため、アルカテル-ルーセントの株式に償還可能な債券（ORA）により表章される債券の発行を子会社コラレックに授権した。

かかる買収に関連して、アルカテル-ルーセントの株式に償還可能な債券18,988,334口が、

1口当り11.91ユーロで発行された。ORA発行日以降これらの債券の償還のために発行されたアルカテル-ルーセントの株式数は18,633,297株となった。2013年は、償還は発生しなかった。

ORAに関連するすべてのストック・オプションが期限切れになるために、これらの債券は買い戻され、2014年12月19日に取り消された。

金融取引に関連して行われた社債発行

OCEANE 2018。2012年6月8日の株主総会において付与された授権により、アルカテル-ルーセントは、2013年7月3日に、新規または既存の株式に転換および/または交換可能なオプションが付された社債により表章される債券（OCEANE）を発行した。元本総額は628,946,424百万ユーロで、1口1.80ユーロのOCEANE 349,414,680口で表章される（連結財務諸表の注記24を参照のこと）。

これらの社債の償還日は2018年1月1日であり、年利は4.25%である。

発行の主な目的は、グループの債務の資金充当と、当債務の満期の延長であった。

2018年12月9日に完了した新株予約権発行による増資をもとに、OCEANE 2018の反希薄化条項が原因により、アルカテル・ルーセント株一株をOCEANE 2018の額面価値0.05ユーロと交換する交換比率は2018年12月9日付で1から1.06へと変更された。

2014年12月31日、2013年の12月9日の増資後に影響のあった調整を考慮し、2014年の事業年度中は1,060の社債がアルカテル・ルーセントの株式に転換できるものであったことから、OCEANE 2018の370,378,501株が未償還のままであった。

OCEANE 2019および2020。2014年6月10日、2014年5月28日の株主総会で株主が付与する授権に基づき、当社は2つのトランシェ（「2019 OCEANE」、「2020 OCEANE」）の新株式および/または既存株式（OCEANE）への転換社債、および/またはそれらに交換可能な社債を発表した。2019 OCEANEの元本総額は688,425,000ユーロであり、各額面価値が4.11ユーロの2019 OCEANE 167,500,000株に相当する。2020 OCEANEの元本総

額は460,289,979.90ユーロであり、各額面価値が4.02ユーロの2020 OCEANE 114,499,995株に相当する（連結財務諸表の注記24を参照のこと）。

2019 OCEANEは利付でない。2020 OCEANEの金利は年率0.125%であり、毎年1月30日と7月30日に年2回の割合で金利が支払われる。

本発行の目的は、アルカテル-ルーセントUSAインクが行使した17億5千万ドルの初期の元本金額の担保付き優先信用融資を早期に償還することを許可し、グループの負債満期の延長と、負債コストの減額を行うことであった。

株式に転換可能でない有価証券

2014年12月31日現在、アルカテル-ルーセント（親会社）が発行した2つの社債が未償還である。ルクセンブルグ証券取引所で取引される8.5%優先債券（2016年1月満期）192百万ユーロの発行

(4)【所有者別状況】

2014年12月31日現在の株主別資本内訳

株主の種類	資本金割合（%）
機関投資家	68%
小口投資家	29%
自己株式および従業員	3%
合計	100%

株主は、記名式または無記名式のいずれかの株式保有方法を選択することができる。ただし、当社付随定款に則り、持分が株式総数の3%を超える株主は株式の記名を要請しなければならない。

本株式が記名式をとっていない限り、「第1-1 会社制度等の概要」に記載された状況にある場合を除き、当社は株主の氏名およびその所有に係る株式の数を知り得ない。

付随定款の規定に則り、当社資本金の2%以上の株式を保有する株主は、保有する株式総数を当社に通知しなければならない。さらに1%の基準点に達する度に、この通知を更新することとする。通知内容は、Autorité des marchés financiersに提出される当社の年次報告書「Document de Référence」において開示される。

フランス法のもとでは、単独でもしくは他者と共同で行為を行う個人または法人が、アルカテル-ルーセントの発行済株式資本または議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、331/3%、50%、662/3%、90%もしくは95%超を有する所有者となった場合、またはかかる所有数がある後当該いずれかの水準を下回った場合には、当該水準を挟んで増減した日から4営業日以内に、アルカテル-ルーセントおよび金融市場庁（Autorité des marchés financiers：AMF）にその所有する株式数を通知しなければならない。30%基準値は、以下に記載される公開買付を開始するため、資金または当社の議決権の30%の所有に対する義務を定めている。近年、フランス法では、報告を行う法人や個人は、有効に保有する株式に加え、契約あるいは金融商品の条項に則り即時または将来的に自らの意思に基づいて自発的に取得する権利がある株式を保有しているものとみなされると規定している。10%、15%、20%、25%の4つの基準値はそれぞれ、フランス商法のL.233-7条で定義されている意思表示の義務を構成する。会社とAMFに通知を行う期限は5営業日である。

(5)【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

2014年12月31日現在の大株主は以下の表のとおりである。

	2014年12月31日現在の 発行済株式に基づく資本			2014年12月31日現在の 発行済株式に基づく 総議決権 ⁽³⁾		2014年12月31日現在の 発行済株式に基づく株主 総会で行使可能な議決権 ⁽⁴⁾	
	資本金		二重議決権	議決権総数	議決割合 (%)	議決権総数	議決割合 (%)
	株式数	割合(%)					
キャピタル・グループ・ カンパニー・インク ⁽¹⁾	290,280,811	10.29%	-	290,280,811	10.11%	290,280,811	10.26%
ブラックロック・インク ⁽¹⁾	136,616,484	4.84%	-	136,616,484	4.76%	136,616,484	4.83%
ケス・デ・デボ・エ・ コンシヤシオン ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁷⁾	100,901,700	3.58%	8,243,622	109,145,322	3.80%	109,145,322	3.86%
アムンディ ⁽¹⁾	84,642,286	3.00%	-	84,642,286	2.95%	84,642,286	2.99%
DNCAファイナンス ⁽⁷⁾	83,884,900	2.97%	-	83,884,900	2.92%	83,884,900	2.96%
FCP 2AL ⁽¹⁾	34,418,607	1.22%	33,969,215	68,387,822	2.38%	68,387,822	2.42%
その他のフランスの 機関投資家 ⁽⁵⁾⁽⁷⁾	107,521,500	3.81%	-	107,521,500	3.75%	107,521,500	3.80%
アルカテル-ルーセントが 保有する自己株式 ⁽⁶⁾	13,010,214	0.46%	-	13,010,214	0.45%	-	-
子会社が保有する 自己株式 ⁽⁶⁾	27,110,113	0.96%	-	27,110,113	0.94%	-	-
一般投資家	1,942,045,655	68.86%	7,947,675	1,949,993,330	67.93%	1,949,993,330	68.89%
合計	2,820,432,270	100.00	50,160,512	2,870,592,782	100.00	2,830,472,455	100.00

- (1) 出典：株主申告。
(2) BPIパーティシペーションズ・フランスがお保有する株式を含む。
(3) 総議決権には、当社およびその子会社が保有する議決権のない株式が含まれる。
(4) 純議決権（または「株主総会で行使可能」な議決権）には、議決権のない株式は含まれない。
(5) 株式資本の0.50%超をそれぞれ保有するその他のフランスの機関投資家。
(6) かかる株式は、自己株式として保有されている間は適用可能なフランス法に則り議決権がない。
(7) 出典：アルカテル-ルーセント（2014：2014年6月30日現在のTPIおよび2014年12月31日現在のIPRE0株主報告書）。

議決権

フランス商法のL.233-8-11条、およびAMF一般規定の223-16条に則りアルカテル-ルーセントで発表された議決権総数は、2014年12月31日現在で2,870,592,782個であった（親会社および子会社の保有する自己株式を含む）。

株主が所有基準値を超えたかどうかを判断できるようにするために、当社はWebサイトにて議決権総数を毎月公開している。

AMF一般規定のもと規定されている情報とみなされる議決権に関する情報は、以下のアドレスで確認可能：www.alcatel-lucent.comから、見出し「Investors（投資家）」、次に「Regulated Information（規定されている情報）」に進む。

2014年12月31日現在、二重議決権の恩恵を受ける株主の有する議決権は、合計50,160,512個となり、これは議決権の1.78%に相当する。

2【配当政策】

過去5年間に於いては、配当は分配されていない。

5年以内の未請求の配当は、フランス財務省に引き渡される。

配当政策は、当グループの財政状況および利益をとりわけ分析して、特に事業活動のセクターにおいて、自己資本比率および業績のほか、現在と将来のリターン、配当の分配に関する市場の慣行を考慮して、取締役会が定めるものとする。当社の財務成績、投資の必要性、および債務管理関連の要求事項を踏まえると、配当の分配を調整するか、配当の分配をなくす決断をする場合がある。

2015年2月5日の取締役会会議において、取締役会は2014年度の配当金の支払いをしないことを勧告した。

3【株価の推移】

以下の表は、表示期間中のユーロネクスト・パリ証券取引所における当社普通株式の最高・最低株価を示したものである。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

ユーロネクスト・パリ

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高(ユーロ)	2.67 (346円)	4.43 (574円)	1.95 (253円)	3.36 (436円)	3.40 (441円)
最低(ユーロ)	1.87 (242円)	1.11 (144円)	0.72 (93円)	0.96 (124円)	1.88 (244円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

ユーロネクスト・パリ

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
(2014年)						
最高(ユーロ)	2.85 (370円)	2.63 (341円)	2.68 (347円)	2.45 (318円)	2.87 (372円)	3.00 (389円)
最低(ユーロ)	2.58 (334円)	2.38 (309円)	2.46 (319円)	1.88 (244円)	2.49 (323円)	2.64 (342円)

4【役員の状況】

(1) 当社の経営体

(a) 取締役会

アルカテル-ルーセントの取締役会は2015年3月13日現在、3年の期限で11名の取締役が任命され、そのうち10名がAFEP-MEDEF法に則った独立取締役である。当社の取締役会には2名の取締役会立会人（フランス語で「*Censeurs*」）も含まれている。

2015年3月13日現在、当社の取締役会は11名で（うち3名が女性）、4カ国から選出された平均年齢60歳の取締役で構成されている。AFEP-MEDEF法に則り在任期間は3年で、取締役の在任期間の更新を調整している。取締役会の3分の1が、2013年から毎年入れ替えられている「5-(1)-(e)-(e.2)コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会」を参照のこと。

下表は、現在のアルカテル-ルーセントの取締役についての氏名、生年月日、取締役任命年度、取締役任期、アルカテル-ルーセント以外での主な活動（主な取締役兼務を含む）および所有するアルカテル-ルーセントの株式数を示している。

役職	氏名および 生年月日	取締役 就任年度	任期 満了年	(a)現在の取締役職および専門的 職位ならびに (b)過去5年間における取締役職	アルカテル- ルーセント 株式保有
取締役会副会長 兼独立取締役	フィリップ・ カミュ (Philippe CAMUS) 1948年 6月28日	2008年	2016年	(a)フランス：グループマン・デ・アンダ ストリ・フランセス・アエロナティク・ エ・スパシアル（GIFAS）名誉会長。 国外：キーノルト・インク最高経営責任 者、アプタミール・インク取締役会会 長、エバーコア・パートナーズ・イン ク*上席顧問、セルフィッシュ・メディ アLLC取締役。 (b)フランス：ラガルデール・グループ* 共同経営者、レガルデール・アクティブ およびレガルデール・サービスの監査役 会メンバー、エディシオン・P・アマウ リおよびクレディアグリコール*SAの取 締役、アシェットSA取締役会におけるレ ガルデールSCA常任代表、レガルデー ル・サービス取締役会におけるアシェッ トSA常任代表、アルジル・コマンディテ -アルコ副会長兼最高経営責任者代理。 国外：北米レガルデール会長兼最高経営 責任者、シュルンベルジェ*およびレガ ルデール・アンリミテッド・インク取締 役。	普通株式： 1,131,352株

取締役会 副会長兼 独立取締役	ジャンC. モンティ (Jean C. MONTY) 1947年 6月26日	2008年	2016年	(a)国外：ボンバルディア* 監査委員会取締役兼メンバー、人的資源・報酬委員会会長、セントリア・インクおよびフィエラ・キャピタル・インク* 取締役、Ecole des Hautes Études Commerciales 国際諮問委員会メンバー。	普通株式： 30,001株、リバーモント・インク経由普通株式：2,399,397株、リバーモント・インク経由ADS：2,600,003株
最高経営 責任者兼 取締役	ミシェル・ コンブ (Michel COMBES) 1962年 3月29日	2013年	2016年	(a)国外：MTS OJSC* 監査委員会取締役兼メンバー、指名・報酬委員会メンバー、アルティス* 監査委員会取締役兼会長、指名・報酬委員会メンバー。 (b)フランス：エーエシステムSA* 監査役会会長、アタリ* 取締役会会長。国外：ボーダフォンPLC*取締役、ISS A/S およびISSワールドサービスA/S取締役会メンバー。	普通株式：500株
独立取締役	フランチェスコ・ カイオ(Francesco CAIO) 1957年 8月23日	2014年	2017年	(a)国外：Poste Italiane CEO。 (b)国外：グローバル・インターネット・コーポレーション&ガバナンス・メカニズムのIcannの高位パネルメンバー、Avio Aero非執行役員。デジタルアジェンダの実施におけるイタリア政府理事、Avio Aero最高経営責任者、Avio最高経営責任者、野村ホールディングズの副会長、Indesit Company*、Sole 24 ORE*、Invensys Plc* 取締役、Caio Digital Partners会長。	普通株式： 2,100株
独立取締役	カーラCICO (Carla CICO) 1961年 2月21日	2010年	2016年	(a)国外：EPTA取締役、World Duty Free* 独立取締役、コーポレート・ガバナンス委員会、関係者委員会メンバー、Allegion* 独立取締役、コーポレート・ガバナンス・指名委員会メンバー。 (b)国外：Rivoli S.p.A(イタリア)最高経営責任者、Ambrosetti Consulting(中国)最高経営責任者。	普通株式： 29,359株

独立取締役	<p>スチュアートE. アイゼン スタット (Stuart E. EIZENSTAT) 1943年 1月15日</p>	2008年	2015年	<p>(a)国外：Covington and Burling LLP 国 普通株式： 際取引および財務慣行パートナーおよび 29,963株 長、ユナイテッド・パーセル・サービ ス* 独立取締役、指名およびコーポレー ト・ガバナンス委員会メンバー、報酬委 員会メンバー、グローブ・スペシャル ティ・メタル* 独立取締役、ブラック ロック・ファンズ理事、GML Ltd.国際諮 問機関メンバー。</p> <p>(b)国外：シカゴ気候取引所独立取締役、 コカコーラ・カンパニー* 国際諮問委員 会メンバー。</p>	
独立取締役	<p>キム・クロ フォードGOODMAN (Kim Crawford GOODMAN) 1965年 5月1日</p>	2012年	2017年	<p>(b)国外：オートネーション* 独立取締 普通株式： 役。 6,348株</p>	
独立取締役	<p>ルイR. ヒューズ (Louis R. HUGHES) 1949年 2月10日</p>	2008年	2015年	<p>(a)国外：InZero Systems (旧GBS 普通株式： Laboratories) (米国) 会長、Akzo 33,926株 Nobel* (オランダ) 独立取締役、監査委 員会メンバー、ABB* (スイス) 独立取締 役兼、監査、財務およびコンプライアン ス委員会会長、Wind Point Partnersエ グゼクティブ・アドバイザーパート ナー。</p> <p>(b)国外：GBS Laboratories (米国) 最高 経営責任者、Sulzer* (スイス) 独立取 締役、British Telecom Americas (米 国) 諮問取締役会メンバー。</p>	

独立取締役	ヴェロニク・モラリ (Véronique MORALI) 1958年 9月12日	2014年	2017年	<p>(a) フランス : Webedia最高経営責任者、Edmond de Rothschild SA取締役、監査委員会メンバー、Edmond de Rothschild (フランス) 監査役会メンバー、監査委員会メンバー、報酬委員会メンバー、Publicis Group* 取締役、監査役会メンバー。</p> <p>国外 : Fimalac Développement会長、Fitch Group Inc. 副会長、Coca-Cola Enterprises Inc.* およびFitch Inc. 取締役、Edmond de Rothschild Holding SA監査委員会メンバー。</p> <p>(b) フランス : Fimalac* 取締役、およびGroupe Lucien Barrière SAS取締役会へのFimalac*の常任代表、Havas取締役、Ernst & Young戦略委員会メンバー、TFco Terrafemi会長。</p>	普通株式 : 500株
独立取締役	オリビエ・ピウ (Olivier PLOU) 1958年 7月23日	2008年	2015年	<p>(a) 国外 : ジェムアルト* (オランダ) CEO 兼取締役。</p> <p>(b) フランス : INRIA (フランス国立情報学自動制御研究所) 取締役。</p>	普通株式 : 88,955株
独立取締役	ジャン-シリル・スピネッタ (Jean-Cyril SPINETTA) 1943年 10月4日	2006年	2017年	<p>(a) フランス : エールフランス-KLM* 名誉会長。</p> <p>(b) フランス : エールフランス-KLM* CEO 兼取締役会会長、エールフランス会長、コンパニー・ド・サンゴバン* 取締役、Areva* 監査委員会会長、La PosteおよびGaz de France Suez* 取締役、Conseil National Education Economie 会長、Paris Europlace諮問委員会メンバー。</p> <p>国外 : アリタリアCAI取締役、IATA理事会メンバー。</p>	普通株式 : 29,791株

取締役会 立会人	ベルトラン・ラブ ラーヤ(Bertrand LAPRAYE) 1963年 12月4日	2010年	2015年	(a) フランス：アルカテル-ルーセント* エンジニア、データ保護取締役、取締役 会立会人、アクシオナリア・アルカテル -ルーセント投資信託（FCP 2AL）メン バー、Humanis Prévoyance、OCIRP Prévoyance、Interexpansion / Fongepar SA取締役。 (b) フランス：医療保険機関La Boétie Prévoyance取締役会役員、アクシオナリ ア・アルカテル-ルーセント投資信託 （FCP 2AL）監査役会メンバー。	FCP 2AL ⁽¹⁾ ： 2,694ユニット
取締役会 立会人	ジル・ル・ディセ (Gilles LE DISSEZ) 1958年 5月8日	2013年	2016年	(a) フランス：アルカテル-ルーセント* エンジニア、取締役会立会人、アクシオ ナリア・アルカテル-ルーセント投資信 託(FCP 2AL)監査役会会長。	普通株式：15株 FCP 2AL ⁽¹⁾ ： 7,870口

* 上場企業

注： (1) FCP 2ALは、1988年12月23日付フランス法第20条に基づく当社従業員のための投資信託である。当社の定款は、当社取締役のうち2名は当社従業員でなければならないこと、ならびに取締役に任命された時点および取締役会立会人在任中はFCPに加盟していなければならない旨を規定している。

(b) リーダーシップ・チームおよび経営委員会

リーダーシップ・チームは、様々な組織分野、すなわちビジネスライン、横断機能、会社機能からの管理職から構成されている。リーダーシップ・チーム内では、横断機能と会社機能の管理職がともに最高経営責任者と経営委員会を構成し、6名から構成される。

経営委員会は主としてグループの戦略と組織を担当し、政策を実行し、長期的な財務計画と人材戦略を行う。グループの計画やプロジェクトの実行監督を担当し、各セグメントの業績を監視し、異なるセグメント間でリソースを配分する。

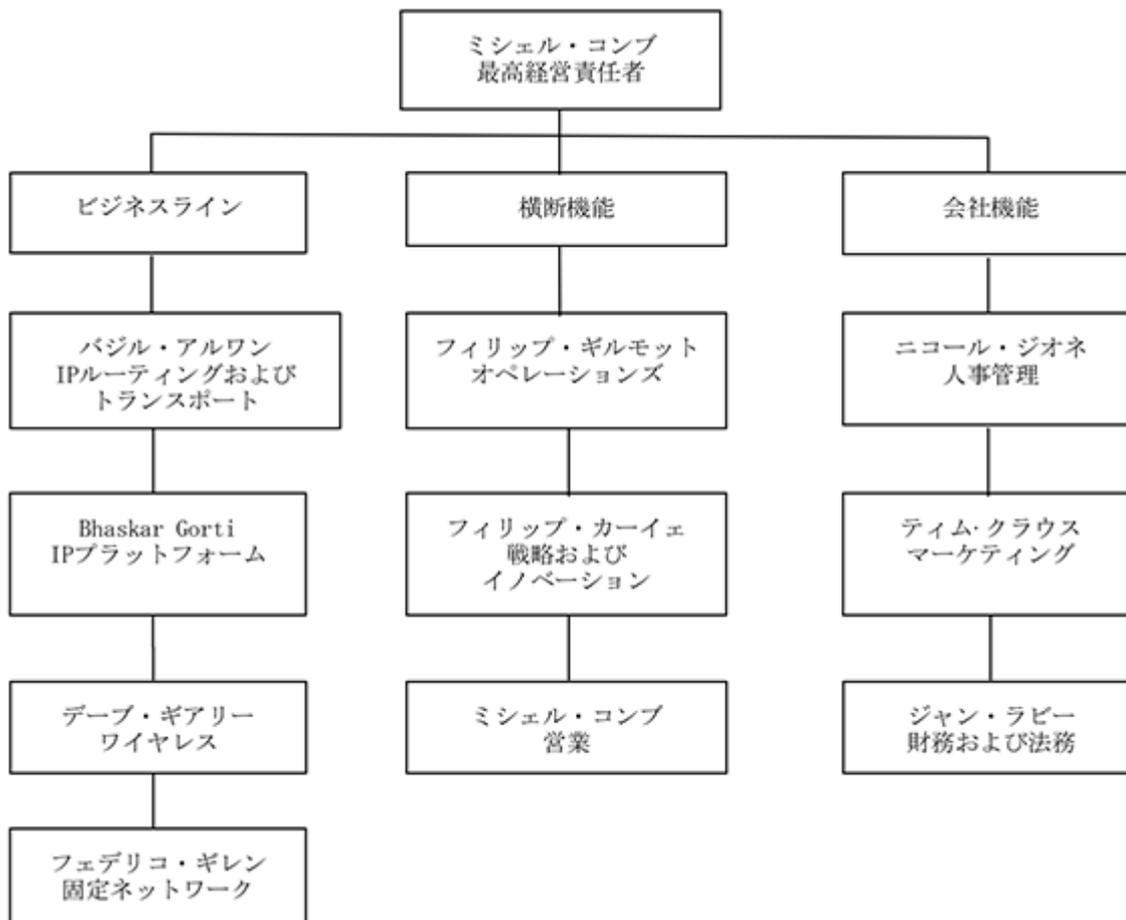
リーダーシップ・チーム・メンバーの任命

ティム・クラウス氏が2014年1月1日付でメンバーとなった。

Bhaskar Gorti氏が2015年1月1日付でメンバーとなった。

リーダーシップ・チームを退任した委員

アンドリュー・マクドナルドは、2015年1月12日までメンバーであった。



(2) 執行役員の状況

(2.1) 執行役員への報酬方針

執行役員の報酬制度は、AFEP-MEDEF法に則って定められている。報酬委員会の勧告に基づき取締役会は、取締役会会長および最高経営責任者に裁定される報酬全額および長期給付を決定する。

取締役会および報酬委員会の職務

取締役会は、執行役員報酬の様々な要素（固定報酬と変動報酬、ストック・オプションの付与、業績連動株式、離職手当、そして状況に応じて追加年金給付）の均衡を確保する。また、AFEP-MEDEF法で定める規則と妥当性の包括性と明確性、バランスと妥当性、ベンチマーキングと一貫性に関する原則に則りこれらの要素を定めるものである。

会長および最高経営責任者の報酬、ならびに取締役および主要役員の報酬は、報酬委員会の責任で設定される。報酬委員会は、退職金や離職手当およびその他あらゆる種類の給付を含め、該当人物に支払われるあるいは帰属するすべての役員報酬について評価を行う。

委員会は、グループの管理職の年次評価や、主要役員に対して支払われる固定および変動報酬の設定に関する勧告を行う。勧告には、役員報酬の変動部分判断に関する規則も含まれる。この規則は、当該人物の業績、当社の中期的戦略、そして業績達成目標に基づいて定められる。

報酬委員会はまた、グループ執行役員、特にリーダーシップ・チーム・メンバーに対するストック・オプションや業績連動株式の付与に関する方針も検討している。

執行役員の長期報酬に適用される一般原則

AFEP-MEDEF法に則り、グループの執行役員に対する業績連動株式およびストック・オプションの付与に関することはすべて、取締役会が定めた1つ以上の業績条件の満足度によって決定される。2014年5月28日の株主総会で付与された授權によれば、これらの付与は、38ヶ月にわたって付与される従業員総数の6%を超えるものであってはならない。取締役会はまた、フランス商法第L.225-197-1条に則り、執行役員に分配される株式の保有期間、およびAFEP-MEDEF法に規定されている業績連動株式の付与に関するアルカテル-ルーセントの株式購入義務に関する特定の条件も定めている。

2008年12月3日付の法律に則り、雇用からの収入を促進するうえで、これらの付与は、補足の利益分配を支払う目的で、フランスのグループ会社のスタッフの90%以上にグループの業績での利益を提供するメカニズムを伴っていた。

取締役会は2013年、2014年のいずれもストック・オプションまたは業績関連株を執行役員に付与しなかった。

当社執行役員への報酬方針

取締役会は2014年、シフト計画に反映されるように、特に会社の戦略を考慮しながら、執行役員の報酬方針を定めた。

最高経営責任者の報酬は、報酬委員会の勧告に基づいて取締役会が毎年決定する。変動報酬および長期報酬に適用される業績基準は、特に将来を見越した要求の高いものになっており、グループの戦略および変換目標を反映している。2014年度については、変動報酬の50%がシフト計画の目標の達成に基づき、50%が財務基準に基づいている。長期報酬に関しては、報酬は、在職条件および業績基準、とりわけパネルと対比した株価推移（50%加重）と、会社の戦略の実施状況（50%加重）に従った業績連動株式から構成されている。

会長の報酬は、評価基準が取締役会会長の職務と責任に固有の業績基準に基づき、固定分と長期報酬から構成されている。

下表は、2014年の事業年度に導入された主な基準を反映している。

	固定報酬	変動報酬	業績連動株式
会長	個人の技能		取締役会会長の職務に関連付けた質的基準50% 会社の戦略への貢献50%
CEO	個人の技能	財務基準50% シフト計画の目標の達成50%	株式の運用実績50% 当社の戦略実施50%



短期業績

長期業績

(2.2) 取締役会会長

取締役会会長の報酬は、2年が1期間の権利確定期間の最後の在職条件と、取締役会会長の職位にリンクした業績基準の達成度に従い、業績連動株式方式の固定年俵および長期報酬で構成されている。

現金年俵

着任時のフィリップ・カミュ氏の報酬総額は200,000ユーロに設定された。この金額は同氏が2008年に始めて任命されて以降変更されていない。報酬額は、当社の取締役の平均報酬の2倍であるが、変動部分はない。

フィリップ・カミュ氏は、役員報酬、現物給付のいずれも受け取っていない。

取締役会会長への報酬の概要表

フィリップ・カミュ - 取締役会会長 (単位:ユーロ)	2013年度		2014年度	
	支払い 予定	支払い 済み	支払い 予定	支払い 済み
固定報酬	-	200,000	-	200,000
変動報酬	-	該当なし	-	該当なし
特別報酬	-	該当なし	-	該当なし
役員報酬	-	該当なし	-	該当なし
現物給付	-	該当なし	-	該当なし
合計	-	200,000	-	200,000

長期報酬

ストック・オプション

フィリップ・カミュ氏は、アルカテル-ルーセントのストック・オプションの利益を受け取らない。

業績連動株式

フィリップ・カミュ氏は、2014年、業績連動株式の付与を受けなかった。グループの回復に向けて個人の責任を示すためにフィリップ・カミュ氏は2013年、業績連動株式の付与を一切放棄したことを補足しておく。取締役会はこの決定を十分に受け止めた。

ただし、会長の報酬は、会社のガバナンスへの彼の貢献の強さと質を反映しなかったと判断し、報酬委員会の勧告によって、取締役会は、200,000ユーロの固定年俵に加え、業績連動株式の性質を持って長期報酬をカミュ氏に付与する決定を下した。

2014年業績連動株式の付与

2014年3月19日、取締役会は、2年が1期間の権利確定期間、権利確定期間(2016年)終了時の取締役会会長としての在職条件、および業績基準の達成度に従って、400,000の業績連動株式をフィリップ・カミュ氏に付与する決定を下した。

業績連動株式は、受益者に、現金で報酬を受け取る権利を与える条件付き権利である。業績目標の達成度は、2015年3月13日の取締役会会議の決定に従い、権利確定期間の終了時に評価される。当初、業績基準の達成度が権利確定期間の初年度と権利確定期間の終了時に評価されていた。

業績連動株式の権利確定は、2つの業績基準を満たすことが求められる。

- 2014年初頭に実施された取締役会の評価による勧告の実施に基づく50%。取締役会の承認に従う。

- 会社の戦略に関する会長の貢献に基づく50%。

段階的な権利確定期間。業績連動株式に対する権利は、業績基準の達成度に準じて2年間にわたり付与する。各業績連動株式の価値は、2年間の権利確定期間終了時に、2016年3月19日以前の20日間の営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均価格に基づき、各ユニットが平均株価で評価され、決定される。

在職条件。業績連動株式に付属する権利は、ミシェル・コンブ氏が2016年3月19日の2年間の権利確定期間の終了時に依然として取締役会会長職にある場合確実に付与される。

取締役会会長に付与される報酬、ストック・オプション、および業績連動株式の概要表

フィリップ・カミュ - 取締役会会長

(単位：ユーロ)	2013年度	2014年度
当年度に関する固定報酬	200,000	200,000
当年度に関する変動報酬	-	-
現物給付	-	-
小計 - 実際の報酬額	200,000	200,000
事業年度に関連して付与されたストック・オプションの評価額 ⁽¹⁾	-	-
事業年度に関連して付与された業績連動株式の評価額 ⁽¹⁾	-	-
事業年度に関連して付与された業績連動株式の評価額 ⁽²⁾	-	1,157,600
業績連動株式の権利確定期間は、2年間で、在職条件と業績条件に従ったものである		
合計	200,000	1,357,600

- (1) 業績連動株式、ストック・オプションのいずれも2013年度、2014年度中にフィリップ・カミュ氏に付与されなかった。
- (2) フィリップ・カミュ氏に付与された業績連動株式数は400,000口であった。本付与は、取締役会が付与した2014年3月19日にアルカテル・ルーセントの株価に基づき計算すると、1,157,600ユーロと評価されている。これは、業績連動株式に付属する、2年にわたり評価される業績条件の達成度（一部または全部）は反映していない。実際に評価される利益は、2016年3月19日の前の20営業日についてアルカテル・ルーセントの平均株価に基づき計算された、各業績連動株式の評価額に基づくものとする。2015年3月13日のアルカテル・ルーセントの株価、一株あたり3.72ユーロに基づき、付与額は1,488,000ユーロと評価される。

2013年より前の業績連動株式の付与

2012年3月14日、取締役会は、量的基準（株価の推移）を30%相当、および質的基準（取締役会会長職に関連付けたもの）を70%相当という基準に則り、在職条件および業績条件の達成度に応じて、200,000株の業績連動株式（調整前）をフィリップ・カミュ氏に付与することを決定した。

量的基準。アルカテル・ルーセントの株価の推移は、取締役を除いた従業員と経営陣向けの当グループの年間計画で定めた規則に基づいている（「(4.1.2)業績連動株式」を参照）。

質的基準。取締役会会長職に固有の目標に紐付けたこれらの基準は、取締役会が定義したのである。2014年3月19日の取締役会におけるこれらの権利の権利確定期間終了時に、条件の達成度が評価された。

2012年3月の取締役会が定める基準は、以下のとおりである。

- グループの戦略的な目標を定める任務において取締役会を指揮する
- 取締役会の構成要素がAFEP-MEDEF法に定められている使命および勧告と一致するように努める
- 2012年始めに実施された取締役会の評価を基準にして、取締役会が合意する勧告内容の実施に努める

質的基準の業績審査。会長の指揮下、グループの戦略的目標を定める取締役会の職務に関して、取締役会は、2013年のシフト計画の要素を決定する話し合いに深く関わった。

取締役会の構成については、様々な一連の能力から構成され、異なる国籍をうまく混ぜ合わせて強固な個性を生み出し、アルカテル・ルーセントの国際的な文化の根源を反映するものである。また、取締役の人数や社外の間人であることも満たしている。取締役会のこうした特徴は、ヴェロニク・モラリ氏とフランチェスコ・カイオ氏の2名の取締役を抜擢して強化した。彼らは通信業界の経歴を持つだけでなく財務の専門知識が豊富である。ヴェロニク・モラリ氏の任命は、シルヴィア・ジェイ女史が取締役を退任した後、取締役会の女性レベル(27%)を満足できるレベルに維持できるものともなった。

取締役会の評価後の、2012年の勧告実施に関し、2つの重要なポイント、すなわち取締役会と委員会の間での職務の配分、そして特定の戦略的事柄に特化したセッションの実施を明らかにした。2014年の取締役会の評価結果によれば、取締役会メンバー全員が、委員会は重責を負ってその職務を果たしているとの見解を共有した。取締役会メンバー全員がほとんどの委員会の会議に参加している。そのため、メンバーは、特に委員会活動について認識し、数多くの取締役会のセッション中の話し合いと意思決定が可能となっている。

2014年に実証された達成度。2013年と2014年のアルカテル-ルーセントの株価推移の審査の最後に得られた順位と係数は、それぞれ9と50%、1と100%である。2014年3月19日の会議において取締役会は、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告を受け、質的基準の業績審査を行ったが、これは2年間の権利確定期間終了時点で100%の全体の達成度を反映し、150%の業績率を示していた。そのため、フィリップ・カミュ氏の発行済株式総数は211,352株(調整後)であった。これらの株式は同氏が取締役会会長の役職の任期を終了するまで移行できない。

権利確定株式保有義務。フィリップ・カミュ氏が取締役会会長の地位を辞職する時まで、同氏は(i)同氏の株式ベースの報酬に従う業績連動株式の付与、(ii)同氏の役職任期中を通じての株式市場でのアルカテル・ルーセントの株式の取得から生じるアルカテル・ルーセントの全株式を保有しなければならない。この結果、これらの株式は同氏が取締役会会長の役職の任期を終了するまで売却できない。

購入義務。フィリップ・カミュ氏は、権利確定期間の終了時に取得した業績連動株式5株当たり2株のアルカテル・ルーセント株式を購入する義務を負うものである。この要件は、株式の法定保有期間(付与日以降の4年間)の終了時に有効となる。ただし、当該要件は、会長が保有するアルカテル-ルーセントの株価が税引後の会長の年俸の40%相当に満たない場合は保留となる。

AFEP-MEDEF法に従い、フィリップ・カミュ氏は、受領する業績連動株式に関してヘッジ商品を使用しないことに同意している。

2012/03/14 制度	業績条件	加重	条件の審査				グローバルの 達成度
			第1期間	第2期間	第3期間	第4期間	
量的業績基準		30%	50%	100%			
アルカテル・ルーセントの株価の 推移			順位9	順位1			
質的業績基準		70%		150%			
グループの戦略的な目標を 定める任務において取締役会を指 揮する					保有*	保有*	100%
取締役会の構成要素がAFEP-MEDEF 法に定められている 使命および勧告と一致するように 努める							
2012年始めに実施された取締役会 の評価を基準にして、取締役会が 合意する勧告内容の 実施に努める							

* 当株式は第2期間の終了時に付与する。権利確定済みの業績連動株式の保有の強制に関し、フィリップ・カミュ氏は、2年間の保有期間（期間3、4）の範囲を超え、同氏の役職が終了するまでこれらの業績連動株式を保有していなければならない。

フィリップ・カミュ氏に付与された業績連動株式の履歴

	株式数		権利確定株式数				一株 評価額 ⁽²⁾
	調整前	調整後	権利 確定日 ⁽¹⁾	調整後	利用可能日	複合業績条件	
2008/09/17	100,000		2010/03/11	100,000	2012/03/11	財務基準2つと質的 基準1つ	€3.05
2009/03/18	200,000		2011/03/18	200,000	2013/03/18	財務基準3つと質的 基準1つ	€1.19
2010/03/17	200,000		2012/03/17	200,000	2014/03/17	財務基準1つと質的 基準1つ	€2.40
2011/03/16	200,000		2013/03/16	170,000	2015/03/16	アルカテル-ルーセン トの株価の推移およ び質的基準1つ	€3.48
2012/03/14	200,000	211,352	2014/03/14	211,352	2016/03/14	アルカテル・ルーセ ントの株価の 推移および質的 基準3つ	€1.64
合計	900,000			881,352	-	-	-

(1) これは、業績連動株式が完全に権利確定される最短の日付であり、在職条件と業績条件が満たされる場合に、権利確定期間の終了時の承認翌営業日に完全所有権を取得することになる。

(2) 一株評価額（1ユーロの十分の一に四捨五入）は、付与日の連結財務諸表の価額に相当する。この価格は論理的計算から得られた結果であり、実際の実現利益は、アルカテル-ルーセント株の売却日の株価によって決まる。2012/03/14制度の一株評価額は、同日の1.80ユーロの株価に基づいて計算された。

退任後の給付

当社またはその他のグループ会社は、フィリップ・カミュ氏の取締役会会長職の退任時、あるいは退任後の期間に適用される契約上の義務を同氏に提示していない。さらに、カミュ氏は追加年金または補足年金制度を受給する権利を有していない。

取締役会会長の状況の概要表

フィリップ・カミュ氏	雇用契約	補足年金制度	解任あるいは職務変更により支払義務が生ずる、あるいは支払義務が生ずる可能性がある解任手当または給付	非競争条項に則り支払われた報酬
2008年10月1日に任命された取締役会会長 2013年5月7日の株主総会で更新された条件	なし	なし	なし	なし

上述の契約義務を除き、退任や職務変更を理由とした、あるいは当該退任や職務変更を受けて、支払義務が生ずる、または支払い義務が生ずる可能性がある報酬、手当、または給付について取締役会会長に関する契約義務は他に一切ない。

株主の意見を得るために提出される、2014年度の取締役会会長に支払予定の、または付与されるべき報酬

AFEP-MEDEF法（勸告24.3）、フランス商法第225-37条の規定に則って参照として会社が使用する規範に従い、各執行役員に対する終了後の会計年度に関して支払予定の、あるいは付与される次の報酬要素は、株主の意見に従うものとする。

- 定額分
- 年間変動額分、場合に応じて多年度にわたる変動額分（変動額分を決定するうえで使用される目標を伴う）
- 特別報酬
- スtock・オプション、業績連動株、およびその他の長期報酬の構成要素
- 入社手当および離職手当
- 補足年金制度
- あらゆる種類の給付

過去の事業年度中に支払予定であった、または付与された報酬

性質	金額（ユーロ）	提示
固定年俸	200,000	報酬委員会の提案に基づき、2008年9月17日に開催された取締役会会議で決定された固定年俸総額。この金額は2008年以降変更されていない。
年間変動報酬	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、変動報酬を一切受け取っていない。
年間繰延変動報酬	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、繰延変動報酬を一切受け取っていない。
多年度変動報酬	該当なし	2014年3月19日に開催された会議において取締役会は、在任条件と2件の業績条件に基づき2年間の権利確定期間のある400,000口の業績連動株式を付与することを決定した。 <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス：2014年初頭に実施された取締役会の評価による勧告の実施に基づく50%。取締役会の承認に従う。 会社の戦略への貢献：当社戦略への会長の貢献に基づく50% 目標の達成度が権利確定期間終了時に評価される。業績連動株式は条件に基づく権利であり、受益者に対し、現金で報酬を受け取る権利を与えるものである。業績連動株式に対する権利は、業績基準の達成度に準じて2年間にわたり付与する。各業績連動株式の価値は、2年間の権利確定期間終了時に、2016年3月19日以前の20日間の営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均株価に基づき、各ユニットが平均株価と等価で決定される。
特別報酬	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、特別報酬を一切受け取っていない。
ストック・オプション、業績連動株式、またはその他の長期報酬	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、ストック・オプションまたは業績連動株式を一切受け取っていない。
役員報酬	該当なし	他の執行役員同様、フィリップ・カミュ氏は、出席手当を一切受け取っていない。
あらゆる性質の給付	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、あらゆる性質の給付を一切受け取っていない。

過去の事業年度中に支払予定であった、または付与された、規制対象の契約とコミットメントルールに基づき株主が投票した、または投票する必要のある給付

性質	金額	提示
離職手当	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、離職手当を一切受け取っていない。
非競争条項	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、非競争補償から一切恩恵を受けていない。
補足年金制度	該当なし	フィリップ・カミュ氏は、補足年金制度から一切恩恵を受けていない。

(2.3) 最高経営責任者

ミシェル・コンブ氏の年俸総額は、定額分と変動分、および長期の報酬・給付で構成されている。変動報酬は、事前に定義された業績基準に則って取締役会が毎年決定する。

最高経営責任者の報酬は、報酬委員会の勧告に基づいて取締役会が毎年決定する。変動報酬および長期報酬に適用される業績基準は、シフト計画によって反映される通り、グループの戦略と変革の目標、ならびに会社の戦略の実施を示す。

年俸

最高経営責任者の報酬を決定する基準はAFEP-MEDEF法に準じて具体的に事前に確立されている。取締役会は2014年3月19日の会議において、ミシェル・コンブ氏の最高経営責任者としての報酬を決定した。

2014年固定年俸。コンブ氏は、120万ユーロの固定年俸総額を受け取るが、この金額は2013年4月1日に就任して以降変わっていない。

2014年変動報酬。最高経営責任者は、固定報酬の0%～200%の範囲で変動報酬も受け取ることができる。事業年度初頭に設定される目標に達成したら100%の目標賞与額が付与される。

2014年度の達成度は次に挙げる2つの業績基準に従って決定された。

- フリー・キャッシュ・フローに基づく50%。達成ボーナス計画（ABP）の条件に従い、グループの従業員全員に適用される目標と同じ目標。
- 2014年度のシフト計画を目標とした達成度に基づく50%。主として固定費に注目する。

2015年2月5日の会議で取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、フリー・キャッシュ・フローに基づく0%、2014年度のシフト計画目標の達成に基づく134%という、2014年の達成度を決定した。結果として、2014年度のミシェル・コンブ氏の変動報酬は、固定報酬の67%に相当する804,000ユーロとなった。

取締役会は、会社の業績と、ミシェル・コンボ氏の会社への貢献の両方を反映する基準の達成度を決定した。

フリー・キャッシュ・フローに関しては、これは達成ボーナス計画（ABP）の条件に従った、グループの従業員全員に適用されるものと同じ業績評価指標である。取締役会は、フリー・キャッシュ・フローの水準が前年比で大幅な成長を遂げていることを指摘した。ただしこの改善は、財務コスト、年金費用、リストラクチャリング費用の最適化といった、営業循環外の要素に大きく依存している。このように、経営委員会の提案に基づき、取締役会の承認を得て、前述の要素を再び説明してから、業績評価指標の達成度を定めることが決まり、業績水準は0%となった。

2014年度のシフト計画の一環としての固定費の削減目標について、正味固定費の削減は、3億4千万ユーロとなり、2013年に本計画を実施して以降、総額で6億7500万ユーロのコスト削減となった（本計画終了時には累計で9億5千万ユーロとすることが目標）。取締役会は、年度初頭に定めた目標削減額との比で、134%の業績水準（業績は目標を達成すると100%）、すなわち7400万ユーロ超の業績であったことを指摘した。1億9百万ユーロ超であった場合、150%の業績スコアを達成したことになる。

現物給付。ミシェル・コンブ氏は、現物給付を一切受け取っていない。運転手付きの社用車は、同氏に必要な職務の一環おとして利用可能となっている。

2015年固定および変動報酬。2015年度について取締役会は、ミシェル・コンブ氏の最高経営責任者就任時に合意した水準の固定年俸総額を維持することを決定した。変動報酬の決定に際し、2015年度に適用される業績基準も次のように決定した。

- セグメントの営業フリー・キャッシュ・フロー、顧客満足度といった、会社の目標達成度に基づく50%。達成ボーナス計画（ABP）の条件に従い、グループの従業員全員に適用される目標と同じ目標。
- 2015年度のシフト計画を目標とした満足度に基づく50%。主として固定費削減に注目する。

会社の業績評価指標の内訳は次のとおり：セグメントの営業キャッシュ・フローは合計業績基準の40%を占め、顧客満足度は合計業績基準の10%を占める（併せて業績基準の50%となる）。顧客満足度は顧客アンケートで測定される。

最高経営責任者への報酬の概要表

	2013年度		2014年度	
	支払い 予定	支払い 済み	支払い 予定	支払い 済み
ミシェル・コンブ氏-CEO (単位：ユーロ)				
固定報酬	-	900,000	-	1,200,000
変動報酬	616,500	-	804,000	616,500 ⁽¹⁾
特別報酬	-	-	-	-
役員報酬	-	-	-	-
現物給付	-	-	-	-
合計	616,500	900,000	804,000	1,816,500

(1) 2013年支払い予定の変動報酬、2014年に支払い済み。

長期報酬

取締役会は2013年、ミシェル・コンブ氏に対し、3年間の権利確定期間のある、在職条件と業績条件に従った、業績連動株式を付与することを決定した。業績連動株式は、受益者に、現金で報酬を受け取る権利を与える条件付き権利である。権利確定は2件の業績基準達成のを条件とする。

2014年度については、取締役会はミシェル・コンブ氏に対する700,000口の業績連動株式と700,000口のストック・オプションから構成される長期報酬を提供する原則を決定した。効果的に付与された700,000口の業績連動株式については、3年を経過後に付与し、在職条件と、業績基準の達成に従うものとする。ストック・オプションに関して、これまで取締役会は、2014年5月28日の株主総会で定めた授権の発効日、およびミシェル・コンブ氏と、グループの従業員、または執行役員のいずれかへの700,000口のストック・オプションを付与する原則に関する取締役会の決定の発効日以降、一切の付与を行っていない。

2015年業績連動株式の付与

取締役会は、2015年3月13日の会議にて、ミシェル・コンブ氏に対して685,000口の業績連動株式を付与することを決定した。これは、3年の権利確定期間の終了時（2018年）まで同氏が最高経営責任者を務めるという在職条件と、全付与に適用される業績基準の達成度に従うものである。業績基準の2つは次のとおりである。

当社の戦略実施：権利確定の50%は、戦略計画の実施と達成に基づき、シフト計画が2015年度の参照計画であることを指摘している。

株価の推移：権利確定の50%は、アルカテル-ルーセントの株価推移、および電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社（Adtran、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE）の代表的なパネルの株価との対比に基づいている。アルカテル-ルーセントの株価の推移は、以下で説明する2014年の業績連動株式の付与に適用されるものと同じ評価方法を使用して評価されるものとする。

付与の特徴：これらの業績条件の達成度は3年の権利確定期間の終了時に評価される。最終的な権利の取得は、2018年の権利確定期間の終了時にミシェル・コンブ氏が最高経営責任者として在職していることが条件である。各業績連動株式の評価額は、2018年3月13日以前の20営業日のアルカテル・ルーセントの平均株価に基づいて決定される。取締役会はその金額の上限を、目標報酬総額の200%とする決定を下した（固定と変動の目標）が、これはAFEP-MEDEF法を順守して、在職条件と業績条件に従うものである。

2014年業績連動株式の付与

取締役会は、2014年3月19日の会議にて、ミシェル・コンブ氏に対して、3年の権利確定期間のある700,000口の業績連動株式を付与することを決定した。これは、3年の権利確定期間の終了時（2017

年)まで同氏が最高経営責任者を務めるという在職条件と、全付与に適用される業績基準の達成度に従うものである。

当社の戦略実施: 権利確定の50%は、権利確定期間の財務計画で設定された当社の戦略目標の達成に基づくものであり、参照計画は2014年度のシフト計画であることが記載されている。目標の達成レベルについては毎年評価される。

取締役会は、2015年に適用される会社の戦略実施に伴う業績目標を定めた。これは、政府および大企業(石油・ガス、輸送、公益事業などのセクター)への販売など、会社の従来事業の範囲を超えて(サービスプロバイダー)達成した売上高の成長に基づいて測定される、分散化に基づくものとする。

株価の推移: 権利確定の50%は、毎年3月19日に測定されるアルカテル-ルーセントの株価推移、および電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社(Adtran、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE)のパネルの株価との対比に基づいている。ここでは、2014年5月28日の株主総会の新たな授権に従い、従業員に付与される業績連動株式に使用されるものと同様の評価グリッドと方法論を用いている。業績率は、リーダーシップ・チームのメンバー(「(4.1.2)業績連動株式」を参照)の業績の推移に適用される方法に従い、パネルと比較されたアルカテル-ルーセントの株価の順位に基づいており、0%~100%の範囲で変化する。当該付与の各契約応当日に、業績率が付与の3分の1に適用され、最終の権利確定は、3年の権利確定期間の最後の在職条件の達成に従い条件が決まる。

- アルカテル-ルーセントの株価がパネルの会社との比で期待を下回る(株価の推移がパネルの中央値の株価より低い)場合は、権利は付与されないものとする。
- アルカテル-ルーセントの株価がパネルの会社の株価と同様の成績(株価の推移がパネルの中央値の株価と同等)である場合は、同期間に関係する権利の75%を付与するものとする。
- アルカテル-ルーセントの株価がパネルの会社の株価との比で中央値の10%以上期待を上回っている場合は、同期間に関係する権利の100%を付与するものとする。
- これら2つの制限の間では(中央値と、中央値より10%高い場合)、付与する権利の数値は75%~100%の範囲で比例するものとする。

取締役会は、本目的で契約関係にある監査事務所により評価される分析内容に基づき、上述の業績条件を満たしているか否かを決定する。

段階的な権利確定期間。 3年間にわたって権利確定する業績連動株式に対する権利は、次に挙げる業績基準を満たす必要がある。各業績連動株式の価値は、3年間の権利確定期間終了時に、2017年3月19日以前の20日間の営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均株価に基づき、各ユニットが平均株価と等価で決定される。

2014年度の達成度。 報酬委員会の勧告に従い、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、取締役会は、2014年度に関する最初の基準の達成度、とりわけシフト計画の目標達成に100%基づく会社の戦略の実施を決定した。2014年度の会社の業績はすべて、同年中の成長によるものである。2つ目の基準にリンクされた目標の達成度、とりわけアルカテル-ルーセントの株価の推移は、当計画の契約応当日に決定され、取締役会の承認を経て、会社のウェブサイト上で通知するものとする。

在職条件。 業績連動株式に付属する権利は、ミシェル・コンブ氏が2017年3月19日の3年間の権利確定期間の終了時に依然として最高経営責任者にある場合に確実に付与される。

2013年業績連動株式の付与

取締役会は、2013年3月7日の会議にて、ミシェル・コンブ氏に対して、2013年4月1日の同職就任日から3年を1期間とした権利確定期間のある1,300,000口の業績連動株式を付与することを決定した。これは、3年の権利確定期間の終了時(2016年)まで同氏が最高経営責任者を務めるという在職条件と、全付与に適用される業績基準の達成度に従うものである。

当社の戦略実施: 2013年度については、権利確定の50%は、2012年12月4日に公開された貸手への情報の覚書に記載されたパフォーマンス・プログラム達成に向けた当社の戦略の定義と実施に基づくものである。報酬委員会の勧告を受け、取締役会は、2013年6月19日に発表されたシフト計画、そして特に当計画の実施において2014年度に行った事業分割の構成要素を考慮するために、2014年度の当社の戦略

の定義と実行に関連する業績基準の更新を行うことを決定した。目標の達成レベルについては毎年評価される。

取締役会は、2015年に適用する会社の戦略を実施するにあたっての業績目標を定めた。これは、売上総利益の指標に基づいて測定される利益性に基づくものとする。

株価の推移：権利確定の50%は、毎年4月1日に測定されるアルカテル-ルーセントの株価推移、および電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社（Adtran、Arris、Ciena、Cisco、Ericsson、F5 Networks Juniper、Motorola Solutions Inc.、Nokia、ZTE）のパネルの株価との対比に基づいている。ここでは、従業員に付与される業績連動株式に使用されるものと同じの評価グリッドと方法論を用いている。業績率は、本パネル内のアルカテル-ルーセントの株価の順位に従って変化する。すなわち、アルカテル-ルーセントの株価上位2社に入っている場合は100%、2～5位の場合は75%、6～9位の場合は50%、下位の2社になった場合は0%となる。

段階的な権利確定期間。業績連動株式に対する権利は、業績基準の達成度に準じて3年間にわたり付与する。各業績連動株式の価値は、3年間の権利確定期間終了時に、2016年4月1日以前の20日間の営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均株価に基づき、各ユニットが平均株価と等価で決定される。

2014年度の達成度。報酬委員会の勧告に従い、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、取締役会は、2014年度に関する最初の基準の達成度、とりわけシフト計画の目標達成に100%基づく、特に2014年度の10億ユーロの目標に対する達成の進捗を基準に、会社の戦略の定義と実施を決定した。2014年度の終了時に完了または発表された事業分割は、シフト計画の目標の70%以上に達した。2点目の基準に関する目標達成レベルはアルカテル・ルーセントの株価の推移であり、これは2015年4月1日に定義されるもので、取締役会の承認後、当社ウェブサイト上で発表される。

2013年度の達成度。報酬委員会の勧告に従い、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、取締役会は、2013年度に関する最初の基準の達成度、とりわけパフォーマンス・プログラム目標達成に100%基づく会社の戦略の定義と実施を決定した。2つ目の基準に関する目標の達成度、すなわち、アルカテル-ルーセントの株価の業績は、契約応当日の2014年4月1日に評価された。アルカテル-ルーセントの株価順位が1位の場合に、その条件の100%に達成したことになる。2つの業績条件が100%の達成度であることを考慮すると、2013年度のグローバルの達成率は100%である（これは433,333口の権利確定となった業績連動株式を表すものであるが、3年の権利確定期間の終了時にCEOであることを条件としている）。

在職条件。業績連動株式に付属する権利は、ミシェル・コンブ氏が3年間の権利確定期間の終了時に依然として最高経営責任者にある場合に確実に付与される。上記の在職条件および業績条件に従い、権利は3年間の終了時点である2016年4月1日に利用可能となる。

最高経営責任者に付与される報酬、ストック・オプション、および

業績連動株式の概要表

ミシェル・コンブ氏 - CEO (単位：ユーロ)	2013年度	2014年度
当年度に関する固定報酬	900,000	1,200,000
当年度に関する変動報酬 ⁽¹⁾	616,500	804,000
現物給付	-	-
小計-実際の報酬額	1,516,500	2,004,000
事業年度に関連して付与されたストック・オプションの 評価額 ⁽²⁾	-	-
事業年度に関連して付与された業績連動株式の評価額 ⁽²⁾	-	-
事業年度に関連して付与された業績連動株式の評価額 ⁽³⁾	1,367,600	2,025,800

業績連動株式の権利確定期間は、3年間で、在職条件と業績条件に従ったものである。

合計	2,884,100	4,029,800
----	-----------	-----------

- (1) 事業年度に関する年間業績目標の達成度を決定する基準に基づく、年間の業績を発表した後の次年度の支払い。
- (2) 業績連動株もストック・オプションもミシェル・コンブ氏には付与されていない。
- (3) 2013年：2013年にミシェル・コンブ氏に付与された業績連動株式数は1,300,000口である。この付与は1,367,600ユーロと評価される。この金額は、ミシェル・コンブ氏が最高経営責任者として就任した2013年4月2日のアルカテル・ルーセントの株価を元に算出している。2015年3月13日のアルカテル・ルーセントの株価、一株あたり3.72ユーロに基づき、付与額は4,836,000ユーロと評価される。2014年：2014年にミシェル・コンブ氏に付与された業績連動株式数は700,000口である。本付与は、取締役会が付与した2014年3月19日にアルカテル・ルーセントの株価に基づき計算すると、2,025,800ユーロと評価されている。これらは、業績連動株式に付属する、3年にわたり評価される業績条件の達成度（一部または全部）は反映していない。実際に評価される利益は、3年の権利確定期間終了前の20営業日についてアルカテル・ルーセントの平均株価に基づき計算された、各業績連動株式の評価額に基づくものとする。2015年3月13日のアルカテル・ルーセントの株価、一株あたり3.72ユーロに基づき、付与額は2,604,000ユーロと評価される。

年金制度

就任以降、CEOは年間のフランス社会保障年金上限の8倍を超える報酬部分について、当グループのフランスの子会社の役員全員の適用される個人年金制（AUXAD制度）の給付を受けている。ただしこれを超える額に関しては、適用法に則り業績条件に従った、法的なまたは契約に基づく年金制度はない。AUXAD制度のシステムおよび計算方法は、AGIRC制度と類似している。1976年に設立された年金制度は、343人の受益者がいる。この中には、アルカテル・ルーセント、およびアルカテル・ルーセントが50%超を保有するフランス子会社によって現在雇用されている約43人のグループの役員が含まれる。AUXADでは、退職時に同社に在職することを受益者に義務付けていない。

参照報酬および将来の権利。参照報酬には、基本の年俸（年間の固定報酬と変動報酬）が含まれるが、長期報酬計画に従う特別項目や変動項目は含まれない。業績基準が100%で達成されるという前提のもと、AUXAD制度は約1.2百万ユーロの報酬について年間約1%の年金を生み出す可能性がある。これ以外に、この年金の確定年金は1.2%まで上昇する可能性がある。このメカニズムは、参照所得の45%を上回る将来的権利については提供しない。

年金給付を算出するための参照期間は、最高経営責任者としてのミシェル・コンブ氏の合計在籍期間である。

業績基準。年金制度の給付は3件の量的業績基準に基づくものであり、トータルで75%（各25%）と2件の25%（各12.5%）と加重された質的業績基準を示す。

- (i) 収益、(ii) 営業利益（損失）、および (iii) 前年度のアルカテル・ルーセントの株価、についての推移を対象とした3つの質的基準に対応する。いずれの場合もストック・オプション制度および業績関連株制度で使用されるパネルと一貫したセクターの会社の代表サンプルと比較する（「(4.1.2)業績連動株式」にある会社一覧を参照のこと）。
- パフォーマンス・プログラムの実施および顧客満足度指数の向上を対象とした2つの質的基準に対応する。

量的基準の達成度。業績率は次に挙げる3件の量的業績基準の達成度に基づく。アルカテル・ルーセントが上位2社（1位～2位）に入っている場合は100%、3位～5位の場合は75%、6位～10位の場合は50%、10位以下の場合は0%。

グローバル業績率。参照期間中、グローバル業績率は、この年金プランに従って最高経営責任者の権利を決定するために量的基準と質的基準の達成度に基づき算出される。グローバル業績率が (i) 85%を超える場合は権利の100%が権利確定となり、(ii) 50%～85%の場合は75%、(iii) 25%～50%の場合は50%、25%未満の場合は権利確定は行われない。

退任後の給付

ミシェル・コンブ氏は退職手当を受け取り、その額は、法律で定められた業績条件に基づく、1年間の目標報酬（定額および変動目標）に相当する金額である。退職手当は、当社の状況に関連する一連の業績条件によって決定される。当社の監査済み財務諸表に記載のとおり、これらの条件にはミシェル・コンブ氏の最高経営責任者退任までの1年以上、フリー・キャッシュ・フローがプラスであることが含まれる。フリー・キャッシュ・フローの内訳は、2013年の監査済み連結財務諸表の注記32-bに記載されている。これは、営業活動（リストラクチャリング現金支出、年金および退職後給付のための資金供給など）から、有形および無形の設備投資額を差し引いて創出される（または使用される）純現金に相当する。この業績条件は、完全達成（100%）または未達成（0%）のいずれかのみとなる。

AFEP-MEDEF法に従い、この退職手当は以下の条件を満たしている場合のみ支払われる：(a)取締役会が支配権または戦略の変更をした際に最高経営責任者を解任し、(b)上述の業績条件が満たされている。

次に該当する場合、退職手当は支払われない：(a)ミシェル・コンブ氏が重大な過失または甚だしい違法行為を行った場合、(b)同氏が自ら当社を退職した場合、(c)当グループ内での役職が変更された場合、(d)退職時点で同氏に短期間中に年金を受け取る権利が与えられる場合。

AFEP-MEDEF法に則ると、ミシェル・コンブ氏とアルカテル・ルーセントまたはその子会社間に雇用契約は存在しない。

最高経営責任者の状況の概要表

ミシェル・コンブ氏	雇用契約	補足年金制度	解任あるいは職務変更により支払義務が生ずる、あるいは支払義務が生ずる可能性がある解任手当または給付	非競争条項に関連する報酬
最高経営責任者 2013年4月1日 任命	なし	あり。詳細は、「(2.3)最高経営責任者」の「年金制度」の項を参照のこと。	あり。詳細は、「(2.3)最高経営責任者」の「退任後の給付」のサブセクションを参照のこと。	なし

上述の契約義務を除き、退任や職務変更を理由とした、あるいは当該退任や職務変更を受けて、支払義務が生ずる、または支払い義務が生ずる可能性がある報酬、補償、または給付について最高経営責任者との契約義務は他に一切ない。

株主の意見を得るために提出される、2014年度の最高経営責任者に支払予定の、または付与されるべき報酬

AFEP-MEDEF法（勸告24.3）、フランス商法第225-37条の規定に則って参照として会社が使用する規範に従い、各執行役員に対する終了後の会計年度に関して支払予定の、あるいは付与される次の報酬要素は、株主の意見に従うものとする。

- 定額分
- 年間変動額分、場合に応じて多年度にわたる変動額分（変動額分を決定するうえで使用される目標を伴う）
- 特別報酬
- ストック・オプション、業績連動株、およびその他の長期報酬の構成要素
- 入社手当および離職手当
- 補足年金制度
- あらゆる種類の給付

過去の事業年度中に支払予定であった、または付与された報酬

性質	金額（ユーロ）	提示
----	---------	----

固定年俵	1,200,000	最高経営責任者としてのミシェル・コンブ氏の固定年俵総額は1.2百万ユーロとなった。
年間変動報酬	804,000	<p>ミシェル・コンブ氏の報酬の変動報酬は固定年俵の0%～200%の範囲であり(標賞与額は目標を達成した場合に100%となる)、業績基準の達成に基づき算出される。</p> <p>2014年については、達成度を測る目的で2件の業績基準が設定された。以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> フリー・キャッシュ・フローに基づく50%。達成ボーナス計画(ABP)の条件に従い、グループの従業員全員に適用される目標と同じ目標。 2014年度のシフト計画を目標とした達成度に基づく50%。主として固定費に注目する。 <p>2015年2月5日の取締役会会議にて取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、監査および財務委員会による財務データの承認を経て、フリー・キャッシュ・フローに基づく0%、シフト計画の達成に基づく134%という、2014年度の達成度を決定した。したがって、2014年度のミシェル・コンブ氏の報酬の変動報酬額は、固定年俵の67%に相当する804,000ユーロとなった。</p>
年間繰延変動報酬	該当なし	ミシェル・コンブ氏は、繰延変動報酬を一切受け取っていない。
多年度変動報酬	2014年度に支払予定のものはない	<p>2014年3月19日に開催された会議において取締役会は、在職条件と2件の業績条件に基づき3年を1期間とした権利確定期間のある700,000口の業績連動株式を付与することを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社の戦略実施：権利確定の50%は、権利確定期間の財務計画で設定された当社の戦略目標の達成に基づくものであり、参照計画は2014年度のシフト計画であることが記載されている。目標の達成度については毎年評価される。 株価の推移 権利確定の50%は年間のアルカテル・ルーセントの株価の推移(電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社のパネルの株価の推移と比較)に基づくもので、毎年3月19日に測定される。 <p>業績連動株式は条件に基づく権利であり、受益者に対し、現金で報酬を受け取る権利を与えるものである。3年間にわたって権利確定する業績連動株式に対する権利は、次に挙げる業績基準を満たす必要がある。各業績連動株式の価値は、3年間の権利確定期間終了時に、2017年3月19日以前の20日間の営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均株価に基づき、各ユニットが平均株価と等価で決定される。</p>
特別報酬	該当なし	ミシェル・コンブ氏は、特別報酬を一切受け取っていない。
ストック・オプション、業績連動株式、または長期報酬のその他の要素	該当なし	ミシェル・コンブ氏は、ストック・オプションまたは業績連動株式を一切受け取っていない。
役員報酬	該当なし	他の執行役員同様、ミシェル・コンブ氏は、出席手当を一切受け取っていない。
あらゆる性質の給付	該当なし	ミシェル・コンブ氏は、自身の職務の一環としてのみ運転手付きの自動車の給付を受け、これは現物給付ではない。

過去の事業年度中に支払予定であった、または付与された、規制対象の契約とコミットメントルールに基づき株主が投票した、または投票する必要のある報酬

性質	金額	提示
離職手当	2014年度に 支払予定のもの はない	<ul style="list-style-type: none"> 適切な規制で定められた業績条件に基づく、1年間の報酬（定額および変動報酬）に相当する退職手当。本退職手当は、当社の状況に関連する一連の業績条件によって決定される。当社の監査済み連結財務諸表に記載されているとおり、これらの条件にはミシェル・コンブ氏の最高経営責任者退任時までの1年間以上フリー・キャッシュ・フローがプラスであることが含まれる。 この業績条件は、完全達成（100%）または未達成（0%）のいずれかとなる。 AFEP-MEDEF法に従い、この退職手当は以下の条件に基づいてのみ支払われる。(a)取締役会が支配権または戦略の変更に際しミシェル・コンブ氏の最高経営責任者職を解任し、(b)上述の業績条件が満たされている。次に該当する場合、退職手当は支払われない：(a)ミシェル・コンブ氏が重大な過失に責任を負う、または故意の不正行為を行った場合、(b)同氏が自ら当社を退職した場合、(c)当グループ内での役職が変更された場合、(d)退職時点で同氏に短期間中に年金を受け取る権利が与えられる場合。本契約義務は2013年3月7日に開催された取締役会で承認されたものであり、規制対象の契約と契約義務に適用される規則に従い、2013年5月7日の株主総会にて承認（決議11）された。
非競争条項	該当なし	ミシェル・コンブ氏は、非競争条項に関連した報酬をまだまったく受け取らない。

補足年金制度

2014年度に
支払予定のもの
はない

- 法律で義務付けられた業績条件に従うと、ミシェル・コンブ氏は、年間のフランス社会保障年金上限の8倍を超える利益部分について、当グループのフランスの子会社の役員全員に適用される個人年金制度（AUXAD制度）から恩恵を受ける。ただし、これを超える額に関しては、法的な契約に基づく年金制度はない。本計画は現在も継続中である。
- ストック・オプション制度は、75%が、(i) 収益、(ii) 営業利益、および(iii) 前年度のアルカテル・ルーセントの株価、についての推移を対象とした3つの質的基準（それぞれが25%）に対応する。いずれの場合もストック・オプション制度および業績関連株制度で使用されるパネルと一貫したセクターの会社の代表サンプルと比較する。25%が、パフォーマンスプログラムの実施と、顧客満足度インデックスの推移を対象とした2つの質的基準（それぞれが12.5%）に対応する。
- 参照期間中、この制度に関する権利を決定する目的でグローバル業績率の計算を行う。年金プランは最高経営責任者の権利を決定するために量的基準と質的基準の達成度に基づき算出される。グローバル業績率が(i) 85%を超える場合は権利の100%が権利確定となり、(ii) 50%～85%の場合は75%、(iii) 25%～50%の場合は50%、25%未満の場合は権利確定は行われぬ。
- 参照報酬には年俸（固定および変動報酬）が含まれるが、特別報酬と長期奨励プランの変動部分については含まれない。業績基準の達成が100%であるという前提のもと、AUXAD年金制度は1.2百万ユーロの報酬について年間約1%の終身年金を生み出す可能性がある。上記の終身年金は約1.2%となる。このスキームに基づく将来の権利は参照報酬の45%を超えないものとする。
- 本契約義務は2013年3月7日に開催された取締役会で承認されたものであり、規制対象の契約と契約義務の一環として、2013年5月7日の株主総会にて承認（決議10）された。

(2.4) 経営委員会

経営委員会* 委員の報酬は、報酬委員会が検討するグループの業績基準に基づく固定部分と変動部分、および長期報酬・給付から構成されている。これは、多数のグループの管理職および当該職務に着く個人の業績に適用されるものと同様である。

経営委員会の固定および変動報酬額は、4百万ユーロの固定報酬を含み、7百万ユーロに達している。報酬の定額分には現物給付も含まれているが、適用可能な場合は、国外赴任手当または帰国手当のほか、国外赴任者住宅手当も含まれている。翌年に支払われる各会計年度の変動部分は、達成ボーナス計画（ABP）で定められる。

年次報告書のいずれの箇所にも含まれている財務諸表の注記29「関連会社取引」は、上席執行役員に支給されている報酬総額およびその他の給付を要約している

さらに、当グループ企業の取締役会会議への出席について上席執行役員が受け取った役員報酬がある場合は、支払報酬総額から控除されている。

さらに、報酬委員会の勧告を受け、2014年4月1日以降、経営委員会の各メンバーは、経営委員会のメンバーとしての約束が終了するまで、1年間の給与と同額のアルカテル・ルーセントの株式を保有する義務がある。経営委員会のメンバーは、この義務を果たすために3年を1期間とした期間が求められる。この義務は、経営委員会のメンバーではないリーダーシップ・チームのメンバーについても適用され、期間はリーダーシップ・チームの役職期間に相当する。

- * リーダーシップ・チーム内において、経営委員会には6名のメンバーが存在し、これには、最高経営責任者が含まれる（「(1)-(b)リーダーシップ・チームおよび経営委員会」を参照のこと）。

グローバル年金の給付準備金

年金に関して集約された契約義務（総給付債務（権利確定された、またはされていない権利）を考慮）、および2014年12月31日現在の当社の取締役会の取締役および経営委員会委員に付与されたその他の給付は、5.9百万ユーロにのぼった（2013年は550万ユーロ）。本金額の内訳は次のとおり。70万ユーロはミシェル・コンブ氏を含む取締役に関連するもので（2013年は10万ユーロ）、5.2百万ユーロはミシェル・コンブ氏を除く経営委員会のメンバーに関連するものである（2013年は5.4百万ユーロ）。

(3) 規制対象の契約

規制対象の契約、契約義務、および関連当事者取引

フランス法に則った「規制対象」の契約とは、最高経営責任者、または最高経営責任者代理、ある場合は取締役、あるいは10%超の議決権を有する株主と、会社との契約のことであり、フランス法で承認されている限り、一般的な諸条件の元に行われる通常業務の過程で発生する取引を行わないことになっている。

かかる契約に加え、例えば取締役会会長または最高経営責任者の職務の退任時に新たに生じる契約義務については、特定の法的手続きを踏んで取締役会が事前に承認したうえで、特別の法定監査人報告書で報告を行い、株主総会に提議して相談しなければならない。

関連当事者契約および取引（米国法）とは特に、会社取締役、上席執行役員、会社の資本の5%超を保有する株主、および前述の当事者の親族と結んだ契約である。かかる取引は、「規制対象の」契約に適用される規則に沿っている限り、フランス法では事前の承認手続きを必要としない。

CEOの利益になる契約義務

2013年4月1日にミシェル・コンブ氏をアルカテル-ルーセントの最高経営責任者として任命するにあたり、取締役会は2013年3月7日の会議において、ミシェル・コンブ氏に対する以下の契約義務を承認した。

- i) 年間のフランス社会保障年金上限の8倍を超える利益部分について、当グループのフランスの子会社の役員全員の適用される個人年金制度（AUXAD制度）の給付。ただし、これを超える額に関しては、法的なまたは契約に基づく年金制度はない。
 - ii) 法律によって求められる業績条件に基づく、1年間の基本給（固定および対象変動報酬）に相当する退職手当。
1. 上述の年金に関する契約義務は、以下の業績条件によって決定される。

- ストック・オプション制度および業績連動株式制度向けのそれぞれのサンプルを用い、セクター内企業の代表サンプルと比較した(i) 収益、(ii) 営業利益（損失）、および(iii) 前年度と比較したアルカテル-ルーセントの株価の推移を対象とした75%を占める3つの量的基準（各25%）
- パフォーマンス・プログラムの実施および顧客満足度指数の向上を対象とした、25%（各12.5%）を占める2つの質的基準。

参照期間中：

- グローバル業績スコアが85%を超える場合：受益者には、この契約義務に関する権利の100%が付与される
- グローバル業績スコアが50%から85%の場合：受益者には、この契約義務に関する権利の75%が付与される
- グローバル業績スコアが25%から50%の場合：受益者には、この契約義務に関する権利の50%が付与される

- グローバル業績スコアが25%未満の場合：受益者には、この契約義務に関する権利は一切付与されない。
2. 退職手当は、当社の状況に関連する一連の業績条件によって決定される。当社の監査済み財務書類に記載されているとおり、これらの条件には現在からミシェル・コンブ氏の最高経営責任者退任までの1年間以上のフリー・キャッシュ・フローがプラスであることが含まれる。フリー・キャッシュ・フローの内訳は、2013年の監査済み連結財務書類の注記32-bに記載されている。これは、営業活動によって流入（あるいは流出する）現金に相当する（リストラクチャリング現金支出、年金および退職後給付において支払われる拠出金および給付金など）もので、設備投資によって減少する。この業績条件は、完全達成（100%）または未達成（0%）のいずれかとなる。

AFEP-MEDEF法に従い、この退職手当は以下の条件を満たしている場合のみ支払われる：(a)取締役会が支配権または戦略の変更に際しミシェル・コンブ氏の最高経営責任者職を解任し、(b)上述の業績条件が満たされている。

次に該当する場合、退職手当は付与されない：ミシェル・コンブ氏が (i)重大な過失または故意の不正行為の結果解任された場合、(ii)自ら当社を退職した場合、(iii)当グループ内での役職が変更された場合、(iv)退職時点で同氏に短期間中に年金を受け取る権利が与えられる場合。

これらの契約義務は、法定監査人の特別報告の対象となり、2013年5月7日の株主総会における承認に基づき付与された。

取締役会は、前年度中に承認、締結された規制対象の契約について2015年の年間審査を進めた。また、CEOの任命時にミシェル・コンブ氏の利益になるとした契約義務は、会社の利益と一致し、他に特別なコメントはないと指摘した。

関連当事者取引

当社と、当社資本の5%超を保有する株主との間に契約は存在しない。

IAS 24で定義されているように、2012年、2013年および2014年にグループ会社が締結した関連当事者取引の詳細は、連結財務諸表の「関連当事者取引」に対する注記29に示されている。

かかる取引は、主に共同支配企業（比例連結法を用いた連結）および持分法を用いた連結会社に関するものである。

(4) 報酬および長期報奨

「(4.1)長期報酬メカニズム」は、当グループの従業員と経営陣の長期給付に適用される一般原則について取り扱っている。2015年4月14日の会議において、取締役会は、グループの既存の長期報酬制度への複数の修正を承認した。この長期報酬制度におけるグループ従業員の権利は、一定の条件に従い、確実に権利確定されるものとする。また、最高経営責任者の報酬の長期部分にもこの原則が適用されるものとする。

(4.1) 長期報酬メカニズム

(4.1.1) 一般原則

当社資本における報酬および長期利益分配メカニズムは、グループおよび株主の利益のために、アルカテル・ルーセントの開発目標に対して従業員および管理職を関与させることを目的としている。現在までのかかる状況で使用する主な手段は、業績連動株式やストック・オプションの付与、ならびに利益分配契約および従業員貯蓄制度の実施であった。

業績連動株式およびストック・オプションの付与方針

業績連動株式およびストック・オプションの付与については、上席執行役員の勧告を受け、報酬委員会の審査を経て、取締役会が毎年決定する。これらは会社の長期報酬方針の一環として行ってい

る。これはかかる報奨が指示されている場合に、従業員をグループの結果に関与させ、個人の業績を奨励して報い、競争が激しい業界で人材を引き付けて定着させることを目的としたものである。

本報酬方針は、グローバルに適用されるものの、異なる慣行、および各国に適用される規制の特異性を考慮している。この分野におけるフランスの法規制の変更に加え、2014年、当グループはフランスと他国に適用可能な条件に合わせる事ができた。本制度の主たる特徴は拡大する市場の需要を満たしている。

業績条件

取締役会は、制度の諸条件を毎年定め、特に業績連動株式およびストック・オプションの付与に付随する業績基準を決定する。

簡潔性および公正さを促進するために、取締役会は、グループ内の将来性がある全個人に対して業績連動株式の付与を従属させるようにした。当該基準は、アルカテル-ルーセントの株価と、電気通信機器セクターのソリューションおよびサービス・プロバイダー10社の代表パネルの株価の推移を比較したものを参照している。執行役員へのストック・オプション付与に際し、1つの業績基準を選択しているが、この基準はフリー・キャッシュ・フローに基づいたものである。

業績基準は2011年以降変更されていないが、権利確定条件のみが2014年5月28日の株主総会の授権を受けて更新され、修正が行われた。これにより、従業員に業績連動株式、ストック・オプション、または株式購入オプションを付与することが可能となった。

下表は、業績連動株式とストック・オプション制度に適用可能な現行の業績基準を反映したものである。

	従業員	リーダーシップ・チーム
業績連動株式	付与の100%に適用される アルカテル-ルーセント株価の推移	付与の100%に適用される アルカテル-ルーセント株価の推移
ストック・ オプション ⁽¹⁾	業績条件に依存しない	付与の100%に対して適用される フリー・キャッシュ・フローの推移

(1) スtock・オプションの付与については、2014年に従業員に対して、または2013年と2014年にはリーダーシップ・チームに対して行われていない。

段階的な権利確定および在職

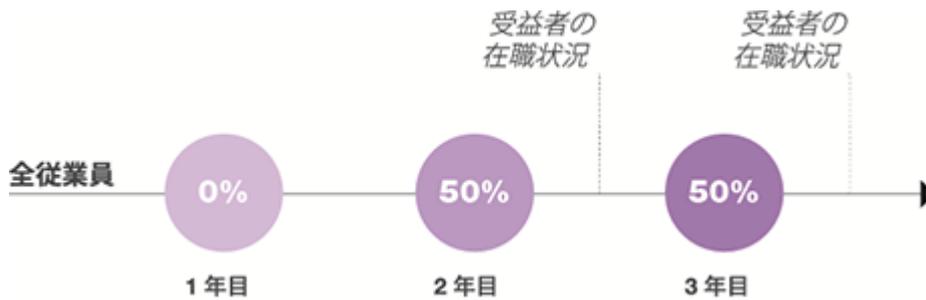
2014年、ストック・オプションと業績連動株式の権利確定条件が再考された。特にシリコンバレー企業の報酬の慣行が非常に積極的である米国において、特別に競争が厳しい状況が続く電気通信業界の新たな課題を達成することがその目的である。

こうした点を踏まえ、当社は2つの重要な変更を行うことを決定した。フランスの従業員と他国の従業員間の条件を調和させること、そして忠誠心と長期的な奨励の概念を強化するために、権利確定権の50%を初回の2年間の終了時に段階的に付与する原則を採用することの2点である。

そのためストック・オプションについては、受益者を雇用するグループ会社に関わらず、権利確定期間はすべての受益者に対して3年となった（「(4.1.5)ストック・オプション」を参照のこと）。

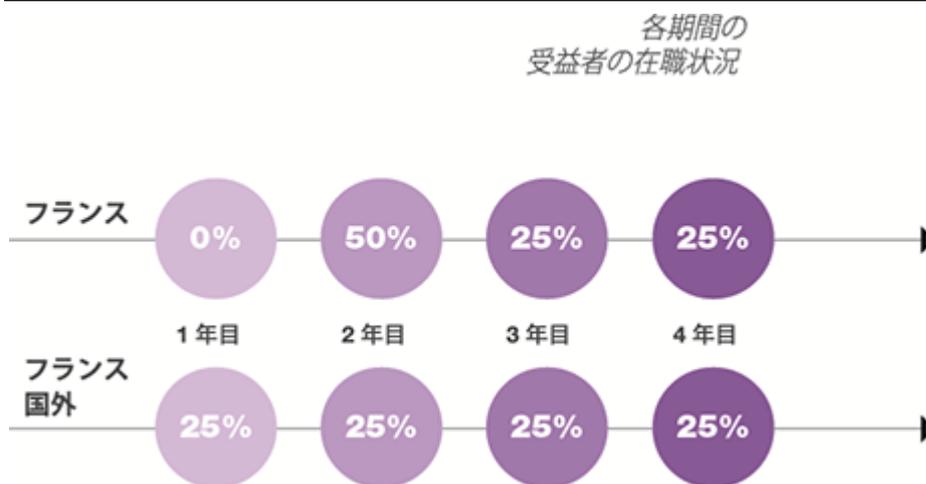
- 2年間の最初の権利確定期間の終了時に、受益者が権利の50%を取得するもの。この2年の権利確定期間の終了時に受益者が会社に在職していることが条件である。
- 第2の権利確定期間がそれに続く。これは3年目に対応するものでその終了時に残りの権利の50%を取得するもの。3年目の終了時に受益者が会社に在職していることが条件である。

新ストック・オプション制度



執行役員およびリーダーシップ・チーム：
受益者の在職および業績基準

2014年より前のストック・オプション制度

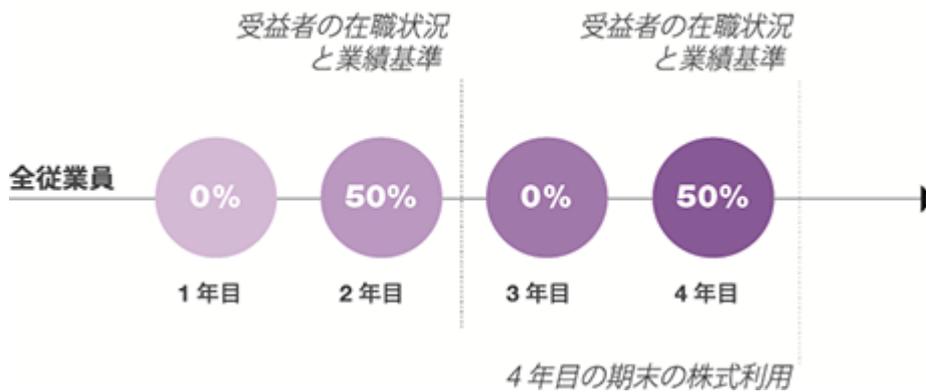


執行役員およびリーダーシップ・チーム：
受益者の在職および業績基準

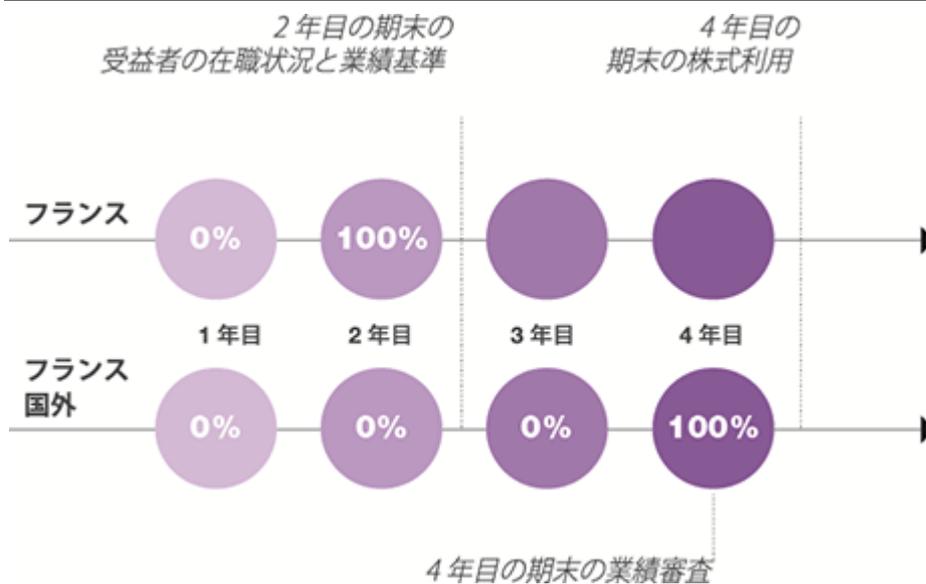
業績連動株式については、受益者を雇用するグループ会社に関わらず、総権利確定期間はすべての受益者に対して4年となった（「(4.1.2)業績連動株式」を参照のこと）。

- この在職条件が達成するかは、2年間の第1の期間（1年目と2年目）の終了時に最初の付与の50%が決まり、2年間の第2の期間の終了時（3年目と4年目）に残りの50%が決まる。
- 業績条件が達成するかは、同じ第1の2年間の終了時、および4年の権利確定期間の終了時に決まる。

新たな業績連動株式制度



2014年より前の業績連動株式制度



授権の使用

2014年5月28日の株主総会にて、2つの授権が採用された。これは、アルカテル-ルーセントの取締役会が、38か月を1期間として業績連動株式とストック・オプションを付与できるというものである。各授権は資本の2%、すなわち上限が4%として制限が設けられている。これらの新しい授権に則って実施される制度については、受益者全員に対する業績連動株式の全付与は業績条件を満たす必要がある。また、同じ原則が、リーダーシップ・チームのメンバーに付与される全ストック・オプションに適用される。

2014年5月28日の株主総会で株主が採用した新たな授権に則り、2014年度中に業績連動株式のみ、合計で1,047万株が付与された。これは当社の資本金*の0.37%に相当するもので、0.35%が従業員に、および0.02%がリーダーシップ・チームに付与された。

2014年に付与された業績連動株式の内訳（株式資本*に占める割合）

従業員	0.35%
リーダーシップ・チーム	0.02%
執行役員	0%
2014年の付与合計	0.37%

* 参照株式資本は2014年12月31日現在の株式資本である。

付与の再調整およびその希薄化効果の安定化

近年当社では、徐々にストック・オプションよりも業績連動株式を高い優先順位で付与している。

2014年12月31日現在、ストック・オプションおよび業績連動株式の流通量は、151.6百万証券（調整後）であり、アルカテル-ルーセントの希薄化資本の4.18%、および当該資本の5.38%に相当した。2015年3月28日現在、2007年3月28日のストック・オプション制度（2014年12月31日時点での調整後の1,970万株の流通中のストック・オプション）の行使期間が終了し、ストック・オプションおよび業績連動株式の流通量は、アルカテル-ルーセントの希薄化資本の3.64%、および当該資本の4.68%に相当する。

2013年12月9日で完了する優先新株予約権付株式による増資を受け、有価証券の転換メカニズムが調整され、ストック・オプションの受益者および有価証券保有者の、当社の資本にアクセスできる権利を確保できるよう調整した。そのため本章では、上述の増資前の制度の調整前および/または後の有価証券数、およびストック・オプションの行使価格について報告する。

これらのフローに関して、業績連動株とストック・オプションの年次総付与数は、2012年は2,190万、2013年は2,480万（調整前）、2014年は1,047万となった。平均付与率、すなわち「平均バーン・レート」は、1年以内の業績連動株およびストック・オプションの付与数の平均に相当する。「過去のバーン・レート」は直近3回分の付与の平均に基づいて算出されており、年間で19.05百万株を占める。すなわち、2014年12月31日時点の資本の約0.68%を占めている。

株式資本の年次平均付与率

2012年	0.94%
2013年	1.06%
2014年	0.37%
過去のバーン・レート	0.68%

(4.1.2) 業績連動株式

受益者が業績連動株式を取得するには、4年間の段階的な権利確定期間を通して当グループへの受益者の在職条件と、業績条件が満たされている必要がある。業績連動株式では今後、最低限の保有期間は必要ない。

新規付与の特徴

2014年9月15日の制度。取締役会は、4,641名の従業員、およびグループの取締役に業績連動株式を10,466,473株付与することを授権した。当該付与は、在職条件が満たされていることと、以下で説明するアルカテル-ルーセントの株価に基づく業績基準によって決定される。本制度には、最高経営責任者を除くリーダーシップ・チームのメンバーへの業績連動株式495,000株の付与が含まれている。

段階的な権利確定および受益者の在職：受益者の権利の取得は、4年を1期間とした全権利確定期間の終了時となる。ここでは在職条件と業績条件を満たす必要がある。

- この在職条件が達成するかは、2年間の第1の期間（1年目と2年目）の終了時に最初の付与の50%が決まり、2年間の第2の期間の終了時（3年目と4年目）に残りの50%が決まる。
- 業績条件を満たしているかは、同じ第1の2年間の終了時、および4年の権利確定期間の終了時に決まる。4年間の終了時の業績水準が第1の2年間の終了時記録されたものを上回っている場合に、4年間の終了時にこの業績条件が全付与に適用されるものとする。

アルカテル-ルーセントの株価推移の基準：アルカテル-ルーセントの株価の推移は、電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社の代表的なパネルと照らして測定される。これらの企業の上場に影響しうる企業構造に関する取引の場合には、この参照パネルは、特にかかる企業の変更内容に基づいて改定される場合がある。2014年9月15日の制度以降のパネルの構成は次のとおり：Adtran、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE。AmdocsおよびCommScopeがF5 NetworksおよびMotorola Solutions Inc.に取って代わった。旧2社の活動は、現在では当グループの活動と大きく異なっているためである。確実に取得される株式数は、同期間の参照パネルの会社の株式と対比させた、アルカテル-ルーセントの株価の推移に基づく。リーダーシップ・チームに対する業績要件がここで強調される。

業績水準の決定：付与時には、アルカテル-ルーセントの最初の基準価格とパネル各社の基準価格はそれぞれ、付与日前の20始値の平均値と等しくなるように決定される（「最初の基準価格」）。基準価格は、各比較期間の終了時に、アルカテル-ルーセントとパネル各社に同一の方法を使用して決定される。すなわち、比較期間の終了日前の20始値の平均値（「最終基準価格」）が決まる。アルカテル-ルーセントと参考パネル各社の業績条件の評価に使用される割合は、最終基準価格を最初の基準価格で割って計算される。

グループの従業員である受益者の業績評価：業績は各2年の期間の最後に評価される。確実な取得は、在職条件を満たし、上述した4年の権利確定期間の終了時の最後の評価を経て決定される。

- アルカテル-ルーセントの株価が、パネルの会社の株価と比較され、大幅に期待を下回る（中央値と対比して40%以上の差異がある）場合は、権利は付与されないものとする。
- アルカテル-ルーセントの株価が、パネルの会社の株価と同様の成績である場合は（中央値に基づいて測定）、関連期間に關係する株式の100%を付与するものとする。
- 権利確定株式数はこれらの2つの限度の間で比例するものとする。

リーダーシップ・チーム・メンバーの業績評価：業績は各2年の期間の最後に評価される。確実な取得は、在職条件を満たし、上述した4年の権利確定期間の終了時の最後の評価を経て決定される。計算の方法は、業績条件がより高いグループの従業員に使用される方法と同じである。

- アルカテル-ルーセントの株価がパネルの会社の株価との比で期待を下回る（株価の推移がパネルの中央値を下回る）場合は、権利は付与されないものとする。
- アルカテル-ルーセントの株価が、パネルの会社の株価と同様の成績である場合は（株価の推移がパネルの中央値と等しい）、関連期間に關係する権利の75%を付与するものとする。
- アルカテル-ルーセントの株価がパネルの会社の株価との比で中央値の10%以上期待を上回っている場合は、関連期間に關して付与される権利の100%を付与するものとする。
- これら2つの制限（中央値と、中央値より10%高い値）の間では、権利確定株式数は75%～100%の範囲で比例するものとする。

取締役会は、本目的で契約關係にある監査事務所により評価される分析内容に基づき、上述の業績条件を満たしているか否かを決定する。

2011年～2013年の在職条件および業績条件

権利確定は、付与日から2年を1期間とした期間以降に受益者が従業員として在籍していること、そして電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社（Adtran、Arris、Ciena、Cisco、Ericsson、F5 Networks Juniper、Motorola Solutions Inc.、Nokia、ZTE）の代表パネルの株価との対比で測定された、アルカテル-ルーセントの株価の推移に基づく。

留意事項として、2009年に定めた14社のプロバイダーの当初のリストは、2009年のノルテル上場廃止、2010年後半のADCテレコム上場廃止、2013年初頭のコンバース上場廃止、2013年末のテラブ上場廃止で終了した構造的事業運営の結果として改正された。基準価格は、アルカテル-ルーセント株式会社については各1年間の終了時の前の20日間の営業日のユーロネクスト・パリ取引所の平均始値に基づいており、他社の株式については上場している重要な取引所の同様の基準に基づいて計算される。

雇用主がどの法人であるかにかかわらず、グループの従業員である全受益者について、権利確定される業績連動株式は、付与後の4年目の終了時に利用できる。

業績条件：アルカテル-ルーセントの株価および他社の株価推移をすべての受益者について、2回の最初の各1年間の後に測定する（期間1～2）フランス国外に拠点を置くグループ会社の従業員については、第1の2年間に於いて計算される権利が権利確定期間の終了時、すなわち第4年の終了時に確実に取得されるかどうか判断するために、第4年の終了時に3回目のアルカテル-ルーセント株価推移の審査が行われる。フランス国内に拠点を置くグループ会社の従業員の受益者については、追加的な業績審査はない。ただしフランス国外に拠点を置くグループ会社の従業員に於いては、付与後の第4年の終了時に業績連動株式が取得できるように、2年間の追加の1保有期間が必要となる。

基準期間 1～2。アルカテル-ルーセントの株価をパネルの他の発行企業の株価と比較した順位に基づき、0%～100%の範囲の係数を使用して、第1および第2の期間中の権利確定株式数を計算する。本目的で契約している監査事務所が毎年評価する分析内容に基づき、取締役会は、業績条件が満たされているか否かを決定する（「4.1.3 業績連動株式制度の業績審査」を参照）。

第2の期間に用いられる係数は、第1の期間中に権獲得されなかった権利の残高に適用される。アルカテル-ルーセントの株価の順位が最下位である場合は権利が確定されない。2年間の権利確定期間の終了時にフランスのグループ従業員である受益者に最終的に権利確定される業績連動株式の総数は、第1年と第2年の権利確定された総株式数となる。

基準期間1～4。フランス国外を拠点にするグループ会社の従業員である受益者について、4年間の権利確定期間の終了時に最終の権利確定株式数を決定する。付与日に決定される、アルカテル・ルーセントの株式の基準価格とそれぞれのパネルの他の発行者の株式の基準価格は、付与日の各契約応当日に測定される基準価格の平均と比較される。これは、アルカテル-ルーセントの株価の推移と、他の発行者の株価の推移の順位を確立するために実施される。アルカテル-ルーセントの株価の順位が最下位でない場合は、基準期間1～2の終了時に決まる株式の総数は確実に権利確定されるものとする。

2014年度と2015年度に見られた達成度。2011年3月16日の制度（8,177名の受益者の9,939,786株の業績連動株式（調整前）を含む）に関して、816,552株のアルカテル・ルーセント株式（調整前）が、50%の達成度に基づき、本制度の2年目となる契約応当日にフランスを拠点としたグループ会社の従業員956名に対して以前に発行されたことが指摘されている。フランス国外を拠点とするグループ会社の従業員である受益者については、最終業績審査が、本制度の第4契約応当日にスケジュールされている。その最終業績審査によって、第1の2つの期間（50%）の終了時に取得される権利が権利確定期間の終了時に確実に確定されるかが決まる。

2015年3月13日の会議で、上述の規定と一貫して、アルカテル-ルーセントの株価がパネルの発行者の株式との比較で8位になり、結果的にアルカテル-ルーセントの株式は最下位ではないため、第2期間の終了時に取得される50%の達成度が、フランス国外を拠点とする会社の従業員である6,109名の受益者の権利総数を決めるために使用されることを、取締役会は決定した。これにより、かかる従業員の利益のために、業績連動株式総数3,771,094株が確実に権利確定された。

2012年3月14日の制度（7,936名の受益者に付与された10,474,215株の業績連動株式（調整前）を含む）に関し、2014年3月13日に実施された業績審査の終了時の順位と係数は、それぞれ1と100%であった。これは、フランスに拠点を置くグループ会社の受益従業員の2年の権利確定期間の終了時に100%のグローバル達成度と換算された。フランスに拠点のあるグループ会社の従業員であり、本制度の第2契約応当日に在職していた885名の受益者に対し（死亡または就労不能場合は除く）、株式総数が1,830,056株となるアルカテル・ルーセント株式（調整前）が発行された。フランス国外を拠点とするグループ会社の従業員である受益者に対して4年の権利確定期間終了（2016年3月14日）前に確定となる権利はない。

47名の受益者に付与される2,368,500株の業績連動株式（調整前）を含む2013年7月12日の制度に関して、2014年7月29日に実施された業績審査の終了時の順位と係数は、それぞれ3と75%であった。2015年の業績審査の結果は、付与の契約応答日（すなわち本報告書の提出後の日付）に開示され、アルカテル・ルーセントのウェブサイトにて報告されるものとする。

2011年より前の在職条件および業績条件

2010年3月17日の制度の業績連動株式の取得は、付与日の開始となる2年を1期間としたグループの従業員として受益者が在職しているだけでなく、受益者がフランス（2年間）またはフランス国外（4年間）を拠点とするグループ会社の従業員であるかどうかに基づき、2年または4年を1期間としたグループの年間目標も満たしているかどうかによって決定される。

業績条件：2010年3月17日の制度の業績条件に対して選定された基準は、2010年のグローバル年間報奨計画（AIP）に選定されたもの、すなわち、達成度が厳格に定義されたグループの営業利益と同じである。

基準期間。当該業績条件の達成度は、次の事業年度に対応する各期間の終了時に評価される。フランスを拠点とするグループ会社の従業員である受益者には、業績基準の達成度が、各年度の業績率を基準に2年を1期間とする有効期限（期間1～2）で達成度を計算する。フランス国外を拠点とするグループ会社の従業員の受益者には、各年度の業績率を基準に4年を1期間とする有効期限（期間1～4）で達成度を計算する。当業績率は、当制度の業績審査で毎年報告される（「（4.1.3）業績連動株式制度の業績審査」を参照）。

2014年度に見られた達成度。10,952名の受益者に対する7,114,502株の業績連動株式（調整前）を含む2010年3月17日の制度に関しては、2014年3月14日の業績審査の終了時点で、取締役会は2014年3月19日に2013年度は達成度が0%であることを確認した。すなわち、4年間の期間終了時にグローバル達成度は41.36%であった。これは、フランス国外を拠点としたグループ会社の従業員である、制度の第2の契約応答日に在職していた8,221名の受益者は2,392,688株のアルカテル・ルーセント株式を取得したことを示す（死亡や就労不能は除く）。留意事項として、フランスを拠点とするグループ会社の従業員1,399名の受益者に対し、本制度の第2契約応答日に975,109株のアルカテル・ルーセント株式が発行された。これは、グローバル達成度の83.25%に基づいたものである。

（4.1.3）業績連動株式制度の業績審査

以下の制度は、2014年度中の業績審査を対象にした。

制度の日付	業績基準	加重	業績審査				達成度	
			第1期間	第2期間	第3期間	第4期間	第1～2期間	第2～4期間
2010/03/17	グループの営業利益	100%	84%	82.5%	0%	0%	83.25%	41.63%
2011/03/16	アルカテル・ルーセントの株価の推移	100%	0% 順位13	50% 順位10	-	50% 順位8	50%	50%
2012/03/14	アルカテル・ルーセントの株価の推移	100%	50% 順位9	100% 順位1			100%	
2013/07/12	アルカテル・ルーセントの株価の推移	100%	75% 順位3	(1) -				

(1) 2015年の業績審査の結果は、付与の契約応答日（すなわち本報告書の提出後の日付）に開示され、アルカテル・ルーセントのウェブサイトにて報告されるものとする。

業績基準、業績モニタリング、達成したレベルに関する詳細は、「(4.1.2)業績連動株式」を参照のこと。

[次へ](#)

(4.1.4) 業績連動株式制度の概要表

2014年12月31日時点の業績連動株制度の履歴

制度の 日付	業績連動株式数						受益者 総数	業績条件	株式の権利 確定日 ⁽¹⁾	調整後 権利確定 株式数	利用可能日
	株式総数		執行役員に付与された株式		リーダーシップ・チーム に付与された株式						
	調整前	調整後 ⁽¹⁾	調整前	調整後 ⁽¹⁾	調整前	調整後 ⁽¹⁾					
2008/09/17	100,000		100,000 (取締役会会長)				1	財務基準2つと 質的基準1つ	2010/03/11	100,000	2012/03/11
2008/10/29	250,000		250,000 (CEO)				1	財務基準2つと 質的基準1つ	2011/02/10	250,000	2013/02/10
2009/03/18	200,000		200,000 (取締役会会長)				1	財務基準3つと 質的基準1つ	2011/03/18	200,000	2013/03/18
2009/03/18	6,782,956	6,795,154			866,658		11,075	財務基準3つ	2011/03/18 または 2013/03/18	2,198,373	2013/03/18
2010/03/17	200,000		200,000 (取締役会会長)				1	財務基準1つと 質的基準1つ	2012/03/17	200,000	2014/03/17
2010/03/17	7,114,502	7,439,815			806,663	835,822	10,952	財務基準1つ	2012/03/17 または 2014/03/17	3,377,414	2014/03/17
2011/03/16	200,000		200,000 (取締役会会長)				1	株価の推移およ び質的基準1つ	2013/03/16	170,000	2015/03/16
2011/03/16	9,939,786	10,386,596			1,400,000	1,451,112	8,177	株価の推移	2013/03/16 または 2015/03/16	827,730	2015/03/16
2012/03/14	200,000	211,352	200,000 (取締役会会長)	211,352			1	株価の推移およ び質的基準1つ	2014/03/14	211,352	2016/03/14
2012/03/14	10,474,215	11,033,036			1,000,000	1,051,100	7,936	株価の推移	2014/03/14 または 2016/03/14	1,842,528	2016/03/14
2013/07/12	2,368,500	2,502,997			966,000	1,020,858	47	株価の推移	2015/07/12 または 2017/07/12		2017/07/12
2014/09/15	-	10,466,473			-	495,000	4,641	株価の推移	2016/09/15 および 2018/09/15	-	2018/09/15
合計	37,829,959	48,835,423	1,150,000	1,161,352	5,039,321	4,853,892	42,834			9,377,397	

(1) 2013年12月9日付の優先新株予約権発行による増資を受け、転換メカニズムが調整され、ストック・オプションと業績連動株式の受益者の権利が保持された。調整の原理は、(i)各受益者に付与される有価証券の数(整数に四捨五入)、および(ii)部門別のストック・オプション制度の行使価格(小数第3位まで四捨五入)に、調整率の

1.056756449を適用したものに基いている。本制度の管理を担当している銀行に特有のシステムの制約に基づき、最初に付与された有価証券の数は、すでに権利確定した、または取り消された有価証券を考慮して調整されている。

- (2) これは、業績連動株式が完全に権利確定される最短の日付であり、在職条件と業績条件が満たされる、権利確定期間の終了時の承認翌営業日に完全所有権を取得することになる。
- (3) 2015年の業績審査の結果は、付与の契約応当日（すなわち本報告書の提出後の日付）に開示され、アルカテル-ルーセントのインターネットウェブサイトに報告されるものとする。

[次へ](#)

(4.1.5) ストック・オプション

業績連動株式のようにストック・オプションのメカニズムでは、2継続期間にわたり、段階的で部分的な権利確定が導入される。ストック・オプションの権利確定は、最初の2年を1期間とする期間、および第2の1年の1期間の終了時に当グループに受益者が在職することが条件である。業績条件は、執行役員とリーダーシップ・チーム・メンバーに対してのみ適用される。

新規付与の特徴

取締役会は、2014年度にストック・オプションを付与しなかったが、2014年5月28日の株主総会で付与された授権を使用することで導入可能な将来の制度の主たる特徴を決定しなかった。

段階的な権利確定

受益者は、ストック・オプション、または付与される株式購入オプションの権利を段階的に獲得することになるが、2権利確定期間のそれぞれの終了時に在職条件を満たしていることが条件である。

- 2年間の最初の権利確定期間の終了時に、受益者が権利の50%を取得するもの。この2年の権利確定期間の終了時に受益者が会社に在職していることが条件である。
- 第2の権利確定期間がそれに続く。これは3年目に対応するものでその終了時に残りの権利の50%を取得するもの。3年目の終了時に受益者が会社に在職していることが条件である。

業績条件

リーダーシップ・チーム・メンバーに関して、付与されるストック・オプションの権利確定は、全従業員に適用可能なものと同じ権利確定原則に従うものとする。

さらに全付与について、フリー・キャッシュ・フローの推移に基づく業績条件を満たすことが条件である。この業績条件の達成は、取締役会が定義したフリー・キャッシュ・フローを基準に、権利の50%が第1の2年の期間の終了時、残りの50%が第3の年の終了時に評価される。

2011年3月16日から2013年の年次制度の主な特徴

上限。2010年の株主総会では、取締役会に与えられる授権に則り38か月を1期間として付与される可能性のあるストック・オプション数は、株式資本の3%に制限された。ストック・オプションの付与に関する当グループの方針では、各年次ストック・オプション制度内の付与を1%に制限している。

段階的な権利確定。受益者は、各権利確定期間の終了時に在職しているかが考慮され、付与されるストック・オプションへの権利を、4年間を1期間とした期間にわたり段階的に獲得することになっている。このオプションへの権利は、フランス国外が拠点のグループ会社の従業員である受益者に対して毎年25%の率で権利確定する。フランスを拠点とするグループ会社の従業員である受益者については、4年間の権利確定期間には、受益者が権利の50%を獲得した後の最初の2年の権利確定期間があり、次に第3年の終了時に25%、第4年の終了時に25%の段階的な権利確定が可能である。

権利の行使。ストック・オプションは、1度確実に権利確定されると行使可能であるが、各国法で課される保有期間の規定に則る。たとえば、フランスを拠点にしたグループ会社の従業員である受益者は、2012年9月28日以前、保有期間の終了前（ストック・オプションの付与日から4年間）に付与されたストック・オプションを行使することはできない。2012年9月28日以降に付与されたストック・オプションに適用される新しいフランスの税制に従い、取得に伴うキャピタルゲインは、保有期間の関連の給付がない累進所得税が課される。したがって雇用主がどの法人であるかにかかわらず、グループの全従業員について、段階的な権利確定を考慮して、付与された全ストック・オプションは、最終的に付与後第4年の終了時にのみ利用可能である。ストック・オプションの行使は、当制度が終了する前、すなわち付与から8年以内に行わなければならない。

割引なし。ストック・オプションの行使価格は、ストック・オプションが付与される取締役会会議の前の20営業日の、ユーロネクスト・パリ証券取引所でのアルカテル-ルーセント株式の平均始値に對

する割引や減額を含まないで、その平均始値と等しい。ただし、行使価格は2013年6月以降は株式の額面価格0.05ユーロを下回ってはならない(2013年6月以前は2.00ユーロ)。

リーダーシップ・チームの業績条件。執行役員およびリーダーシップ・チームのメンバーへのストック・オプションの付与には、すべての従業員に適用されるものと同様の権利確定原則が適用されるが、業績条件も適用される。かかる基準は、AFEP-MEDEF法の勧告に一致するように、当グループの執行役員に付与されるオプションの100%、ならびにリーダーシップ・チーム(最高経営責任者を除く)に付与されるオプションの50%に適用される。2013年にリーダーシップ・チームのメンバーに対してストック・オプションの付与はなかった。

リーダーシップ・チーム・メンバーへの2011年および2012年の付与については、フリー・キャッシュ・フローの推移を財務基準として選定している。4年を1期間とする各事業年度末に業績を評価する。このオプションへの権利は、フランス国外が拠点のグループ会社の従業員である受益者に対して毎年25%の率で、およびフランスを拠点とするグループ会社の従業員である受益者に対して2年を1期間とした最初第1の期間の終了時に権利の50%、そして次の1年の2つの期間の各終了時に権利の25%の率で権利確定する。

達成した業績に応じて、0~100%の範囲にある係数を使用して、各期間についての権利確定権数を算出する(「(4.1.6)ストック・オプション制度の業績審査」を参照)。

2014年度と2015年度に見られた達成度。2011年3月16日の制度(調整前の1,400,000株のストック・オプション)に関し、2014年3月14日と2015年3月13日に実施された年次業績審査の終了時に得られた係数は、それぞれ0%と89%である。したがって、計画の権利確定期間終了時に取得された全体的な達成度は30.5%である。

2012年3月14日の制度(調整前の1,100,000株のストック・オプション)に関し、2014年3月14日と2015年3月13日に実施された年次業績審査の終了時に得られた係数は、それぞれ0%と89%である。

2011年3月16日以前の年次制度の主な特徴

段階的な権利確定。2010年3月17日までの制度については、受益者は、各期間の終了時に従業員として在職しているかが考慮され、付与されるストック・オプションへの権利を付与日から4年間を1期間とした期間にわたり段階的に獲得することになっていた。当ストック・オプションへの権利は、初年度後に権利の25%の率で、そしてその後は毎月権利の48分の1を権利確定する。

2010年3月17日後、および2011年3月16日以前に採用された制度では、付与されるストック・オプションへの権利は、以下に示す通り、2011年3月16日の年次制度から2013年の年次制度を通じて適用されるものと同じ方法に従って段階的に付与される。

権利の行使および割引なし。権利の行使、および割引なしについては、以下に示す通り、2011年3月16日の年次制度から2013年の年次制度を通じて適用されるものと同様である。

リーダーシップ・チームの業績条件。2008年9月17日から2011年3月1日に決定された経営陣へのストック・オプションの付与において選定する業績基準となるのが、アルカテル-ルーセント株の業績である。かかる基準は、当グループの執行役員およびリーダーシップ・チーム・メンバーに付与されるストック・オプションの50%に適用される。段階的な権利確定は、各権利確定期間の終了時に当グループに受益者が在職していること、そして電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社(Adtran, Arris, Ciena, Cisco, Ericsson, F5 Networks Juniper, Motorola Solutions Inc., Nokia, ZTE)のパネルの株価との対比で測定された、アルカテル-ルーセントの株価の推移に基づく。

これらの企業の上場に影響しうる企業構造に関する取引の場合には、このパネルは、特にかかる企業の変更内容に基づいて改定される場合がある。基準価格は、アルカテル-ルーセント株式会社については各1年間の終了時の前の20日間の営業日のユーロネクスト・パリ取引所の平均始値に基づいており、他社の株式については上場している重要な取引所の同様の基準に基づいて計算される。

アルカテル-ルーセントの株価および他社の株価推移を以下のように4年間にわたり測定する。

- 1年が権利の25%に相当する、1年の各期間の終了時。毎年業績を測定することを目的としている。

- 権利確定期間の有効期限が切れる時に権利数の最終決定をする第4期間の終了時。付与日と第4期間の終了時の範囲のアルカテル・ルーセントの株価の推移を測定することを目的としている（(4.1.6)「ストック・オプション制度の業績審査」を参照）。

アルカテル-ルーセントの株価の推移に応じて、0～100%の範囲にある係数を用いて各権利確定期間に取得される権利の数を算出する。アルカテル-ルーセントの株価の順位が最下位である場合は権利が確定されない。取締役会は、本目的で契約関係にある監査事務所により毎年評価される分析内容に基づき、業績条件を満たしているか否かを決定する。

4年間の権利確定期間の終了時に権利確定される最終オプション数を決定する目的で、付与日から第4期間終了時点までのアルカテル-ルーセントとパネルの他の発行者の株価推移を測定し、新たな順位を確定する。この順位に応じ、当該係数を用いて、各契約応当日の順位よりも高い場合は、その受益者に対して合計権利確定数を計算する。その場合、最終期間に権利確定する株式数を状況に応じて調整する。

2014年度に見られた達成度。2010年10月1日の制度（調整前、400,000株のストック・オプション）に関して、受益者の離脱により第3期間の終了時に算出された、各制度の全体の達成度は、50%となる。

2011年3月1日の制度（調整前、400,000株のストック・オプション）に関して、受益者の離脱により第2期間の終了時に算出された、全体の達成度は、31.25%となる。

2010年3月17日の制度（調整前の1,980,000株のストック・オプション）に関し、2013年3月15日と2014年3月14日に実施された年次業績審査の終了時に得られた順位と係数は、それぞれ2013年で審査の10と50%、2014年で審査の1と100%となっている。権利確定期間の終了時に最終審査で獲得した順位と係数は、それぞれ5および100%である。したがって、本制度の権利確定期間終了時に取得された全体的な達成度は100%である。

[次へ](#)

(4.1.6) ストック・オプション制度の業績審査

以下の制度は、2013年度および/または2014年度中の業績審査の対象となった。

制度の日付	付与された オプションの数		行使価格 (単位：ユーロ)		行使期間	業績条件	業績審査				グローバルの 達成度
	調整前	調整後	調整前	調整後			第1期間	第2期間	第3期間	第4期間	
2008/12/31	1,700,000	1,758,199	2.00	1.893	2009/12/31 ~ 2016/12/30	付与の50%に適用される 株価の推移	50% 順位10	50% 順位10	0% 順位12	50% 順位9	68.75%
2009/03/18	2,600,000	2,715,420	2.00	1.893	2010/03/18 ~ 2017/03/17	付与の50%に適用される 株価の推移	100% 順位4	100% 順位4	0% 順位13	50% 順位10	81.25%
2010/03/17	1,980,000	2,087,320	2.40	2.271	2011/03/17 ~ 2018/03/16	付与の50%に適用される 株価の推移	100% 順位4	0% 順位13	50% 順位10	100% 順位1	100%
2010/07/01	400,000	408,514	2.20	2.082	2011/07/01 ~ 2018/06/30	付与の50%に適用される 株価の推移	100% 順位1	0% 順位13	-	-	37.5%*
2010/10/01	400,000	422,703	2.30	2.176	2011/10/01 ~ 2018/09/30	付与の50%に適用される 株価の推移	-	0% 順位11	100% 順位1	-	50%**
2011/03/01	400,000	422,720	3.20	3.028	2012/03/01 ~ 2019/02/28	付与の50%に適用される 株価の推移	0% 順位11	50% 順位9	-	-	31.25%*
2011/03/16	1,400,000	1,472,625	3.70	3.501	2012/03/16 ~ 2019/03/15	付与分の50%に適用される 財務業績基準	33%	0%	0%	89%	30.5%
2012/03/14	1,100,000	1,157,486	2.00	1.893	2013/03/14 ~ 2020/03/13	付与分の50%に適用される 財務業績基準	0%	0%	89%		

* 第2期間以降は受益者は誰もいないとの前提で、2年間の達成度を算出した。

* 第3期間以降は受益者は誰もいないとの前提で、3年間の達成度を算出した。

業績条件、業績モニタリング、達成した水準に関する詳細は、「(4.1.5) ストック・オプション」を参照のこと。

(4.1.7) ストック・オプション制度の概要表

2014年度の大規模付与または行使に関する情報

フランス商法第L.225-184条の規定に則り、執行役員ではない、受領した付与数が上位10位以内に入った、またはオプション行使時に発行された株式数が上位10位以内に入った従業員に関する2014年度の情報を以下の表に記載する。

	付与されたストック・ オプションの数	加重平均価格	制度
従業員ストック・オプション付与上位10位	2014年度に付与はなかった		
従業員ストック・オプション行使上位10位	1,656,487	€2.83	2008年12月31日 2009年3月18日 2010年3月17日 2010年7月1日 2012年3月14日

2014年12月31日時点のアルカテル-ルーセントのストック・オプション制度の履歴

取締役 会議日	行使価格 (単位：ユーロ)		潜在的な新株式総数 ⁽⁴⁾ 付与された オプション総数		執行役員 に対する 付与 ⁽²⁾	リーダーシッ プ・チームに 対する付与 ⁽³⁾	受益者 総数	オプション行使期間		行使された 調整後 オプション数	取り消され た調整後 オプション数	2014/12/31 現在の調整 後発行済み オプション
	調整前 ⁽¹⁾	調整後 ⁽¹⁾	調整前 ⁽¹⁾	調整後 ⁽¹⁾				調整前 ⁽¹⁾	始期			
2006年												
2006/03/08	11.70	11.072	17,009,320	17,726,571	390,400	1,318,822	8,001	2007/03/08 ~ 2010/03/08	2014/03/07	-	17,726,571	-
2006/05/15	12.00	11.356	122,850	129,364			53	2007/05/15	2014/05/14	-	129,364	-
2006/08/16	9.30	8.801	337,200	354,131			217	2007/08/16 ~ 2010/08/16	2014/08/15	-	354,131	-
2006/11/08	10.40	9.841	121,100	125,716			26	2007/11/08 ~ 2010/11/08	2014/11/07	-	125,716	-
2007年												
2007/03/01	10.00	9.463	204,584	216,078			42	2008/03/01 ~ 2011/03/01	2015/02/28	-	119,590	96,488
2007/03/28	9.10	8.611	40,078,421	42,039,910	800,000	2,130,000	15,779	2008/03/28 ~ 2011/03/28	2015/03/27	-	22,352,173	19,687,806
2007/08/16	9.00	8.517	339,570	357,285			119	2008/08/16 ~ 2011/08/16	2015/08/15	-	230,943	126,342
2007/11/15	6.30	5.962	294,300	306,308		210,000	33	2008/11/15 ~ 2011/11/15	2015/11/14	-	270,688	35,620
2008年												
2008/03/25	3.80	3.596	47,987,716	50,294,368		2,050,000	14,414	2009/03/25 ~ 2012/03/25	2016/03/24	1,429,745	23,157,670	25,706,953
2008/04/04	3.80	3.596	800,000	800,000	800,000		1	2009/04/04 ~ 2012/04/04	2016/03/04	-	800,000	-
2008/07/01	4.40	4.164	223,700	235,935			64	2009/07/01 ~ 2012/07/01	2016/06/30	-	139,385	96,550
2008/09/17 ⁽³⁾	3.90	3.691	250,000	258,869	250,000		1	2009/09/17 ~ 2012/09/17	2016/09/16	-	258,869	-
2008/12/31 ⁽³⁾	2.00	1.893	2,052,400	2,128,464		1,700,000	88	2009/12/31 ~ 2012/12/31	2016/12/30	1,336,786	686,624	105,054
2009年												
2009/03/18	2.00	1.893	30,656,400	31,986,394			76,641	2010/03/18 ~ 2011/03/18	2017/03/17	6,164,138	4,679,713	21,142,332
2009/03/18	2.00	1.893	21,731,110	22,762,455	1,000,000	2,600,000	11,113	2010/03/18 ~ 2013/03/18	2017/03/17	6,963,033	7,018,165	8,781,292

2009/07/01	2.00	1.893	443,500	467,229			54	2010/07/01 ~ 2013/07/01	2017/06/30	116,216	172,866	178,147
2009/10/01	2.90	2.744	282,500	292,589			25	2010/10/01 ~ 2013/10/01	2017/09/30	28,197	181,429	82,963
2009/12/01	2.50	2.366	108,400	114,562			16	2010/12/01 ~ 2013/12/01	2017/11/30	55,483	40,055	19,024
2010年												
2010/03/17 ⁽³⁾	2.40	2.271	18,734,266	19,690,026	1,000,000	1,980,000	10,994	2011/03/17 ~ 2014/03/17	2018/03/16	3,810,045	5,032,309	10,847,736
2010/07/01 ⁽³⁾	2.20	2.082	721,000	746,293		400,000	65	2011/07/01 ~ 2014/07/01	2018/06/30	236,110	370,053	140,130
2010/10/01 ⁽³⁾	2.30	2.176	851,000	896,493		400,000	54	2011/10/01 ~ 2014/10/01	2018/09/30	65,917	344,521	486,055
2010/12/09	2.20	2.082	125,000	132,637			27	2011/12/09 ~ 2014/12/09	2018/12/08	6,109	59,419	67,109
2011年												
2011/03/01 ⁽³⁾	3.20	3.028	605,500	637,681		400,000	39	2012/03/01 ~ 2015/03/01	2019/02/28	-	529,351	108,330
2011/03/16 ⁽³⁾	3.70	3.501	11,251,125	11,821,386	1,300,000	1,400,000	8,178	2012/03/16 ~ 2015/03/16	2019/03/15	-	4,044,907	7,776,479
2011/06/01	4.20	3.974	414,718	434,371			61	2012/06/01 ~ 2015/06/01	2019/05/31	-	254,132	180,239
2011/09/01	2.50	2.366	171,000	179,479			44	2012/09/01 ~ 2015/09/01	2019/08/31	11,096	47,369	121,014
2011/12/01	2.00	1.893	145,500	153,791			45	2012/12/01 ~ 2015/12/01	2019/11/30	11,551	37,130	105,110
2012年												
2012/03/14	2.00	1.893	10,770,255	11,343,749		1,100,000	7,950	2013/03/14 ~ 2016/03/14	2020/03/13	1,052,376	2,498,065	7,793,308
2012/08/13	2.00	1.893	390,400	401,185			41	2013/08/13 ~ 2016/08/13	2020/08/12	11,096	259,561	130,528
2012/12/17	2.00	1.893	94,500	99,885			27	2013/12/17 ~ 2016/12/17	2020/12/16	2,245	21,407	76,233
2013												
2013/07/12	1.50	1.419	22,417,900	23,685,235			2,051	2014/07/12 ~ 2015/07/12	2021/07/11	585,443	2,534,657	20,565,135
合計			229,735,235	240,818,439	5,540,400	15,688,822	156,263			21,885,586	94,476,833	124,455,977

(1) 2013年12月9日付の優先新株予約権発行による増資を受け、転換規則のメカニズムが調整され、ストック・オプションと業績連動株式の受益者の権利が保持された。調整の原理は、(i)各受益者に付与される有価証券の数(整数に四捨五入)、および(ii)部門別のストック・オプション制度の行使価格(小数第3位まで四捨五入)に、調整率の1.056756449を適用したものに基いている。本制度の管理を担当している銀行に特有のシステムの制約に基づき、最初に付与された有価証券の数は、すでに権利確定した、または取り消された有価証券を考慮して調整されている。

- (2) 2006年：チュルク氏、2006年～2008年：ルーソー女史、2008年～2013年：ヴァヴァイエン氏
- (3) 2006年：14名のメンバー、2007年：9名のメンバー、2008年：11名のメンバー、2009年：14名のメンバー、2010年：16名のメンバー、2011年：15名のメンバー、2012年：11名のメンバー、2013年：0名のメンバー。
- (4) 取得可能な株式数は、特定の業績条件の達成度によって変わる。年次業績審査について詳しくは、「(4.1.6)ストック・オプション制度の業績審査」を参照のこと。

[次へ](#)

(4.1.8) 共同利益分配契約および共同年金貯蓄制度 (PERCO)

グループのフランスの会社は、上席執行役員の勧告に基づき、フランスの共同利益分配契約および従業員貯蓄制度を設立した。さらに、在外子会社は適用法に則り従業員向けの利益分配制度を導入している。

2009年2月23日、当グループのフランスの会社および当会社を代表する労働組合は、共同年金貯蓄制度 (PERCO) の創設に関する労働協約に署名した。PERCOは、今後の年金を補足する、または住宅購入等の計画を実行するために、当グループのフランスの会社の従業員が利用可能である。この構想により、従業員は長期貯蓄制度への積立を行い、それに見合った拠出をアルカテル-ルーセントから受け取ることができる。PERCOは、当社の既存の従業員貯蓄制度に上乘せする形で創設された。

2009年6月25日まで、アルカテル-ルーセント従業員株主基金 (*Fonds Actionnariat Alcatel-Lucent*) に対する支払のみが、雇用主拠出の対象となる (阻止期間条件は最低5年)。年金貯蓄制度への拠出を従業員に奨励するために、PERCO契約の署名者は、グループのフランスのすべて会社を対象とするPERCOとアルカテル-ルーセント従業員株主基金の共同対応拠出積立金の設立に賛成した。アルカテル-ルーセントは、利益分配や制度に対する自発的拠出分を補足する予定である。

毎年、従業員はPERCOおよび/またはアルカテル-ルーセント従業員株主基金に上限3,000ユーロを投資することができ、雇用主総拠出金の最高額は2,000ユーロとなる。雇用主拠出金は、以下の通り計算される。

- 累積支払額1,000ユーロを上限とし、従業員の支払分の100%
- 累積支払額が1,001ユーロ~2,000ユーロの場合、従業員の支払分の70%
- 累積支払額が2,001ユーロ~3,000ユーロの場合、従業員の支払分の30%

5【コーポレート・ガバナンス等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) コーポレート・ガバナンスの原則

職務と権限の分離

アルカテル・ルーセントは、「一元主義」制度（取締役会が管理する制度）に則った経営が行われている。取締役会会長および最高経営責任者の義務は別物である。実際、取締役会はこのコーポレート・ガバナンスの基準が現在の背景では最善であると考えた。取締役会による年度評価ではこれが効率的だと確認された。

取締役会会長と最高経営責任者の職務はそれぞれフィリップ・カミュ氏（2008年10月1日以降）とミシェル・コンブ氏（2013年4月1日）が負っている。アルカテル・ルーセントの変革については、会長と最高経営責任者の強固な協力について取締役会は特に良好とみなしており、これは当社にとってのガバナンス構造の選択を確認するものである。

取締役会会長

フィリップ・カミュ氏が2013年5月7日付の株主総会で3年間にわたり取締役の任命の更新があったことを受け、取締役会は同氏を取締役会会長に再度指名した。これは、2015年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時点で任期切れとなる。

フィリップ・カミュ氏は、取締役会会長として議長を務め、取締役会を組織、管理し、年次株主総会で会社の業績を報告する。同氏は、当社の法人の事業、とくに取締役会の委員会の事業を監督し、より一般的にはアルカテル・ルーセントがコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに準拠するよう徹底する。取締役会はフィリップ・カミュ氏に対し、国内と海外の拠点において特に政府代表者とのハイレベル協議において同氏が当グループを代表できるとする権限委譲を認めている。会長の権限は、取締役会の内規8条に詳述されている。

取締役会副会長

2013年2月21日、取締役会はジャン・C・モンティ氏を取締役会副会長に指名し、取締役会の特別な要求に従い、アメリカ大陸でのハイレベル協議でグループを代表するなどの一特定の事柄について会長を支援することを定めた。2013年5月7日付の株主総会で3年間にわたり任命の更新を受けたことを受け、取締役会は同氏を取締役会会長に再度指名した。これは、2015年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時点で任期切れとなる。

CEO

ミシェル・コンブ氏が2013年4月1日付で取締役会にてCEOの任命を受け、2013年5月7日付の株主総会で3年間にわたり取締役に任命された。任命の更新を受けたことを受け、取締役会は同氏を最高経営責任者に再度指名した。本職務は、2015年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時点で任期切れとなる。

最高経営責任者は、当社の目的に制限がある中で、会社を代表してあらゆる状況で行動する高い権限を持っており、株主および取締役会に対して法律で明確に付与されるあらゆる権限を有している。当内規では、目的や関連金額に関し、事前の取締役会の承認が必要になる特定の決議に対し同氏の権限に制限を設けている。

- 当グループの年間戦略計画の更新およびこれらの計画では想定されていない重要な戦略的経営
- 当グループの年間予算および年間設備投資計画
- 300百万ユーロを超える金額（企業価値）の買収または分割
- 300百万ユーロを超える金額の設備投資
- 10億ユーロを超える金額の戦略上重要なオファーおよび商業契約

- 重要な戦略的提携および産業・金融協力契約で、年間予想収益が200百万ユーロを超えるもの。とりわけ、当社の資本に対する第三者による大量の株式所有を暗示する場合
- 当グループの会計に重大な影響を与える金融取引。とりわけ金額が400百万ユーロを超える債務証券の発行
- アルカテル、ルーセント・テクノロジー・インクと、一部の米国政府当事者の間における国家安全保障契約（「NSA」）の改訂

取締役会の構成

取締役会は、当グループのハイテク事業の専門知識を取締役に知らせる幅の広い各種の技能だけでなく、様々な地理的市場の通信業界の専門知識や知識、当社が拠点を有する事業環境、および十分な財務上の専門知識を兼ね備えることを目指している。深い財務知識を備えることで、取締役会は、財務諸表および会計基準への順守について、十分な情報に基づいた独立した判断を下すことが可能となる。所在地と、遂行する職務とその事業セクターの両方について、取締役の専門的な経歴の質および相補的性質にも特別に配慮をする。

取締役の選任

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、取締役会に当社の将来の取締役選任、および取締役会の構成に関する年次の最新情報を提供する。2014年7月初頭、当委員会は将来の候補者に関する独自調査を実施した。社外アドバイザーの支援を受け、当委員会は可能性のある女性候補者のショートリストを作成した。候補者は、技術的なバックグラウンドのある米国市民であり、この選任は取締役内の多様性を高める目的がある。ショートリストにある候補者については、委員会メンバー、および取締役会会長と最高経営責任者との面談が行われ、候補者の関心事および個人の技能が評価された。

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、2015年2月5日の取締役会議にてその取り組みの結果を発表した。3年の任期でシルビア・サマーズ女史の任命を提案し、次の株主総会で承認を得るというものであった。2015年5月26日の株主総会でシルビア・サマーズ女史が任命されると、女性の人数が3名から4名に増え、12名から構成される取締役会のうち女性が33%を占めることになる。

取締役の更新

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は毎年、任期切れになる前の取締役の状況を審査する目的で会議を開き、特定の取締役の更新の有無を提案する。その際、さまざまな基準（特に、技能、取締役業務への効果的な貢献度、対応可能性、および個人的な深い関与）、および新取締役の任命について検討する。

2014年度中に、コーポレート・ガバナンス委員会の勧告を受け、取締役会は、2015年5月26日に開催される株主総会にて、スチュアートE.アイゼンスタット氏、レイR.ヒューズ氏、オリビエ・ピウ氏の取締役としての委任更新を株主に提案した。任期は、2017年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時までの3年間である。

従業員の代表

当社の従業員の代表（「*administrateur salarié*」）を務める取締役の不在時に、取締役会における従業員の代表が、2名の取締役会立会人によって確保されている。アルカテル-ルーセントは、2013年6月14日のフランスの法律の条件を満たしていない。そのため当社は、従業員の代表を務める取締役の任命を要求する規定の対象になっていない。

2名の取締役会立会人（「*Censeurs*」）は、アルカテル-ルーセントまたはその関連会社の一社、およびアルカテル-ルーセント投資信託（フランス語で「*Fonds Commun de Placement*」、すなわち「FCP」）のメンバーの両従業員である。FCPIはアルカテル・ルーセントの株式を保有しており、アルカテル・ルーセントの従業員はこのファンドに対して受益権を保有している。

同投資信託はメンバーの中から、当社の取締役会で定員の取締役会立会人の数の2倍に相当する多数の候補者を指名する。このリストは、取締役会会長に宛てられており、その後コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告に基づき、取締役会が株主総会に対し、一名または数名の取締役会立会人の任命を行うが、場合によっては付属定款14条に則り3年の委任となる場合がある。

ベルトラン・ラブラーヤ氏が2015年5月26日の株主総会の終了時に任期切れとなるため、ローレンス・モウザ氏（アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスの従業員であるエンジニア）を株主総会で株主に提案する。任期は、2017年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時までの3年である。

取締役の独立性

選定された独立基準は、AFEP-MEDEF法およびNYSEの要件の推奨の両方に基づくものである。

AFEP-MEDEF法に従い、取締役会のメンバーの多数が独立してはならない。NYSEの要件に従い、かつサーベンス・オクスリー法の適用可能な規定に順守すると、米国上場企業の実務取締役会は、多数の独立したメンバーで構成されている必要がある。取締役会は、独立基準が満たされているかどうかを定める必要がある。

全取締役の年次審査

2015年3月13日、取締役が記入した宣言とアンケート調査に基づき、取締役会は、各取締役の状況、および取締役とアルカテル・ルーセント・グループ間に存在する可能性のある潜在的な関係について年次評価を実施した。AFEP-MEDEF法の独立基準、およびNYSEの勧告に従い、臨機応変に状況を評価した。

取締役会は、次のAFEP-MEDEF法の独立基準に依存している。

- 当社、または当社がその一員であるグループの執行役員であったり、執行役員との特別な関係を持っていないこと。
- 親会社、または過去5年以内に勤務していたグループ会社の従業員、執行役員、または取締役でないこと。
- 会社が取締役の役職を直接または間接的に有していたり、当社の従業員または執行役員が取締役である会社の執行役員であったりしないこと。
- (a)当社またはそのグループにとって重要である、あるいは(b)当社またはそのグループが事業の重要な部分を代表する、顧客、サプライヤー、証券引受業者、または商業銀行家でないこと。

取締役会は、各取締役（CEOおよび取締役会会長以外）が上述の基準を満たしていること、また取締役会会長がAFEP-MEDEF法に基づき独立していること（以下の「取締役会会長」のサブセクションを参照のこと）を指摘した。

さらに、取締役会は、いずれの取締役も執行役員との緊密な親族の関係がなかったと結論付けた。加えて取締役会は、取締役のいずれも、過去5年間にアルカテル・ルーセントの法定監査人であったり、12年間当社の取締役であったりしたことはないことも指摘した。

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告を受け、取締役会は、AFEP-MEDEF法の基準に基づき、カルラ・チコ女史、キム・クロフォード・グッドマン女史、ヴェロニク・モラリ氏と、フランチェスコ・カイオ氏、スチュアートE.アイゼンスタット氏、ルイR.ヒューズ氏、ジャンC.モンティ氏、オリビエ・ピウ氏、およびジャン-シリル・スピネッタ氏には、当社、グループ、または執行役員、ならびに彼らの独立した判断に影響を与えうる経営陣との間にいかなる性質の関係も一切ないこと、したがって彼らが独立していることを結論付けた。

結果、当社取締役会の取締役の11名中10名が独立取締役で構成されている。加えて、法的要件および取締役会内規の第5条に則り、取締役会には、1名以上の財務および会計の専門家として認められている独立取締役、ジャンC.モンティ氏が在任している。

取締役会会長

2014年3月19日、取締役会は、2013年6月に改正されたAFEP-MEDEF法の新たな規定に照らし、フィリップ・カミュ氏の状況を調査した。本法律では、執行役員である取締役会会長は、この法律が規定する独立基準を満たし、独立取締役としてみなされる場合があると記述している。

取締役会は、取締役会会長には、当社、アルカテル・ルーセント・グループ、またはその独立した判断に影響を与えうる経営陣との間にいかなる種類の関係も一切ない、と指摘した。

これに従い、AFEP-MEDEF法の基準を満たすフィリップ・カミュ氏は、本法律の基準に従い、独立取締役とみなされる。

2014年に任命された取締役

2014年7月30日、取締役会は、2014年5月28日に開催された株主総会中に任命された取締役のヴェロニク・モラリ氏およびフランチェスコ・カイオ氏には、当社、アルカテル・ルーセント・グループ、またはそれぞれの判断に影響を与えうる経営陣との間にいかなる種類の関係も一切ない、と結論付けた。

Poste ItalianeのCEOであるフランチェスコ・カイオ氏に関しては、取締役会は、アルカテル・ルーセントとPoste Italiane間のすべての取引を審査したうえで、AFEP-MEDEF法に従い、二者間の現在の商取引関係は重要ではない、と結論付けた。

2015年の取締役の役職候補者

2015年2月5日、取締役会は次回の株主総会にて、3年の任期でシルビア・サマーズ女史を任命する提案をすることを決定をした。

シルビア・サマーズ女史は、取締役会で利用できる情報に基づくと、独立しているとみなされる。結果、AFEP-MEDEF法の基準に従うと、2015年5月26日の株主総会の終了時には12名のメンバーのうち11名が独立していることになる。

委員会内の独立性

取締役会は、監査および財務委員会、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、報酬委員会、および報酬委員会の取締役の3分の2以上が、採用されている規則に従って独立を維持していると判断した（「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」のサブセクション「取締役の独立性」を参照のこと）。各委員会に所属する独立取締役の人数は、AFEP-MEDEF法の勧告を上回っている。

取締役会の評価

AFEP-MEDEF法および当社の内規に従うと、取締役会の議題では、取締役会の内容と組織に関する年次の考察を命じている。すなわち、個別のアンケート調査に基づく自己評価、および社外コンサルタントの支援で実施される評価を行うこととなる。

当社取締役会は、社外コンサルタントの支援を受け、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の指揮のもと、2014年初頭に独自の業務に関する年次評価を実施した。コンサルタントは、最高経営責任者や最高財務責任者を含めた各取締役との面談を行った。2014年3月19日に開催された取締役会議で、取締役がこの評価の結果を再検討した。

結論として取締役会は、多様性、成果がともに首尾一貫して満足のゆく水準を示し、高い積極的関与を示していることが確認された。取締役会は独立した思考を原則として運営しており、メンバーの高い水準の経験を有効に活用しようと努めている。メンバーと会長の間には強い結束があり、会議に積極的に参加し、建設的で慎重に参加者に異論を唱えている。このように、見解を交換するうえで良好な環境が作られ、意思決定が促進されている。「経営陣のセッション」は非常に建設的なものと捉えられており、取締役会の効率性改善に大きく貢献している。

取締役会会長の取り組みで、その評価から得られる提案を次の方法で2014年に実施した。

- 取締役会への入会メンバー向けの統合プログラムの確立。これは多様なグループ部門の代表者からの支援を受け、取締役会秘書役が調整する。本プログラムは、複数のセッションから構成され、特に、財務、技術、およびガバナンスをその対象とし、グループの組織と活動、当社とその価値およびビジネスモデルに関する情報、ならびに課題や目標に関する情報を与えている。さらに、新しい技術専用の年次セッションを行うことで、取締役会メンバー全員の情報が補足される。
- CEO向け評価モデルのデザイン。これは、3つの主な支柱である、戦略、リーダーシップ、およびシフト計画の実施、に基づいている。
- 人事管理向けに構成された年次スケジュールの採用。主要社員とその継承計画、人材の多様性、更新、および定着など、グループの重要な課題をその範囲としている。さらに、報酬委員会、お

よびコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会のジョイントセッションが特定のトピックで開催される。

- 取締役会の意思決定を実施することのフォローアップ。全取締役会議はこの点について、取締役会秘書役の報告から系統的に開始する。

2015年2月5日、取締役会は内規に従って、その機能について話し合い、特に取締役会とその委員会の構成、効率性、および組織に関して前回の自己評価以降に講じた措置の結果を評価するために会議を開催した。取締役会は、たいへん有益な総合的な見解を示し、前回の自己評価以降に大幅な成長がみられたことを指摘した。

取締役会は、メンバーの満足いく多様性の度合い、技能、および高い水準の経験から恩恵を受けている。取締役会の環境が、建設的な話し合いとコミュニケーションを支持し、取締役会、その委員会、および会長とCEO間のやり取りはバランスが取れている。取締役会は、グループの戦略の開発と、その実施のフォローアップの双方において、グループの戦略に深く関与し続けている。このようにグループの戦略を十分に理解することで、取締役はグループの利益を念頭に行動することが可能である。

この自己評価を受けて、取締役会が行った提案は次のようなものであった。第1に、リーダーシップ・チーム・メンバーが業務を行う方法に、ならびに組織、リソース、主なプロセスやインターフェイスという点でチームを管理する方法に特化した重点領域など、特定の改善を要する事柄。第2に、業界アナリストの報告書や、取締役とセクターアナリスト、クライアント、および重要な株主間での取締役会専用セッション中の意見交換の組織化など、取締役会が利用できる情報の多様性を拡大し、当社の見解とその位置付けについて共有できるようにすること。第3に、取締役会の議題に基づき、グループの特定の活動に関して、取締役会がより具体的な情報を利用できるようにすることであった。

倫理

各取締役および取締役会立会人は、取締役憲章で規定されている行動規範に順守し、特に、適用される証券法に加え、インサイダー取引の阻止を目的としてアルカテル・ルーセントが作成した「アルカテル・ルーセント・インサイダー取引規定」の規則を順守する責任がある。本規定は、当社の株式に付随する取引を承認しない限定された期間を設定しているほか、各取締役が保有しなければならない最少株式数、およびアルカテル・ルーセント株式に関係する個人的な取引について *Autorité des Marchés Financiers*（フランスの証券規制当局）に通知する義務を定めている。

利害の対立の不在

取締役会の知識の範囲：

- 取締役にはいずれも潜在的な利害の対立があってはならない。取締役憲章の3条は次のとおり：「取締役は、潜在的利害の対立で生じるあらゆる情報について取締役会会長に通知する義務を有する。かかる対立が特定の対象に関わる場合には、該当する解決法の投票への参加は差し控えるようにする必要がある。」
- 取締役会のメンバーと上席執行役員との間に家族関係はないものとする。
- 取締役会または経営委員会のメンバーがかかる地位、またはCEOとして任命されたことに従い、株主、クライアント、サプライヤー、または第三者との協定や契約が一切あってはならない。
- 取締役は過去5年間、不正行為で起訴されたことがない。
- 取締役は、法的もしくは規制当局により告訴されていないか、公的な制裁を受けていないこと、または証券発行企業の運営管理、経営、もしくは監督機関のメンバーとしての役職への就任や、過去5年間証券発行企業の経営もしくは事業活動への関与を禁止されていないものとする。
- 取締役は、過去5年間、倒産、裁判所による第三者預託、または訴訟に関わる会社の執行役員をしたことがない。

(b) 出席手当

取締役会会長およびCEOは役員報酬を一切受け取っていない。その他の取締役は、(i)取締役会における任務遂行、ならびに状況に応じ、取締役会の委員会のひとつにおける任務遂行に関する定額分、(ii) AFEP-MEDEF法に準じた各種の会議への出席に関する変動分から構成される役員報酬を受け取る。追加の役員報酬は、取締役間で均等に配分されるが、税引後の追加料金として付与される金額のアルカテル・ルーセントの株式への投資、および取締役としての在任期間中に取得した株式の保有を行う必要がある。

役員報酬は半年毎に支払われる。株式を取得し保持することに対する義務とつながっている追加の出席手当については、出席手当の2回目の支払いの時点で支払われる。

2014年度に取締役に対して支払われた役員報酬の総額は990,000ユーロ、すなわち取締役につき平均で110,000ユーロであった。

定額分	€395,000
監査および財務委員会会長	€25,000
コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、および技術委員会の会長、ならびに監査および財務委員会のメンバー	€15,000
取締役会メンバーである委員会のメンバー（監査および財務委員会のメンバー以外）	€10,000
取締役間で均等に配分	残高
会議の出席に応じて配分される変動分	€395,000
追加部分	€200,000
合計	€990,000

2014年度の取締役会立会人への支払総額は、100,000ユーロであった。

上述した規定に加え、2014年度中に各取締役および各取締役会立会人が受け取った役員報酬およびその他の報酬、および2014年度中の報酬総額は以下の通りであった。

取締役	2013年		2014年	
	総額	総額	委員会メンバーとして受け取った金額*	委員会会長として受け取った金額*
ベルナル氏	121,044	44,238	7,500	7,500
カイオ氏	該当なし	52,789	5,000	
チコ女史	87,254	86,373	10,000	
アイゼンスタット氏	112,746	110,426	20,000	
グッドマン女史	87,722	97,905	17,500	
ヒューズ氏	117,638	125,426	20,000	15,000
ジェイ女史	110,575	44,576	10,000	
モンティ氏	110,935	109,042	5,000	25,000
モラリ氏	該当なし	52,789	5,000	
ピウ氏	120,575	131,810	30,000	
スピネッタ氏	121,511	134,626	15,000	15,000
合計	990,000	990,000	145,000	70,000
取締役会立会人				
ラブライエ氏	50,735	50,000		
ル・ディッセ氏	29,780	50,000		
デボワ氏	19,485	該当なし		

上記表で示す報酬は、2013年度および2014年度中にアルカテル-ルーセントとその子会社が取締役に對して支払った唯一の報酬である。ただし、「(2) 執行役員の状況」に記述されている執行役員に対し

で支払った金額を除く。取締役は、取締役会会長を除き、当社の資本にアクセスできる一切のストック・オプション、業績連動株式、またはその他の有価証券を保有しないものとする。

加えて当グループには、取締役会会長およびCEOを除き、取締役に対して、退任または職務の変更の結果として支払い義務が生ずる、あるいは支払い義務が生ずる可能性のある報酬、手当、給付を構成する契約義務はない。

さらに取締役は、当グループの全執行役員および取締役会のメンバーを対象とするグループの「取締役および役員」民事責任保険に基づき、補償を受けることができる。

(c) AFEP-MEDEF法

アルカテル-ルーセントは、AFEP-MEDEF法を順守している（MEDEFのウェブサイト：www.medef.frを参照のこと）。2008年10月29日および12月11日の会議では、取締役会は本原則に準拠することを確認し、公表したが、本原則は、なかでも取締役会の内規に定めるとおり取締役会および委員会の運営規則を定めている。

当社のコーポレート・ガバナンス制度は、かかる原則が当社の組織、状況、および手段に沿う範囲でAFEP-MEDEF法の原則を反映している。当制度は以下の2つの点には適用されない。

AFEP-MEDEF法	アルカテル-ルーセントの立場
<p>少なくとも2年間の社内での年功に関する合理的要件は、定義された給付の年金制度の支払いで給付を受けるものである</p>	<p>本年金制度には年功に関する条項が一切含まれていないが、年功により徐々に権利確定する権利の付与がある（ミシェル・コンブ氏については、この年金給付算出の参照期間は同氏は最高経営責任者として任務を果たした期間）こととなっており、毎年、同氏の報酬の限られた一部（毎年1.2百万ユーロの報酬のうち1年に約1%、この額を超えて将来的な年金は約1.2%と見積もられる）となっている。</p>
<p>追加年金制度の給付が当社の受益者の在職完了に条件づけられる基準</p>	<p>追加年金制度の他の受益者への給付と同様に、最高経営責任者の追加年金制度の給付は、当社における在職によって決定される。しかしながら、取締役会は、同氏の職務終了時の年金制度において最高経営責任者の受給権が依存する量的と質的の両方の業績基準を決定した。</p> <p>年金確約の給付は3件の量的業績基準に基づくものであり、最高75%（各25%）と2件の最高25%（各12.5%）の質的業績基準を示す。参照期間中、グローバル業績率は、本年金の義務に従って最高経営責任者の権利を決定するために、基準の達成度に基づき算出される（詳細は「4-(2)-(2.3)最高経営責任者」を参照のこと）。</p>

(d) 取締役会の権限および活動

(d.1) 取締役会

法的または規制上の機能に関する事項に加えて、取締役会は、当グループの戦略的方向性および活動に影響を与える主要な決定について定期的に判断するものとする。また取締役会は、アルカテル-ルーセントの研究開発活動から得られる見通しを分析し、選定した主な技術に関する情報を提供する。さらに取締役会は、当グループの経営を経済面および財務面から監視し、アカウントに大きな影響を与える財務取引を承認する。

取締役会の内規では、取締役が職務を行使する条件、特にCEOの決定が取締役会の事前の承認が必要なしきい値に応じて条件を規定している。

(d.2) 取締役会運営規則

アルカテル・ルーセントの取締役（以下「当社」）は次に挙げる内容を施行した。これは、現在実行中のコーポレート・ガバナンスの規則に従って運営規則と役割を定義するために、取締役会の内規を構成するものである。

取締役会で承認されたこれらの内規は主として以下のことを意図している。

- 法律および当社付属定款の既存の条項、および取締役メンバーの役職を明確にすることで、一方では株主、他方では最高経営責任者（「Directeur Général」）について取締役会の役割を定義する。
- 会議や話し合いの効率を最大化する。なかでも、会長の役割を具体的にし、当社のコーポレート・ガバナンスに関する方針を念頭に当社の運営管理を監督する機関の適正な手順を進展させる。

これらの規則は真に社内向けのものであり、適用される法律や当社の付属定款の代わりとなることを目的としたものではない。むしろ、特定のやり方で付属定款を補足することを目的としており、当社、第三者や株主に反対するものではない。

(d.3) 取締役会議の編成

取締役会の業務を管理する内規に則り、取締役会は少なくとも四半期に1度会議を開くものとする。ただし実際には、取締役会はそれより頻繁に開かれており、当社に対する会長と取締役の契約義務を説明している。

出席を促進するため、取締役はビデオ会議やその他の電気通信手段で会議に出席が可能であり、この場合は、取締役は法律で規定される場合を除き、定数および大多数の計算に考慮される。

実際または潜在的に取締役が利害の対立の状況下にある場合は、取締役会会長に通知し、該当する議決案への投票を控えるものとする。

2014年の取締役および委員会会議の出席状況

2014年取締役会および 委員会会議	取締役会	監査および 財務委員会	コーポレート・ ガバナンス および 指名委員会	報酬委員会	技術委員会
ベルナル氏 ⁽¹⁾	3	2	2		
カイオ氏 ⁽²⁾	5				3
カミュ氏	10				
チコ女史	10				5
コンブ氏	10				

アイゼンスタット氏	10		5	6	
グッドマン女史	10	2			5
ヒューズ氏	8	5	3		5
ジェイ女史 ⁽¹⁾	4		2	3	
モンティ氏	10	4	2		
モラリ氏 ⁽²⁾	5			3	
ピウ氏	10		5	6	5
スピネッタ氏	10	5	3	6	
ラブライエ氏	10	5	5	6	4
ル・ディッセ氏	10	5	5	6	5
会議総数：	10	5	5	6	5
全体の出席率	96%	90%	96%	100%	100%

- (1) ダニエル・ベルナル氏とシルビア・ジェイ女史は、2014年5月28日の株主総会まで取締役のメンバーであった。また、メンバーであった委員会での役職もその日に任期切れとなった。
- (2) 2014年5月28日の株主総会以降、フランチェスコ・カイオ氏とヴェロニク・モラリ女史が取締役会のメンバーとなった。

取締役会会議は、ブローニュ・ビヤンクール⁽¹⁾の当グループの本社、または米国アルカテル-ルーセント・インクの本社所在地の米国ニュージャージー州マレー・ヒルにて通常は開催されている。ただし会議は、役員、従業員、および取締役間の対話を促進し、取締役がグループの広範囲において事業活動だけでなく、重要な市場でグループが直面する特定の課題について深く理解できる視点を持つよう、当グループの他の所在地でも定期的に開催する場合もある。

同様の目的でまた、取締役会は適切とみなされる議題でグループ内の上席執行役員の意見を求め、大半は取締役会会議の前に開催される非公式会議にて対面することができる。取締役はまた、定期的にグループの、特に潜在的に有力な経歴を持つ従業員と定期的に会う場を設定している。従業員の職務の業績支援にあたり、取締役会の取締役は、会社に関する、特に財務分析報告書の関連情報をすべて入手する。取締役会は、専用の保護されたイントラネットサイト経由で、いつでもこの情報を閲覧することができる。

加えて、取締役会の会議開催前には、4つの専門委員会のうちの1つまたは複数の委員会の会議が開催される。特に、年次、半期、および四半期の財務諸表を準備する四半期の取締役会議に先立ち体系的に、監査および財務委員会によって財務諸表が検討される。

監査および財務委員会は、グループの最高財務責任者、および彼のチーム・メンバー、ならびに開示委員会のメンバーを、取締役会会長またはグループの役員の出席の可否を問わず、会議に招待することができる。また同委員会は、各会議の終了時に別途、内部監査の部門長および法定監査人を当グループの役員の出席なく招集することができる。

特定の取締役のスケジュールの問題や、勤務地が遠隔であることが理由で、取締役会は、監査および財務委員会会議、および取締役会議を2日間連続で実施するよう手配するようになっている一方で、取締役が、書類や情報を十分に検討する時間を確保できるようにしている。

AFEP-MEDEF法に順守して、大半の取締役会議の終盤には、会長は、CEOおよび役員と、会議出席の召集を受けた従業員を退席させて取締役の間で議論を主導する。

委員会会議への参加

取締役会会長、CEO、および委員会のメンバーでない取締役は、個人的状況について話し合いが行われる際の報酬委員会、およびコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の会議を除き、コンサルベースの投票のある会議に出席できる。

取締役会立会人の参加

アルカテル・ルーセント付属定款第14条に従い、取締役会立会人は、取締役会議に招集され、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、および報酬委員会の会議を含む、コンサルベースに参加する。コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告を受け、取締役会は、取締役会立会人の参加をすべての委員会会議に拡大した。取締役会立会人は、すでに監査および財務委員会、および技術委員会の会議に参加している。この参加は、従業員を代表する取締役が報酬委員会の会議に参加することを推奨するAFEP-MEDEF法の新たな規定に準拠している。

(d.4) 2014年および2015年初頭における取締役会の活動

取締役会会議は、2014年度は10回の開催で出席率は96%であり、2015年度初頭は2回の開催で出席率は96%であった。取締役会が扱った主な議題は以下のとおりである。

グループの戦略およびグループの変革

取締役会は、以前に定義された戦略的ガイドラインの実施、および2014年と2015年のシフト計画に基づく方向性を調査した。こうして取締役会は、2013年6月19日に発表されたシフト計画に従いグループが引き続き変革に向かうことを確認したほか、グループの構成、手順、および生産リソースの成功に向けた採用と合理化を確保するために講じられた主な方法を審査した。

さらに、当社子会社のLGSイノベーションズLLCの売却、ならびにアルカテル・ルーセント・エンタープライズのChina Huaxinへの売却を監視した（「第2-2 沿革」を参照のこと）。リーダーシップ・チームが実施している再フォーカスについて、結果とキャッシュ・フローの創出の両面に関する、事業運営目標と財務目標についても明確に承認した（「4-(1)-(b)リーダーシップ・チームおよび経営委員会」を参照のこと）。

さらに、取締役会は、当グループに関する重要な契約のほか、現在の取引についても定期的に情報提供した。

財務諸表と財政状態

取締役会は、2013年度のアルカテル・ルーセント財務諸表および連結財務諸表を審査、承認し、この内容は2014年5月28日の株主総会で株主が承認した。取締役会は2015年のグループ予算も承認した。さらに2015年2月5日の取締役会議において、監査および財務委員会の勧告に従い、法定監査人の出席のもと、取締役会は、2014年度のアルカテル・ルーセントおよび連結財務諸表を承認した。これは、2015年5月26日に予定されている次回の株主総会にて株主に承認を仰ぐために提出することになっている。取締役会は、留保利益勘定に実績を配分すること、および2014年12月31日を期末とする年度も配当金分配の停止を維持することを提案した。

さらに、監査および財務委員会が情報提供した後に、取締役会は、キャッシュ・フロー、年金基金管理、および当グループ全体の財務状況、ならびに想定される状況の展開を審査した。

取締役会は、グループが直面するリスク、および全体的リスク管理プログラムで実施している手段を調査したうえで、2013年度と2014年度向けに作成された会長のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制およびリスク管理報告書も承認した。

2014年6月1日、株主総会は、2件のトランシェ（OCEANE 2019と2020）の新株式または既存株式への転換社債、および/またはそれらに交換可能な社債の発行を承認した。

CEOが同日に開始した金融取引は、シフト計画の一環として行った。2013年1月30日にアルカテル・ルーセントUSAインクが締結した初元本金額が1,750百万米ドルの、担保付き優先信用融資のすべてまたは一部の償還を可能にすることを目指したもので、各種の第一級担保によって保証されていた。2014年8月20日、アルカテル・ルーセントは、担保付き優先信用融資の残りの未償還分1,724百万米ドルを償還する予定であること、およびすべての関連担保を解除することを発表した。

コーポレート・ガバナンス

取締役会は引き続き、当社の経営体の職務を監督し、また当社がコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスにを順守していることを確認した。2014年、新取締役に、ヴェロニク・モラリ女史とフランチェスコ・カイオ氏の2名を任命することを株主に提案した。2015年、取締役会は、2015年5月26日の株主総会にて株主の票に新取締役としてシルビア・サマーズ女史の任命、および3名の取締役の任期更新を提出した（「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」を参照のこと）。

取締役会は、当社の内規に準じて、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の監督の下、2015年初頭に取締役会の業務について年次評価を実施した。この評価の結果は2015年3月13日、取締役会が審査した（「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」を参照のこと）。取締役会はまた、2014年中に社外コンサルタントが実施した調査に基づきその業務を評価した（「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」を参照のこと）。

取締役会はまた、内規を順守し、AFEP-MEDEF法およびNYSEの規定に照らし、取締役の独立性を審査した（「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」を参照のこと）。

また取締役会は、2014年5月28日の株主総会にて、最高経営責任者と取締役会会長の詳細な発表から、グループの状況およびそのガバナンスについて、株主が適切に情報を得られるようにした。また取締役会は、フランスおよび米国の証券取引所の規定に従い、確実に投資家および一般人が適切な情報を受けられるようにした。

前年どおり取締役会は、当社が倫理および職業上の行為について最も厳格な原則を順守していること、および運営拠点がある国々に適用される規則および規定に従うことを徹底するよう努めた。最高経営責任者の主導の下、前年通り、グループ内の従業員全員に、当グループの倫理行動規範に規定されている原則を個別に理解することが求められた。加えて、取締役会は、米国の腐敗防止法に関して、当社が締結した和解契約に際し、フランスと米国当局に従って、監視が任命されたことを理解した。このとき監視は、2014年に関する取締役会に対する使命の最新の状況を発表した。この監視は、ほとんどの取締役に加え、CEO、グループの他の大勢の役員に複数回個人的に面談した。2014年初頭の3年目の報告を提出したが、当グループの腐敗防止に関する方針と手順の改善に関する勧告が数多く含まれていた。

リーダーシップ・チームと監視は、2014年中に、この勧告の実施、および当社が示した積極的な進展について定期的に意見交換を行った。2014年12月8日、監視は、最終報告書を提出し、アルカテル・ルーセントのコンプライアンス・プログラムは、その具体的な方針と手順も含め、腐敗防止法の違反を防止、検出するうえで合理的に作成、実施されていると認定した。アルカテル・ルーセントが米国司法省（「DOJ」）との間で署名した起訴猶予合意（「DPA」）に定められた通り実施されている（「第3-4-(2) 法的リスク」を参照のこと）。監視の最終報告書を受け、DOJは、DPAに基づく海外汚職行為防止法の罪を棄却する申し立てを提出し、2015年2月9日、裁判所がこれを聞き入れた。

人事管理および報酬方針

取締役会は、人事管理および報酬に関する当グループの方針の主な方向性について定期的に情報提供を受けた。特に、従業員および役員の変動報酬の決定に関わる業績基準を承認し、結果として支払ったグローバルの金額を審査した。

さらに取締役会は、従業員および執行役員の業績連動株式制度、およびストック・オプション制度について業績審査を決定し、グループの業績基準、および当該業績基準に関連する目標を設定した（セクション「4-(4) 報酬および長期報奨」を参照）。2014年5月28日の株主総会で付与された新たな授権に際し、業績連動株式を付与する目的で、取締役会は2014年9月15日の会議にて、業績連動株式制度を作成することを決定した（「4-(4)-(4.1)-(4.1.2)業績連動株式」を参照のこと）。

さらに、取締役会はミシェル・コンプ氏の最高経営責任者としての報酬の構成要素を決定した。また、2013年と2014年に付与された業績連動株式の業績審査も実施した（「4-(4) 報酬および長期報奨」を参照のこと）。取締役会会長の報酬に関し、取締役会は、2018年10月1日の就任以降変更されていない、会長の報酬の構成要素のすべてを再調査することを決定した。結果、取締役会は、2014年と2015年度の会長の報酬を設定した。

さらに取締役会は、男女に対する均等機会および報酬に関する制度について討議した。

(e) 取締役会委員会の権限および活動

取締役会には、監査および財務委員会、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、報酬委員会、ならびに技術委員会の4つの専門委員会がある。各委員会には取締役会で承認された独自の内規がある。各委員会は、提示された議題に関する決定をする唯一の権限を有する取締役会に報告を行う。

(e.1) 監査および財務委員会

監査および財務委員会の会議は、2014年度は5回の開催で平均出席率は90%であり、2015年度の初頭は2回の開催で出席率は100%であった。

メンバー

監査および財務委員会は4名以上のメンバーで構成され、うち1名以上は財務または会計の専門家として認められた者でなければならない。

AFEP-MEDEF法の要件以外に、委員会の内規は、同当委員会の任務を司る全取締役は「独立して」いなければならない。また、委員会は執行取締役（フランス語では「*mandataire social*」）を含んでいなくてもよいと規定している。同様に、当社内で他の役員の役職にある取締役は、同委員会の委員になることができない。

本委員会は、ジャンC.モンティ氏、キム・クロフォード・グッドマン女史（2014年7月30日以降）、ルイR.ヒューズ氏、ジャン-シリル・スピネッタ氏から構成されている。AFEP-MEDEF法の勧告およびNYSEの要件の双方に基づく取締役会が保持する基準に則ると、全メンバーが独立していることになる（「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと）。ダニエル・ベルナル氏も2014年5月28日の株主総会まで本委員会のメンバーであった。取締役会立会人のジル・ル・ディッセ氏およびベルトランド・ラプライエ氏も同委員会の職務に当たっている。2015年3月13日、取締役会は、ジャンC.モンティ氏が監査および財務委員会の財務専門家であるとして確認した。

役割

関連のある本委員会の活動の主な分野：

- 財務諸表
- 内部統制およびリスク管理
- 財務状況、および法定監査人との関係。

また、取締役会に職務の業績について知らせ、直面するあらゆる問題について即時通知する。

監査および財務委員会の役割および運営方法は、フランス商法第L.823-19条、コーポレート・ガバナンスに関する各種のフランスの報告書で勧告されているベスト・プラクティスに従っている。

財務諸表

取締役会内規の定めによる監査および財務委員会の役割は、当社が採用する会計基準、当社のリスクおよび重要なオフバランス債務、ならびに最高経営責任者または最高財務責任者から同委員会に提出されたすべての財務または会計上の事項を審査することである。

同委員会は、連結財務諸表および親会社の財務諸表の作成に使用される会計方法の適切性および一貫性に加え、グループレベルの重大な取引における適切な会計処理を審査、承認している。

同委員会は、連結の範囲、また状況に応じ、この範囲に特定企業が含まれるべきではない理由を審査する。

同委員会は、IFRSおよびフランスGAAP（親会社の財務諸表についてはフランスGAAPによる）の双方に従い、当グループに適用され、当グループが適用する会計基準、ならびにそれらを使った場合の影響と、生じる会計処理での差異について審査する。

同委員会は、四半期、半期、および年間のアルカテル-ルーセント財務諸表および連結財務諸表ならびに当グループの予算案を検討する。

内部統制およびリスク管理

監査および財務委員会は、財務情報の収集や検討のための内部手続きが当該情報の信頼性を確保できる状態で実施されているかどうかを検証する。同委員は、存在するリスク、特に会計および財務報告で重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて特定および分析するプロセスを確保する。当グループ内の内部監査部門の部長は、当該部門の業務の業績を同委員会に定期的に報告する。さらに、同委員会は年に2回、当グループの内部監査計画ならびに内部監査部の運営方法および組織について審査する。同委員会は、内部監査部門の部長の選任、および実施の可能性のある同人の交代について必要に応じて相談を受ける。

同委員会は、グループ内で構築された財務および連結のプロセスが機能していない可能性を示唆するあらゆる苦情、警告、またはその他の報告（匿名によるものを含む）について審査する。

当社の監査および財務委員会は、当社のコンプライアンス・プログラムの適切性、当該プログラムへの潜在的な重大な違反、および当社が講じる是正措置を確認するために、最高コンプライアンス責任者と定期的に会議する。

財務情報

当社の監査および財務委員会はまた、グループの債務、資産計上、および本資産計上へのあらゆる変更の可能性、ならびに取締役会会長または最高経営責任者により同委員会に提示されたあらゆる財務または会計上の事項（リスクの範囲および資金管理の一元化等）を審査する。

同委員会はまた、400百万ユーロを超えるあらゆる有価証券の発行など、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼすすべての金融取引を審査し、取締役会の承認を受けることとする。

法定監査人

当社の監査および財務委員会は、AFEP-MEDEF法を順守し、法定監査人の選任プロセスを監督し、取締役会に対してかかる監査人の選任について勧告する。

ある場合は、当社の会計の監査に関係しない任務、または付随的でもかかる監査を直接補完するものでもないが法定監査人の職務と矛盾しない任務は、その重大性に関わらず、監査および財務委員会の承認を受けなければならない。同委員会は、これらの任務が特に、フランス商法第L.822-11条の規定に違反しないことを確認する。

監査および財務委員会はまた、法定監査人の独立性を審査および判断し、財務諸表監査に対する当該監査人の報酬額に関して意見を表明する。

同委員会は、特定の会計年度中において当社の財務諸表の監査に対して支払われた報酬総額に基づき、報酬の上限を定める。この水準を超えた場合、委員会は事前に承認された任務について個別に権限を付与しなければならない。

2014年および2015年初頭における同委員会の活動

同委員会は、その各会議において、最高財務責任者および法定監査人による説明を受け、法定監査人の出席のもと、財務諸表の作成中に最高財務責任者と議論した主な点について審査した。

同委員会は、2013年度と2014年度の当社財務諸表および連結財務諸表、および2014年度の半期および四半期の連結財務諸表を審査した。また、財務諸表への注記について特定の審査も行った。この審査の準備に当たり、同委員会は、特に当グループに関する信頼性のある情報の開示を確保するために作成された開示委員会の業務に依拠している。

いくつかの状況で、同委員会は、グループの主な契約およびその他の契約義務の結果、財政状況の主な要素、特に資産計上、債務、および年金基金の状況について取り組んだ。これを目的として、同委員会は2014年に、シフト計画に基づき、当社や子会社米アルカテル・ルーセント・インクが行った財務取引の様々なプロジェクトに関する勧告を行った（「(d)-(d.4) 2014年および2015年初頭における取締役会の活動」を参照のこと）。勧告には特に次のものがある。1,148百万ユーロに及びOCEANE 2019と2020の発行、OCEANE 2016の償還、および2013年1月30日に締結した担保付き優先信用融資の残りの未償還分の早期償還。

委員会はまた、2015年5月26日の株主総会にて株主に提出される2015年のグループ予算、および財務上の権限に関する議決案原稿を審査した。さらに、参照書類の財務セクション、および2013年と2014年のフォーム20-F、ならびに内部統制およびリスク管理のうち、特に会計および財務報告書に関する部分について取締役会会長の報告書の一部を審査した。

同委員会は、当グループ内で内部統制の手順が有効に実施されることを確認した。この趣旨で、同委員会は定期的に、サーベンス-オクスリー法第404条で義務付けられる認証プロセスの中で作成された進展状況を監視した。また、2013年と2014年向けの内部監査部門の年次報告書に加え、2014年と2015年向けの内部監査計画も受け取った。委員会は、内部監査人および外部監査人の報告書を評価して、グループが確立した内部統制制度の有効性を確保した

最後に委員会は、法定監査人の報告書を審査し、法定監査人報酬の決定に参加した。委員会の2013年と2014年に設定されたコンプライアンス・プログラム、および2015年に設定された目標について、最高コンプライアンス責任者が簡単に説明した。委員会はまた、会議に参加するよう監視を招待し、その勧告を聞いた。

(e.2) コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、2014年度は5回の開催で出席率は96%であり、2015年度初頭は2回の開催で出席率は90%であった。

メンバー

AFEP-MEDEF法の要件以外にも、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会内規では、委員会は3名以上のメンバーで構成され、うち3分の2以上は独立していなければならないと定めている。委員会のメンバーは、ジャン-シリル・スピネッタ氏（会長、2014年7月以降）、スチュアートE.アイゼンスタット氏、ルイR.ヒューズ氏（2014年7月30日以降）、ジャン・C・モンティ氏（2014年7月30日以降）、オリビエ・ピウ氏から構成されている。メンバーは全員フランスの基準に則り、独立取締役である。シルビア・ジェイ女史およびダニエル・ベルナル氏は2014年5月28日の株主総会まで本委員会のメンバーであった。委員会の内規に従い、取締役会会長と最高経営責任者は委員会会議に出席してもよく、個人的状況について話し合いが行われる場合を除き、コンサルベースで話し合いに出席できる。

役割

取締役会内規の定義に則り、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の役割は、以下のとおりである。

- 取締役会およびその委員会の構成、組織および運営に関する事項を審査する。
- 取締役の役職を保持し、委員会の職務に当たる要件を満たしている個人を特定し、取締役会に提案する。
- 当社に適用される一連のコーポレート・ガバナンス原則を策定し、取締役会に勧告する。
- 取締役会およびその委員会の評価を監督する。
- 監査および財務委員会とのジョイントセッションでコンプライアンスの事柄を調査する。
- 報酬委員会とのジョイントセッションで、人事管理方針、およびグループのCSR方針の様々な要素を審査する。
- CEOおよびグループの他の上席役員（リーダーシップ・チーム）の承継計画を審査する。

2014年および2015年初頭における同委員会の活動

内規に従い、委員会は2014年度から2015年初頭の間起こった数多くの事柄を担当したが、主として、取締役会の構成、修正された委員会の構成、および取締役会の年次評価に関するものである。

取締役の一部の委任更新に際し、委員会は、在任期間が2014年5月28日の株主総会終了時に切れる各取締役の状況を調査し、次のように提案した：(i)キム・クロフォード・グッドマン女史、ジャン-

シリル・スピネッタ氏の在任期間の更新、(ii)ヴェロニク・モラリ氏、フランチェスコ・カイオ氏の3年の取締役としての任命。これは、2016年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時点で任期切れとなる。

委員会は、2015年5月26日に開催される株主総会で在任期間が切れる、スチュアートE.アイゼンスタット氏、ルイR.ヒューズ氏、オリビエ・ピウ氏の3名の取締役の更新を提案した。また、新取締役の選考プロセスも開始した(「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」を参照のこと)。

委員会はまた、AFEP-MEDEF法およびNYSEの規定に照らし、取締役の独立性を審査した(「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」を参照のこと)。

さらに、フィリップ・カミュ氏の業績関連株式制度の業績基準を審査し、取締役会に対して勧告を行った(「4-(4)報酬および長期報奨」を参照のこと)。

報酬委員会とのジョイントセッションの過程では、多様性と人材戦略に関する質問、およびリーダーシップ・チーム・メンバーの継承に関する質問について審査した。

(e.3) 報酬委員会

報酬委員会は、2014年度は6回の開催で出席率は100%であり、2015年は2回の開催で出席率は88%であった。

メンバー

報酬委員会は4名以上のメンバーで構成され、うち3分の2以上は独立していなければならない。

委員会は、ジャン-シリル・スピネッタ氏(会長)、ヴェロニク・モラリ氏、(2014年7月30日以降)、スチュアートE.アイゼンスタット氏、およびオリビエ・ピウ氏がメンバーである。メンバーは全員フランスの基準に則り、独立取締役である。シルビア・ジェイ女史も2014年5月28日の株主総会まで本委員会のメンバーであった。委員会の内規に従い、取締役会会長と最高経営責任者は委員会会議に出席してもよく、個人的状況について話し合いが行われる場合を除き、コンサルベースで話し合いに出席できる。

役割

取締役会内規の定義に則り、報酬委員会の役割は、以下のとおりである。

- 取締役、会長、最高経営責任者、および経営委員会の主要役員とメンバーの報酬について、提案事項を策定し、取締役会に提案を行うこと
- 上席執行役員の長期報酬に関する提案を審査すること。特に、グループの従業員と上席役員への会社の株価にリンクされた業績連動株式の付与、ストック・オプションの付与、および他の利益分配のスキームを含む
- 制度の導入を委員会に提案し、これらの長期証券の条件(権利確定条件、出席、および業績)に関する勧告を行う
- 実施した長期報酬証券の業績を審査し、委員会に状況の最新情報を伝える
- 当社が従業員に保留している増資に対するすべての提案の見直しを行うこと
- コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会とのジョイントセッションで、人事管理方針、およびグループのCSR方針の様々な部分を審査する。

2014年および2015年初頭における同委員会の活動

委員会は、会社の長期報酬方針(業績連動株式とストック・オプションの付与を含む)の構成要素を審査した。この点について委員会は、2013年8月1日に満期となった業績連動株式とストック・オプションの付与に関わる2つの授権の更新を、2014年5月28日の株主総会で勧告した。この趣旨で、委員会は、権利確定期間、およびリーダーシップ・チームへのすべての業績連動株式とすべてのストック・オプションの付与を規定する業績基準を含む、これら制度の条件に関する一連の勧告を策定した。2014年9月、4,641名に業績連動株式を付与する制度の実施を承認した。以前の業績連動株式およびストック・オプション制度に適用される業績基準を委員会が審査した。

また委員会は、2014年度の当社の新しい変動報酬制度（達成ボーナス計画-ABP）に関する基準と目標を承認した。当社のリーダーシップの定めによる。委員会は、2013年と2014年度の取締役会会長と最高経営責任者の報酬の構成要素を審査した。特に、最高経営責任者の変動報酬、およびその業績連動株式の権利確定を条件付ける業績基準に関わる部分を確認した。

同委員会は、報酬グループレベルの人事関連事項を分析したほか、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会とのジョイントセッションでは、主要社員の能力開発戦略、および専門的かつ報酬の公平性に関わる方針に注目した。

最後に委員会は、本文書でかかる情報が公表される前に、執行役員と経営委員会メンバーの報酬に関する情報も分析した（「4-(2) 執行役員の状況」）。

(e.4) 技術委員会

技術委員会は、2014年度は5回の開催で取締役の出席率は100%であり、2015年は1回の開催で取締役の出席率は100%であった。

メンバー

技術委員会は、ルイR. ヒューズ氏（会長）、カルラ・チコ女史、キム・クロフォード・グッドマン女史、フランチェスコ・カイオ氏（2014年7月30日以降）、オリビエ・ピウ氏、フィリップ・カーイエ氏（取締役ではなく、グループの戦略とイノベーションを担当）から構成されている。ラブライエ氏とル・ディッセ氏は、取締役会立会人として委員会会議に出席する。

役割

取締役会内規の定義に則り、当委員会の役割は、以下のとおりである。

- 研究開発業務（R&D）の基準、および新製品発売における主な技術上のオプションを審査する。
- 委員会に対しては、アルカテル-ルーセントが学会や研究団体と連携して行う科学的、技術的共同プロジェクトの進捗状況について常に情報が提供される。
- R&D費用、R&Dプログラムに関連するリスクとリスク緩和制度、技術の傾向、および破壊をもたらす脅威または機会について審査する。
- 競合他社のベンチマークを行い、当グループのR&Dの効率とコストを評価する。

委員会は次の点について取締役会に勧告を行う。

- 製品戦略および業績（市場占有率、サービス品質、およびアクションプラン）
- プログラム管理
- 研究開発資金の配分
- 長期の技術戦略および改革の機会

2014年および2015年初頭における同委員会の活動

かかる会議では、委員会は、2020年に向けたアルカテル-ルーセントの戦略的ビジョンを討議し、これを運営する主要市場におけるグループの技術的なポジショニングに関連付けた（戦略的ビジョン2020、テク・シンポジウム）。また、グループの製品ポートフォリオ、特に特定セグメントの製品ポートフォリオを審査した。ベル研究所での研究活動（将来のXプロジェクト、ベル研究所プライズ）の再配置に特に注意を払った。同委員会は、パートナーシップ戦略、5G戦略、クラウドコンピューティング分野の成長、およびネットワークの仮想化など、当グループの主要プロジェクトの一部を詳細に審査した。最後に委員会は、一連のプロファイル審査、および一部の競合他社の戦略的な位置付けの審査を実施した。

(2) 【監査報酬の内容等】

2013年および2014年における法定監査人の報酬および国際ネットワークは以下のとおりである。

(パーセントを除き、 単位は千ユーロ)	デロイト・アソシエ (デロイト・トゥシェ・トーマツ・ネットワーク)				アーンスト・アンド・ヤング (アーンスト・アンド・ヤング・ネットワーク)			
	2013		2014		2013		2014	
1. 監査								
監査報酬(法定監査、連結財務諸表 の監査および認証)	7,270	63%	7,372	81%	7,121	72%	6,795	78%
証券発行企業	2,365	20%	2,438	27%	2,445	25%	2,398	28%
連結事業体	4,905	42%	4,934	54%	4,676	48%	4,397	50%
監査関連報酬	3,874	33%	1,638	18%	2,447	25%	1,723	20%
証券発行企業	578	5%	140	2%	2,123	22%	1,289	15%
連結事業体	3,296	28%	1,498	16%	324	3%	434	5%
小計	11,144	96%	9,010	99%	9,568	97%	8,518	98%
2. その他のサービス(非監査関連)								
税務サービス	101	1%	123	1%	64	1%	122	1%
その他サービス	325	3%	25	0%	212	2%	98	1%
小計	426	4%	148	1%	276	3%	220	2%
合計	11,570	100%	9,158	100%	9,844	100%	8,738	100%

上表は、2013年および2014年に関する、当グループの連結企業におけるアルカテル-ルーセントの独立監査人の報酬および国際ネットワークを示している。

独立監査人の独立性をめぐる米国の規制要件に従って、監査および財務委員会は、当社の独立監査人が提供する、特定の監査および容認可能な非監査サービスの事前承認に関する方針を導入した。当社の独立監査人は、これらのサービスが監査および財務委員会により事前に承認されたサービスの一覧に含まれていることを確認した後のみ、かかるサービスを提供する委託が可能となる。禁止されていないが事前に承認されたサービスに含まれないサービスは、監査および財務委員会による個別の承認を得なければならない。

注記1 監査報酬(法定監査、連結財務諸表の監査および認証)

この項目には、適用ある法律または規則により課せられるサービスが含まれている。より具体的には、第2、第5、および第6章の専門基準に関するCNCC指針において想定されるサービスが含まれている。

監査報酬は、当グループの連結財務諸表およびすべての連結企業(フランスおよび国外)の法定計算書類の年次監査について請求された報酬で構成されている。これらにはまた、SECへの提出書類、およびサーベンス-オクスリー法第404条に従った内部統制に関する手続きを含む文書の審査が含まれる。

注記2 監査関連報酬

監査関連報酬は、独立監査人あたり、または当社(またはその関連会社)の財務諸表の監査を実施することに合理的に関連するサービスに関わるそのネットワークあたりに請求される報酬で構成されている。かかるサービスは、IFAC(国際会計士連盟)倫理規範の第10条、第23条、および第24条にそれぞれ該当するものである。かかる手続きまたはサービスは一般に非経常的であり、独立監査人のみが合理的に提供し得る。

注記3 その他のサービス(非監査関連)

非監査関連のサービスとは、独立監査人によって提供されるサービスである。これらのサービスはIFAC倫理規範の第24条に従って実施される。監査以外のサービスには、税務サービスおよび多くの場合コンサルティングとして分類されるその他のサービスが含まれる。

注記4 税務サービス

税務サービスには、税務コンプライアンス、税務助言、および税務計画が含まれる。これらには
国外居住者へのサービス全般を含めることができる。かかるサービスは一般に非経常的である。

注記5 その他サービス

その他のサービスは、当社の独立監査人が提供するすべてのサービスで、上記の個別の分類に該
当しないものである。かかるサービスはほとんどが個別のおよび非経常的である。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載のアルカテル-ルーセント（以下「アルカテル-ルーセント」または「当社」という）とその連結子会社（以下併せて「当グループ」という）の原文の連結財務書類は、欧州連合が承認した国際会計基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。また、本書記載の原文の親会社財務書類は、フランスにおける諸法令、およびフランスで一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および親会社財務書類（以下、併せて「邦文の財務書類」という）は、原文の連結財務書類および親会社財務書類（以下、併せて「原文の財務書類」という）を翻訳したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とIFRS、および日本とフランスとの一般に認められた会計および報告原則の主要な差異については、「第6-4 IFRSと日本の会計原則の差異、およびフランスと日本で適用される会計原則の差異」に記載されている。

- (b) 原文の財務書類は、フランスの独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オトルおよびデロイト・アソシエの監査を受けている。独立監査人の報告書原文、およびその訳文は、本年次有価証券報告書に掲載されている。

なお当社および当グループの財務書類には、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

- (c) 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円は、1ユーロ=129.65円の為替レートでユーロの金額から換算されている。日本円への換算には2015年4月28日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値の為替レートが使用されている。
- (d) 日本円および第6の2から4までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(b)の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1)【連結損益計算書】

(単位：1株当りの金額を除き、百万ユーロ)	注記	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
収益	(5)&(6)	13,178	13,813	13,764
売上原価		(8,770)	(9,491)	(9,753)
売上総利益		4,408	4,322	4,011
(十億円)		571	560	520
一般管理費および販売費		(1,621)	(1,862)	(2,161)
研究開発費		(2,215)	(2,268)	(2,330)
再編費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益(損失)	(5)	572	192	(480)
(十億円)		74	25	(62)
リストラクチャリング費用	(25)	(574)	(518)	(479)
訴訟		7	(2)	2
連結持分売却益/(損)		20	2	11
資産の減損	(11)	-	(548)	(894)
退職後給付制度の改定	(23)	112	135	204
営業活動からの利益(損失)		137	(739)	(1,636)
(十億円)		18	(96)	(212)
金融費用	(7)	(291)	(392)	(279)
その他の金融収益(損失)	(7)	(211)	(318)	(394)
関連会社および合併企業の純利益(損失)持分		15	7	5
所得税および廃止事業計上前利益(損失)		(350)	(1,442)	(2,304)
法人所得税損益	(8)	316	173	(423)
継続事業の利益(損失)		(34)	(1,269)	(2,727)
廃止事業からの(利益)損失	(9)	(49)	(25)	639
純利益(損失)		(83)	(1,294)	(2,088)
(十億円)		(11)	(168)	(271)
うち以下に帰属する分				
・ 親会社の株主		(118)	(1,304)	(2,011)
・ 非支配持分		35	10	(77)
1株当たり利益(損失)(ユーロ) ⁽²⁾	(10)			
・ 基本的1株当たり利益(損失)				
- 継続事業		(0.02)	(0.53)	(1.11)
(円)		(3)	(69)	(144)
- 廃止事業		(0.02)	(0.01)	0.27
(円)		(3)	(1)	35
- 親会社の持分保有者に帰属		(0.04)	(0.54)	(0.84)

・ 希薄化後1株当たり利益（損失）：

- 継続事業	(0.02)	(0.53)	(1.11)
(円)	(3)	(69)	(144)
- 廃止事業	(0.02)	(0.01)	0.22
(円)	(3)	(1)	29
- 親会社の持分保有者に帰属	(0.04)	(0.54)	(0.84)
(円)	(5)	(70)	(109)

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

(2)アルカテル・ルーセントが既存株主に対する優先新株予約権を通じて行った2013年の増資の結果、基本および希薄化後1株当たり利益は遡及的に調整された。発行済み普通株式は株式数の変更に伴い割合を反映できるよう調整済みである。

(2)【連結包括利益計算書】

(百万ユーロ)	注記	2014年	2013年	2012年
当年純利益(損失)		(83)	(1,294)	(2,088)
(十億円)		(11)	(168)	(271)
損益計算書にその後再分類される項目		510	(221)	(4)
売却可能金融資産	(15)	8	11	16
為替換算差額		503	(232)	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(26b/iii)	(1)	-	14
自己資本に直接認識された項目に係る税金	(8)	-	-	-
損益計算書にその後再分類されない項目		(1,568)	1,411	71
保険数理上の(損)益および資産制限ならびにIFRIC 14号による調整	(23c)	(1,822)	1,667	172
自己資本に直接認識された項目に係る税金	(8)	254	(256)	(101)
当年度その他の包括損益		(1,058)	1,190	67
当年度の包括損益合計		(1,141)	(104)	(2,021)
(十億円)		(148)	(13)	(262)
うち以下に帰属する分				
・ 親会社の株主		(1,256)	(99)	(1,933)
・ 非支配持分		115	(5)	(88)

(3)【連結財政状態計算書】

(百万ユーロ)

資産	注記	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
非流動資産：				
のれん	(11)	3,181	3,156	3,820
無形資産、純額	(12)	1,011	1,001	1,175
のれんおよび無形資産、純額		4,192	4,157	4,995
有形固定資産、純額	(13)	1,132	1,075	1,133
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資	(14)	51	35	29
その他の非流動金融資産、純額	(15)	406	322	341
繰延税金資産	(8)	1,516	1,000	985
前払年金費用	(23)	2,636	3,150	2,797
その他の非流動資産	(21)	429	413	428
非流動資産計		10,362	10,152	10,708
(十億円)		1,343	1,316	1,388
流動資産：				
棚卸資産および仕掛品、純額	(17)&(18)	1,971	1,935	1,940
営業債権およびその他の債権、純額	(17)&(19)	2,528	2,482	2,860
前渡金および未成工事支出金	(17)	43	46	53
その他の流動資産	(21)	877	751	726
当期法人所得税		64	33	118
市場性のある有価証券、純額	(15)&(24)	1,672	2,259	1,528
現金および現金同等物	(16)&(24)	3,878	4,096	3,401
売却目的で保有する資産を除く流動資産		11,033	11,602	10,626
売却目的で保有する資産および売却目的で保有する処分グループに含まれる資産	(9)	65	142	20
流動資産計		11,098	11,744	10,646
(十億円)		1,439	1,523	1,380
資産合計		21,460	21,896	21,354
(十億円)		2,782	2,839	2,769

(百万ユーロ)

自己資本および負債	注記	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
自己資本：				
資本金		141	140	4,653
株式払込剰余金		20,869	20,855	16,593
控除自己株式（原価）		(1,084)	(1,428)	(1,567)
累積赤字、利益剰余金、公正価値およびその他の準備金		(17,633)	(14,588)	(15,159)
自己資本に直接認識されたその他の項目		52	45	-
為替換算差額		(366)	(787)	(571)
親会社の所有者に帰属する-純利益（損失）		(118)	(1,304)	(2,011)
親会社の持分保有者に帰属する持分		1,861	2,933	1,938
非支配持分	(14d)	833	730	745
自己資本合計	(22)	2,694	3,663	2,683
(十億円)		349	475	348
非流動負債：				
年金、退職金およびその他の退職後給付	(23)	5,163	3,854	5,338
転換社債およびその他の社債 - 1年超	(24)	4,696	4,711	3,727
その他の長期借入金	(24)	179	211	227
繰延税金負債	(8)	872	990	889
その他の非流動負債	(21)	175	188	177
非流動負債計		11,085	9,954	10,358
(十億円)		1,437	1,291	1,343
流動負債：				
引当金	(25)	1,364	1,416	1,649
長期および短期債務 - 1年内返済予定	(24)	402	1,240	851
前受金	(17)&(19)	810	681	718
営業債務およびその他の債務	(17)	3,571	3,518	3,726
当期法人所得税負債		73	93	145
その他の流動負債	(21)	1,429	1,237	1,204
売却目的で保有する処分グループに関連する当期負債		7,649	8,185	8,293
売却目的で保有する処分グループに関連する負債	(9)	32	94	20
流動負債計		7,681	8,279	8,313
(十億円)		996	1,073	1,078
自己資本および負債合計		21,460	21,896	21,354
(十億円)		2,782	2,839	2,769

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
営業活動によるキャッシュ・フロー				
親会社の所有者に帰属する純利益（損失）		(118)	(1,304)	(2,011)
非支配持分		35	10	(77)
調整	(27)	692	1,479	2,028
運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動による純キャッシュ・フロー	(27)	609	185	(60)
流動資産および流動負債の純増減（財務活動を除く）：				
棚卸資産および仕掛品	(17)	(72)	(216)	(126)
営業債権およびその他の債権	(17)	18	138	534
前渡金および未成工事支出金	(17)	4	5	10
営業債務およびその他の債務	(17)	(167)	25	(186)
前受金	(17)	88	(19)	93
その他の流動資産および負債		(35)	34	(153)
利息および税金計上前営業活動によるキャッシュ・フロー		445	152	112
受取利息		65	66	72
支払利息		(290)	(362)	(274)
税金（支払）/受取		(93)	(77)	(54)
営業活動によるキャッシュ・フロー (十億円)		127	(221)	(144)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形資産売却収入		92	36	13
設備投資		(556)	(463)	(524)
貸付金およびその他の非流動金融資産の減少（増加）		19	19	21
連結会社または持分法適用会社の支配権取得のための現金支出	(27)	(14)	-	4
連結会社の支配権喪失による現金収益	(27)	84	-	(5)
従前の連結会社および非連結会社の売却収入		(7)	3	26
市場性のある有価証券取得の売却による現金収益（取得のための現金支出）		617	(723)	(574)
投資活動によるキャッシュ・フロー (十億円)		235	(1,128)	(1,039)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の発行 /（返済）		117	(643)	(60)
長期借入金の発行		1,143	4,087	18
長期債務の返済 / 買戻		(2,575)	(2,062)	(127)
支配権喪失を伴わない連結会社の持分変動に関連する現金収益（支出）		-	-	84
通貨換算を伴う借入金の為替レート変動の影響、純額		(86)	9	(12)
増資 ⁽²⁾		30	965	122

支払配当金	(12)	(6)	(37)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,383)	2,350	(12)
(十億円)	(179)	305	(2)
廃止事業の営業活動によるキャッシュ・フロー	(9)	34	(71)
廃止事業の投資活動によるキャッシュ・フロー	(9)	71	1,066
廃止事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	(9)	65	36
為替レートの変動の影響、純額	633	(292)	23
現金および現金同等物の純増加(減少)	(218)	695	(141)
現金および現金同等物の期首残高	4,096	3,401	3,533
(十億円)	531	441	458
売却目的で保有する資産に分類された現金および現金同等物の期首残高	-	-	9
現金および現金同等物の期末/年末残高 ⁽³⁾	3,878	4,096	3,400
(十億円)	503	531	441
売却目的で保有する資産に分類された現金および現金同等物の期末残高	-	-	1
(十億円)	-	-	0

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。

(2)そのうち15百万ユーロ、16百万ユーロ、0百万ユーロは、それぞれ2014年、2013年、2012年に行使されたストックオプション関連(注記22-cを参照)。

(3)この金額には、為替管理規制のある国において保有する現金および現金同等物が、2014年12月31日時点で1,019百万ユーロ(2013年12月31日時点で756百万ユーロ、2012年12月31日時点で949百万ユーロ)が含まれている。

(5)【連結自己資本変動計算書】

(株式数以外は 百万ユーロ)	株式数 ⁽¹⁾	資本金	株式払込 剰余金	累積赤字、 利益剰余金 およびそ の他の 準備金	自己資本に 直接認識 された その他 の項目	自己株式	為替換算 差額	純利益 (損失)	親会社の 所有者 帰属分 保有者 帰属分	非支配 株主持分	合計
利益処分後 2012年1月1日 現在	2,267,163,384	4,651	15,354	(14,052)	4	(1,567)	(546)	-	3,844	747	4,591
2012年における 自己資本変動											
2012年包括 損益合計 ⁽²⁾				73	30		(25)	(2,011)	(1,933)	(88)	(2,021)
増資	1,180,498	2	(2)						-	122	122
株式報酬				26					26		26
自己株式	39,722			1					1		1
配当金									-	(36)	(36)
その他の調整									-		-
繰入				(2,011)				2,011	-		-
利益処分後 2012年12月31日 現在	2,268,383,604	4,653	15,352	(15,963)	34	(1,567)	(571)	-	1,938	745	2,683
(十億円)		603	1,990	(2,070)	4	(203)	(74)	-	251	97	348
2013年における 自己資本変動											
2013年包括 損益合計 ⁽²⁾				1,410	11		(216)	(1,304)	(99)	(5)	(104)
減資		(4,542)	4,542						-		-
増資	455,568,488	23	903						926		926
OCEANE 2015の 転換	15,658,262	1	47	(1)					47		47
その他の変動	10,763,621	5	11						16		16
株式報酬				19					19		19
自己株式	6,285,811			(116)		139			23		23
配当金									-	(10)	(10)
2013年発行のOceane 2018の資本部分、税 抜き				66					66		66
その他の調整				(3)					(3)		(3)
繰入				(1,304)				1,304	-		-
利益処分後 2013年12月31日 現在	2,756,659,786	140	20,855	(15,892)	45	(1,428)	(787)	-	2,933	730	3,663
(十億円)		18	2,704	(2,060)	6	(185)	(102)	-	380	95	475
2014年における 自己資本変動											
2014年包括 損益合計 ⁽²⁾				(1,566)	7		421	(118)	(1,256)	115	(1,141)
その他の変動 ⁽³⁾	11,878,073	1	14						15		15
株式報酬				16					16		16
自己株式	11,774,084			(314)		344			30		30
2014年発行のOceane 2019および2020の資 本部分、税抜き				121					121		121
配当金									-	(12)	(12)
その他の調整				2					2	-	2

利益処分前											
2014年12月31日											
現在	2,780,311,943	141	20,869	(17,633)	52	(1,084)	(366)	(118)	1,861	833	2,694
(十億円)		18	2,706	(2,286)	7	(141)	(47)	(15)	241	108	349
利益処分(案) ⁽⁴⁾				(118)				118	-		-
利益処分後											
2014年12月31日											
現在	2,780,311,943	141	20,869	(17,751)	52	(1,084)	(366)	-	1,861	833	2,694
(十億円)		18	2,706	(2,301)	7	(141)	(47)	-	241	108	349

(1)注記22を参照のこと。

(2)連結包括利益計算書を参照のこと。

(3)オプションの行使と業績連動株の権利確定を主要因とし、11,878,073株が発行された(注記22を参照のこと)。

(4)利益処分案は取締役会によって提案されたものであり、最終的に2015年5月26日開催予定の株主総会で承認を受けなければならない。

注記1	会計方針の概要	264
注記2	見積りの使用に関連する主要な不確実性	275
注記3	連結会社における変更	279
注記4	会計方針および会計提示の変更	279
注記5	事業セグメント別および地域セグメント別の情報	279
注記6	収益	281
注記7	金融収益（損失）	282
注記8	法人所得税	282
注記9	廃止事業、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する処分グループに関連する負債	285
注記10	1株当たり利益	287
注記11	のれんおよび減損損失	288
注記12	無形資産	291
注記13	有形固定資産	292
注記14	関連会社、合併会社および子会社の株主持ち分への投資	294
注記15	金融資産	296
注記16	現金および現金同等物	297
注記17	営業運転資本	298
注記18	棚卸資産および仕掛品	299
注記19	営業債権および関連勘定	299

注記20	振替金融資産	300
注記21	その他の資産および負債	300
注記22	自己資本	301
注記23	年金、退職金およびその他の退職後給付	307
注記24	金融負債	325
注記25	引当金	334
注記26	市場関連エクスポージャー	335
注記27	連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記	345
注記28	契約債務およびオフバランス債務	347
注記29	関連会社取引	352
注記30	従業員給付経費と監査報酬	354
注記31	偶発事象	355
注記32	財政状態計算書の作成日以降の事象	357
注記33	主要連結企業	358
注記34	四半期情報（未監査）	359

(6)【連結財務書類注記】

アルカテル-ルーセントS.A.（アルカテル-ルーセント）は、フランス商法およびフランスにおける事業会社が準拠すべき全ての法的要請の適用を受けるフランスの公開有限責任会社である。アルカテル-ルーセントは1898年6月18日に設立され、2086年6月30日に解散する予定だが、株主の決議によって期限が延長または短縮される可能性もある。2014年第2四半期中、アルカテル-ルーセントは、本社をフランス、75007パリ、アベニュー・オクターヴ・グレアール3（3, avenue Octave Gréard, 75007, Paris, France）からフランス、92100ブローニュ・ビヤンクール、ルート・ドゥ・ラ・レーヌ148/152（148/152 Route de la Reine, 92100 Boulogne-Billancourt, France）に移転した。アルカテル-ルーセントは、主に、パリおよびニューヨーク証券取引所に上場している。

本連結財務諸表は、アルカテル-ルーセントおよびその子会社（「グループ」）ならびに関連会社（「持分法適用会社」）および合併会社への投資損益および財政状態を反映したものである。本財務諸表はユーロで表示されており、百万ユーロ単位未満は四捨五入されている。

グループは、テクノロジー、アプリケーションおよびサービスを開発・統合して、革新的でグローバルなコミュニケーション・ソリューションを提供している。

2015年2月5日、アルカテル-ルーセントの取締役会は、2014年12月31日現在の連結財務書類の公表を承認した。当該連結財務書類は、2015年5月26日開催予定の年次株主総会の承認を経て決定される。

注記1 会計方針の概要

アルカテル-ルーセントの有価証券がユーロネクスト・パリに上場されているため、また、欧州連合の2002年7月19日付の規則1606/2002号に従って、グループの連結財務書類は、当社の取締役会の連結財務書類の公表承認日現在で欧州連合（「EU」）が採用しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。

IFRSは以下で閲覧できる。http://ec.europa.eu/finance/accounting/index_en.htm。

IFRSには、国際会計基準審議会（「IASB」）が承認した基準である国際会計基準（「IAS」）、およびIFRS解釈指針委員会（IFRIC）ないしその前身の解釈指針委員会（SIC）が公表した会計解釈指針が含まれる。

2014年12月31日現在、IASBが公表したIFRSおよび義務付けられているIFRSはすべて、以下の二点を除き、EUから承認されているもの、およびEUで義務付けられているものと同じである：

- ・IAS第39号「金融商品：認識と測定」（2003年12月改訂）。EUでは部分的にしか採用されていない。EUが採用していない部分は、アルカテル-ルーセントの財務諸表に影響はない。

従って、グループの連結財務諸表は、IASBが公表する国際財務報告基準に準拠している。

2014年1月1日の前に、IASBは以下の改訂とIFRSの改善を公表した：

- ・改訂IAS第19号「確定拠出制度：従業員拠出金」（2013年11月公表）。これは、2014年7月1以降に開始される年度において義務付けられており、EUが承認しているものである。この改訂は、アルカテル-ルーセントの財務諸表に影響はない。
- ・IFRSの年次改善（2010～2012年）（2013年12月公表）および2013年12月に公表されたIFRS年次改善（2011～2013年）。これは、2014年7月1日以降に開始される年度において義務付けられており、EUが承認しているものである。これらの改善は、アルカテル-ルーセントの財務諸表に影響を与えるものではなく、すでに適用済みである。

2014年第1四半期、IASBは以下のIFRSを公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後もグループの財務諸表に影響を与えるものではない：

- ・IFRS第14号「規制繰延勘定」（2014年1月公表）。

2014年第2四半期、IASBIは以下のIFRSを公表した。これは、2017年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後はグループが報告する利益と経費の金額および時期に影響を与える可能性がある。影響の範囲は現時点では不明であり、合理的な推測はできない段階にある：

- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）。

2014年第2四半期、IASBIは既存IFRSの改訂を2点公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後もグループの財務諸表に重大な影響を与えるものではないと予測される：

- ・ IAS第16号およびIAS第38号「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」の改訂（2014年5月公表）
- ・ IFRS第11号「共同営業事業における持分取得の会計処理」の改訂（2014年5月公表）。

IAS第38号の改訂に関して、グループは現在、(a) ある製品の現在の総収益がその製品の現在および将来の予想総収益の合計に占める割合を使用して計算した金額と(b) その製品の見積残りの経済的有效期間にわたる定額法により計算した金額とのいずれか大きい方として、資産計上されたソフトウェア開発費を償却している。但しこの改訂には、無形資産の使用を含む事業活動によって生まれた利益に基づく償却方法が適切ではない覆えしうる推定が存在する。この方法は、(a) 改訂の発行日時時点でIAS第38号に準拠しないようになると見受けられるため、当社は2016年1月1日以降に採用するための適切な償却方法を研究している。償却方法の変更がグループの財務諸表に重大な影響を与えることはないと考えている。

2014年第3四半期、IASBIは以下のIFRSを公表した。これは、2018年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後はグループが報告する資産、負債および利益の金額および時期に影響を与える可能性がある。影響の範囲は現時点では不明であり、合理的な推測はできない段階にある：

- ・ IFRS第9号「金融商品」（2014年7月公表）。

2014年第3四半期、IASBIは既存IFRSの改訂を3点公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後もグループの財務諸表に重大な影響を与えるものではないと予測される：

- ・ IAS第27号「個別財務諸表における持分法」の改訂（2014年8月公表）。
- ・ IFRS第10号およびIAS第28号「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」の改訂（2014年9月公表）
- ・ IFRSの年次改善（2012～2014年）（2014年9月公表）。

2014年第4四半期、IASBIは既存IFRS改訂を2点公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後もグループの財務諸表に重大な影響を与えるものではないと予測される：

- ・ IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号「投資事業体：連結の例外の適用」の改訂（2014年12月公表）
- ・ IAS第1号「開示イニシアティブ」の改訂（2014年12月公表）。

2014年12月31日時点の、同日締め要約中間連結財務諸表において採用されている会計方針ならびに測定の方法は、2013年フォーム20-F（「2013年監査済み連結財務諸表」）上の年次報告書に含まれる、2013年12月31日時点の同日年度締め監査済み連結財務諸表で使用されているものと同一である。但し、2014年第1四半期におけるIFRIC解釈指針第21号「賦課金」の採択は例外とし、この採択はグループの連結財務諸表に重大な影響を与えることはなかった。EUは2014年6月にこの解釈指針を承認している。

a 作成の基準

連結財務諸表は、IFRSに準拠して取得原価主義に基づき作成されている。ただし、一定の種類資産および負債については、例外とされている。例外とされた種類については、以下の注記に詳細が記載されている。

b 連結方法と持分変動

グループが単独で支配している子会社は、完全に連結法により連結されている。

IFRS第11号「共同協定」に基づき、グループが共同で支配している会社は、共同経営または合弁企業のいずれかとして計上されることになっている。当グループが共同で支配している場合、契約から生じる個別の資産、負債、相当する収益や費用を考慮している。合弁企業への投資は持分法により会計処理が行われた。

IAS第28号「関連会社および合弁企業への投資」に従い、その他グループが重要な影響力を有する会社（「関連会社」への投資または持分法適用会社）は、持分法により会計処理されている。グループによる議決権の所有割合が20%以上である場合には重要な影響力があると推測される。

IFRS第10号「連結財務諸表」に従って、仕組企業は、仕組企業がグループによって支配されていることがグループと仕組企業との関係の実体によって示されている場合に、連結対象となる。グループ内取引および配当金によって発生するグループ内の残高、取引、未実現損益は、全額除外されている。

支配権の喪失には至らないアルカテル・ルーセントの子会社持分変動は、自己資本に計上される。アルカテル・ルーセントが子会社の支配権を喪失した場合、前子会社の資産（のれんを含む）、負債、関連する自己資本、および非支配株主持分の帳簿価額については認識を中止する。その子会社に関連するその他の包括利益において以前に認識された利益または損失およびあらゆる金額は、損益において認識される。前子会社に関連する投資があれば、支配権を喪失した日付時点の公正価値で測定する。

c 企業結合

IFRS第3号に基づき、企業結合はパーチェス法により会計処理されている。ある目標以上の支配を獲得すると、その資産、負債および債務は、IFRSに準拠して、取得日現在の公正価値により測定される。IFRS第3号（改定）では、対象に対する支配権を取得する場合、非支配株主持分は、公正価格あるいは対象の正味識別可能資産のいずれかで測定する。現在までに記録されているすべての企業結合は、IFRS第3号（改定）の発効日である2010年1月1日以前に発生したものであるため、当グループが公正価格で支配権を取得した対象の非支配株主持分の測定は現時点ではまだ行っていない。旧IFRS第3号では、非支配株主持分は常に、対象の正味識別可能資産の正味公正価格の割合に基づいて評価される。従って当グループでは、対象の正味識別可能資産の持分に基づいてすべての非支配株主持分を測定している。企業結合の費用とグループが取得した純資産の公正価値のグループ持分との間の差額は、のれんとして認識される（有形および無形資産を参照）。

企業結合が発効した会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了できない場合には、当初の会計処理は取得日から12カ月以内に完了しなければならない。買収に帰属する取引費用は経費勘定として処理される。ただし、企業結合に関連する債券または持分金融商品の発行費用は除外となり、これらは商品の帳簿価額に含まれる。

企業結合に関連する繰延税金の会計処理については、以下の注記11に記載されている。

企業結合に関連して取得した会社のストック・オプションの会計処理は、以下の注記1rに記載されている。

d 外貨表示財務書類の計算

ユーロ以外を機能通貨とする連結子会社の財政状態計算書は、期末日現在の為替レート（財政状態計算書日のスポット・レート）で、また当該連結子会社の損益計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は期中平均為替レートでユーロに換算される。その結果生ずる為替換算差額は、自己資本の「為替換算差額」に計上される。

在外事業体の取得から生じたのれんおよび公正価値修正は、その事業体の資産および負債とみなされる。それゆえ、これらは、その事業体の機能通貨により計上され、期末日現在の為替レートによりユーロに換算される。

e 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引時の為替レートで換算される。期末における外貨建貨幣性資産および負債は、同日現在の為替レートで換算される。その結果生ずる差額は、損益計算書のその他の金融収益（損失）に計上される。

取得原価で評価される外貨建非貨幣性資産および負債は、取引日時点の為替レートを使って換算される。公正価格で評価される外貨建非貨幣性資産および負債は、公正価格が決定された日の為替レートを使って換算される。

機能通貨がユーロではない在外子会社への純投資に対する経済的ヘッジである外貨建金融商品にかかる換算差額は、その投資の売却時まで、自己資本の「為替換算差額」に表示される。

f 研究開発費および資産計上開発費

研究開発費は、以下を除き、IAS第38号「無形資産」に従って、発生年度に費用計上される。

- ・ **開発費**：次の基準を満たす場合には、無形資産として資産計上される。
 - 当該プロジェクトが明確に定義されており、コストが個別に識別され、正確に測定されている。
 - 当該プロジェクトの技術的実現可能性が論証されている。
 - プロジェクトにおいて完成した製品を使用あるいは販売するための能力が実証されている。
 - 当該プロジェクトを完了し、プロジェクトにおいて完成した製品を使用または販売する意図がある。
 - 当該プロジェクトにより完成した製品の潜在市場があるか、社内利用の場合には、その有用性が明らかになっている。当該プロジェクトが、将来的に経済的利点をもたらし得ると信じる根拠がある。
 - 当該プロジェクトを完成させるために十分な技術および財源が利用できる。

これらの開発費は、関連するプロジェクトまたはそれが具体化された製品の見積有効期間にわたって償却される。資産計上された開発費の償却は、関連する製品の発売などの直後から開始する。

特にソフトウェアについては、有効期間は以下のように決定される。

- ・ 社内利用される場合は、使用見込年数による。
- ・ 外部で利用される場合は、販売、賃貸またはその他の全ての流通手段における予測に基づく。

資産計上されたソフトウェア開発費は、プログラミング、コーディングおよびテストの段階で発生した原価である。設計および企画、製品の定義書および仕様書の段階で発生した原価は、費用として会計処理される。

資産計上されたソフトウェア開発費の報告期間中の償却費は、(a) ある製品の現在の総収益がその製品の現在および将来の予想総収益の合計に占める割合を使用して計算した金額と (b) その製品の見積残りの経済的有効期間にわたる定額法により計算した金額とのいずれか大きい方とする。

社内利用ソフトウェアの資産計上された開発費の償却は、恩恵を受ける機能に応じて機能別に会計処理される。

- ・顧客設計エンジニアリング費（顧客との契約条件に基づき請求可能な費用）は、工事契約にかかる仕掛品に含まれる。

企業結合に関して、アルカテル-ルーセントは重要と見込まれる研究開発中プロジェクトに取得原価の一部を配分している。かかる企業結合の分析過程で、アルカテル-ルーセントは未商業化技術について、内部開発ではなく、購入という決定をすることがある。こうした決定に際しては、アルカテル-ルーセントが電気通信/データ・ネットワーク産業における急速な技術進歩の最先端にとどまるための既存の機会を考慮している。

企業結合により取得された研究開発中プロジェクトの公正価値は、収益の現在価値の計算、プロジェクトの進捗状況の分析、プロジェクトの全体的な貢献の評価およびプロジェクトのリスク、市場参加者が使用するであろう仮定を示す情報に基づき評価される。

研究開発中プロジェクトの評価に使用される予測収益は、市場の規模および成長要因、技術進歩の動向およびアルカテル-ルーセントとその競争企業による新製品の性質と時期に関する予測に基づいている。これらのプロジェクトの純将来キャッシュ・フローは、プロジェクトに関連した売上原価、営業費用および税金の影響についての経営陣による見積りに基づいている。

購入した研究開発中プロジェクトに配分された価額はまた、進捗段階、その段階までの仕事の複雑性、その後の開発の困難性、既に発生した費用、およびプロジェクト完成までの見込費用を考慮して修正される。

この価額は、純キャッシュ・フローを現在価値に割引計算して決定される。割引率は、アルカテル-ルーセントの加重平均資本コストに開発ライフサイクルに内在する追加的リスクを考慮した上で選択されている。

資産とみなされる資産計上された開発費（社内で発生して資産計上されたものまたは企業結合の取得価額に反映される資産のいずれか）は、通常3年ないし10年の期間にわたり償却される。

減損テストは、注記1-gに記載の方法を用いて実施される。

g のれん、無形資産と有形固定資産

IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」に従って、原価が信頼性をもって測定でき、かつ将来の経済的便益がグループに流入すると見込まれるものだけが、資産として認識される。

IAS第36号「資産の減損」に従って、一定の事象または市場環境の変化によって無形資産および有形固定資産に減損のリスクがある場合には必ず、かかる資産の正味帳簿価額が回収可能価額（公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の価額として定義される）を下回っているかどうかを判断するために、詳細な検討が行われる。使用価値は、資産の継続的な使用およびその最終的な処分による見積将来キャッシュ・フローを割引いて測定される。有効期間が無限である無形資産（商標権等）については、最低年に1回減損テストが行われる。

回収可能価額が正味帳簿価額を下回る場合には、これら2つの金額の差額が減損損失として計上される。有形固定資産または無形資産の減損損失は、回収可能価額が正味帳簿価額を上回る場合には戻入が認められる（ただし、当初計上された損失を上限とする）。

のれん

企業結合によって発生するのれんは、支払われる対価の合計と、企業結合後に未払いとして残る非支配株主持分、該当する場合は取得企業が被取得企業において以前保有していた株式持分の買収日時点での公正価値の差額から、買収日時点での取得した識別可能資産と負債を差し引いたものに相当する。こののれんは、連結財政状態計算書の資産で認識される。

のれんについては、最低年に1回、2012年以降、当年の第4四半期中に減損テストを行う。減損テストは、グループの資金生成単位（CGU）（減損テストが実施されるレベルの製品部門または製品部門のグループとして考えられる）の回収可能価額と各製品部門の純資産（のれんを含む）の帳簿価額との比較に基づいて行われる。すべてののれんはCGUに割り当てられる。アルカテル-ルーセントの報告体系上、製品部門は、3つの報告セグメント（中核ネットワーク、接続事業、その他）の二階層下に位置するものである。かかる回収可能価額は、主として、今後5年間の割引キャッシュ・フローと割引後の残りの価値を用いて決定される。

CGUの回収可能価額の潜在的な減少を示す事象が発生した時点で、追加的な減損テストも実施される（注記2-cおよび注記11参照）。のれんの減損損失は、戻入れることができない。

持分法適用会社ののれんは、関連会社の関連する投資額とあわせて計上される。関連会社への純投資に関して減損損失の認識が必要かどうかを判断するにあたっては、IAS第39号の規定が適用される。減損損失はIAS第36号の規定に準拠して計算される。

のれんが配分された一つ以上のCGUの構成が変わるような報告体系の見直しが行われた場合には、基礎となるCGUに変動があったのれんについては、新たに減損テストが行われる。2013年1月1日、事業体がCGU内の業務を処分する場合に使用するのと同様の相対価値アプローチを用いてこうした再配分が行われた。

無形資産

無形資産は、物理的な実体のない金銭以外の識別可能資産を指す。無形資産は、価額から償却累計額と減損損失の累計額を差し引いて計上される。資産に起因する予測される将来の経済的利点がグループにもたされる可能性があり、資産の価額が信頼性の高い形で計測可能な場合にのみ計上される。

無形資産は、主に、資産計上された開発費および主として取得技術または顧客との関係など企業結合において取得された資産を含む。特定の商標権を除く無形資産は、通常、定額法により3年ないし10年の見積耐用年数にわたって償却される。売上原価、研究開発費（取得技術、進行中の研究開発費（IPR&D等）または一般管理費および販売費（顧客関係）の範囲で、資産割当に応じて償却が考慮される。減損損失は上記の科目またはリストラクチャリング計画の一部であればリストラクチャリング費用として会計処理され、非常に重要であれば区分掲記される場合もある（注記1-nを参照）。IPR&Dの償却は、技術的実現可能性が達成されたときに開始される。商標権は無限の有効期間を持つ可能性があり、それゆえ償却されない。

無形資産の売却に係るキャピタル・ゲイン（ロス）は通常、原資産に応じて、損益計算書において、対応する費用項目（売上原価、一般管理費および販売費または研究開発費）のもとで会計処理される。

有形固定資産

有形固定資産は、グループにとっての取得原価で評価され、減価償却累計額および減損損失累計額が控除される。減価償却費は、一般に以下の耐用年数にわたり計算される。

建物および建物改造費	5～50年
インフラストラクチャー設備	5～20年
施設および機械装置	1～10年

減価償却費は定額法により計算される。

ファイナンス・リース契約または長期レンタル契約を通じて取得した固定資産で、資産の所有に付随する事実上すべてのリスクおよび便益がグループ（テナントとして）に移転するものは、資産計上される。

残余価値が重要とみなされる場合には、減価償却費の計算にあたり考慮される。有形固定資産は、それぞれの構成要素の見積耐用年数に大きな差がある場合には、構成要素ごとに別途計上され、これに従って減価償却される。

減価償却費および減損損失は、損益計算書上、対象資産の性質に応じて、売上原価、研究開発費ないし一般管理費および販売費として、会計処理される（注記1-n参照）。

さらに、有形固定資産の売却に係るキャピタル・ゲイン（ロス）は通常、原資産に応じて、損益計算書において、対応する費用項目（売上原価、一般管理費および販売費、研究開発費またはリストラクチャリング費用）のもとで会計処理される。

h 棚卸資産および仕掛品

IAS第2号「棚卸資産」に従い、棚卸資産および仕掛品は、取得原価（適用ある場合には製造間接費を含む）と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で評価される。価額は、資本加重平均コスト計算式、または先入先出法（FIFO）コスト計算式を使って割り出される。

正味実現可能価額は、正常な事業期間における見積販売収益から販売に要する見積費および完成に要する見積費を控除した金額である。

i 自己株式

アルカテル・ルーセントまたはその子会社が所有する自己株式は、取得原価で評価され、自己資本から控除される。かかる株式の売却収入は、自己資本に直接計上される。

j 年金および退職給付債務ならびにその他の従業員および退職後給付債務

アルカテル・ルーセントが設立されている各国の法律および慣行に従って、グループは従業員給付制度に加入している。

確定拠出型制度に関して、グループは、拠出期限到来時に拠出額を費用として計上する。グループは拠出額を超える部分については、かかる制度に関する法的ないしは擬制的債務を負っていないため、引当ては行っていない。確定給付型制度およびその他の長期従業員給付制度のための引当金は、以下の方法により決定される。予測単位給付積増方式（退職時の予測給与に基づく）を用いて、勤続期間毎に追加の給付単位受給権が与えられ、それぞれの単位が別々に測定されて最終的な債務が計算される。死亡率、従業員離職率および将来の給与水準の予測等の保険数理上の仮定が債務の計算に使用される。保険数理上の仮定の変更は、財政状態計算書の持分において認識される。

勤務費用は「営業活動からの利益」において認識され、利息費用および制度資産の期待収益は、「金融収益（損失）」において認識される。制度改訂の影響は、重要であれば、損益計算書の特定の項目において表示される（注記1-nを参照）。

生命保険や健康保険（特に米国）などのその他一定の退職後給付または長期勤続メダル（特にフランスおよびドイツの会社において従業員の長期勤続に対して与えられるボーナス）もまた、引当金として認識される。これらについては、退職給付引当金に使用されるものに類似した保険数理計算によって決定される。

従業員株式オプションの会計処理については、以下の注記1-sに詳述されている。

k リストラクチャリング引当金およびリストラクチャリング費用

IAS第37号「偶発債務および偶発資産」に従い、リストラクチャリング準備金の識別基準は、(i)当社が財政状態計算書の日付時点で第三者に対して負債を負っている場合、(ii)負債（返済を遂行するための将来的な流出）が発生している可能性が（50%を超える確率で）ある場合、および(iii)この負債が妥当な方法で推測できる場合、である。

かかる基準を満たすためにリストラクチャリング活動費用を準備するにあたり、当社では適切なレベルの経営幹部が、特にリストラクチャリング活動の実施を特定するために、リストラクチャリング計画を承認し、財政状態計算書の作成日までに発表を行わなければならないものとしている（例えば、対象となる従業員の数、各従業員の職種、担当業務、勤務地など）。財政状態計算書の作成日より前に、従業員が自分が受け取ることになる給付の種類や金額を十分に予測できるような形で、計画の詳しい内容を従業員に伝えなければならない。また、実行が求められるその他の関連リストラクチャリング活動は、変更の可能性なしで、比較的短期間（一般的には1年未満）で実現できるよう見積もる必要がある。

リストラクチャリング費用は、主に解雇退職金、早期退職、役務提供のない解雇通知期間における費用、退職する従業員の訓練費用、設備閉鎖または製品ラインの廃止に関連する費用、およびグループが行う事業の範囲または事業の方法に重要な変更をもたらす計画に起因する費用である。

その他の費用（移転費用、移転する従業員の訓練費用等）ならびにリストラクチャリングのための措置に直接関係する固定資産、棚卸資産および仕掛品その他の資産の除却費用もまた、損益計算書においてリストラクチャリング費用に含まれる。

リストラクチャリング計画に関連する解雇退職金の支払見込額に対する引当金は、その支払日が会社の正常営業循環を超える場合で、かつ貨幣の時間的価値が重要であるとみなされる場合には、現在価値により評価される。時間経過が支払額の現在価値に与える影響は「その他の金融収益（損失）」に計上される。

Ⅰ 税

当期法人所得税

当期所得税の資産および負債は、税務当局から回収する、あるいは税務当局に支払うことが予測される金額に基づいて算出され、財政状態計算書に反映される。金額を算出するために使用する税率や税法は、当グループが事業を行い、課税所得を生み出す国において、報告日時点で制定されているもの、あるいは実質的に制定されているものである。

株式に直接認識された項目に関連する当期法人税またはその他の包括利益はそれぞれ、損益計算書ではなく、株式またはその他の包括利益において認識される。解釈が適用される税規制の影響を受ける状況に関して、経営幹部が定期的にグループの納税を考慮した上で状況を評価し、必要に応じて規定を定める。

繰延税金

繰延税金は、資産および負債の課税基礎とその帳簿価額との間に生じるすべての一時差異に対して、負債法により計算される。この計算には、もっぱら税務目的で計上された子会社の個別財務諸表上の仕訳の振戻しが含まれる。税率の変更から生じる金額はすべて税率変更が決定された期の自己資本、純利益（損失）、またはその他の包括利益に反映される。

繰延税金資産は、将来において税額還付が実現する可能性が高い場合に、連結財政状態計算書に計上される。繰延税金資産および負債に対して割引は行われない。

グループの繰延税金資産の回収可能性を評価するために、以下の要素が勘案される。

- ・ 課税所得を生じさせるか、取崩しにより税控除を減らすことが予想される繰延税金負債の存在。
- ・ 将来の課税所得の予測。
- ・ 近年の利益ないしは損失に含まれるが、今後は発生しないと見込まれる一時的な費用の影響。
- ・ 過去の課税所得に関する実績データ。
- ・ 必要に応じ、帳簿価額よりも価値の高い資産の売却計画などのタックス・プランニング。

企業結合の結果、取得企業が、企業結合前に認識していなかった繰延税金資産を回収する可能性が高いと考える場合がある。例えば、取得企業は、その企業の未使用の税務上の損失の潜在的な税金軽減効果を被取得企業の将来の課税所得に対して使用することができる。そうした場合には、取得企業は繰延税金資産を認識するが、それについては、企業結合の会計処理の一部には含めず、そのため、のれん、または、被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味の公正価値に対する取得企業の持分が企業結合原価を超過する額の決定に当たり、考慮されていない。

企業結合の当初の会計処理時には、被取得企業の税務上の繰越欠損金またはその他の繰延税金資産による潜在的な税金軽減効果が修正IFRS第3号の区分認識の要件を満たさなかったが、事後的に実現した場合には、取得企業は、その結果生じる繰延税金利益を損益計算書上で認識する。ルーセントとの企業結合に関連する繰延税金資産が、結合後企業の将来の財務諸表上で認識される場合には、その影響は、（旧アルカテルおよびルーセント両社の事業体に関連する未認識の税務上の損失について）損益計算書上で会計処理される。

納税請求に関して認識された罰金は、損益計算書上の「法人所得税（費用）収益」に計上される。

m 収益

収益には、付加価値税（VAT）控除後のグループの主要な事業活動における物品、設備およびサービスの純売上高、ならびにライセンス手数料および収益補助金による収入が含まれる。

顧客との合意についての説得力のある証拠が存在し、引渡しが行われ、製品の所有に付随する重要なリスクと便益が顧客に移転し、収益の金額が信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的な便益がグループに移転する可能性が高いときに、物品および設備の販売にかかる収益の大部分がIAS第18号「収益」で認識される。物品、設備、サービスないしはソフトウェアの正式の実質的な受入れに関する顧客の特別な指定がある契約については、その受入れ基準をすべて満足する現在まで、収益は認識されない。

製品のレポートやボリューム・ディスカウントは、販促活動により無償で配布される製品を含め、収益から控除される。

収益は、一般に、受け取ったか受け取ることになる対価の公正価値で測定される。延べ払いが公正価値の計算に重大な影響を与える場合には、将来の支払額を割り引いて会計処理される。

回収可能性の評価は収益または費用が認識されるべきかどうかを判断するにあたり重要である。収益認識過程の一環として、グループは、取引に伴う経済的な便益がグループに流入する可能性が高いかどうかを評価する。グループに経済的な便益が流入するかどうか不確定であれば、収益は繰延べられ、現金主義で認識される。しかし、既に収益に計上されている金額の回収可能性に疑義が生じた場合には、回収可能性が高くなった金額については、費用計上され、「売上原価」に含められる。

据え付けおよび統合サービスを伴う製品を含む契約のような、複数の契約要素からなる契約による収益は、内部または第三者による市場価格の分析、または引渡未済要素の公正価値の繰延によって決定された各会計単位の相対的な公正価値に基づき、各会計単位の収益が稼得されるに応じて、認識される。引渡済みの要素は、顧客にとって単独でも価値があり、引渡未済の要素の引渡または履行がほぼ確実に、実質的にグループの管理下にあるとみなされる場合には、独立した会計単位とみなされる。これらの基準を満たさない場合には、その契約による収益は全体として、前段落に記載された基準に準拠して、単一の会計単位として会計処理される。

残りの収益は、IAS第11号「工事契約」に基づき、工事契約で認識される。工事契約は、単一の資産または設計、技術および機能またはその最終的な使用目的について相互に密接に関連しているかもしくは相互に依存している資産（主として顧客仕様のネットワーク・ソリューションおよび2四半期を超える期間にわたるネットワークの構築）の組合せの工事について特別に取決められた契約として定義されている。工事契約から生じる収益については、グループは、上記基準の適用にあたって、特定の条件が満たされた場合には、契約上定められたマイルストーンの達成または総見積原価に対する発生原価のいずれかに基づく工事進行基準を採用している。工事契約に基づく損失が見込まれる場合には、直ちに売上原価として認識される。顧客の受入れが不確定である場合または契約期間が比較的短期の場合には、発生原価のうち回収可能な部分を限度として収益を認識

するか、または工事完成時に認識する。工事契約原価は、工事契約の成果を確実に見積もることができない場合には、発生時に認識される。こうした状況下では、発生原価のうち回収可能と見込まれる範囲までを収益として認識する。工事契約に基づく仕掛品（未成工事支出金）は、製造原価で計上されており、一般管理費および販売費は含まれていない。遅延賠償金ないし契約履行上の瑕疵に対する引当金の繰入額は収益に含められ、売上原価に計上されることはない。

工事契約に関連して、実施前の業務について受取った前受額は、前受金に計上される。その段階までに発生した費用に認識済利益を加算し認識済損失（契約損失引当金の場合）と中間請求額の合計を控除した金額が契約毎に決定される。この金額が正の値であれば、「工事契約に係る顧客債権」の資産として注記17に開示される。この金額が負の値であれば、「工事契約に係る顧客債務」の負債として注記17に開示される。

ソフトウェアがグループのハードウェアに組み込まれ、ソフトウェアおよびハードウェアがともに機能して製品の重要な機能を引き渡す場合、当該取引はハードウェア取引とみなされ、IAS第18号が適用される。ソフトウェア・ソリューションのライセンス供与、販売その他の市場化から生ずる収益については、グループもIAS第18号の指針を適用するが、複数のソフトウェア要素を区別するには、複数のソフトウェア要素を販売者特有の客観的証拠（「VSOE」）が必要である。さらに、こうした取引の引渡未済の要素が引渡済要素の機能に不可欠である場合には、当該要素が引き渡されるか、または最後の要素が引き渡されるまで収益を繰り延べる。最後の引渡未済の要素がサービスである場合は、当該取引の収益はサービス期間にわたり比例的に認識される。

サービスのみを販売する契約については、トレーニングないしコンサルティング・サービスからの収益は、サービス提供時に認識される。販売後の顧客サポートを含む保守管理サービス収益は、繰延べられ、サービス契約期間にわたり比例的に認識される。その他のサービスからの収益は、通常、サービス提供時に認識される。

小売業者や流通業者を経由して行われる製品販売については、他のすべての収益認識基準が満たされている場合には、そうした売上がその製品を流通業者が第三者に販売することを条件としておらず、販売契約が返品権を定めていなければ、収益は流通経路への出荷現在で認識される。そうでない場合には、収益は、再販業者または流通業者が製品をエンド・ユーザーに販売した現在で認識する。

n リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益 (損失)

アルカテル・ルーセントは、グループの財務業績理解のために、損益計算書上で営業活動からの利益 (損失) 中に小計を表示することが適切であると考えている。

この「リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度改正計上前営業活動からの利益 (損失) 」という小計には、その性質、発生頻度および / または重要性の観点から予測価値がないと考えられる要素が除かれている。

そうした要素は、以下の2つの類型に分けることができる。

- ・発生が稀で金額が大きい要素。例えば、資産の多額の減損、投資の売却、重要な影響のある訴訟の解決または年金もしくはその他の退職後給付制度の重要な改訂など。
- ・その性質から、重要な場合に、その重要性および / または発生頻度を予測できない要素。アルカテル・ルーセントは、その金額をその期の営業活動からの利益 (損失) とだけ比較するのではなく、その項目の過去の推移との関係で評価すべきだと考えている。例えば、リストラクチャリング費用は期間によって大きく変動する。

営業活動からの利益 (損失) には売上総利益、一般管理費および販売費、研究開発費 (注記1-fを参照) ならびに特に、年金費用 (財務項目を除く、注記1-jを参照)、従業員利益分配、債権にかかる評価引当金 (注記1-qに記載された2種類の顧客への資金供与を含む) ならびに無形資産および有形固定資産の処分によるキャピタル・ゲイン (ロス)、その他のすべての営業費用または収益が、性質、発生頻度および / または重要性の観点からの予測価値の有無にかかわらず、含まれる。

「営業活動からの利益（損失）」は、「金融収益」および「その他の金融収益（損失）」（これには退職給付費用の財務項目、金融費用および金融資産（非連結会社または持分法により連結された会社における持分およびその他の非流動金融資産、純額）の処分によるキャピタル・ゲイン（ロス）が含まれる）計上前、かつ、持分法適用会社純利益（損失）持分および廃止事業からの法人所得税損益および利益（損失）計上前で算出されている。

o 金融費用およびその他の金融収益（損失）

金融費用には、社債、OCEANEおよびその他の転換社債などの複合金融商品の負債部分、その他の長期借入金（ファイナンス・リース債務を含む）、すべての現金および現金類似項目（現金、現金同等物および市場性のある有価証券）の受取利息、ならびに公正価値で損益計上される市場性のある有価証券の公正価値変動からなる連結純債務にかかる支払利息が含まれる。

資産の取得、建設または製造に直接対応する借入費用は、その資産の原価の一部として資産計上される。

税法によって法人所得税の支払不足（過払）に係る利息の支払（受取）が必要な場合には、当該利息は損益計算書上の「その他の金融収益（費用）」に計上される。

p 連結財政状態計算書の構造

様々な事業セグメントにおけるグループの事業活動のほとんどは、営業循環が長期であり、流動資産および流動負債には1年超の特定要素が含まれている。

q 金融商品

i その他の流動資産および負債

金融資産に含まれるものには、売却可能かつ満期保有として分類される資産、公正価値で損益計上される資産、資産デリバティブ商品、貸付および債権、ならびに現金および現金同等物がある。

金融負債には、借入金、その他の融資および当座借越、債務デリバティブ商品、ならびに債務が含まれる。

金融資産および金融負債の認識および測定は、IAS第39号に基づく。

グループは、金融資産および負債の分類を初年度の認識で決定する。財政状態計算書では、金融資産は「その他の非流動金融資産、純額」、「市場性有価証券」および「その他の流動負債および非流動資産」に分類され、金融負債は「転換社債およびその他の社債-長期」、「その他の長期債務」、「その他の流動および非流動負債」および「長期および短期債務 - 1年内返済予定」に分類される。

公正価値で損益計上される金融資産および負債

公正価値で損益計上される金融資産および負債には、取引用に保持された金融資産および負債、ならびに公正価値で損益計上される初年度の認識時に指定された金融資産および負債が含まれる。金融資産および金融負債は、今後短期間に売却または再購入目的で取得される場合、取引目的保有として分類される。デリバティブもまた、IAS第39号で定める有効なヘッジ商品として指定されていない限り、取引用に保持しているものとして分類される。

公正価値で損益計上される金融資産および負債は、損益計算書の金融費用で認識される公正価値での増減純額を伴った公正価値で、財政状態計算書に算入される。

貸付金、債権、および借入金

初期測定後、貸付、債権および借入は、実効利率法（EIR）を用いて償却原価で測定される。減損がある場合は差し引く。償却原価は、買収における割引や割増、取引の不可欠な要素となる料金や費用を考慮した上で算出される。EIRを用いて算出された償却は、損益計算書の金融費用に含まれる。正味帳簿価額と回収可能価額との差額によって示される貸付と債権の減損は、損益計算書上で認識され、将来において回収可能額が増加した場合には戻入れが可能である。

金融負債の一部である特定の金融商品のなかには、負債部分と資本部分の双方を含むものがあり、これには新株ないし発行済株式へ転換または交換することができる社債、新株ないし発行済株式で強制償還可能な債券が含まれる。複合金融商品の異なる構成要素は、IAS第32号「金融商品：表示」に定められたように、その分類に応じて、自己資本および社債として会計処理される。

IAS第32号のAG33号およびAG34号に従って、複合金融商品の期限前償還に関して支払われる対価は、当初用いられた方法と同じ配分方法で、償還日に債務部分と資本部分とに配分される。負債部分に関連した損益の額は、「その他の金融収益（損失）」において認識され、資本部分に関連する対価の額は自己資本において認識される。

満期保有投資

当グループは、2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日に終了する年度中、満期保有目的投資を保有していなかった。

売却可能な金融資産

売却可能金融資産には、非連結会社における投資が含まれ、取引費用を含む買収時点の原価で計上される。

初回の測定後、売却可能な金融資産は公正価値で測定される。活発に取引されている市場における上場有価証券の公正価値はその市場価格である。信頼できる公正価値が確立できない場合には、有価証券は原価で評価される。公正価値の変動はその他の包括利益に直接計上される。その他の包括利益において売却可能な金融資産の公正価値の減損が見られる場合、および減損について客観的な証拠がある場合（例えば、資産の価値に重大なまたは長期的な減価が見られる場合）には、損益計算書において戻入れできない減損損失が計上される。この損失は、関連する有価証券が売却された場合にのみ戻入れされる。

非連結有価証券およびその他金融資産のポートフォリオについては、四半期末ごとに減損に関する客観的な証拠があるかどうかを検討する。

金融資産の認識中止

IAS第32号「金融商品：開示および表示」で定義される金融資産は、グループが今後それによるキャッシュ・フローの生成がないと考え、これに付随する実質的にすべてのリスクと便益を移転する場合、完全に認識を中止する（財政状態計算書から除去する）。

営業債権については、債務者によるデフォルトに際して遡及権のない譲渡は、所有権に伴う実質的にすべてのリスクと便益の移転とみなされる。これにより、支払遅延のリスクはほとんどないと見込まれるため、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき、かかる債権は認識中心の要件を満たすことになる。ただし、「実質的なリスクと便益の移転」という概念をより限定的に解釈すると、採用された会計処理が問題となる可能性がある。遡及権なしで売却された債権金額については注記20に記載されている。

金融商品の相殺

現時点で認識済み金額を相殺する強制的な法律上の権利がある場合で、資産を換金し、同時に負債を相殺するために、純額ベースで相殺する意図がある場合は、金融資産および金融負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に計上される。

ii 金融商品の公正価値

各報告日に活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、取引費用を一切控除せず、売買市場価格やディーラーの見積価格（ロング・ポジションの入札価格およびショート・ポジションの売り指値）を参照して決定される。

活発な市場での取引がない金融商品では、公正価値は適切な評価テクニクを使用して決定される。評価方法には以下が含まれる。

- ・最近のアームズ・レングスの市場取引を使用する
- ・実質的に同等な他の商品の最新公正価値を参照する
- ・割引キャッシュ・フロー分析またはその他の評価モデル

金融商品の公正価値に関する分析、およびこれらの測定方法に関する詳細は注記26に記載されている。

金融商品の公正価値は、3レベルの公正価値の階層に分類される。レベルは金融商品の評価に使われるインプットによって異なる。

レベル1：同等の資産または負債に対する、活発な市場における最終取引価格（未修正）。

レベル2：レベル1に含まれる最終取引価格以外のインプット。直接的（すなわち、価格通り）あるいは間接的（すなわち、価格から得られるもの）に資産または負債を観測できる。

レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット（観測不可能なインプット）。

iii 現金および現金同等物

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に準拠して、連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、現金（現金資金）および現金同等物（定期預金、および流動性が非常に高く容易に一定の金額に換金可能であり、価格変動のリスクがほとんどない短期投資）を含む。キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物は、上場有価証券、当初の満期日が3カ月超で期限前償還条項のない投資、または特定の国や業界セクターに適用される規制に基づく制限（外国為替の管理等）以外の使用制限を付された銀行預金を含まない。

銀行の当座借越はファイナンス債務とみなされ、現金および現金同等物から除かれる。

連結財政状態計算書の現金および現金同等物は、上記の定義に相当するものである。

iv デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

グループは、外貨リスクおよび金利リスクをヘッジするために、フォワード通貨契約および金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。このようなデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約を交わした日付における公正価値ではじめに認識され、その後公正価値で測定される。デリバティブは、公正価値が高い場合は金融資産として、公正価値が低い場合は金融負債として計上される。

デリバティブの公正価値の変更で生じる利益または損失は、その他の損益計算書で認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジが有効な部分を除き、損益計算書に直接記載される。

ヘッジ会計の目的上、ヘッジは次のように分類される。

- ・公正価値ヘッジ：認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産や負債に関連する特定のリスク、または可能性の非常に高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合

・海外事業における純投資のヘッジ

当グループは、2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日に終了する年度中、海外事業における純投資のヘッジとしての条件を満たすデリバティブを保有していなかった。

グループは、ヘッジ関係を始めるにあたり、ヘッジ会計、およびヘッジを始めるリスク管理対象および戦略の適用を望むヘッジ関係について正式に指定および記録する。その文書には、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性について、企業がどのように評価するかが含まれる。このようなヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、きわめて有効であると見込まれ、指定されていた財務報告期間を通じて、実際に極めて有効であったと判断するために継続的に評価される。

ヘッジ会計について厳格な基準を満たすヘッジは、下記のように会計処理される。

公正価値のヘッジ

ヘッジ・デリバティブの公正価値の変更は損益計算書で認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は、ヘッジ対象項目の帳簿価額の一部として記録され、これもまた損益計算書で認識される。

償却原価で記録される対象に関連した公正価値ヘッジについて、帳簿価額に調整がある場合は、実効金利（EIR）方式を使用して残りのヘッジ期間にわたり損益計算書で償却される。EIR償却は、調整が発生した時点ですぐに開始され、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動によって調整を行うためにヘッジ対象項目が終了された時点で終了する。

ヘッジ対象項目が再認識されると、ヘッジ商品の未償却の公正価値が損益計算書において即座に認識される。

詳細は注記26を参照のこと。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ商品の損益が有効となる部分は、株主持分（キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金のその他の包括利益）で直接認識されるが、有効とならない部分は損益計算書の「その他の金融収益（損失）」で即認識される。

その他の包括利益として認識される金額については、ヘッジ金融収益や金融費用が認識される場合、あるいは予測売上が行われる場合など、損益に対するヘッジ取引の影響がある時点で損益計算書への振り替えが発生する。

予測取引または確約が今後行われない場合には、株主持分で以前認識された累積損益が損益計算書に振り替えられる。ヘッジ手段が交換や繰越なしで失効、売却、終結または行使された場合、あるいはヘッジとしての指定が無効になった場合、以前その他の包括利益で認識されていたすべての損益の累計額は、予定取引または確定約定が損益に影響を及ぼすまで、その他の包括利益に残す。

詳細は注記26を参照のこと。

r 顧客への資金供与

グループは、顧客に対して2種類の資金供与を行っている。

- ・営業循環に関係するものでかつ実際の契約に直接関係する資金供与。
- ・顧客への融資、非支配株主持分投資ないしは他の資金供与形態による長期的な（営業循環を超える）資金供与。

上記2つの資金供与分類は両方とも「その他の流動資産または非流動資産、純額」として会計処理される。

これら2つの分類の資産の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに表示されている。

これらに加えて、グループは顧客への資金供与に関連して銀行に対する保証を行うことができる。これらは、財政状態計算書には記載されない確約に含まれる。

s スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」に則り、従業員に付与されるストック・オプションは、以下の原則を用いて財務書類に計上される。ストック・オプションの公正価値は、オプションの対価として従業員が提供したサービスの公正価値を反映すると考えられるものであり、付与日現在で決定される。これは付与日現在で累積赤字（貸方）として会計処理され、相手勘定は繰延報酬（借方）（同様に累積赤字に含まれる）である。繰延報酬は、権利確定期間にわたり償却され、経費として損益計算書に計上される。

ストック・オプションの公正価値は、付与日（すなわち、取締役会が制度を承認した日）に、コックス・ロス・ルビンシュタインの二項モデルを用いて計算される。このモデルによれば、行使価格および満期日といったオプションの特性、無リスク証券の金利、株価、付与日現在の予測ボラティリティおよび予想配当といった発行日現在の市場データならびに期限前行使の可能性などの受益者の行動傾向などを考慮に入れることができる。受益者は潜在的利得が行使価格の50%超になるとオプションを行使するものと仮定されている。

IFRS第2号の採用が純利益（損失）に与える影響は、受益者の機能に応じて、損益計算書上の「売上原価」、「研究開発費」または「一般管理費および販売費」中で会計処理される。

企業結合によりアルカテル-ルーセントが取得した会社の取得日現在におけるストック・オプションの残高は、通常、ターゲット会社の取得された株式に対する交換比率と同率で、アルカテル-ルーセント株式購入オプションに転換される。IFRS第3号「企業結合」およびIFRS第2号「株式報酬」の要件に従って、買収に際して取得されたストック・オプションの公正価値は、事業結合費用を考慮して会計処理される。

t 売却目的で保有する資産および廃止事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」には、廃止事業に伴う売却対象となる保有資産、表示および開示に関する要件に適用される会計処理が定められている。

売却予定の非流動資産または処分グループ（複数の資産の組合せもしくは一つの資金生成単位）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却取引により回収される場合には、売却目的での保有とみなされる。これに該当するには、その資産が売却可能であり、売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産または処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方により測定される。

廃止事業とは売却が進行中であるか売却目的で保有するグループの区分された主要な事業部門または地域の業務である。こうした廃止事業に関連する純利益（損失）およびキャッシュ・フロー計算書の要素は、すべての表示期間の連結財務諸表上、特別の項目中表示される。

有形固定資産および無形資産は、売却目的保有として分類されると、償還または償却されない。

u 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、連結子会社が所有する株式の加重平均株式数を控除し、期中に発行された株式の影響を加重した発行済株式数に基づいて算出されている。

ストック・オプション制度および株式購入制度による希薄化効果は、「自己株方式」を用いて算出されている。この方式は、オプション行使および株式購入による払込金を、まず、市場価格で株式を購入することに使用すると仮定することを定めている。転換社債の希薄化効果は、社債が体系的に株式に転換されるという仮定にもとづき計算されている（「転換仮定方式」）。

希薄化後1株当たり利益は、連結子会社が所有する株式同等物の加重平均数量を控除後の希薄化効果のある株式同等物を考慮しているが、希薄化効果のない株式同等物は考慮していない。純利益（損失）は、転換社債に係る税引後支払利息について修正されている。

注記2 見積りの使用に関連する主要な不確実性

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、グループは、現実的かつ合理的と考えられる見積りおよび仮定を多数行う必要がある。現在の世界経済環境の背景を鑑みると、2014年12月31日現在、一定のボラティリティや見通しの不透明性が非常に顕著である。ただし、新たな事実や状況が生じると、これらの見積りないし仮定が変更され、グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性がある。

a 棚卸資産および仕掛品の評価引当金（注記18参照）

棚卸資産および仕掛品は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。棚卸資産および仕掛品の評価引当金は、棚卸資産および仕掛品の陳腐化ないし過剰を判断することを目的として、需要、技術または市場の予測可能な変化の分析に基づき計算される。

b 顧客債権の減損（注記19参照）

将来の受取額の期待現在値が帳簿価額を下回る顧客債権に対しては、減損損失が計上される。減損損失の金額は、顧客の債務支払能力とその債務の発生時期の両者を反映する。予測を上回るデフォルト率または当社の主要顧客の信用度の悪化により、当社の将来の損益がマイナスの影響を受ける可能性がある。

c のれん、その他の無形資産および資産計上された開発費

のれん（注記11参照）

純額のれんは、必要に応じて、アルカテル・ルーセントの報告体系において、製品部門または製品部門のグループに相当する資金生成単位に割り当てられる。製品部門は当社の3つの報告セグメントから2レベル下である。のれんを減損の対象にすべきかどうかを評価するにあたり、各資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額と比較する。回収可能価額は、使用価値または公正価値から売却費用を差し引いた値のいずれか大きい方の値である。

各資金生成単位の使用価値は、5年後の正規化キャッシュ・フローの永久分の資産計上に応じ、5年間の割引キャッシュ・フローと割引後の残存価値に基づき計算する。

上記のゴードン・シャピロ法の加重平均と以下の二つの方法に基づき、公正価値から各資金生成単位の売却費用を差し引いた値を確定し、これを市場参加者が使用するであろう仮定を示す情報とする。

- ・5年間の割引キャッシュ・フロー分析と売上倍数（企業価値 / 売上）から割引残存価値を求める
- ・5年間の割引キャッシュ・フロー分析と営業利益マルチプル（企業価値 / 税引前利益に支払利息と減価償却費を加算したもの-「EBITDA」）から割引残存価値を求める。

年次減損テストで使用された割引率は、当グループの資本加重平均コスト（WACC）に基づく。キャッシュ・フローの決定に特定の製品または市場に固有のリスクが反映されていることを基準として、単一の割引率が使用されている。

使用される成長率および継続成長率は、予測される市場傾向に基づく。

その他の無形資産（注記12参照）

市場傾向または新しい技術によって無形資産の価値の潜在的な減少を示す事象が発生した場合、減損テストが実施される。回収可能価額は、割引後の将来キャッシュ・フローまたは関連資産の公正価値に基づく。

資産計上された開発費（注記12参照）

グループは費用が資産計上される開発プロジェクトの営業的および技術的実現可能性を評価し、プロジェクトの成果である製品の有効期間を見積もる。評価したとおりの製品が出来上がらなければ、将来、グループは、資産計上した開発費の減損を求められる可能性がある。

d 製品保証費用およびその他の製品販売関連引当金（注記25参照）

これらの引当金は、過去の返品率や計上された製品保証費用ならびに見積りを基に計算される。実際に支払われる費用や賠償金は当初の引当額とは大きく異なる可能性があり、それにより、将来の損益に重要な影響を及ぼす場合もある。

e 訴訟引当金（注記25および31参照）

一部の訴訟手続が保留になっており、その内容は多岐にわたる。訴訟の固有の性質により、示談の結果や費用は見積りとは大幅に異なる可能性がある。

f 繰延税金資産（注記8参照）

当グループが税務上の繰越欠損金を利用する能力の評価は、重要な判断に依存している。グループは、過去の事象、ならびに近い将来当社の事業に影響を与える可能性のある特定の経済的要素を分析して、税務上の繰越欠損金を将来利用できるかどうかを判断する。この分析は、主に米国内の各税務管轄地において定期的に行われ、重大な繰延税金資産は記録される。

将来の課税所得が繰延税金資産計上の根拠となる予測と大きく異なれば、グループは、繰延税金資産の金額を下方修正または上方修正する必要が生じる。それにより、当社の財務実績に多大な影響が及ぶ可能性がある。

g 年金および退職給付債務ならびにその他の従業員および退職後給付債務（注記23参照）

保険数理上の仮定

アルカテル・ルーセントの業績には、保険数理上の評価を使用して測定された重要な年金および退職後給付の影響が含まれる。これらの評価に内在する主要な仮定には、退職金給付制度および医療給付制度の割引率に関するものが含まれる。この仮定は、毎年、期首現在で更新される。ただし、重要な事象が発生した場合には、より頻繁に更新される。加えて、割引率は、仮定の変更が当社の財務に重要な影響を与える可能性のある制度については、四半期毎に見直される。

割引率

当社の米国年金制度の割引率は、AA格に格付けされた社債をベースにしたシティグループ年金割引曲線（Citi Group Pension Discount Curve）の「原文」で公表された値を用いて決定される。今後の各年の予想給付支払はシティグループ曲線に記載されている適用年の割引率で割り引かれる。当社が予想給付支払のあるシティグループ曲線に記載されている昨年以降の年に対しては、曲線に記載されている昨年の割引率を適用する。今後の給付すべてに割引率を適用した後、単一の割引率を計算すると、個々の割引率を適用した場合と同じ次期の金利負担が生じる。米国外におけるアルカテル・ルーセントの年金制度の割引率は、2012年12月31日までブルームバーグAA企業の利回りに基づいて決定された。ブルームバーグがこの利回りの公表を中止したため、米国外におけるアルカテル・ルーセントの年金制度の割引率は、2013年1月1日以降、Iboxx AA企業の利回りに基づいて決定される。

他の仮定をすべて一定とした場合、割引率の0.5%の上昇（ないし0.5%の低下）により、2014年の年金および退職後給付純額（改訂IAS第19号「従業員給付」）は、75百万ユーロ増加（34百万ユーロ減少）していた。

医療費の傾向

当社の米国の制度の医療費の傾向については、一部退職者への保険料の払い戻しにあたり、アルカテル・ルーセントの外部の保険数理士が、多数の医療機関の期待費用傾向、最近の医療の発達、医療サービスの活用およびメディケア・アンド・メディケード・サービス・センター（CMS）発表の医療保険料率を、毎年再調査している。保険数理士は勧告書の作成にあたって、当社の米国退職後医療給付制度に特化した規定および経験の調査結果を適用する。仮定を決定する際、当社は保険数理士の勧告と併せ当社の最近の経験を評価する。

退職後医療給付制度への予想加入率

当社の米国退職後医療給付制度では、加入者は毎年、補償から脱退することが可能で、随時加入し直すことができる。仮定は、今後毎年、当グループの制度に加入する有資格者の数について作成される。保険数理士は、退職者の当グループのアメリカの制度への加入から期待される支払費用増加および最近の加入履歴に基づいて勧告書を作成する。当グループは毎年、加入期間終了後に本勧告書を再検討し、必要に応じて更新する。

死亡率の仮定

2014年9月30日までは、米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）に基づく世代予測を組み入れたRP-2000死亡率表を使用していた。2014年10月27日、米国アクチュアリー会（SOA）が新しい死亡率表を発行した。2014年12月31日以降、当社はこれらの仮定を、経営上の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したRP-2014ホワイトカラー表、従業員の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したRP-2014ブルーカラー表に変更した。これらの変更により、米国制度の給付債務に26億米ドルのマイナス影響が生じた。この影響は2014年の包括利益計算書で認識された。

制度資産の投資

制度資産は、多種多様な資産分類（例えば現金、株式、債券、不動産、未公開株式等）で投資されている。制度資産公正価値の四半期毎の最新情報では、およそ84%が決算日の公正価値に基づくものであり、16%が1ヶ月から3ヶ月遅れた数値となっている。これは、未公開株式、ベンチャー・キャピタル、不動産および絶対収益投資の公正価値を短期間で確認することができないからであり、投資運用業界では標準的な慣行である。2014年12月31日に、未公開株式、ベンチャー・キャピタル、不動産および絶対収益投資の実質公正価値が、2014年12月31日現在で会計目的で使用されている実質公正価値より10%低いと1カ月から3カ月の遅れの後に確認され、米国経営幹部向け年金制度はこれらの投資クラスで大規模な投資を行っているため（以下の資産計上額の上限は本制度には適用されない）、自己資本に約308百万ユーロのマイナス影響が及ぶものと考えられる。

資産計上額の上限

米国通信労働者組合と国際電工労働組合の代表を務めた退職者については、現行の退職後医療費および団体生命保険給付を米国停職年金制度の歳入法第420条に基づく振替でまかなう予定である。米国内国歳入法第420条は、確定給付年金制度による年金制度資産剰余分の一部を、退職後医療給付金の支払いを目的に開設された退職後医療給付、および退職後の生命保険給付の支払いを目的に開設された団体生命保険の口座に振り替える作業について規定している。これは、資産上限を設定する際は年金制度からの引き出しとみなされる。

第420条の種類に応じて、積立債務の120%または125%のいずれかを超える資産を振り替えることができる。積立目的の制度資産および制度債務の評価用に選択した方式を使用して（注記23参照）、当社は2014年12月31日時点で制度債務120%を超える過剰資産は18億米ドル（15億ユーロ）、制度債務125%を超える過剰資産は14億米ドル（12億ユーロ）であると見積もった。

h 収益の認識（注記6参照）

グループの売上の大部分は、特に複数の契約要素からなる関連サービスを伴う物品および設備の販売、工事契約ならびにソフトウェアを含む契約において、重要な収益認識の判断を要する複雑な契約上の取決めから生じている。対応する債権の回収可能性の評価においてもまた判断が必要とされる。

工事契約からの収益および費用については、グループは、特定の条件が充足された場合には、契約上に定められたマイルストーンの達成ないし総見積原価に対する発生原価にもとづく進行基準を採用している。進行状況および認識すべき収益の決定は、発生原価および実績に基づく様々な見積りに依存する。ただし、契約期間中に当初見積りへの修正が発生する可能性があり、それにより財務状況が大きく影響を受ける場合がある。

工事契約に内在する見積りには不確実性が伴うものの、経営陣が工事契約の成果について信頼性をもって見積ることができない状況がある。こうした状況は、実績がないことに起因して契約の初期段階に発生したり、追加費用、クレームおよび特に新技術に関する履行義務に関連して重要な不確実性が増大する場合には契約全体を通して発生したりする可能性がある。

複数の契約要素から成る契約には、例えばハードウェア製品、スタンドアロンのソフトウェア、インストールや統合サービス、保証延長サービス、製品ロードマップなどが含まれる場合がある。各会計単位の収益は、内部または第三者による市場価格の分析により決定された各会計単位の相対的な公正価値に基づき、各会計単位の収益が稼得されるに応じて、認識される。各会計単위에契約の配慮を行い、当該契約が単一の会計単位か複数の会計単位かを判別するには、重要な判断が必要となる。こうした判断が行われる方法によっては、認識されたタイミングおよび認識される収益額は明らかに異なるであろう。

主にソフトウェア・ソリューションのライセンス供与、販売その他の市場化に基づく複数の契約要素については、こうした契約がIAS第18号またはIAS第11号に基づいて会計処理されているか否かについて、判断が必要となる。重大な生産、修正、カスタマイズを必要とするソフトの契約については、IAS第11号に基づき工事契約と

して記載されている。その他のソフトウェア契約はすべて、IAS第18号に基づいて会計処理されるが、この場合、グループは、販売者特有の客観的証拠（VSOE）が必要である。この環境に適用するのに最適な会計モデルを特定し、複数のソフトウェア要素を分離できる公正価値のあるVSOEが存在するかどうかを決定するには、確かな判断力が必要とされる。

流通業者を經由して行われる製品販売については、契約債務と過去の販売統計に基づいて見積られた返品が売上高の控除項目として認識される。これについても、実際の返品が見積りと大きく違えば、それにより、純利益（損失）が重要な影響を受ける可能性がある。

i リストラクチャリング費用とのれんの回収可能価額への影響（注記11参照）

当社は2012年7月26日、2013年末までに合計1.25十億ユーロの追加コスト削減を目指し、「パフォーマンス・プログラム」の立ち上げを発表した。このプログラムには、グループ全体での約5,500人の人員削減、採算性の低いマネージド・サービスの終了や再編成の他、それに伴う人員削減、採算性の低い市場での事業展開の終了や再編成が含まれていた。

2013年6月19日、当社はシフト計画の立ち上げを発表した。この計画と残りのパフォーマンス・プログラムを通じて、当社では、(i) 直接チャンネルを通じた事業運営の採用、販売費および一般管理費機能の追加的統合、研究開発能力への再注力により、固定費を2012年との比較で950百万ユーロ削減すること、(ii) 2015年中に中核ネットワーク事業において、収益70億ユーロ以上、営業利益率12.5%以上を達成すること、(iii) 2015年末までに接続事業において、200百万ユーロ以上のセグメント営業キャッシュフローを実現することをめざしている。

シフト計画に関連する再編費用は、2013年から2015年に予想される行動すべてについて950百万ユーロと予測している。2014年12月31日現在のリストラクチャリング経費は、238百万ユーロであった。シフト計画に関連する残りのリストラクチャリング経費は、今後の四半期における支出向けとして留保される。

IAS第36号「資産の減損」の第44条および第45条に従い、当社は経費をまかなえないリストラクチャリングプログラムは実施していないはずであるという点を鑑みて、年次のれん減損テストで使用価値を決定する際に、費用処理されていない場合は、将来のリストラクチャリング費用（およびそれに伴うコスト削減）は除外する。一方、当社は、注記2-cに記載されている方法に従い、繰越税金資産の回収可能性の評価、および資金生成単位（CGU）を売却するにあたっての費用を差し引いた公正価値の決定において、これらの将来の資金収入および支出を十分に考慮した。3つの割引キャッシュ・フロー・アプローチ（3つのうち2つは、それぞれ売上倍数および営業利益倍数に基づく割引残存価値を使用するもの）の加重平均に基づき、CGU売却のための経費を差し引いた公正価値を算出し、CGUの価格決定に際して市場参加者が使用するであろう仮定を反映させた公正価値を算出した。

注記3 連結会社における変更

2014年

2014年3月31日、アルカテル-ルーセントは、売却益1億1,000万米ドル（81百万ユーロ）（すべての運転資本の調整を考慮した後の金額）で、マディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に当社子会社であるLGSイノベーションズLLCを売却した。この契約には、2014年度の業績にも基づく最高1億米ドルのアンアウトが含まれるが、多額の金額を受け取ることはないものと予想する。区分科目「連結会社の売却益 / (損)」において、11百万ユーロの損失が認識された。

2014年9月30日、アルカテル-ルーセントは、売却益205百万ユーロで、China Huaxinにエンタープライズ事業の85%を売却した。そのうち、61百万ユーロは締結時に支払われ、141百万ユーロは2014年10月9日に支払われた（注記9参照）。

2014年12月31日、アルカテル-ルーセントは、売却益41百万ユーロ（通常の運転資金の調整後の金額）で、サイバーセキュリティ・サービスおよびソリューションと通信セキュリティ事業をタレスに売却した。区分科目「連結会社の売却益／（損）」において、39百万ユーロの損失が認識された。

2014年中、この他には連結会社に重大な変更は発生しなかった。

2013年

2013年中、2013年12月20日に当社子会社のLGSイノベーションズLLCの売却に関する契約を締結した以外は、連結会社には重大な変更はなかった（上記参照）。

2012年

2012年2月1日当社は、ジェネシス事業をPermiraファンド（Permiraはヨーロッパの非公開投資会社）およびTechnology Crossover Ventures（ベンチャー・キャピタル会社）が所有する会社に売却したが、2011年10月19日に受けたバイディング・オファーに則り売却益は15億米ドルであった（注記9参照）。

2012年中、この他には連結会社に重大な変更は発生しなかった。

注記4 会計方針および会計提示の変更

a 会計方針の変更

2014年第1セメスターにおけるIFRIC解釈指針第21号「賦課金」（IAS第37号「偶発債務および偶発資産」の解釈指針）の採択を除き、2014年中は会計方針に変更はなかった。この採択による連結財務諸表への影響はなかった。

b 会計提示の変更

2014年は、提示の変更は発生しなかった。

注記5 事業セグメント別および地域セグメント別の情報

IFRS第8号「事業セグメント」に従って、事業セグメント別の情報がアルカテル-ルーセントの事業組織および活動から得られている。

2013年6月19日に発表されたシフト計画の一環として、新組織は2013年7月1日から有効である。この組織は、中核ネットワーク事業、接続事業およびその他事業の3つの報告可能なセグメントで構成されている。これらの報告可能なセグメントは次のように構成されている。

- ・「中核ネットワーク」は、IPルーティング、地上光通信、ワイヤレス送電、海底通信とネットワークビルドおよびインプリメンテーションIP、プラットフォームおよびプラットフォーム・プロフェッショナル・サービス、戦略産業で構成されている。
- ・「接続事業」は、ワイヤレスおよびネットワークビルド&インプリメンテーションIPワイヤレス、RFS（高周波システム）、固定アクセスおよびネットワークビルド&インプリメンテーション固定、マルチベンダー型保守作業、ライセンス供与、マネージド・サービスで構成されている。
- ・「その他事業」は、2014年3月31日までの政府機関向け製品部門で構成されており、エンタープライズ事業は除外され、提示した全期間の廃止事業において報告される。

2014年の経営成績は、2013年と2012年と比較するとこの組織構造に則り提示している。

報告可能なセグメント別の情報は、これらの連結財務書類に適用され記載された会計方針と同じ会計方針に基づいている。

すべてのセグメント間の営業上の関係は、物品およびサービス提供に際しての第三者に対する取引条件を基にした公正なものである。

a 報告可能なセグメント別の情報

(単位：百万ユーロ)	中核ネット		報告可能なセ		その他および	合計	PPA	連結
2014年	ワーク	接続事業	その他	グメント合計	未割当金額 ⁽¹⁾		調整 ⁽²⁾	合計
外部顧客からの収益	5,959	7,151	41	13,151	27	13,178	-	13,178
他の報告可能なセグメントとの取引による収益	7	6	-	13	(13)	-	-	-
報告可能なセグメントからの収益	5,966	7,157	41	13,164	14	13,178	-	13,178
営業利益(損失) ⁽³⁾	630	42	-	672	(49)	623	(51)	572
営業利益(損失)に含まれる金額								
・ 減価償却費および償却費	290	204	-	494	1	495	50	545
・ 減価償却費および償却費以外の重要な非現金項目	-	-	-	-	-	-	-	-

(1)報告可能なセグメントに分配されていない非コア事業の収益および21百万ユーロの株式報酬に関する報酬費用を含む。

(2)ルーセントの事業統合に関連する取得価格の配分調整(構造改革費および資産の減損を除く)を示す。

(3)営業利益(損失)とは再編費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益(損失)を意味する。

(単位：百万ユーロ)	中核ネット		報告可能なセ		その他および	合計	PPA	連結
2013年 ⁽¹⁾	ワーク	接続事業	その他	グメント合計	未割当金額 ⁽²⁾		調整 ⁽³⁾	合計
外部顧客からの収益	6,130	7,437	210	13,777	36	13,813	-	13,813
他の報告可能なセグメントとの取引による収益	21	10	-	31	(31)	-	-	-
報告可能なセグメントからの収益	6,151	7,447	210	13,808	5	13,813	-	13,813
営業利益(損失) ⁽⁴⁾	479	(85)	5	399	(121)	278	(86)	192
営業利益(損失)に含まれる金額								
・ 減価償却費および償却費	293	208	6	507	9	516	84	600
・ 減価償却費および償却費以外の重要な非現金項目	-	-	-	-	-	-	-	-

(1)2013年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。

(2)報告可能なセグメントに分配されていない非コア事業の収益および26百万ユーロの株式報酬に関する報酬費用を含む。

(3)ルーセントの事業統合に関連する取得価格の配分調整(構造改革費および資産の減損を除く)を示す。

(4)営業利益(損失)とは再編費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益(損失)を意味する。

(単位：百万ユーロ)	中核ネット		報告可能なセ		その他および	合計	PPA	連結
2012年 ⁽¹⁾	ワーク	接続事業	その他	グメント合計	未割当金額 ⁽²⁾		調整 ⁽³⁾	連結合計
外部顧客からの収益	6,216	7,286	195	13,697	67	13,764	-	13,764
他の報告可能なセグメントとの取引による収益	17	7	-	24	(24)	-	-	-
報告可能なセグメントからの収益	6,233	7,293	195	13,721	43	13,764	-	13,764
営業利益(損失) ⁽⁴⁾	153	(323)	20	(150)	(100)	(250)	(230)	(480)
営業利益(損失)に含まれる金額								
・ 減価償却費および償却費	302	282	3	587	13	600	230	830
・ 減価償却費および償却費以外の重要な非現金項目	-	-	-	-	-	-	-	-

- (1)2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。
- (2)報告可能なセグメントに分配されていない非コア事業の収益および35百万ユーロの株式報酬に関する報酬費用を含む。
- (3)ルーセントの事業統合に関連する取得価格の配分調整(構造改革費および資産の減損を除く)を示す。
- (4)営業利益(損失)とは再編費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益(損失)を意味する。

b 地域セグメント別情報

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他 西欧	その他 欧州	中国	その他 アジア 太平洋地域	米国	その他 北南米	その他 諸国	連結
2014年									
顧客所在地別収益	771	1,929	282	1,342	1,289	5,488	1,009	1,068	13,178
非流動資産 ⁽¹⁾	315	202	24	266	47	1,222	56	11	2,143
2013年 ⁽²⁾									
顧客所在地別収益	798	2,125	361	1,097	1,230	5,986	1,209	1,007	13,813
非流動資産 ⁽¹⁾	280	215	28	213	45	1,137	51	14	1,983
2012年 ⁽²⁾									
顧客所在地別収益	669	2,255	429	1,053	1,363	5,339	1,633	1,023	13,764
非流動資産 ⁽¹⁾	276	232	28	204	51	1,352	54	11	2,208

(1)無形資産および有形資産を示す。

(2)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

c 集中度

少数の大手サービス・プロバイダーに対する収益が当グループの収益の大部分を占めている。2014年、ベライゾン、AT&T、スプリントがそれぞれ、当社収益の14%、11%、10%をそれぞれ占めている（2013年はそれぞれ12%、11%、10%、2012年はそれぞれ11%、10%、6%）。

注記6 収益

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
工事契約収益	2,314	2,643	2,161
その他製品収益	7,440	6,922	6,819
その他のサービス収益	3,234	4,087	4,576
ライセンス収益	22	41	58
貸借収益およびその他の収益	168	120	150
総収益	13,178	13,813	13,764

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

注記7 金融収益（損失）

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
総金融負債にかかる支払利息	(359)	(462)	(357)
現金および市場性有価証券の受取利息	68	70	78
金融費用（純額）	(291)	(392)	(279)
金融資産の減損損失の戻入れ	15	(3)	(28)

為替差益（差損）	2	(24)	(2)
年金および退職後給付費用の財務項目	(44)	(84)	(127)
金融資産（持分法適用会社持分または非連結有価証券および金融債権）および市場性のある有価証券にかかる実現および未実現キャピタル・ゲイン（ロス）	-	3	9
その他 ⁽²⁾	(184)	(210)	(246)
その他の金融収益（損失）	(211)	(318)	(394)
金融収益（損失）合計	(502)	(710)	(673)

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

(2)2014年：主に2016年満期の優先債券の一部買戻しに関連する30百万ユーロの損失（注記24参照）および2014年8月19日に償還した優先信用融資契約の再評価の影響に関連する101百万ユーロが含まれる。

2013年：うち、転換社債と社債の買戻しの純損失に関連する134百万ユーロ（2013年第2四半期は26百万ユーロ、2013年第3四半期は87百万ユーロ、2013年第4四半期は21百万ユーロ）、2013年における米アルカテル-ルーセント・インクの資産売却の返済に起因する未払い費用の繰り上げ償却に関連した24百万ユーロの損失、米アルカテル-ルーセント・インクのユーロ建ての担保付優先債契約の返済に関連する未払い費用の繰り上げ償却に関連した21百万ユーロの損失、2013年第4四半期中の債務返済目的で行った取消不能契約を原因とするルーセント・テクノロジーズ・キャピタル・トラストIの7.75%のトラスト型転換優先証券に関する予想キャッシュフローの変更に関連した39百万ユーロ（52百万米ドル）の損失に関連するもの（注記24-aを参照のこと）。

2012年：うち、27百万ユーロの損失が、額面価格115.5百万米ドルの2012年第1四半期の米アルカテル-ルーセント・インクの2.875%シリーズB転換社債の買い戻しに伴うもので、178百万ユーロ（229百万米ドル）の損失が、2012年第2四半期の米アルカテル-ルーセント・インクの2.875%シリーズB転換社債に関連する将来の予測キャッシュ・フローの変動に伴うものである（注記24-aを参照）。

注記8 法人所得税

a 法人所得税損益の分析

（単位：百万ユーロ）	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
当期法人所得税（費用）収益	(61)	(56)	(70)
一時差異の繰延税金	(6)	43	(13)
認識された繰延税金 /（戻入れ）	383	186	(340)
繰延法人所得税収益（費用）、純額	377	229	(353)
法人所得税損益	316	173	(423)

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

2014年の認識された繰延税金 /（戻入れ）は主に、前年の純営業損失の回収可能性の再評価、そして一部には前年の損金控除可能な一時差異の再評価に基づくものである。

b その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の公開

（単位：百万ユーロ）	2014年			2013年			2012年		
	税（費用） 税込額	税（費用） 収益	税（費用） 税抜額	税（費用） 税込額	税（費用） 収益	税（費用） 税抜額	税（費用） 税込額	税（費用） 収益	税（費用） 税抜額
売却可能金融資産	8	-	8	11	-	11	16	-	16
為替換算差額	501	-	501	(232)	-	(232)	(34)	-	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1)	-	(1)	-	-	-	14	-	14
保険数理上の（損）益	(1,822)	254	(1,568)	1,667	(256)	1,411	172	(101)	71
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	(1,314)	254	(1,060)	1,446	(256)	1,190	168	(101)	67

c 実効所得税率

実効税率は以下の通り分析される。

(単位：パーセンテージを除き、百万ユーロ)	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
所得税および廃止事業計上前利益(損失)	(350)	(1,442)	(2,304)
法人所得税率(フランス)	38%	38%	36.10%
予想税(費用)収益	133	548	832
税(費用)収益の影響			
・ 税率の差 ⁽²⁾	35	20	(7)
・ 特定収益の課税軽減	-	8	3
・ 資産の減損	-	(209)	(219)
・ 永久差異および未認識の税務上の損失の使用	230	136 ⁽⁴⁾	205 ⁽³⁾
・ 過年度の当期課税額の調整	(14)	11	18
・ 未認識の繰延税金資産の認識	395 ⁽³⁾	162 ⁽³⁾	21
・ 認識されていない繰延税金資産	(4)	(9)	(546)
・ 不承認の税損失	(519) ⁽⁴⁾	(506) ⁽⁴⁾	(759) ⁽⁴⁾
・ 税額控除	41	25	23
・ その他	19	(13)	6
実質税(費用)収益	316	173	(423)
実効税率	90.0%	12%	(18.4)%

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。

(2)アルカテル・ルーセントは、税率がフランスの法定税率とは異なる管轄地域でも事業を展開しているため、税の金額に差が生じる。

(3)主に米国における繰延税金資産の回収可能性の再評価に関連する。2014年、改訂後の2015~2017年の税務計画に基づいて、363百万ユーロ(主に純営業損失)が認識された。

(4)主にフランス税グループ関連。

d 繰延税金残高

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
残高			
繰延税金資産：			
・ 認識された繰延税金資産	13,758	12,460	12,698
・ うち、認識されていないもの	(12,242)	(11,460)	(11,713)
認識された純繰延税金資産	1,516	1,000	985
繰延税金負債	(872)	(990)	(889)
純繰延税資産(債務)	644	10	96

期間中の変更

純利益(損失)の影響

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日	法人所得税 収益(費用)	利益廃止事業 による損失	為替換算 差額	その他	2014年 12月31日
認識された繰延税金資産	1,000	371	-	152	(7)	1,516
繰延税金負債	(990)	6	-	(65)	177	(872)
純繰延税金資産(債務)	10	377	-	87	170	644

一時的な差異別の、繰延税金資産と負債の分析

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日	純利益(損失) の影響	為替換算 差額	組替および その他	2014年 12月31日
企業結合による税金資産および債務の公正価値の調整	(238)	(27)	(35)	-	(300)
引当金	239	-	11	15	265
年金引当金	1,083	18	24	453 ⁽¹⁾	1,578
前払年金	(1,181)	(24)	40	182	(983)
有形固定資産および無形資産	676	(160)	55	17	588
その他の財務状況報告書から生じる一時差異	273	37	34	(73)	271
財務上の繰越欠損金および税額控除	10,618	245	624	(20)	11,467
繰越税金資産(負債)、総額	11,470	89	753	575	12,886
認識されていない繰延税金資産	(11,460)	288	(666)	(404)	(12,242)
純繰延税金資産(債務)	10	377	87	170	644

(1)主に米国

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
認識された繰延税金資産			
米国関連	1,280 ⁽¹⁾	777 ⁽¹⁾	770 ⁽¹⁾
その他の税務管轄関連	236	223	215
合計	1,516	1,000	985

(1)繰延税金の再評価の結果(2014年12月31日に更新)、2013年12月31日現在の状況と比べ、米国において計上された繰延税金資産が増加した。外国通貨為替レートの変動に関連する影響は140百万ユーロであった。

子会社、持分法適用会社および合併会社の投資における一時差異に係る、認識されていない繰延税金は、2014年12月31日、2013年12月31日、2012年12月31日時点でゼロであった。

e 税務上の繰越欠損金および一時差異

税務上の繰越欠損金

税務上の繰越欠損金総額は、2014年12月31日現在で11,467百万ユーロ(2013年12月31日現在で10,618百万ユーロ、2012年12月31日現在で10,200百万ユーロ)節税した可能性があることを示している。2013年から2014年にかけての税務繰越欠損金の増加は、新しい税務上の損失(未認識)によるもので、フランス税グループでは547百万ユーロが発生し、その内一部は主に米国税グループにおいて、従前に認識された損失または認識されていない損失の使用によって254百万ユーロが相殺された。米国に関する2013年から2014年にかけての税務上の損失への為替レートの影響により、税務上の繰越欠損金が567百万ユーロ増加した。税務繰越欠損金に関する節税の可能性の期限は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

年度	認識済み	未認識	合計
2015	63	5	68
2016	33	13	46
2017	122	24	146
2018	136	17	153
2019	5	9	14
2020年以降	745	3,565	4,310
無限	43	6,687	6,730
合計	1,147	10,320	11,467

一時差異

(単位：百万ユーロ)

	認識済み	未認識	合計
2012年12月31日時点	46	1,563	1,609
2013年12月31日時点	(63)	915	852
2014年12月31日時点	(503)	1,922	1,419

2014年の認識済みの課税対象となる503百万ユーロの一時差異は主に、OCEANEの前払いされた年金、取得価格の分配調整、資本部分に関する繰延税金負債に関連するものである。

注記9 廃止事業、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する処分グループに関連する負債

2014年、2013年および2012年の廃止事業は以下の通りである。

- ・2014年：2014年2月6日、アルカテル-ルーセントは、中国のアルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベル（ASB）合併事業の既存パートナーであるChina Huaxinからエンタープライズ・ビジネスの85%を売却するためのバイディング・オファーを受けたことを発表した。必要となる承認を得た後、2014年9月30日に契約が締結され、エンタープライズ事業の大部分が振り替えられた。振り替えられたエンタープライズ事業は、連結損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書で提示した全期間について廃止事業として提示されている。
- ・2013年：当期より前に処分した事業とジェネシス事業の処分に関連して終了後の購入価格の調整に関連した訴訟解決。
- ・2012年：当期より前に処分した事業とジェネシス事業の処分前に関連する訴訟解決。

(単位：百万ユーロ)

廃止事業の損益計算書	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
収益	437	623	711
売上原価	(222)	(302)	(366)
売上総利益	216	321	345
一般管理費および販売費	(169)	(203)	(241)
研究開発費	(33)	(106)	(119)
再編費用、訴訟、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益 (損失)	14	12	(15)

リストラクチャリング費用	(1)	(20)	(10)
連結持分売却益 / (損)	-	-	-
退職後給付制度の改定	-	2	-
営業活動からの利益 (損失)	12	(6)	(25)
金融収益 (損失)	(3)	(1)	(3)
法人所得税損益	(1)	(2)	(22)
キャピタル・ゲイン (ロス) 前の廃止事業からの利益 (損失)	8	(9)	(50)
廃止事業の売却にかかるキャピタル・ゲイン (ロス)、純額	1	(17)	-
関連費用および税金抜きのエンタープライズ事業売却におけるキャピタル・ゲイン	(58)	-	-
関連費用および税金抜きのジェネシス売却におけるキャピタル・ゲイン	-	1	689
廃止事業からの (利益) 損失	(49)	(25)	639

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている。

2012年第3四半期中、2006年に完了したタレスの鉄道信号事業への出資に関連し、当社は税務監査を受けた。注記25bに記載の通り、結果に応じ、廃止事業からの利益 (損失) は、重大、マイナスの影響を与える場合がある。

売却目的で保有する資産

2013年については、グループが売却目的で保有していた資産と負債には、(i) E-Plusマネージド・サービスのZTEへの譲渡を背景として2014年1月7日に完了したアルカテル-ルーセント・ネットワークス・サービスGmbHの売却と(ii) LGSイノベーションズ(下記)が含まれている。

2013年12月20日、当社は、マディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に対し、当社子会社であるLGSイノベーションズLLC売却について正式契約を締結した。2014年3月31日、売却益1億1,100万米ドル(81百万ユーロ)(すべての運転資本の調整を考慮した後の金額)で売却を完了した。この契約には、2014年度の業績にも基づく最高1億米ドルのアーンアウトが含まれるが、多額の金額を受け取ることはないものと予想する。

売却目的で保有されるその他の資産は、2014年12月31日、2013年12月31日、および2012年12月31日現在で処分した不動産売却に関するものである。

2014年12月31日時点で、売却目的で保有する処分グループの資産と負債には、残りのまだ振り替えられていないエンタープライズ事業の資産と負債のみが含まれ、これらは契約の締結日(2014年9月30日)から1年以内に振り替えられる見込みである。2013年12月31日時点の売却目的で保有する資産および負債に記載されていたアルカテル-ルーセント・ネットワークス・サービスGmbHおよびLGSイノベーションズはそれぞれ、2014年1月7日と2014年3月31日に売却された。

(単位:百万ユーロ)

財政状態計算書	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
のれん	-	-	-
無形資産および有形資産	2	21	-
営業運転資金 ⁽¹⁾	13	38	-
現金	-	-	1
年金引当金	-	(7)	-
その他の資産および負債	(20)	(13)	(3)
売却目的で保有する処分グループの資産および負債	(5)	39	(2)
売却目的で保有する処分グループに関連する資産(A)	20	133	18

売却目的で保有する処分グループに関連する負債 (B)	(25)	(94)	(20)
売却目的で保有する不動産およびその他資産 (C)	45	9	2
売却目的で保有するその他の負債 (D)	(7)	-	-
売却目的で保有する資産および売却目的で保有する処分グループに含まれる資産合計 (A) + (C)	65	142	20
売却目的で保有する処分グループに関連する負債合計 (B) + (D)	(32)	(94)	(20)

(1)注記17にて定義。

廃止事業のキャッシュ・フローは以下の通りであった。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度 ⁽¹⁾	2012年12月31日 終了年度 ⁽¹⁾
廃止事業からの純利益 (損失)	(49)	(25)	639
運転資本の増減計上前営業活動による純キャッシュ・フロー	11	60	(41)
営業活動による純キャッシュ・フローのその他の増加 (減少)	23	5	(30)
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	34	65	(71)
設備投資 (B)	(14)	-	(129)
フリー・キャッシュ・フロー：(A) + (B) ⁽²⁾	10	9	(107)
投資活動によるキャッシュ・フロー (設備投資を除く) (C)	119	1	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	65	(15)	36
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	170	(14)	1,031

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている。

(2)このうちマイナス82百万ユーロは2012年のジェネシス事業に関連するものである。

注記10 1株当たり利益

以下の表は、開示された会計期間の基本的1株当たり利益から希薄化後1株当たり利益への調整に使用された要素を表わしている。

株式数	2014年	2013年	2012年 ⁽¹⁾
発行済普通株式数 (資本金)	2,820,432,270	2,808,554,197	2,458,611,327
自己株式	(40,120,327)	(51,894,411)	(61,482,325)
社外流通株式数	2,780,311,943	2,756,659,786	2,397,129,002
発行株式の加重効果 (うち、ストック・オプションの行使にかかるもの)	(3,867,299)	(317,578,166)	(304,610)
自己株式の加重効果	(9,418,294)	(7,912,902)	(5,985)
加重平均発行済み株式数-基本的1株当たり利益の計算に使用される基本株式数	2,767,026,349	2,431,168,718	2,396,818,408
希薄化効果：			
・ 株式制度 (ストック・オプション、RSU)	-	-	-
・ 2003年6月12日および2009年9月10日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)	-	-	-
・ 2013年7月3日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)	-	-	-
・ 2014年6月10日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE) 第一および第二期間	-	-	-
・ 7.75%トラスト型転換優先証券	-	-	-
・ 2.875%シリーズA転換証券	-	-	-

・ 2.875%シリーズB転換証券

加重平均発行済み株式数 - 希薄化	2,767,026,349	2,431,168,718	2,396,818,408
-------------------	---------------	---------------	---------------

(1) アルカテル・ルーセントが既存株主に対する優先新株予約権を通じて行った2013年の増資の結果、2012年の基本および希薄化後1株当たり利益は適時的に調整された。発行済み普通株式は株式数の変更に伴い割合を反映できるよう調整済みである。

正味結果が損失であったことを受け、ストック・オプションと業績連動株式の計画に逆希薄化効果が及んだ。そのため、これらの商品に関連付けられている潜在株式は、希薄化後加重平均株式数または希薄化後1株当たり利益（損失）の計算では考慮されなかった。また、転換社債に逆希薄化効果が及んだ。そのため、これらの商品に関連付けられている潜在株式は、希薄化後加重平均株式数または希薄化後1株当たり利益（損失）の計算では考慮されなかった。

(単位：百万ユーロ)

純利益（損失）	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
親会社の所有者に帰属する純利益（損失）-基本	(118)	(1,304)	(2,011)
純利益に対して希薄化効果のある有価証券についての調整：転換証券に関連した支払利息	-	-	-
純利益（損失）-希薄化	(118)	(1,304)	(2,011)

(1) 2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

以下の表は、逆希薄化効果があるために希薄化後1株当たり利益の計算において考慮されていない潜在普通株式の数を要約したものである。

	2014年	2013年	2012年
株式制度（ストック・オプション、RSU）	48,335,993	25,156,350	31,983,113
2003年6月12日および2009年9月10日発行のアルカテル・ルーセントの転換社債（OCEANE）	-	-	327,169,179
2013年7月3日発行のアルカテル・ルーセントの転換社債（OCEANE）	370,378,501	370,379,561	-
2014年6月10日発行のアルカテル・ルーセントの転換社債（OCEANE）第一および第二期間	281,999,995	-	-
7.75%トラスト型転換優先証券	-	37,557,287	39,688,905
2.875%シリーズA転換証券	-	-	68,844,512
2.875%シリーズB転換証券	-	-	554,556,556

注記11 のれんおよび減損損失

a のれん

(単位：百万ユーロ)

	純
2011年12月31日時点ののれん	4,389
追加	-
売却および廃棄事業	-
のれん配分期間の変更	-
当該期間の減損損失	(522)
為替レートの変動の影響、純額	(47)
その他の変動	-
2012年12月31日時点ののれん	3,820
追加	-

売却および廃棄事業	-
のれん配分期間の変更	-
当該期間の減損損失	(568)
為替レートの変動の影響、純額	(99)
その他の変動	3
2013年12月31日時点ののれん	3,156
追加	10
売却および廃棄事業	(222)
のれん配分期間の変更	-
当該期間の減損損失	-
為替レートの変動の影響、純額	237
その他の変動	-
2014年12月31日時点ののれん	3,181

以下の年度に会計処理された主な変更点

- ・2014年：222百万ユーロの増加はエンタープライズ事業の売却に関連するものである。10百万ユーロの増加はノルウェーの会社であるオプトプランの買収によるものである。
- ・2013年：2013年中、合計568百万ユーロの減損損失が計上された
- ・2012年：2012年中、合計522百万ユーロの減損損失が計上された。

回収可能価値を決定する上で使用された主要な想定

CGUの回収可能価額は、連結財務書類に大きな影響を及ぼした可能性がある主要な想定に基づくものである。主要な想定は以下の通りである。

	2014年	2013年	2012年
出典	事業計画 シフト計画	事業計画 シフト計画	事業計画 業績計画
回収可能価額の基準	公正価値 ⁽¹⁾	公正価値 ⁽¹⁾	公正価値 ⁽¹⁾ または 使用価値
割引率 (WACC)	9.8%	11%	11%
継続成長率 ⁽²⁾	0% ~ 2.0%	0% ~ 2.5%	0% ~ 2.5%

(1)売却のための経費を差し引いた公正価値。

(2)注記2-cに記載のとおり、キャッシュフロー分析に使用した成長率はグループの予算に使用された率であり、その後の期間については業界の率である。残存価値の計算に使用された継続成長率は、当グループのCGUに応じて、+0%から+2.5%の範囲である。

回収可能価額を決定する上で使用された方法は注記2-cに説明されている。

2014年年次減損テスト

使用された年次減損テストの想定は、2013年半ばに開始されたシフト計画を基にした5年間の事業計画に由来するものであった（詳細は注記2-iを参照）。光通信製品の波長分割多重方式（WDM）収益の大幅な増大もまた、IPトランスポートの主要な想定として使用された。

2014年年次減損テストの結果、2014年ののれんの減損損失は計上されなかった。

重要なのれんのある資金生成単位（注記1-g）において、のれんの減損テストに使用されるデータおよび具体的な想定は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日時点の のれんの帳簿価額	回収可能価額と帳簿価額 の差額（A）純資産（B）		継続成長率
		（A） - （B）		
IPルーティング	829	4,328		2.0%
固定ネットワーク	703	1,706		1.5%
海底通信	608	188		2.0%
IPプラットフォーム	533	1,524		1.5%
IPトランスポート	303	136		2.0%
その他のCGU	205			0%～1.0%
合計、純額	3,181			

感応度分析

他の仮定をすべて一定とした場合、割引率の0.5%の上昇または低下により、2014年ののれんおよび無形資産を含むCGUまたはCGUのグループの回収可能価額がそれぞれ598百万ユーロおよび673百万ユーロ増減していた可能性がある。割引率が0.5%上昇した場合、減損損失を引き起こした可能性があると考えられる。

他の仮定をすべて一定とした場合、割引率3.3%および2.9%の上昇により、海底通信およびITトランスポートの回収可能価額がそれぞれの帳簿価額と同等になっていた可能性がある。

他の仮定をすべて一定とした場合、継続成長率の0.5%の低下により、海底通信およびITトランスポートの回収可能価額が21百万ユーロおよび5百万ユーロ低下していた可能性がある。

他の仮定をすべて一定とした場合、当社のWDMに見込んでいる売上成長が6カ月遅れて達成された場合は、このPDの2014年12月31日時点のIPトランスポートの回収可能価額が210百万ユーロ低下し、74百万ユーロののれんの減損が発生していた可能性がある。

2013年年次減損テスト

2013年年次ののれん減損テストでは、2013年6月に実施した選択減損テストから生じた568百万ユーロに加えて減損損失は発生しなかった（以下を参照）。

年間減損テストで当社が使用した前提は2013年6月に開始したシフト計画（詳細は注記2-iを参照）に基づくもので、特定のCGUの回収可能価額を決定するにあたって使用する5年間のキャッシュ・フロー予測や終価の修正に反映された。

また、ITトランスポートCGUの回収可能価額に関連する以下の主要な想定も適用した。（i）1.5%の継続成長率、（ii）今後数年間におけるWDM収益の大幅な増大。

2013年7月1日付けで組織が発足するため（注記5参照）、のれんはCGUに対応して、この日に新しい製品部門または製品部門のグループに再配分され、この段階でのれんは減損に関して監視され、テストされる。

2013年6月30日締め半期の選択的追加減損テスト

2013年6月19日の、シフト計画に記載された当グループの新たな戦略に関する報告は、追加の再編費用につながる。こういった追加費用が、特定のCGU、主としてワイヤレス製品部門における当社ののれんの回収可能価額にマイナスの影響を及ぼし、また及ぼす可能性がある。

ワイヤレス製品部門における全てののれんと無形資産のかなりの割合が2012年第4四半期中に行われる年次ののれん減損テスト時点で減損されたものの、2013年1月1日からの新組織の結果として、さらに詳しく言えば、以前は別の製品部門であった新しい製品部門の保守活動を含めた結果、新しいワイヤレス製品部門にのれんのかな

りの量を割り当てている。2013年7月1日以降、シフト計画はさらに組織構造を調整したが、製品部門間の保守活動の配分については変更しなかった。

特定のCGUの回収可能価額に関するシフト計画の予想インパクトに基づき、3つの製品部門（ワイヤレス、光学地上波、エンタープライズ）に関する2013年6月30日時点の選択的減損テストを実行することが決定された。2012年12月に実施した2012年年次減損テストで採用した前提は、シフト計画で考慮した前提に基づき更新した。

この追加的な選択的減損テストの結果、ワイヤレス製品部門に関連する全てののれんは減損され、減損損失は568百万ユーロに上った。

2012年年次減損テスト

この年次減損テストが実施された期間は、経済環境が継続的に悪化し、一部地域の競争価格がグループの利益性に課題をもたらし、予算に比べて調整済み営業利益が低下しているという状況にあった。また当社は、光通信部門における波長分割多重方式（WDM）増加と新技術への移行のペースについての仮定を修正した。これらの進化は、特定のCGUの回収可能価額を決定するにあたって使用する5年間のキャッシュ・フロー予測や終価の修正に反映された。

これらの回収可能価額には、2012年7月に開始した業績プログラムから得られることが予想される一部の利点が組み込まれており、2013年末までに1,250百万ユーロのコスト削減を実現できること想定している（注記2-i参照）。

2012年の減損テストの結果、2012年は522百万ユーロののれん減損損失が会計処理され、一部のCGUの帳簿価額が回収可能価額にまで低下した。522百万ユーロのうち、503百万ユーロがネットワーク・オペレーティング・セグメントで計上され（そのうち、431百万ユーロが光通信製品部門、64百万ユーロが固定電話ネットワーク、8百万ユーロがワイヤレス・ネットワーク）、19百万ユーロがソフトウェア・サービス・ソリューション事業セグメントで計上された（そのうち、11百万ユーロが高度通信ソリューション製品部門、8百万ユーロがネットワーク構築部および実装製品部門）。

2013年1月1日以降発足した新組織報告体系により、変更があったCGUに関連するのれんに対して2013年1月1日現在で特定減損テストも実施した。2012年12月31日時点の残りののれんは、相対価値アプローチを用い、新たなCGUに再配分された。

この特定減損テストに関連して会計処理された減損損失はない。

b 減損損失

2014年（単位：百万ユーロ）	中核ネットワーク	接続事業	その他	割当なし	グループ合計
のれんの減損損失	-	-	-	-	-
資産計上された開発費の減損損失	-	-	-	-	-
無形資産の減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産の減損損失	-	-	-	-	-
合計、純額	-	-	-	-	-
うち、減損損失の戻入れ	-	-	-	-	-

2013年（単位：百万ユーロ）	中核ネットワーク	接続事業	その他	割当なし	グループ合計
のれんの減損損失	-	(568)	-	-	(568)
資産計上された開発費の減損損失	-	-	-	-	-
無形資産の減損損失	-	4	-	-	4
有形固定資産の減損損失	-	18	-	(2)	16
合計、純額	-	(546)	-	(2)	(548)
うち、減損損失の戻入れ	-	22	-	-	22

2012年（単位：百万ユーロ）	中核ネットワーク	接続事業	その他	割当なし	合計
のれんの減損損失	(442)	(80)	-	-	(522)
資産計上された開発費の減損損失 ⁽¹⁾	-	(122)	-	-	(122)
無形資産の減損損失 ⁽²⁾	-	(191)	-	-	(191)
有形固定資産の減損損失	-	(59)	-	-	(59)

合計、純額	(442)	(452)	-	-	(894)
うち、減損損失の戻入れ	-	2	-	-	2

(1)2012年第4四半期の年次のれん減損テストの一環として、当社はGSMおよびCDMAテクノロジーズの合併（共に当社のワイヤレス・ネットワーク製品部門）に関連して資産計上された開発費が減損される可能性があることを特定した。主な誘発的な出来事は、予想よりも早くこれらの技術に代わって新しいLTE技術が取り入れられたことであった。そのため、これらの資産の減損テストが実施された。2012年12月31日時点で、これら2つの技術に関して資産計上された開発費は、完全に減損または償却された。

(2)CDMA市場における変動により、その他の無形資産に対しても減損テストを実施した。この減損テストの結果、2012年のその他の無形資産の減損損失は、191百万ユーロに上った。これらの減損損失はすべて、ワイヤレス・ネットワーク製品部門に計上され、主に、136百万ユーロの顧客関係、50百万ユーロのCDMA取得技術が含まれる。これらは共に、2006年のルーセントとの合併を背景に当初計上されたものである。これら2つの資産は、2012年12月31日時点で完全に償却または減損されている。

注記12 無形資産

a 無形資産

(単位：百万ユーロ)	資産計上された 開発費	その他の 無形資産	合計
2012年12月31日時点			
原価または評価	2,613	5,630	8,243
割賦償却と減損	(2,192)	(4,876)	(7,068)
純帳簿価額	421	754	1,175
2013年12月31日時点			
原価または評価	2,380	5,358	7,738
割賦償却と減損	(2,002)	(4,735)	(6,737)
純帳簿価額	378	623	1,001
2014年12月31日時点			
原価または評価	2,370	6,048	8,418
割賦償却と減損	(2,041)	(5,366)	(7,407)
純帳簿価額	329	682	1,011

その他の無形資産には、企業結合で取得した主な無形資産（取得技術、進行中の研究開発および顧客との関係）、特許、商標およびライセンスが含まれる。

b 無形資産の変動、純額

(単位：百万ユーロ)	資産計上された 開発費	その他の 無形資産	合計
2011年12月31日	560	1,214	1,774
資産計上	270	33	303
追加	-	13	13
償却	(282)	(303)	(585)
減損損失	(122)	(191)	(313)
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	-	(2)	(2)
為替レートの変動の影響、純額	(5)	(11)	(16)
その他の変動	-	1	1
2012年12月31日時点	421	754	1,175

資産計上	189	32	221
追加	-	7	7
償却	(223)	(148)	(371)
減損損失	-	4	4
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	-	(2)	(2)
為替レートの変動の影響、純額	(9)	(27)	(36)
その他の変動	-	3	3
2013年12月31日時点	378	623	1,001
資産計上	162	73	235
追加	-	5	5
償却	(164)	(97)	(261)
減損損失	-	-	-
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	(77)	(3)	(80)
為替レートの変動の影響、純額	30	74	104
その他の変動	-	7	7
2014年12月31日時点	329	682	1,011

注記13 有形固定資産

a 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	土地	建物および 船舶	工場、機器 およびツール	その他	合計
2012年12月31日時点					
原価または評価	124	1,000	2,935	761	4,820
割賦償却と減損	(17)	(573)	(2,479)	(618)	(3,687)
純帳簿価額	107	427	456	143	1,133
2013年12月31日時点					
原価または評価	90	931	2,716	768	4,505
割賦償却と減損	(10)	(558)	(2,277)	(585)	(3,430)
純帳簿価額	80	373	439	183	1,075
2014年12月31日時点					
原価または評価	88	943	2,867	709	4,607
割賦償却と減損	(11)	(545)	(2,362)	(557)	(3,475)
純帳簿価額	77	398	505	152	1,132

b 有形固定資産の変動、純額

(単位：百万ユーロ)	土地	建物および 船舶	工場、機器 およびツール	その他	合計
2011年12月31日	114	495	495	128	1,232
追加	-	5	97	197	299
減価償却費	(1)	(68)	(220)	(36)	(325)
減損損失 ⁽¹⁾	(4)	(16)	(41)	2	(59)

無形資産の戻入 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	-	(3)	(1)	-	(4)
連結グループの変動	-	4	(1)	-	3
為替レートの変動の影響、純額	(2)	(6)	(4)	(3)	(15)
その他の変動	-	16	131	(145)	2
2012年12月31日時点	107	427	456	143	1,133
追加	-	13	90	220	323
減価償却費	(1)	(51)	(206)	(37)	(295)
減損損失 ⁽¹⁾	(4)	-	(1)	-	(5)
無形資産の戻入 ⁽¹⁾	4	2	12	-	18
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	(28)	(15)	(8)	-	(51)
連結グループの変動	-	-	-	(2)	(2)
為替レートの変動の影響、純額	(4)	(13)	(13)	(5)	(35)
その他の変動	6	10	109	(136)	(11)
2013年12月31日時点	80	373	439	183	1,075
追加	-	32	96	199	327
減価償却費	(1)	(49)	(208)	(36)	(294)
減損損失 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
無形資産の戻入 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	(9)	(20)	(20)	(11)	(60)
連結グループの変動	-	-	-	-	-
為替レートの変動の影響、純額	9	33	35	7	84
その他の変動	(2)	29	163	(190)	-
2014年12月31日時点	77	398	505	152	1,132

(1)注記11-bを参照。

c ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの有形固定資産の正味帳簿価額は、2014年12月31日現在45百万ユーロである（2013年12月31日現在では51百万ユーロ、2012年12月31日現在では53百万ユーロ）。こうしたファイナンス・リースは、主にヒューレット・パカードとの共同部品調達契約（注記28参照）に伴って、売却および貸借した情報システム機器やIT機器に関するものである。

解約不能なファイナンス・リースに基づいた、将来の最低リース支払額は注記28-a-オフバランス債務に表示している。

注記14 関連会社、合併会社および子会社の株主持ち分への投資

a 関連会社および合併会社への投資

(単位：百万ユーロ)	額面		
	2014年	2013年	2012年
アルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベルの持分法適用会社	9	9	9
アルダ・マリ	16	13	11
AMIRIB	12	7	3

Tetron	8	5	5
その他（5百万ユーロ未満）	6	1	1
関連会社および合併会社への投資	51	35	29

b 関連会社および合併会社への投資における変動

（単位：百万ユーロ）	2014年	2013年	2012年
1月1日時点の帳簿価額	35	29	21
持分法により会計処理された持分法適用会社における変更	-	-	2
純利益（損失）持分	15	7	5
為替レートの変動の影響、純額	1	-	1
その他の変動	-	(1)	-
12月31日時点の帳簿価額	51	35	29

c 関連会社および合併会社の財務情報の概要

100%連結されたと仮定した場合の関連会社および合併会社の総合財務情報

（単位：百万ユーロ）	2014年	2013年	2012年
資産合計	305	234	238
負債（持分を除く）	186	148	168
自己資本	119	86	70
収益	118	107	119
親会社の持分保有者に帰属する純利益（損失）	24	19	16

d 子会社の株主持ち分

当グループは、重要な非完全所有子会社アルカテル-ルーセント・上海ベル・カンパニー・リミテッドを所有しており、同社は重要な非支配株主持分を所有している（50%-1の株式）。アルカテル-ルーセント・上海ベル・カンパニー・リミテッドおよびRFSグループを含め、中国その他世界各国にある同社の子会社は、「アルカテル-ルーセント・上海ベル・グループ」を形成している。非支配株主持分の重要性は、アルカテル-ルーセント上海ベルグループの収益、財政状態計算書、同グループの財務書類の重要性に基づいて決定された。その他子会社における非支配株主持分は個別で見れば重要ではない。

（単位：百万ユーロ）	非支配株主持分	うち、アルカテル-ルーセント・上海ベルグループ		
		純拠出金	消去	グループ間消去前
2011年12月31日時点の残高	747	659	-	-
増資	122	122	-	-
2012年の収益における非支配株主持分	(77)	(92)	(3)	(89)
その他の変動 ⁽¹⁾	(47)	(23)	-	-
2012年12月31日時点の残高	745	666	-	-
2013年の収益における非支配株主持分	10	2	(4)	6
その他の変動 ⁽¹⁾	(25)	(13)	-	-

2013年12月31日時点の残高	730	655	-	-
2014年の収益における非支配株主持分	35	18	5	13
その他の変動 ⁽¹⁾	68	75	-	-
2014年12月31日時点の残高	833	748	-	-

(1)この金額は主に、非支配株主持分に帰属する自己資本に直接計上された純利益（損失）、支払配当金、為替換算の影響に関連するものである。

アルカテル-ルーセント・上海ベルグループ-要約財務情報

(単位：百万ユーロ)

グループ間消去前の金額	2014年	2013年	2012年 ⁽⁵⁾
損益計算書			
収益	3,089	2,130	2,197
営業活動からの利益（損失）	35	(8)	(188)
純利益（損失）	26	3	(196)
うち以下に帰属する分			
・親会社の株主	13	(3)	(107)
・非支配持分	13	6	(89)
財政状態計算書			
非流動資産	517	430	407
非流動負債	(127)	(115)	(115)
営業運転資金 ⁽¹⁾	76	(10)	33
現金および現金同等物 ⁽²⁾⁽⁴⁾	1,217	1,139	1,210
金融負債	(142)	(44)	(106)
キャッシュ・フロー計算書			
営業活動によるキャッシュ・フロー	(30)	101	90
フリー・キャッシュ・フロー ⁽³⁾	(139)	19	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	(28)	(133)
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	(76)	107
うち非支配株主持分に対する支払配当金	-	-	(18)

(1)注記17にて定義。

(2)注記24にて定義。

(3)注記27-bにて定義。

(4)この金額には、為替管理規制のある国において保有する現金および現金同等物が、2014年12月31日時点で988百万ユーロ（2013年12月31日時点で652百万ユーロ、2012年12月31日時点で819百万ユーロ）が含まれている。

(5)2012年4月1日を始期とするRFSグループを含む。

注記15 金融資産

	2014年12月31日			2013年12月31日			2012年12月31日		
	その他の 非流動金融 資産、純額 ⁽¹⁾	市場性のある 有価証券 ⁽²⁾	合計	その他の 非流動金融 資産、純額 ⁽¹⁾	市場性のある 有価証券 ⁽²⁾	合計	その他の 非流動金融 資産、純額 ⁽¹⁾	市場性のある 有価証券 ⁽²⁾	合計
(単位： 百万ユーロ)									

売却可能 金融資産	226	167	393	172	158	330	181	146	327
損益計上を通じ て公正価値で測 定される金融資 産	100	1,505	1,605	91	2,101	2,192	98	1,382	1,480
償却原価で測定 される金融資産 (3)	80	-	80	59	-	59	62	-	62
合計	406	1,672	2,078	322	2,259	2,581	341	1,528	1,869

(1)うち、22百万ユーロは2014年12月31日時点で満期まで1年以内のもの(2013年12月31日時点で22百万ユーロ、2012年12月31日時点で47百万ユーロ)。

(2)すべて、2014年、2013年、2012年12月31日時点で最新のものである。

(3)うち、32百万ユーロは、2014年12月31日時点の旧エンタープライズ事業への貸付に関連するものである。それぞれ2013年12月31日時点で7百万ユーロ、2012年12月31日時点で24百万ユーロを示していたアルダ・マリンとAMIRIBへの貸付は、2014年に弁済された。

満期まで保有している金融資産は考慮されていない。

売却可能金融資産の累積公正価値の変動は、2014年12月31日現在の潜在的利得で、自己資本に計上された48百万ユーロである(2013年12月31日時点では40百万ユーロ、2012年12月31日時点では29百万ユーロ)。

a 売却可能金融資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			2013年12月31日			2012年12月31日		
	その他の 非流動 金融資産	市場性のある 有価証券	合計	その他の 非流動 金融資産	市場性のある 有価証券	合計	その他の 非流動 金融資産	市場性のある 有価証券	合計
1月1日時点の正味帳簿 価額	172	158	330	181	146	327	216	133	349
追加/(売却)	43	-	43	(3)	-	(3)	(24)	(3)	(27)
公正価値の変動	(1)	9	8	(1)	12	11	-	16	16
減損損失 ⁽¹⁾	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)	(6)	-	(6)
連結グループの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	13	-	13	(4)	-	(4)	(5)	-	(5)
12月31日時点の正味帳簿価額	226	167	393	172	158	330	181	146	327
内訳:									
・公正価値 ⁽²⁾	9	167	176	7	158	165	8	146	154
・原価	217	-	217	165	-	165	173	-	173

(1)注記11-bで報告された金額に含まれる。

(2)公正価値の階層は、注記1-q-iiと26-cに表示されている。

売却可能な金融資産は、信頼できる公正価値が存在しない場合は、非上場株式の金融資産以外は償却原価による公正価値で提示する。

(単位：百万ユーロ) 公正価値変動:	2014年	2013年	2012年
その他の包括利益で直接認識された公正価値の変動	8	11	16
以前はその他の包括利益で認識されていたが、現在は売却によって純利益(損失)で認識されている損益から生じる変動	-	-	-
合計	8	11	16

b 損益計上を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位:百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
1月1日時点の正味帳簿価額	2,192	1,480	907
追加/(売却)	(626)	715	569
公正価値の変動	6	6	9
その他の変動(CTA評価)	33	(9)	(5)
12月31日時点の正味帳簿価額	1,605	2,192	1,480

c 償却原価で測定される金融資産

(単位:百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
1月1日時点の正味帳簿価額	59	62	224
追加/(売却)	23	(16)	(13)
減損損失 ⁽¹⁾	16	(2)	(22)
連結グループの変動	-	-	-
その他の変動(組替)	(18)	15	(127)
12月31日時点の正味帳簿価額	80	59	62

(1)注記11-bで報告された金額に含まれる。

注記16 現金および現金同等物

現金および現金同等物

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
現金	2,399	2,473	2,362
現金および同等物	1,479	1,623	1,039
うち、短期金融資産投資信託	1,096	1,476	906
うち、その他(定期預金証券、財務省短期証券など)	383	147	133
現金および現金同等物-廃止事業を除く	3,878	4,096	3,401
廃止事業における現金	-	-	-
現金および現金同等物-廃止事業を含む	3,878	4,096	3,401

為替管理規制のある国において(主に中国)、2014年12月31日現在1,019百万ユーロの現金および現金同等物を保有している(2013年12月31日時点で756百万ユーロ、2012年12月31日時点で949百万ユーロ)。

注記17 営業運転資金

営業運転資金

営業運転資金は、以下に記載するとおり、流動営業資産および負債から生じた運転資金を示す。営業運転資金は、その他の流動資産およびその他の流動負債を除外することで定義する。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
棚卸資産および仕掛品、純額	1,971	1,935	1,940
営業債権およびその他の債権、純額 ⁽¹⁾	2,528	2,482	2,860
前渡金および未成工事支出金、純額	43	46	53
前受金	(810)	(681)	(718)
営業債務およびその他の債務	(3,571)	(3,518)	(3,726)
営業運転資金、純額	161	264	409

(1) 遡及権なしで売却された営業債権の金額、およびこれらの譲渡がキャッシュ・フローに及ぼす影響については、注記20に詳細が記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日	キャッシュ・ フロー	廃止事業の キャッシュ・ フロー ⁽¹⁾	連結グループの 変動 ⁽¹⁾	為替相場および その他	2014年 12月31日
棚卸資産および仕掛品	2,330	72	(1)	(47)	13	2,367
営業債権およびその他の債権 ⁽²⁾	2,639	(18)	(49)	(82)	231	2,721
前渡金および未成工事支出金	46	(4)	1	(1)	1	43
前受金	(681)	(88)	4	17	(62)	(810)
営業債務およびその他の債務	(3,518)	167	9	156	(385)	(3,571)
営業運転資本、総額	816	129	(36)	43	(203)	749
評価引当金	(552)	-	-	14	(50)	(588)
営業運転資金、純額	264	129	(36)	57	(253)	161

(1) 主に、2013年12月31日現在で「廃止事業」に再分類されたエンタープライズ事業に関連する（注記9を参照）。

(2) 遡及権なしで売却された営業債権の金額、およびこれらの譲渡がキャッシュ・フローに及ぼす影響については、注記20に詳細が記載されている。

工事契約を交わす顧客の債権と債務

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
工事契約にかかる顧客債権 / 顧客債務金額の分析			
工事契約にかかる顧客に対する債権	613	757	723
工事契約にかかる顧客に対する債務	(96)	(82)	(103)
合計	517	675	620
工事契約にかかる仕掛品、総額	499	487	493
工事契約にかかる仕掛品、減価償却費	(7)	(2)	(23)
工事契約にかかる未払収益	117	270	262
製品売上引当金-工事契約	(92)	(80)	(112)
合計	517	675	620

注記18 棚卸資産および仕掛品

a 正味価値の分析

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
原材料および物品	231	265	283
工事契約を除く仕掛品	842	817	845
工事契約にかかる仕掛品、総額	499	487	493
完成品	794	761	767
粗価値	2,366	2,330	2,388
評価引当金	(395)	(395)	(448)
合計、純額	1,971	1,935	1,940

b 評価引当金の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
1月1日時点	(395)	(448)	(455)
(追加) / 戻入	(139)	(106)	(171)
使用	54	45	40
連結グループの変動	9	9	-
為替レートおよびその他の変動の影響、純額	76	105	138
12月31日時点	(395)	(395)	(448)

注記19 営業債務および関連勘定

営業債権およびその他の債権、純額

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
金利が生じる債権	1	5	41
その他の営業債権	2,720	2,634	2,939
粗価値	2,721	2,639	2,980
減損損失累計額	(193)	(157)	(120)
合計、純額	2,528	2,482	2,860
うち、1年後に支払われる金額の純額	108	39	55

前受金

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
工事契約に関する前受金	57	68	77
顧客から受け取ったその他前受金	753	613	641
前受金合計	810	681	718
内訳：			
・ 1年以内に期日を迎える分	767	640	674
・ 1年先以降に期日を迎える分	43	41	44

注記20 振替金融資産

a 遡及権なしで売却された営業債権

残高

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
遡及権なしで売却された流動債権 ⁽¹⁾	1,678	1,343	1,111

(1)債務者による支払不履行があった場合に遡及権がない。当グループには、全額の承認が取り消されない遡及権なしで売却された債権に関し、継続して深く関与しているものはない。

遡及権なしで売却された債権の増減

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
営業活動によるキャッシュ・フローへの影響	335	232	159

b 全額が取り消されない振り替え対象の債権

フランスの研究開発費の税額控除に伴う債権（「Crédits d'Impôt Recherche」）は、銀行に売却されたものの、これらの債権関連のリスクや便益をすべて多額に保持しているため、財政状態計算書から取り消されていない。これは、特定の状況下で購入者が販売を遡及して取り消す能力と、フランス政府による契約満期（3年）前後の債権の償還時に売却価格調整が存在することに起因する。

これは、金融負債（その他の金融負債）に含まれる2014年12月31日現在の金額233百万ユーロ（2013年12月31日時点で248百万ユーロ、2012年12月31日時点で166百万ユーロ）を表している。

注記21 その他の資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
その他の資産			
その他の流動資産	877	751	726
その他の非流動資産	429	413	428
合計	1,306	1,164	1,154

内訳：

・ 通貨デリバティブ	149	18	29
・ 金利デリバティブ-ヘッジ	2	11	33
・ 金利デリバティブ-その他	-	-	-
・ 商品デリバティブ	-	-	-
・ その他の税金債権	730	747	698
・ その他の流動負債および非流動資産	425	388	394

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
その他負債			

その他の流動負債	(1,429)	(1,237)	(1,204)
その他の非流動負債	(175)	(188)	(177)
合計	(1,604)	(1,425)	(1,381)
内訳：			
・ 通貨デリバティブ	(51)	(54)	(40)
・ 金利デリバティブ-ヘッジ	-	(21)	-
・ 金利デリバティブ-その他	(9)	-	(1)
・ 商品デリバティブ	-	-	-
・ その他の税債務	(352)	(287)	(291)
・ 未払給与および社会保障費	(850)	(794)	(768)
・ その他の流動および非流動負債	(343)	(269)	(281)

注記22 持分

a 資本金および株式払込剰余金

2014年12月31日に、資本金は額面価格0.05ユーロの普通株式2,820,432,270株から構成されていた（2013年12月31日時点では額面価格0.05ユーロの普通株式2,808,554,197株、2012年12月31日時点では額面価格2ユーロの普通株式2,326,563,826株）。

2014年は資本金を増加し株式払込剰余金は以下に達した：15百万ユーロ。この純増加は以下の取引によるものである。

- ・ オプションおよび業績連動株式の行使によって、11,878,073株を15百万ユーロで発行（14百万ユーロの株式払込剰余金を含む）。

2013年、資本金の純増加および株式払込剰余金は990百万ユーロに達した。この増加は以下の取引によるものである。

- ・ 455,568,488株を926百万ユーロで発行（903百万ユーロの株式払込剰余金を含む）。
- ・ オプションおよび業績連動株式の行使によって、10,763,621株を16百万ユーロで発行（11百万の株式払込剰余金を含む）。
- ・ 発行済の2015年に満期が到来するOCEANE転換社債15,658,262口をアルカテル-ルーセント株に転換して48百万ユーロの増資を生成（47百万ユーロの株式支払剰余金を含む）。
- ・ 株価の名目価値を1株当たり2から1.95ユーロに減資し、0.05ユーロの減資により株主 資本の名目価額が4,542百万ユーロ減、株式払込剰余金が4,542百万ユーロ増。

2012年に資本金を増加し、株式払込剰余金は百万ユーロに達した。この増加は以下の取引に関するものであった。

- ・ 業績連動株式の行使によって、1,180,498株を0百万ユーロで発行（(2)百万ユーロの株式払込剰余金を含む）。

資本構成の維持および調整のため、グループは株主に支払われる配当金の金額を調整し（注記22-d参照）、自社の持分を買い戻し（注記22-c参照）、新株または転換社債および類似商品を発行することができる。

グループは、追加株式の発行を制限する契約当事者ではない。

b ストック・オプション、業績連動株および株式報酬

株式報酬

権利確定期間中、報酬費用の決定にあたり、付与された株式報酬については5%の見積年間失効率が適用されている。見積失効率は最終的に実績値に調整されている。

権利確定期間後に取消された株式報酬および行使されなかった株式報酬については、従前に認識された費用の修正はない。

ストックオプション制度、株式購入制度、制限付株式および制限付現金ユニットによる株式報酬が営業活動からの利益（損失）に与えた影響

株式報酬に関してIFRS第2号に準拠して認識された報酬費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
株式報酬に関する報酬費用	23	27	35
うち、株式による決済	16	19	26
うち、現金による決済 ⁽¹⁾	7	8	9

(1)ファントム株の付与、および2008年1月1日以降付与されたストック・オプション、制限付株式ユニット、および業績連動株式に対し、アルカテル-ルーセントが付与日時点で支払ったフランスの税金を含む。

現金決済商品の準備金は、2014年12月31日現在で12百万ユーロ（2013年12月31日時点では6百万ユーロ、2012年12月31日時点では8百万ユーロ）。

ストック・オプション

2014年12月31日時点でのストック・オプションの詳細は以下の通りである。

付与日	行使期間	行使価格 ⁽¹⁾	付与された ストック・ オプションの数 ⁽¹⁾	残存する ストック・ オプションの数 ⁽¹⁾	権利確定 ストック・ オプションの数 ⁽¹⁾
3/1/07	3/1/08～2/28/15	€9.463	210,665	96,488	96,488
3/28/07	3/28/08～3/27/15	€8.611	41,293,536	19,687,806	19,687,806
8/16/07	8/16/08～8/15/15	€8.517	347,323	126,342	126,342
11/15/07	11/15/08～11/14/15	€5.962	301,216	35,620	35,620
3/25/08	3/25/09～3/24/16	€3.596	49,601,042	25,706,953	25,706,953
7/1/08	7/1/09～6/30/16	€4.164	229,515	96,550	96,550
12/31/08	12/31/09～12/30/16	€1.893	2,099,746	105,054	105,054
3/18/09	3/18/10～3/17/17	€1.893	54,344,640	29,923,624	29,923,624
7/1/09	7/1/10～6/30/17	€1.893	458,597	178,147	178,147
10/1/09	10/1/10～9/30/17	€2.744	287,390	82,963	82,963
12/1/09	12/1/10～11/30/17	€2.366	110,985	19,024	19,024
3/17/10	3/17/11～3/16/18	€2.271	19,492,023	10,847,736	10,847,736
7/1/10	7/1/11～6/30/18	€2.082	739,569	140,130	140,130
10/1/10	10/1/11～9/30/18	€2.176	892,366	486,055	486,055

12/9/10	12/9/11～12/8/18	€2.082	130,655	67,109	67,109
3/1/11	3/1/12～2/28/19	€3.028	635,597	108,330	92,356
3/16/11	3/16/12～3/15/19	€3.501	11,738,649	7,776,479	6,256,542
6/1/11	6/1/12～5/31/19	€3.974	427,713	180,239	143,168
9/1/11	9/1/12～8/31/19	€2.366	178,297	121,014	90,485
12/1/11	12/1/12～11/30/19	€1.893	152,467	105,110	80,262
3/14/12	3/14/13～3/13/20	€1.893	11,286,981	7,793,308	3,989,012
8/13/12	8/13/13～8/12/20	€1.893	399,202	130,528	63,937
12/17/12	12/17/13～12/16/20	€1.893	99,628	76,233	39,328
7/12/13	7/12/14～7/11/21	€1.419	23,655,950	20,565,135	3,961,390

(1)増資を反映するよう価値は最新のものに更新されている。

決済方法

旧アルカテルまたは旧ルーセント（それぞれ事業統合以前）またはアルカテル-ルーセントにより付与されたストック・オプションはすべて、株式のみにより決済される。

IFRS 2の対象となる制度の権利確定条件

権利確定	2010年5月以前に付与されたオプションの権利（全従業員に対して2009年3月に付与されたもの、および経営委員会委員に対して2008年5月以降に付与されたオプションを除く）	経営委員会委員に対して2008年5月以降、および2010年12月以前に付与されたオプション	経営委員会に対して2011年1月以降に付与されたオプション	全従業員に対して2009年3月に付与されたオプション	従業員に対して2010年6月以降に付与されたオプション（経営委員会委員は除く）
勤労条件	4年間にわたる連続した期間：12カ月後にオプションの25%の権利が確定し、勤続1年目以降に毎月48分の1のオプションの権利が確定する。	フランスの雇用契約を有する従業員の場合：4年間にわたる連続した期間：勤続2年で50%、勤続3年で25%、勤続4年で25%の権利が確定する。 その他の従業員の場合：4年間にわたり定額（年に25%）。	フランスの雇用契約を有する従業員の場合：4年間にわたる連続した期間：勤続2年で50%、勤続3年で25%、勤続4年で25%の権利が確定する。 その他の従業員の場合：4年間にわたり定額（年に25%）。	2回連続で、2年間で毎年50%ずつ権利が確定する。	フランスの雇用契約を有する従業員の場合：4年間にわたる連続した期間：勤続2年で50%、勤続3年で25%、勤続4年で25%の権利が確定する。 その他の従業員の場合：4年間にわたり定額（年に25%）。
業績	該当なし。	付与の50%に対して適用される。アルカテル-ルーセントの株価は、通信機器セクターのソリューションおよびサービスプロバイダー14社の同業グループ企業の代表サンプルに関連し、毎年定められる。同業企業と比較した上でのアルカテル-ルーセントの順位によって決まる。	付与の50%に対して適用される。業績条件は、「フリー・キャッシュ・フロー」に基づく財務条件と関連付けられる。各期間末に、達成した業績レベルに応じて、100%、75%、50%、20%または0%の係数を用いて、当該期間中に権利が確定される株式数を算出する。	該当なし。	該当なし。

オプションの数および行使価格

ストップ・オプションの数と行使価格に関する情報は、以下の通りである。

すべての制度

	ストック・オプション数	加重平均行使価格(ユーロ)
2012年1月時点	175,879,780	5.58
付与	11,255,155	2.00
行使	(46,596)	0.76
失効	(10,926,218)	4.91
期限切れ	(12,437,061)	13.20
2012年12月31日時点	163,725,060	4.80
2013年12月9日まで付与	22,417,900	1.50
2013年12月9日まで行使	(5,396,922)	2.06
2013年12月9日まで失効	(18,274,115)	4.46
2013年12月9日まで期限切れ	(12,636,462)	9.76
増資前の2013年12月9日現在	149,835,461	4.03
増資効果	8,553,374	(0.22)
増資後の2013年12月9日現在	158,388,835	3.81
2013年12月10日から2013年12月31日まで行使	(2,537,051)	1.97
2013年12月10日から2013年12月31日まで失効	(1,693,337)	4.68
2013年12月10日から2013年12月31日まで期限切れ	(1,422)	1.19
2013年12月31日時点	154,157,025	3.83
行使	(7,500,665)	1.96
失効	(12,631,995)	3.91
期限切れ	(9,568,388)	10.99
2014年12月31日現在残高	124,455,977	3.38

公正価額

ストック・オプションの公正価値は、付与日現在で、コックス-ロス-ルビンシュタインによる二項モデルを用いて測定される。このモデルによれば、ストック・オプション行使行動傾向を考慮に入れて、行使期間末までにすべてのオプションが例外なく行使されるとは限らないと考えることも可能である。予測ボラティリティは、付与日現在のインプライド・ボラティリティであるとして決定される。

主な制度の仮定および公正価格は以下の通りである。

制度	付与日	付与日時点での株価 (ユーロ)	予測 ボラティリティ	リスクフリー・ レート	将来利益の 配当率	公正価値 (ユーロ)
2008年3月	03/25/2008	3.80	45%	3.90%	0.8%/年間	1.50
2009年3月	03/18/2009	1.228	64%	3.00%	0.8%/年間	0.49
2009年3月すべての従業員	03/18/2009	1.228	64%	3.00%	0.8%/年間	0.46
2010年3月	03/17/2010	2.400	45%	3.00%	0.8%/年間	0.95
2011年3月	03/16/2011	3.700	40%	3.00%	0.8%/年間	1.40
2012年3月	03/14/2012	1.800	60%	1.50%	0.8%/年間	0.82
2013年7月	07/12/2013	1.500	58%	1.50%	0.8%/年間	0.68

その他の制度の公正価値は0.28ユーロから2.13ユーロの間であり、加重平均公正価値は1.04ユーロである。

取得企業に関する制度

企業結合において取得した会社の制度の一部は、旧アルカテルまたはアルカテル-ルーセントの申込みストック・オプション制度または株式購入制度に転換された。取得された会社の制度については、当初の制度の権利確定条件およびオプションの期間に変更はない。

アルカテルの取得企業のオプション制度では、アルカテル-ルーセント株またはADSを発行し、かかる制度のもとで付与されたオプションを行使して、取得に用いた転換比率を取得企業の株式数に適用して金額を決定し、付与する。以上がオプションの内容である。

行使時に、アルカテル-ルーセントは新規ADS（および結果的に株式）を発行する。

業績連動株式

決済方法

アルカテル-ルーセントにより付与されたすべての業績連動株式は、すべて株式のみにより決済される。

2009年および2010年に付与した業績連動株式の権利確定条件

アルカテル-ルーセントが2009年および2010年に付与したすべての業績連動株式制度に対し、以下の規則が適用される。

- ・ 勤労条件：登記上本社がフランスにある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、その業績連動株式は2年間の権利確定期間末に権利が確定される。当該業績連動株式は、2年間の保有期間終了後に利用可能となる。登記上本社がフランス国外にある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、権利確定期間は4年であり、追加の保有期間はない。
- ・ 業績条件：グループの業績評価は、グローバル年間報奨計画で用いられるものと同じ基準に基づくものでなければならない。各基準について、当該会計年度の年初に数量目標を定める。2年あるいは4年の権利確定期間末に、受益者が2年間当グループの従業員であった場合に限り（一部例外あり）、権利確定される業績連動株式数は、平均に基づき、2年間ないし4年間について取締役会が定めた年間グループ業績目標の達成度に左右されることになる。

2011年に付与された業績連動株式の権利確定条件

アルカテル-ルーセントが2011年に付与したすべての業績連動株式制度に対し、以下の規則が適用される。

- ・ 勤労条件：登記上本社がフランスにある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、その業績連動株式は2年間の権利確定期間末に権利が確定される。当該業績連動株式は、2年間の保有期間終了後に利用可能となる。登記上本社がフランス国外にある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、権利確定期間は4年であり、追加の保有期間はない。
- ・ 業績条件：アルカテル-ルーセントの株価の業績に基づき、他の通信機器セクターのソリューションおよびサービスプロバイダー12社の代表サンプルと照らし合わせて、2年間にわたって測定される。以下の企業に対するアルカテル-ルーセントの順位を確認するため、サンプルを選定した：（F5 Networks、Ciena、Juniper、ZTE、Tellabs、Arris、Cisco、ADTRAN、Comverse、Nokia、Ericsson、およびMotorola Solutions）。これらサンプル・プロバイダーは、該当企業の状況変化（合併や破産等）に応じて変更される場合がある。参考株価は、1年間の各期間に先立つ20取引日を対象に、ユーロネクスト・パリ取引所におけるアルカテル-ルーセント株式の始値に基づいて計算される。サンプルのアルカテル-ルーセントと他社の株価変動は、2回にわたる1年間の参照期間末に測定され、それぞれ付与される権利の50%を占める。アルカテル-ルーセントの株価の業績に応じて、異なる係数を用いて、各期間中取得される権利の数を算出する。係数は、100%、70%、50%、20%または0%である。0%は、アルカテル-ルーセントが最下位となった場合

に適用される。2回目の期間に用いられる係数は、1回目の期間に取得されなかった残りの権利に対して適用される。権利確定期間の期限が切れる時点での権利確定業績連動株の最終的な数を決定するために、フランス国外に登記事務所を構えるグループ企業については、当社および代表サンプルを構成する他社の株価の業績は、付与日の4年後の応答日に再度算出するものとする。当社と他社の4年間全体の株価の業績に基づき、各社の順位を決定するために、付与日時点でのすべての企業の参照株価を、4年間の権利付与期間中、付与日の各応答日に決定されるすべての企業の参照株価の平均と照らし合わせるものとする。当社が最下位に位置付けられない場合、2回目の期間末に決定される業績連動株式数は最終的に、権利確定期間末に権利が確定する。

2014年に付与された業績連動株式の権利確定条件

- ・ 勤労条件：業績連動株の50%は2年間の権利確定期間末に権利が確定され、残りの50%は4年間の権利確定期間末に確定される。
- ・ 業績条件：本条件は、通信機器セクターのソリューションおよびサービス・プロバイダー10社の代表サンプルと照らし合わせて、2年間および4年間の期間にわたり測定されたアルカテル-ルーセントの株価の推移に基づいている。以下のグループの平均株価と比較した場合のアルカテル-ルーセントの株価の推移を確認するため、サンプルを選定したADTRAN、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE。当該サンプルは、これらの企業の上場に影響する企業構造に関する取引の場合には、特にかかる企業の変更内容に基づいて改定される場合がある。各期間は付与された権利の50%を占める。
 - 第1期間 - 1年目から2年目までの2年間：アルカテル-ルーセントの株価の推移に応じて、0から100%の範囲の、同じグループの平均と比較した場合のアルカテル-ルーセントの株価の推移の順位に基づく係数は、第1期間中の権利確定株式数の計算に使用される。
 - 第2期間 - 1年目から4年目までの4年間：アルカテル-ルーセントの株価の推移に応じて、0から100%の範囲の、同じグループの平均と比較した場合のアルカテル-ルーセントの株価の推移の順位に基づく係数は、第2期間中の権利確定株式数の計算に使用される。権利確定期間末に権利が確定される株価の最終的な数を決定するにあたり、次の最低条件が考慮される：アルカテル-ルーセントの業績連動株式が同一グループの60%に満たない場合、第1期間末に取得できるはずであったものであっても、権利は確定されない。また、第2期間末の業績条件の達成レベルが、第1期間よりも優れている場合、第2期間末の業績条件の達成レベルが業績連動株式の権利確定全体に適用されるものとする。

付与された業績連動株式数および業績連動株式数の変動

業績連動株式数の変動は以下のとおりである。

(業績連動株式数)						
付与日	03/18/09	03/17/10	03/16/11	03/14/12	07/12/13	09/15/14
2011年12月31日現在残高	5,303,163	6,873,978	9,784,210	-	-	-
付与	-	-	-	10,674,215	-	-
取得	(2,017)	(1,177,356)	(6,637)	(1,500)	-	-
失効	(78,279)	(248,610)	(532,232)	(382,852)	-	-
2012年12月31日現在残高	5,222,867	5,448,012	9,245,341	10,289,863	-	-
2013年12月9日まで付与	-	-	-	-	2,368,500	-
2013年12月9日まで取得	(1,880,603)	(3,716)	(988,790)	(10,350)	-	-
2013年12月9日まで失効	(3,342,264)	(17,496)	(1,085,897)	(1,227,938)	-	-
増資前の2013年12月9日現在	-	5,426,800	7,170,654	9,051,575	2,368,500	-
増資効果	-	312,876	410,201	517,299	134,497	-
増資後の2013年12月9日現在	-	5,739,676	7,580,855	9,568,874	2,502,997	-

2013年12月10日から 2013年12月31日まで取得	-	-	-	-	-	-
2013年12月10日から 2013年12月31日まで失効	-	(2,617)	(1,639)	(194,254)	(84,544)	-
2013年12月31日現在残高	-	5,737,059	7,579,216	9,374,620	2,418,453	-
付与	-	-	-	-	-	10,466,473
取得	-	(2,393,947)	(1,797)	(2,041,408)	-	-
失効	-	(3,343,112)	(13,022)	(364,375)	(126,813)	(96,865)
2014年12月31日現在残高	-	-	7,564,397	6,968,837	2,291,640	10,369,608

アルカテル-ルーセントによって付与される業績連動株式の公正価値

勤労条件のみが付いた業績連動株式の公正価値は、年率0.8%で設定される将来利益の予定配当率によって割り引かれたアルカテル-ルーセントの株価として、付与日に定められる。その他の業績連動株式の公正価値は、付与日現在で、確率論的モデルを用いて測定される。

この仮定に基づく、株式報酬に関する報酬費用の計算に用いられたアルカテル-ルーセント業績連動株式の公正価値は、以下の通りである。

- ・2009年3月18日の計画：公正価値は1.19ユーロ
- ・2010年3月17日の計画：公正価値は2.40ユーロ
- ・2011年3月16日の計画：公正価値は3.05ユーロ
- ・2012年3月14日の計画：公正価値は1.41ユーロ
- ・2013年7月12日の計画：公正価値は1.09ユーロ
- ・2014年9月15日の計画：公正価値は1.82ユーロ

c 自己株式

アルカテル-ルーセントは、普通株式の買い戻しプログラムを構築し、2013年5月7日に開催された株主総会で更新されたが、これは、法で定められた条項の下でグループの従業員に株式を配分し、当社の資本に対する権利を与え、有価証券を発行することによって生じる責任に敬意を払うこと、または取得の際に交換や支払いとして使用することが目的であった。購入は資本金の10%を上限として制限され、授権は直近の株主通常総会から18カ月で期限切れとなる。同プログラムの一環で、2014年12月31日までは株式は購入されなかった（2013年または2012年にも購入されなかった）。

グループが所有するアルカテル-ルーセント株の帳簿価額は、2014年12月31日現在で1,084百万ユーロであった（2013年12月31日時点で1,428百万ユーロ、2012年12月31日時点で1,567百万ユーロ）。これらは取得原価で利益剰余金から控除される。

d 配当金

当社の取締役会は、2015年5月26日開催の年次株主総会で、2014年12月31日に終了した会計年度については配当金を配分しないことを提案する。2012年度および2013年度には配当金支払いは行わなかった。

[次へ](#)

注記23 年金、退職金およびその他の退職後給付

各国の法律および通関制度に従い、グループは企業年金制度、特定の医療保険および医療費の払戻しを行っている。制度は、各国の法律、当該子会社の事業および従来の慣行によって異なる。

公的制度

西欧の特定の国では、グループは、国および業界レベルで組織された社会保障制度に強制加入し、その公的機関等への保険金に相当する額を負担している。こうした制度は確定拠出制度とみなされている。しかし、一部の国では、年金制度に関連する社会保険負担の支払を明確に識別できない。

その他の確定拠出制度

給付額は、単に制度に支払った拠出金の金額および拠出から生じた投資収益の金額によって異なる。グループの債務は支払った拠出金の金額に限定される。

確定拠出制度（国または業界レベルで組織された強制社会保障制度を除く）に支払った拠出金は、2014年は58百万ユーロであった（2013年は103百万ユーロ、2012年は123百万ユーロ）。

確定拠出制度

以下に記載する国での年金とその他の退職後給付制度は、2014年12月31日時点で当社の給付債務の99%を占めている。

給付債務合計の84%が退職者に関するものである。従って、当社の計画は非常に高度であり、死亡リスクや割引率の変化にさらされやすい。寿命が1年伸びた場合、2014年12月31日時点の給付債務は（31,570）百万ユーロから（32,717）百万ユーロに増加する。さらに、割引率が50ベースポイント増減した場合、2014年12月31日時点の給付債務はそれぞれ、1,554百万ユーロ増加、1,709万ユーロ減少となる。

年金および退職の債務は、注記1-jに示す会計方針に従って決定される。

米国

旧ルーセント・グループの従業員については、アルカテル-ルーセントは、従業員および退職者に対する確定給付年金制度を維持しており、その大半は米国で実施されている。さらに、米国の退職者向けに向けて、医療・歯科給付および生命保険をはじめとするその他の退職後給付も維持している。これらの年金制度は、従来のサービスベースのプログラムだけでなく、キャッシュ・バランス型プログラムを特徴としている。旧ルーセントのキャッシュ・バランス型プログラムは1998年12月31日以降に採用された米国の管理職従業員用の確定給付年金制度に加えられたが、従来のプログラムからキャッシュ・バランス型プログラムに移行した従業員はいなかった。さらに、旧ルーセントのキャッシュ・バランス型プログラムの参加者は、企業給付の退職後医療およびグループの生活給付金を受ける資格はない。2001年6月30日時点で勤続15年未満の米国経営幹部従業員は、退職後グループ生活給付金ならびに医療給付金を受ける資格はない。2008年1月1日以降、管理職従業員用の確定給付年金制度への新規加入者の受付は行っていない。2009年10月21日、米アルカテル-ルーセント・インクは、米国の経営幹部向け確定給付年金制度および2010年1月1日発効の米国追加年金制度を凍結した。グループで勤務し続ける制度加入者に関しては、2009年12月31日以降、これらの制度における追加の給付は発生しない。2014年1月1日以降、グループは米国の経営幹部向けに新しいキャッシュ・バランス型プログラムを採用している。

ドイツ

いくつかの例外を除き、従来の計画は全て（最終給与ベースの計画やキャリア平均給与ベース計画）は2012年12月31日時点で凍結され、現金残高計画に置き換えられた。これは、拠出金が給与の0.75%であり、以下の保証を提供し、上限は3.0%である。給付金は退職時に一括で支払われ、金額は、個別の口座と保証された利息で徴収された年金額に等しい。

オランダ

2011年12月31日以降、キャリア平均給与ベースの制度は凍結され、現金残高プログラムと置き換えられた。これは、拠出金が保険会社に支払われ、年金はインフレに対して指数化されるものである。2014年以降、この制度は確定拠出型制度に置き換えられている。この制度は現在は保有されておらず、年間拠出は連結損益報告書において認識される。

ベルギー

現職の従業員は最終的な給与ベースの年金制度の恩恵を受け、この制度では、給付は退職時に一括で支払われる。

フランス

定年退職実費給付補償型制度に加え、当社では、フランスで法人化されているグループ企業の経営陣全員に対してプライベートな年金制度（AUXAD制度）を提供している。この年金制度は、年間社会保障年金上限の8倍を超える利益部分について、フランスのAGIRC（管理職年金制度連合会）のもとで給付を補完するものである。ただし、これを超える額に関しては、法的なまたは契約に基づく年金制度はない。AUXAD制度のシステムおよび計算方法は、AGIRC制度と類似している。AUXADでは、退職時に同社に在職することを受給者に義務付けていない。

英国

英国、アルカテル年金制度、ルーセント・テクノロジーズ退職給付制度で提供されている給付年金には2つの定義された制度がある。いずれの制度も2002年と2001年の新制度導入で終了したが、現職の従業員は依然として給付を受けている。これらの計画はいずれも給与をベースとしたプログラムである。

a 保険数理上の仮定

保険数理上の評価を決定するため、保険数理士は国ごとに、または企業ごとの特定の仮定（従業員退職率、給与昇給）によって一般的な仮定を決定した。2014年、2013年、および2012年の仮定は以下の通りである（表示レートは加重平均利益率）。

	2014年	2013年	2012年
割引率	3.31%	4.07%	3.25%
将来の昇給	2.56%	3.36%	3.33%
退職後費用の趨勢率	6.60% ~ 4.90%	5.90% ~ 4.90%	6.90% ~ 5.10%

上記レートは、2014年、2013年、および2012年の地域セグメントによって、以下の通り分類される。

	2014年		2013年		2012年	
	割引率	将来の昇給	割引率	将来の昇給	割引率	将来の昇給
フランス	1.75%	1.99%	3.25%	2.00%	2.75%	2.95%

ベルギー	1.75%	3.00%	3.25%	3.25%	2.75%	3.25%
英国	3.42%	4.27%	4.50%	4.56%	4.25%	4.27%
ドイツ	1.75%	3.00%	3.25%	3.00%	2.75%	3.00%
その他欧州	1.48%	0.35%	2.94%	2.45%	2.53%	2.54%
米国	3.49%	2.12%	4.53%	2.67%	3.29%	3.77%
その他	4.35%	3.92%	5.63%	4.22%	4.08%	3.25%

割引率は、各国で当該制度に匹敵する満期日を持つ高格付債（-AAまたはAAAの政府および優良企業）の市場利回りを参照して得たものである。

ユーロ地域と英国についてはブルームバーグ・コーポレートAA格が割引率として用いられており、米国については、「オリジナル」のシティグループ年金割引曲線が用いられている。これらのレファレンスはIAS第19号の要件に従っており、当社が2012年12月31日まで継続的に使用してきた。2013年以降ブルームバーグがこの利回りの公表を中止したため、ユーロ圏と英国におけるアルカテル-ルーセントの年金制度の割引率は、Iboxx AA企業の利回りに基づいて決定される。

b 退職後給付金の定期費用純額の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
勤務費用と過去勤務費用	(100)	(68)	(73)
実績の調整に関する金利費用	(1,026)	(927)	(1,127)
一般管理費控除後の制度資産金利収入	1,037	886	1,044
未認識剰余金の金利費用	(55)	(43)	(44)
制度縮小および決済の影響	(44)	(19)	24
制度修正	112	133	204
期間給付（費用）の純額	(76)	(38)	28
内訳：			
・ リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益／（損）および退職後給付制度の改定計上前営業活動からの利益（損失）において認識済み	(99)	(68)	(73)
・ リストラクチャリング費用で計上	(44)	(19)	24
・ 退職後給付制度の改定	112	133	204
・ その他の金融収益（損失）で計上	(44)	(84)	(127)
・ 廃止事業からの利益（損失）において認識済み	(1)	-	-

c 財政状態計算書に計上される債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
給付債務の増減			
1月1日時点の給付債務	(25,398)	(30,104)	(30,843)
勤務費用	(100)	(68)	(73)
実績の調整に関する金利費用	(1,026)	(927)	(1,127)
制度加入者の拠出金	(138)	(150)	(126)
改定	112	133	69
企業結合		(8)	(22)
売却	46	7	1
制度縮小	(14)	6	24
決済	43	28	646
特別な契約解除による給付	(29)	(24)	-

財務予想の変更に伴う保険数理上の（損）益	(2,276)	2,092	(1,821)
地域予想の変更に伴う保険数理上の（損）益	(1,905)	(29)	8
保険数理上の（損）益-その他	(10)	221	113
制度資産からの給付支払	2,304	2,329	2,530
雇用主からの給付支払	73	86	56
メディケア・パートD補助金		(19)	(22)
外貨の換算およびその他	(3,252)	1,029	483
12月31日時点の給付債務	(31,570)	(25,398)	(30,104)
将来的な昇給の影響を除外した給付債務	(31,331)	(25,148)	(29,782)
将来的な昇給の影響	(239)	(250)	(322)
給付債務	(31,570)	(25,398)	(30,104)
退職金積立制度に関するもの	(28,583)	(22,766)	(26,958)
その他退職後制度に対するもの	(2,987)	(2,632)	(3,146)

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
制度資産の増減			
1月1日時点の制度資産の公正価額	25,944	28,796	29,013
一般管理費控除後の制度資産金利収入	1,037	886	1,044
保険数理上の（損）益	2,113	(596)	1,958
雇用主の拠出金	118	120	156
制度加入者の拠出金	138	150	126
改定	-	-	-
企業結合	-	-	22
売却	(6)	-	-
制度縮小	-	-	-
決済	(42)	(27)	(511)
支払済み給付金 / 特別解雇給付	(2,304)	(2,329)	(2,530)
外貨の換算およびその他	3,222	(1,056)	(482)
12月31日時点の制度資産の公正価額	30,220	25,944	28,796

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
未認識剰余金の変更（資産上限とIFRIC第14号の適用による）			
1月1日時点で未認識の剰余金	(1,250)	(1,233)	(1,121)
未認識剰余金の金利費用	(55)	(43)	(44)
未認識剰余金の変更	256	(21)	(86)
外貨の換算	(128)	47	18
12月31日時点未認識剰余金	(1,177)	(1,250)	(1,233)
全体的または部分的に積み立てられた確定給付債務の現在価値	(29,971)	(23,979)	(28,468)
制度資産の公正価値	30,220	25,944	28,796
全体的または部分的に積み立てられた確定給付債務の積立（未積立）状況	249	1,965	328
全額が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	(1,599)	(1,419)	(1,636)
（未積立） / 積立状況	(1,350)	546	(1,308)
未認識剰余金（資産上限とIFRIC第14号の適用による）	(1,177)	(1,250)	(1,233)
認識済み純額	(2,527)	(704)	(2,541)

内訳：

・ 前払年金費用	2,636	3,150	2,797
----------	-------	-------	-------

・ 年金、退職金およびその他の退職後給付債務 (5,163) (3,854) (5,338)

認識された年金および退職後制度純資産（負債）の変動：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			2013年12月31日			2012年12月31日		
	年金給付	退職後給付	合計	年金給付	退職後給付	合計	年金給付	退職後給付	合計
当期首に認識された純資産（負債）	1,392	(2,096)	(704)	95	(2,636)	(2,541)	40	(2,991)	(2,951)
運営費用	(97)	(2)	(99)	(66)	(2)	(68)	(70)	(3)	(73)
金融収益	39	(83)	(44)	(3)	(81)	(84)	(16)	(111)	(127)
制度縮小 ⁽¹⁾	(41)	(3)	(44)	(18)	(1)	(19)	24	-	24
年金および医療制度の改定 ⁽²⁾	7	105	112	78	55	133	144	60	204
廃止事業（ジェネシス事業）	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-
利益（損失）認識額合計	(93)	17	(76)	(9)	(29)	(38)	82	(54)	28
当期の保険数理上損（益）	(1,870)	(208)	(2,078)	1,417	271	1,688	305	(47)	258
資産上限およびIFRIC第14号の影響	256	-	256	(21)	-	(21)	(86)	-	(86)
連結包括利益計算書にて認識された総額 ⁽³⁾	(1,614)	(208)	(1,822)	1,396	271	1,667	219	(47)	172
拠出金および給付支払	182	10	192	177	12	189	177	13	190
歳入法第420条の振替	(169)	169	-	(196)	196	-	(393)	393	-
連結範囲の変更	40	-	40	7	-	7	-	-	-
その他（組替および為替変動の変動）	130	(287)	(157)	(78)	90	12	(30)	50	20
当期末に認識された純資産（負債）	(132)	(2,395)	(2,527)	1,392	(2,096)	(704)	95	(2,636)	(2,541)
内訳：									
・ 前払年金費用	2,636	-	2,636	3,150	-	3,150	2,797	-	2,797
・ 年金、退職金および退職後給付債務	(2,768)	(2,395)	(5,163)	(1,758)	(2,096)	(3,854)	(2,702)	(2,636)	(5,338)

(1) リストラクチャリング費用として会計処理された。

(2) 損益計算書上の区分科目「退職後給付制度の改訂」として会計処理された。

(3) 上記表の連結包括利益計算書にて直接認識された金額は、上記一覧から除かれている廃止事業に関連する金額があるため、連結包括利益計算書において開示されている金額とは異なる。

積立要件は通常、年金制度別に決定されるため、積立超過となった年金制度の資産余剰分を積立不足の年金制度に用いることはできない。当社の主な積立不足の制度は、当社の米国の退職後給付と、フランスとドイツの年金制度である。給付債務の積立は、各国の法的要件および拠出金による税控除に基づいて決定される。フランスとドイツでは、年金債務の積み立ては主に確定拠出制度に依存しており、その他の資金調達手段の構築は一般的ではない。さらにドイツでは、倒産時に従業員が手にする給付は、類似制度に加入するすべての企業を対象に、共通の相互保険システムを通じて保証される。米国年金制度について詳しくは、以下の注記23fを参照のこと。

当年および前年度以前に生成された給付債務、制度資産の公正価値および保険数理上の（損）益は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	給付債務	制度資産	積立 (資金不足) 状況	給付債務によって生じる 実績の調整		制度資産によって生じる 実績の調整	
				金額	給付債務の割合	金額	制度資産の割合
2012年	(30,104)	28,796	(1,308)	113	0.38%	1,958	6.80%
2013年	(25,398)	25,944	546	221	0.87%	(596)	2.30%
2014年	(31,570)	30,220	(1,350)	(10)	0.03%	2,113	6.99%

医療制度に関しては、仮定した医療費が1%変動すると以下の影響がある。

(単位：百万ユーロ)	1%増加	1%減少
現在の勤務費用および金利の影響	(3)	2
給付債務の影響	(96)	87

退職制度の制度資産は、以下に投資されている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日時点の資産配分			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式（米国市場）	910	124	-	1,034
株式（その他市場）	1,218	156	-	1,374
国債と長期債券	4,373	2,405	-	6,778
社債	499	10,710	17	11,226
不動産（物件）	16	-	911	927
不動産（投資）	427	-	-	427
現金および現金同等物	395	3,515	-	3,910
オルタナティブ（未公開株）	-	-	1,700	1,700
オルタナティブ（絶対リターン及びその他）	31	320	1,007	1,358
保険会社の商品	116	1,040	330	1,486
2014年12月31日時点の制度資産の公正価額	7,985	18,270	3,965	30,220

レベル1 - 企業が測定日時点でアクセスできる、同等の資産または負債に対する、活発な市場における最終取引価格（未修正）。

レベル2 - アクティブまたは金融商品とみなされない、市場（全ての入力値が観測できる）での価格は、直接的であれ間接的であれ（入力値にはアクティブな市場における同様の資産や負債の相場価格、金利、イールドカーブ、信用リスク評価などが含まれる）、いずれもみなされる。

レベル3 - 資産や負債に関する重大な観測できない入力値。

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日時点の資産配分			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式（米国市場）	864	135	-	999
株式（その他市場）	1,259	171	-	1,430
国債と長期債券	4,438	2,759	-	7,197
社債	427	9,049	43	9,519
不動産（物件）	13	-	1,089	1,102
不動産（投資）	408	-	-	408
現金および現金同等物	329	933	-	1,262

オルタナティブ（未公開株）	-	-	1,503	1,503
オルタナティブ（絶対リターン及びその他）	1	268	867	1,136
保険会社の商品	141	947	300	1,388
2013年12月31日時点の制度資産の公正価額	7,880	14,262	3,802	25,944

（単位：百万ユーロ）

2012年12月31日時点の資産配分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式（米国市場）	959	111	-	1,070
株式（その他市場）	1,606	336	-	1,942
国債と長期債券	5,460	2,923	-	8,383
社債	537	10,018	43	10,598
不動産（物件）	13	-	1,194	1,207
不動産（投資）	429	35	-	464
現金および現金同等物	256	923	-	1,179
オルタナティブ（未公開株）	-	-	1,648	1,648
オルタナティブ（絶対リターン及びその他）	(9)	285	747	1,023
保険会社の商品	142	853	287	1,282
2012年12月31日時点の制度資産の公正価額	9,393	15,484	3,919	28,796

旧アルカテルについては、グループ内の年金資産制度に関する投資方針は、現地の慣行によって異なる。いかなる場合においても、株式の比率が制度資産の80%を超過してはならず、個々の株式が制度の株式総額の5%超を占めてはならない。制度が保有する株式は、認定された証券取引所に上場している必要がある。制度が保有する社債は、スタンダード・アンド・プアーズまたはムーディーズの格付基準に従って、最低でも「A」格の必要がある。

グループが2015年に退職者に直接支払うと見込まれる拠出金と給付金は、年金給付制度およびその他退職後給付制度に対して138百万ユーロとなっている。

2024年までの確定給付制度から受益者に給付される予想給付額は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

合計	予想給付支払
2015	2,330
2016	2,197
2017	2,149
2018	2,110
2019	2,067
2020-2024	9,729

d 積立（資金不足）状況

（単位：百万ユーロ）

	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
給付債務	(31,570)	(25,398)	(30,104)
制度資産の公正価値	30,220	25,944	28,796
積立（資金不足）状況	(1,350)	546	(1,308)
未認識の過去勤務債務および剰余金（資産上限およびIFRIC第14号の適用による）	(1,177)	(1,250)	(1,233)
期末現在純負債認識額	(2,527)	(704)	(2,541)

国別の積立状況

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
米国 ⁽¹⁾	(990)	823	(566)
ベルギー	866	842	822
英国	225	137	76
ドイツ	(1,124)	(979)	(1,118)
その他	(327)	(277)	(522)
合計(未積立)積立状況	(1,350)	546	(1,308)

(1) 制度別の詳しい情報については、注記23-fを参照。

e 年金制度および医療制度の改訂

2014年米国元経営幹部向け医療制度改定

アルカテル-ルーセントは、2016年12月31日まで、元経営幹部退職者に対して退職後医療給付および歯科給付を提供するために、通信労働者組合(CWA)および国際電気労働組合(IBEW)と包括的労働協約を交わしている。2014年7月31日に、アルカテル-ルーセントは、年間上限額が適用される退職者向けの当グループの負担金を2017年に40百万米ドル、2018年に40百万米ドル、2019年に40百万米ドル減額する代わりに、退職後医療給付を2019年12月31日まで3年間延長することに合意した。この既存負担金の減額は連結損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、金額は107百万米ドルであった。

2014年米国経営幹部向け医療制度改定

アルカテル-ルーセントは現在、1990年3月1日以降に退職した65歳未満の元経営幹部退職者向けの退職者医療給付の補助を行っている。2015年1月1日以降、アルカテル-ルーセントはこの補助を打ち切る予定で、これにより33百万米ドルの収益が出る予定である。この制度修正は2014年損益計算書の「退職後給付制度の改訂」項目に計上された。

2014年のオランダの制度改定

2014年、アルカテル-ルーセントは、現在の従業員が加入している確定給付年金制度を確定拠出制度に置き換えた。これにより、アルカテル-ルーセントでは年金の増額を保証することはなくなった。この制度修正により、7百万ユーロの収益が生じ、2014年損益計算書の「退職後給付制度の改訂」項目に計上された。

2013年のフランスのAUXAD制度改定

年間のフランス社会保障年金上限の8倍を超える利益部分について、当グループのフランスの子会社の役員全員の適用される個人年金制がフランスの補足年金(AUXAD制度)である。これを超える額に関しては、法的なまたは契約に基づく年金制度はない。2013年1月1日以降、この制度は改訂され、フランスのAGIRC(幹部職員退職年金制度総連合会)スキームの条件に完全に合致するようになった。この変更には、一定数の子供を持つ受益者に対する年金、一定の専門的要素、そして、退職年齢に対する拠出率の変更が含まれる。2013年中、この制度改定は損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、41百万ユーロの収益となった。

2013年のドイツの年金制度改定

当社のドイツの現職の従業員のほとんどは従来の年金制度を離れ、新しい現金残高制度に移行した。これは、以前の制度よりも給付が低い。この制度改定は損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、35百万ユーロの収益となった。

2013年米国経営幹部向け医療制度改定

アルカテル-ルーセントの2004年米国団体交渉合意は、いくつかの項目の中で特に元幹部退職者向けの退職後医療給付を提供するものである。当該団体交渉合意は2014年5月24日に期限を迎える。2013年2月15日に、米アルカテル-ルーセント・インクと同社組合は、退職後医療給付について、2016年12月31日まで2年間延長することに合意した。ただし、年間上限額が適用される退職者向けの当グループ負担金については、2015年が40百万ドル分、2016年が40百万ドル分減額された。この既存負担金の減額は連結損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、金額は73百万ドルであった。

2012年米国経営幹部向け医療制度改定

2012年4月に、米アルカテル-ルーセント・インクと同社組合は、退職後医療給付について、2013年5月25日から2013年12月31日まで7ヶ月間延長することに合意した。ただし、年間上限額が適用される退職者向けの当グループ負担金については、2013年が40百万ドル分減額された。2012年12月28日に、米アルカテル-ルーセント・インクと同社組合は、退職後医療給付について、2014年12月31日までさらに1年間延長することに合意した。ただし、年間上限額が適用される退職者向けの当グループ負担金については、2014年が40百万ドル分減額された。この既存負担金の減額は2012年監査済み損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、金額は77百万ドルであった。

繰延権利確定加入者向けの2012年米国年金一括支給

2012年第3および第4四半期中、米アルカテル-ルーセント・インクは、米国経営幹部向け確定年金制度および米国停職年金制度の繰延権利確定加入者に対して、特定期間中の年金支給ではなく、一括支給を選択する権利を提示した（特定期間は一括支給を永久的に適用することができない繰延権利確定加入者に対してのみ適用される）。現行のIAS第19号割引率は年金／一括支給の転換率よりも低いため、この差額により一度限りの戻入が発生した。これは、一括支払を行う際に記録した。2012年中のこの支払は174百万ドルであった。この影響は2012年監査済み損益計算書の「退職後給付制度の改訂」項目に計上された。

f 米アルカテル-ルーセントの年金債務および退職後債務（補足情報）

以下のすべての表と情報は、米国の年金制度と退職後給付制度のみに関連するものである。これらのデータはすべて、注記23-a、b、cおよびdに連結ベースで表示される数字で、以下は米ドルである。

主要な仮定

決定に用いられる仮定	2014年12月	2013年12月	2012年12月
給付債務 - 割引率			
年金	3.49%	4.19%	3.30%
退職後医療給付等	3.21%	3.72%	2.84%
退職後団体生命保険	3.69%	4.49%	3.61%
報酬率の増加	2.12%	2.44%	3.86%
純給付費用または戻入 - 割引率			
年金	4.19%	3.30%	3.67%
退職後医療給付等	3.72%	2.84%	3.24%
退職後団体生命保険	4.49%	3.60%	3.91%

	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
仮定された医療費の趨勢率			
来年仮定される医療費の趨勢率	6.50%	5.80%	6.90%
来年仮定される医療費の趨勢率（退職後歯科給付を除く）	6.60%	5.90%	7.00%
費用の趨勢率の漸減率	4.90%	4.90%	5.10%
維持すべく仮定した趨勢率に達する年度	2024	2024	2022

仮定した医療費の趨勢率は、報告した金額に重大な影響を与える。仮定した医療費の趨勢率に1%の変動が生じると、以下の影響がある。

(単位：百万米ドル)	1パーセント分	
	増加	減少
勤務費用および金利の構成要素の合計に与える影響	(4)	3
退職後給付債務に与える影響	(117)	106

アルカテル-ルーセントの米国年金制度の割引率は、AA格に格付けされた社債をベースにしたシティグループ年金割引曲線（Citi Group Pension Discount Curve）の「オリジナル」で公表された値を用いて決定される。今後、各年の予想給付支払はシティグループ・カーブに記載の相当する値で割り引かれる。シティグループ・カーブに記載されていない年については、カーブの最終年を超えると予想される給付支払を記載した、最新年の値を用いる。その後、1つの割引率を選択すると個々の割引率が適用されるため、次期の金利負担と同一となる。割引率は主な制度ごとに設定され、このプロセスで非常に小規模な一部制度がグループ化される。アルカテル-ルーセントの主な年金債務および退職後医療債務の平均期間は、2014年12月31日現在でそれぞれ9.30年と7.09年であった（2013年12月31日時点でそれぞれ9.30年と7.09年、2012年12月31日時点でそれぞれ10.07年と7.53年）。

2014年9月30日までは、米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）に基づく世代予測を組み入れたRP-2000死亡率表を維持していた。2014年10月27日、米国アクチュアリー会（SOA）が新しい死亡率表を発行した。2014年12月31日以降、当社はこれらの仮定を、経営上の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したRP-2014ホワイトカラー表、従業員の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したRP-2014ブルーカラー表に変更した。この更新により、米国制度の給付債務に26億米ドルのマイナス影響が生じた。この影響は2014年の包括利益計算書で認識された。

退職後給付金の定期費用純額の内訳

(単位:百万米ドル)	年金給付			退職後給付		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
年金戻入/退職後給付(費用)						
勤務費用	(77)	(9)	(9)	(2)	(3)	(3)
実績の調整に関する金利費用	(1,058)	(949)	(1,104)	(137)	(125)	(154)
制度資産金利収入	1,188	1,018	1,172	26	18	11
未認識剰余金の金利費用	(53)	(41)	(51)	-	-	-
小計	-	19	8	(113)	(110)	(146)
特別な契約解除による給付	(36)		-	(3)		-
制度縮小	(53)	(22)	-	(2)	3	-
決済	-	(27)	-	0	(5)	-
年金戻入/退職後給付(費用)	(89)	(30)	8	(118)	(112)	(146)
制度修正		-	174	140	73	77
年金戻入/退職後給付(費用)	(89)	(30)	182	22	(39)	(69)

財政状態計算書に計上される債務の変動

以下の表は、アルカテル-ルーセントの米国の年金および退職後の給付制度における給付債務、制度資産および積立状況、ならびに主要な仮定を含めた期間給付費の純額の構成要素をまとめたものである。制度資産および負債の測定日は2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日であった。

(単位:百万米ドル)	年金給付			退職後給付		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
給付債務の増減						
1月1日時点の給付債務	(26,166)	(29,973)	(30,232)	(3,630)	(4,150)	(4,541)
勤務費用	(77)	(9)	(9)	(2)	(3)	(3)
実績の調整に関する金利費用	(1,058)	(949)	(1,104)	(137)	(125)	(154)
制度加入者の拠出金	-	-	-	(182)	(192)	(153)
改定	-	-	-	140	73	77
企業結合	-	-	-	-	(9)	-
売却	-	-	-	-	-	-
制度縮小	(53)	(22)	-	(2)	3	-
決済	-	-	804	-	-	-
特別な契約解除による給付	(36)	(27)	-	(3)	(5)	-
財務予想の変更に伴う保険数理上の(損)益	(1,910)	2,237	(1,771)	(245)	311	(237)
地域予想の変更に伴う保険数理上の(損)益	(2,505)	(37)	-	(38)	-	-
保険数理上の(損)益-その他	(154)	169	(22)	1	(9)	147
制度資産からの給付支払	2,415	2,412	2,361	494	502	743
雇用主からの給付支払	32	33	-	-	-	-
メディアケア・パートD補助金	-	-	-	(23)	(26)	(29)
外貨の換算およびその他	-	-	-	-	-	-
12月31日時点の給付債務	(29,512)	(26,166)	(29,973)	(3,627)	(3,630)	(4,150)

(単位:百万米ドル)	年金給付			退職後給付		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
制度資産の増減						

1月1日時点の制度資産の公正価額	30,192	32,705	32,698	739	672	671
一般管理費控除後の制度資産金利収入	1,188	1,018	1,172	26	18	11
保険数理上の(損)益	2,476	(861)	2,298	5	58	30
雇用主の拠出金	2	2	33	36	41	45
制度加入者の拠出金	-	-	-	182	192	153
改定	-	-	-	-	-	-
企業結合	-	-	-	-	-	-
売却	-	-	-	-	-	-
制度縮小	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	(630)	-	-	-
支払済み給付金 / 特別解雇 給付	(2,415)	(2,412)	(2,361)	(494)	(502)	(743)
歳入法第420条の振替	(225)	(260)	(505)	225	260	505
その他(社外譲渡および為替変動の変動)	-	-	-	-	-	-
12月31日時点の制度資産の公正価額	31,218	30,192	32,705	719	739	672

(単位:百万米ドル)	年金給付			退職後給付		
未認識剰余金 (資産上限とIFRIC第14号の適用による)	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
1月1日時点で未認識の 剰余金	(1,260)	(1,250)	(1,327)	-	-	-
未認識剰余金の金利費用	(53)	(41)	(51)	-	-	-
未認識剰余金の変更	269	31	128	-	-	-
外貨の換算	-	-	-	-	-	-
12月31日時点未認識剰余金	(1,044)	(1,260)	(1,250)	-	-	-

(単位:百万米ドル)	年金給付			退職後給付		
未認識剰余金 (資産上限とIFRIC第14号の適用による)	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
(未積立) / 積立状況	1,706	4,026	2,732	(2,908)	(2,891)	(3,478)
未認識剰余金(資産上限とIFRIC第14号の適用 による)	(1,044)	(1,260)	(1,250)	-	-	-
認識済み純額	662	2,766	1,482	(2,908)	(2,891)	(3,478)
内訳:						
前払年金費用	2,146	3,176	2,603	-	-	-
年金、退職金およびその他の退職後給付債務	(1,484)	(410)	(1,121)	(2,908)	(2,891)	(3,478)

追加情報

(単位:百万ユーロ)	債務	資産	積立状況
2014年12月31日			
年金給付			
米国経営幹部向け年金制度	(21,095)	20,111	(984)
米国企業年金制度	(7,952)	11,107	3,155
追加年金制度	(465)	-	(465)
年金給付総額	(29,512)	31,218	1,706
退職後給付			
非経営幹部向け医療保険	(259)	-	(259)

元経営幹部向け医療保険	(1,764)	322	(1,442)
非経営幹部向け団体生命保険	(979)	301	(678)
元経営幹部向け団体生命保険	(624)	96	(528)
その他	(1)	-	(1)
退職後給付合計	(3,627)	719	(2,908)

(単位：百万米ドル)

2013年12月31日	債務	資産	積立状況
年金給付			
米国経営幹部向け ⁽¹⁾	(18,296)	19,287	991
米国企業年金制度 ⁽¹⁾	(7,475)	10,905	3,430
追加年金制度	(395)	-	(395)
年金給付総額	(26,166)	30,192	4,026
退職後給付			
非経営幹部向け医療保険	(276)	-	(276)
元経営幹部向け医療保険	(1,765)	327	(1,438)
非経営幹部向け団体生命保険	(987)	321	(666)
元経営幹部向け団体生命保険	(600)	91	(509)
その他	(2)	-	(2)
退職後給付合計	(3,630)	739	(2,891)

(1) 2013年12月1日、当グループは30,000人の受益者を米国企業年金制度から米国経営幹部向け年金制度に移した。IFRSに則り確定された資産約1,813百万米ドル、債務1,173百万米ドルを振り替えた。

(単位：百万米ドル)

2012年12月31日	債務	資産	積立状況
年金給付			
米国経営幹部向け年金制度	(19,629)	19,006	(623)
米国企業年金制度	(9,867)	13,699	3,832
追加年金制度	(477)	-	(477)
年金給付総額	(29,973)	32,705	2,732
退職後給付			
非経営幹部向け医療保険	(317)	-	(317)
元経営幹部向け医療保険	(2,043)	294	(1,749)
非経営幹部向け団体生命保険	(1,114)	306	(808)
元経営幹部向け団体生命保険	(673)	72	(601)
その他	(3)	-	(3)
退職後給付合計	(4,150)	672	(3,478)

制度資産

以下の表は、対象資産の配分範囲および、当社の年金および退職後信託の実際の配分をまとめたものである。

	年金の目標配分範囲	年金制度資産の割合	退職後の目標配分	退職後制度資産の割合
2012年12月31日				
資産分類				
持分証券	7% - 13%	11%	44%	44%
確定利付証券	63% - 86%	74%	15%	14%

不動産	4%-8%	6%	-	-
未公開株等	6%-13%	9%	-	-
キャッシュ	-	-	41%	42%
合計		100%		100%
2013年12月31日				
資産分類				
持分証券	7%-13%	9%	46%	46%
確定利付証券	62%-85%	74%	16%	16%
不動産	4%-8%	7%	-	-
未公開株等	7%-13%	10%	-	-
キャッシュ	-	-	38%	38%
合計		100%		100%
2014年12月31日				
資産分類				
持分証券	7%-13%	8%	46%	46%
確定利付証券	64%-84%	67%	15%	15%
不動産	4%-8%	5%	-	-
未公開株等	7%-13%	10%	-	-
キャッシュ	-	10%	39%	39%
合計		100%		100%

アルカテル-ルーセントの米国の年金制度資産の多くは、マスター・ペンション・トラストが保有している。アルカテル-ルーセントの米国の退職後制度資産は、退職者向け医療保険のマスター・ペンション・トラストの積立金に加え、2つの別々のトラストが保有している。制度資産は、剰余金リスクを慎重に抑えながら剰余金収益を最大化するために、独立した投資アドバイザーが管理する。アルカテル-ルーセントは将来の給付債務に対応するため、最良の資産配分を確実に維持しようと、定期的に資産負債について研究している。取締役会は、社外アドバイザーおよび社内投資管理者による調査を完了し、2～3年ごとに目標配分範囲を正式に承認する。年金制度資産のポートフォリオ全体が、株式（この目的に関してはオルタナティブ投資を含む）および確定利付証券との、およそ27.0/73.0という投資分割の収支を反映している。制度資産を管理する投資アドバイザーは、市場リスクを管理するため、先物取引、先物契約、オプションおよび金利割賦などのデリバティブ金融商品を用いる可能性がある。

年金制度資産には、2014年12月31日現在、アルカテル-ルーセント普通株式0.0百万米ドルおよびアルカテル-ルーセント社債8.1百万米ドルが含まれていた（2013年12月31日時点と2012年12月31日時点で、アルカテル-ルーセント普通株式はそれぞれ0.0百万米ドルと0.2百万米ドル、アルカテル-ルーセント社債はそれぞれ7.8百万ドルと6.4百万ドル）。

拠出金

アルカテル-ルーセントは、制度加入者および信託基金による貸付先行給付への給付支払を行うため、年金および退職後給付制度に拠出している。アルカテル-ルーセントの米国の年金制度については、積立方針は、従業員給付規定および税法に記載されている最低積立要件を満たすのに十分な金額に加え、アルカテル-ルーセントが適切だと判断する追加金額を拠出することである。給付制度への拠出は、制度加入者の給付のためだけに行われる。

米国年金制度積立方法

当社の主要な米国年金制度の積立要件は、適用法、すなわち、1974年の退職者所得保障法（ERISA）と1986年の国内歳入法（「歳入法」）、および米国内国歳入庁（「IRS」）により公表される規則によって決定される。

2006年の年金保護法（「PPA」）では、必要な拠出を決定するための積立目標を積立債務の90%から100%に引き上げた。2008年から開始して、毎年1月1日の評価日に2%ずつ引き上げ、2011年1月1日には4%引き上げて完了する。PPAは、2008年の労働者、退職者、雇用主回復法（WRERA）によって改訂され、積立債務および制度資産価値を決定する追加的な代替方法を提供したが、これには24ヶ月までのロックバック・アベレージ期間も盛り込まれた。IRSは制度資産を評価する際、および割引率を決定する際に使用する方法をいくつか提示している。制度資産の評価には、評価日時点での公正価格が資産の平滑化公正価格のいずれかを選択することができる（評価日を過年度の最終日とする最高2年間のいずれかの過年度に基づく）。割引率の決定には、評価日時点でのスポット割引率（実質的には評価日以前の月の1日当たりの率の平均イールド・カーブ）または各期間枠の24ヶ月間の平均率（24ヶ月間の最終日が評価日から5ヶ月以上前にならなければ、どの期間でも認められる）のいずれかを選択することができる。2012年7月6日に施行された世紀法（MAP-21）における今後の進展は、規制上で求められる資金を満たすうえでのプランの責任のための金利を採用している。このようなプランについては、2012年以降、MAP-21ではこのような金利について25年間の平均値での「コリドー」を設立している。MAP-21はグループの米国での経営と現在有効となっている年金制度に適用されるものであり、ここでは規制上求められる資金プランについて時間セグメントの金利を採用しているが、2013年（2012年については）から始まる年金制度についてはこの目的のためイールドカーブを採用している。2014年8月8日に施行されたHighway and Transportation Funding Act（高速道路および物流資金法）により、金利の「回廊」が改訂・拡大された。米国の経営と現在有効な年金制度については、HATFAによって改訂・拡大されたMAP-21は規制で求められる資金目的のために金利の増加を行うことが求められている。これら制度の当社による評価によれば、HATFAによって改訂・拡大されたMAP-21は規制で2017年までに求められる資金目的のために金利の増加を行うことが求められている。MAP-21/HATFAは現在グループの年金制度には適用されていないものの、その制度に関して、規制の資金目的での負債と比較した場合の資産を考慮すると、グループでは拠出金の必要性を感じていない。

米国歳入法第420条の振替

PPAに先立ち、歳入法第420条は、年金制度の退職加入者の医療費に使用される年金制度積立債務の125%を上回る年金資産の振替について規定している（「歳入法第420条の振替」）。歳入法は、課税年度1年度中に振替を1回のみ認めており、振替金額は振替年度中にすべて使用する。歳入法は、退職者に対して振替年度から5年間（費用積立期間）は、振替年度直前の2年間のいずれかの年に経験した従業員1人当たりの費用の最高額で、医療給付を継続することを企業に求めている。制限付きで、5年間のうちに、退職者人口の最大20%まで給付を削減するか、退職者人口の100%について最大20%まで給付を減額することができる。2007年、米軍整備、退役軍人支援、ハリケーン・カトリナ復興支援、委託責任予算法により改正されたPPA法では、振替の種類が拡大され、積立義務の120%を超える資産を1年超カバする振替も含まれるようになった。また、費用積立期間が振替期間後4年間まで延長され、積立状況は振替期間の1月1日評価日ごとに最低120%を維持することが定められた。このPPAは、単年度および複数年度の団体交渉振替を規定し、強制力のある労働協約が費用積立期間の代わりとして機能している。2012年7月6日、歳入法第420条の規定は、（医療費に加えて）生命保険給付にまで範囲が拡大され、期間も2021年12月31日まで延長された。

2014年12月1日、アルカテル-ルーセントは、2014年12月1日から2015年11月30日の間と2014年12月1日から2015年12月30日の間に米国通信労働者組合と国際電工労働組合の代表を務めた退職者の医療給付を積み立てるため、米国企業年金制度からの余剰資産225百万米ドルの、歳入法第420条に基づく「団体交渉振替」を行った。2015年度中の米国通信労働者組合と国際電工労働組合の代表を務めた退職者については、2015年の残り2016年の始めの9ヶ月にかけて、現行の退職後医療費および団体生命保険給付を米国停職年金制度の歳入法に基づく振替でまかなう予定である。

拠出金

以下の表は、2024暦年のアルカテル-ルーセントの各種米国年金および退職後制度（メディケア・パートDの補助金は除く）の予想される給付支払をまとめたものである。アルカテル-ルーセントは、2014暦年中は、適格な米国企業年金制度に対して拠出金を行う必要はなかった。2014年12月31日現在の未公開株および不動産価値などの一部データ、および2015年1月1日の国勢調査データは、2015年第2四半期まで終了せず、2017年初めまでに必要な拠出金を予想できない。アルカテル-ルーセントは、2017暦年については、従業員向けの適格な米国企業

年金制度（経営および職務上の年金制度）に対して予想される拠出金の信頼できる予想を行っていない。実際の拠出金は予想拠出金と異なる場合があり、これは、制度資産の業績、金利、将来的な法制変更といった様々な要因によるものである。以下の表は、元労組代表退職者の2015年から2021年まで（2012年、歳入法第420条の規定は2021年12月31日まで延長された）の医療費と団体生命保険給付を積み立てる制度資産の剰余分の用途を示すものである。

(単位：百万米ドル)	年金		退職後給付	
	非適格な年金制度	元労組代表退職者向け医療保険制度 ⁽¹⁾	非経営幹部退職者向け医療保険制度	その他の給付制度 ⁽²⁾
2015	31	(24)	21	3
2016	30	(24)	20	3
2017	30	(24)	22	3
2018	30	(23)	22	3
2019	30	(22)	22	3
2020-2024	142	269	105	153

(1) 2021年12月31日（現行の歳入法第420条の期限）までの医療費に歳入法第420条に基づく振替が行われることを考慮した上での予測。これらの予測は、メディケア・パートD補助金の正味金額である。

(2) 2021年12月31日（現行の歳入法第420条の期限）までの医療費に歳入法第420条に基づく振替が行われることを考慮した上での予測。

年金制度の積立が必要かどうかを決定する際に使用するこれらの保険数理上の仮定は、予測し難い市場で重要になるという意味で、会計を目的として用いられたものとは異なる。いずれの場合の割引率も作成の基本となるのは社債利回りであり、会計上、現暦年12月の最終営業日終了現在、当社はシティグループが作成したイールド・カーブを使用しているが、一方でPPAは12月1ヶ月分は1日平均イールド・カーブまたは2年平均のイールド・カーブを許可している。12月の最終営業日終了現在、資産の平均公正価値は会計目的に使用されるが、PPAは、制限付き期待収益率を用いる2年間の平均公正価値は、アベレージングに含まれているという「アセット・スムージング」オプションを規定している。この2つのオプションは、予測し難い使用において資産価値と社債利回りが急変した場合の影響を最小限に抑える。規制積立評価のための米国経営幹部者向け年金制度の積立状況の予備的評価は、この制度が2014年度末には100%以上の積立になっていると示している。さらに、PPAの移行対象ルールでは、積立率が100%を下回る場合のみこの制度に積み立てる必要が生じる。

医療費給付に関しては、経営幹部と元労組代表退職者の給付のどちらも、1990年2月28日以降の退職者について上限がある点に留意する必要がある（この退職者グループに関する給付債務は、2014年12月31日現在の米国退職者向け医療費債務の約45%を占める）。メディケアは、65歳以上でその大半が上限のない退職者である人々に対する一次支払者（最初に支払う）である。

給付支払

以下の表は、2024暦年のアルカテル-ルーセントの各種米国年金および退職後制度の予想される給付支払をまとめたものである。実際の給付支払は予想された給付支払と異なる可能性がある。これらの金額は、予想される制度加入者の正味拠出金およびメディケア・パートD補助金の約24百万米ドルを示している。

(単位：百万米ドル)	年金			退職後給付		
	米国経営幹部向けの適格な企業年金	米国経営幹部向けの適格な企業年金	非適格な年金制度	元経営幹部退職者向け医療保険制度	非経営幹部退職者向け医療保険制度	その他の給付制度
2015	1,589	723	31	170	21	83
2016	1,489	668	30	162	20	83
2017	1,465	644	30	148	22	84
2018	1,440	620	30	137	22	84
2019	1,412	596	30	129	22	85

2020-2024 6,601 2,613 142 687 105 437

注記24 金融負債

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
市場性のある有価証券-短期、純額	1,672	2,259	1,528
現金および現金同等物	3,878	4,096	3,401
現金および現金同等物ならびに市場性のある有価証券	5,550	6,355	4,929
転換社債およびその他の社債-長期	(4,696)	(4,711)	(3,727)
その他の長期借入金	(179)	(211)	(227)
長期および短期債務-1年内返済予定	(402)	(1,240)	(851)
(社債および融資枠-短期)	-	(964)	570
(その他の長期および短期債務-1年内返済予定)	(402)	(276)	281
金融負債、総額	(5,277)	(6,162)	(4,805)
金利デリバティブ商品-その他の流動および非流動資産	1	11	33
金利デリバティブ商品-その他の流動および非流動負債	-	(21)	-
合併事業への貸付金-金融資産(共同ベンチャーへの貸付)	-	7	23
外国為替デリバティブ計上前の現金(金融債務)、純額	274	190	180
金融負債のデリバティブ外国為替商品-その他の流動および非流動資産 ⁽¹⁾	123	5	2
金融負債のデリバティブ外国為替商品-その他の流動および非流動負債 ⁽¹⁾	(4)	(46)	(35)
デリバティブ商品-その他の流動資産/負債の与信サポート契約(CSA)に関して支払われた/(受領した)純額	(67)	-	-
現金(金融負債)、純額-廃止事業を除く	326	149	147
現金(金融負債)、純額-売却目的で保有する資産	-	-	-
現金(金融負債)、純額-廃止事業を含む	326	149	147

(1) 外国為替(FX)デリバティブは、企業間融資に関連する外国為替スワップ(主に米ドル/ユーロ)である。

a 社債および信用供与の満期日における額面金額

(単位：百万ユーロ)	帳簿金額		満期日における額面価額	
	2014年12月31日 時点	エクイティ部分と 公正価額の調整	2014年 12月31日	2013年 12月31日
7.75%トラスト型転換優先証券	931百万米ドル	2017年3月 ⁽¹⁾	-	675
6.375%の優先債	274百万ユーロ	2014年4月	-	274
4.50%の担保付き優先融資枠	1,724百万米ドル	2019年1月 ⁽²⁾	-	1,256
8.50%の優先債 ⁽³⁾	192百万ユーロ ⁽⁴⁾	2016年1月	190	425
4.625%の優先債 ⁽⁵⁾	650百万米ドル	2017年7月	531	471
4.25% OCEANE	629百万ユーロ	2018年7月	538	629
0.00% OCEANE	688百万ユーロ	2019年1月	588	-
0.125% OCEANE	460百万ユーロ	2020年1月	373	-
8.875%の優先債 ⁽⁵⁾	500百万米ドル	2020年1月	403	363
6.75%の優先債 ⁽⁵⁾	1,000百万米ドル	2020年11月	814	725
6.50%の優先債	300百万米ドル	2028年1月	228	218
6.45%の優先債	1,360百万米ドル	2029年3月	1,031	986
合計社債および信用供与	4,696		412	6,022

- (1) この負債は2014年1月の満期前に償還された。以下を参照。
- (2) この融資枠は2014年8月の満期前に償還された。以下を参照。
- (3) 米アルカテル-ルーセント・インクとアルカテル-ルーセントの一部の子会社による保証。
- (4) この優先債券は2014年7月の公開買付の対象となった。以下を参照。
- (5) アルカテル-ルーセントとその一部の子会社による保証。

2014年における変動

2014年11月 / 12月 - 2016年優先債券の部分買戻し

2014年第4四半期中、額面価額3百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、3百万ユーロに相当する現金が取り消された（未払い利息を除く）。

その結果、2016年優先債券の残存合計額面価額は192百万ユーロとなった。

2014年8月 - 担保付き優先信用融資契約の償還

OCEANE 2019と2020の発行収益（以下参照）を使用して、利用可能な現金とともに、2014年8月19日に担保付き優先融資枠の残金、額面価額1,724百万米ドルの返済を行った。この融資枠の帳簿金額は、この支払い予定を考慮するために、IAS第39号およびAG第8号の要件に則り、2014年6月30日にすでに調整されている。そのため2014年8月19日に、この融資枠の額面価額はその帳簿価額と同額となった。2014年第2四半期中の見積変更は、97百万ユーロ（133百万米ドル、注記7参照）の「その他金融損失」として表れ、金融負債の帳簿価額がその分増加した。

2014年7月 - 2016年優先債券の公開買付

2014年6月24日に開始した公開買付に関連し、2014年7月4日、額面価額210百万ユーロの2016年優先債券、現金総額235百万ユーロの購入に同意した。公開買付に出された債券は取り消された。

2014年第2四半期中、額面価額19百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、22百万ユーロに相当する現金が取り消された（未払い利息を除く）。

2014年6月 - 2019年と2020年のOCEANEの発行および担保付き優先信用融資枠の予定支払い

2014年6月10日、アルカテル-ルーセントは以下の2つの期間で転換 / 他社株転換社債（OCEANE）を発行した。

- ・ 期間1：額面価額688百万ユーロ2019年1月30日満期
- ・ 期間2：額面価額460百万ユーロ2020年1月30日満期

社債の金利は年率はそれぞれ0.00%と0.125%であり、毎年1月30日と7月30日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2015年1月30日である。アルカテル-ルーセントの自由裁量により、特定の条件下で社債は早期償還される可能性がある。

発行日の負債部分の帳簿価額はそれぞれ、576百万ユーロおよび364百万ユーロであった。発行日の額面および負債部分の帳簿価格の差異は、208百万ユーロに相当し、負債の残りの期間にかかる金融費用の範囲内で償却される。

2014年4月 - 6.375%の優先債券の返済

2014年4月7日、アルカテル-ルーセントは満期日に、6.375%の優先債券に基づいて、残りの274百万ユーロを返済した。

2014年2月-担保付き優先信用融資の修正

2013年12月20日、米アルカテル-ルーセント・インクが1,750百万米ドルの担保付き優先信用融資を修正し、2014年2月18日を発効日として、クレジットスプレッドを4.75%から3.50%に下げることを選んだ。この結果、LIBOR 1%のフロアを考慮し、適用される金利は5.75%から4.50%に減少した。IAS第39号に則り、この担保付き優先信用融資枠の修正により、元の融資枠が無効になることも新しい融資枠が認識されることもなかった。これは、金利の変動によって元の融資枠の条件が大幅に変更されることがなかったためである。

2014年1月-7.75%転換証券（優先証券を発行している信託子会社に対する債務）

2014年1月13日、2017年を満期とする7.75%の転換優先証券の発行済み分の元本931百万米ドルの返済を行った。2013年12月31日現在、当社がすでに、2013年12月12日に負債の全額償還を予測していたため、この負債の帳簿価額はすでにその額面価額と同額になっていた（2013年監査済み連結財務諸表の注記25参照）。

2013年における変動

2020年11月15日満期の6.75%優先債

2013年11月15日と12月4日、米アルカテル-ルーセント・インクは2020年11月15日を満期とする優先債を、それぞれの日に、750百万米ドル、250百万米ドル発行した。債券の金利は年率6.75%であり、毎年5月15日と11月15日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年5月15日である。これらはアルカテル-ルーセントとその一部の子会社が保証している。

この発行による収入は、次に挙げる債務の返済と償還に使用された。

- ・ 2.875%シリーズA転換社債：
 - 発行済買戻社債の額面価額：95百万米ドル
 - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：95百万米ドル
- ・ 2.875%シリーズB転換社債：
 - 発行済買戻社債の額面価額：1百万米ドル
 - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：1百万米ドル
- ・ 2013年1月30日に締結した担保付優先債298百万ユーロ（下記参照）：
 - 返済した発行済み額面価額：298百万ユーロ
 - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：298百万ユーロ

2013年12月27日、14,772,054口のOCEANE 2015の債券の名目価額は一口あたり3.23ユーロであり、総額名目価額の48百万ユーロは15,658,262株のアルカテル-ルーセントの新しい普通株式に転換された。株式に対する影響は45百万ユーロであり、転換直前（損益の影響は考慮されていない）の債務部分の帳簿価額に対応している。2013年12月27日、転換後の11百万ユーロの名目価額の発行済債務の全てが、現金11百万ユーロで返済された（未払利息なし）。

これらの買戻しに伴う（42）百万ユーロの純損失（シリーズA転換社債に（20）百万ユーロ、ユーロ建ての担保付優先債に（21）百万ユーロ、2015年を満期とするOCEANEに（1）百万ユーロ）が、2013年第4四半期に「その他の金融収益（損失）」に計上された（注記7参照）。

2017年7月1日満期の4.625%の優先債

2013年12月12日、米アルカテル-ルーセントは2017年7月1日満期の優先債券を、額面総額650百万米ドルで発行した。債券の金利は年率4.625%であり、毎年1月1日と7月1日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの

開始は2014年7月1日である。当社は2014年1月13日時点でこの発行の正味受取額を使用して、利用可能な現金とともに、2017年を満期とする7.75%のトラスト型転換優先証券の発行済み分の元本を総額931百万米ドルの返済を行った。

担保付き優先信用融資の修正

2013年12月20日、米アルカテル-ルーセント・インクは1,750百万ドルの担保付き優先信用融資の修正に照らし、2014年2月を発効日として、クレジットスプレッドを4.75%から3.50%に下げることを選んだ。この結果、LIBOR 1%のフロアを考慮し、適用される金利は5.75%から4.50%に減少した。

2020年1月1日満期の8.875%の優先債

2013年8月7日、米アルカテル-ルーセントは2020年1月1日満期の優先債券を、額面総額500百万米ドルで発行した。債券の金利は年率8.875%であり、毎年1月1日と7月1日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年1月1日である。これらはアルカテル-ルーセントとその一部の子会社が保証している。この発行による収入は2013年1月30日（下記参照）に契約した500百万米ドルの資産売却契約の返済と停止に使用され、これには505百万米ドルの現金での決済が伴った。2013年第3四半期中のその他の金融収益（損失）には、発行済みの未償却の資産売却枠の発行費用が残高に記載され、これは（24）百万ユーロの損失である（注記7を参照のこと）。

担保付き優先信用融資の修正

2013年8月16日、米アルカテル-ルーセント・インクは、2013年1月30日に契約した担保付き優先信用融資を修正した。この修正には融資枠を統括する一部の契約を変更するものであり、特に、制限された資産の売却や資産売却の場合に必須の返済、2019年を満期とする1,750百万米ドルの担保付き優先信用融資のスプレッドを6.25%から4.75%に引き下げ（合計金利は5.75%に引き下げ）、300百万ユーロの担保付き優先信用融資のスプレッドを6.50%から5.25%に引き下げるものだった。

OCEANE 2018年

2013年7月3日、アルカテル-ルーセントは2018年7月1日を満期とする転換/交換可能債券（OCEANE）を名目価額629百万ユーロで発行した。社債の年利は4.25%であり、毎年1月1日と7月1日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年1月1日である。アルカテル-ルーセントの自由裁量により、特定の条件下で社債は早期償還される可能性がある。発行日の負債部分の帳簿価額は505百万ユーロであった。発行日の額面および負債部分の帳簿価格の差異は、124百万ユーロに相当し、負債の残りの期間にかかる金融費用の範囲内で償却される。

2015年1月に満期を迎える額面価格748百万ユーロのOCEANE 5.00%（帳簿価額691百万ユーロ）が、現金780百万ユーロ（未払利息を除く）で買戻しが行われた。損益計算書へのマイナスの影響は、2013年第3四半期中のその他の金融収益（損失）に表記され、（87）百万ユーロの損失となる見込みである（注記7を参照のこと）。

2.875%シリーズB転換社債義務的公開買い付け

社債保有者の任意で、ルーセント2.875%シリーズB転換社債は、元本100%に2013年6月15日の初回任意償還日時点の未払い利息を加算した額で、償還可能であった。

2.875%シリーズB転換社債の発行済み額面金額は、2013年6月15日直前の段階で765百万米ドルだった。この日付時点で、額面金額764百万米ドルの社債が、764百万米ドルの現金に未払い利息を加算した額で償還・失効された。

2012年第2四半期に適用された新たな会計処理（フォーム20-Fの年次報告書の一部として2013年12月31日に終了する年度の連結財務諸表の注記2-iを参照）により、ルーセントの2.875%シリーズB転換社債の帳簿価額は、2013年6月15日現在の額面金額と等しくなった。従って、一部償還に伴う損益は計上されなかった。

債務の買戻し

2013年5月21日、以下の社債が一部買戻しと償却が行われた。

- ・アルカテル-ルーセントが発行した2014年4月を満期とする6.375%の債券：
 - 買戻社債の額面価額：172百万ユーロ
 - アルカテル-ルーセントが支払った現金金額（未払利息を除く）：180百万ユーロ。

当社が発行した2014年4月を満期とする6.375%の社債は2013年第2四半期と第3四半期を通じて追加的に買戻しが行われ、その名目価額は16百万ユーロであり、これは当社が支払った現金金額である（未払利息を除く）17百万ユーロである。さらに、社債買戻しの一環としてのヘッジ取引である金利スワップは償還され、現金収入7百万ユーロが生じた。

- ・アルカテル-ルーセントが発行した5.00% OCEANE 2015：
 - 買戻社債の額面価額：193百万ユーロ
 - アルカテル-ルーセントが支払った現金金額（未払利息を除く）：196百万ユーロ

転換社債の期限前償還に関して支払われる対価は、当初用いられた方法と同じ配分方法で、償還日に債務部分と資本部分とに配分される。負債部分に関連した損益の額は、「その他の金融収益（損失）」において認識され、資本部分に関連する対価の額は自己資本において認識される。

追加の名目価額748百万ユーロは2013年8月に買戻しが行われた（上記参照）。

- ・2016年1月満期アルカテル-ルーセント発行による8.50%優先債：
 - 買戻社債の額面価額：75百万ユーロ
 - アルカテル-ルーセントが支払った現金金額（未払利息を除く）：80百万ユーロ

これらの買戻しに伴う（26）百万ユーロの純損失が、2013年第2四半期に「その他の金融収益（損失）」に計上された（注記7参照）。

担保付き優先信用融資

2013年1月30日、当グループの一部の子会社（特にアルカテル-ルーセント）を米アルカテル-ルーセント・インクの義務の保証者として、以下で構成される担保付き優先信用融資枠契約を交わした（2013年1月に共同融資枠とされた）。

- ・Liborの利付き優先債券（1.00%を下限とする）に525ベース・ポイント、およびABR（一部調整後、最大のクレディスイス・プライムレート、フェデラル・ファンド実効レートに0.5%および1カ月のLibor 1%を追加）に425ベース・ポイント（借手は一定の間隔を置いて選択）を加えた2016年8月に満期を迎える合計額面金額500百万米ドルの資産売却枠
- ・Liborの利付き優先債券（1.00%を下限とする）に625ベース・ポイント未満、ABRに525ベース・ポイント（借手は一定の間隔を置いて選択）を加えた2019年1月に満期を迎える合計額面金額1,750百万米ドルの融資枠（四半期毎の名目価額の0.25%の債務返済付き）
- ・Liborの利付き優先債券（1.00%を下限とする）に650ベース・ポイントを加えた2019年1月に満期を迎える合計額面金額300百万ユーロの融資枠（四半期毎の名目価額の0.25%の債務返済付き）

これらの融資枠は、（i）米アルカテル-ルーセント・ホールディングス・インクおよびほぼすべてがその子会社で構成されるその他の保証者が保有する株式持分、（ii）米アルカテル-ルーセント・インク、アルカテル-

ルーセントおよびその他の保証者の実質上すべての特許およびその他の知的財産権、(iii)米アルカテル・ルーセント・インク、アルカテル・ルーセント・ホールディングス・インクおよびその他の保証者が支払うべき実質上すべての企業間融資、(iv)米アルカテル・ルーセント・インクおよび米国内の保証者の実質上すべてのその他の有形および無形動産を最優先担保として保証された。

この融資枠に関連する契約には、維持財務制限条項（通常、四半期ごとに負債返済能力の審査と測定が実施され、それに基づいて算出が行われる制限条項）は含まれないが、特に当グループが以下を行うことができないよう制限する約款が含まれていた。(i)追加負債を負ったり保証したり、あるいは優先株を発行したりすること、(ii)一定の先取特権を生成すること、(iii)資産を売却したり特許を収益化すること、(iv)配当金支払い、持分買戻し、投資を行うこと、(v)融資の担保となっているグループの資産を処分したり譲渡したりすること。

IAS第39号に従い、これらの与信に対する変動金利へのフロアの条件は、組込デリバティブとして検討され、ホスト契約（与信）とは分けられていた。

3つのフロアの開始時点での公正価額は、500百万米ドル資産売却ファシリティが10百万ドル、1,750百万米ドルの与信が46百万ドル、300ユーロの与信が7百万ユーロとなっていた。これらの公正価額は、与信の名目価額から差し引かれ、金利デリバティブとして記録され、上記で定義・公開の通り、純負債現金に含まれていた。2013年12月31日終了会計年度における26百万ユーロと言うこれらの公正価額の変動は、「その他の金融収益（損失）」に記録されている。

さらに、これらの与信発行に関連した手数料についても名目価額から差し引かれ、以下に挙げる帳簿価額になる。500百万米ドル資産売却ファシリティが470百万米ドル、1,750百万米ドルの与信が1,633百万米ドル、300百万ユーロの与信が283百万ユーロとなっている。2013年12月31日終了会計年度の純現金受取額については、キャッシュフロー計算書の「長期債務の発行」の項目に報告され、総額は1,917百万ユーロである。発行日時点の当該債券の額面と帳簿価格の差異は社債の残存期間にかかる金融費用の範囲内で償却される。

2012年における変動

延長または償還

アルカテル・ルーセントは初回の発行が2010年7月と10月の社債の残り（2012年2月満期の社債、および2012年5月満期の社債の額面価額はそれぞれ50百万ユーロ）を償還した。

買戻し（期限前償還）

2012年、額面金額115.5百万米ドルの米アルカテル・ルーセント・インクの2.875%シリーズB転換社債が、現金110百万米ドル（未払い利息を除く）で買戻され、償却された。

買戻社債の額面価額：米アルカテル・ルーセント・インクの転換社債2.875%シリーズB：115,500,000米ドル
転換社債の期限前償還に関して支払われる対価は、当初用いられた方法と同じ配分方法で、償還日に債務部分と資本部分とに配分される。負債部分に関連した損益の額は、「その他の金融収益（損失）」において認識され、資本部分に関連する対価の額は自己資本において認識される。

これらの買戻しに伴う27百万ユーロの損失は、2012年「その他金融収益（損失）」に計上された（注記7参照）。

b 金融負債（総額）の - タイプ別分析

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
転換社債	1,498	1,191	2,179
その他の社債	3,198	4,485	2,118
全額が取り消されない振り替え対象の債権 ⁽¹⁾	233	248	166

銀行借入、当座借越およびその他の金融負債	239	119	219
ファイナンス・リース債務	18	24	23
未払利息	91	95	100
金融負債、総額	5,277	6,162	4,805

(1)注記20「振替金融資産」を参照。

c 満期日およびレート別の分析

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
1年内返済予定長期債務 ⁽¹⁾	-	1,054	570
短期負債 ⁽²⁾	402	186	281
1年以内に期日を迎える金融債務 ⁽⁴⁾	402	1,240	851
内訳：			
・ 3ヶ月以内	274	791	225
・ 3ヶ月から6ヶ月	104	406	603
・ 6ヶ月から9ヶ月	12	22	11
・ 9ヶ月より先	11	21	12
2014	-	-	604
2015	-	114	1,049
2016	280	515	495
2017	604	494	656
2018	539	401	-
2019年以降	3,452	3,398	1,150
1年以降に期日を迎える金融負債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	4,875	4,922	3,954
合計	5,277	6,162	4,805

(1) 2013年12月31日時点の金額には、2014年4月を満期とする6.375%の債券274百万ユーロと、2014年1月に7.75%の転換社債を全額返済すると言う取り消し不能の契約の存在を要因とする7.75%のトラスト型転換優先証券675百万ユーロが含まれる。

2012年12月31日時点の金額は、2013年6月15日時点で行使可能なプット・オプションが存在するため、ルーセント転換社債2.875%シリーズBに関連するものである。

(2) 2014年12月31日時点の金額には91百万ユーロ(2013年12月31日時点で95百万ユーロ、2012年12月31日時点で100百万ユーロ)の未払い利息が含まれていた。

(3) 転換証券は早期償還あるいは買い戻しオプションに基づき早期に償却される可能性がある。債券の契約満期以前に発生する任意償還期間/日の場合、契約満期以前の償還の可能性により、支払見積額に変動が生ずる可能性がある。IAS第39号で規定される通り、確実な新規見積に基づき事業体が支払見積額を修正する場合、修正された見積りキャッシュ・フローを反映させるため、金融負債の元の実効金利で残りのキャッシュ・フローの現在価値を計算し、商品の帳簿価額を調整しなければならない。調整分は、損益における収支として認識される。

(4) 金融債務の契約キャッシュ・フローは注記28において開示する。

d 金利別の負債分析

(単位：百万ユーロ)	金額	実効金利	ヘッジ後の金利
2012年			
転換社債	2,179	9.23%	9.23%
その他の社債	2,118	7.78%	6.98%
銀行借入、当座借越およびファイナンス・リース負債	408	1.97%	1.97%
未払利息	100	該当なし	該当なし
金融負債、総額	4,805	7.94%	7.58%
2013年			

転換社債	1,191	9.50%	9.50%
その他の社債	4,485	7.50%	7.28%
銀行借入、当座借越およびファイナンス・リース負債	391	2.66%	2.66%
未払利息	95	該当なし	該当なし
金融負債、総額	6,162	7.58%	7.42%
2014年			
転換社債	1,498	5.83%	5.83%
その他の社債	3,198	7.27%	7.27%
銀行借入、当座借越およびファイナンス・リース負債	490	2.02%	2.02%
未払利息	91	該当なし	該当なし
金融負債、総額	5,277	6.36%	6.36%

e 金利タイプの負債分析

(単位:百万ユーロ)	2014年		2013年		2012年	
	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後
固定金利負債の合計	5,269	5,269	6,154	5,880	4,789	4,329
変動金利負債の合計	8	8	8	282	16	476
合計	5,277	5,277	6,162	6,162	4,805	4,805

f 通貨別の負債分析

(単位:百万ユーロ)	2014年		2013年		2012年	
	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後
ユーロ	1,976	2,388	1,544	1,544	2,205	2,205
米ドル	3,150	2,738	4,608	4,608	2,587	2,587
その他	151	151	10	10	13	13
合計	5,277	5,277	6,162	6,162	4,805	4,805

g 負債の公正価値

アルカテル-ルーセントの負債の公正価値は、グループの信用レートリスクで調整された、負債利回りに相当する割引率で、将来キャッシュフローを割引くことによって、各借入に対して決定される。変動金利における負債および当座借越の公正価値は、ほぼ正味帳簿価額に近い。負債をヘッジする金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローの正味現在価値に基づき、同じ方法に従って計算される。

- ・2014年12月31日現在、ヘッジ前の負債の公正価値（信用格差を含む）は、6,299百万ユーロで、ヘッジ後の公正価値（信用格差を含む）は、6,297百万ユーロであった。
- ・2013年12月31日現在、ヘッジ前の負債の公正価値（信用格差を含む）は、7,221百万ユーロで、ヘッジ後の公正価値（信用格差を含む）は、7,231百万ユーロであった。
- ・2014年12月31日現在、ヘッジ前の負債の公正価値（信用格差を含む）は、4,673百万ユーロで、ヘッジ後の公正価値（信用格差を含む）は、百万ユーロであった。

h 信用格付

アルカテル-ルーセントおよび米アルカテル-ルーセント・インクの信用格付

2015年2月5日現在のアルカテル-ルーセントと米アルカテル-ルーセント・インクの信用格付は以下のとおりである。

格付機関	コーポレート・ファミリー格付	長期債務	短期債	見通し	CFR / 債券格付け最終更新日	見通しの直近の更新
ムーディーズ：						
アルカテル-ルーセントS.A.	B3	B3/Caa1 ⁽¹⁾	Not Prime (ノット・プライム)	ポジティブ	2012年12月4日 / 2013年12月19日	2014年11月17日
米アルカテル-ルーセント・インク	該当なし	B3 ⁽²⁾	該当なし	ポジティブ	2013年12月12日	2014年11月17日
スタンダード・アンド・プアーズ						
アルカテル-ルーセントS.A.	B	B	B	安定的	2014年8月18日	2014年8月18日
米アルカテル-ルーセント・インク	B	B	該当なし	安定的	2014年8月18日	2014年8月18日

(1) OCEANE 2018およびOCEANE 2019および2020は、Caa1と格付けされている。アルカテル-ルーセントが発行したその他全ての長期債はB3と格付けされている。

(2) 8.875%優先債、6.75%優先債および4.625%優先債はそれぞれ、B3と格付けされている。アルカテル-ルーセントの2028年満期の6.50%の社債と2029年満期の6.45%の社債は2012年1月20日に撤回された。

ムーディーズ：2014年11月17日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントおよび米アルカテル-ルーセント・インクの格付けの見通しを「ポジティブ」から「安定的」へと変更し、B3格付けとして確認した。

2013年12月19日、ムーディーズはアルカテル-ルーセントが発行した2016年に満期を迎える8.50%の優先債の格付けをCaa1からB3に引き上げた。

2013年11月7日、ムーディーズはアルカテル-ルーセントの社債のB3親会社格付見通しをネガティブから安定的に変更し、グループの債券の既存の格付けを確認した。

2013年8月23日、ムーディーズは米アルカテル-ルーセント・インクが発行した2020年に満期の到来する8.875%の優先債のB3格付けを確認し、アルカテル-ルーセントの親会社格付をB3とした。

2013年6月26日、ムーディーズはアルカテル-ルーセントが発行した新しいOCEANE転換社債について暫定的にCaa1の格付けを行い、2018年に米アルカテル-ルーセント・インクが締結した3件の担保付き優先信用融資に関する暫定的B1格付けを、決定的なものとしてB1格付けに変更を行った。

ムーディーズは2012年12月19日、担保付き優先信用融資契約に対して、暫定B1格付を割り当てた。

2012年12月4日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントのコーポレート・ファミリー格付をB2からB3に引き下げた。同時に、アルカテル-ルーセントの上位長期債の格付がB3からCaa1へと引き下げられ、アルカテル-ルーセントが劣後保証した米アルカテル-ルーセント・インクの2.875%シリーズAおよびシリーズBの転換社債の格付がCaa1からCaa2へと引き下げられた。マイナスの見通しが確認された。

2012年8月3日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントのコーポレート・ファミリーの格付と債務の見通し、および米アルカテル-ルーセント・インクとルーセント・テクノロジーズ・キャピタル・トラスト・Iの格付を「安定的」から「ネガティブ」に修正した。格付が確認された。

2012年5月8日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントのコーポレート・ファミリー格付をB1からB2に引き下げて、同社の格付を以前の「ネガティブ」の見通しから「安定的」に変更した。同時に、アルカテル-ルーセントの上位長期債の格付がB2からB3へと引き下げられ、アルカテル-ルーセントが劣後保証した米アルカテル-ルーセント・インクの2.875%シリーズAおよびシリーズBの転換社債の格付がB3からCaa1へと引き下げられた。

2012年1月20日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントのコーポレート・ファミリー格付のB1格付けを確認したが、アルカテル-ルーセントが劣後保証した米アルカテル-ルーセント・インクの2.875%シリーズAおよびシリーズB転換社債の格付けがB2からB3へと引き下げられた。同時にムーディーズは、米アルカテル-ルーセン

ト・インクが発行した無保証の2028年満期の6.50%債券および2029年満期の6.45%債券およびアルカテル・ルーセントが保証していないルーセント・テクノロジーズ・キャピタル・トラストの信託優先証券の格付を撤回した。見通しは「ネガティブ」で確認された。

ムーディーズの格付グリッドは、最高格付のAAA格から最低格付のC格に分けられている。アルカテル・ルーセントのコーポレート・ファミリーの格付け、アルカテル・ルーセントの長期債（OCEANE 2018、2019および2020を除く）、米アルカテル・ルーセント・インクの長期債はBカテゴリー内のB3と格付けされており、このカテゴリーにはB1とB2の格付けも含まれる。

ムーディーズは、B1カテゴリーについて以下のように定義している。「Bに格付けされた債務は投機的とみなされ、高信用リスクの対象となる。」

アルカテル・ルーセントのOCEANE 2018、2019および2020は、Caaカテゴリー内のCaa1と格付けされており、ムーディーズでは次のように定義している。「Caaに格付けされた債務は投機的と判断され、極めて高い信用リスクの対象となる」。

スタンダード・アンド・プアーズ：2014年8月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントと米アルカテル・ルーセント・インクの発行体格付をB-からBに引き上げた。当グループによって発行された無担保社債もまた、CCC+/B-からBに引き上げられた。同日、格付の引き上げにより、見通しは「ポジティブ」から「安定的」へと変更された。

2014年6月2日、スタンダード・アンド・プアーズは、OCEANE 2019および2020に格付B-を割り当て、発行した。

2013年11月7日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクの見通しを、「安定的」から「ポジティブ」に修正し、両社ともに社債格付けをB-とした。2013年11月7日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントの短期債の格付けをBとした。

2013年9月3日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクが発行した優先無担保証券の格付けをCCCからCCC+に引き上げた。

2013年6月26日、スタンダード・アンド・プアーズはアルカテル・ルーセントが同日発行した新しい2018年OCEANE転換社債について、CCCの信用格付けを行った。

2013年6月21日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクの長期発行体格付の見通しをBからB-に引き下げた。スタンダード・アンド・プアーズはアルカテル・ルーセントの短期債に対する格付けをBと再確認し、担保付き優先信用融資枠の格付をBB-からB+へと引き下げ、またグループの無担保長期債務の格付をCCC+からCCCへと変更した。ルーセント・テクノロジーズ・キャピタル・トラストが発行した信託優先証券の格付は、CCCからCCC-に引き下げられた。

2013年2月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクに対するすべての発行済み信用格付をB長期信用格付とし、ネガティブな見方を示した上でクレジット・ウォッチから排除した。ネガティブの見通しが確認された。同時に、当グループの担保付き優先信用融資枠の発行済み格付BB-格が確認された。その他の格付についても確認が行われた。

2012年12月21日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクに対するすべての発行済み信用格付を、ネガティブな見方を示した上でクレジット・ウォッチに掲載した。同時にスタンダード・アンド・プアーズはアルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクの既存無担保長期債務に対する発行済み格付をBからCCC+に引き下げた。アルカテル・ルーセントの短期債務に対する格付Bが確認された。

2012年8月13日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクの見通しを、「安定的」から「ネガティブ」に修正した。格付が確認された。

スタンダード・アンド・プアーズの格付グリッドは、AAA格（最高格付）からD格（最低格付）に分けられている。

アルカテル・ルーセントと米アルカテル・ルーセントのコーポレート・ファミリーの格付、ならびに長期負債は、Bカテゴリー内のBと格付けされている。

スタンダード・アンド・プアーズは、Bカテゴリーについて以下のように定義している。「「B格」の債務は、「BB格」の債務よりも不払いに対して脆弱であるが、現在のところ債務者は債務に対する財務的確約を満たす能力を備えている。事業、財務あるいは景気環境の悪化により、債務に対する財務的確約を満たす債務者の能力あるいは意欲が損なわれる可能性がある。」

2014年12月31日現在のアルカテル-ルーセントおよび米アルカテル-ルーセント・インクの債務に影響を与える格付条項

当社の現行の短期格付けや、フランスのコマーシャル・ペーパー / 「billets de trésorerie」市場の流動性の欠如を考慮し、アルカテル-ルーセントはしばらく同市場には参入しないことを決定した。

アルカテル-ルーセントと米アルカテル-ルーセント・インクの残存社債には、それぞれの信用格付が引下げられた場合に繰上げ償還事由が発生することを定めたトリガー条項は含まれていない。

i 銀行与信契約

アルカテル-ルーセント銀行共同融資枠

2013年12月17日、アルカテル-ルーセントは12社の国際銀行のシンジケートとともに、3年間の504百万ユーロのリボルビング融資枠を終了した。共同融資枠が利用できるかどうかは、アルカテル-ルーセントの信用格付に左右されることはない。この融資枠の可用性については、アルカテル-ルーセントが、金利費用をカバーできるかどうかという能力にかかっている。2014年12月31日現在、この融資枠からの資金引出しはゼロであった。

2007年4月5日に締結されたシンジケートの銀行枠は、2013年1月の担保付優先債の終了を受けて停止された。

注記25 引当金

a 決算時残高

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
製品売上引当金	387	402	510
リストラクチャリング引当金	439	433	456
訴訟引当金	122	122	150
その他の引当金	416	459	533
合計 ⁽¹⁾	1,364	1,416	1,649
(1) うち、1年内使用見込額	959	966	1,003
1年超使用見込額	405	450	646

b 2014年中の変動

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日	繰入	使用	戻入	連結範囲 の変更	その他	2014年 12月31日
製品売上引当金	402	288	(274)	(46)	(6)	23	387
リストラクチャリング引当金	433	395	(364)	(20)	(16)	11	439
訴訟引当金	122	58	(40)	(18)	(2)	2	122
その他の引当金	459	184	(167)	(62)	(7)	9	416
合計	1,416	925	(845)	(146)	(31)	45	1,364
損益計算書への影響：							
-再編費用、訴訟、連結持分売却 益/(損)、および退職後-給 付制度の改訂計上前営業活動か らの利益(損失)		(516)		87			(429)
-リストラクチャリング費用		(393)		20			(373)
-訴訟		-		7			7
-連結持分売却益/(損)		-		-			-
-退職後給付制度の改定		-		-			-
-その他の金融収益(損失)		(3)		14			11
法人所得税		(7)		14			7
-廃止事業からの(利益)損失		(6)		4			(2)
合計		(925)		146			(779)

年末時点で、係属中の税務争議や訴訟に関し偶発債務が存在している。これらの訴訟のいずれかについて不利な判決があった場合の財務的な影響や現金支払いの時期については、現時点で予測することはできない。したがって、2014年12月31日時点では引当金を計上していない。

特に、2006年の鉄道信号事業のタレスの出資による税金への影響に関し、ドイツの税務当局の見解を確認するために、2012年末に当社は税務監査を受けた。これにより、€140百万ユーロ(利息および罰金差引前)のマイナス影響が及ぶ可能性があった(利息及び罰金差引後では2013年12月31日時点で179百万ユーロ)。これらの税金を支払わなくて済むというよりも、一切何も確保することができない可能性が高い。もし当社が今後、この税務訴訟に関連して何かを維持できたとしたら、それは2006年に発生した基本的取引として、廃止事業に分類されることになる。税金が支払われるべきであると最終的に決定された場合、債務に対して利息が発生することになるが、適用法に則り、当社は支払いを拒否している。これにより、当社の2012年、2013年および2014年のキャッシュ・フロー計算書は影響を受けていない。

c リストラクチャリング引当金の分析

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日時点 ⁽¹⁾	2012年12月31日 ⁽¹⁾
期首残高	433	456	294
期間中の使用(リストラクチャリング現金経費)	(364)	(522)	(340)
リストラクチャリング費用(社会的費用とその他金銭的費用)	373	473	436
割引影響の戻入(金融損失)	1	1	6
連結子会社の取得(売却)の影響	(16)	-	-
為替換算差額およびその他の費用	12	25	60
決済残高	439	433	456

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。

d リストラクチャリング費用

(単位:百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
社会的費用 - リストラクチャリング引当金	(245)	(302)	(378)
その他金銭的費用 - リストラクチャリング引当金	(128)	(171)	(58)
その他の金銭的費用 - 支払	(156)	(25)	(57)
その他の金銭的費用 - 年金準備金	(32)	(19)	24
評価引当金または資産の評価減およびその他	(13)	(1)	(10)
リストラクチャリング総費用	(574)	(518)	(479)

(1) 2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。

e 訴訟引当金の分析

(単位:百万ユーロ)	2013年 12月31日	繰入	使用	戻入	連結範囲 の変更	その他	2014年 12月31日
FCPA訴訟	13	-	(12)	-	-	(1)	-
フォックス・リバー訴訟	11	-	(1)	(4)	1	1	7
マドリード・オフィスビル訴訟	12	-	(9)	(3)	-	-	-
小計 - 重大な訴訟 ⁽¹⁾	36	-	(22)	(7)	1	-	7
その他の引当金	86	58	(18)	(11)	(3)	2	115
合計	122	58	(40)	(18)	(2)	2	122

(1) FCPA訴訟は2011年監査済み連結財務諸表の注記35-bに記載される通りである。フォックス・リバー訴訟は2012年監査済み連結財務諸表の注記33(「ルーセントの分離契約」)に記載される通りである。マドリード・オフィスビル訴訟は2010年監査済み連結財務諸表の注記34-eに記載される通りである。

注記26 市場関連エクスポージャー

当グループは、金利リスク、為替リスクおよび取引先リスクを含めた市場リスクに対するグループのエクスポージャーを最小限に抑えるため、集中資金管理方式を採っている。グループは、金利、外国為替レートの変動リスクを管理し軽減するために、デリバティブ金融商品を利用している。

アルカテル・ルーセントの社債はユーロ建ておよび米ドル建てで発行されている。金利デリバティブは主に固定金利債務から変動金利債務への転換に使用される。

見積将来キャッシュ・フロー（例えば、企業の商取引または営業上のオファー）は、先物為替取引によりヘッジされる。

a 金利リスク

2014年12月31日に保有したデリバティブ金融商品は、負債コストの軽減と、金利リスクのヘッジを意図したものである。2014年、2013年、2012年の12月31日現在、未払いの金利デリバティブには以下の特徴がある。

i 12月31日現在の未払いの金利デリバティブ

種類および満期日別の分析

(単位：百万ユーロ)	2014年				2013年		2012年		
	名目元本契約償還日				市場価値	合計	市場価値	合計	
	1年未満	1年から5年	5年以降	合計					
金利スワップ									
固定金利支払	-	412	4	416	-	9	-	14	(1)
変動金利支払	-	416	-	416	(6)	272	11	460	33
フロア									
買い	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売り	-	-	-	-	-	1,256	(21)	-	-
米ドルLiborの金利スワップのオプション									
買い	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売り	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場価値の総額					(6)		(10)		32

会計分類別の分析

(単位：百万ユーロ)	市場価値		
	2014年	2013年	2012年
公正価値のヘッジ	2	11	33
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ会計に不適切な商品	(8)	(21)	(1)
合計	(6)	(10)	32

市場価値および満期日別の分析

(単位：百万ユーロ)	満期			
	1年未満	1年から5年	5年以降	合計
資産としてのデリバティブの市場価値				
公正価値のヘッジ	-	2	-	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-
ヘッジ会計に不適切な商品	-	-	-	-
合計	-	2	-	2

(単位：百万ユーロ)

	満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年以降	
負債としてのデリバティブの市場価値				
公正価値のヘッジ	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-
ヘッジ会計に不適切な商品	-	(8)	-	(8)
合計	-	(8)	-	(8)

ii 金利感応性

財務費用における金利感応性

1%の金利が急激に上昇すると、金融負債に当てはまり、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから損益計算書に計上されるが、2014年の場合、支払利息に大きな変更はない(2013は影響はなく、2012年は5百万ユーロ)。

1%の金利が急激に上昇すると、金融資産に当てはまり、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから損益計算書に計上されるが、2014年の場合、支払利息が52百万ユーロ減少することになる(2013年の場合は59百万ユーロ、2012年の場合は43百万ユーロ)。

金融資産は主に短期のものであり、同種の資産に再投資されると仮定している。

時価における金利感応性

金利カーブが1%上昇すると、市場性のある株式に適用され、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから自己資本に計上されるが、2014年の場合、自己資本を4百万ユーロ増加させることになる(2013年の場合は2百万ユーロ、2012年の場合は3百万ユーロ減少)。

金利カーブが1%上昇すると、市場性のある株式に適用され、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから自己資本に計上されるが、2014年の場合、2百万ユーロのマイナス影響を与えることになる(2013年は4百万ユーロ、2012年は3百万ユーロ)。

金利カーブが1%上昇し公正価値のヘッジとなる金利デリバティブに適用されると、2014年の場合、13百万ユーロのプラス影響を与えることになる

(2013年は1百万ユーロ、2012年は7百万ユーロのマイナス影響)。

金利カーブが1%上昇し公正価値のヘッジとなる金利ヘッジ負債に適用されると、2014年の場合、13百万ユーロのマイナス影響を与えることになる

(2013年は1百万ユーロ、2012年は7百万ユーロのマイナス影響)。

損益計算書に与える影響はゼロである。

金利カーブが1%上昇し公正価値のヘッジとなる金利デリバティブに適用されないと、2014年の場合、18百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2013年は17百万ユーロ、2012年は0百万ユーロのプラス影響)。

金利カーブが1%上昇し、ヘッジ商品を考慮に入れた上で金融債務に適用されると、2014年の市場価格で273百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2013年は263百万ユーロ、2012年は127百万ユーロ)。しかし、負債はヘッジされる場合のみ公正価値を再評価されるため、この影響は計上されない。その結果、損益計算書にも自己資本にも影響を与えないことになる。

(単位：

百万ユーロ)

2014年

2013年

2012年

	帳簿 価値	公正 価値	公正価値 の変動 (金利が 1%下降 した場 合) ⁽¹⁾	公正価値 の変動 (金利が 1%上昇 した場 合)	帳簿 価値	公正 価値	公正価値 の変動 (金利が 1%下降 した場 合) ⁽¹⁾	公正価値 の変動 (金利が 1%上昇 した場 合)	帳簿 価値	公正 価値	公正価値 の変動 (金利が 1%下降 した場 合) ⁽¹⁾	公正価値 の変動 (金利が 1%上昇 した場 合)
資産												
市場性のある 有価証券	1,672	1,672	(2)	2	2,259	2,259	6	(6)	1,528	1,528	6	(6)
現金および現金 同等物 ⁽²⁾	3,878	3,878	-	-	4,096	4,096	-	-	3,401	3,401	-	-
小計	5,550	5,550	(2)	2	6,355	6,355	6	(6)	4,929	4,929	6	(6)
負債												
転換社債	(1,498)	(2,346)	(55)	53	(1,191)	(1,988)	(21)	20	(2,179)	(2,217)	(40)	39
非転換社債	(3,198)	(3,372)	(229)	205	(4,485)	(4,745)	(269)	244	(2,118)	(1,943)	(105)	95
その他金融債務	(581)	(581)	-	-	(486)	(486)	-	-	(508)	(508)	-	-
小計	(5,277)	(6,299)	(284)	258	(6,162)	(7,219)	(290)	264	(4,805)	(4,668)	(145)	134
金利デリバティブ												
商品 - その他の 流動および非流 動資産	1	1	37	13	11	11	-	(1)	33	33	1	(7)
金利デリバティブ 商品-その他の 流動および非流 動負債	-	-	-	-	(21)	(21)	(3)	17	-	-	-	-
共同ベンチャー 企業への貸付金- 金融資産	-	-	-	-	7	7	-	-	23	23	-	-
リバティブ外国 為替前の(負 債)/現金の状 態	274	(748)	(249)	273	190	(867)	(287)	274	180	317	(138)	121
金融負債のデリバティブ外国為替商品-その他の流動および非流動資産												
金融負債のデリバティブ外国為替商品-その他の流動および非流動負債	(71)	(71)	-	-	(46)	(46)	-	-	(35)	(35)	-	-
(負債)/現金 の状態	326	(696)	(249)	273	149	(908)	(287)	274	147	284	(138)	121

(1) 1%の金利下降で金利がマイナスとなる場合、金利感応性は金利0%で計算する。

(2) 現金および現金同等物の場合、帳簿価額は公正価値の十分な見積りとしてみなされる。

b 通貨リスク

i 12月31日時点の通貨デリバティブの残高

種類および通貨別の分析

(単位:百万ユーロ)	2014年				2013年		2012年		
	米ドル	英ポンド	その他	合計	市場価値	合計	市場価値	合計	市場価値
外貨の購入/貸付									
先物為替契約	337	139	487	963	10	222	(5)	529	(1)
短期為替スワップ	2,123	440	303	2,866	63	4,614	(42)	2,231	(35)
クロス・カレンシー・スワップ	412	-	-	412	56	-	-	-	-
通貨オプション取引									
・ 買い	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・ 売り	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,872	579	790	4,241	129	4,836	(47)	2,760	(36)
外貨の売却/借用									
先物為替契約	336	28	2	366	(15)	350	2	681	10
短期為替スワップ	731	68	145	944	(16)	1,214	9	898	15
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション取引									
・ 売り	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・ 買い	10	-	29	39	-	-	-	-	-
合計	1,077	96	176	1,349	(31)	1,564	11	1,579	25
市場価値の総額					98	(36)		(11)	

種類および満期別の分析

(単位:百万ユーロ)	満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年以降	
購入/貸付				
先物為替契約	963	-	-	963
短期為替スワップ	2,866	-	-	2,866
クロス・カレンシー・スワップ	-	412	-	412
通貨オプション取引				
・ 買い	-	-	-	-
・ 売り	-	-	-	-
合計	3,829	412	-	4,241

(単位:百万ユーロ)	満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年以降	
売却/借用				
先物為替契約	366	-	-	366
短期為替スワップ	944	-	-	944
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-

通貨オプション取引

・ 買い	-	-	-	-
・ 売り	39	-	-	39
合計	1,349	-	-	1,349

市場価値および満期日別の分析

(単位:百万ユーロ)	満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年以降	
資産としてのデリバティブの市場価値の合計	93	56	-	149

(単位:百万ユーロ)	満期			合計
	1年未満	1年から5年	5年以降	
負債としてのデリバティブの市場価値総額	(51)	-	-	(51)

会計分類別の分析

(単位:百万ユーロ)	市場価値		
	2014年	2013年	2012年
公正価値のヘッジ	112	(39)	(27)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	(1)	7
ヘッジ会計に不適切な商品	(15)	4	9
合計	98	(36)	(11)

ii 為替レートにおける金利感応性

当グループで最もよく使われるクロス・カレンシーは、米ドル対ユーロ、英国ポンド対ユーロ、英国ポンド対米ドルである。金利感応性は米ドルの価値をその他の通貨に対して6%増減させることによって計算される。

外国通貨為替レートがユーロに対して6%高いと、外国為替デリバティブに適用され、2014年の場合101百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2013年は201百万ユーロ、2012年は59百万ユーロのプラス影響)。この影響は外国為替デリバティブの損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジ会計の対象とはならない。

正価値のヘッジにふさわしい外国為替デリバティブについては、外国通貨為替レートが6%増加すると、2014年の場合138百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2013年は245百万ユーロ、2012年は94百万ユーロのプラス影響)。しかし、このプラス影響は、基本項目の再評価によるマイナスの影響によって相殺される。従って、損益計算書に与える影響はゼロである。

キャッシュ・フローのヘッジ対象となる外国為替デリバティブについては、外国通貨為替レート6%増加すると、2014年の自己資本に1百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2013年は1百万ユーロ、2012年は23百万ユーロのマイナス影響)。

(単位:百万ユーロ)	2014年		2013年		2012年	
	公正価値の変動 (米ドルが6%下降した場合)	公正価値の変動 (米ドルが6%上昇した場合)	公正価値の変動 (米ドルが6%下降した場合)	公正価値の変動 (米ドルが6%上昇した場合)	公正価値の変動 (米ドルが6%下降した場合)	公正価値の変動 (米ドルが6%上昇した場合)
外国為替デリバティブの残高						
公正価値のヘッジ	112	(135)	138	(39)	(244)	245
					(27)	(94)
						94

キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	(1)	1	(1)	1	(1)	7	23	(23)
ヘッジ会計に不適切なデリバティブ	(15)	39	(38)	4	44	(43)	9	13	(12)
デリバティブの残高合計	98	(97)	101	(36)	(199)	201	(11)	(58)	59
デリバティブの残高による業績への影響	(15)	39	(38)	4	44	(43)	9	13	(12)
デリバティブ残高による営業活動からの収益(損失)への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブの残高による自己資本への影響	1	(1)	1	(1)	1	(1)	7	23	(23)

iii 自己資本に当初から認識されていたヘッジ取引における、収益または損失の損益計算書の再分類

(単位:百万ユーロ)

2011年12月31日時点で自己資本に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジ	(13)
公正価値の変動	17
損益計算書への収益または損失の再分類 ⁽¹⁾	(3)
2012年12月31日時点で自己資本に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジ	1
公正価値の変動	(1)
損益計算書への収益または損失の再分類 ⁽¹⁾	1
2013年12月31日時点で自己資本に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジ	1
公正価値の変動	(1)
損益計算書への収益または損失の再分類 ⁽¹⁾	-
2014年12月31日時点で自己資本に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジ	-

(1) この表で示され、自己資本で直接認識された金額は、上記表で除外されている廃止事業および商品デリバティブに関する金額により、連結包括利益計算書に開示されている額とは異なる。

c 公正価値の階層

(単位:百万ユーロ)	2014年				2013年				2012年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産												
公正価値で売却可能な金融資産	3	167	6	176	-	158	7	165	1	146	7	154
損益計上を通じて公正価値で測定される金融資産												
(1)	-	1,605	-	1,605	-	2,192	-	2,192	-	1,480	-	1,480
通貨デリバティブ ⁽²⁾	-	149	-	149	-	18	-	18	-	29	-	29
金利デリバティブ - ヘッジ ⁽²⁾	-	2	-	2	-	11	-	11	-	33	-	33
金利デリバティブ - その他 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金同等物 ⁽³⁾	1,096	383	-	1,479	1,476	147	-	1,623	906	133	-	1,039
合計	1,099	2,306	6	3,411	1,476	2,526	7	4,009	907	1,821	7	2,735
負債												

通貨デリバ ティブ ⁽²⁾	-	(51)	-	(51)	-	(54)	-	(54)	-	(40)	-	(40)
金利デリバティ ブ ⁽²⁾	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)	-	-	-	-
金利デリバティ ブ ⁽²⁾	-	(9)	-	(9)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
合計	-	(60)	-	(60)	-	(75)	-	(75)	-	(41)	-	(41)

(1) 注記15を参照。

(2) 注記21を参照。

(3) 注記16を参照。取引が活発な金融市場のファンドは、ファンドの純資産価値で測定され、レベル1に分類される。当グループの残りの現金同等物はレベル2に分類され、償却原価で測定される。これは、商品の購入から予定されている現金化までの期間が短いことを考慮すると、妥当な予測公正価値である。

レベル2に分類される公正価値での売却可能な金融資産に含まれる、利益もしくは損失と市場性のある有価証券を通じた公正価値での金融資産は、同様の金融商品の市場価格もしくは観察可能な市場データで裏付けられる拘束力のない市場価格で価格が付けられる。当グループでは、市場価格、独立した価格提供業者、その他の情報源から入手可能な実際の売買データ、指標銘柄利回り、ブローカーの呼値、その他同様のデータといった値を使用して、これらの資産の最終的な公正価値を決定している。

当グループのデリバティブ商品についてはレベル2に分類される。理由は、活発に取引がなされておらず、観察可能な市場データ（為替レート、ボラティリティ指標、金利）を使用した価格モデルで価値が決定されているからである。

2013年と2014年、および2012年と2013年に定期的に行われた資産と負債の測定における公正価値の階層については、レベル1とレベル2の間では移行はなかった。

公正価値の階層のレベル3に分類される金融資産は、連結前の企業に対する投資に対応している。危機に瀕した金額については重大なほど大きくない。

(単位：百万ユーロ)

2012年12月31日時点のレベル3の額	7
追加 / (売却)	-
株主資本の公正価値の変動	(1)
減損損失	-
連結グループの変動	-
その他の変動	1
2013年12月31日時点のレベル3の額	7
追加 / (売却)	-
株主資本の公正価値の変動	(1)
減損損失	-
連結グループの変動	-
その他の変動	-
2014年12月31日時点のレベル3の額	6

不定期に公正価値で測定される資産および負債：

不定期に公正価値で再測定される資産および負債には次のものが含まれる。

- ・ 売却目的で保有されている場合に公正価値に削減されたローンや固定資産
- ・ 以前は連結対象であった子会社（当社で支配持ち分を売却したものの、非支配持ち分は保有し、結果として子会社が連結非対象となった）で保有されている投資
- ・ 事業統合による認識可能な有形・無形資産および負債（のれんを除く）

2014年12月31日、2013年12月31日、2012年12月31日の時点では、不定期に公正価値で測定される資産および負債で当グループにはその資産と負債はなかった。

d 株式市場リスク

アルカテル-ルーセントおよびその子会社は、株式市場において投機的な取引は行わない。アルカテル-ルーセントの承認に従って、子会社は優良企業に株式投資を行う。

e 信用リスク

i 信用リスクの最大エクスポージャー

当グループは、エクスポージャーは以下の通りであると考えている。

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
営業債権およびその他の債権 ⁽¹⁾	2,528	2,482	2,860
市場性のある有価証券 ⁽²⁾	1,672	2,259	1,528
現金および現金同等物 ⁽³⁾	3,878	4,096	3,401
その他の金融資産 ⁽²⁾	406	322	341
外国為替デリバティブ資産 ⁽⁴⁾	149	18	29
外国為替デリバティブ資産 ⁽⁴⁾	2	11	33

その他の資産 ⁽⁴⁾	1,120	1,135	1,092
金融保証およびオフバランス債務 ⁽⁵⁾	2	8	4
信用リスクに対する最大エクスポージャー	9,757	10,331	9,288

(1) 注記19を参照。

(2) 注記15を参照。

(3) 注記16を参照。

(4) 注記21を参照。

(5) 注記28を参照。

ii 信用リスクの集中

顧客の多様化および地理的分散により、経営幹部は、重大な信用リスクの集中はないと考えている。上位5番目までの顧客の信用リスクは、取引債権の30%を超えない。

iii 正常な金融資産の残高

(単位:百万ユーロ)	2014年 12月31日 時点の 帳簿価額	うち、未払い でも減損 でもない価額	決算日時点で減損ではないが未払の金額				合計
			<1カ月未満	1カ月から 6カ月以内	6カ月から 1年以内	>1年超	
営業債権および その他の債権							
金利が生じる債権	1	1	-	-	-	-	-
その他の営業債権	2,720	2,144	109	154	72	49	384
粗価値	2,721						
評価引当金	(193)						
正味価値	2,528	2,145	109	154	72	49	384

(単位:百万ユーロ)	2013年 12月31日 時点の 帳簿価額	うち、未払い でも減損 でもない価額	決算日時点で減損ではないが未払の金額				合計
			<1カ月未満	1カ月から 6カ月以内	6カ月から 1年以内	>1年超	
営業債権および その他の債権							
金利が生じる債権	5	5	-	-	-	-	-
その他の営業債権	2,634	2,190	82	130	45	30	287
粗価値	2,639						
評価引当金	(157)						
正味価値	2,482	2,195	82	130	45	30	287

(単位:百万ユーロ)	2012年 12月31日 時点の 帳簿価額	うち、未払い でも減損 でもない価額	決算日時点で減損ではないが未払の金額				合計
			<1カ月未満	1カ月から 6カ月以内	6カ月から 1年以内	>1年超	
営業債権および その他の債権							
金利が生じる債権	41	41	-	-	-	-	-

その他の営業債権	2,940	2,576	83	93	41	27	244
粗価値	2,981						
評価引当金	(120)						
正味価値	2,861	2,617	83	93	41	27	244

当社は、未払いであっても減損がないその他の金融資産を重要であると考えていない。

iv 営業債権評価引当額の変動

(単位：百万ユーロ)	金額
2011年12月31日時点の評価引当金	(123)
正味財務結果の影響	(5)
償却	8
為替換算差額	-
その他の変動	-
2012年12月31日時点の評価引当金	(120)
正味財務結果の影響	(62)
償却	20
為替換算差額	4
その他の変動	1
2013年12月31日時点の評価引当金	(157)
正味財務結果の影響	(24)
償却	4
為替換算差額	(8)
その他の変動	(8)
2014年12月31日時点の評価引当金	(193)

v 市場性のある有価証券、現金、現金同等物および金融デリバティブ商品の信用リスク

相手方が債務の履行を怠った場合、当グループは、市場性のある有価証券、現金、現金同等物および金融デリバティブ商品の信用リスクにさらされる。当グループは、信用リスクを抑えるために相手方を分散している。相手方の格付に基づいた厳格な制限によって、日々リスクを監視している。相手方はすべて、2014年12月31日、2013年12月31日、2012年12月31日時点で投資グレード・カテゴリーに分類される。各相手方に関しては、エクスポージャーは、市場性のある有価証券、現金、現金同等物および金融デリバティブ商品の公正価値を考慮に入れて計算されている。

f 流動性リスク

i 金融債務の流動性リスク

2014年12月31日現在、当グループは、利用可能な市場性有価証券、現金および現金同等物、利用可能な共同銀行融資枠（注記24参照）が業務経費ならびに資本経費をまかない、そして今後12カ月間の金融債務要件に対応するのに十分なものであると考えている。

ii 外国為替デリバティブの流動性リスク

外国為替デリバティブの値洗いにより（「第b部第i項 12月31日時点の通貨デリバティブの残高」を参照のこと）、流動性リスクを適切に移す。

外国為替デリバティブに関連する資産と負債については、「注記21 その他の資産および負債」に記載されている。

iii 保証およびオフバランス債務の流動性リスク

「注記28 契約債務およびオフバランス債務に関連する開示」を参照のこと。

注記27 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

a 運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
親会社の所有者に帰属する純利益（損失）	(118)	(1,304)	(2,011)
非支配持分	35	10	(77)
調整：			
・ 有形・無形資産の減価償却費および償却費	545	600	830
うち資産計上された開発費の影響	164	163	227
・ 資産の減損	-	548	894
・ 退職後給付制度の改訂	(112)	(135)	(204)
・ 年金およびその他の退職後給付債務の増減、純額	(50)	(38)	10
・ 引当金、その他の減損損失および公正価値の変動	252	53	246
・ 転換社債に関連する見積りの変動および社債買戻し ⁽²⁾	132	226	205
・ 資産売却損益純額	(88)	(31)	(30)
・ 持分法適用会社純利益（損失）持分（受取配当金控除後）	(15)	(6)	(4)
・ 廃止事業からの（利益）損失	49	25	(639)
・ 税務訴訟における金融費用および金利	279	391	271
・ 株式報酬	16	19	26
・ 法人所得税	(316)	(173)	423
調整額小計	692	1,479	2,028
運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動による純キャッシュ・フロー	609	185	(60)

(1)2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

(2)注記7と24を参照のこと。

b フリー・キャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動によるキャッシュ・フロー	609	185	(60)
営業運転資金の変動 ⁽²⁾	(129)	(67)	326
その他の流動資産および負債 ⁽³⁾	(35)	34	(153)
利息および税金計上前営業活動による正味現金	445	152	113
内訳			
- リストラクチャリング現金支出	(463)	(511)	(329)
- 年金およびその他の退職後給付で支払った拠出金と給付支払	(192)	(189)	(190)
受取（支払）利息	(225)	(296)	(202)
受取（支払）税金	(93)	(77)	(55)
営業活動によるキャッシュ・フロー	127	(221)	(144)

設備投資	(556)	(463)	(524)
知的財産の破棄	9	27	-
フリー・キャッシュ・フロー	(420)	(657)	(668)

(1) 2013年および2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。

(2) 割引受取債権から得られる金額を含む(注記20参照)。

(3) 注記20に開示されたフランスの研究開発売却の税額控除(「d'impôt rechercheの戻入」)から得られる金額を含む。

c 連結企業体の支配権取得 / 喪失による現金(支出)収益 / 発行収益

(単位:百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
連結企業体の支配権取得			
新規連結企業体の取得における現金(経費)	(14)	-	-
新規連結企業体の現金と現金同等物	-	-	4
合計-支配権取得によるキャッシュ・フローへの正味影響	(14)	-	4
連結企業体の支配権喪失			
前連結企業体の売却による売却益	113	-	-
前連結企業体の現金と現金同等物	(29)	-	(5)
合計-支配権喪失によるキャッシュ・フローへの正味影響	84	-	(5)

注記28 契約債務およびオフバランス債務

a 契約債務

以下の表は、2014年12月31日現在、契約および確定契約によりグループが将来支払わなければならない最低額を示している。金融負債、ファイナンス・リース債務ならびに転換社債のエクイティ部分に関連した金額の全額は、当社の連結財務諸表にすべて反映されている。

(単位:百万ユーロ)	支払期日				合計
契約支払債務	2015年12月31日以前	2016-2017	2018-2019	2020年以降	
金融負債(ファイナンス・リースを除く)	397	875	1,143	2,847	5,262
ファイナンス・リース債務	9	9	-	-	18
転換社債の資本部分	-	-	192	88	280
小計-財政状態計算書に計上	406	884	1,335	2,935	5,560
金融負債にかかる金融費用	231	409	339	125	1,104
オペレーティング・リース	165	237	158	180	740
固定資産購入契約	35	-	-	-	35
確定購入義務 ⁽¹⁾	925	731	534	127	2,317
小計-財政状態計算書に計上されていない契約債務	1,356	1,377	1,031	432	4,196
契約債務合計 ⁽²⁾	1,762	2,261	2,366	3,367	9,756

(1) うち594百万ユーロがHPと締結した販売協力契約およびITアウトソーシング取引に関してHPと交わした確約に関連するものであり、635百万ユーロが以下に記載する複数のアウトソーシング取引の一部としてアクセントと交わした確約に関連するものである。その他の確定購入義務は、主として、第三者への事業売却に伴う複数年の供給契約に基づく購入義務によるものである。

(2) 企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上記表には含まれていない(注記23を参照のこと)。

解約不能なオペレーティング・サブリースで、将来受け取ると予想される最低サブリース貸借収益は、2014年12月31日現在で83百万ユーロである（2013年12月31日現在で76百万ユーロ、2012年12月31日現在で99百万ユーロ）。

損益計算書で費用と認識されるオペレーション・リースの正味リース支払額を、以下で分析している。

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
リース支払額 - 最低	199	230	231
リース支払額 - 条件付き	4	2	7
サブリース貸借収益	(24)	(26)	(26)
損益計算書で認識された合計額	179	206	212

b オフバランス債務 - 付与した契約債務

グループのオフバランス債務は主に、契約の履行（金融機関が発行する、履行保証、および前受金にかかる保証）に対してグループの顧客に与えられる保証に関係していた。アルカテル・ルーセントは、これらのリスクを連結から除外する目的で特別目的事業体を利用してはいない。

グループの通常の事業において付与される保証は以下のとおりである。契約履行に対して付与される保証については、金融機関による保証を裏づけするために当グループが発行した保証についてのみ以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
グループ契約に関する保証	1,637	1,180	1,217
割引手形 ⁽¹⁾	-	-	1
その他の偶発債務 ⁽²⁾	737	671	716
小計-偶発債務	2,374	1,851	1,934
担保付借入 ⁽³⁾	2	8	4
合計 ⁽⁴⁾	2,376	1,859	1,938

(1) この項目に計上されている額は、遡及権のある債権の割引のみに関するものである。遡及権なしで売却された債権金額については注記20に記載されている。

(2) 以下に記載のあるレイ・ドレフュス・アーマチュアズ（「LDA」）に付与された保証は除外する。

(3) 特定の社債に関して以下に記載のある劣後保証は除外する。

(4) 企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上の表には含まれていない。これらの給付制度に対して予想される資金拠出の要約については、注記23を参照。

2014年12月31日時点の偶発債務

(単位：百万ユーロ)	満期				合計
	1年未満	2年から3年	4年から5年	5年超	
偶発債務					
グループ契約に対する保証 ⁽¹⁾	830	377	15	395	1,617
第三者契約に対する保証	16	4	-	1	21
割引債その他	-	-	-	-	-
その他の偶発債務	50	238	134	314	736
合計	896	619	149	710	2,374
付与されたカウンター保証					91

(1) 財政状態計算書への計上分：97百万ユーロ。

上記の表に示契約で付与された保証す金額は、グループが付与した現在の保証に基づいて履行を要求され得る将来支払の最大見込額（割引前）を示している。将来支払う可能性のある最大額は、効果的に支払われ得る最大の額の、割引かれていない信頼に足る最適な見積額を反映するものとする。これは、こうした支払いが発生する可能性はごくわずかだとしても、遡及権の行使や担保保証条項によって可能な回収に関するいかなる減額も考慮しない。このような信頼できる最適な見積りが利用できない場合には、公表する金額は、その他の性質をすべて同じままで、グループが支払いを要求しうる最大の額とする。また、顧客のために提供された親会社保証および契約履行保証の大部分には、保険が付されている。従って、上記の表に記載された保証に関連したエクスポージャーの見積額は、請求があった場合に当社が受け取ることのある保険金によって減額される可能性がある。

製品保証ならびに年金給付および退職後給付に関連した契約債務は、上記の表には含まれていない。これらの契約債務は、連結財務書類に全額計上されている。訴訟、調停、または規制当局の措置から生じる偶発債務も、当社の長期契約について付与された保証に関連したものを除き、上記の表に含まれていない。偶発債務について詳しくは、注記31を参照のこと。

長期契約に付与される保証は、金融機関から顧客に対して発行された履行契約保証、そして顧客から受領した前受金を担保するために付与された銀行保証で構成される（本注記の下表「2014年12月31日時点で付与された、負債、受領前受金、偶発債務および先取特権に対する保証」に記載される先取特権と制限付き現金は除く）。アルカテル-ルーセントは、顧客から受領した前受金や支払に関連する保証を付与し、請負業者が契約条項に則り契約を履行しない場合は顧客に補償を行うことを約束している。引渡しの遅延や基本的契約不履行に伴う訴訟等の状況が発生した場合は、アルカテル-ルーセントが当該保証についての責任を負うことになる可能性が高い。見込まれるリスクについては、連結財政状態計算書の「引当金」（注記25を参照のこと）または棚卸資産引当金の科目において引当金が計上されている。当該金額は、前記表の特記「(1) 財政状態計算書への計上分」に記載されている。

顧客の債務不履行または破産を原因として解約され、または中断された契約に関連した契約債務は、法的な保証の免除が得られない限り、上記の

「グループに関する保証」に含まれている。

第三者の工事契約に対する保証により、当グループは、非連結会社による契約の不履行を根拠に被保証当事者に対する支払を要求されるおそれがある。これらの偶発債務の公正価値は、保証を発行するために保証人が受領する保証料に相当し2014年12月31日現在では約0（2013年12月31日時点では0、2013年12月31日時点では0）であった。

アルカテル-ルーセントは顧客に対し、ソフトウェアの使用許諾、ならびに知的財産の使用権を付与している。これにより、特許、著作権または商標権侵害に関する第三者の申立てによって生ずる法的責任について被許諾者を補償することになる可能性もある。侵害が申し立てられるまで、侵害申立ての性質や範囲について十分な情報が得られない場合が多いため、アルカテル-ルーセントは、この種の補償によってアルカテル-ルーセントが被る可能性のある最高額を算定することはできない。

取締役や役員としての信任義務違反に関する第三者からの申立てにつき、アルカテル-ルーセントは取締役、そして一部の現役員および元役員を補償する。かかる補償を提供するために発生する特定費用は、各種保険契約でカバーされる場合がある。これらのエクスポージャーには上限がなく、各契約に伴う債務には条件的な性質があり、独自の事実および状況があるため、アルカテル-ルーセントは、これらの取り決めに則り支払う必要が生ずる可能性のある最高額を適切に見積もることができない。これまで、これらの契約に則り行われた支払いは、アルカテル-ルーセントの事業、財政状態、業績あるいはキャッシュ・フローに対して甚大な影響を及ぼすことはなかった。

2014年12月31日時点で付与された、負債、受領前受金、偶発債務および先取特権に対する保証

(単位: 百万ユーロ)	満期					合計	財政状態	財政状態
	1年未満	2年から3年	4年から5年	5年超	報告書の		報告書の	
借入金および受領前受金 に対する保証						合計	割合(%)	
付与された先取特権	-	-	-	-	-	-	-	

付与されたその他保証	2	-	-	-	2		
合計	2	-	-	-	2		
保証で付与された資産の純帳簿価額：							
・ 無形資産	-	-	-	-	-	1,011	0.00%
・ 有形資産	-	-	-	-	-	1,132	0.00%
・ 金融資産	-	-	-	-	-	406	0.00%
・ 棚卸資産および仕掛品	-	-	-	-	-	1,971	0.00%
合計	-	-	-	-	-		

外部委託取引

アクセンチュアとのアウトソーシング取引

2014年2月28日、シフト契約のコスト削減目標に関連して当社は、会計機能のアウトソーシングを含め、金融機能の事業転換に関連して、アクセンチュアと7年間のサービス実施契約を締結した。この契約は、人事および情報技術に関する同様のサービス契約を補完するものである。アクセンチュアとの契約によってカバーされるこれら3つの各会社機能は、「タワー」と呼ばれる。このアクセンチュアとの契約により、契約期間中に以下を対象とするコスト削減を実現することが見込まれる：金融、会計、人事におけるデータ処理サービス（バックオフィス）、並びにアルカテル-ルーセントが事業を運営する国々におけるITアプリケーションのITサービス、サポート、保守。

最初の2年間の移行および転換段階の一環として、アルカテル-ルーセントはこれら3つのタワーを構造改革することに尽力しており、そのコストは49百万ユーロと予測される。これらのリストラクチャリング費用のうち38百万ユーロは2014年中に発生した。

全体として、アルカテル-ルーセントは約757百万ユーロ分のアクセンチュアの商品およびサービスを2020年までに購入することを確約している。2014年12月31日、合計確約購入金額の残金は635百万ユーロであった。

この確約の2014年12月31日時点での残高については、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

HCLテクノロジーズとのアウトソーシング取引

2014年7月1日、シフト契約のコスト削減目標に関連してアルカテル-ルーセントは、一部の旧技術の研究開発部門の一部の移転に関連し、HCLテクノロジーズ・リミテッドとの7年間のマスター・サービス契約を締結した。この契約により、契約期間中に以下を対象とするコスト削減を実現することが見込まれる：研究開発および保守、人事。最初の3年間の移行および転換段階の一環として、アルカテル-ルーセントはこれらの活動を構造改革することに尽力しており、そのコストは40百万ユーロと予測される。全体として、アルカテル-ルーセントは約297百万ユーロ分のHCLのサービスを2021年までに購入することを確約している。2014年12月31日、合計契約額の残余额は273百万ユーロであった。

この確約の2014年12月31日時点での残高については、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

ヒューレット・パカードとのアウトソーシング取引

2009年10月29日、アルカテル-ルーセントは2009年12月1日を発効日として、ヒューレット・パカード・カンパニー（HP）と重要なITアウトソーシング取引を締結し、同時に10年間の販売協力契約を締結した。

IT外部委託取引契約では、HPがアルカテル-ルーセントのITインフラの大半を転換し管理することを定めている。最初の18ヶ月間の移行および転換段階（「T&T段階」と言う）の一環として、HPは自社の資源を投じアルカ

テル・ルーセントのグローバルIT/ISプラットフォームを転換する計画である。その結果、アルカテル・ルーセントはおおよそ200百万ユーロを投じてIT/IS事業を構造改革することに尽力している。退職費用、および特定の法人や経営資源をHPに移行するコストなどのこうした構造改革費が2010年から発生すると認められる。これらのリストラクチャリング費用のうち8百万ユーロは2014年中に発生した（2013年中は94百万ユーロ、2012年中は31百万ユーロ）。また2011年第4四半期に、アルカテル・ルーセントは、当社が負担する42百万ユーロの補足T&T費用に関連し、修正に署名した。これらの補足費用のうち10百万ユーロは2014年中に発生した（2013年中は10百万ユーロ、2012年中は6百万ユーロ）。

経営資源移行の一環として、当社はHPに対し、売却およびファイナンス・リースバック協定に則り、ITインフラストラクチャー資産を売却した。これは、上記の契約上の支払義務の表に記載された「ファイナンス・リース債務」に含まれる支払義務であり、2014年12月31日時点のファイナンス・リース債務総額は3ユーロにのぼる（2013年12月31日時点で10百万ユーロ、2012年12月31日時点で10百万ユーロ）。

さらにHPとの全体的な取り決めの一環として、アルカテル・ルーセントは、約514百万ユーロ分のHP製品およびサービスを購入することを約束した（契約期間が2014年まで1年延長されたため、2011年時点では62百万ユーロ）。約514百万ユーロの合計金額のうち、311百万ユーロは、アルカテル・ルーセントが2008年11月1日から2009年10月31日にHPの製品およびサービスに支出した62百万ユーロと同額を、2010年1月1日から2014年12月31日までの5年間毎年購入する契約を表し、202百万ユーロは、当社が顧客のネットワーク環境で使用するHPの製品およびサービスと同じ5年間において追加購入する契約を表している。2014年12月31日時点で、合計契約額の残余额は0百万ユーロであった（2013年12月31日時点で104百万ユーロ、2012年12月31日時点で226百万ユーロ）。HPアウトソーシング取引に関連するファイナンス・リース債務と確定購入義務は、上記表の「ファイナンス・リース債務」と「確定購入義務」の契約支払い債務の項目に記載されている。

以下の2つの契約債務がHPとの協定に含まれていた。

- ・アルカテル・ルーセントがHPまたはHP関連会社から10年間にわたり購入あるいは調達するIT管理サービスの額に関する最低額契約の総額1,408百万ユーロ（この額には、上記のリストラクチャリング費用200百万ユーロのうち120百万ユーロが含まれる）、2014年12月31日時点での契約債務残高は519百万ユーロ（2013年12月31日時点では644百万ユーロ、2012年12月31日時点では778百万ユーロ）。
- ・専任のチームを結成するなど、販売協力協定に準じて販売拡大を目指した特定の商業的な取り組みを10年間にわたり行う義務として、少なくとも298百万ユーロの投資を行うこと（2014年12月31日時点の契約債務残高は75百万ユーロ（2013年12月31日時点では90百万ユーロ、2012年12月31日時点では105百万ユーロ））。

これら2つの確約の2014年12月31日時点での残高については、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

その他の契約債務—委託製造業者 / 電子機器受託製造サービス（EMS）業者

アルカテル・ルーセントは、電子機器受託製造サービス（EMS）プロバイダーの大半の製造業務を外部委託している。EMS製造業者は、アルカテル・ルーセントの設計仕様を使用して製品を製造し、アルカテル・ルーセントが確立した品質保証プログラムおよび基準に沿ってプラットフォームをテストする。アルカテル・ルーセントが承認するサプライヤ・リストにあるサプライヤから、EMSは、アルカテル・ルーセントの需要予測に基づいて製品の製造に使用する部品および部分組立品を調達する必要がある。

一般に、アルカテル・ルーセントはEMSが購入する部品および部分組立品を所有していないほか、製品の所有権は、通常は納入時にEMS業者からアルカテル・ルーセントに移転される。アルカテル・ルーセントは、EMSからのアルカテル・ルーセントへの所有権の移転時に在庫購入を記録する。アルカテル・ルーセントは、過去の傾向や将来見込まれる需要に基づき、過剰在庫や陳腐化在庫に関する規定を確立する。この分析に含める在庫は、アルカテル・ルーセントの代行製造業者であるEMSが所有する過剰在庫と陳腐化在庫、ならびにアルカテル・ルーセント製品に統合される予定の部品に対してEMSのサプライヤを使用してEMSが持っている、取り消し不可で、返品不可の（NCNR）部品および部分組立品の注文から成る過剰在庫と陳腐化在庫である。当社は、2014年にEMS業者の持つ過剰在庫の契約債務を32百万ユーロ、そして2013年に26百万ユーロを記録した（2012年は25百万ユーロの費用であった）。

通常、アルカテル-ルーセントは、EMSプロバイダーとの受託製造関係において最低購入義務を有していないため、上記「契約債務」に示される契約支払債務一覧には、EMSプロバイダーに関連する契約債務は含まれない。

アルカテル-ルーセントおよび米アルカテル-ルーセント・インク一部公債に関して付与された保証

アルカテル-ルーセント2014年満期6.375%公募社債に関する米アルカテル-ルーセント・インクの劣後保証

この6.375%公募社債に関連する保証は、2014年4月にこれらの社債の全額償還の一環として解除された。

アルカテル-ルーセント2016年満期8.50%公募社債に関する米アルカテル-ルーセント・インクの優先保証

2013年11月15日、米アルカテル-ルーセント・インクは、アルカテル-ルーセントの他の子会社とともに、アルカテル-ルーセントの2016年満期8.50%優先債（2014年12月31日現在の元本金額は192百万ユーロ）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。保証は優先無担保をベースとして行われ、既存および将来の米アルカテル-ルーセント・インクの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証は米アルカテル-ルーセント・インクの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

アルカテル-ルーセントの公募社債にかかるアルカテル-ルーセントUSAインクの優先保証

2013年12月17日、米アルカテル-ルーセント・インクは、アルカテル-ルーセントの他の子会社とともに、アルカテル-ルーセントの504百万ユーロのリボルビング融資枠（2014年12月31日現在）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。保証は優先無担保をベースとして行われ、既存および将来の米アルカテル-ルーセント・インクの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証は米アルカテル-ルーセント・インクの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

特定の米アルカテル-ルーセント・インクの優先債に関するアルカテル-ルーセントの優先保証

米アルカテル-ルーセント・インクは、：(i) 2013年8月に2020年1月1日満期の8.875%優先債券（元本金額は2014年12月31日現在で412百万ユーロ）、(ii) 2013年11月に2020年11月15日満期の6.750%優先債券（元本金額は2014年12月31日現在で824百万ユーロ）、(iii) 2013年12月に2017年7月1日満期の4.625%優先債券（元本金額は2014年12月31日現在で535百万ユーロ）を発行した。これらの債券は完全に、かつ無条件で、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントのその他の子会社により、優先無担保ベースで保証が行われている。保証は、既存および将来のアルカテル-ルーセントの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証はアルカテル-ルーセントの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

特定の契約債務

米アルカテル-ルーセント・インクの分離契約

米アルカテル-ルーセント・インクは、AT&T、アバイア、LSIコーポレーション（2007年4月にLSIコーポレーションに合併されるまでの旧アギア・システムズ）ならびにNCRコーポレーションを含むかつての関連会社との分離に関連して締結された各種契約の当事者である。これらの契約に従い、米アルカテル-ルーセント・インクとかつての関連会社は相互の事業に関連する債務の一部を配分することに合意するとともに、一定の配分割合と基準額に基づいて債務を分担することに合意した。米アルカテル-ルーセント・インクは、米国ウィスコンシン州のフォックス・リバーの環境清掃に伴うNCRコーポレーションの債務に関して同社が申し立てた請求に対し、2014年12月31日付で6百万ユーロの引当金を計上した。フォックス・リバー請求の今後の進展次第では、既存の引当金をさらに調整する場合もある。当社は、米アルカテル-ルーセント・インクのかつての関連会社に対

する分離契約締結に伴う重大な債務については、2014年の連結財務諸表に表示されているものを除き、認識していない。上記にかかわらず、かつての関連会社が一義的な責任を負う潜在的な債務に対し、米アルカテル・ルーセント・インクは現在の引当額を超える資金を拠出する可能性がある。

米アルカテル・ルーセントの保証および補償契約

米アルカテル・ルーセント・インクは、第三者である購入者への売却と共通の株主に対する事業のスピンオフを通じて、一部の事業と資産を売却した。このような取引に関連し、買い手企業または売却された企業と取引を行っているそれ以外の第三者に対して、直接または間接的に一定の補償が提供された。このような補償には、売却された企業に割り当てられた不動産と設備のリース取引の一部に対する二次的賠償責任、ならびに法律上および環境上の一定の偶発事象に対する一定の特定補償のほか、ベンダー供給契約債務が含まれている。このような補償の期間は様々ではあるが、この種の取引では一般的なものである。

米アルカテル・ルーセント・インクは、2014年12月31日現在、アパイア、LSIコーポレーション、および売却された他の事業の購入者に譲渡された約7百万米ドルのリース債務（2013年12月31日時点で23百万米ドル、2012年12月31日時点で47百万米ドル）について、引き続き二次的賠償責任を負っている。譲渡されたリース取引とそれに対応する保証の残存期間は、1か月から8年に及んでいる。譲渡されたリース取引の主たる債務者は、本来の満期日前にリースを解約または更改し、それにより米アルカテル・ルーセント・インクの二次的賠償責任を免除することができる。一般的に、米アルカテル・ルーセント・インクには譲受人から補償または払戻しを受ける権利が付与されており、この種の保証に基づく損失に対する引当金を計上していない。

米アルカテル・ルーセント・インクはAT&Tを補償する租税分担契約の当事者で、事業部門に帰属する租税調整額とAT&Tから分離される前の期間における他の特定の分担租税調整額の一部について責任を負っている。米アルカテル・ルーセント・インクはアパイア及びLSIコーポレーションと同様の契約を行っている。提案または評価されている一定の租税調整額は、これらの租税分担契約に従ったものである。これらのその他事項の帰結によって当社の連結経営成績、連結財政状態、あるいは短期の流動性が重大な悪影響を受けることはないと思われる。

ルイ・ドレフュス・アーマチュアズのための補償状

2011年上半期中に、当グループは、当社と共同で支配するアルダ・マリンの共同ベンチャー企業であるルイ・ドレフュス・アーマチュアズ（LDA）のために補償状（LOI）を提供した。これは、LDAが管理する船舶を使用する必要があった、2011年第2四半期に当グループが行った海底ケーブルシステムの修繕に伴い、船舶の乗組員が東京電力福島第一原子力発電所からの放射線に被曝したことによる損失を補償することで合意したものである。

このLOIに則り発生する可能性のある債務は、LDAが乗組員に付与する給与の（i）5%あるいは（ii）給与再評価の率のいずれか低い方で毎年増加することから、総額で50百万ユーロを超えることはないものと考えられる。LOIは2081年4月15日に失効する。

修繕作業中に測定された放射線レベルは、IRSN（フランス放射線防護原子力安全研究所）が定める臨界値を常に下回っていたため、2014年12月31日現在、補償に則る支払いリスクは迫っていないものと考えられる。

c オフバランス債務 - 付与された契約債務

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
付与された保証あるいは貸付に際し付与された先取特権	-	46	46
契約で付与した保証に対して付与されたカウンター保証	1	1	1
付与されたその他の契約債務	90	94	119
合計	91	141	166

注記29 関連会社取引

主な関連当事者は以下のとおりである。

- ・アルカテル-ルーセント株主
- ・共同支配の事業体（持分法により会計処理）
- ・関連会社への投資（持分法により会計処理）
- ・非連結企業
- ・主要経営陣

当グループが把握する限り、2014年12月31日現在で親会社の株式資本のうち5%以上を保有している株主はキャピタル・グループ・カンパニー・インクのみである。

2014年、2013年および2012年中に行われた関連当事者との取引（IAS第24号「関連当事者の開示」によって定義される）は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

収益	2014年	2013年	2012年
非連結関連会社	5	15	36
合併企業	9	5	-
合併企業	-	-	-
持分関連会社	2	9	8
売上原価			
非連結関連会社	(32)	(48)	(61)
合併企業	(7)	(5)	-
合併企業	-	-	(26)
持分関連会社	(98)	(104)	(114)
研究開発費			
非連結関連会社	-	-	(8)
合併企業	-	-	-
合併企業	-	-	-
持分関連会社	-	-	-

関連会社取引によって生じた2014年、2013年、2012年12月31日時点の未決済残高は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

その他の資産	2014年	2013年	2012年
非連結関連会社	6	7	16
合併企業	2	-	-
合併企業	-	-	3
持分関連会社 ⁽¹⁾	11	21	11
その他負債			
非連結関連会社	(5)	(10)	(10)
合併企業	(6)	-	-
合併企業	-	-	-
持分関連会社 ⁽¹⁾	(22)	(17)	(12)
現金（金融負債）、純額			
非連結関連会社	-	-	-

合併企業	-	(2)	-
合併企業	-	-	8 ⁽¹⁾
持分関連会社	-	-	-

(1) 共同ベンチャー企業への貸付(注記15および24-aを参照のこと)。

取締役会およびグループの執行役員委員会メンバーは、当年中に在任し、年次報告書のコーポレート・ガバナンスのセクションに記載されている者である。2014年、2013年および2012年の取締役会および執行役員委員会メンバー(以下「主要経営陣」という)に対する報酬、給付、社会保障給付は、以下のとおりである。

当年中に主要経営陣に帰属した報酬および関連給付に関する計上費用

(単位:百万ユーロ)

短期給付	2014年	2013年	2012年
定額報酬	4	5	8
変動報酬 ⁽²⁾	3	2	1
役員報酬	1	1	1
雇用主の社会保障拠出金	2	2	2
退職手当と退職金	-	3	2
その他給付			
退職後給付	1	(1) ⁽³⁾	4
株式報酬	5	8	12
合計	16	20	30

(1) 2013年のフランスの、1百万ユーロを上回る個人に対する例外追加的個人所得税は、2013年損益計算書の営業経費として計上された(上記の数字にはこれらの例外税の将来的影響は含まれない)。

(2) 残留特別手当を含む。

(3) プラスの効果は主としてフランスのAUXAD年金制度の修正によるものである(注記23eを参照)。

注記30 従業員給付経費と監査報酬

a 従業員給付経費

(単位:百万ユーロ)

	2014年	2013年	2012年
賞金と給与 ⁽¹⁾	4,148	4,630	4,970
リストラクチャリング費用 ⁽²⁾	256	302	378
退職後給付制度改訂 ⁽³⁾	(112)	(133)	(204)
年金および退職後給付費用の財務項目 ⁽⁴⁾	44	84	127
従業員給付経費純額	4,336	4,883	5,271

(1) 社会保障経費と運営年金経費を含む。リストラクチャリング費用、資産の減損、連結持分売却益/(損)および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益(損失)にて計上されている。

(2) 注記25-dを参照。

(3) 注記23-eを参照。

(4) 注記7を参照。

b 監査報酬

(デロイト・トウシュ・トーマツ・ネットワーク)

(アーnst・アンド・ヤング・ネットワーク)

(単位：千ユーロ)

	2013年		2014年		2013年		2014年	
1. 監査								
監査報酬（法定監査、連結財務書類の監査および認証）	7,270	63%	7,372	81%	7,121	72%	6,795	78%
証券発行企業	2,365	20%	2,438	27%	2,445	25%	2,398	27%
連結事業体	4,905	42%	4,934	54%	4,676	48%	4,397	50%
監査関連報酬	3,874	33%	1,638	18%	2,447	25%	1,723	20%
証券発行企業	578	5%	140	2%	2,123	22%	1,289	15%
連結事業体	3,296	28%	1,498	16%	324	3%	434	5%
小計	11,144	96%	9,010	99%	9,568	97%	8,518	97%
2. その他のサービス（監査関連以外）								
税務サービス	101	1%	123	1%	64	1%	122	1%
その他サービス	325	3%	25	0%	212	2%	98	1%
小計	426	4%	148	1%	276	3%	220	3%
合計	11,570	100%	9,158	100%	9,844	100%	8,738	100%

注記31 偶発債務

アルカテル-ルーセントは、財務書類上十分な引き当てがなされておりグループにとって重大な損失とはならないと経営陣が考える（注記25-e参照）、通常の事業活動に伴って生じる一部訴訟（フランスおよび米国における雇用に関する集団訴訟を含む）の他、以下の訴訟手続にも関与している。

a 政府に対する訴訟および捜査

コスタリカ訴訟

2004年10月の初旬、アルカテル-ルーセントは、コスタリカにおいて、フランスの子会社であるアルカテルCIT（CIT）（現社名アルカテル-ルーセント・フランス）による、国有電話会社Instituto Costarricense de Electricidad（ICE）からのネットワーク機器およびサービスに関する数件の契約獲得に関連して、CITまたは他のアルカテルの子会社のためにコンサルタントが行ったとされた、コスタリカの多数の公務員、コスタリカの2つの政党およびICEの代表者に対する支払に関して、コスタリカの検事と国会による捜査が始まったことを把握した。この申立てについて把握したアルカテルは、本件に関する調査を開始した。

コスタリカの申立てに関連して、2007年7月27日、コスタリカの検察当局は、汚職、違法蓄財、偽装、詐欺その他により、アルカテル・コスタリカの元社長を含む11名の個人を起訴した。そのうち3名は罪状を認めている。その後間もなく、コスタリカの司法当局およびICEは、本刑事訴訟の被害者の代理として、それぞれ11名の刑事被告人および追加の民事被告人5名（1名の個人とCITを含む4法人）に対して52百万米ドル（司法当局の場合）および20百万米ドル（ICEの場合）の損害賠償を求める修正民事訴訟を提起した。司法長官の主張では、2004年11月25日と2006年8月31日の2件の従来主張を優先させるとのことだ。2004年11月25日に、コスタリカの司法当局は、CITに対する民事訴訟を開始して、上記の主張されている支払によって生じたコスタリカの国民および財務省の金銭的損害とコスタリカが蒙った名誉毀損（社会的損害）に対する補償を求めた。2005年2月1日のICEの申立ては、以前の申立てに代るもので、上記で主張されている支払によってICEとその顧客に生じた金銭的損害、本件に関するICEの名誉毀損（精神的損害）の補償およびCITとの契約に基づき支払を強制されたと申立てられている価格水増しによって生じた損害に対する賠償を求めている。2008年9月にサンホセで開催された予備法廷審問でICEは、CITによってもたらされたとされる損害が71.6百万米ドルに値するという報告書を提出した。

アルカテル-ルーセントは、CITが約10百万米ドルを支払う代わりに、司法当局の社会的損害賠償請求について和解した。ICEは、この民事申立が司法当局との合意に含まれていないと主張し、かかる民事申立を刑事訴訟と共に裁判にかけるよう手続きを進めた。関連民事訴訟を含む刑事訴訟の裁判は2010年4月14日に始まった。2011年4月5日、この裁判は裁判所によって終了している。裁判所は2011年4月27日に判決を下し、アルカテル-ルーセントに対するICEの関連する民事訴訟については、手続き上の理由により判決を下すことを拒否した。法廷は、2011年5月25日に通達を発した。以前引き当てられた2百万ユーロの準備金は、2011年第2四半期中、完全に保留された。2012年12月に報告したコスタリカでの進捗状況については、高等裁判所（全ての被告人が無罪だと認定した）が先の判決を撤回し、アルカテル-ルーセントに対するICEによる請求を棄却し、決議を再拘留とした。コスタリカ最高裁判所が下等裁判所の判決の確認を得るために求める民事裁判の当事者召喚の前に、2013年初頭、ICEは破棄を臨時控訴した。2014年、最高裁判所は一部の被告に対する主要な証拠を無効にすることで控訴裁判所の判決を撤回し、控訴裁判所に対して新しい判決を下すよう命令した。下等刑事裁判所が、ICEに対する訴訟費用に関するアルカテル-ルーセントの主張に対して判決を下す予定である。

さらに2007年8月、ICEは、CITに対して、CITが400,000本のGSM携帯電話回線を設置することを規定した2001年の契約（「400KL GSM契約」）を解約するための行政手続きを開始したことを通知した。これに関してICEは、損害賠償と逸失利益について59.8百万米ドルの補償を求めている。2008年3月、CITおよびICEは、上記請求の完全かつ最終的な和解について、「ゲットウェル計画」を実施するための和解契約案の交渉を終了した。この和解契約は、ICEの理事会に承認されなかった。その代わりに同理事会は400KL GSM契約のうち運営およびメンテナンス部分を解約し、総額59.8百万米ドルの罰金および損害賠償を請求し、履行保証を求めるための上記行政手続きの再開を決議した。2008年6月23日、CITは400KL GSM契約のこの部分についてICEから解約通知を受けた。ICEが400KL GSM契約に関連した追加的損害賠償請求および罰金についての評価を行った結果、契約に基づく全体的なリスクは総額78.1百万米ドルになった。そのうち、ICEは5.9百万米ドルを回収している。

2008年6月、CITは上記の解約に対して行政不服審査を申し立てた。2008年8月、ICEは履行保証を求めた。2008年9月16日、申し立てられた損害の残額である44.7百万米ドルの支払要求に関する通知が、CITに送達された。2008年9月17日、コスタリカ最高裁判所はCITの申し立てについて以下の裁定を下した。（i）15.1百万米ドルの履行保証がCITに対して払い戻される、（ii）44.7百万米ドルの請求は、当該案件を扱う裁判所による最終決定まで保留とされた。ICEが説明請求を申し立てたことを受け、裁判所は、15.1百万米ドルの履行保証を訴訟が最終的に解決するまで裁判所が保有するエスクロー勘定に引き続き入金しておく最終決定を下した。2008年10月8日、CITは、400KL GSM契約に関するICEによる一部解約の却下を求めると同時に、CITに対する損害賠償を求める請求を申し立てた。2009年1月、ICEはCITの申し立てに対し回答を提出した。2009年3月25日の法廷審問において、ICEは、CITとの和解協議開始について否定した。2009年4月20日、CITは、15.1百万ドルの履行保証回収嘆願を裁判所に申立て、裁判所の最終決定結果を保証する新たな履行保証と差し替えるよう申し出た。裁判所が当該申立てを棄却したことを受けCITは上訴し、2010年3月18日にCITの訴えが認められた。この決定の結果、CITは、15.1百万米ドルに相当する金額の銀行保証を裁判所に提出することにより、上記の15.1百万米ドルを回収することになる。2009年10月から2010年10月の間に、CITの実質的な訴訟の予備法定審問が行われた。本件の裁判は、2015年に行われる予定である。

2008年10月14日、コスタリカ当局はCITに対し最高5年間コスタリカにおける政府調達契約を禁ずる行政手続きに着手したことをCITに通知した。2010年3月、CITは、400KL GSM契約の重大な違反容疑（特に、ロード・カバレッジと品質レベルに関する不履行に関して）の結果として、ICEがCITの調達契約への参加を禁じる新たな行政手続きについて通知を受けた。行政手続きは2009年12月8日まで延期され、上記刑事訴訟に関する判決は保留となった。

Tribunal Contencioso Administrativo y Civil de Hacienda of Costa Rica以前の2012年5月3日、ICEは、汚職事件に関し、複数のアルカテル-ルーセントの法人に対し新規申し立てを行ったが、これはコスタリカと米国の当局が捜査し、解決済みのものである。ICEは、その後、道徳的損害賠償の金銭的損失や不確定額について18百万米ドルを要求し、主張を再度明確に述べた。

2014年3月15日の審問において、裁判所はこの訴訟はすでに和解されものである旨を確定し、アルカテル-ルーセントに対して勝訴の判決を下した。アルカテル-ルーセントは、この訴訟の訴訟引当金は計上しなかった。ICEは最高裁判所の当事者召喚の前に控訴した。裁判所はこの控訴の有効性についてはまだ判決を発行していない。

アルカテル-ルーセントは、2014年、コスタリカとの契約から2百万ユーロの収益を上げた。この契約から受取る収益の金額を基にすると、アルカテル-ルーセントは、コスタリカにおける事業がなくなったとしても、グループ全体としては重大な悪影響はないと考えている。

アルカテル-ルーセントは、将来的な動向を確実に予測できた段階で、コスタリカにおける係属中の各種訴訟に関連する引当金を認識した。

フランスにおける捜査と訴訟

フランス当局は、ナイジェリアおよびフランス領ポリネシアのアルカテル-ルーセント子会社による特定の行為に関して、捜査を行っている。

ナイジェリアに関して、フランス当局は、ナイジェリアの特定のコンサルタントに対してアルカテル-ルーセント子会社が行った支払いに関連する文書をさらに作成するようアルカテル-ルーセントに要請した。アルカテル-ルーセントは当該要請に対応し、今後も捜査当局に引き続き協力する予定である。

フランス領ポリネシアに関する捜査は、アルカテル-ルーセントの海底通信ケーブル子会社であるアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス

(ASN)と一部のアルカテル-ルーセント元社員の行為に関するものである。その行為とは、フランス領ポリネシアの国有通信企業(OPT)から2007年にASNが受注したタヒチ - ハワイ間の海底通信ケーブルプロジェクトに関するものであった。2009年9月23日、元従業員のうちの4名が、OPTからの公的調達プロジェクトの受注に関する便宜供与および教唆の罪で告訴された。2009年11月23日、ASNは、便宜供与の疑いに関して正式な捜査の対象となった。2011年3月、フランス領ポリネシアの一部の現職公務員と元公務員が便宜供与および教唆の罪で告訴された。2014年2月6日付けの判決により、裁判官は、便宜により利益を受けたとされる訴えに対して、ASNは裁判を受ける必要があるという判決を下した。

ASNが犯罪行為で有罪判決を受けた場合、フランス裁判所はまずASNに罰金を科し、フランス公的調達契約への参加を一定期間禁ずる可能性がある。2014年、ASNがフランスの公的調達契約から生み出した収益は50万ユーロ未満であった。従って、アルカテル-ルーセントは、禁止令による事業損失がアルカテル-ルーセントグループ全体に及ぼす影響は大きくはないと確信している。

ナイジェリアにおける捜査

2013年2月21日、当社は、ナイジェリアの汚職防止当局より、National Rural Telephonyプロジェクトの不正管理とアルカテル-ルーセント・ナイジェリア社(「ALUナイジェリア」)及びその他のベンダーの同プロジェクトへの関与に関する疑惑について捜査を開始した旨の通知を受けた。当社の中国の合弁事業であるアルカテル-ルーセント上海ベル(ASB)が2002年6月5日にナイジェリア政府と第1段階の契約を締結した。2003年4月4日付の改正により、この契約はASBと国営の中国のエンジニアリング会社中国機械設備進出口総公司(CMEC)を含むコンソーシアムに割り当てられた。ALUナイジェリアはこのコンソーシアムの当事者ではなかったものの、プロジェクトの下請けを務めた。当プロジェクトの第1段階はナイジェリア政府が承認した。2006年12月27日、ASBとCMECはナイジェリア政府と第2段階の契約を締結し、契約に関する当社の部分は2007年2月1日にCMECに割り当てられた。当プロジェクトの第2段階は、金銭的問題により、実行されることがなかった。本件の不正管理の疑惑については、当社では詳細情報がない。当社はこの捜査に協力しており、本件に関して社内で見直しを行っている。

b その他の手続

オランダにおける年金基金に関する訴訟手続

2011年12月31日にオランダのアルカテル-ルーセントの従業員向けの年金資金に関連する管理契約を終了したことに伴い、この年金資金管理者は当社のオランダの子会社を相手取り、ハーグの裁判所に対して、この取消に伴い、最高で182百万の損害賠償を求めた。2012年10月11日、裁判所は完全に請求を棄却した。年金基金は2013

年1月8日にハーグの裁判所に異議を申立て、元本の請求金額を最高で276百万にするよう申し立て、低い金額については最低で14百万と他の請求も行った。2014年9月9日、裁判所は地方裁判所の判決を支持し、本訴訟を退けた。2014年12月9日、年金基金はオランダの最高評議会に対して、（判決を無効にするための）廃棄要請を申し立てた。最高評議会による判決は2015年末以前には行われないと予想されている。本件に関して、引当金は計上されていない。

c 各種訴訟手続きの影響

政府による捜査および訴訟手続きは不確実性を伴い、その結果を予測することは困難である。そのためアルカテル・ルーセントは、これらの事項に関連する負債金額または財務上の影響の最終的な総額を見積ることはできない。政府による捜査および訴訟手続きには不確実性が伴うため、これらのうち1つ以上の事項により、最終的にアルカテルが、この注に記載の各種和解契約に基づく支払額を超える多額の金銭的支払を余儀なくされる事態が生じる可能性がある。

これらの政府による捜査や訴訟手続き、そして上記の予想される結果を除き、本書公開日時点で、当グループの財務状況や収益性に重大な影響を及ぼし得るアルカテル・ルーセントおよびその子会社に対する訴訟手続きや政府による捜査に関して（保留中あるいは切迫した状況にある訴訟）一切関知していない。

2014年12月31日以降、新たに始まった重要な訴訟はない。

注記32 連結財政状態計算書の作成日以降の事象

財政状態計算書を作成した日から取締役会が連結財務諸表の発行を承認した2015年2月5日までの間に、財政状態に重大な影響を及ぼす事象は発生しなかった。

注記33 主要連結会社

企業	国名	持分(%)	連結方法
アルカテル・ルーセント ⁽²⁾⁽³⁾	フランス		親会社
事業会社⁽¹⁾			
アルカテル・ルーセント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア		完全連結
アルカテル・ルーセント・オーストリアAG	オーストリア		完全連結
アルカテル・ルーセント・ベルNV	ベルギー		完全連結
アルカテル・ルーセント・ブラジルS/A	ブラジル		完全連結
アルカテル・ルーセント・カナダ・インク	カナダ		完全連結
アルカテル・ルーセント・ドイチェランドAG	ドイツ		完全連結
アルカテル・ルーセント・エスパーニャS.A.	スペイン		完全連結
アルカテル・ルーセント・インドIA・リミテッド	インド		完全連結
アルカテル・ルーセント・インターナショナル	フランス		完全連結
アルカテル・ルーセント・イタリアS.p.A.	イタリア		完全連結
アルカテル・ルーセント・メキシコS.A. de C.V.	メキシコ		完全連結
アルカテル・ルーセント・ネーデルラントB.V.	オランダ		完全連結
アルカテル・ルーセント・ポルスカSp Z.o.o.	ポーランド		完全連結
アルカテル・ルーセント・ポルトガルS.A.	ポルトガル		完全連結
アルカテル・ルーセント・シュヴァイツAG	スイス		完全連結
アルカテル・ルーセント・上海ベル・カンパニー・リミテッド	中国	50	完全連結 ⁽⁴⁾
アルカテル・ルーセント・サブマリノ・ネットワークス	フランス		完全連結
アルカテル・ルーセント・テレコム・リミテッド	英国		完全連結
事業会社⁽¹⁾			

米アルカテル-ルーセント・インク	米国	完全連結
持ち株		
金融持ち株		
アルカテル-ルーセント・ホールディングス・インク	米国	完全連結
アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズ	フランス	完全連結
コラレック	フランス	完全連結
フロレレック	フランス	完全連結
金融サービス		
エレクトロ・バンク	フランス	完全連結
エレクトロ・リー	ルクセンブルグ	完全連結

(1) 別途記載がない限り、持分率は100%である。

(2) 株式公開。

(3) 親会社であるアルカテル-ルーセントの事業は、「その他」の事業セグメントに記載される。

(4) グループが50%+1の株式を保有するグループ完全支配企業。

注記34 四半期情報（未監査）

連結損益計算書

（単位：1株当りの金額を除き、-百万ユーロ）

2014年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
収益	2,963	3,279	3,254	3,682	13,178
売上原価	(2,007)	(2,211)	(2,149)	(2,403)	(8,770)
売上総利益	956	1,068	1,105	1,279	4,408
一般管理費および販売費	(389)	(403)	(408)	(421)	(1,621)
研究開発費	(547)	(543)	(541)	(584)	(2,215)
再編費用、訴訟、連結持分売却益／（損）、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益（損失）	20	122	156	274	572
リストラクチャリング費用	(67)	(275)	(75)	(157)	(574)
訴訟	4	-	1	2	7
連結持分売却益／（損）	(16)	(3)	(1)	40	20
資産の減損	-	-	-	-	-
退職後給付制度の改定	-	-	103	9	112
営業活動からの利益（損失）	(59)	(156)	184	168	137
金融費用	(78)	(76)	(71)	(66)	(291)
その他の金融収益（損失）	(4)	(114)	(57)	(36)	(211)
関連会社および合併企業の純利益（損失）					
持分	2	5	1	7	15
所得税および廃止事業計上前利益（損失）	(139)	(341)	57	73	(350)
法人所得税損益	55	37	5	219	316
継続事業の利益（損失）	(84)	(304)	62	292	(34)
廃止事業からの（利益）損失	16	3	(66)	(2)	(49)
純利益（損失）	(68)	(301)	(4)	290	(83)
うち以下に帰属する分					
- 親会社の株主	(73)	(298)	(18)	271	(118)
- 非支配持分	5	(3)	14	19	35

1株当たり利益（損失）（ユーロ）

基本的1株当たり利益（損失）：

- 継続事業	(0.04)	(0.11)	0.02	0.10	(0.02)
- 廃止事業	0.01	0.00	(0.03)	0.00	(0.02)
- 親会社の持分保有者に帰属	(0.03)	(0.11)	(0.01)	0.10	(0.04)
希薄化後1株当たり利益（損失）					
- 継続事業	(0.04)	(0.11)	0.02	0.08	(0.02)
- 廃止事業	0.01	0.00	(0.03)	0.00	(0.02)
- 親会社の持分保有者に帰属	(0.03)	(0.11)	(0.01)	0.08	(0.04)

（単位：1株当りの金額を除き、百万ユーロ）

2013年 ⁽¹⁾	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
収益	3,078	3,452	3,520	3,763	13,813
売上原価	(2,208)	(2,377)	(2,401)	(2,505)	(9,491)
売上総利益	870	1,075	1,119	1,258	4,322
一般管理費および販売費	(490)	(469)	(472)	(431)	(1,862)
研究開発費	(578)	(582)	(554)	(554)	(2,268)
再編費用、訴訟、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益（損失）	(198)	24	93	273	192
リストラクチャリング費用	(120)	(188)	(113)	(97)	(518)
訴訟	(2)	(1)	1	-	(2)
連結持分売却益 / (損)	2	-	-	-	2
資産の減損	-	(552)	-	4	(548)
退職後給付制度の改定	55	40	-	40	135
営業活動からの利益（損失）	(263)	(677)	(19)	220	(739)
金融費用	(98)	(109)	(90)	(95)	(392)
その他の金融収益（損失）	(53)	(72)	(128)	(65)	(318)
関連会社および合併企業の純利益（損失）					
持分	2	1	2	2	7
所得税および廃止事業計上前利益（損失）	(412)	(857)	(235)	62	(1,442)
法人所得税損益	52	(26)	62	85	173
継続事業の利益（損失）	(360)	(883)	(173)	147	(1,269)
廃止事業からの（利益）損失	(9)	(4)	(21)	9	(25)
純利益（損失）	(369)	(887)	(194)	156	(1,294)
うち以下に帰属する分					
- 親会社の株主	(353)	(885)	(200)	134	(1,304)
- 非支配持分	(16)	(2)	6	22	10
1株当たり利益（損失）（ユーロ） ⁽²⁾					
基本的1株当たり利益（損失）：					
- 継続事業	(0.14)	(0.37)	(0.07)	0.05	(0.53)
- 廃止事業	(0.01)	(0.00)	(0.01)	0.00	(0.01)
- 親会社の持分保有者に帰属	(0.15)	(0.37)	(0.08)	0.05	(0.54)
希薄化後1株当たり利益（損失）：					
- 継続事業	(0.14)	(0.37)	(0.07)	0.05	(0.53)
- 廃止事業	(0.01)	(0.00)	(0.01)	0.00	(0.01)
- 親会社の持分保有者に帰属	(0.15)	(0.37)	(0.08)	0.05	(0.54)

(1) 2013年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている（注記9を参照のこと）。

(2) アルカテル・ルーセントが既存株主に対する優先新株予約権を通じて行った2013年の増資の結果、基本および希薄化後1株当たり利益は遡及的に調整された。発行済み普通株式は株式数の変更に伴い割合を反映できるよう調整済みである。

(単位：1株当りの金額を除き、百万ユーロ)

2012年 ⁽¹⁾	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
収益	3,048	3,379	3,428	3,909	13,764
売上原価	(2,147)	(2,338)	(2,509)	(2,759)	(9,753)
売上総利益	901	1,041	919	1,150	4,011
一般管理費および販売費	(573)	(535)	(536)	(517)	(2,161)
研究開発費	(595)	(575)	(581)	(579)	(2,330)
リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益 / (損)、 および退職後給付制度の改正計上前営業活動からの利益 (損失)	(267)	(69)	(198)	54	(480)
リストラクチャリング費用	(74)	(105)	(60)	(240)	(479)
訴訟	1	-	1	-	2
連結持分売却益 / (損)	-	-	-	11	11
資産の減損	-	-	-	(894)	(894)
退職後給付制度の改定	-	30	5	169	204
営業活動からの利益 (損失)	(340)	(144)	(252)	(900)	(1,636)
金融費用	(65)	(69)	(71)	(74)	(279)
その他の金融収益 (損失)	(53)	(239)	(57)	(45)	(394)
関連会社および合併企業の純利益 (損失) 持分	1	-	1	3	5
所得税および廃止事業計上前利益 (損失)	(457)	(452)	(379)	(1,016)	(2,304)
所得税の優遇措置 (費用)	81	80	26	(610)	(423)
継続事業の利益 (損失)	(376)	(372)	(353)	(1,626)	(2,727)
廃止事業からの (利益) 損失	633	(29)	27	8	639
純利益 (損失)	257	(401)	(326)	(1,618)	(2,088)
うち以下に帰属する分					
- 親会社の株主	259	(396)	(316)	(1,558)	(2,011)
- 非支配持分	(2)	(5)	(10)	(60)	(77)
1株当たり利益 (損失) (ユーロ) ⁽²⁾					
基本的1株当たり利益 (損失) :					
- 継続事業	(0.16)	(0.15)	(0.14)	(0.65)	(1.11)
- 廃止事業	0.27	(0.02)	0.01	0.00	0.27
- 親会社の持分保有者に帰属	0.11	(0.17)	(0.13)	(0.65)	(0.84)
希薄化後1株当たり利益 (損失) :					
- 継続事業	(0.16)	(0.15)	(0.14)	(0.65)	(1.11)
- 廃止事業	0.21	(0.02)	0.01	0.00	0.22
- 親会社の持分保有者に帰属	0.09	(0.17)	(0.13)	(0.65)	(0.84)

(1) 2012年の金額は、廃止事業の影響を反映して修正再表示されている(注記9を参照のこと)。

(2) アルカテル・ルーセントが既存株主に対する優先新株予約権を通じて行った2013年の増資の結果、基本および希薄化後1株当たり利益は遡及的に調整された。発行済み普通株式は株式数の変更に伴い割合を反映できるよう調整済みである。

(7)【親会社の年次法定会計】

2014年12月31日現在のアルカテル-ルーセントSAの法定会計

主要な数値

前年の純損失が1,909.6百万ユーロであったのに対し、2014年12月31日に終了した年の財務書類には、純収益890.1百万ユーロが計上されている。

純利益の処分および配当

親会社であるアルカテル-ルーセントの2014年の純収益は、総額890,085,687.00ユーロであった。

2014年会計の承認を行う年次株主総会には、配当金は提案されない。

従って、以下の利益処分が、2014年会計の承認を行う年次株主総会に提案される予定である。

配当金として利用可能な金額	(ユーロ)
当年度利益(損失)	890,085,687.00
繰越利益剰余金	(13,196,912,990.36)
合計	(12,306,827,303.36)
繰入	
法的準備金への移行	-
提案される配当金	-
利益剰余金	(12,306,827,303.36)
合計	(12,306,827,303.36)

フランスの法的要件に従い、過去3年間の1株当たりの配当金の詳細を以下の表に示す。

	2014年(案)	2013年	2012年	2011年
配当金に適格な株式の数	2,820,432,270	2,808,554,197	2,326,563,826	2,325,383,328
額面	0.05	0.05	2.00	2.00
1株当たりの純配当金	-	-	-	-

(8)【親会社の損益計算書】

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年	2013年	2012年
純売上高		370.5	348.7	354.9
その他収益		39.7	57.5	12.0
営業利益		410.2	406.2	366.9
サービス購入やその他支出		(406.1)	(401.1)	(389.9)
税等の支払(所得税を除く)		(4.3)	(2.2)	(1.9)
人件費		(33.6)	(15.2)	(5.9)
営業経費		(444.0)	(418.5)	(397.7)
営業利益(損失)	(3)	(33.8)	(12.3)	(30.8)
(十億円)		(4.4)	(1.6)	(4.0)
子会社や関連会社への投資による収益	(4)	412.0	12.0	69.7
利息収益および同様の収益		334.4	205.2	258.8
利息経費および同様の経費		(229.9)	(283.8)	(215.6)
財務準備金および社債発行プレミアム償却の純変化	(3)	459.8	2,095.1	(2,988.4)
その他の金融収益(損失)		11.6	6.5	(6.4)
金融収益(損失)	(3)	987.9	2,035.0	(2,881.9)
(十億円)		128.1	263.8	(373.6)
臨時科目や所得税前の収益(損失)	(3)	954.1	2,022.7	(2,912.7)
経常外利益		1.0	7.6	-
経常外経費		(111.2)	(145.7)	(10.1)
臨時収益(損失)	(3)	(110.2)	(138.1)	(10.1)
法人所得税	(3)/(5)	46.2	25.0	28.1
税引後純利益(損失)		890.1	1,909.6	(2,894.7)
(十億円)		115.4	247.6	(375.3)

(9)【12月31日付親会社貸借対照表】

資産（単位：百万ユーロ）	注記	2014年			2013年	2012年
		粗価値	減価償却	純額	純額	純額
無形資産	(7)	176.5	(160.0)	16.5	16.5	16.6
子会社や関連会社への投資	(8)	39,448.4	(30,172.9)	9,275.5	8,888.9	6,947.1
子会社や関連会社からの受取債権	(9)	0.6	(0.6)	-	-	-
その他金融資産	(9)	8,702.8	(226.8)	8,476.0	9,044.3	7,099.0
投資およびその他非流動資産		48,151.8	(30,400.3)	17,751.5	17,933.2	14,046.1
非流動資産計		48,328.3	(30,560.3)	17,768.0	17,949.7	14,062.7
(十億円)		6,265.8	(3,962.1)	2,303.6	2,327.2	1,823.2
受取勘定およびその他流動資産	(15)/(16)	685.9	(0.2)	685.7	690.2	949.9
市場性のある有価証券	(10)	1,070.4	-	1,070.4	1,679.4	1,370.1
現金	(10)	2,543.0	-	2,543.0	2,643.0	1,452.6
流動資産計		4,299.3	(0.2)	4,299.1	5,012.6	3,772.6
(十億円)		557.4	(0.0)	557.4	649.9	489.1
前払費用および繰延費用		39.9	-	39.9	41.3	32.7
資産合計	(6)	52,667.5	(30,560.5)	22,107.0	23,003.6	17,868.0
(十億円)		6,828.3	(3,965.2)	2,866.2	2,982.4	2,316.6

負債および自己資本（単位：百万ユーロ）	注記	2014年		2013年	2012年
		利益処分前	利益処分後 ⁽¹⁾	利益処分後	利益処分後
資本金		141.0	141.0	140.4	4,653.1
株式払込剰余金		20,928.1	20,928.1	20,914.0	15,411.5
準備金		2,237.9	2,237.9	2,237.9	2,237.9
利益剰余金		(13,196.9)	(12,306.8)	(13,196.9)	(15,106.5)
当年純利益（損失）		890.1	-	-	-
自己資本	(12)	11,000.2	11,000.2	10,095.4	7,196.0
(十億円)		1,426.2	1,426.2	1,308.9	933.0
負債および費用の準備金	(13)/(19)	38.2	38.2	59.5	94.2
新規または既存株式に転換可能な社債(OCEANE)	(14)/(15)/(16)	1,777.7	1,777.7	628.9	1,000.0
その他発行済み社債および債券	(14)/(15)/(16)	192.1	192.1	698.5	962.0
銀行借入と当座貸越	(15)/(16)	3.8	3.8	-	-
その他借入	(15)/(16)	1,414.1	1,414.1	1,310.3	639.3
金融負債		3,387.7	3,387.7	2,637.7	2,601.3
(十億円)		439.2	439.2	342.0	337.3
税および社会保障	(15)/(16)	8.2	8.2	11.0	10.8
その他負債	(15)/(16)	7,669.1	7,669.1	10,191.4	7,961.6
負債		7,677.3	7,677.3	10,202.4	7,972.4
(十億円)		995.4	995.4	1,322.7	1,033.6
未実現為替差益		3.6	3.6	8.6	4.1
負債および自己資本合計		22,107.0	22,107.0	23,003.6	17,868.0
(十億円)		2,866.2	2,866.2	2,982.4	2,316.6

(1) 提案済み。

(10)【親会社の資金収支表（2014年純利益の利益処分案調整後）】

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
資金源			
純利益（損失）	890.1	1,909.6	(2,894.7)
減価償却と割賦償却	-	0.2	0.1
評価引当金およびその他準備金の増減（純額）（注記8、9および13）	(481.5)	(2,129.9)	2,990.4
非流動資産売却損益（純額） ⁽¹⁾	83.3	97.2	0.1
営業活動による資金流入（流出）	491.9	(122.9)	95.9
(十億円)	63.8	(15.9)	12.4
株主資本の増加（注記12）	14.7	989.8	-
その他社債の増加（注記14）	1,148.8	628.9	-
長期債務の増加（注記15）	121.3	702.4	-
売却済み有形固定資産	-	-	-
売却済み投資 ⁽¹⁾	15.9	18.2	-
その他資金源	-	-	-
資金源合計	1,792.6	2,216.4	95.9
(十億円)	232.4	287.4	12.4
資金の使途			
有形固定資産および無形固定資産の増加	-	-	-
投資の増加	-	-	4.0
未払配当金	-	-	-
社債の株式転換	-	47.7	-
その他資金使途	(32.9)	3,121.8	1,686.2
使途合計	(32.9)	3,169.5	1,690.2
(十億円)	(4.3)	410.9	219.1
運転資金の増減に関する分析			
受取勘定およびその他流動資産	(4.3)	(60.8)	(68.5)
その他負債	(8.0)	(114.4)	(79.2)
現金および現金同等物：			
・ 短期負債 ⁽²⁾	2,546.7	(2,277.6)	(1,890.5)
・ 現金	(99.9)	1,190.4	50.9
・ 市場性のある有価証券	(609.9)	309.3	393.0
運転資金の増減	1,825.5	(953.1)	(1,594.3)
(十億円)	236.7	(123.6)	(206.7)

(1) 売却された投資は基本的にアルカテル・ルーセントの株式15.8百万ユーロ。

(2) 子会社とのグループ財務慣例+2,533.1百万ユーロ。

(11)【年次法定会計に関する注記】

注記1 会計方針

年次財務書類は、フランスの会計規則および原則に準拠して作成されている（フランスの一般勘定科目一覧表記載）（CRC規則99-03）。以下に説明する会計原則が適用されている。

a 無形資産

無形資産は取得原価に計上され、主に完全償却のれんと買収後の5年間で償却される知的所有権が含まれる。現在の価値が粗価値に満たない場合、減損損失が認識される。

b 金融資産

b1子会社や関連会社への投資

子会社および関連会社への取得原価に計上される。ただし、フランス法に則り再評価の対象となる付帯費用は除く。

当該投資の帳簿価額が粗価額を下回る場合、差額に対して評価引当金が設定される。

帳簿価額は以下に基づく。

- ・ 長期間保有している子会社および関連会社に関する投資使用価値。投資使用価値は、潜在的資産の回収可能価額、純資産の再評価、市場評価額、そして上場企業の場合は株式市場価額に基づき、個別に判断される。
- ・ 市況が有利であると判明した場合に売却される可能性のある関連会社については、市場評価額。また、上場企業に関しては、会計期間の最終月の平均株価に基づく市場評価額。

必要に応じ、投資の帳簿価額が負数となる場合、評価引当金の設定以外にその他の資産の減価償却を行い、必要に応じ一般リスク引当金を計上する。

b2長期投資債権

当社が直接的または間接的に保有する会社への長期貸付金である。額面金額で計上され、日常的な現金管理に使用される子会社間との経常勘定とは区別される。回復できないリスクが生じた場合、減損損失が認識される。

b3自己株式

親会社が保有するアルカテル-ルーセント株式は特定の分類基準を満たすものではないため、貸借対照表のその他資産に計上される。

年度末の帳簿価額は会計期間の最終月の株式市場における平均価格に基づいて算出される。必要な場合は減価引当金が計上される。

c 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の額で計上される（当該期間の最終月の平均市場価格、期末の売却格、あるいは市場評価額）。

d 外貨取引

外貨収益および費用は、取引日におけるユーロ相当額で計上される。現金、短期金融資産および関連するオフバランス金融商品は、期末の為替相場に基づき換算される。為替換算の調整結果は、損益計算書に記載する。未実現為替差益によって相殺されない未実現為替差損に対して、為替差損を見込んだ準備金を設定する。ただし、ヘッジとして機能し、満期に大幅な損失を発生させない関連金融商品を使用する場合はこの限りではない。

e 金利デリバティブ

これらの契約の損益は、ヘッジ負債の収益および費用に合わせて、計算され、認識される。

f 負債会計

負債会計に関する2000年12月7日付け「Comité de Réglementation Comptable」のCRC規制第2000-06号に則り、アルカテル-ルーセントは、第三者に対する債務を示す場合、また少なくとも資源の等価流入を相殺することなく当該債務の結果として債務の流出が生じる事態が見込まれる場合あるいは確実である場合に限り負債を計上する。引当金を認識するためには、当期末に債務が存在していなければならない。

g 発行済み社債

プレミアム付あるいは償還プレミアム付で発行された社債は、プレミアムを含む総額が負債の部に計上される。当該プレミアムの逆計上は、貸借対照表の資産の部に計上される。プレミアムは対応する社債期間全体にわたって定額法で償却される。発行済み社債の部分買戻しがある場合は、この償却が繰り上げられる。

社債発行に関わる手数料および費用は、対応社債期間全体にわたって定額法で損益計算書に計上される。

h 税金

アルカテル-ルーセントと、アルカテル-ルーセントが95%超を直接または間接的に保有する子会社は、フランス一般税法第223 A条の定義に則り税務グループを形成する。このフランス税グループに属する各企業は、当年の自社の税務結果に基づき所得税額を計算する。フランス税グループの親会社であるアルカテル-ルーセントは、税務グループの課税対象結果を算定する際に自社の結果と税務連結計上を考慮する。

アルカテル-ルーセントの損益計算書に計上される所得税額や収益は、以下の項目で構成される。

- ・ 税金によって利益を得る子会社（繰越税務上損失の相殺など、課税所得が単独ベースで決定される子会社）が支払うべきy-1の法人所得税と、y-1にアルカテル-ルーセントが代表となっているフランス税グループの所得税に関連する財務に計上される支払勘定の差額
- ・ 前年税額に対して見込まれる調整
- ・ 税リスクを見込んだ準備金

i 年金

2004年1月1日以降、アルカテル-ルーセントは年金およびその他長期給付金について「Conseil national de la comptabilité」の規制第2003-R01号を適用している。

2004年7月22日付け「Conseil national de la comptabilité」のプレスリリースにて許可された通り、実績による調整および2003年12月31日時点で存在していた数理計算想定の変更の影響による数理計算上の損益は、自己資本に繰り入れられる。

2004年1月1日から2006年12月31日までの間に計算された数理計算上の損益は、「回廊」方式で計上された。その結果、これらの数理計算上の損益は退職給付引当金に対する調整として計上され、一定の額を超えた場合には償却されることとなった。2007年以降、すべての数理計算上の損益は発生時の会計年度に関連する損益計算書で認識されている。

フランス会計原則当局が2013年11月7日に実行した2013-02提案を適用し、予想では、2013年1月からの会計年度に適用された。この初回の適用の結果による変更は、会計方法の変更に関連する形式に従って取扱われた。この提案を適用すると、結果的には、発生期間中の損益計算書の即時認識につながる。資産価値に予算が組まれている経費は現在、資産の予想リターンではなく割引率を使用して算出されている。アルカテルは、損益計算書で数理計算上の損益をすぐに認識して適用したことを確認した。このポリシーの変更は、以前の会計期間の開始には影響しない。

注記2 2014年の主要事象

アルカテル-ルーセントは当グループの親会社の行動を追求しており、2014年は次の項目となった。

- ・ シフト計画のコスト削減実施後、パリから本社を移転：2014年月19日以降、登記事務所の所在地は、フランス、92100ブローニュ・ビヤンクール、ルート・ドゥ・ラ・レーヌ148/152（148/152 Route de la Reine - 92100 Boulogne-Billancourt - France）
- ・ 債務の再構築（注記14を参照のこと）：
 - 232.7百万ユーロで優先債を買い戻し、273.7百万ユーロで2014年の優先債を最終払い戻し。
 - 1,148百万ユーロでOCEANEを発行。

注記3 損益計算書分析

純損失について以下の通り分析する。

（単位：百万ユーロ）	2014年	2013年
営業利益	410.2	406.2
営業経費	(444.0)	(418.5)
営業利益（損失）	(33.8)	(12.3)
金融収益（損失）	987.9	2,035.0
臨時科目や所得税前の収益（損失）	954.1	2,022.7
臨時科目	(110.2)	(138.1)
法人所得税	46.2	25.0
税引後純利益（損失）	890.1	1,909.6

営業活動

収益は6.2%増加し、370.5百万ユーロ（2013年は348.7百万ユーロ）。

営業利益は、23.6百万ユーロの年金準備金の解除を含め、410.2百万ユーロであった。

営業費用の増加は25.5百万ユーロで、これは主に23.2百万ユーロの年金の支払いに関連するものである。

金融収益（損失） - 臨時科目

財務利益は2013年が2,035.0百万ユーロであったのに対し、2014は987.9百万ユーロであった。これは主に、子会社における受領した配当金および投資の評価額の変更によるものである。

臨時科目の110.2百万ユーロは、負債の買い戻しと商品の売却によるものであった。これら運営に関する準備金の解除は71.8百万ユーロになった。

財務準備金と償却の純増減

財務準備金と償却の純増減により、2013年は2,095.1百万ユーロの収益であったのに対し、2014年は459.8百万ユーロの収益であった。

(単位：百万ユーロ)	2014年			2013年			
	(増加)	再記載	純増減	(増加)	再記載	純増減	
子会社や関連会社への 投資の償却	(注記8)	(316.8)	703.4	386.6	(11.5)	1,953.3	1,941.8
その他金融投資や その他金融資産の償却	(注記9)	-	73.6	73.6	-	153.4	153.4
市場性のある有価証券の償却		-	-	-	-	-	-
金融リスク準備金		(0.4)	-	(0.4)	(0.1)	-	(0.1)
その他流動資産の償却	(注記15)	-	-	-	-	-	-
減価償却長期借入	(注記9)	-	-	-	-	-	-
その他のリスク	(注記13)	(0.2)	-	(0.2)	-	-	-
金利リスクおよびその他	(注記13)	(0.2)	-	(0.2)	(0.1)	-	(0.1)
社債プレミアムの償却		-	-	-	-	-	-
合計		(317.2)	777.0	459.8	(11.6)	2,106.7	2,095.1

子会社への投資の償却

2014年の純利益は、各投資の棚卸評価額の再評価によるものである。（注記8の評価の解説を参照）。

その他金融投資の償却

その他金融投資の73.6百万ユーロの解除は主として次のものに関連している。

- ・ 自己株式売却：€77.2百万
- ・ 12月の平均株価に基づき計上された自己株式の評価における減価償却：€5.3百万

市場性のある有価証券の償却

2014年に計上された増減はない。

金融リスク準備金

€2014年12月31日時点で米ドルでの債権の評価に関して0.2百万ユーロを計上した。

配当金

子会社から受け取った配当金は、2013年の12.0百万ユーロから2014年には412.0百万ユーロに増加した（注記4参照）。

金融利息

金融商品と金利の純利益は、2013年が78.6百万ユーロの損失であったのに対して、104.5の利益となった。これは、主に次のものに関連している。

- ・ 負債の再構成による有益な効果（38百万ユーロ）
- ・ 米アルカテル-ルーセントの預金の減少（25百万ユーロ）
- ・ 現金管理契約に基づく企業間融資と借入の報酬条件の更新（103百万ユーロ）。

法人所得税

法人所得税は以下により、46.2百万ユーロの純益であった。その内訳は、フランス税グループから生じた法人所得税収益37.2百万ユーロ（2013年は21.9百万ユーロ、前年の規則化を考慮すると15.3百万ユーロ）、2013年の調査研究控除は9.0百万ユーロである（注記5参照）。

注記4 子会社や関連会社への投資による収益

（単位：百万ユーロ）	2014年	2013年
子会社		
エレクトロ・バンク	410.8	10.6
アルカテル-ルーセント・ノルウェー	1.2	1.4
合計	412.0	12.0

注記5 法人所得税

フランス税グループ

2014年12月31日、属したフランスの子会社は14社（注記23参照）。

税制上の優遇措置（費用）内訳

税制上の優遇措置に関する分析は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2014年		2013年	
	税引前 金額	税の優遇措置 （費用）	税引前 金額	税の優遇措置 （費用）
営業利益（損失）	(33.8)	9.0	(12.3)	9.4
金融収益（損失）	987.9	-	2,035.0	-
臨時科目や所得税前の収益（損失）	954.1	9.0	2,022.7	9.4
臨時科目	(110.2)	15.3	(138.1)	0.2
フランス税グループ	-	21.9	-	15.4
税制上の優遇措置（費用）総額	46.2	46.2	25.0	25.0
税引後純利益（損失）	890.1	-	1,909.6	-

注記：フランス一般税法の第39.4条に定義される控除対象外費用は、2014年には30.0千ユーロで、税金費用は10.8千ユーロであった。

注記6 貸借対照表

総資産は、2014年末の子会社における投資の評価後、22,107百万ユーロに減少した。

注記7 無形資産

(単位：百万ユーロ)	粗価値			
	12/31/2013	増加 ⁽¹⁾	減少	12/31/2014
のれん	39.6	-	-	39.6
特許、商標、知的所有権	143.4	-	(6.6)	136.9
無形資産	183.0	-	(6.6)	176.5

(単位：百万ユーロ)	割賦償却と減価償却			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014
のれん	(25.1)	-	-	(25.1)
特許、商標、知的所有権	(141.4)	-	6.6	(134.9)
無形資産	(166.5)	-	6.6	(160.0)

(単位：百万ユーロ)	純額			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014
のれん	14.5	-	-	14.5
特許、商標、知的所有権	2.0	-	-	2.0
無形資産	16.5	-	-	16.5

(1) 移転

注記8 子会社や関連会社への投資

(単位：百万ユーロ)	粗価値			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014
子会社	39,072.7	-	-	39,072.7
関連会社	377.6	-	(1.9)	375.7
合計	39,450.2	-	(1.9)	39,448.4

(単位：百万ユーロ)	減価償却			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014
子会社	(30,193.5)	(316.8)	703.4	(29,806.9)
関連会社	(367.8)	-	1.8	(366.0)
合計	(30,561.3)	(316.8)	705.2	(30,172.9)

(単位：百万ユーロ)	純額			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014
子会社	8,879.2	(316.8)	703.4	9,265.8
関連会社	9.8	-	(0.1)	9.7
合計	8,889.0	(316.8)	703.3	9,275.5

粗価値

2014年は変更は発生しなかった。

減価償却準備金

当年の子会社および関連会社に対する投資減価償却準備金の増減の主な要因は、以下の通りであった。

エレクトロ・バンク（287.7百万ユーロ）、コラレック（21.5百万ユーロ）およびアルカテル-ルーセント・インターナショナル（7.6百万ユーロ）に関連する減価償却の準備金の増加。アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズ（681.4百万ユーロ）、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス（7.6百万ユーロ）およびアルカテル-ルーセント・ノルウェー（14.4百万ユーロ）に関連する減価償却の発表。

アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズ、コラレック、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークスに関連する減価償却準備金は、アルカテル-ルーセント・グループの回収可能価額に基づいたものであり、各事業部門の企業価額に基づき見積もりを行った。この方法では、2015年から2019年までの割引した将来キャッシュフローと2019年の割引最終価額に基づき、負債と税金を除く公正価額を部門毎に計算する。9.80%という割引率は、グループ資本の加重平均コストに基づくものである。税資産や負債、金融資産、その他営業外資産や負債等、連結正味現金とその他の貸借対照表科目を調整した後の回収可能価額の合計が、グループの公正価額となる。

企業価値は、アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズの加入持分と、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークスのその他の子会社の主な投資に割り当てられる。各法人が取得した価額を各投資の過去の帳簿価額と比較し、必要に応じて減価償却準備金を記録する。

現在の世界経済の環境を鑑みると、2014年12月31日現在、一定のボラティリティや見通しの不透明性が非常に顕著である。その結果生じる実態や状況により、各事業部門の回収可能価額算定に用いた見積りに変動が生じ、結果として投資ポートフォリオ評価も変わる可能性がある。

注記9 子会社や関連会社からの受取資産と金融資産

当年の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	粗価値			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014
アルカテル-ルーセント保有株式	357.1	-	(97.3)	259.8
子会社への長期貸付金	8,985.8	-	(542.8)	8,443.0
その他金融資産	0.7	-	-	0.7
合計	9,343.6	-	(640.1)	8,703.5

(単位：百万ユーロ)	減価償却			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014
アルカテル-ルーセント保有株式	(294.5)	-	71.8	(222.7)
子会社への長期貸付金	(4.2)	-	-	(4.2)
その他金融資産	(0.6)	-	-	(0.6)
合計	(299.3)	-	71.8	(227.5)

(単位：百万ユーロ)	純額			
	12/31/2013	増加	減少	12/31/2014

アルカテル-ルーセント保有株式	62.6	-	(25.5)	37.1
子会社への長期貸付金	8,981.6	-	(542.8)	8,438.8
その他金融資産	0.1	-	-	0.1
合計	9,044.3	-	(568.3)	8,476.0

9.1子会社への長期貸付金

当会計年度中、アルカテル-ルーセント・パーティシパシヨンスに供与された貸付は、539百万ユーロ減少した。

9.2自己株式

2014年中、97.4百万ユーロの自己株式を売却した。2014年12月の平均株価に基づくアルカテル-ルーセント所有自社株の時価は37.1百万ユーロであった（2013年12月31日時点では62.6百万ユーロ）。

注記10 市場性のある有価証券、現金および短期金融債務

短期金融資産と負債の純額（貸借対照表の「受取債権およびその他流動性資産」または「その他負債」に記載される、グループ財務慣例に基づく子会社との間の短期前受金を含む）は以下の通りであった。

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
現金	2,543.0	2,643.0
子会社とのグループ財務慣例（注記15を参照のこと）	389.6	394.3
現金総額および現金同等物 ⁽¹⁾	2,932.6	3,037.3
市場性のある有価証券 ⁽²⁾	1,070.4	1,679.4
短期社債	-	-
短期金融資産合計	4,003.0	4,716.7
短期社債	-	(273.7)
短期銀行借入と当座貸越	-	-
その他短期金融債務	(31.5)	(48.9)
子会社とのグループ財務慣例（注記15を参照のこと）	(7,233.5)	(9,766.6)
短期金融債務合計 ⁽³⁾	(7,265.1)	(10,089.2)
合計	(3,262.1)	(5,372.5)

(1) 銀行預金、およびグループ財務慣例による子会社への短期前受金を含む。

(2) 通貨UCITSを含む

(3) 銀行融資、借越および預金、およびグループ財務慣例による子会社の短期前受金を含む。

アルカテル-ルーセントの短期金融資産と負債の増減は、子会社を代表して親会社が引き受けた取引量が多かったことを反映している。

注記11 市場関連エクスポージャー

通貨リスクと金利リスクの分析は以下の通りである。

通貨リスク

2014年12月31日現在、ヘッジ目的で保有するオフバランスシート金融商品は以下の通りであった。

(単位：百万ユーロ)	買主 / 貸手			
	元本金額			公正価値
	1年以内	1年から5年	5年超	
先物為替契約	947.9	-	-	14.5
先物為替スワップ	3,881.4	-	-	78.5
クロス・カレンシー・スワップ	-	411.8	-	49.0
通貨オプション取引				
・ コール	-	-	-	-
・ プット	28.9	-	-	0.5

(単位：百万ユーロ)	売主 / 借手			
	元本金額			公正価値
	1年以内	1年から5年	5年超	
先物為替契約	(944.0)	-	-	(14.3)
先物為替スワップ	(1,255.5)	-	-	(15.3)
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-
通貨オプション取引				
・ コール	-	-	-	-
・ プット	(28.5)	-	-	(0.5)

金利リスク

2014年12月31日時点で、金利リスク管理のために保有するオフバランスシート金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	元本金額			公正価値
	1年以内	1年から5年	5年超	
金利スワップ：	-	-	-	-
固定金利支払	-	-	-	-
変動金利支払	-	-	-	-

流動性リスクと信用格付

2015年2月5日現在のアルカテル-ルーセントの信用格付は以下の通りである。

格付機関	コーポレート・ ファミリー格付	長期 債務	短期債	見通し	CFR / 債券格付 最終更新	見通しの 直近の更新
ムーディーズ	B3	B3/Caa1	Not Prime (ノット・プライム)	ポジティブ	2012年12月4日 / 2013年12月19日	2014年11月17日
スタンダード・ アンド・プアーズ	B	B	B	安定的	2014年8月18日	2014年8月18日

2014年12月31日現在でアルカテル債務に影響を与える格付条項

当社の現行の短期格付や、フランスのコマーシャル・ペーパー / 「*billets de trésorerie*」市場の流動性の欠如を考慮し、アルカテル-ルーセントはしばらく同市場には参入しないことを決定した。

アルカテル-ルーセントの未償還の社債には信用格付が下がった場合に早期償還を求める条項は付されていない。

金融債務の流動性リスク

2014年12月31日現在、当グループは、利用可能な市場性有価証券、現金および現金同等物、利用可能な共同銀行融資枠が業務経費ならびに資本経費をまかない、そして今後12ヶ月間の金融債務要件に対応するのに十分なものであると考えている。

アルカテル-ルーセント銀行共同融資枠

2013年12月17日、アルカテル-ルーセントは12社の国際銀行のシンジケートとともに、3年間の504百万ユーロのリボルビング融資枠を終了した。共同融資枠が利用できるかどうかは、アルカテル-ルーセントの信用格付に左右されることはない。この融資枠の可用性については、アルカテル-ルーセントが、金利費用をカバーできるかどうかという能力にかかっている。

2007年4月5日に締結されたシンジケートの銀行枠は、2013年1月の米アルカテル-ルーセント・インクの担保付優先債の終了を受けて停止された。

注記12 自己資本

2014年中の自己資本の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	残高株式数	株主資本	株式払込 剰余金	法定 準備金	法定 準備金	その他の 準備金	利益 剰余金	純期間の 純利益	合計 自己資本
利益処分前2013年 12月31日現在	2,808,554,197	140.4	20,914.0	369.6	1,673.3	195.0	(15,106.5)	1,909.6	10,095.4
純利益(損失)の処分	-	-	-	-	-	-	1,909.6	(1,909.6)	-
増資:									
・ 転換社債の転換	3,890	-	-	-	-	-	-	-	-
・ 応募	4,435,355	0.2	(0.2)	-	-	-	-	-	-
・ ストック・オプション行使分	7,438,828	0.4	14.3	-	-	-	-	-	14.7
減資									
当年純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	890.1	890.1
利益処分前2014年 12月31日現在	2,820,432,270	141.0	20,928.1	369.6	1,673.3	195.0	(13,196.9)	890.1	11,000.2
純利益(損失)の利益処分(案)	-	-	-	-	-	-	890.1	(890.1)	-
2014年に分配される予定 配当金(案)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分後2014年 12月31日現在(案)	2,820,432,270	141.0	20,928.1	369.6	1,673.3	195.0	(12,306.8)	-	11,000.2

額面価額0.05ユーロの普通株2,820,432,270株で構成される資本金は、2014年末時点で141.0百万ユーロであった。

分配可能収益は、当年の純利益から繰越損失、そして準備金に対する法的あるいは法定利益処分を差し引き、プラスの利益剰余金を加えた額である。さらに、利用可能な準備金の分配と株式支払剰余金について株主総会で決定することができる。しかしながら、法的準備金、法の執行あるいは企業の付随定款によって利用できない準備金そして再評価準備金は、分配することができない。上記の2014年利益処分案を考慮すると、分配可能準備金の額は10,489.6百万ユーロとなる。

注記13 負債および費用の準備金

2014年の負債および費用に対する準備金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	12/31/2013	増加	(再記載)	(使用)	12/31/2014
未実現為替差損の準備金	0.1	0.2	-	-	0.3
金融リスクの準備金(注記4を参照)	-	-	-	-	-
訴訟、売却投資に対する保証の準備金 およびその他準備金	21.0	0.2	(0.3)	(16.5)*	4.4*
年金および退職金の準備金(注記17)	38.4	18.6	-	(23.5)	33.5
子会社に関するリスクの準備金	-	-	-	-	-

合計	59.5	19.0	(0.3)	(40.0)	38.2
損益計算書への影響：					
・ 営業利益（損失）		18.6	(0.3)	(26.7)	
・ 金融収益（損失）		0.4	-	-	
・ 臨時収益（損失）		-	-	(13.3)	

* アルカテル-ルーセントは2014年6月、FCPAの調査および裁判によるDOJとの和解契約の受入に関連し、民事上の罰金と不正利得の返済の総額17百万米ドルをSECに支払った。

2014年12月31日時点で、訴訟準備金4.4百万ユーロ、ソフト負債保証の投資売却やその他の準備金保証からなる3.2百万ユーロ。

注記14 社債

アルカテル-ルーセントの発行済み社債は、2014年12月31日時点は1,969.8百万ユーロであったのに対し、2013年12月31日時点では1,327.4百万ユーロであった。これらの金額は次の通り分析される。

(単位：百万ユーロ)	12/31/2013	社債の株式転換	償還	新規発行	12/31/2014
転換社債					
・ 2014年4月満期6.375%社債 - 274百万ユーロ	273.7	-	(273.7)	-	-
・ 2018年7月満期OCEANE 4.25% - 629百万ユーロ	628.9	-	-	-	628.9
・ 優先債券8.50% (1) - 192百万ユーロ ⁽²⁾ 2016年1月満期	424.8	-	(232.7)	-	192.1
・ OCEANE 0.00% - 688百万ユーロ 2019年満期	-	-	-	688.5	688.5
・ OCEANE 0.125% - 460百万ユーロ2020年満期	-	-	-	460.3	460.3
合計	1,327.4	-	(506.4)	1,148.8	1,969.8

(1) 米アルカテル-ルーセント・インクとアルカテル-ルーセントの一部の子会社による保証

(2) この優先債券は2014年7月の公開買付の対象となった。以下を参照。

2014年における変動：

2014年11月/12月 - 2016年優先債券の部分買戻し

2014年第4四半期中、額面価額2,8百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、3,1百万ユーロに相当する現金が取り消された（未払い利息を除く）。

その結果、2016年優先債券の残存合計額面価額は192百万ユーロとなった。

2014年7月 - 2016年優先債券の公開買付

2014年6月24日に開始した公開買付に関連し、2014年7月4日、額面価額210百万ユーロの2016年優先債券、現金総額235百万ユーロの購入に同意した。公開買付に出された債券は取り消された。

2014年第2四半期中、額面価額19百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、22百万ユーロに相当する現金が取り消された（未払い利息を除く）。

2014年6月 - 2019年と2020年のOCEANEの発行および担保付き優先信用融資枠の予定支払い

2014年6月10日、アルカテル-ルーセントは2つのトランシェで転換/他社株転換社債(OCEANE)を発行した。

- ・ トランシェ1額面価額688百万ユーロ 2019年1月30日満期
- ・ トランシェ2額面価額460百万ユーロ 2020年1月30日満期

社債の金利は年率はそれぞれ0.00%と0.125%であり、毎年1月30日と7月30日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2015年1月30日である。アルカテル-ルーセントの自由裁量により、特定の条件下で社債は早期償還される可能性がある。

2014年4月 - 6.375%の優先債券の返済

2014年4月7日、アルカテル-ルーセントは満期日に、6.375%の優先債券に基づいて、残りの274百万ユーロを返済した。

注記15 受取債権およびその他流動資産の償還日分析

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日				
	時点の価額	1年未満	1-5年	5年後	見越し額
金融負債					
・ 転換社債(OCEANE)	1,777.7	-	1,317.4	460.3	-
・ その他社債	192.1	-	192.1	-	-
・ 銀行借入と当座貸越	3.8	3.8	-	-	-
・ その他金融債務	1,414.1	31.5	558.9	823.7	31.4
税および社会債務	8.2	8.2	-	-	5.5
その他の負債(利益処分後)	7,669.1	7,538.8	130.3	-	90.4
負債合計	11,065.0	7,582.3	2,198.7	1,284.0	127.3

2014年12月31日時点のその他の負債に関する分析

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
	時点の価額	時点の価額
子会社からの前受金 - グループ財務慣例	7,233.5	9,766.6
支払勘定 ⁽¹⁾	102.1	100.4
その他	333.5	324.4
合計	7,669.1	10,191.4

(1) 外部ベンダーの合計額は102.1百万ユーロである。うち、30日間で15%を支払い、30日間で85%を支払う。

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日				
	時点の価額	1年未満	1-5年	5年後	見越し額
債権					
税および社会的受取債権	21.8	12.8	9.0	-	9.0
その他受取勘定およびその他流動資産	663.9	614.9	49.0	-	85.4
合計	685.7	627.7	58.0	-	94.4

2014年12月31日時点のその他の受取勘定およびその他の流動資産の分析

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
	時点の価額	時点の価額
子会社への前受金 - グループ財務慣例	389.6	394.3
債権	109.7	58.3
その他	164.6	222.1
合計	663.9	674.7

注記16 関連会社取引

関連会社取引によって生じた2014年12月31日時点の未決済残高は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	貸借対照表純額	連結企業または 関連企業分
投資およびその他非流動資産		
・ 子会社や関連会社への投資	9,275.5	9,275.5
・ 子会社や関連会社からの受取債権	-	-
・ その他の金融資産 ⁽¹⁾	8,438.8	8,434.0
・ その他投資	37.2	37.0
受取勘定	685.7	547.5
市場性のある有価証券 / 現金	3,613.4	-
金融負債		
・ 転換社債とその他社債	1,969.8	-
・ 銀行借入と当座貸越	3.8	-
・ その他金融債務	1,414.1	1,392.7
税および社会債務	110.3	97.3
その他の負債 (利益処分後)	7,567.0	7,491.4

⁽¹⁾ うち、7,813.4百万ユーロの借入金がアルカテル-ルーセント・パーティシパシヨンズに付与された。

当期の関連会社取引の内容は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	損益計算書純額	連結企業または 関連企業分
金融収益 (損失)		
・ 子会社や関連会社への投資による収益	412.0	412.0
・ 利息収益および同様の収益	334.4	302.0
・ 利息経費および同様の経費	(229.9)	(146.2)
・ その他の金融収益(損失)	471.4	470.0

通常市況外の関連会社取引は成立しなかった。

注記17 年金および退職金

2014年12月31日時点で、アルカテル-ルーセントの年金および退職金債務は準備金が引き当てられているか（準備金額は33.5百万ユーロ。注記13参照）、あるいは保険契約でカバーされている。

フランス会計原則当局が2013年11月7日に実行した2013-02提案を適用し、予想では、2013年1月からの会計年度に適用された。この初回の適用の結果による変更は、会計方法の変更に関連する形式に従って取扱われた。この提案を適用すると、結果的には、発生期間中の損益計算書の即時認識につながる。資産価値に予算が組み込まれている経費は現在、資産の予想リターンではなく割引率を使用して算出されている。アルカテル-ルーセントは、損益計算書で数理計算上の損益をすぐに認識して適用したことを確認した。このポリシーの変更は、以前の会計期間の開始には影響しなかった。

数理計算上の想定は以下の通りである。

割引率	1.75%
将来の昇給	1.75%

償還日が類似する質の高い社債（政府およびプライム格付け企業 - AAまたはAAA）の市場利回りを参照することにより、使用する割引率を求める。

制度資産の収益は、パフォーマンスによって異なる。

退職後給付制度の定期給付金純額（費用）の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

勤務費用	(1.4)
金利費用	(2.4)
受取利息	1.3
改定	
数理計算上の認識損益	(16.2)
削減の影響	
清算の影響	
純資産に対する調整の影響	
期間給付（費用）の純額	(18.7)

貸借対照表に計上された負債の増減は以下の通りであった。

（単位：百万ユーロ）

給付債務の増減	
1月1日時点の給付債務	(71.1)
勤務費用	(1.4)
金利費用	(2.4)
制度加入者の拠出金	
改定	
制度縮小	
決済	
特別な契約解除による給付	
数理計算上の損（益）	(19.9)

給付支払	8.2
12月31日時点の給付債務	(86.6)
将来的な昇給の影響を除外した給付債務	(80.1)
将来的な昇給の影響	(6.5)
12月31日時点の給付債務	(86.6)
制度資産の増減	
1月1日時点の制度資産の公正価額	32.7
受取利息	1.3
保険数理上の(損)益	3.7
従業員の拠出金	17.7
制度加入者の拠出金	
改定	
制度縮小	
決済	
支払済み給付金 / 特別解雇給付	(2.3)
12月31日時点の制度資産の公正価額	53.1
全額あるいは一部が積立てられている確定給付債務の現在価額	(86.6)
制度資産の公正価値	53.1
全額あるいは一部が積立てられている確定給付債務の拠出状況	(33.5)
全額が積み立てられていない確定給付債務の現在価額	-
積立状況	(33.5)
未認識剰余金(資産上限の適用による)	-
認識済み純額	(33.5)

退職制度の制度資産は、以下に投資された。

(単位:百万ユーロおよびパーセント)	市場価値	%
社債	44.7	84%
持分証券	2.1	4%
短期投資	2.6	5%
固定資産	3.7	7%
合計	53.1	100%

注記18 契約債務およびオフバランス債務に関連する開示

資金調達契約債務に記載される内容は、会計原則に則る重大なオフバランス債務の存在を排除するものではない。

その他の契約債務

アルカテル-ルーセントは、グループの一般業務に関し以下の保証も付与している。

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日時点の価額	1年未満	1-5年	5年後
子会社やその他グループ会社に対して付与された保証	-	-	-	-

アルカテル-ルーセントの金融債務の保証担保資産	-	-	-	-
以下に対する保証：				
・ 商業契約	2,751.2	778.7	1,355.7	616.8
・ 借入	1,853.8	0.6	617.7	1,235.5
・ その他	524.1	31.5	341.1	151.5
合計	5,129.1	810.8	2,314.5	2,003.8

商業契約に対して付与された保証（2,751.2百万ユーロ）には、タレス社に売却あるいは譲渡された事業（49.1百万ユーロ）に対する保証が含まれ、これに対してアルカテル-ルーセントは購入者よりカウンター保証を受けている。

付与された保証

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			
	時点の価額	1年未満	1-5年	5年後
融資枠	-	-	504.0	-
合計	-	-	504.0	-

注記19 偶発債務

アルカテル-ルーセントは、財務書類上十分な引き当てがなされておりグループにとって重大な損失とはならないと経営陣が考える（連結財務諸表については注記25eを参照）、通常の事業活動に伴って生じる一部訴訟（フランスおよび米国における雇用に関する集団訴訟を含む）の他、以下の訴訟手続にも関与している。

政府の訴訟と捜査

a コスタリカ訴訟

2004年10月の初旬、アルカテル-ルーセントは、コスタリカにおいて、フランスの子会社であるアルカテルCIT (CIT)（現社名アルカテル・ルーセント・フランス）による、国有電話会社Instituto Costarricense de Electricidad (ICE)からのネットワーク機器およびサービスに関する数件の契約獲得に関連して、CITまたは他のアルカテルの子会社のためにコンサルタントが行ったとされた、コスタリカの多数の公務員、コスタリカの2つの政党およびICEの代表者に対する支払に関して、コスタリカの検事と国会による捜査が始まったことを把握した。この申立てについて把握したアルカテルは、本件に関する調査を開始した。

コスタリカの申立てに関連して、2007年7月27日、コスタリカの検察当局は、汚職、違法蓄財、偽装、詐欺その他により、アルカテル・コスタリカの元社長を含む11名の個人を起訴した。そのうち3名は罪状を認めている。その後間もなく、コスタリカの司法当局およびICEは、本刑事訴訟の被害者の代理として、それぞれ11名の刑事被告人および追加の民事被告人5名（1名の個人とCITを含む4法人）に対して52百万米ドル（司法当局の場合）および20百万米ドル（ICEの場合）の損害賠償を求める修正民事訴訟を提起した。司法長官の主張では、2004年11月25日と2006年8月31日の2件の従来の主張を優先させるとのことだ。2004年11月25日に、コスタリカの司法当局は、CITに対する民事訴訟を開始して、上記の主張されている支払によって生じたコスタリカの国民および財務省の金銭的損害とコスタリカが蒙った名誉毀損（社会的損害）に対する補償を求めた。2005年2月1日のICEの申立ては、以前の申立てに代るもので、上記で主張されている支払によってICEとその顧客に生じた金銭的損害、本件に関するICEの名誉毀損（精神的損害）の補償およびCITとの契約に基づき支払を強制されたと申立てられている価格水増しによって生じた損害に対する賠償を求めている。2008年9月にサンホセで開催された予備法廷審問でICEは、CITによってもたらされたとされる損害が71.6百万米ドルに値するという報告書を提出した。

アルカテル-ルーセントは、CITが約10百万米ドルを支払う代わりに、司法当局の社会的損害賠償請求について和解した。ICEは、この民事申立が司法当局との合意に含まれていないと主張し、かかる民事申立を刑事訴訟と共に裁判にかけよう手続きを進めた。関連民事訴訟を含む刑事訴訟の裁判は2010年4月14日に始まった。この裁判は裁判所によって2011年4月5日に終了している。裁判所は2011年4月27日に判決を下し、アルカテル-ルーセントに対するICEの関連する民事訴訟については、手続き上の理由により判決を下すことを拒否した。法廷は、2011年5月25日に通達を發した。以前引き当てられた2百万ユーロの準備金は、2011年第2四半期中、完全に保留された。2012年12月に報告したコスタリカでの進捗状況については、高等裁判所（全ての被告人が無罪だと認定した）が先の判決を撤回し、アルカテル-ルーセントに対するICEによる請求を棄却し、決議を再拘留とした。コスタリカ最高裁判所が下等裁判所の判決の確認を得るために求める民事裁判の当事者召喚の前に、2013年初頭、ICEは破棄を臨時控訴した。2014年、最高裁判所は一部の被告に対する主要な証拠を無効にすることで控訴裁判所の判決を撤回し、控訴裁判所に対して新しい判決を下すよう命令した。下等刑事裁判所が、ICEに対する訴訟費用に関するアルカテル-ルーセントの主張に対して判決を下す予定である。

さらに2007年8月、ICEは、CITに対して、CITが400,000本のGSM携帯電話回線を設置することを規定した2001年の契約（「400KL GSM契約」）を解約するための行政手続を開始したことを通知した。これに関してICEは、損害賠償と逸失利益について59.8百万米ドルの補償を求めている。2008年3月、CITおよびICEは、上記請求の完全かつ最終的な和解について、「ゲットウェル計画」を実施するための和解契約案の交渉を終了した。この和解契約は、ICEの理事会に承認されなかった。その代わりに同理事会は400KL GSM契約のうち運営およびメンテナンス部分を解約し、総額59.8百万米ドルの罰金および損害賠償を請求し、履行保証を求めるための上記行政手続の再開を決議した。2008年6月23日、CITは400KL GSM契約のこの部分についてICEから解約通知を受けた。ICE

が400KL GSM契約に関連した追加的損害賠償請求および罰金についての評価を行った結果、契約に基づく全体的なリスクは総額78.1百万米ドルになった。そのうち、ICEは5.9百万米ドルを回収している。

2008年6月、CITは上記の解約に対して行政不服審査を申し立てた。2008年8月、ICEは履行保証を求めた。2008年9月16日、申し立てられた損害の残額である44.7百万米ドルの支払要求に関する通知が、CITに送達された。2008年9月17日、コスタリカ最高裁判所はCITの申し立てについて以下の裁定を下した。(i) 15.1百万米ドルの履行保証がCITに対して払い戻される、(ii) 44.7百万米ドルの請求は、当該案件を扱う裁判所による最終決定まで保留とされる。ICEが説明請求を申し立てたことを受け、裁判所は、15.1百万米ドルの履行保証を訴訟が最終的に解決するまで裁判所が保有するエスクロー勘定に引き続き入金しておく最終決定を下した。2008年10月8日、CITは、400KL GSM契約に関するICEによる一部解約の却下を求めると同時に、CITに対する損害賠償を求める請求を申し立てた。2009年1月、ICEはCITの申し立てに対し回答を提出した。2009年3月25日の法廷審問において、ICEは、CITとの和解協議開始について否定した。2009年4月20日、CITは、15.1百万ドルの履行保証回収嘆願を裁判所に申立て、裁判所の最終決定結果を保証する新たな履行保証と差し替えるよう申し出た。裁判所が当該申立てを棄却したことを受けCITは上訴し、2010年3月18日にCITの訴えが認められた。この決定の結果、CITは、15.1百万米ドルに相当する金額の銀行保証を裁判所に提出することにより、上記の15.1百万米ドルを回収することになる。2009年10月から2010年10月の間に、CITの実質的な訴訟の予備法定審問が行われた。本件の裁判は、2015年に行われる予定である。

2008年10月14日、コスタリカ当局はCITに対し最高5年間コスタリカにおける政府調達契約を禁ずる行政手続きに着手したことをCITに通知した。2010年3月、CITは、400KL GSM契約の重大な違反容疑（特に、ロード・カバレッジと品質レベルに関する不履行に関して）の結果として、ICEがCITの調達契約への参加を禁じる新たな行政手続きについて通知を受けた。行政手続きは2009年12月8日まで延期され、上記刑事訴訟に関する判決は保留となった。

Tribunal Contencioso Administrativo y Civil de Hacienda of Costa Rica以前の2012年5月3日、ICEは、汚職事件に関し、複数のアルカテル-ルーセントの法人に対し新規申し立てを行ったが、これはコスタリカと米国の当局が調査し、解決済みのものである。ICEは、その後、道徳的損害賠償の金銭的損失や不確定額について18百万米ドルを要求し、主張を再度明確に述べた。2014年3月15日の審問において、裁判所はこの訴訟はすでに和解されものである旨を確定し、アルカテル-ルーセントに対して勝訴の判決を下した。アルカテル-ルーセントは、この訴訟の訴訟引当金は計上しなかった。ICEは最高裁判所の当事者召喚の前に控訴した。裁判所はこの控訴の有効性についてはまだ決定していない。

アルカテル-ルーセントは、2014年、コスタリカとの契約から1.6百万ユーロの収益を上げた。この契約から受取る収益の金額を基にすると、アルカテル-ルーセントは、コスタリカにおける事業がなくなったとしても、グループ全体としては重大な悪影響はないと考えている。

アルカテル-ルーセントは、将来的な動向を確実に予測できた段階で、コスタリカにおける係属中の各種訴訟に関連する引当金を認識した。

b フランスにおける捜査

フランス当局は、ナイジェリアおよびフランス領ポリネシアのアルカテル-ルーセント子会社による特定の行為に関して、捜査を行っている。

ナイジェリアに関して、フランス当局は、ナイジェリアの特定のコンサルタントに対してアルカテル-ルーセント子会社が行った支払いに関連する文書をさらに作成するようアルカテル-ルーセントに要請した。アルカテル-ルーセントは当該要請に対応し、今後も捜査当局に引き続き協力する予定である。

フランス領ポリネシアに関する捜査は、アルカテル-ルーセントの海底通信ケーブル子会社であるアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス(ASN)と一部のアルカテル-ルーセント元社員の行為に関するものである。その行為とは、フランス領ポリネシアの国有通信企業(OPT)から2007年にASNが受注したタヒチ - ハワイ間の海底通信ケーブルプロジェクトに関するものであった。2009年9月23日、元従業員のうちの4名が、OPTからの公的調達プロジェクトの受注に関する便宜供与および教唆の罪で告訴された。2009年11月23日、ASNは、便宜供与の疑いに関して公的調査の対象となった。2011年3月、フランス領ポリネシアの一部の現職公務員と元公務

員が便宜供与および教唆の罪で告訴された。2014年2月6日付けの判決により、裁判官は、便宜により利益を受けたとされる訴えに対して、ASNは裁判を受ける必要があるという判決を下した。

ASNが犯罪行為で有罪判決を受けた場合、フランス裁判所はまずASNに罰金を科し、フランス公的調達契約への参加を一定期間禁ずる可能性がある。2014年、ASNがフランスの公的調達契約から生み出した収益は50万ユーロ未満であった。従って、アルカテル-ルーセントは、禁止令による事業損失がアルカテル-ルーセントグループ全体に及ぼす影響は大きくはないと確信している。

c ナイジェリアにおける捜査

2013年2月21日、当社は、ナイジェリアの汚職防止当局より、国立地域電話法プロジェクトとアルカテル-ルーセント・ナイジェリア社（「ALUナイジェリア」）及びその他のベンダーの関与の不始末に関する疑惑について調査を開始したことを告げられた。当社の中国の合弁事業であるアルカテル-ルーセント上海ベル(ASB)が2002年6月5日にナイジェリア政府と第1段階の契約を締結した。2003年4月4日付の改正により、この契約はASBと国営の中国のエンジニアリング会社中国機械設備進出口総公司(CMEC)を含むコンソーシアムに割り当てられた。ALUナイジェリアはこのコンソーシアムの当事者ではなかったものの、プロジェクトの下請けを務めた。当プロジェクトの第1段階はナイジェリア政府が承認した。2006年12月27日、ASBとCMECはナイジェリア政府と第2段階の契約を締結し、契約に関する当社の部分は2007年2月1日にCMECに割り当てられた。当プロジェクトの第2段階は、金銭的問題により、実行されることがなかった。本件の不始末の疑惑については、当社では詳細情報がない。この調査に関して当社は協力しており、これに関して社内見直しを行った。

各種訴訟手続きの影響

政府の調査および法的手続きは不確実性を伴い、その結果を予測することは困難である。そのためアルカテル-ルーセントは、これらの事項に関連する負債金額または財務上の影響の最終的な総額を見積ることはできない。政府の調査および法的手続きには不確実性が伴うため、これらのうち1つ以上の事項により、最終的にアルカテルが、この注に記載の各種和解契約に基づく支払額を超える多額の金銭的支払を余儀なくされる事態が生じる可能性がある。

これらの政府調査や訴訟手続き、そして上記の予想される結果を除き、本書公開日時点で、当社は、当グループの財務状況や収益性に重大な影響を及ぼし得るアルカテル-ルーセントおよびその子会社に対する訴訟手続きや政府調査に関して（猶予中あるいはまさに直面しようとしている訴訟を含め）一切関知していない。

2014年12月31日以降、新たに始まった重要な訴訟はない。

注記20 役員および幹部報酬

2014年の役員報酬は1.1百万ユーロであった。

2014年にアルカテル-ルーセントが幹部に支払った額は2.1百万ユーロである。

注記21 法定監査人の報酬

2014年12月31日までの1年間に当社法定監査人に支払った報酬は、親会社法定会計に対する注記には盛り込まれていない。しかしながら、監査報酬の未監査金額は、20-Fのセクション11.1.3にて開示されており、www.alcatel-lucent.comで閲覧可能である。

注記22 連結状態報告書の作成日以降の事象

重大な後発事象はなかった。

注記23 子会社や関連会社に関する情報

(単位：百万ユーロ)	期末 現在 資本金	資本金以外 の自己資本 内訳 equity ⁽¹⁾	アルカテル- ルーセント 保有率(%)	投資 粗価値	保有投資の 純帳簿価額	借入と前受 金残高	保証	純売上高 ⁽¹⁾	純利益 (損失) (1)	配当金
										2014年にア ルカテル- ルーセント が受領
帳簿価額がアルカテル-ルーセント資本金の1%を超える子会社および関連会社に関する詳細情報										
A - 子会社（アルカテル-ルーセントが50%以上の資本を保有）										
アルカテル-ルーセント・ パーティシペーションズ - 92100プロ-ニュー・ピヤ ンクール、ル-ート・ ドゥ・ラ・レーヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne- Billancourt)	1,800.6	4,234.8	100.0	28,251.4	6,111.0	7,813.4	-	5.9	103.0	-
コラレック - 92100ブ ローニュー・ピヤンク ール、ル-ート・ドゥ・ラ レーヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne- Billancourt)	3,434.6	(1,778.8)	100.0	8,726.6	1,648.0	-	-	-	26.6	-
エレクトロ・バンク - 92100プロ-ニュー・ピヤン クール、ル-ート・ドゥ・ ラ・レーヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne- Billancourt)	106.0	162.0	100.0	581.7	294.0	-	-	5.8	11.6	410.8
アルカテル-ルーセント・ サブマリン・ネットワ ークス - 92100プロ ニュー・ピヤンクール、 ル-ート・ドゥ・ラ・レー ヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt)	112.0	274.5	100.0	1,338.6	1,197.0	-	-	399.6	17.9	-
アルカテル-ルーセント・ ノルウェーAS Martin Linges vei 25 1367 SNAROYA(Nw)	1.8	1.5	100.0	168.9	18.0	-	-	34.6	2.1	1.2
B - 関連会社（アルカテル-ルーセントが10%から50%の資本を保有）										
その他子会社や関連会社に関する情報：特になし										
C - 子会社（アルカテル-ルーセントが50%以上の資本を保有）：特になし										

⁽¹⁾ 監査済の前会計年度（2013年）

(単位：千ユーロ)		持株数	純帳簿価額	アルカテル・ ルーセント 保有率	アルカテル・ ルーセント グループ 保有率
I - 子会社や関連会社への投資					
アルカテル・ルーセント・パーティシペイションズ	(TG)	120,036,232	6,111,000	100.0	100.0
コラレック	(TG)	572,428,051	1,648,000	100.0	100.0
エレクトロ・バンク	(TG)	10,600,422	294,000	100.0	100.0
アルカテル・ルーセント・ホールディング GmbH (ドイツ)		1	-	25.0	100.0
アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークス	(TG)	37,337,826	1,197,000	100.0	100.0
アルカテル・ルーセント・インターナショナル	(TG)	625,000	7,608	0.2	100.0
アルカテル・ルーセント・ノルウェー		1,600,000	18,000	100.0	100.0
エレクトロ・レー		7,000	5,368	100.0	100.0
その他			168		
II - その他金融投資					
アルカテル・ルーセント		13,010,214	37,079	0.5	1.0
III - 不動産会社への投資					
		-	-	-	-

(TG) フランス税グループに属する子会社。

5年間の財務データ概要

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
期末現在資本金					
a) 資本金 (単位：千ユーロ)	141,022	140,428	4,653,128	4,650,767	4,636,771
b) 株式数	2,820,432,270	2,808,554,197	2,326,563,826	2,325,383,328	2,318,385,548
c) 社債転換により発行される新規株式数	652,378,496	408,912,938	459,636,084	467,543,871	518,226,986
業績 (単位：千ユーロ)					
a) 子会社および関連会社に対する投資からの収益	411,956	11,994	69,753	59,043	19,509
b) 税金、減価償却費、償却費および引当金計上前利益 (損失)	383,973	(212,927)	93,403	(2,452,870)	181,954
c) 法人所得税	46,200	24,950	28,082	41,193	13,086
d) 従業員利益分配	-	-	-	-	-
e) 税金、減価償却費、償却費および引当金計上後利益 (損失)	890,086	1,909,568	(2,894,686)	(1,316,134)	1,497,128
f) 配当金 (分配税を含む)	_(1)	-	-	-	-
一株当たり利益 (ユーロ)					
a) 税引き後、ただし減価償却費、償却費および引当金計上前の利益 (損失)	0.15	(0.07)	0.05	(1.04)	0.08
b) 税金、減価償却費、償却費および引当金計上後利益 (損失)	0.32	0.68	(1.24)	(0.57)	0.65
c) 額面0.05ユーロの普通株市区に帰属する配当	_(1)	-	-	-	-
人事関連					
a) 期中平均従業員数	9	8	9	9	10
b) 給与 (単位：千ユーロ)	7,861	11,931	4,786	6,579	5,225
c) 社会保障費および従業員給付 (単位：千ユーロ)	25,727	3,244	1,106	2,273	2,602

(1) 提案済み。

[次へ](#)

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

12.1 Comptes consolidés

Comptes de résultat consolidés

(En millions d'euros sauf résultat par action)	Notes	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
Revenus	(5) & (6)	13 178	13 813	13 764
Coût des ventes		(8 770)	(9 491)	(9 753)
Marge brute		4 408	4 322	4 011
Charges administratives et commerciales		(1 621)	(1 862)	(2 161)
Frais de R&D		(2 215)	(2 268)	(2 330)
Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(5)	572	192	(480)
Coûts de restructuration	(25)	(574)	(518)	(479)
Litiges		7	(2)	2
Résultat de cession de sociétés consolidées		20	2	11
Perte de valeur sur actifs	(11)	-	(548)	(894)
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(23)	112	135	204
Résultat de l'activité opérationnelle		137	(739)	(1 636)
Coût de financement	(7)	(291)	(392)	(279)
Autres produits et charges financiers	(7)	(211)	(318)	(394)
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et coentreprises		15	7	5
Résultat net avant impôt et activités abandonnées		(350)	(1 442)	(2 304)
Impôt	(8)	316	173	(423)
Résultat net des activités poursuivies		(34)	(1 269)	(2 727)
Résultat net des activités abandonnées	(9)	(49)	(25)	639
RÉSULTAT NET		(83)	(1 294)	(2 088)
dont :				
- part du Groupe		(118)	(1 304)	(2 011)
- part des participations ne donnant pas le contrôle		35	10	(77)
Résultat par action ⁽¹⁰⁾	(10)			
● Résultat par action de base				
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)		(0,02)	(0,53)	(1,11)
- résultat des activités abandonnées		(0,02)	(0,01)	0,27
- résultat part du Groupe		(0,04)	(0,54)	(0,84)
● Résultat par action dilué				
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)		(0,02)	(0,53)	(1,11)
- résultat des activités abandonnées		(0,02)	(0,01)	0,22
- résultat part du Groupe		(0,04)	(0,54)	(0,84)

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

(2) À la suite de l'augmentation de capital faite par Alcatel-Lucent en 2013, par une offre avec droit préférentiel de souscription aux actionnaires existants, le calcul du résultat par action de base et du résultat par action dilué a été ajusté rétroactivement. Le nombre d'actions ordinaires en circulation a été ajusté pour refléter le changement proportionnel du nombre d'actions.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

États consolidés du résultat global

<i>(En millions d'euros)</i>	Notes	2014	2013	2012
Résultat net de la période		(83)	(1 294)	(2 088)
Éléments devant être recyclés en compte de résultat		510	(221)	(4)
Actifs financiers disponibles à la vente	(15)	8	11	16
Différences de conversion		508	(232)	(34)
Couverture des flux de trésorerie	(26b/iii)	(1)	-	14
Impôts sur les éléments directement reconnus en capitaux propres	(8)	-	-	-
Éléments ne devant pas être recyclés en compte de résultat		(1 568)	1 411	71
Écarts actuariels et ajustements de plafonnement des actifs et IFRIC 14	(23c)	(1 822)	1 667	172
Impôts sur les éléments directement reconnus en capitaux propres	(8)	254	(256)	(101)
Autre résultat global reconnu en capitaux propres pour la période		(1 058)	1 190	67
TOTAL DU RÉSULTAT GLOBAL POUR LA PÉRIODE		(1 141)	(104)	(2 021)
Attribuable :				
• aux propriétaires de la société mère		(1 256)	(99)	(1 933)
• aux participations ne donnant pas le contrôle		115	(5)	(88)

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

États consolidés de la situation financière

ACTIFS (En millions d'euros)	Notes	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Actifs non courants :				
Goodwill	(11)	3 181	3 156	3 820
Immobilisations incorporelles, nettes	(12)	1 011	1 001	1 175
Goodwill et immobilisations incorporelles, nettes		4 192	4 157	4 995
Immobilisations corporelles, nettes	(13)	1 132	1 075	1 133
Participations dans les entreprises associées et coentreprises	(14)	51	35	20
Autres actifs financiers non courants, nets	(15)	406	322	341
Impôts différés actifs	(8)	1 516	1 000	085
Charges de retraite payées d'avance	(23)	2 636	3 150	2 707
Autres actifs non courants	(21)	420	413	428
Actifs non courants		10 362	10 152	10 708
Actifs courants :				
Stocks et en cours, nets	(17) & (18)	1 071	1 035	1 040
Clients et autres débiteurs, nets	(17) & (19)	2 529	2 482	2 860
Avances et acomptes versés	(17)	43	46	53
Autres actifs courants, nets	(21)	877	751	726
Impôts courants - court terme		64	33	118
Valeurs mobilières de placement, nettes	(15) & (24)	1 672	2 250	1 528
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(16) & (24)	3 878	4 006	3 401
Actifs courants hors actifs détenus à la vente		11 033	11 602	10 628
Actifs détenus en vue de la vente et actifs inclus dans les groupes destinés à être cédés	(9)	65	142	20
Actifs courants		11 098	11 744	10 648
TOTAL ACTIFS		21 460	21 896	21 354

(En millions d'euros)	Notes	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS				
Capital émis et réserves attribuables aux propriétaires de la société mère :				
Capital		141	140	4 653
Primes		20 860	20 855	16 503
Actions détenues par des sociétés consolidées		(1 084)	(1 428)	(1 567)
Réserves et Autres		(17 633)	(14 588)	(15 150)
Autres éléments enregistrés directement en capitaux propres		52	45	-
Différence de conversion		(366)	(787)	(571)
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		(118)	(1 304)	(2 011)
Capital émis et réserves attribuables aux propriétaires de la société mère		1 861	2 933	1 938
Participations ne donnant pas le contrôle	(14d)	833	730	745
Capitaux propres	(22)	2 694	3 663	2 683
Passifs non courants :				
Pensions et indemnités de départ à la retraite	(23)	5 163	3 854	5 338
Emprunts obligataires - part à long terme	(24)	4 606	4 711	3 727
Autres emprunts long terme	(24)	170	211	227
Impôts différés passifs	(8)	872	000	880
Autres passifs non courants	(21)	175	188	177
Passifs non courants		11 085	9 954	10 358
Passifs courants :				
Provisions	(25)	1 364	1 416	1 640
Part à court terme des emprunts	(24)	402	1 240	851
Avances et acomptes reçus	(17) & (19)	810	681	718
Fournisseurs et autres créiteurs	(17)	3 571	3 518	3 726
Impôts courants - court terme		73	93	145
Autres passifs courants	(21)	1 420	1 237	1 204
Passifs courants hors passifs liés aux groupes d'actifs détenus en vue de la vente		7 649	8 185	8 293
Passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés	(9)	32	04	20
Passifs courants		7 681	8 279	8 313
TOTAL CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS		21 460	21 896	21 354

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

Tableaux des flux de trésorerie consolidés

(En millions d'euros)	Notes	2014	2013 (1)	2012 (1)
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles :				
Résultat net - attribuable aux propriétaires de la société mère		(118)	(1 304)	(2 011)
Participations ne donnant pas le contrôle		35	10	(77)
Ajustements	(27)	692	1 479	2 028
Capacité d'autofinancement	(27)	609	185	(60)
Variation nette des actifs et passifs courants (hors financement) :				
● Stocks et en-cours	(17)	(72)	(216)	(126)
● Clients et autres débiteurs	(17)	18	138	534
● Avances versées	(17)	4	5	10
● Fournisseurs et autres créditeurs	(17)	(167)	25	(186)
● Avances et acomptes reçus	(17)	88	(19)	93
● Autres actifs et passifs courants		(35)	34	(153)
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles avant intérêts et impôts		445	152	112
● Intérêts reçus		65	66	72
● Intérêts payés		(290)	(362)	(274)
● Impôts (payés)/reçus		(93)	(77)	(54)
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles		127	(221)	(144)
Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement :				
Valeur de cession des immobilisations corporelles et incorporelles		92	36	13
Investissements corporels et incorporels		(556)	(463)	(524)
Diminution (augmentation) des prêts accordés et autres actifs financiers non courants		19	19	21
Impact de la prise de contrôle de sociétés consolidées	(27)	(14)	-	4
Cession des titres consolidés/(en cours) avec perte du contrôle	(27)	84	-	(5)
Cession (coût d'acquisition) des titres non consolidés ou mis en équivalence		(7)	3	26
Variation des valeurs mobilières de placement		617	(723)	(574)
Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement		235	(1 128)	(1 039)
Flux de trésorerie liés aux activités de financement :				
Émission/(remboursement) d'emprunts à court terme		117	(643)	(60)
Émission d'emprunts à long terme		1 143	4 087	18
Remboursement/rachat d'emprunts à long terme		(2 575)	(2 062)	(127)
Impact du changement du taux de détention de sociétés consolidées avec maintien de leur contrôle		-	-	84
Résultat net de change sur les emprunts intragroupes		(86)	9	(12)
Augmentation de capital et produits des ventes d'actions propres (2)		30	965	122
Dividendes payés		(12)	(6)	(37)
Flux de trésorerie liés aux activités de financement		(1 383)	2 350	(12)
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles des activités abandonnées	(9)	34	65	(71)
Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement des activités abandonnées	(9)	71	(64)	1 066
Flux de trésorerie liés aux activités de financement des activités abandonnées	(9)	65	(15)	36
Effet net des variations des taux de conversion		633	(292)	23
AUGMENTATION (DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		(218)	695	(141)
Trésorerie et équivalents de trésorerie en début d'exercice/de période		4 096	3 401	3 533
Trésorerie et équivalents de trésorerie en début d'exercice/de période classés en actifs détenus en vue de la vente		-	-	9
Trésorerie et équivalents de trésorerie en fin d'exercice/de période (3)		3 878	4 096	3 400
Trésorerie et équivalents de trésorerie en fin d'exercice/de période classés en actifs détenus en vue de la vente		-	-	1

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

(2) Dont 15 millions d'euros, 16 millions d'euros et 0 million d'euros relatifs à des stock-options exercées respectivement au cours de l'année 2014, 2013 et 2012 (voir note 22c).

(3) Au 31 décembre 2014, ce montant comprend 1 010 millions d'euros de trésorerie et équivalents de trésorerie situés dans des pays faisant l'objet d'un contrôle des changes (756 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 940 millions d'euros au 31 décembre 2012).

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

Variation des capitaux propres consolidés

<i>En millions d'euros sauf nombre d'actions</i>	Nombre d'actions (1)	Capital	Primes	Réserves et autres	Autres éléments enregistrés d'écoulement en capitaux propres	Actions d'auto contrôle	Différence de conversion	Résultat net	Total attribuable aux propriétaires de la société mère	Participations ne donnant pas le contrôle	Total
1^{ER} JANVIER 2012 RETRAITÉ APRÈS RÉPARTITION	2 267 163 384	4 651	15 354	(14 052)	4	(1 567)	(546)	-	3844	747	4 691
Variation des capitaux propres 2012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat global pour 2012 (2)	-	-	-	73	30	-	(25)	(2 014)	(1 933)	(88)	(2 021)
Augmentations de capital	1 180 408	2	(2)	-	-	-	-	-	-	122	122
Rémunérations différées payées en actions	-	-	-	26	-	-	-	-	26	-	26
Variation nette des actions détenues par des sociétés consolidées	30 722	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
Dividendes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(36)	(36)
Autres variations	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Affectation du résultat	-	-	-	(2 014)	-	-	-	2,014	-	-	-
31 DÉCEMBRE 2012 APRÈS RÉPARTITION	2 268 383 604	4 653	15 352	(15 963)	34	(1 567)	(571)	-	1 938	745	2 683
Variation des capitaux propres 2013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat global pour 2013 (2)	-	-	-	1 410	11	-	(216)	(1 304)	(89)	(9)	(104)
Diminution de capital	-	(4 542)	4 542	-	-	-	-	-	-	-	-
Augmentation de capital	455 568 488	23	903	-	-	-	-	-	926	-	926
Conversion d'OCEANE 2015	15 658 262	1	47	(1)	-	-	-	-	47	-	47
Autres modifications de capital	10 763 621	5	11	-	-	-	-	-	16	-	16
Rémunérations différées payées en actions	-	-	-	10	-	-	-	-	10	-	10
Variation nette des actions détenues par des sociétés consolidées	6 285 811	-	-	(116)	-	130	-	-	23	-	23
Dividendes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	(10)
Composants capitaux propres de l'OCEANE 2016 émis en 2013, net d'impôt	-	-	-	66	-	-	-	-	66	-	66
Autres variations	-	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)	-	(3)
Affectation du résultat	-	-	-	(1 304)	-	-	-	1 304	-	-	-
31 DÉCEMBRE 2013 APRÈS RÉPARTITION	2 756 689 786	140	20 855	(15 892)	45	(1 428)	(787)	-	2 933	730	3 663
Variation des capitaux propres 2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat global pour 2014 (2)	-	-	-	(1 566)	7	-	421	(118)	(1 256)	115	(1 141)
Autres modifications de capital (3)	11 878 073	1	14	-	-	-	-	-	15	-	15
Rémunérations différées payées en actions	-	-	-	16	-	-	-	-	16	-	16
Variation nette des actions détenues par des sociétés consolidées	11 774 064	-	-	(314)	-	344	-	-	30	-	30
Composants capitaux propres de l'OCEANE 2019 et 2020 émis en 2014, net d'impôt	-	-	-	121	-	-	-	-	121	-	121
Dividendes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12)	(12)
Autres variations	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
31 décembre 2014 avant répartition	2 780 311 943	141	20 869	(17 633)	52	(1 084)	(366)	(118)	1 861	833	2 694
Affectation proposée (4)	-	-	-	(118)	-	-	-	118	-	-	-
31 DÉCEMBRE 2014 APRÈS RÉPARTITION	2 780 311 943	141	20 869	(17 751)	52	(1 084)	(366)	-	1 861	833	2 694

(1) Voir note 22.

(2) Voir l'état consolidé du résultat global.

(3) 11 878 073 actions ont été émises principalement suite à l'exercice d'options et l'acquisition d'actions gratuites de performance (voir note 22).

(4) L'affectation est proposée par le Conseil d'administration et doit être approuvée lors de l'assemblée générale qui aura lieu le 26 mai 2015, avant d'être définitive.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

Notes annexes

Note 1	Principes comptables	264
Note 2	Principales sources d'incertitudes relatives aux estimations	275
Note 3	Évolution du périmètre de consolidation	279
Note 4	Changement de méthodes comptables et de présentation	279
Note 5	Information par secteur opérationnel et par zone géographique	279
Note 6	Revenus	281
Note 7	Produits et charges financiers	282
Note 8	Impôts	282
Note 9	Activités abandonnées, actifs détenus en vue de la vente et passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés	285
Note 10	Résultats par action	287
Note 11	Goodwill et pertes de valeur	288
Note 12	Immobilisations incorporelles	291
Note 13	Immobilisations corporelles	292
Note 14	Participations dans les entreprises associées, les coentreprises et les participations dans les filiales	294
Note 15	Actifs financiers	296
Note 16	Trésorerie et équivalents de trésorerie	297
Note 17	Besoin en fonds de roulement opérationnel	298
Note 18	Stocks et en-cours	299
Note 19	Créances clients et comptes rattachés	299
Note 20	Actifs financiers cédés	300
Note 21	Autres actifs et passifs	300
Note 22	Capitaux propres	301
Note 23	Régimes postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de carrière	307
Note 24	Dette financière nette	325
Note 25	Provisions	334
Note 26	Risques de marché	335
Note 27	Notes concernant les tableaux des flux de trésorerie consolidés	345
Note 28	Engagements au titre d'obligations contractuelles et engagements hors bilan	347
Note 29	Transactions avec les parties liées	352
Note 30	Frais de personnel et honoraires des Commissaires aux comptes	354
Note 31	Litiges	355
Note 32	Événements postérieurs à la date de clôture	357
Note 33	Liste des principales sociétés consolidées	358
Note 34	Information trimestrielle (non auditée)	359

12

Notes annexes

Alcatel-Lucent (précédemment Alcatel) est une société anonyme de droit français, soumise à l'ensemble des textes régissant les sociétés commerciales en France, et en particulier aux dispositions du code de commerce. Alcatel-Lucent a été constituée le 18 juin 1898 et la société expirera le 30 juin 2086, sauf dissolution anticipée ou prorogation. Au cours du deuxième trimestre 2014, Alcatel-Lucent a déménagé son siège du 3, avenue Octave Gréard, 75007 Paris (France) au 148/152 Route de la Reine, 92100 Boulogne-Billancourt. Alcatel-Lucent est cotée principalement à Paris et New York.

Les états financiers consolidés reflètent la situation comptable d'Alcatel-Lucent et de ses filiales (le « Groupe »), ainsi que les intérêts dans les entreprises associées et les coentreprises. Ils sont présentés en euros arrondis au million le plus proche.

Le Groupe développe et intègre des technologies, des applications et des services pour fournir des solutions de communication globales et innovantes.

Le Conseil d'administration a arrêté les comptes consolidés au 31 décembre 2014, le 5 février 2015. Les comptes consolidés seront définitifs après leur approbation à l'Assemblée générale qui doit se tenir le 26 mai 2015.

Note 1 Principes comptables

Du fait de sa cotation dans un pays de l'Union européenne et conformément au règlement CE n° 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés d'Alcatel-Lucent et de ses filiales (le « Groupe ») sont établis suivant les normes comptables internationales : International Financial Reporting Standards (IFRS), telles qu'adoptées par l'Union européenne (UE) à la date d'arrêté des comptes par le Conseil d'administration.

Les IFRS sont disponibles sur l'Internet à l'adresse suivante :

http://ec.europa.eu/finance/accounting/index_en.htm.

Les IFRS comprennent les normes approuvées par l'International Accounting Standards Board (IASB) c'est-à-dire, les IFRS, les International Accounting Standards (IAS) et les interprétations émises par l'ancien International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC), à présent appelé IFRS Interpretations Committee ou émis par l'organisme qui l'a précédé le Standing Interpretations Committee (SIC).

Au 31 décembre 2014, toutes les IFRS que l'IASB a publiées et qui sont obligatoires sont les mêmes que celles adoptées par l'UE et obligatoires dans l'UE, sauf :

- la norme IAS 39 « Instruments Financiers : Comptabilisation et évaluation » (révisée en décembre 2003), que l'UE n'a que partiellement adoptée. La partie que l'UE n'a pas adoptée est sans effet sur les comptes d'Alcatel-Lucent ;

Par conséquent, les comptes consolidés du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Avant le 1^{er} janvier 2014, l'IASB a publié les amendements et améliorations suivants aux IFRS :

- Amendement à l'IAS 19 « Régimes à prestations définies : contributions des membres du personnel » (émis en novembre 2013) qui est obligatoire pour les périodes annuelles commençant au, ou après, le 1^{er} juillet 2014 et que l'UE a approuvé. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes d'Alcatel-Lucent ; et

- Améliorations annuelles des IFRS (2010-2012) (émises en décembre 2013) et Améliorations annuelles des IFRS (2011-2013) (émises en décembre 2013) qui sont obligatoires pour les périodes annuelles commençant au, ou après, le 1^{er} juillet 2014 et que l'UE a approuvées. Ces améliorations n'ont soit aucun impact sur les comptes d'Alcatel-Lucent soit elles sont déjà appliquées.

Au cours du premier trimestre 2014, l'IASB a publié l'IFRS suivante qui ne sera applicable qu'à partir du 1^{er} janvier 2016, que l'UE n'a pas encore approuvée, et qui une fois entrée en vigueur n'aura pas d'impact sur les états financiers du Groupe :

- IFRS 14 « Comptes de report réglementaire » (émise en janvier 2014).

Au cours du deuxième trimestre 2014, l'IASB a publié l'IFRS suivante qui ne sera applicable qu'à partir du 1^{er} janvier 2017, que l'UE n'a pas encore approuvée, et qui une fois entrée en vigueur pourra avoir une incidence sur le montant et le calendrier des revenus reportés et des coûts du Groupe; la mesure de l'impact n'est pas encore connue ou raisonnablement estimable à ce stade :

- IFRS 15 « Produits provenant des contrats avec les clients » (émise en mai 2014).

Au cours du deuxième trimestre 2014, l'IASB a publié deux amendements d'IFRS existantes qui ne seront applicables qu'à partir du 1^{er} janvier 2016, que l'UE n'a pas encore approuvée, et qui une fois entrée en vigueur n'aura pas d'impact significatif sur les états financiers du Groupe :

- Amendements à IAS 16 et IAS 38 « Clarification sur les modes d'amortissement acceptables » (émis en mai 2014) ; et
- Amendements à IFRS 11 « Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans une entreprise commune » (émis en mai 2014).

En ce qui concerne l'amendement à IAS 38, actuellement l'amortissement des frais de développement de logiciels capitalisés à comptabiliser sur la période est égal au montant le

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

plus élevé du (a) montant de la valeur brute multiplié par les revenus constatés au cours de la période et divisé par le total des revenus attendus sur ce logiciel et (b) de l'amortissement linéaire sur la durée de vie résiduelle du logiciel correspondant ou des produits dans lesquels ils sont intégrés. Toutefois, selon l'amendement, il y a une présomption réfutable qu'une méthode d'amortissement qui est fonction des revenus générés par une activité qui comprend l'utilisation d'une immobilisation incorporelle soit inappropriée. Comme il semble que cette méthode (a) ne soit pas conforme à la norme IAS 38, à la date effective de son amendement, nous étudions la méthode d'amortissement appropriée à adopter à partir du 1^{er} janvier 2016. Nous ne pensons pas que cette modification de méthode d'amortissement sera matérielle sur les états financiers du Groupe.

Au cours du troisième trimestre 2014, l'IASB a publié l'IFRS suivante qui ne sera applicable qu'à partir du 1^{er} janvier 2018, que l'UE n'a pas encore approuvée, et qui une fois entrée en vigueur pourra avoir une incidence sur le montant et le calendrier des actifs, passifs et résultat reportés du Groupe; la mesure de l'impact n'est pas encore connue ou raisonnablement estimable à ce stade :

- IFRS 9 « Instruments financiers » (émise en juillet 2014).

Au cours du troisième trimestre 2014, l'IASB a publié trois amendements sur des IFRS existantes qui ne seront applicables qu'à partir du 1^{er} janvier 2016, que l'UE n'a pas encore approuvées, et qui une fois entrée en vigueur n'auront pas d'impact sur les états financiers du Groupe :

- Amendements à l'IAS 27 « La mise en équivalence dans les états financiers individuels » (émis en août 2014);
- Amendements à l'IFRS 10 et à l'IAS 28 « Vente ou apport d'actifs entre un investisseur et une entreprise associée ou une coentreprise » (émis en septembre 2014); et
- Améliorations annuelles des IFRS (2012-2014) (émises en septembre 2014).

Au cours du quatrième trimestre 2014, l'IASB a publié deux amendements sur des IFRS existantes qui ne seront applicables qu'à partir du 1^{er} janvier 2016, que l'UE n'a pas encore approuvées, et qui une fois entrée en vigueur n'auront pas d'impact sur les états financiers du Groupe :

- Amendements aux IFRS 10, IFRS 12 et IAS 28 « Entités d'investissements : application de l'exemption de consolidation » (émis en décembre 2014); et
- Amendements à l'IAS 1 « Initiative information à fournir » (émis en décembre 2014).

Les principes comptables et les principes d'évaluation adoptés pour les états financiers consolidés au 31 décembre 2014 sont identiques à ceux utilisés dans les comptes consolidés audités pour l'exercice clos le 31 décembre 2013 inclus dans le Document de Référence de l'année 2013 (les « comptes consolidés audités 2013 ») à l'exception de l'adoption au premier trimestre 2014 de l'interprétation de l'IFRIC 21 « Droits ou taxes » dont l'application est non significative sur les comptes consolidés du Groupe. L'UE a approuvé cette interprétation en juin 2014.

a/ Bases d'évaluation utilisées pour l'établissement des états financiers consolidés

Les états financiers consolidés sont établis selon la convention du coût historique à l'exception de certaines catégories d'actifs et passifs conformément aux règles édictées par les IFRS. Les catégories concernées sont mentionnées dans les notes suivantes.

b/ Méthodes de consolidation et modifications dans les taux de détention

Les filiales contrôlées exclusivement sont consolidées par intégration globale.

Les sociétés contrôlées conjointement (coentreprises) sont comptabilisées soit en tant qu'opération conjointe ou en tant que joint venture conformément à l'IFRS 11 « Partenariats ». Lorsque le Groupe est un coparticipant, il doit comptabiliser les actifs, les passifs, les produits et les charges relatifs à ses intérêts dans l'entreprise commune. Les investissements dans les joint ventures sont comptabilisés par mise en équivalence.

Conformément à l'IAS 28 « Participations dans des entreprises associées », la mise en équivalence s'applique à toutes les entreprises associées dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable, laquelle est présumée quand le pourcentage de droits de vote est supérieur ou égal à 20 %.

Conformément à l'IFRS 10 « États Financiers Consolidés », les entités ad hoc sont consolidées, lorsque, en substance, la relation entre le Groupe et l'entité est telle, que le Groupe est jugé contrôler cette dernière. Tous les soldes et transactions intra-Groupe ainsi que les produits et les charges latents provenant de transactions internes et de dividendes sont éliminés.

Toutes modifications de la part d'intérêt d'Alcatel-Lucent dans une filiale qui n'aboutissent pas à une perte de contrôle sont comptabilisées comme des transactions portant sur des capitaux propres. Si Alcatel-Lucent perd le contrôle d'une filiale, les actifs (y compris les goodwill) et passifs, capitaux propres et la valeur comptable de toutes les participations ne donnant pas le contrôle de cette ancienne filiale sont décomptabilisés. Tout gain ou perte résultant de la perte de contrôle et tous montants précédemment reconnus en résultat global sont comptabilisés en résultat. Toute participation conservée dans l'ancienne filiale est comptabilisée à sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

c/ Regroupements d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition conformément aux prescriptions d'IFRS 3. Ainsi, lors de la première consolidation d'une entreprise contrôlée exclusivement, les actifs, passifs et passifs de l'entreprise acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition conformément aux prescriptions des IFRS. Bien que les participations ne donnant pas le contrôle puissent être évaluées soit à la juste valeur, soit à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entreprise acquise à la date d'acquisition, le Groupe n'a pas évalué jusqu'à présent de participations ne donnant pas le contrôle à la juste valeur. En effet, tous les

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

regroupements d'entreprises enregistrés jusqu'à présent ont eu lieu avant la date de mise en place d'IFRS 3 révisé au 1^{er} janvier 2010. C'est pourquoi toutes les participations ne donnant pas le contrôle ont été évaluées à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entreprise acquise. L'écart résiduel représentatif de la différence entre le coût d'acquisition et la quote-part de l'acquéreur dans des actifs nets évalués à leur juste valeur, est comptabilisé en goodwill (cf. immobilisations incorporelles et corporelles).

Si la comptabilisation initiale d'un regroupement d'entreprises ne peut pas être achevée avant la fin de la période annuelle pendant laquelle le regroupement d'entreprises est effectué, cette comptabilisation initiale doit être achevée avant la fin de la période de douze mois commençant après la date d'acquisition. Les coûts relatifs à l'acquisition doivent être comptabilisés en charges pour les périodes au cours desquelles les coûts sont encourus à l'exception des coûts d'émission de titres d'emprunt ou de capitaux propres en lien avec le regroupement d'entreprises qui sont inclus dans la valeur comptable de l'instrument.

Le traitement comptable des impôts différés dans le cadre d'un regroupement d'entreprises est présenté dans la note 11 ci-dessous.

Le traitement des options de souscription d'actions des sociétés acquises dans le cadre d'un regroupement d'entreprises est décrit en note 1r ci-dessous.

d/ Conversion des comptes exprimés en monnaies étrangères

Les états de la situation financière des sociétés consolidées, dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro, sont convertis en euro au taux de change de clôture et leurs comptes de résultat, état du résultat global et flux de trésorerie au taux de change moyen de la période. La différence de conversion en résultant est inscrite dans les capitaux propres au poste « Différence de conversion ».

Les goodwill et ajustements de juste valeur provenant de l'acquisition d'une entité étrangère sont considérés comme des actifs et passifs de l'entité étrangère. Ils sont donc exprimés dans la monnaie fonctionnelle de cette entité et sont convertis en euros au taux de clôture.

e/ Conversion des transactions libellées en monnaies étrangères

Les transactions libellées en monnaies étrangères sont converties au taux de change en vigueur au moment de la transaction. En fin d'exercice, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaies étrangères sont convertis au taux de change de clôture. Les écarts de conversion en résultant sont inscrits en compte de résultat en « autres produits et charges financiers ».

Les actifs et passifs non monétaires libellés en monnaies étrangères qui sont évalués au coût historique doivent être

convertis en utilisant le cours de change à la date de la transaction. Les actifs et passifs non monétaires libellés en monnaies étrangères qui sont évalués à la juste valeur doivent être convertis en utilisant les cours de change de la date à laquelle cette juste valeur a été déterminée.

Les écarts de conversion sur les instruments financiers libellés en monnaies étrangères correspondant à une couverture d'investissement net dans une filiale, dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro, sont inscrits dans les capitaux propres au poste « Différence de conversion » jusqu'à la date de cession de la participation.

f/ Dépenses de recherche et développement et frais de recherche capitalisés

Conformément à la norme IAS 38 « Immobilisations incorporelles », les dépenses de recherche et développement sont enregistrées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont encourues, à l'exception :

• **des frais de développement**, inscrits en immobilisations incorporelles lorsque les conditions d'activation répondant aux critères suivants sont réunies :

- le projet est clairement identifié et les coûts qui s'y rapportent sont individualisés et suivis de façon fiable,
- la faisabilité technique du projet est démontrée,
- la capacité à utiliser ou vendre les produits issus du projet est démontrée,
- il existe une intention de terminer le projet et d'utiliser ou vendre les produits issus de ce projet,
- l'existence d'un marché potentiel pour la production issue de ce projet ou son utilité en interne est démontrée, de telle sorte qu'il est probable que le projet générera des avantages économiques futurs, et
- les ressources techniques et financières nécessaires pour mener le projet à son terme sont disponibles.

Ces frais de développement sont amortis sur la durée de vie estimée des projets ou des produits au sein desquels ils sont capitalisés.

L'amortissement des frais de développement capitalisés commence lors de la mise à disposition du produit concerné.

Dans le cas spécifique des logiciels, la durée de vie est déterminée comme suit :

- si le logiciel est utilisé en interne, sur la durée de vie probable d'utilisation, et
- si le logiciel est à usage externe, selon les perspectives de vente, de location ou de toute autre forme de commercialisation.

Les frais de développement de logiciels capitalisés sont ceux encourus pendant les phases de programmation, de codification et de tests. Les dépenses encourues préalablement (phases de planification et de conception, de définition du produit et de son architecture du produit) sont comptabilisées en charges.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

L'amortissement des frais de développement de logiciels capitalisés à comptabiliser sur la période est égal au montant le plus élevé du (a) montant de la valeur brute multiplié par les revenus constatés au cours de la période et divisé par le total des revenus attendus sur ce logiciel et (b) de l'amortissement linéaire sur la durée de vie résiduelle du logiciel correspondant ou des produits dans lesquels ils sont intégrés.

L'amortissement des frais de développement capitalisés sur logiciels utilisés en interne est comptabilisé par fonction suivant leur utilisation.

- **des frais de développement spécifiques clients** (dépenses refacturables, engagées dans le cadre de contrats signés avec la clientèle), inclus dans les travaux en cours sur contrats de construction.

En relation avec le traitement des acquisitions, une part, qui peut être significative, du prix d'acquisition est allouée aux projets de recherche et développement en cours. Dans l'analyse de son processus d'acquisition, Alcatel-Lucent peut décider d'acheter des technologies qui ne sont pas encore commercialisées plutôt que de les développer en interne. De telles décisions correspondent à des choix d'opportunités permettant à Alcatel-Lucent de rester à la pointe des avancées technologiques rapides de l'industrie des télécommunications et des réseaux de données.

Les projets de recherche et développement en cours sont habituellement valorisés dans les acquisitions à partir des valeurs actualisées de résultat, d'une analyse de l'avancement des projets et d'une évaluation de toutes les contributions ainsi que de leurs risques, toutes les données qui représentent les hypothèses qu'un acteur du marché utiliserait lors de l'évaluation d'un actif.

La projection des revenus utilisée pour évaluer les projets de recherche et développement en cours est fondée sur des estimations de la taille des marchés et des facteurs de croissance, des évolutions attendues des technologies, ainsi que sur la nature et le délai prévu pour le lancement des nouveaux produits par Alcatel-Lucent et ses concurrents. Les flux de trésorerie nets futurs de tels projets sont basés sur les estimations du management du coût des ventes, des dépenses d'exploitation et de l'effet impôt relatif à ces projets.

La valeur est aussi ajustée pour tenir compte du stade d'avancement, de la complexité du projet, de la difficulté du développement à venir et du coût à l'achèvement des projets.

La valeur des projets de R&D achetée est déterminée en actualisant les flux de trésorerie nets. Le choix du taux d'actualisation est basé sur le coût moyen pondéré du capital, ajusté à la hausse pour refléter le risque additionnel inhérent à la durée du cycle de développement.

Les durées d'amortissement des frais de développement figurant à l'actif (développés en interne et capitalisés ou représentatifs d'une partie du prix d'acquisition d'une activité lors d'un regroupement d'entreprises) sont généralement comprises entre 3 et 10 ans.

Des tests de dépréciation sont effectués selon les modalités décrites dans la note 1g.

g/ Goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles

Conformément à la norme IAS 16 « Immobilisations corporelles » et à la norme IAS 38 « Immobilisations incorporelles », seuls les éléments dont le coût peut être déterminé de façon fiable et pour lesquels il est probable que les avantages économiques futurs iront au Groupe sont comptabilisés en immobilisations.

Conformément à la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs », lorsque des événements ou modifications d'environnement de marché indiquent un risque de perte de valeur des immobilisations incorporelles et corporelles, celles-ci font l'objet d'une revue détaillée afin de déterminer si leur valeur nette comptable est inférieure à leur valeur recouvrable, celle-ci étant définie comme la plus élevée de la juste valeur (diminuée du coût de cession) et de la valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs attendus de l'utilisation du bien et de sa cession. Les immobilisations incorporelles à durée de vie indéfinie (telles que les marques) font l'objet d'un test de dépréciation au moins une fois par an.

Dans le cas où le montant recouvrable serait inférieur à la valeur nette comptable, une perte de valeur est comptabilisée pour la différence entre ces deux montants. Les pertes de valeur relatives aux immobilisations corporelles et incorporelles peuvent être reprises ultérieurement si le montant recouvrable redevient plus élevé que le montant net comptable (dans la limite de la dépréciation initialement comptabilisée).

Goodwill

Le goodwill résultant d'un regroupement d'entreprises est égal à la différence entre la somme du montant total de la contrepartie transférée, de la valeur de toute participation ne donnant pas le contrôle et le cas échéant de la juste valeur à la date d'acquisition de la participation antérieurement détenue, moins le solde net des montants, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris. Ce goodwill est inscrit à l'actif de l'état de la situation financière.

Les goodwill font l'objet au moins une fois par an d'un test de dépréciation depuis 2012. Ce test annuel est effectué au cours du quatrième trimestre de chaque année. La méthodologie retenue consiste principalement à comparer les valeurs recouvrables de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) du Groupe (considérées comme une Division Produit ou groupes de Divisions Produits au niveau duquel le test de dépréciation est effectué), au montant net comptable des groupes d'actifs correspondants (y compris goodwill). Tous les goodwill sont alloués aux UGT. Les divisions opérationnelles sont situées deux niveaux en dessous du niveau de nos trois secteurs reportables (Cœur de Réseaux, Accès et Autres). Ces valeurs recouvrables sont essentiellement déterminées à partir de projections actualisées de flux de trésorerie futurs d'exploitation sur une durée de 5 ans et d'une valeur terminale.

Un test de dépréciation supplémentaire est également réalisé en cas d'événements indiquant une baisse potentielle de la valeur recouvrable d'une UGT (voir notes 2c et 11). Les pertes de valeur enregistrées sur les goodwill sont définitives.

Les goodwill relatifs aux entreprises associées sont comptabilisés en participations dans les entreprises associées.

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

Lorsque les critères de perte de valeur tels que définis par IAS 39 indiquent que des participations dans les entreprises associées ont pu perdre de la valeur, le montant de cette perte est déterminé selon les règles définies par IAS 36.

En cas de réorganisation de la structure de reporting d'une façon qui modifie la composition d'une ou plusieurs UGT auxquelles le goodwill a été affecté, un nouveau test de dépréciation est réalisé sur le goodwill pour lequel l'UGT a été modifiée. Ces réaffectations ont été effectuées au 1^{er} janvier 2013 en utilisant une approche fondée sur la valeur relative, similaire à celle utilisée lorsqu'une entité se sépare d'une activité au sein d'une UGT.

Immobilisations incorporelles

Les actifs incorporels sont des actifs non monétaires identifiables sans substance physique. Ils sont inscrits au coût d'acquisition initial diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeurs. Ces actifs incorporels sont comptabilisés si et seulement s'il est probable que les bénéfices économiques futurs attendus liés aux actifs vont être enregistrés par le Groupe, et si le coût des actifs peut être mesuré de façon fiable.

Les éléments comptabilisés en immobilisations incorporelles sont principalement des frais de développement capitalisés et des actifs acquis dans le cadre de regroupement d'entreprises tels que notamment des technologies acquises ou des relations clientèles autres que certaines marques. Les immobilisations incorporelles sont généralement amorties linéairement sur leur durée de vie estimée (i.e. entre 3 et 10 ans). Les amortissements sont classés en coût des ventes, frais de recherche et développement (technologies acquises, projets de recherche et développement en cours etc.) ou en frais administratifs et commerciaux (relation clientèles) suivant la destination de l'immobilisation. Les pertes de valeur sont comptabilisées de façon similaire ou en coût de restructuration si faisant partie d'un plan de restructuration ou sur une ligne spécifique si elles sont très significatives (voir note 1n). L'amortissement des projets de recherche et développement en cours commence une fois la faisabilité technique atteinte. Les marques peuvent avoir une durée de vie indéfinie et par conséquent elles ne sont pas amorties.

Les résultats de cession d'immobilisations incorporelles sont comptabilisés sur la ligne du coût correspondant dans le compte de résultat suivant où dans le compte de résultat l'actif concerné serait normalement imputé (coût des ventes, charges administratives et commerciales ou frais de recherche et développement).

Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur coût historique d'acquisition pour le Groupe diminué des amortissements cumulés et des pertes de valeurs constatées. Les amortissements sont généralement pratiqués en fonction des durées normales d'utilisation suivantes :

Bâtiments et agencements	5-50 ans
Ouvrages d'infrastructure et installations	5-20 ans
Équipement, matériel et outillage	1-10 ans

Le mode d'amortissement utilisé par le Groupe est le mode linéaire.

Les biens financés par un contrat de crédit bail ou de location de longue durée, qui en substance transfèrent tous les risques et avantages liés à la propriété de l'actif au Groupe (en tant que locataire), sont comptabilisés dans l'actif immobilisé.

Il est tenu compte de la valeur résiduelle dans le montant amortissable, quand celle-ci est jugée significative. Les différentes composantes d'une immobilisation corporelle sont comptabilisées séparément lorsque leur durée de vie estimée et donc leur durée d'amortissement sont significativement différentes.

Les amortissements et pertes de valeur sont classés en coût des ventes, frais de recherche et développement ou en frais administratifs et commerciaux suivant la destination de l'immobilisation ou en coût de restructuration si faisant l'objet d'un plan de restructuration ou sur une ligne spécifique si ces pertes de valeur sont très significatives (voir note 1n).

De plus, les résultats de cession d'immobilisations corporelles sont comptabilisés sur la ligne du coût correspondant dans le compte de résultat suivant où dans le compte de résultat l'actif concerné serait normalement imputé (i.e. coût des ventes, charges administratives et commerciales, frais de recherche et développement ou coûts de restructuration).

l/ Stocks et en-cours de production industrielle

Conformément à l'IAS 2 « Stocks », les stocks et en-cours de production industrielle sont évalués au plus bas de leur coût de revient (y compris coûts indirects de production) et de leur valeur nette de réalisation. Le coût est généralement déterminé en utilisant la moyenne pondérée du coût ou la formule « FIFO » (first-in, first-out) dans certains cas.

La valeur nette de réalisation représente le prix de vente estimé dans le cours normal de l'activité, diminué des coûts attendus pour l'achèvement ou la réalisation de la vente.

i/ Titres d'autocontrôle

Les titres d'autocontrôle et d'autodétention sont enregistrés pour leur coût d'acquisition en diminution des capitaux propres. Les résultats de cession de ces titres sont imputés directement dans les capitaux propres.

j/ Pensions, indemnités de fin de carrière et autres avantages du personnel

En accord avec les lois et pratiques de chaque pays dans lequel il est implanté, le Groupe participe à des régimes de retraites.

Pour les régimes de base et autres régimes à cotisations définies, le Groupe comptabilise en charges les cotisations à payer lorsqu'elles sont dues et aucune provision n'est comptabilisée, le Groupe n'étant pas engagé au-delà des cotisations versées. Pour les régimes à prestations définies, les provisions sont déterminées de la façon suivante :

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

- la méthode actuarielle utilisée est la méthode dite des unités de crédits projetées (« projected unit credit method ») qui stipule que chaque période de service donne lieu à constatation d'une unité de droit à prestation et évalue séparément chacune de ces unités pour obtenir l'obligation finale. Ces calculs intègrent des hypothèses de mortalité, de rotation du personnel et de projection des salaires futurs. Les changements d'hypothèses actuarielles sont reconnus dans les capitaux propres de l'état de la situation financière.

La charge normale de l'exercice est comptabilisée en résultat de l'activité opérationnelle et les intérêts nets sur le passif (l'actif) net au titre des prestations définies sont comptabilisés au sein du résultat financier. L'impact des modifications de plans est présenté sur une ligne spécifique du compte de résultat (voir note 1 n) s'il est significatif.

Certains autres avantages postérieurs à l'emploi tels que l'assurance vie et la couverture médicale (principalement aux États-Unis) ou les médailles du travail (gratification accordée aux salariés, notamment en France et en Allemagne, en fonction de leur ancienneté) font également l'objet de provisions qui sont déterminées en procédant à un calcul actuariel comparable à celui effectué pour les provisions pour retraites.

Le traitement comptable des options de souscription ou d'achats d'actions attribuées aux salariés est décrit dans la note 1s ci-après.

k/ Provisions pour restructuration et coûts de restructuration

Conformément à l'IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels », les critères de comptabilisation des provisions pour restructuration sont (i) la compagnie a une obligation envers un tiers à la date du bilan, (ii) il est probable (plus que probable) qu'un passif (une future sortie de ressources est nécessaire pour réaliser l'obligation) a été engagé, et que (iii) le passif peut être estimé de manière fiable.

Pour répondre à ces critères, les provisions pour restructuration ne sont comptabilisées que quand nous estimons que le niveau de direction approprié a approuvé le plan de cessation d'emploi et l'a annoncé à la date de clôture des comptes, avec une identification précise des mesures à prendre (le nombre de salariés concernés, la classification de leur emploi ou de leur fonction et leur localisation). Avant la date de clôture des comptes, les conditions détaillées du plan doivent être communiquées aux salariés afin qu'ils soient capables d'estimer de façon raisonnable le type et le montant des indemnités qu'ils recevront. De plus, le calendrier pour l'achèvement des actions de restructuration doit être relativement court (généralement moins d'un an) sans modifications importantes prévues.

Les coûts pour restructuration correspondent essentiellement aux indemnités de licenciement, aux préretraites, aux coûts des préavis non effectués et coûts de formation des personnes devant partir, coûts liés aux fermetures de sites ou d'arrêt de ligne de produit et tout autre coût résultant de programme qui modifie de façon significative soit le champ d'activité du Groupe, soit la manière dont cette activité est gérée.

Les mises au rebut d'immobilisations, dépréciations de stocks et autres actifs, ainsi que les autres coûts (déménagement, formation des personnes mutées, etc.) liés directement à des mesures de restructuration, sont également comptabilisés dans les coûts de restructuration au compte de résultat.

Les montants provisionnés correspondant à des prévisions de décaissements futurs à effectuer dans le cadre des plans de restructuration sont évalués pour leur valeur actuelle lorsque l'échéancier des paiements est tel que l'effet de la valeur temps est jugé significatif. L'effet du passage du temps est comptabilisé en « autres produits et charges financiers ».

l/ Impôts

Impôt exigible

Les passifs (actifs) d'impôt exigible de la période sont basés sur le montant que l'on s'attend à payer aux (recouvrer auprès des) administrations fiscales et retranscrits dans nos états financiers. Les taux d'impôt et les réglementations fiscales utilisées pour calculer le montant sont ceux qui ont été adoptés ou quasi adoptés à la fin de la période de reporting dans les pays où le Groupe opère et génère un revenu imposable.

L'impôt exigible qui concerne des éléments qui sont comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat global est comptabilisé respectivement en capitaux propres ou en résultat global et non dans le compte de résultat. Le management évalue périodiquement les positions prises sur la preuve d'impôt du Groupe vis-à-vis des situations dans lesquelles les réglementations fiscales sont sujettes à interprétation et établit des provisions si nécessaires.

Impôts différés

Des impôts différés sont calculés sur toutes les différences temporelles entre la base imposable et la valeur en consolidation des actifs et passifs. Celles-ci comprennent notamment l'élimination des écritures constatées dans les comptes individuels des filiales en application des options fiscales dérogatoires. La règle du report variable est appliquée et les effets des modifications des taux d'imposition sont inscrits dans les capitaux propres, le résultat de l'exercice, ou le résultat global au cours duquel le changement de taux est décidé.

Des actifs d'impôts différés sont inscrits dans l'état de la situation financière dans la mesure où il est plus probable qu'improbable qu'ils soient récupérés au cours des années ultérieures. Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

Pour apprécier la capacité du Groupe à récupérer ces actifs, il est notamment tenu compte des éléments suivants :

- existence d'impôts différés passifs, qui devraient générer du résultat taxable ou limiter les déductions fiscales lors de leur renversement ;
- prévisions de résultats fiscaux futurs ;
- part des charges non récurrentes ne devant pas se renouveler à l'avenir incluse dans les pertes passées ;
- historique des résultats fiscaux des années précédentes ; et

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

- le cas échéant, stratégie fiscale comme la cession envisagée d'actifs dont la valeur est supérieure à leur valeur comptable.

Suite à un regroupement d'entreprises, un acquéreur peut considérer comme probable qu'il récupérera son propre actif d'impôt différé qui n'était pas comptabilisé avant le regroupement d'entreprises. Par exemple, l'acquéreur peut être en mesure d'utiliser l'avantage que représentent ses pertes fiscales non utilisées en imputant sur elles des bénéfices imposables futurs de l'entité acquise. Dans de tels cas, l'acquéreur comptabilise un actif d'impôt différé mais n'en tient pas compte pour déterminer le goodwill ou le goodwill négatif généré par l'acquisition.

Lorsqu'un actif d'impôt différé de l'entreprise acquise n'a pas été comptabilisé par l'acquéreur en tant qu'actif identifiable à la date d'un regroupement d'entreprises conformément aux critères d'IFRS 3 (révisée) et est comptabilisé ultérieurement dans les états financiers consolidés de l'acquéreur, le produit d'impôt différé qui en résulte est comptabilisé dans le compte de résultat.

Si des actifs d'impôts différés liés au regroupement d'entreprises avec Lucent sont comptabilisés dans les états financiers à venir d'Alcatel-Lucent, l'impact sera pris en compte dans le compte de résultat (pour les pertes fiscales d'Alcatel et de Lucent non encore activées).

Les pénalités reconnues sur les redressements fiscaux sont comptabilisées sur la ligne « Impôt » du compte de résultat.

m/ Revenus

Les revenus sont constitués par les ventes de marchandises, les ventes de biens et services produits dans le cadre des activités principales du Groupe et les produits des redevances, des licences et des subventions d'exploitation (nets de TVA).

La plupart des revenus relatifs à la vente de biens et d'équipements sont comptabilisés selon IAS 18 « Produits des activités ordinaires » lorsqu'il existe un accord formel avec le client, que la livraison est intervenue et lorsque l'entreprise a transféré à l'acheteur les risques et avantages importants inhérents à la propriété des biens que le montant du revenu peut être mesuré de façon fiable et qu'il est probable que les avantages économiques associés à cette transaction reviendront au Groupe. Dans le cas d'accords prévoyant une acceptation formelle des biens, équipements ou services reçus par le client, la reconnaissance du revenu est en principe différée jusqu'à la date d'acceptation.

Les remises commerciales ou rabais pour quantité sont comptabilisées en déduction du revenu même en cas d'actions commerciales prenant la forme d'attribution de produits gratuits.

D'une manière générale les revenus sont évalués à la juste valeur de la contrepartie reçue ou à recevoir. Dans le cas où l'existence de différés de paiement a un effet significatif sur la détermination de la juste valeur, il en est tenu compte en actualisant les paiements futurs.

L'analyse du caractère recouvrable d'une créance est déterminante pour décider de la comptabilisation ou non d'un

revenu. Dans le cadre du processus de reconnaissance des revenus, le Groupe détermine s'il est probable que les bénéfices économiques attendus de la transaction seront reçus. Si le Groupe n'est pas certain de recevoir ces bénéfices, le revenu est différé et reconnu lors de la perception de la trésorerie correspondante. Cependant, en cas d'incertitudes apparaissant postérieurement à la comptabilisation d'une créance, le montant dont la recouvrabilité devient improbable est provisionné en « coût des ventes ».

Les revenus des arrangements prévoyant l'exécution de multiples activités génératrices de produits, tels que ceux comprenant des produits avec des prestations d'installation et d'intégration, sont reconnus dès lors que le revenu de chaque activité est acquis, celui-ci étant déterminé en fonction de la juste valeur relative de l'activité déterminée par des analyses internes ou externes des données de marché, ou en différant la juste valeur associée avec les éléments non encore livrés. Un élément faisant l'objet d'une livraison est considéré comme une activité séparée, s'il a une valeur en tant que tel pour le client, s'il existe des estimations fiables et objectives de la juste valeur des activités non encore livrées ou effectuées et s'il est probable et en substance sous le contrôle de l'entreprise que ces activités seront effectuées ou livrées. Si ces critères ne sont pas respectés, le revenu de l'arrangement dans son ensemble est comptabilisé comme une seule activité génératrice de produit en accord avec les critères décrits dans le paragraphe précédent.

Le reste des revenus est relatif à des contrats de construction selon IAS 11 « Contrats de construction ». Un contrat de construction est un contrat spécifiquement négocié pour la construction d'un actif ou d'un ensemble d'actifs qui sont étroitement liés ou interdépendants en terme de conception, de technologie et de fonction, ou de finalité ou d'utilisation (principalement ceux correspondant à la construction ou à la conception de réseaux sur mesure, d'une durée de plus de deux trimestres). Pour le revenu et les résultats relatifs aux contrats de construction, le Groupe applique la méthode du pourcentage d'avancement en application des principes décrits précédemment sous réserve de certaines spécificités, telles que le respect de jalons définis contractuellement ou les coûts encourus rapportés aux coûts totaux estimés du contrat. Toute perte à terminaison probable est immédiatement comptabilisée en coût des ventes. Si des incertitudes existent concernant l'acceptation par le client ou dans le cas de contrats d'une durée relativement courte, le revenu n'est reconnu qu'à hauteur des coûts engagés récupérables ou à l'achèvement. Les coûts d'un contrat de construction sont comptabilisés en charge dans l'exercice au cours duquel ils sont encourus lorsque le résultat de ce contrat de construction ne peut pas être estimé de façon fiable. Dans ce cas, les revenus sont comptabilisés dans la limite des coûts encourus qui seront probablement recouvrables. Les travaux en cours sur contrats de construction sont comptabilisés pour leur coût de production et n'incorporent ni frais administratifs ni frais commerciaux. La variation des provisions pour pénalités de retard ou relatives à la mauvaise exécution du contrat est comptabilisée en revenus et non en coût des ventes.

Les paiements partiels reçus sur contrats de construction, avant que les travaux correspondant n'aient été exécutés, sont comptabilisés en avances et acomptes reçus au passif. Le

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

montant des coûts encourus augmenté des profits comptabilisés et diminué des pertes comptabilisées (notamment en provisions pour pertes à terminaison) et des facturations intermédiaires, est déterminé, contrat par contrat. Si ce montant est positif, il est comptabilisé à l'actif en « montants dus par les clients pour les travaux des contrats de construction » (voir note 17). S'il est négatif, il est comptabilisé au passif en « montants dus aux clients pour les travaux des contrats de construction » (voir note 17).

Lorsque des logiciels sont compris dans la vente des produits du Groupe et le logiciel et le matériel fonctionnent ensemble pour livrer l'essentiel de la fonctionnalité du produit, la transaction est considérée comme la vente d'un bien et comptabilisée selon IAS 18. Pour les revenus relatifs à des licences ou de la commercialisation de solutions informatiques ou de la vente de logiciels, le Groupe applique aussi les directives de IAS 18 mais requiert l'utilisation de la juste valeur déterminée selon la méthode de la « VSOE » (« Vendor Specific Objective Evidence »), afin de séparer des multiples activités génératrices de produits. De plus, si l'une des activités non encore effectuées est essentielle à la fonctionnalité des activités déjà effectuées, le revenu est différé jusqu'à ce que cette activité soit effectuée ou le dernier élément livré. Si le dernier élément non livré est un service, le revenu est reconnu sur la durée du service.

Pour les transactions ne comprenant que des services, des prestations de formation ou de conseils, le chiffre d'affaires n'est comptabilisé que lorsque les services sont rendus. Les revenus relatifs à de la maintenance, y compris le support client postérieurement à un contrat, sont différés et reconnus au prorata du temps écoulé sur la période contractuelle de service. Les revenus au titre d'autres services sont en général comptabilisés lorsque les services sont rendus.

Pour les ventes de produits effectuées par l'intermédiaire de distributeurs, pour autant que tous les autres critères de reconnaissance du revenu soient respectés, les revenus sont comptabilisés lors de l'expédition au réseau de distribution, dans la mesure où ces ventes ne sont pas subordonnées à la vente par le distributeur de ces produits à des tiers et que les contrats de distribution ne contiennent pas de clause de retour. Sinon, les revenus sont enregistrés lorsque le produit a été vendu au consommateur final.

n/ Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées et amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi

Alcatel-Lucent a considéré pertinent de présenter, au compte de résultat, un sous-total au sein du résultat de l'activité opérationnelle pour mieux comprendre la performance financière du Groupe.

Ce sous-total dénommé « Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructurations, litiges, résultat de cession des sociétés consolidées et modifications de régimes d'avantages postérieurs à l'emploi », exclut les éléments qui ont peu de valeur prédictive du fait de leur nature, fréquence et/ou importance relative.

Ces éléments peuvent être classés en deux catégories :

- les éléments peu fréquents et significatifs, tels qu'une perte de valeur importante, la cession de titres, le règlement d'un litige ayant un impact significatif ou une modification majeure de plans de retraite ou autres avantages postérieurs à l'emploi ; et
- les éléments qui sont par essence imprévisibles par leur fréquence et leurs montants s'ils sont d'une importance relative. Alcatel-Lucent considère que l'importance relative doit être évaluée non seulement en comparant l'importance du montant concerné par rapport au résultat de l'activité opérationnelle mais aussi en termes d'évolution d'une période à l'autre. Sont concernées par exemple les charges de restructuration du fait de leur évolution significative d'un exercice à l'autre.

Le résultat de l'activité opérationnelle inclut la marge brute, les charges administratives et commerciales et les frais de recherche et développement (voir note 1f). Elle comprend notamment les coûts des pensions et retraites (hors composante financière - voir note 1j), la participation des salariés, les provisions sur créances (y compris pour les créances relatives aux deux catégories de financement clientèle décrites en note 1q) et les résultats sur cession des immobilisations incorporelles et corporelles ainsi que tout autre charge et produit opérationnel, abstraction faite de son caractère prédictif en terme de nature, fréquence et/ou d'importance relative.

La notion de résultat de l'activité opérationnelle s'apprécie avant les produits et charges financiers et notamment la composante financière des charges de retraite, le coût de financement et les résultats sur cession des actifs financiers (titres non consolidés, titres des sociétés en équivalence et autres actifs financiers non courants, nets), et avant la quote-part dans le résultat net des entreprises associées, la (charge) produit d'impôt et le résultat net des activités abandonnées.

o/ Coût de financement et autres produits et charges financiers

Il inclut les charges sur la dette nette consolidée, constituée des emprunts obligataires, de la partie dette des instruments hybrides (OCEANE) et autres emprunts obligataires convertibles, des autres dettes financières (y compris dettes sur les obligations de crédit bail) et produits d'intérêts sur toute la trésorerie totale (trésorerie, équivalents de trésorerie et valeurs mobilières de placement) ainsi que les variations de juste valeur des valeurs mobilières comptabilisées à la juste valeur par le biais du compte de résultat.

Les coûts d'emprunts qui sont directement attribuables à l'acquisition, la construction ou la production d'un actif sont incorporés dans le coût de cet actif.

Les intérêts financiers à payer (ou à recevoir) au titre d'un paiement insuffisant (ou trop élevé) d'impôt sont comptabilisés sur la ligne « autres produits et charges financiers » du compte de résultat.

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

p/ Structure de l'état de la situation financière consolidé

Le Groupe exerce dans ses différents secteurs des activités à cycle d'exploitation long. En conséquence, les actifs d'exploitation et les passifs d'exploitation incluent certains éléments à plus d'un an.

q/ Instruments financiers

i. Actifs et passifs financiers

Les actifs financiers comprennent les actifs disponibles à la vente, les actifs détenus jusqu'à leur échéance, les actifs évalués à leur juste valeur par le résultat, les instruments dérivés actifs, les prêts et les créances et la trésorerie et équivalents de trésorerie.

Les passifs financiers comprennent les emprunts, les autres financements et découverts bancaires, les instruments dérivés passifs et les dettes d'exploitation.

L'évaluation et la comptabilisation des actifs et passifs financiers sont définies par la norme IAS 39.

Le Groupe détermine la classification de ses actifs et passifs financiers lors de la date d'acquisition. Dans l'état de la situation financière, les actifs financiers sont classés en « Autres actifs financiers non courants, nets », « Valeurs mobilières de placement, nettes » et « Autres actifs courants et non courants », et les passifs financiers sont classés en « Emprunts obligataires – part à long terme », « Autres emprunts long terme », « Autres actifs courants et non courants » et « Part à court terme des emprunts ».

Actifs et passifs évalués à leur juste valeur par le résultat

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction et les actifs et passifs financiers désignés à la juste valeur par le résultat lors de leur comptabilisation initiale. Les actifs et passifs financiers sont désignés comme étant détenus à des fins de transaction s'ils sont acquis dans le but d'être vendus ou rachetés dans un terme proche. Les instruments dérivés sont aussi qualifiés d'actifs et de passifs conclus à des fins de transaction à moins qu'ils ne soient qualifiés de couverture comme défini par IAS 39.

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont enregistrés dans les comptes consolidés à leur juste valeur et les variations de valeur sont enregistrées en résultat financier (*Coût de financement*) dans le compte de résultat consolidé.

Prêts, créances et emprunts

Après comptabilisation initiale, les prêts, créances et emprunts sont comptabilisés au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE), diminué des dépréciations éventuelles. Le coût amorti est calculé en prenant en compte toutes les primes positives ou négatives payées ou reçues lors de l'acquisition ainsi que les frais et coûts faisant partie intégrante de la transaction. L'amortissement, calculé en utilisant le TIE est inclus dans les coûts financiers du compte de résultat consolidé. Les prêts et créances peuvent faire l'objet d'une perte de valeur s'il existe une indication objective de dépréciation. La perte de

valeur correspondant à la différence entre la valeur nette comptable et la valeur recouvrable est comptabilisée en résultat et est réversible si la valeur recouvrable était amenée à évoluer favorablement dans le futur.

Certains instruments financiers contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. C'est notamment le cas des emprunts obligataires convertibles ou échangeables ou remboursables en actions nouvelles ou existantes. Les différentes composantes de ces instruments sont comptabilisées dans les capitaux propres et dans les emprunts et dettes financières pour leurs parts respectives, telles que définies dans la norme IAS 32 « Instruments financiers : informations à fournir et présentation ».

Conformément aux prescriptions d'IAS 32 AG33 et AG34, le montant payé, pour un remboursement avant échéance, est alloué à la date de remboursement entre la dette et les capitaux propres selon une méthode cohérente avec celle utilisée à l'origine. Le montant de la perte ou du gain relatif à la composante dette est comptabilisé en résultat financier et le montant du versement relatif à la composante capitaux propres est comptabilisé directement en capitaux propres.

Actifs détenus jusqu'à leur échéance

Le Groupe ne détient pas d'actifs détenus jusqu'à leur échéance aux clôtures du 31 décembre 2014, 2013 et 2012.

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente comprennent les titres de participation dans les sociétés non consolidées et sont comptabilisés au coût après acquisition y compris les coûts de transaction.

Après comptabilisation initiale, les actifs disponibles à la vente sont enregistrés à leur juste valeur. La juste valeur des titres cotés sur un marché actif est leur prix de marché. Si la juste valeur n'est pas déterminable de façon fiable, les titres sont comptabilisés à leur coût. Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans les autres éléments du résultat global. Quand une baisse de la juste valeur d'un actif financier disponible à la vente a été reconnue dans le résultat global et en cas d'indication objective d'une dépréciation de cet actif financier (notamment baisse significative ou durable de la valeur de l'actif), une perte de valeur irréversible est constatée dans le compte de résultat. La reprise de cette perte de valeur par le résultat n'interviendra qu'au moment de la cession des titres.

À chaque clôture, un examen du portefeuille des titres non consolidés et des autres actifs financiers est effectué afin d'apprécier s'il existe des indications objectives de dépréciation de ces actifs.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier tel que défini par la norme IAS 32 « Instruments financiers : présentation » est sorti de l'état de la situation financière lorsque notamment le Groupe n'attend plus de flux de trésorerie futurs de celui-ci et transfère la quasi-totalité des risques et avantages qui lui sont attachés.

Pour les créances commerciales, la cession sans recours contre le cédant en cas de défaut de paiement du débiteur a été analysée comme un transfert de la quasi-totalité des risques

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

et avantages associées à l'actif permettant sa sortie de l'état de la situation financière selon IAS 39 « Instruments financiers : Comptabilisation et évaluation », le risque de retard de paiement ayant été jugé marginal. Une interprétation plus restrictive de la notion de « transfert de la quasi-totalité des risques et avantages » pourrait remettre en cause le traitement comptable retenu actuellement. Le montant des encours de créances cédées sans recours est indiqué en note 20.

Compensation des actifs et passifs financiers

Les actifs et passifs financiers doivent être compensés et le montant net doit être reporté dans l'état consolidé de la situation financière s'il y a actuellement un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et s'il y a une intention soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

ii. Juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers qui sont échangés sur des marchés actifs est déterminée à chaque période de reporting par référence aux prix cotés sur le marché ou aux cotations de prix du fournisseur (cours acheteur pour positions longues et cours vendeur pour positions courtes), sans aucune déduction liée aux coûts de transactions.

Pour les instruments financiers qui ne sont pas échangés sur des marchés actifs, la juste valeur est déterminée en utilisant les techniques appropriées de valorisation. Ces techniques peuvent comprendre :

- l'utilisation de transactions de marché récentes ;
- une référence à une juste valeur actuelle d'un autre instrument qui est substantiellement le même ; et
- une analyse des flux monétaires actualisés ou autre modèle de valorisation.

Une analyse des justes valeurs des instruments financiers et des détails supplémentaires sur comment elles sont mesurées est donnée dans la note 26.

Les justes valeurs des instruments financiers sont classées selon les évaluations à la juste valeur en 3 niveaux. Les niveaux de hiérarchie de juste valeur dépendent des données utilisées pour l'évaluation des instruments :

Niveau 1 : des prix (non ajustés) cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques.

Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix).

Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas basées sur des données observables de marché (données non observables).

iii. Trésorerie et équivalents de trésorerie

Conformément à la norme IAS 7 « Tableau des flux de trésorerie », la trésorerie et équivalents de trésorerie figurant dans le tableau des flux de trésorerie consolidés, comprend la trésorerie (fonds en caisse) ainsi que les équivalents de trésorerie

(dépôts à vue et placements à court terme, très liquides, qui sont facilement convertibles en un montant connu de trésorerie et qui sont soumis à un risque négligeable de changement de valeur). Les placements dans des actions cotées, les placements dont l'échéance initiale est à plus de trois mois sans possibilité de sortie anticipée ainsi que les comptes bancaires faisant l'objet de restrictions (comptes bloqués) autres que celles liées à des réglementations propres à certains pays (contrôle des changes) ou secteurs d'activités sont exclus de la trésorerie et des équivalents de trésorerie du tableau des flux de trésorerie.

Les découverts bancaires, étant assimilés à un financement de passifs, sont exclus de la trésorerie et des équivalents de trésorerie.

Le montant figurant à l'actif de l'état de la situation financière dans le poste « trésorerie et équivalents de trésorerie » correspond à la trésorerie et équivalents de trésorerie tels que définis ci-dessus.

iv. Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Le Groupe utilise des instruments dérivés, tel que des contrats à terme de change et des swaps de taux d'intérêt pour couvrir son exposition aux risques de change et de taux d'intérêt. Ces instruments dérivés sont initialement comptabilisés à leur juste valeur à la date de mise en place du contrat et sont ensuite réévalués à leur juste valeur. Les dérivés sont comptabilisés en tant qu'actif financier si leur juste valeur est positive et en tant que passif financier si leur juste valeur est négative.

Tous les gains ou pertes résultant du changement de juste valeur des dérivés est enregistré directement en compte de résultat, à l'exception de la part efficace des dérivés qualifiés de couverture de flux de trésorerie, qui est enregistrée dans les autres éléments du résultat global.

Dans le cadre de la comptabilité de couverture, les couvertures sont définies de la manière suivante :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé ;
- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque particulier associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable ; et
- la couverture d'investissement net à l'étranger.

Le Groupe n'a pas de dérivés qualifiés de couverture d'investissement net à l'étranger aux clôtures du 31 décembre 2014, 2013 et 2012.

À la mise en place de la relation de couverture, le Groupe désigne formellement et documente la relation de couverture sur laquelle le Groupe souhaite appliquer la comptabilité de couverture ainsi que l'objectif et la stratégie en termes de gestion du risque de la relation de couverture. La documentation comprend l'identification de l'instrument de couverture, de l'élément couvert et la nature du risque couvert. Elle comprend également la manière dont l'entité va évaluer la corrélation des variations de juste valeur de l'instrument de couverture avec

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

celles de l'élément couvert ou la variation des flux de trésorerie attribuables au risque couvert. De telles couvertures sont supposées être hautement efficaces dans la compensation des variations de juste valeur ou des flux de trésorerie et leur efficacité est mesurée de manière constante tout au long de la durée de vie de la relation de couverture.

Les couvertures qui remplissent les critères de comptabilité de couverture sont comptabilisées de la manière décrite ci-dessous.

Couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur du dérivé de couverture sont comptabilisées en compte de résultat. Les variations de juste valeur de l'élément couvert attribuable au risque couvert sont enregistrées en tant que composant de la valeur comptable de l'élément couvert et sont également enregistrées en compte de résultat.

Pour les couvertures de juste valeur liées aux éléments comptabilisés au coût amorti, tout ajustement de la valeur comptable est amorti dans le compte de résultat sur la durée de vie restante de la couverture en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE). L'amortissement au TIE peut commencer dès que l'ajustement existe et au plus tard quand l'élément couvert cesse de faire l'objet d'ajustement de juste valeur attribuable au risque couvert.

Si l'élément couvert est décomptabilisé, la juste valeur non amortie de l'instrument de couverture est reconnue immédiatement en compte de résultat.

Voir la note 26 pour plus de détails.

Couverture de flux de trésorerie

La part efficace des gains ou pertes sur l'instrument de couverture est enregistrée directement en capitaux propres (dans les autres éléments du résultat global), alors que la part inefficace est reconnue immédiatement en compte de résultat en « autres produits et charges financiers ».

Les montants enregistrés en autres éléments du résultat global sont transférés en compte de résultat quand l'élément couvert impacte le compte de résultat, par exemple quand la charge ou le produit financier de l'élément couvert est reconnu ou quand une vente prévue se réalise.

Si la transaction prévue ou l'engagement ferme n'a plus une grande probabilité d'occurrence, les gains ou pertes cumulés précédemment reconnus en capitaux propres sont transférés en compte de résultat. Si l'instrument de couverture expire ou est vendu, terminé ou exercé sans remplacement ou prolongation, ou si la couverture est révoquée, tous les gains ou pertes précédemment reconnus en capitaux propres demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte ou l'engagement ferme affecte le compte de résultat.

Voir la note 26 pour plus de détails.

r/ Financement à la clientèle

Les financements client effectués par le Groupe sont de deux natures :

- un financement qui s'inscrit dans le cadre du cycle d'exploitation et directement rattaché à des contrats identifiés ; et

- un financement qui s'inscrit dans un projet à plus long terme dépassant le cadre du cycle d'exploitation et qui prend la forme d'un accompagnement sur une durée longue de certains clients au travers de prêts, de prises de participation minoritaires ou de toute autre forme de financement.

Ces deux catégories sont comptabilisées en autres actifs courants ou non courants.

Les variations des en-cours de ces deux catégories sont incluses dans la variation de la trésorerie opérationnelle du tableau des flux de trésorerie consolidé.

Par ailleurs, le Groupe peut donner des garanties à des banques pour le financement des clients du Groupe. Celles-ci sont comprises dans les engagements hors de l'état de la situation financière.

s/ Options de souscription ou d'achat d'actions

Conformément aux prescriptions de la norme IFRS 2 « Paiement fondé sur des actions », les options de souscription ou d'achat d'actions attribuées aux salariés sont comptabilisées dans les états financiers selon les modalités suivantes : la juste valeur des options attribuées, estimée correspondre à la juste valeur des services rendus par les salariés en contrepartie des options reçues, est déterminée à la date d'attribution. Elle est comptabilisée au poste « Réserves » à la date d'attribution (crédit), avec une contrepartie d'un compte de rémunération différée (débit) (aussi comptabilisé dans le poste « Réserves »). Le montant au compte de rémunération différée est amorti par le résultat sur la période d'acquisition des droits.

La juste valeur des stock-options est déterminée à la date d'attribution (c'est à dire la date de l'approbation du plan par le Conseil d'Administration) selon le modèle binomial de Cox Ross Rubinstein. Ce dernier permet de tenir compte des caractéristiques du plan (prix d'exercice, période d'exercice), des données de marché lors de l'émission (tels que taux sans risque, cours de l'action, volatilité attendue à la date d'attribution, dividendes attendus) et d'une hypothèse comportementale des bénéficiaires, tel que l'exercice des options avant la fin de période d'exercibilité. Il est considéré que le bénéficiaire exercera ses options une fois que le gain potentiel excédera 50 % du prix d'exercice.

L'impact sur le résultat de la période de l'application de la norme IFRS 2 est présenté en « coût des ventes », en « frais de recherche et développement » ou en « charges administratives et commerciales » en adéquation avec les fonctions exercées par les attributaires.

Les options de souscription d'actions existantes au moment de l'acquisition d'une société dans le cadre d'un regroupement d'entreprises sont en général converties en options de souscription d'actions Alcatel-Lucent en appliquant la parité entre la valeur des actions de la cible et celle des actions Alcatel-Lucent. Conformément aux prescriptions d'IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et d'IFRS 2, la juste valeur des options de souscription attribuées au moment de l'acquisition est prise en compte dans le coût du regroupement d'entreprises.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

t/ Actifs détenus en vue de la vente et activités abandonnées

La norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », établit le traitement comptable applicable aux actifs détenus en vue de la vente et la présentation et les informations à fournir sur les activités abandonnées.

Un actif immobilisé ou un groupe d'actifs et de passifs directement liés, est considéré comme détenu en vue de la vente quand sa valeur comptable sera recouvrée principalement par le biais d'une vente et non d'une utilisation continue. Pour que tel soit le cas, l'actif doit être disponible en vue de sa vente immédiate et sa vente doit être hautement probable. Ces actifs ou groupes destinés à être cédés sont évalués au plus bas de la valeur comptable et du prix de cession estimé, nets des coûts relatifs à la cession.

Une activité abandonnée représente une activité ou une zone géographique significative pour le Groupe faisant soit l'objet d'une cession soit d'un classement en actif détenu en vue d'une vente. Les éléments du résultat et du tableau de flux de trésorerie relatifs à ces activités abandonnées sont présentés sur des lignes spécifiques des états financiers consolidés pour toutes les périodes présentées.

Les immobilisations corporelles et les actifs incorporels ne sont pas dépréciés ou amortis une fois classés en tant qu'actifs détenus en vue de la vente.

u/ Résultats par action

Les résultats nets par action sont calculés à partir du nombre moyen pondéré d'actions en circulation, déduction faite du nombre moyen pondéré d'actions détenues par des sociétés consolidées.

Les effets dilutifs des options de souscription et d'achat d'actions sont calculés selon la méthode du rachat d'actions (« Treasury Stock Method ») selon laquelle les fonds qui seront recueillis lors de l'exercice ou de l'achat sont supposés être affectés en priorité au rachat d'actions au prix de marché. Les effets dilutifs des obligations convertibles et échangeables en actions sont calculés en supposant qu'il y aura conversion ou échange systématique des obligations contre des actions (« if converted method »).

Les résultats nets par action dilués prennent en compte les équivalents actions, déduction faite du nombre moyen pondéré des équivalents actions détenus par des sociétés consolidées, ayant un effet dilutif. Ils ne prennent pas en compte les équivalents actions sans effet dilutif. Le résultat net est corrigé des charges d'intérêt, nettes d'impôt, relatives aux obligations convertibles et échangeables.

Note 2 Principales sources d'incertitudes relatives aux estimations

L'établissement des états financiers consolidés préparés conformément aux normes comptables internationales « IFRS » implique que le Groupe procède à un certain nombre d'estimations et retienne certaines hypothèses, jugées réalistes et raisonnables. Dans le contexte économique mondial actuel, le degré de volatilité et le manque de visibilité induit sont élevés au 31 décembre 2014, certains faits et circonstances à venir pourraient donc conduire à des changements de ces estimations ou hypothèses, ce qui affecterait la situation financière, le compte de résultat et les flux de trésorerie du Groupe.

a/ Dépréciation des stocks et en-cours (voir note 18)

Les stocks et en-cours de production industrielle sont évalués au plus bas de leur coût de revient et de leur valeur nette de réalisation. Le calcul de dépréciation des stocks est fondé sur une analyse des changements prévisibles de la demande, des technologies ou du marché afin de déterminer les stocks obsolètes ou en excès.

b/ Dépréciation des créances clients (voir note 19)

Une dépréciation des créances clients est comptabilisée si la valeur actualisée attendue des encaissements futurs est inférieure à la valeur comptable. Le montant de la dépréciation prend en compte la capacité du débiteur à honorer sa dette et

l'ancienneté de la créance. Un taux de recouvrabilité plus faible que celui estimé ou la défaillance des principaux clients du Groupe peuvent avoir un impact négatif sur les résultats futurs.

c/ Goodwill, immobilisations incorporelles et frais de développement capitalisés**Goodwill (voir note 14)**

Le goodwill net est alloué, le cas échéant, aux unités génératrices de trésorerie (UGT) qui sont équivalentes aux Divisions Produits ou aux groupes de Divisions Produits dans la structure de reporting d'Alcatel-Lucent. Les Divisions Produits sont deux niveaux en dessous de nos trois segments reportables. Comme expliqué en note 1g, le goodwill est testé pour dépréciation au moins une fois par an. Pour déterminer si le goodwill doit faire l'objet d'une dépréciation, la valeur nette comptable de chaque unité génératrice de trésorerie est comparée à sa valeur recouvrable. La valeur recouvrable est la plus élevée de la valeur d'utilité et de la juste valeur diminuée des coûts de la vente.

La valeur d'utilité de chaque UGT est fondée sur une projection sur 5 ans des flux de trésorerie estimés actualisés augmentée d'une valeur terminale actualisée qui correspond aux flux de trésorerie prévisionnels normalisés en année 5 auquel est appliqué un taux de croissance à l'infini (également appelée méthode Gordon Shapiro).

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 2

La juste valeur moins le coût des ventes de chaque UGT est fondée sur la valeur moyenne pondérée de l'approche Gordon Shapiro décrite ci-dessus et des deux approches suivantes, en plus des hypothèses qu'un acteur du marché utiliserait pour l'évaluation d'un actif :

- projection sur 5 ans des flux de trésorerie actualisés estimés augmentée de la valeur résiduelle terminale calculée avec des Multiples de vente (valeur d'entreprise / chiffres d'affaires) ; et
- projection sur 5 ans des flux de trésorerie actualisés estimés augmentée de la valeur résiduelle terminale calculée avec des Multiples de résultat opérationnel (valeur d'entreprise / résultat avant intérêts financiers, impôts, dépréciation et amortissement « EBITDA »).

Le taux d'actualisation utilisé pour le test de dépréciation annuel est le taux moyen pondéré du capital spécifique au Groupe (*Weighted Average Cost of Capital* – WACC). Un seul taux d'actualisation a été utilisé, dans la mesure où les risques spécifiques à certains produits ou marchés ont été pris en compte dans les flux de trésorerie prévisionnels.

La croissance et le pourcentage de croissance perpétuelle utilisées sont basées sur les tendances attendues du marché.

Autres immobilisations incorporelles (voir note 12)

Les tests de dépréciation sont réalisés si nous avons des indications de réductions potentielles de la valeur de nos immobilisations incorporelles. Les dépréciations éventuelles résultent d'un calcul de flux de trésorerie futurs actualisés ou de valeurs de marché des actifs concernés.

Frais de développement capitalisés (voir note 12)

Le Groupe doit évaluer la faisabilité commerciale et technique de ses projets, pour lesquels les coûts sont capitalisés, et estimer les durées de vie des produits en résultant. S'il s'avérait qu'un produit n'était pas en mesure de satisfaire aux attentes initiales, le Groupe pourrait être dans l'obligation de déprécier dans le futur tout ou partie des frais capitalisés ou de modifier le plan d'amortissement initial.

d/ Provision pour garantie et autres provisions sur affaires (voir note 25)

Ces provisions sont calculées selon l'historique des taux de rendement et des provisions pour garanties passées en charges ainsi que sur des estimations. Les coûts et pénalités finalement payés peuvent considérablement différer des montants initialement provisionnés, ce qui pourrait avoir un effet significatif sur l'état de la situation financière et le résultat.

e/ Provisions pour litiges (voir notes 25 et 31)

Certaines procédures judiciaires sont en cours et couvrent un large éventail de sujets. En raison de la nature même du litige, le résultat ou les coûts de règlement peuvent significativement différer des estimations.

f/ Impôts différés actifs (voir note 8)

L'évaluation de la capacité du Groupe à utiliser ces pertes fiscales reportables repose sur une part de jugement importante. Le Groupe fait une analyse de certains facteurs économiques qui peuvent affecter notre activité dans un avenir prévisible ainsi que des événements passés lui permettant de conclure ou non à la probabilité d'utilisation dans le futur des déficits fiscaux reportables. Cette analyse est effectuée régulièrement au sein de chaque juridiction fiscale où des impôts différés actifs significatifs, principalement aux États-Unis, sont reconnus.

S'il s'avérait que les résultats fiscaux futurs du Groupe étaient sensiblement différents de ceux prévus pour justifier la comptabilisation des impôts différés actifs, le Groupe serait alors dans l'obligation de revoir à la baisse ou à la hausse le montant des actifs d'impôts différés, ce qui aurait un effet significatif sur nos résultats financiers.

g/ Provision pour retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi (voir note 23)

Hypothèses actuarielles

Le compte de résultat d'Alcatel-Lucent inclut des effets significatifs liés aux régimes de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi. Ces régimes et leurs effets sont mesurés par des évaluations actuarielles et sont basés sur des hypothèses telles que le taux d'actualisation et le taux de participation des retraités aux régimes de remboursement de frais médicaux. Cette hypothèse est mise à jour annuellement en début de période et peut être éventuellement revue tout au long de l'année en cas de changement significatif. Par ailleurs, le taux d'actualisation est revu trimestriellement pour les régimes pour lesquels des modifications des hypothèses peuvent avoir des impacts significatifs sur nos états financiers.

Taux d'actualisation

Les taux d'actualisation pour nos plans aux États-Unis sont déterminés en retenant les valeurs publiées de l'« *Original CitiGroup Pension Discount Curve* » qui est basée sur les taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA. Chaque prestation attendue est actualisée en retenant le taux d'actualisation de la courbe « *CitiGroup* » de la maturité correspondante et pour les années au-delà de la dernière année pour laquelle la courbe « *CitiGroup* » donne une valeur et pour lesquelles des paiements de prestation sont prévus, nous appliquons la valeur de la dernière année présentée dans la courbe. Ensuite, un taux d'actualisation moyen est déterminé de façon à ce que la valeur actualisée de toutes les prestations avec ce taux moyen soit égale à la somme de toutes les prestations actualisées avec la courbe de taux. Jusqu'au 31 décembre 2012, pour les régimes en dehors des États-Unis, Alcatel-Lucent déterminait les taux d'actualisation par référence au taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA donné par Bloomberg. Étant donné que Bloomberg a cessé de publier ces taux de rendement, les taux d'actualisation pour nos régimes en dehors des États-Unis sont déterminés à compter du 1^{er} janvier 2013 par référence au taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA donné par Ibox.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 2

En figeant toutes les autres hypothèses actuarielles, une hausse de 0,5 % du taux d'actualisation (respectivement une baisse de 0,5 %) aurait eu un effet positif (respectivement négatif) sur le résultat 2014 (déterminé en accord avec la version révisée de l'IAS 19 « Avantages du personnel ») d'approximativement 75 millions d'euros et (34) millions d'euros respectivement.

Évolution des coûts médicaux

En ce qui concerne l'hypothèse d'évolution des coûts médicaux aux États-Unis, notre actuaire revoit annuellement l'évolution des coûts médicaux à partir de différents prestataires médicaux, des nouveaux traitements médicaux, de l'utilisation des services médicaux et des taux de primes pour les retraités éligibles au « Medicare » publiés par l'organisme gouvernemental des États-Unis « Center for Medicare and Medicaid Services (CMS) » car ces primes sont remboursées pour certains retraités. Il applique ses conclusions au regard des barèmes de remboursement des plans Alcatel-Lucent aux États-Unis et de notre propre expérience pour préparer ses recommandations. Lors de la détermination de ces hypothèses, nous comparons notre expérience récente avec les recommandations de l'actuaire.

Taux de participation attendus aux régimes de frais médicaux

Les régimes de remboursement de frais médicaux aux États-Unis autorisent les bénéficiaires à sortir de ce régime lors de la période d'inscription annuelle, et pour pratiquement tous les bénéficiaires de s'y réinscrire dans le futur. Une hypothèse est ainsi retenue sur le nombre de retraités qui vont participer dans le futur aux régimes de remboursement de frais médicaux. Notre actuaire développe cette hypothèse en examinant l'augmentation attendue des frais à la charge des retraités américains et l'historique. Nous revoyons cette hypothèse annuellement après que la période d'inscription soit finie et la mettons à jour si nécessaire.

Table de mortalité

Jusqu'au 30 septembre 2014, utilisons retenions la table de mortalité « RP-2000 Combined Health » avec prise en compte des améliorations sur les générations futures issues des données de la « U.S. Society of Actuaries Scale AA ». Le 27 octobre 2014, la « U.S. Society of Actuaries » a publié de nouvelles tables de mortalité. A compter du 31 décembre 2014, nous avons changé cette hypothèse et retenons désormais la table de mortalité « RP-2014 White Collar » avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie « MP-2014 » pour les bénéficiaires cadres ou anciennement cadres et la table de mortalité « RP-2014 Blue Collar » avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie « MP-2014 » pour les bénéficiaires non-cadres ou anciennement non-cadres. Suite à ces changements, l'engagement des régimes américains de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi a augmenté de 2,6 milliards de dollars US. Ces effets ont été reconnus dans le résultat global 2014.

Investissement des actifs financiers

Les fonds sont investis dans différents types d'actifs (trésorerie, actions, obligations, immobilier et capital investissement). Lors de la mise à jour trimestrielle de la valeur de marché des fonds, approximativement 84 % des évaluations correspondent à la valeur de marché à la date de clôture et 16 % à des valeurs

datant de 1 à 3 mois par rapport à la date de clôture, la valeur de marché des investissements en actifs immobiliers et titres de sociétés non cotées n'étant pas immédiatement disponible. Ceci est une pratique courante. En considérant qu'au 31 décembre 2014, la valeur de marché des investissements en actifs immobiliers et titres de sociétés non cotées était confirmée, après le délai de 1 à 3 mois, de 10 % inférieure à celle comptabilisée au 31 décembre 2014, il en résulterait un impact négatif d'environ 308 millions d'euros sur le résultat global, puisque le plan de retraite « membres de la direction » a une part importante de ces actifs dans cette catégorie et que le plafonnement d'actif n'est pas applicable à ce plan.

Plafonnement d'actif

Pour les retraités anciennement syndiqués du « Communication Workers of America » et l'« International Brotherhood of Electrical Workers », nous prévoyons de financer l'obligation du régime de remboursement de frais médicaux et l'obligation du régime d'assurance-vie par des transferts de type section 420 (l'Internal Revenue Code des États-Unis dans sa Section 420 permet le transfert de certains actifs en surplus des fonds de pension à prestations définies vers les comptes établis pour le paiement des remboursements médicaux) et pour le paiement des prestations d'assurance-vie depuis le régime de retraite des « formerly represented ». Ceci est considéré comme un remboursement du régime de retraite lors de l'établissement du plafond d'actifs.

Selon le type de transfert de la section 420, les actifs en excès de 120 % ou de 125 % de l'obligation de financement peuvent être transférés. En utilisant la méthodologie que nous avons sélectionnée pour évaluer les actifs financiers et les obligations de financement (voir note 23), nous avons estimé qu'au 31 décembre 2014, les actifs de retraite qui étaient en excès de 120 % de l'obligation sont de 1,8 milliard de dollars US (1,5 milliard d'euros), et ceux en excès de 125 % étaient de 1,4 milliard de dollars (1,2 milliard d'euros).

h/ Reconnaissance des revenus (voir note 6)

La plupart des revenus du Groupe sont issus de contrats complexes qui requièrent une analyse en termes de reconnaissance des revenus, particulièrement dans le domaine des ventes de biens et équipements associés à des services qui constituent des arrangements prévoyant l'exécution de multiples activités génératrices de produits, des contrats de construction, de l'application des règles spécifiques aux ventes de logiciels et de l'analyse du caractère recouvrable des créances.

Pour les revenus et les résultats relatifs aux contrats de construction, le Groupe applique la méthode du pourcentage d'avancement en application des principes généraux de reconnaissance des revenus, sous réserve de certaines spécificités, telles que le respect de jalons définis contractuellement ou les coûts encourus rapportés aux coûts totaux estimés du contrat. La détermination du pourcentage d'avancement et des revenus à comptabiliser repose sur de nombreuses estimations fondées sur le suivi des coûts ainsi que sur l'expérience acquise. Des ajustements des estimations initiales peuvent cependant intervenir tout au long de la vie du contrat et peuvent avoir des effets significatifs sur la situation financière.

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 2

Bien que les estimations inhérentes aux contrats de construction soient soumises à des incertitudes, il existe certaines situations pour lesquelles la Direction n'est pas capable d'estimer de façon fiable le résultat d'un contrat de construction. Ces situations peuvent se produire au début d'un contrat en raison d'un manque d'expérience ou tout au long de la vie du contrat, du fait d'incertitudes significatives relatives à des coûts supplémentaires, des réclamations et des obligations de performance, particulièrement en cas de contrat relatif à des nouvelles technologies.

Les contrats prévoyant l'exécution de multiples activités génératrices de produits peuvent inclure des biens, des logiciels, des prestations d'installation et d'intégration, des garanties allant au-delà de la période de garantie habituelle, des engagements sur le développement d'un produit par exemple. Le revenu pour chaque activité est comptabilisé lorsqu'il est acquis en fonction de la juste valeur relative de chaque activité, déterminée par des analyses internes ou externes des données de marché. L'exercice du jugement est requis pour allouer la valeur du contrat à chaque activité génératrice de produits et pour déterminer si l'arrangement doit être comptabilisé comme une seule activité ou de multiples activités génératrices de produits. Selon la façon dont ce jugement est exercé, le moment et le montant du revenu à comptabiliser pourrait varier de façon significative.

Pour des arrangements comprenant de multiples activités génératrices de logiciels, il faut exercer son jugement pour déterminer si de tels arrangements doivent être comptabilisés selon IAS 18 ou IAS 11. Les livraisons de logiciels qui nécessitent un processus significatif de production, modification ou de personnalisation sont comptabilisées comme un contrat de construction sous IAS 11. Toute autre livraison de logiciel est comptabilisée selon IAS 18, auquel cas le Groupe requiert l'utilisation de la juste valeur déterminée selon la méthode de la « VSOE » (*Vendor Specific Objective Evidence*), afin de séparer des multiples activités génératrices de logiciels. Ceci nécessite l'exercice du jugement pour choisir la modalité de comptabilisation la plus appropriée dans cet environnement et pour apprécier si la juste valeur déterminée selon la méthode de la « VSOE » existe, afin de séparer les multiples activités génératrices de logiciels.

Pour les ventes de produits faites par l'intermédiaire de distributeurs, les retours estimés conformément aux engagements contractuels et aux statistiques sur les ventes passées sont comptabilisés en déduction des revenus. Là encore, si les retours effectifs s'avéraient sensiblement différents de ceux estimés, il en résulterait un impact qui peut être significatif sur la situation financière.

/ Coûts de restructuration et impact sur la valeur recouvrable des goodwill (voir note 11)

Le 26 juillet 2012, nous avons annoncé le lancement du « Programme Performance » pour réaliser une réduction supplémentaire des coûts, portant le total des économies de coûts à 1,25 milliard d'euros d'ici la fin 2013. Ce programme comprenait une suppression d'approximativement 5 500 postes à travers le Groupe, et prévoyait des sorties ou restructurations des contrats de Services non rentables avec des réductions d'effectifs associées et des sorties ou restructurations des marchés non rentables.

Le 19 juin 2013, le Groupe a annoncé le lancement du Plan Shift. Grâce à ce plan et au reste du Programme Performance, le Groupe entend : (i) réduire ses coûts fixes de 950 millions d'euros en 2015 comparé à la base de coût de 2012 (en incluant les économies de coûts fixes restant à effectuer dans le cadre du Programme Performance) via l'utilisation de réseaux de distribution directs, la continuation de la consolidation des dépenses administrative et commerciales et le recentrage de sa capacité de R&D, (ii) générer des revenus supérieurs ou égaux à 7 milliards d'euros dans notre segment Coeur de Réseaux avec une marge opérationnelle supérieure ou égale à 12,5 % en 2015 et (iii) générer un cash-flow opérationnel de notre segment Accès supérieur ou égal à 200 millions d'euros.

Nous estimons le coût des restructurations concernant le Plan Shift à 950 millions d'euros pour toutes les actions à venir entre 2013 et 2015. Pour l'exercice clôturant au 31 décembre 2014, nous avons engagé 238 millions d'euros en coûts de restructuration pour ces actions. Le reste des coûts de restructuration concernant le Plan Shift sera provisionné et passé en charge dans les trimestres à venir.

Conformément aux sections 44 et 45 de l'IAS 36 « Dépréciation d'actifs » et considérant que nous ne pensons pas être engagés dans une action de restructuration tant que nous ne sommes pas capables de l'imputer, nous avons exclu les futurs coûts de restructuration (et les économies de coûts correspondantes), s'ils ne sont pas imputés, de la valeur d'utilité déterminée pour le test de dépréciation annuel des goodwill. En revanche, nous avons entièrement pris en compte ces futures sorties et entrées de flux de trésorerie dans l'évaluation de la recouvrabilité de nos actifs d'impôts différés et dans la détermination de la juste valeur moins les coûts des ventes des unités génératrices de trésorerie (UGT), correspondant à la méthodologie décrite en note 2c. Nous arrivons à une juste valeur moins le coût des ventes d'une UGT en la basant sur la moyenne pondérée de trois méthodes d'actualisation des flux de trésorerie (deux de ces trois méthodes utilisant les valeurs résiduelles estimées qui sont basées respectivement sur des multiples de vente et sur un multiple de résultat opérationnel) amenant à une juste valeur qui reflète les hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix d'une UGT.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 3

Note 3 Évolution du périmètre de consolidation

2014

Le 31 mars 2014, Alcatel-Lucent a finalisé la cession de LGS Innovations LLC à une société américaine détenue par un groupe d'investisseurs dirigé par Madison Dearborn Partners qui comprend CoVent pour 110 million de dollars US (81 millions d'euros) en numéraire après ajustements du besoin en fonds de roulement. L'accord prévoit un complément de prix pouvant aller jusqu'à 100 millions de dollars US, déterminé en fonction des résultats opérationnels de LGS sur l'exercice fiscal 2014, pour lequel il n'est pas attendu de recevoir un montant significatif. Une perte de 11 millions d'euros a été reconnue sur la ligne « Résultat de cession de sociétés consolidées ».

Le 30 septembre 2014, la cession de 85 % de l'activité Entreprise d'Alcatel-Lucent à China Huaxin a été finalisée pour un prix de 205 million d'euros, dont 61 millions d'euros ont été encaissés à la clôture et 141 millions le 9 octobre 2014 (voir note 9).

Le 31 décembre 2014, Alcatel-Lucent a finalisé la cession de ses activités de Services de cybersécurité et Sécurité des communications à Thales pour un montant en numéraire de 41 millions d'euros, montant pouvant faire l'objet d'ajustements de

prix usuels (fond de roulement). Un gain de 39 millions d'euros a été reconnu sur la ligne « Résultat de cession de sociétés consolidées ».

Il n'y a eu aucun autre changement significatif du périmètre au cours de l'année 2014.

2013

Il n'y a eu aucun changement significatif du périmètre au cours de l'année 2013, à l'exception de l'accord de cession de la société LGS Innovations LLC, signé le 20 Décembre 2013 (voir ci-dessus).

2012

Le 1^{er} février 2012, notre activité Genesys a été cédée à une société appartenant au fonds d'investissement Permira (Permira est une société de capital investissements privés européens) et par Technology Crossover Ventures (une société de capital-risque), pour un prix de 1,5 milliard de dollars US, suite à une offre d'achat que nous avons reçue le 19 octobre 2011 (voir note 9).

Il n'y a eu aucun autre changement significatif du périmètre au cours de l'année 2012.

Note 4 Changement de méthodes comptables et de présentation

a/ Changement de méthode comptable

Aucun changement de méthode comptable ou de présentation n'est intervenu au cours de l'année 2014 à l'exception de l'adoption au cours du premier semestre 2014 de l'interprétation de l'IFRIC 21 « Droits ou taxes » (qui est une interprétation de l'IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs

éventuels ») dont l'application est non significative sur ces comptes consolidés.

b/ Changement de présentation

Aucun changement de présentation n'est intervenu en 2014.

Note 5 Information par secteur opérationnel et par zone géographique

Conformément à IFRS 8 "Secteurs opérationnels", l'information par secteur reportable est dérivée de l'organisation interne des activités d'Alcatel-Lucent.

Suite à l'annonce du Plan Shift le 19 juin 2013, une nouvelle organisation a été mise en place à partir du 1^{er} juillet 2013. Elle est composée de trois segments reportables : Cœur de Réseaux, Accès et Autres. Ces segments reportables sont composés de la façon suivante :

- le segment « Cœur de Réseaux » est composé des divisions produits suivantes : IP Routing, Optique terrestre, Transmission sans fil, Sous-marins, Construction de réseaux IP, IP Plateformes and Plateformes Services aux Professionnels, et Industries Stratégiques ;
- Le segment « Accès » est composé des divisions produits suivantes : Mobile et Construction de réseaux accès mobile,

RFS (Radio Frequency Systems), Accès Fixe et Construction de réseaux accès fixe, Maintenance fournisseurs, Licences et Services gérés ; et

- Le segment "Autres" comprenait la division produit Gouvernement jusqu'au 31 mars 2014 et exclut l'activité Entreprise, qui est reportée en activités abandonnées pour toutes les périodes présentées.

Les résultats d'exploitation au 1^{er} janvier 2014 et pour les périodes comparables de 2013 et 2012 sont présentés selon cette organisation.

Les données par secteur opérationnel suivent les mêmes règles comptables que celles utilisées et décrites dans ces états financiers consolidés.

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 5

Toutes les relations commerciales inter-secteurs sont établies sur une base de marché, à des termes et conditions identiques à ceux prévalant pour des fournitures de biens et services à des tiers externes au Groupe.

a/ Informations par secteur opérationnel

2014 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Total secteurs	Autres et non alloués ⁽¹⁾	Total	Ajustement de l'allocation du prix d'acquisition ⁽²⁾	Total consolidé
Revenus des clients externes	5 959	7 151	41	13 151	27	13 178	-	13 178
Revenus inter-secteurs opérationnels	7	6	-	13	(13)	-	-	-
Revenus	5 966	7 157	41	13 164	14	13 178	-	13 178
Résultat opérationnel ⁽³⁾	630	42	-	672	(49)	623	(51)	572
Montants sans impact sur la trésorerie inclus dans le résultat opérationnel :								
● amortissements	290	204	-	494	1	495	50	545
● autres éléments matériels sans impact sur la trésorerie	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) Comprend les revenus de nos activités non principales et une charge de 21 millions d'euros de rémunérations en actions qui ne sont pas allouées aux secteurs.

(2) Comprend les ajustements liés aux écritures d'allocation du prix d'acquisition de Lucent (à l'exception des coûts de restructuration et des pertes de valeur sur actifs).

(3) Le résultat (perte) opérationnel représente le résultat (perte) de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

2013 ⁽¹⁾ (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Total secteurs	Autres et non alloués ⁽²⁾	Total	Ajustement de l'allocation du prix d'acquisition ⁽³⁾	Total consolidé
Revenus des clients externes	6 130	7 437	210	13 777	36	13 813	-	13 813
Revenus inter-secteurs opérationnels	21	10	-	31	(31)	-	-	-
Revenus	6 151	7 447	210	13 808	5	13 813	-	13 813
Résultat opérationnel ⁽⁴⁾	479	(85)	5	399	(121)	278	(86)	192
Montants sans impact sur la trésorerie inclus dans le résultat opérationnel :								
● amortissements	298	208	6	507	9	516	84	600
● autres éléments matériels sans impact sur la trésorerie	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) Les montants 2013 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

(2) Comprend les revenus de nos activités non principales et une charge de 26 millions d'euros de rémunérations en actions qui ne sont pas allouées aux secteurs.

(3) Comprend les ajustements liés aux écritures d'allocation du prix d'acquisition de Lucent (à l'exception des coûts de restructuration et des pertes de valeur sur actifs).

(4) Le résultat (perte) opérationnel représente le résultat (perte) de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 5

2012 ⁽¹⁾ (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Total secteurs	Autres et non alloués ⁽²⁾	Total	Ajustement de l'allocation du prix d'acquisition ⁽³⁾	Total consolidé
Revenus des clients externes	6 216	7 286	195	13 697	67	13 764		13 764
Revenus inter-secteurs opérationnels	17	7	-	24	(24)	-		-
Revenus	6 233	7 293	195	13 721	43	13 764		13 764
Résultat opérationnel ⁽⁴⁾	153	(323)	20	(150)	(100)	(250)	(230)	(480)
Montants sans impact sur la trésorerie inclus dans le résultat opérationnel :								
● amortissements	302	282	3	587	13	600	230	830
● autres éléments matériels sans impact sur la trésorerie	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) Les montants 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 0).

(2) Comprend les revenus de nos activités non principales et une charge de 35 millions d'euros de rémunérations en actions qui ne sont pas alloués aux secteurs.

(3) Comprend les ajustements liés aux écritures d'allocation du prix d'acquisition de Lucent (à l'exception des coûts de restructuration et des pertes de valeur sur actifs).

(4) Le résultat (perte) opérationnel représente le résultat (perte) de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

b/ Informations par zone géographique

(En millions d'euros)	France	Autre Europe de l'Ouest	Reste de l'Europe	Chine	Autre Asie Pacifique	U.S.A.	Autres Amériques	Reste du Monde	Consolidé
2014									
Revenus par zone d'implantation de la clientèle	771	1 929	282	1 342	1 289	5 488	1 009	1 068	13 178
Actifs non courants ⁽¹⁾	315	202	24	266	47	1 222	56	11	2 143
2013⁽²⁾									
Revenus par zone d'implantation de la clientèle	798	2 125	361	1 097	1 230	5 986	1 209	1 007	13 813
Actifs non courants ⁽¹⁾	280	215	28	213	45	1 137	51	14	1 983
2012⁽²⁾									
Revenus par zone d'implantation de la clientèle	669	2 255	429	1 053	1 363	5 339	1 633	1 023	13 764
Actifs non courants ⁽¹⁾	276	232	28	204	51	1 352	54	11	2 208

(1) Les actifs non courants incluent les immobilisations corporelles et incorporelles.

(2) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 0).

c/ Concentration

Un petit nombre de grands opérateurs de télécommunication représentent une part significative de nos revenus. En 2014, Verizon, AT&T et Sprint représentaient respectivement 14 %, 11 % et 10 % des revenus du Groupe (respectivement 12 %, 11 % et 10 % en 2013 et 11 %, 10 % et 6 % en 2012).

Note 6 Revenus

(En millions d'euros)	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
Revenus relatifs aux contrats de construction	2 314	2 643	2 161
Autres ventes de biens	7 440	6 922	6 819
Autres prestations de service	3 234	4 087	4 576
Revenus des licences	22	41	58
Revenus de locations et autres revenus	168	120	150
TOTAL	13 178	13 813	13 764

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 0).

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 7

Note 7 Produits et charges financiers

(En millions d'euros)	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
Intérêts payés relatifs à la dette financière brute	(359)	(462)	(357)
Intérêts reçus sur disponibilités et équivalents de trésorerie	68	70	78
Coût de financement (net)	(291)	(392)	(279)
Reprise de pertes de valeur / (pertes de valeurs) sur actifs financiers	15	(3)	(28)
Résultat de change	2	(24)	(2)
Composante financière des charges de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi	(44)	(84)	(127)
Plus ou (moins) valeurs latentes et réalisées sur actifs financiers (titres en équivalence ou non consolidés et créances financières) et valeurs mobilières de placement	-	3	9
Autres ⁽²⁾	(184)	(210)	(246)
Autres produits et charges financiers	(211)	(318)	(394)
TOTAL PRODUITS ET CHARGES FINANCIERS	(502)	(710)	(673)

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

(2) 2014 : Comprend principalement une perte de 30 millions d'euros relative au rachat partiel de l'emprunt obligataire Senior 2016 (voir note 24) et une perte de 101 millions d'euros relative à la réévaluation de la facilité de crédit sécurisée remboursée le 10 août 2014 (voir note 24).

2013 : Dont 134 millions d'euros de perte nette concernant des rachats d'obligations (26 millions d'euros au cours du deuxième trimestre 2013, 87 millions d'euros au cours du troisième trimestre 2013 et 21 millions d'euros au cours du quatrième trimestre 2013), 24 millions d'euros d'amortissement accélérés des coûts concernant la facilité de crédit « asset sale » remboursée au cours du troisième trimestre 2013 par Alcatel-Lucent USA Inc, 21 millions d'euros d'amortissement accélérés des coûts concernant la facilité de crédit sécurisée libellée en euros remboursée au cours du quatrième trimestre 2013 par Alcatel-Lucent USA Inc et 30 millions d'euros (52 millions de US dollars) suite à la modification d'estimation des flux de trésorerie futurs concernant les titres préférentiels convertibles Lucent Technologies Capital Trust I 7,75 % au quatrième trimestre 2013 (voir note 24a).

2012 : Dont 27 millions de pertes concernant le rachat de 115,5 millions de dollars US de valeur nominale des obligations convertibles 2,875 % Série B d'Alcatel-Lucent USA, Inc. au cours du premier trimestre 2012 et une perte de 178 millions d'euros (220 millions de US dollars) suite à la modification d'estimation des flux de trésorerie futurs concernant la dette obligataire convertible Lucent 2,875 % Série B d'Alcatel-Lucent USA, Inc. au deuxième trimestre 2012 (voir note 24a).

Note 8 Impôts

a/ Analyse de la (charge) produit d'impôt

(En millions d'euros)	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
(Charge) produit d'impôts exigibles	(61)	(56)	(70)
Impôts différés sur les différences temporaires	(6)	43	(13)
Impôts différés reconnus / (repris)	383	186	(340)
(Charge) produit d'impôts différés, net	377	229	(353)
IMPÔTS	316	173	(423)

(1) Les montants pour 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

Les impôts différés reconnus/(repris) en 2014 résultent principalement d'une ré-estimation de la recouvrabilité des

pertes reportables des années antérieures, et dans une moindre mesure des différences temporaires déductibles des années antérieures.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 8

b/ Présentation des effets d'impôts concernant chaque élément du résultat global reconnu en capitaux propres

(En millions d'euros)	2014			2013			2012		
	Montant avant impôt	(Charge) produit d'impôt	Montant net d'impôt	Montant avant impôt	(Charge) produit d'impôt	Montant net d'impôt	Montant avant impôt	(Charge) produit d'impôt	Montant net d'impôt
Actifs financiers disponibles à la vente	8	-	8	11	-	11	16	-	16
Différence de conversion	501	-	501	(232)	-	(232)	(34)	-	(34)
Couverture des flux de trésorerie	(1)	-	(1)	-	-	-	14	-	14
Écarts actuariels	(1 822)	254	(1 568)	1 667	(256)	1 411	172	(101)	71
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT GLOBAL RECONNU EN CAPITAUX PROPRES	(1 314)	254	(1 060)	1 446	(256)	1 190	168	(101)	67

c/ Taux effectif d'impôt

La charge ou produit d'impôts sur les bénéfices s'analyse comme suit :

(En millions d'euros) exceptés pour les pourcentages	2014	2013 (1)	2012 (1)
Résultat net avant impôt et activités abandonnées	(350)	(1 442)	(2 304)
Taux d'imposition corporate (France)	38 %	38 %	36,10 %
(Charge) produit d'impôt attendu	133	548	832
Incidence sur la (charge) produit d'impôt des :			
● différence des taux d'imposition (2)	35	20	(7)
● résultats taxés à taux réduit	-	8	3
● perte de valeur sur actifs non déductible	-	(209)	(219)
● différences permanentes et utilisation de pertes fiscales non reconnues précédemment	230	136 (4)	205 (5)
● ajustement de la charge d'impôt courant des périodes précédentes	(14)	11	18
● activation d'impôts différés	395 (6)	162 (6)	21
● non-reconnaissance de pertes fiscales	(4)	(9)	(546)
● non-activation de déficits reportables	(519) (6)	(506) (4)	(759) (6)
● avoirs fiscaux et crédits d'impôts	41	25	23
● autres	19	(13)	6
(CHARGE) PRODUIT D'IMPÔT EFFECTIVEMENT CONSTATÉ	316	173	(423)
Taux effectif d'impôt	90,0 %	12 %	(18,4) %

(1) Les montants pour 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

(2) La présence d'Alcatel-Lucent dans des juridictions dans lesquelles les taux d'imposition diffèrent du taux français génère des différences dans les montants d'impôt.

(3) Concerne principalement la ré-estimation de la recouvrabilité des actifs d'impôts différés aux États-Unis. En 2014, 363 millions d'euros (essentiellement les pertes reportables) ont été reconnus suite à la révision des estimations des résultats fiscaux futurs pour 2015-2017.

(4) Concerne principalement le groupe fiscal français.

d/ Impôts différés dans l'état de la situation financière

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Impôts différés actifs :			
● impôts différés activables	13 758	12 460	12 698
● dont non reconnus	(12 242)	(11 460)	(11 713)
Impôts différés actifs reconnus	1 516	1 000	985
Impôts différés passifs	(872)	(990)	(889)
IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS (PASSIFS) NETS	644	10	96

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 8

Évolution au cours de la période

(En millions d'euros)	31 décembre 2013	Impact résultat		Change	Autres	31 décembre 2014
		(Charge) Produit d'impôt	Résultat net des activités abandonnées			
Impôts différés actifs comptabilisés	1 000	371	-	152	(7)	1 516
Impôts différés passifs	(990)	6	-	(65)	177	(872)
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	10	377	-	87	170	644

Décomposition des impôts différés par nature de différences temporaires

(En millions d'euros)	31 décembre 2013	Impact résultat	Change	Reclassements et Autres	31 décembre 2014
Ajustements à la juste valeur des actifs et passifs d'impôts issus de regroupement d'entreprises	(238)	(27)	(35)	-	(300)
Provisions	239	-	11	15	265
Pensions et indemnités de départ à la retraite	1 083	18	24	453 (1)	1,578
Charges de retraites payées d'avances	(1 181)	(24)	40	182	(983)
Immobilisations corporelles et incorporelles	676	(160)	55	17	588
Différences temporaires générées sur d'autres postes de l'état de la situation financière	273	37	34	(73)	271
Déficits reportables et crédits d'impôts	10 618	245	624	(20)	11 467
Actifs bruts et passifs d'impôts différés	11 470	89	753	575	12 886
Actifs d'impôts différés non reconnus	(11 460)	288	(666)	(404)	(12 242)
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	10	377	87	170	644

(1) Principalement aux États-Unis.

Impôts différés actifs reconnus (En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
États-Unis	1 280 (1)	777 (1)	770 (1)
Autres pays	236	223	215
TOTAL	1 516	1 000	985

(1) La ré-estimation des impôts différés, au 31 décembre 2014, a conduit à augmenter les impôts différés actifs comptabilisés aux États-Unis par rapport à ceux comptabilisés au 31 décembre 2013. L'impact concernant les variations des taux de change était de 140 millions d'euros.

Le montant des impôts différés non reconnus au titre des différences temporaires liées à des participations dans des filiales, entreprises associées et coentreprises est nul au 31 décembre 2014, au 31 décembre 2013 ainsi qu'au 31 décembre 2012.

e/ Défis fiscaux reportables et différences temporaires

Déficits fiscaux reportables

Les déficits fiscaux reportables non utilisés représentent une économie potentielle d'impôts de 11 467 millions d'euros au

31 décembre 2014 (10 618 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 10 200 millions d'euros au 31 décembre 2012). L'augmentation des déficits fiscaux reportables entre 2014 et 2013 est due à de nouvelles pertes fiscales non reconnues au titre de l'intégration fiscale française pour 547 millions d'euros partiellement compensée par l'utilisation de pertes fiscales antérieurement reconnues ou non reconnues principalement au titre de l'intégration fiscale U.S. pour 254 millions d'euros. L'effet de change relatif aux pertes fiscales de l'intégration fiscale U.S. a représenté un impact négatif de 567 millions d'euros en 2014. Les économies potentielles d'impôts sont relatives à des déficits fiscaux ayant les dates de péremption suivantes :

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 8

Années (En millions d'euros)	Activés	Non activés	Total
2015	63	5	68
2016	33	13	46
2017	122	24	146
2018	136	17	153
2019	5	9	14
2020 et suivantes	745	3 565	4 310
Indéfini	43	6 687	6 730
TOTAL	1 147	10 320	11 467

Différences temporaires

(En millions d'euros)	Reconnues	Non-reconnues	Total
Au 31 décembre 2014	557	862	1 419
Au 31 décembre 2013	(63)	915	852
Au 31 décembre 2012	(503)	1 922	1 419

Les différences temporaires taxables reconnues de 503 millions d'euro en 2014 sont principalement relatives aux impôts différés passifs liés aux charges de retraite payées d'avance, aux

ajustements de l'allocation du prix d'acquisition et la composante capitaux propres des OCEANE.

Note 9 Activités abandonnées, actifs détenus en vue de la vente et passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés

Les activités abandonnées au titre de 2014, 2013 et 2012 sont les suivantes :

- en 2014 : le 6 février 2014, Alcatel-Lucent a annoncé avoir reçu une offre ferme de China Huaxin, une entreprise partenaire de notre joint venture Alcatel-Lucent Shanghai Bell (ASB) en Chine pour 85 % de l'activité Entreprise. Après avoir obtenu les accords préalables, la transaction s'est cloe le 30 septembre 2014 pour la plupart des activités Entreprise transférées. La cession de l'activité Entreprise est présentée en activités abandonnées dans le compte de résultat et dans

le tableau des flux de trésorerie pour toutes les périodes présentées ;

- en 2013 : règlements de litiges liés à des activités vendues au cours de périodes précédentes et ajustement définitif du prix de vente de l'activité Geneeys ; et

- en 2012 : règlements de litiges liés à des activités vendues au cours de périodes précédentes et à l'activité Geneeys jusqu'à sa vente.

Compte de résultat des activités abandonnées (En millions d'euros)	2014	2013 (1)	2012 (1)
Revenus	437	623	711
Coût des ventes	(222)	(302)	(366)
Marge brute	216	321	345
Charges administratives et commerciales	(169)	(203)	(241)
Frais de recherche et développement	(33)	(106)	(119)
Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	14	12	(15)
Coûts de restructuration	(1)	(20)	(10)
Résultat de cession de sociétés consolidées	-	-	-
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	-	2	-
Résultat de l'activité opérationnelle	12	(6)	(25)
Résultat financier	(3)	(1)	(3)
Impôt	(1)	(2)	(22)
Résultat net avant résultat de cession	8	(9)	(50)
Résultat de cession des activités abandonnées	1	(17)	-
Résultat de cession de Entreprise net des coûts et impôts associés	(58)	-	-
Résultat de cession de Geneeys net des coûts et impôts associés	-	1	639
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	(49)	(25)	639

(1) Les montants 2012 et 2013 sont représentés et pour refléter les impacts des activités abandonnées.

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 9

Nous avons reçu au cours du troisième trimestre 2012, une évaluation d'audit fiscal concernant l'apport de notre activité signalisation ferroviaire à Thales effectué en 2006. Comme indiqué en note 25b, cette évaluation pourrait avoir un impact négatif significatif sur le résultat net futur des activités abandonnées.

Actifs détenus en vue de la vente

En 2013, les actifs et passifs des groupes destinés à être cédés concernent (i) les actifs et passifs d'Alcatel-Lucent Networks Services GmbH, dont la vente est intervenue le 7 janvier 2014 dans le cadre du transfert de l'activité de services de E-plus à ZTE et (ii) les actifs et passifs de LGS Innovations (voir ci-dessous).

Le 20 décembre 2013, Alcatel-Lucent a signé un accord définitif pour la cession de sa filiale, LGS Innovations LLC, à une entreprise américaine et détenue par un groupe d'investisseurs dirigé par Madison Dearborn Partners qui comprend la société CoVent. Le 31 mars 2014, nous avons finalisé la cession pour

un montant de 110 millions de dollars US (81 millions d'euros) en numéraire après ajustements du besoin en fonds de roulement. L'accord prévoit un complément de prix jusqu'à 100 millions de dollars US, déterminé en fonction des résultats opérationnels de l'entreprise cédée sur l'exercice 2014, pour lequel il n'est pas attendu de recevoir un montant significatif.

Les autres actifs destinés à la vente concernent des ensembles immobiliers en cours de cession au 31 décembre 2014, 2013 et 2012.

Au 31 décembre 2014, les actifs et passifs des groupes destinés à être cédés concernent uniquement les actifs et passifs d'Alcatel-Lucent Entreprise non encore transférés et qui devraient l'être dans l'année suivant la date de finalisation de la transaction (30 septembre 2014). Les actifs et passifs d'Alcatel-Lucent Networks Services GmbH et de LGS Innovations, qui étaient présentés en actifs et passifs des groupes destinés à être cédés au 31 décembre 2013, ont été cédés respectivement le 7 janvier 2014 et le 31 mars 2014.

État de la situation financière (En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Goodwill	-	-	-
Immobilisations incorporelles et corporelles	2	21	-
Besoins en fonds de roulement opérationnel (1)	13	38	-
Trésorerie	-	-	1
Pensions et indemnités de départ à la retraite	-	(7)	-
Autres actifs et passifs	(20)	(13)	(3)
Actifs et passifs des groupes d'actifs destinés à être cédés	(5)	39	(2)
Groupes d'actifs destinés à être cédés (A)	20	133	18
Passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés (B)	(25)	(94)	(20)
Ensembles immobiliers et autres actifs détenus en vue de la vente (C)	45	9	2
Autres passifs destinés à être cédés (D)	(7)	-	-
TOTAL ACTIFS ET GROUPES D'ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS (A) + (C)	65	142	20
TOTAL PASSIFS LIÉS AUX GROUPES D'ACTIFS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE (B) + (D)	(32)	(94)	(20)

(1) Tel que défini en note 17.

La variation de trésorerie des activités abandonnées se présente de la façon suivante :

(En millions d'euros)	2014	2013 (1)	2012 (1)
Résultat net des activités abandonnées	(49)	(25)	639
Capacité d'autofinancement	11	60	(41)
Autres variations de la trésorerie opérationnelle	23	5	(30)
Variation nette de la trésorerie opérationnelle (A)	34	65	(71)
Investissements corporels et incorporels (B)	(48)	(65)	(58)
Free cash flow (A) + (B) (2)	(14)	-	(129)
Variation nette de la trésorerie d'investissement hors investissements corporels et incorporels (C)	119	1	1 124
Variation nette de la trésorerie de financement (D)	65	(15)	36
TOTAL (A) + (B) + (C) + (D)	170	(14)	1 031

(1) Les montants 2012 et 2013 sont représentés et pour refléter les impacts des activités abandonnées.

(2) Dont (82) millions d'euros concernant l'activité Genesys en 2012.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 10

Note 10 Résultats par action

Les tableaux ci-dessous fournissent les éléments utilisés pour le rapprochement entre les résultats (pertes) nets par action et les résultats (pertes) nets par action dilués pour les périodes présentées :

Nombre d'actions	2014	2013	2012 (1)
Nombre d'actions ordinaires émises (capital social)	2 820 432 270	2 808 554 197	2 458 611 327
Nombre d'actions d'autocontrôle	(40 120 327)	(51 894 411)	(61 482 325)
Nombre d'actions en circulation	2 780 311 943	2 756 659 786	2 397 129 002
Effet de la pondération des émissions d'actions pour exercices d'options	(3 867 299)	(317 578 166)	(304 610)
Effet de la pondération sur le nombre d'actions d'autocontrôle	(9 418 294)	(7 912 902)	(5 985)
Nombre moyen pondéré d'actions en vie - de base	2 767 026 349	2 431 168 718	2 396 818 408
Effets dilutifs :			
• Plans d'émission d'actions (stock-options, restricted stock units « RSU »)	-	-	-
• Emprunts convertibles Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 12 juin 2008 et le 10 septembre 2009	-	-	-
• Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 3 juillet 2013	-	-	-
• Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE), 1 ^{ère} tranche et 2 ^{ème} tranche émises le 10 juin 2014	-	-	-
• Emprunt convertible 7,75 %	-	-	-
• Emprunt convertible 2,875 % Série A	-	-	-
• Emprunt convertible 2,875 % Série B	-	-	-
Nombre moyen pondéré d'actions en vie - dilué	2 767 026 349	2 431 168 718	2 396 818 408

(1) Suite à l'augmentation de capital effectuée par Alcatel-Lucent en 2013, par une offre avec droit préférentiel de souscription aux actionnaires existants, le calcul 2012 du résultat par action de base et du résultat par action dilué a été ajusté rétroactivement. Le nombre d'actions ordinaires en circulation a été ajusté pour refléter le changement proportionnel du nombre d'actions.

Comme notre résultat net a été négatif, les stock-options et actions de performance ont eu un effet anti-dilutif ; ainsi, les actions potentielles liées à ces instruments n'ont pas été prises en compte pour déterminer le nombre moyen pondéré d'actions et le calcul du résultat par action dilué. Les obligations

convertibles en actions ont eu également un effet anti-dilutif ; ainsi, les actions potentielles liées à ces instruments n'ont pas été prises en compte pour déterminer le nombre moyen pondéré d'actions et le calcul du résultat par action dilué.

Résultat net (En millions d'euros)	2014	2013 (1)	2012 (1)
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère par action de base	(118)	(1,304)	(2,011)
Ajustement sur le résultat net des instruments dilutifs : Charge d'intérêt des obligations convertibles	-	-	-
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère dilué par action	(118)	(1,304)	(2,011)

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

Le tableau suivant donne le nombre d'actions potentielles exclues du calcul du résultat dilué par action du fait de leur effet relatif :

	2014	2013	2012
Plans d'émission d'actions (stock-options, restricted stock units « RSU »)	48 335 993	25,156,350	31,983,113
Emprunts convertibles Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 12 juin 2008 et le 10 septembre 2009	-	-	327,169,179
Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 3 juillet 2013	370 378 501	370,379,561	-
Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE), 1 ^{ère} tranche et 2 ^{ème} tranche émises le 10 juin 2014	281 999 995	-	-
Emprunt convertible 7,75 %	-	37,557,287	39,688,905
Emprunt convertible 2,875 % Série A	-	-	68,844,512
Emprunt convertible 2,875 % Série B	-	-	554,556,556

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 11

Note 11 Goodwill et pertes de valeur

a/ Goodwill

(En millions d'euros)	Net
GOODWILL AU 31/12/2011	4 389
Acquisitions	-
Cessions et activités abandonnées	-
Modifications pendant la période d'affectation	-
Comptabilisation d'une perte de valeur	(522)
Variation de change	(47)
Autres variations	-
GOODWILL AU 31/12/2012	3 820
Acquisitions	-
Cessions et activités abandonnées	-
Modifications pendant la période d'affectation	-
Comptabilisation d'une perte de valeur	(568)
Variation de change	(99)
Autres variations	3
GOODWILL AU 31/12/2013	3 156
Acquisitions	10
Cessions et activités abandonnées	(222)
Modifications pendant la période d'affectation	-
Comptabilisation d'une perte de valeur	-
Variation de change	237
Autres variations	-
GOODWILL AU 31/12/2014	3 181

Principaux changements comptabilisés :

- en 2014 : la baisse de 222 millions d'euros concerne la cession de l'activité Entreprise. L'augmentation de 10 millions d'euros concerne l'acquisition d'Optoplan, une société norvégienne ;
- en 2013 : une perte de valeur de 568 millions d'euros a été comptabilisée au cours de l'exercice 2013 ; et
- en 2012 : une perte de valeur de 522 millions d'euros a été comptabilisée au cours de l'exercice 2012.

Hypothèses clés utilisées lors de la détermination des valeurs recouvrables

Les valeurs recouvrables de nos unités génératrices de trésorerie sont basées sur des hypothèses clés, qui pourraient avoir un impact significatif sur nos états financiers. Ces hypothèses sont les suivantes :

Source	2014	2013	2012
	Business plan Plan Shift	Business plan Plan Shift	Business plan Plan Performance
Montant recouvrable de base	Juste valeur (1)	Juste valeur (1)	Juste valeur (1) ou valeur d'utilité
Taux d'actualisation (WACC)	9,8 %	11 %	11 %
Taux de croissance à l'infini (2)	0 % à 2,0 %	0 % à 2,5 %	0 % à 2,5 %

(1) Juste valeur moins coûts des ventes.

(2) Comme définie en note 2c. Le taux de croissance utilisé est celui retenu pour le budget et pour les périodes suivantes conformes aux taux retenus par le marché. Les taux de croissance à l'infini utilisés pour les valeurs terminales sont compris entre +0 % et + 2,5 % selon les UGT du Groupe.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 11

La méthode utilisée pour déterminer les montants recouvrables est décrite en note 2c.

Tests de dépréciation annuel 2014

Les hypothèses du test de dépréciation annuel qui ont été utilisées proviennent du business plan sur 5 ans, qui est basé sur le Plan Shift lancé mi-2013, comme décrit en note 2i. Le développement significatif de nos revenus de Multiplexage par

longueurs d'onde (« Wavelength-Division Multiplexing » ou « WDM ») des produits Optiques a également été utilisé comme hypothèse clé pour IP Transport.

Suite au test de dépréciation annuel 2014, aucune dépréciation de goodwill n'a été comptabilisée en 2014.

Les données et hypothèses utilisées pour le test annuel de dépréciation des goodwill, pour les UGT (voir note 1g) dans lesquelles sont compris des goodwill significatifs, sont les suivantes :

	Valeur nette comptable du goodwill au 31 décembre 2014	Différence entre la valeur recouvrable (A) et l'actif net (B) (A) - (B)	Taux de croissance à l'infini
IP Routing	829	4,328	2,0 %
Réseaux Fixes	703	1,706	1,5 %
Sous-marins	608	188	2,0 %
IP Plateforme	533	1,524	1,5 %
IP Transport	303	136	2,0 %
Autres UGT	205		0 % to 1,0 %
TOTAL NET	3 181		

Analyse de sensibilité

En considérant toutes les autres hypothèses de calcul constantes, une augmentation ou une diminution de 0,5 % du taux d'actualisation aurait diminué ou augmenté la valeur recouvrable 2014 de l'ensemble des UGT ou groupes d'UGT du Groupe qui comprennent le goodwill et les actifs incorporels du groupe de 598 millions d'euros et 673 millions d'euros, respectivement. Une augmentation de 0,5 % du taux d'actualisation n'aurait pas généré de perte de valeur du goodwill.

En considérant toutes les autres hypothèses de calcul constantes, une augmentation du taux d'actualisation de 3,3 % et de 2,9 % aurait respectivement conduit les valeurs recouvrables de Sous-marins et d'IP Transport à un montant égal à leurs valeurs comptables.

En considérant toutes les autres hypothèses de calcul constantes, une diminution de 0,5 % du pourcentage de croissance perpétuelle aurait diminué au 31 décembre 2014 la valeur recouvrable de Sous-marins et d'IP Transport respectivement de 21 millions d'euros et 5 millions d'euros.

En considérant toutes les autres hypothèses de calcul constantes, un retard de six mois sur l'augmentation des ventes estimées des produits WDM, aurait diminué au 31 décembre 2014 la valeur recouvrable d'IP Transport de 210 millions d'euros, générant une perte de valeur du goodwill de 74 millions d'euros.

Test de dépréciation annuel 2013

Le test de dépréciation annuel des goodwill n'a pas conduit à enregistrer de perte de valeur supplémentaire aux 568 millions d'euros découlant du test de dépréciation sélectif réalisé en juin 2013 (voir ci-dessous).

Les hypothèses du test de dépréciation annuel qui ont été utilisées découlent du Plan Shift lancé en juin 2013, tel que décrit en note 2i, lequel avait conduit à une révision des prévisions sur cinq ans des flux de trésorerie des valeurs terminales utilisées pour évaluer les valeurs recouvrables de certaines UGT.

Nous avons également appliqué les hypothèses clés suivantes pour l'UGT IP Transport : (i) un pourcentage de croissance perpétuelle de 1,5 % et (ii) un développement significatif de nos revenus WDM dans les années à venir.

Du fait de la nouvelle organisation des activités mise en place au 1^{er} Juillet 2013 (voir note 5), le goodwill a été réalloué à cette date aux nouvelles Divisions Produits ou groupes de Divisions Produits, qui correspondent aux UGT, niveau auquel le goodwill est suivi et testé pour dépréciation.

Test de dépréciation sélectif complémentaire des goodwill au premier semestre 2013

L'annonce du Plan Shift du 19 juin 2013, concernant la nouvelle stratégie du Groupe donnée dans le Plan Shift, entraîne des coûts de restructuration supplémentaires. Ces coûts ont eu et pourraient avoir un impact négatif sur la valeur comptable des goodwill de certaines UGT, principalement dans la Division Produit des activités Mobiles.

Bien que tous les goodwill et une proportion importante des immobilisations incorporelles de la Division Produit des activités Mobiles ont été dépréciés, au moment du test de dépréciation annuel effectué au cours du quatrième trimestre de 2012, avec la mise en œuvre de la nouvelle organisation à compter du 1^{er} janvier 2013 jusqu'au 1^{er} juillet 2013 et, plus particulièrement, avec l'inclusion dans les nouvelles Divisions Produits de l'activité de Maintenance qui était autrefois une Division Produit distincte,

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 11

nous avons alloué un montant significatif de goodwill supplémentaire à la nouvelle Division Produit des activités Mobiles. Le Plan Shift a adapté la structure organisationnelle, au 1^{er} juillet 2013, et n'a pas changé la répartition des activités de Maintenance entre les Divisions Produits.

Basé sur l'impact estimé du Plan Shift sur la valeur recouvrable de certaines UGT, il a été décidé d'effectuer un test sélectif de dépréciation au 30 juin 2013 sur trois Divisions Produits (i.e. activités Mobiles, Optique terrestre et Entreprise). Les hypothèses prises en compte pour le test de dépréciation annuel 2012 effectué en décembre 2012 ont été mises à jour suite aux hypothèses prises en compte dans le Plan Shift.

Le résultat de ce test de dépréciation sélectif supplémentaire a conduit à déprécier tout le goodwill relatif à la Division Produit des activités Mobiles, générant une perte de valeur de 568 millions d'euros.

Test de dépréciation annuel 2012

Ce test de dépréciation annuel a été effectué dans un contexte de détérioration constante de l'environnement économique, la profitabilité du Groupe étant dans certains pays sous pression suite à une compétition accrue sur les prix, et la détérioration de notre résultat opérationnel ajusté comparé à notre budget. Nous avons également révisé nos hypothèses concernant le rythme de croissance de la division multiplexage par longueurs d'onde (WDM) et la migration de nouvelles technologies dans notre division Optique. Ces évolutions sont reflétées dans nos prévisions de flux de trésorerie à 5 ans et les valeurs terminales

utilisées pour évaluer les valeurs de recouvrement de certaines UGT.

Ces valeurs de recouvrement ne tiennent compte que partiellement des futurs bénéfices du programme Performance qui a été lancé en juillet 2012 et qui vise à atteindre une réduction de coûts de 1 250 millions d'euros d'ici la fin 2013 (voir note 2).

Suite au test de dépréciation annuel de 2012, une perte de valeur sur le goodwill de 522 millions d'euros a été comptabilisée en 2012 afin de diminuer la valeur comptable de certaines UGT à leur valeur de recouvrement. Sur le montant de 522 millions d'euros, 503 millions d'euros ont été enregistrés sur l'ancien segment Réseaux (au sein duquel, parmi les diverses Divisions Produits, 431 millions d'euros ont été enregistrés sur la Division Produit Optique, 64 millions d'euros sur accès fixe et 8 millions d'euros sur segment accès mobile) et 19 millions d'euros sur le secteur Logiciels, Services et Solutions (au sein duquel 11 millions d'euro sur la Division Produit Solutions de Communications Avancées et 8 millions d'euros sur la division Construction de réseaux).

Du fait de la nouvelle organisation des activités mise en place au 1^{er} janvier 2013, nous avons également réalisé un test de dépréciation spécifique au 1^{er} janvier 2013 sur les goodwill pour lesquels l'UGT correspondante avait changé. Le goodwill existant au 31 décembre 2012 a été réalloué aux unités UGT en utilisant une approche par valeur relative.

Aucune dépréciation n'a été comptabilisée suite à ce test spécifique de dépréciation.

b/ Pertes de valeur

2014 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Non alloués	Total Groupe
Perte de valeur des goodwill	-	-	-	-	-
Perte de valeur des frais de développement capitalisés	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les autres immobilisations incorporelles	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les immobilisations corporelles	-	-	-	-	-
TOTAL - NET	-	-	-	-	-
<i>Dont reprise de perte de valeur</i>	-	-	-	-	-

2013 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Non alloués	Total Groupe
Perte de valeur des goodwill	-	(568)	-	-	(568)
Perte de valeur des frais de développement capitalisés	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les autres immobilisations incorporelles	-	4	-	-	4
Perte de valeur sur les immobilisations corporelles	-	18	-	(2)	16
TOTAL - NET	-	(546)	-	(2)	(548)
<i>Dont reprise de perte de valeur</i>	-	22	-	-	22

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 11

2012 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Non alloués	Total Groupe
Perte de valeur des goodwill	(442)	(80)	-	-	(522)
Perte de valeur des frais de développement capitalisés ⁽¹⁾	-	(122)	-	-	(122)
Perte de valeur sur les autres immobilisations incorporelles ⁽²⁾	-	(191)	-	-	(191)
Perte de valeur sur les immobilisations corporelles	-	(59)	-	-	(59)
TOTAL - NET	(442)	(452)	-	-	(894)
Dont reprise de perte de valeur	-	2	-	-	2

(1) Dans le cadre du test de dépréciation annuel du goodwill effectué au quatrième trimestre 2012, nous avons identifié des indices qui pouvaient indiquer une potentielle perte de valeur des coûts de développement capitalisés liés à nos offres relatives aux technologies GSM et CDMA (les deux dans notre Division Produit Réseaux accès mobile). Le principal fait générateur a été un remplacement plus rapide que prévu de ces technologies par la nouvelle technologie LTE. Il en a résulté des tests de dépréciations de ces actifs. Au 31 décembre 2012, les frais de développement capitalisés pour ces deux technologies sont entièrement dépréciés ou amortis.

(2) Les modifications du marché CDMA en 2012, nous ont conduit à réaliser un test de dépréciation des autres immobilisations incorporelles. Suite à ce test de dépréciation, une perte de valeur sur autres immobilisations incorporelles de 191 millions d'euros a été comptabilisée en 2012. Ces pertes de valeur ont toutes été enregistrées sur la Division Produit « Réseaux accès mobile », dont principalement 136 millions d'euros pour les relations clientèle et 50 millions d'euros pour l'acquisition de la technologie CDMA initialement comptabilisée dans le cadre de la fusion avec Lucent en 2006. Ces deux actifs ont été entièrement amortis ou dépréciés au 31 décembre 2012.

Note 12 Immobilisations incorporelles

a/ Immobilisations incorporelles

(En millions d'euros)	Frais de développement capitalisés	Autres immobilisations incorporelles	Total
Au 31/12/2012			
Au coût ou évaluation	2 613	5 630	8 243
Amortissement et perte de valeur	(2 192)	(4 876)	(7 068)
VALEUR NETTE COMPTABLE	421	754	1 175
Au 31/12/ 2013			
Au coût ou évaluation	2 380	5 358	7 738
Amortissement et perte de valeur	(2 002)	(4 735)	(6 737)
VALEUR NETTE COMPTABLE	378	623	1 001
Au 31/12/ 2014			
Au coût ou évaluation	2 370	6 048	8 418
Amortissement et perte de valeur	(2 041)	(5 366)	(7 407)
VALEUR NETTE COMPTABLE	329	682	1 011

Les autres immobilisations incorporelles regroupent notamment les immobilisations incorporelles acquises lors de regroupements d'entreprises (technologies acquises, projets de

recherche et développement en cours et relations clientèles), les brevets, les marques et les licences.

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 12

b/ Valeur nette comptable

<i>(En millions d'euros)</i>	Frais de développement capitalisés	Autres immobilisations incorporelles	Total
AU 31/12/2011	560	1 214	1 774
Capitalisation	270	33	303
Acquisitions	-	13	13
Amortissements	(282)	(303)	(585)
Pertes de valeur (dotations)	(122)	(191)	(313)
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	-	(2)	(2)
Variations de change	(5)	(11)	(16)
Autres variations	-	1	1
AU 31/12/2012	421	754	1 175
Capitalisation	189	32	221
Acquisitions	-	7	7
Amortissements	(223)	(148)	(371)
Pertes de valeur (dotations)	-	4	4
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	-	(2)	(2)
Variations de change	(9)	(27)	(36)
Autres variations	-	3	3
AU 31/12/2013	378	623	1 001
Capitalisation	162	73	235
Acquisitions	-	5	5
Amortissements	(164)	(97)	(261)
Pertes de valeur (dotations)	-	-	-
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	(77)	(3)	(80)
Variations de change	30	74	104
Autres variations	-	7	7
AU 31/12/2014	329	682	1 011

Note 13 Immobilisations corporelles

a/ Immobilisations corporelles

<i>(En millions d'euros)</i>	Terrains	Constructions et navires	Installations, matériel et outillage	Autres	Total
Au 31/12/2012					
Au coût ou évaluation	124	1 000	2 935	761	4 820
Amortissement et perte de valeur	(17)	(573)	(2 479)	(618)	(3 687)
VALEUR NETTE COMPTABLE	107	427	456	143	1 133
Au 31/12/ 2013					
Au coût ou évaluation	90	931	2 716	768	4 505
Amortissement et perte de valeur	(10)	(558)	(2 277)	(585)	(3 430)
VALEUR NETTE COMPTABLE	80	373	439	183	1 075
Au 31/12/ 2014					
Au coût ou évaluation	88	943	2 867	709	4 607
Amortissement et perte de valeur	(11)	(545)	(2 362)	(557)	(3 475)
VALEUR NETTE COMPTABLE	77	398	505	152	1 132

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 13

b/ Valeur nette comptable

(En millions d'euros)	Terrains ⁽¹⁾	Constructions et navires ⁽¹⁾	Installations, matériel et outillage ⁽¹⁾	Autres ⁽¹⁾	Total
AU 31/12/2011	114	495	495	128	1 232
Acquisitions	-	5	97	197	299
Amortissements	(1)	(68)	(220)	(36)	(325)
Pertes de valeur (dotation) ⁽¹⁾	(4)	(16)	(41)	2	(59)
Pertes de valeur (reprises) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	-	(3)	(1)	-	(4)
Changement de périmètre de consolidation	-	4	(1)	-	3
Variation de change	(2)	(5)	(4)	(3)	(15)
Autres variations	0	16	131	(145)	2
AU 31/12/2012	107	427	456	143	1 133
Acquisitions	-	13	90	220	323
Amortissements	(1)	(51)	(206)	(37)	(295)
Pertes de valeur (dotation) ⁽¹⁾	(4)	-	(1)	-	(5)
Pertes de valeur (reprises) ⁽¹⁾	4	2	12	-	18
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	(26)	(15)	(8)	-	(51)
Changement de périmètre de consolidation	-	-	-	(2)	(2)
Variation de change	(4)	(13)	(13)	(5)	(35)
Autres variations	6	10	109	(136)	(11)
AU 31/12/2013	80	373	439	183	1 075
Acquisitions	-	32	96	199	327
Amortissements	(1)	(49)	(208)	(36)	(294)
Pertes de valeur (dotation) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
Pertes de valeur (reprises) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	(9)	(20)	(20)	(11)	(60)
Changement de périmètre de consolidation	-	-	-	-	-
Variation de change	9	33	35	7	84
Autres variations	(2)	29	163	(190)	-
AU 31/12/2014	77	398	505	152	1 132

(1) Voir note 11b.

c/ Contrats de location financement

Les immobilisations détenues sous forme de contrats de locations financement représentaient un montant net de 45 millions d'euros au 31 décembre 2014 (51 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 53 millions d'euros au 31 décembre 2012). Il s'agit pour l'essentiel de matériels et équipements

informatiques ayant fait l'objet d'une cession bail dans le cadre du contrat d'alliance globale avec Hewlett Packard (voir note 28).

Le montant des loyers futurs de locations financement sont indiqués dans la note 28a-Obligations contractuelles.

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 14

Note 14 Participations dans les entreprises associées, les coentreprises et les participations dans les filiales

a/ Montants des participations dans les entreprises associées et coentreprises

<i>(En millions d'euros)</i>	Valeur		
	2014	2013	2012
Société en équivalence d'Alcatel-Lucent Shanghai Bell	9	9	9
Alda Marine	16	13	11
AMRIB	12	7	3
Tetron	8	5	5
Autres sociétés (montants inférieurs à 5 millions d'euros)	6	1	1
TOTAL DES PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET COENTREPRISES	51	35	29

b/ Évolution des participations dans les entreprises associées et coentreprises

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
VALEUR COMPTABLE AU 1^{ER} JANVIER	35	29	21
Variations de périmètre des unités en équivalence	-	-	2
Quote-part de résultat	15	7	5
Variation de change	1	-	1
Autres variations	-	(1)	-
VALEUR COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE	51	35	29

c/ Informations financières résumées des entreprises associées

Informations combinées à 100 % des entreprises associées

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Total actifs	305	234	238
Passifs (hors capitaux propres)	186	148	168
Capitaux propres	119	86	70
Revenus	118	107	119
Résultat net - part du groupe	24	19	16

d/ Participations dans les filiales

Le Groupe ne détient pas dans son intégralité une filiale significative, Alcatel-Lucent Shanghai Bell Co. Ltd, qui détient des participations importantes ne donnant pas le contrôle (50 % moins une action). Alcatel-Lucent Shanghai Bell Co. Ltd et ses filiales en Chine et dans le reste du monde, y compris le groupe RFS, compose le « Groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell ». La

matérialité de la participation minoritaire a été déterminée selon l'importance des revenus du groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell et l'état de la situation financière dans les états financiers du Groupe. Les participations ne donnant pas le contrôle dans d'autres filiales ne sont pas significatives individuellement.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 14

(In millions of euros)	Participations ne donnant pas le contrôle	Dont le Groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell		
		Contribution nette	Éliminations	Avant éliminations intragroupe
31 DÉCEMBRE 2011	747	659	-	-
Augmentation de capital	122	122	-	-
Résultat 2012 revenant aux participations ne donnant pas le contrôle	(77)	(92)	(3)	(89)
Autres variations (1)	(47)	(23)	-	-
31 DÉCEMBRE 2012	745	666	-	-
Résultat 2013 revenant aux participations ne donnant pas le contrôle	10	2	(4)	6
Autres variations (1)	(25)	(13)	-	-
31 DÉCEMBRE 2013	730	655	-	-
Résultat 2014 revenant aux participations ne donnant pas le contrôle	35	18	5	13
Autres variations (1)	68	75	-	-
31 DÉCEMBRE 2014	833	748	-	-

(1) Ce montant correspond principalement aux (pertes) et gains reconnus directement en capitaux propres attribuables aux minoritaires.

Groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell - Information financière résumée

Montants avant éliminations intragroupe (En millions of euros)	2014	2013	2012(5)
Compte de résultat			
Revenus	3 089	2 130	2 197
Résultat de l'activité opérationnelle	95	(8)	(188)
Résultat net	26	3	(196)
dont :			
● part du Groupe	13	(3)	(107)
● part des participations ne donnant pas le contrôle	13	6	(89)
État de la situation financière			
Actifs non courants	517	430	407
Passifs non courants	(127)	(115)	(115)
Besoin en fonds de roulement(1)	76	(10)	33
Trésorerie et équivalents de trésorerie(2)(4)	1 217	1 139	1 210
Dettes financières	(142)	(44)	(106)
Données relatives à la variation de trésorerie			
Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement	(30)	101	90
Free cash flow(3)	(139)	19	22
Variation nette de la trésorerie d'investissement	28	(28)	(133)
Variation nette de la trésorerie de financement	83	(76)	107
Dont dividendes payés aux participations ne donnant pas le contrôle	-	-	(18)

(1) Tel que défini en note 17.

(2) Tel que défini en note 24.

(3) Tel que défini en note 27b.

(4) Dont 988 millions d'euros de trésorerie et équivalents de trésorerie détenue dans des pays faisant l'objet d'un contrôle des changes au 31 décembre 2014 (852 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 819 millions d'euros au 31 décembre 2012).

(5) Y compris le groupe RFS au 1^{er} avril 2012.

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 15

Note 15 Actifs financiers

(En millions d'euros)	31 décembre 2014			31 décembre 2013			31 décembre 2012		
	Autres actifs financiers non courants ⁽¹⁾	Valeurs mobilières ⁽²⁾	Total	Autres actifs financiers non courants ⁽¹⁾	Valeurs mobilières ⁽²⁾	Total	Autres actifs financiers non courants ⁽¹⁾	Valeurs mobilières ⁽²⁾	Total
Actifs financiers disponibles à la vente	226	167	393	172	158	330	181	146	327
Actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat	100	1 505	1 605	91	2 101	2 192	98	1 382	1 480
Actifs financiers au coût amorti ⁽³⁾	80	-	80	59	-	59	62	-	62
TOTAL	406	1 672	2 078	322	2 259	2 581	341	1 528	1 869

(1) Dont 22 millions d'euros à moins d'un an au 31 décembre 2014 (22 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 47 millions d'euros au 31 décembre 2012).

(2) Dont la totalité en actifs financiers courants au 31 décembre 2014, 2013 et 2012.

(3) Dont 32 millions d'euros concernant un prêt à Entreprise au 31 décembre 2014. Les prêts à Alde Marine et AMRNE, qui représentaient respectivement 7 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 24 millions d'euros au 31 décembre 2012, ont été remboursés en 2014.

Aucun actif financier n'est considéré comme étant détenu jusqu'à son échéance.

propres représentent un gain potentiel de 48 millions d'euros au 31 décembre 2014 (40 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 29 millions d'euros au 31 décembre 2012).

Les variations cumulées de justes valeurs des actifs financiers disponibles à la vente directement comptabilisées en capitaux

a/ Actifs financiers disponibles à la vente

(En millions d'euros)	31 décembre 2014			31 décembre 2013			31 décembre 2012		
	Autres actifs financiers non courants	Valeurs mobilières	Total	Autres actifs financiers non courants	Valeurs mobilières	Total	Autres actifs financiers non courants	Valeurs mobilières	Total
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1^{er} JANVIER	172	158	330	181	146	327	216	133	349
Acquisition/(cession)	43	-	43	(3)	-	(3)	(24)	(3)	(27)
Variation de la juste valeur	(1)	9	8	(1)	12	11	-	16	16
Perte de valeur ⁽¹⁾	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)	(6)	-	(6)
Variation de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres variations	13	-	13	(4)	-	(4)	(5)	-	(5)
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE	226	167	393	172	158	330	181	146	327
Dont :									
• à la juste valeur ⁽²⁾	9	167	176	7	158	165	8	146	154
• au coût	217	-	217	165	-	165	173	-	173

(1) Inclues dans le montant figurant note 11b.

(2) Le niveau de hiérarchie des juste valeurs est présenté en note 1q-i et note 26c.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 15

Les actifs financiers disponibles à la vente sont valorisés à leur juste valeur à l'exception des actifs non cotés pour lesquels il n'existe pas de juste valeur fiable, lesquels sont valorisés au coût.

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Variations de juste valeur			
Variations de justes valeurs comptabilisées directement en autres éléments de résultat global	8	11	16
Variations de justes valeurs provenant de gains (pertes) précédemment reconnues en autres éléments de résultat global désormais reconnues dans le résultat net suite à une cession	-	-	-
TOTAL	8	11	16

b/ Actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1^{er} JANVIER	2 192	1 480	907
Acquisition/(cession)	(526)	715	569
Variation de la juste valeur	6	6	9
Autres variations (Réévaluation taux de change)	33	(9)	(5)
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE	1 605	2 192	1 480

c/ Actifs financiers au coût amorti

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1^{er} JANVIER	59	62	224
Acquisition/(cession)	23	(16)	(13)
Perte de valeur (1)	16	(2)	(22)
Variation de périmètre	-	-	-
Autres variations (reclassements)	(18)	15	(127)
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE	80	59	62

(1) Compris dans les montants reportés en note 11b.

Note 16 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Trésorerie et équivalents de trésorerie

(En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Disponibilités	2 399	2 473	2 362
Équivalents de trésorerie	1 479	1 623	1 039
Dont OPCVM	1 096	1 476	906
Dont Autres (certificats de dépôts, bons du Trésor, etc.)	383	147	133
Trésorerie et équivalents de trésorerie - hors opérations abandonnées	3 878	4 096	3 401
Trésorerie des opérations abandonnées	-	-	-
TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE - Y COMPRIS OPÉRATIONS ABANDONNÉES	3 878	4 096	3 401

Au 31 décembre 2014, 1 019 millions d'euros de trésorerie et équivalents de trésorerie sont situés dans des pays faisant l'objet d'un contrôle des changes (principalement la Chine) (756 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 949 millions d'euros au 31 décembre 2012).

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 17

Note 17 Besoin en fonds de roulement opérationnel

Besoin en fonds de roulement opérationnel

Le besoin en fonds de roulement opérationnel représente les actifs et dettes opérationnelles courants, comme présenté ci-dessous. Le besoin en fonds de roulement opérationnel exclut les autres actifs et dettes courants.

(En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Stocks et en-cours, net	1 971	1,935	1 940
Créances clients et comptes rattachés, net (1)	2 528	2,482	2 860
Avances et acomptes versés	43	46	53
Avances et acomptes reçus	(810)	(581)	(718)
Fournisseurs et comptes rattachés	(3 571)	(3,518)	(3 726)
BESOIN EN FONDS DE ROULEMENT - NET	161	264	409

(1) Les montants des créances cédées sans recours et l'impact de ces transferts sur la variation de trésorerie opérationnelle sont détaillés en note 20.

(En millions d'euros)	31 décembre 2013	Flux de trésorerie	Flux de trésorerie des activités abandonnées(1)	Périmètre(2)	Change, autres	31 décembre 2014
Stocks et en-cours	2 930	72	(1)	(47)	13	2 967
Créances clients et comptes rattachés(3)	2 639	(18)	(49)	(82)	231	2 721
Avances et acomptes versés	46	(4)	1	(1)	1	43
Avances et acomptes reçus	(681)	(88)	4	17	(62)	(810)
Fournisseurs et comptes rattachés	(3 518)	167	9	156	(385)	(3 571)
Besoin en fonds de roulement opérationnel - brut	816	129	(36)	43	(203)	749
Dépréciations	(552)	-	-	14	(50)	(588)
BESOIN EN FONDS DE ROULEMENT OPÉRATIONNEL - NET	264	129	(36)	57	(253)	161

(1) Concerne principalement l'activité Entreprise qui a été reclassée en « Activités abandonnées » au 31 décembre 2013 (voir note 9).

(2) Les montants des créances cédées sans recours et les impacts de ces ventes sont détaillés dans l'état des flux de trésorerie en note 20.

Montants dus (par les) / aux clients pour les travaux des contrats de construction

Analyse des montants dus (par les) / aux clients sur les contrats de construction (En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Montants dus par les clients sur contrats de construction	613	757	723
Montants dus aux clients sur contrats de construction	(96)	(82)	(108)
TOTAL	517	675	620
Travaux en cours sur contrats de construction, brut	499	487	493
Travaux en cours sur contrats de construction, dépréciation	(7)	(2)	(23)
Créances clients et comptes rattachés, net	117	270	262
Provisions pour affaires/contrats de construction	(92)	(80)	(112)
TOTAL	517	675	620

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 18

Note 18 Stocks et en-cours

a/ Décomposition du montant net

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Matières premières et marchandises	231	265	283
Travaux en cours hors contrats de construction - brut	842	817	845
Travaux en cours sur contrats de construction - brut	499	487	493
Produits finis	794	761	767
TOTAL - BRUT	2 366	2 330	2 388
Dépréciation	(395)	(395)	(448)
TOTAL - NET	1 971	1 935	1 940

b/ Évolution de la dépréciation

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Au 1 ^{er} janvier	(395)	(448)	(455)
(Dotation)/Reprise	(139)	(106)	(171)
Utilisation	54	45	40
Modification de périmètre consolidé	9	9	-
Change et autres variations	76	105	138
AU 31 DÉCEMBRE	(395)	(395)	(448)

Note 19 Créances clients et comptes rattachés

Clients et autres débiteurs, nets

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Créances portant intérêts	1	5	41
Créances commerciales	2 720	2 634	2 939
Total - brut	2 721	2 639	2 980
Dépréciation	(193)	(157)	(120)
TOTAL - NET	2 528	2 482	2 860
<i>Dont à plus d'un an sur le total net</i>	<i>108</i>	<i>39</i>	<i>55</i>

Avances et acomptes reçus

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Avances et acomptes reçus pour les travaux des contrats de construction	57	68	77
Avances et acomptes reçus hors travaux des contrats de construction	753	613	641
AVANCES ET ACOMPTES REÇUS	810	681	718
dont :			
● part à moins d'un an	767	640	674
● part à plus d'un an	43	41	44

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 20

Note 20 Actifs financiers cédés

a/ Montant des créances cédées sans recours

Solde de l'encours cédé

(En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
En-cours des créances cédées sans recours ⁽¹⁾	1 678	1 343	1 111

(1) Sans recours en cas de défaut de paiement par le débiteur. Nous n'avons pas d'implication continue significative dans les créances cédées sans recours qui ne sont plus reconnues dans l'état de la situation financière.

Variations de l'encours cédé

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Impact sur la variation de trésorerie opérationnelle	335	232	159

b/ Créances transférées qui ne sont pas dé-comptabilisées dans leur totalité

Les créances liées au crédit d'impôt recherche français ont été vendues à des banques mais n'ont pas été dé-comptabilisées de l'état de situation financière en raison du maintien dans le Groupe de la quasi-totalité des risques et avantages liés à ces créances, du fait de la capacité pour l'acheteur d'annuler

rétroactivement la cession initiale dans certaines circonstances et l'existence d'une clause d'ajustement du prix de vente si la créance est remboursée avant sa maturité contractuelle (soit dans 3 ans).

Ces créances représentaient un montant de 233 millions d'euros au 31 décembre 2014 (248 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 166 millions d'euros au 31 décembre 2012) inclus dans notre dette financière (en autre dette financière).

Note 21 Autres actifs et passifs

Autres actifs (En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Autres actifs courants, nets	877	751	726
Autres actifs non courants	429	413	428
TOTAL	1 306	1 164	1 154
Dont :			
• dérivés de change	149	18	29
• instruments dérivés de taux - couverture	2	11	33
• instruments dérivés de taux - autres	-	-	-
• instruments dérivés matières premières	-	-	-
• créances sur autres impôts	730	747	688
• autres actifs courants et non courants	425	388	394

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 21

Autres passifs (En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Autres passifs courants	(1 429)	(1 237)	(1 204)
Autres passifs non courants	(175)	(188)	(177)
TOTAL	(1 604)	(1 425)	(1 381)
Dont :			
● dérivés de change	(51)	(54)	(40)
● instruments dérivés de taux - couverture	-	(21)	-
● instruments dérivés de taux - autres	(9)	-	(1)
● instruments dérivés matières premières	-	-	-
● dettes sur autres impôts	(352)	(287)	(291)
● dettes sociales	(850)	(794)	(768)
● autres passifs courants et non courants	(343)	(269)	(281)

Note 22 Capitaux propres

a/ Capital et primes

Au 31 décembre 2014, le capital est composé de 2 820 432 270 actions d'un nominal de 0,05 euro (2 808 554 197 actions d'un nominal de 0,05 euro au 31 décembre 2013 and 2 326 563 826 actions d'un nominal de 2 euros au 31 décembre 2012).

Au cours de l'exercice 2014, les augmentations de capital ont été, primes incluses, de 15 million d'euros. Ces augmentations correspondent aux opérations suivantes :

- émission de 11 878 073 actions pour 15 million d'euros principalement suite à l'exercice d'options et à l'acquisition d'actions de performance (dont primes : 14 millions d'euros).

Au cours de l'exercice 2013, les augmentations de capital ont été, primes incluses, de 990 million d'euros. Ces augmentations correspondent aux opérations suivantes :

- émission de 455 568 488 actions pour 926 million d'euros (dont primes : 903 millions d'euros) ;
- émission de 10 763 621 actions pour 16 million d'euros principalement suite à l'exercice d'options et d'actions gratuites de performance (dont primes : 11 millions d'euro) ;
- conversion de 15 658 262 OCEANE à échéance 2015 en actions Alcatel-Lucent générant une augmentation de capital de 48 million d'euros (dont primes : 47 million d'euros) ; et
- réduction de 1,95 euro par action d'une valeur nominale de 2 euros à 0,05 euros générant une baisse de la valeur nominale du capital de 4 542 millions d'euros et une augmentation des primes de 4 542 millions d'euros.

Au cours de l'exercice 2012, le capital a été augmenté, primes incluses, de 0 million d'euros. Cette augmentation correspond aux opérations suivantes :

- émission de 1 180 498 actions pour 0 million d'euros suite à l'exercice d'options et d'actions gratuites de performance (dont primes : 2 millions d'euros).

Aux fins de maintenir ou d'ajuster la structure du capital, le Groupe peut faire évoluer le montant des dividendes à verser aux actionnaires (voir note 22d), ou racheter ses propres actions (voir note 22c) ou émettre des actions nouvelles, ou émettre des emprunts convertibles ou tout autre instrument similaire.

Le Groupe n'est soumis à aucune contrainte particulière en matière de capital social de la part des tiers.

b/ Stock options, actions gratuites soumises à des conditions de performance et paiements fondés sur des actions

Paiements fondés sur des actions

Pendant la période d'acquisition, des taux annuels d'annulation de 5 % pour les plans accordés sont appliqués pour le calcul de la charge. Le taux d'annulation est ensuite ajusté en fonction des options réellement annulées.

Les options annulées après la période d'acquisition des droits et les options non exercées ne donnent pas lieu à régularisation des charges précédemment comptabilisées.

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

Impact sur le résultat de l'activité opérationnelle des options de souscription ou d'achat d'actions de Restricted Cash Units (RCU) et d'actions gratuites

La charge au titre des paiements fondés sur des actions selon FRS 2 est :

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Charges au titre des paiements fondés sur des actions	23	27	35
Dont transactions dénouées en actions	16	19	26
Dont transactions dénouées par remise de liquidités (1)	7	8	9

(1) Taxes payées en France lors de l'attribution par Alcatel-Lucent d'options de souscription ou d'achat d'actions, de restricted cash units et d'actions gratuites, à compter du 1^{er} janvier 2008.

La provision pour les paiements fondés sur des actions dénouées par remise de liquidités est de 12 millions d'euros au 31 décembre 2014 (6 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 8 million d'euros au 31 décembre 2012).

Stock options

Le détail des stock-options au 31 décembre 2014 est le suivant :

Date d'attribution	Période d'exercice	Prix d'exercice(1)	Nombre de stock options(1) attribuées	Nombre de stock option restant à lever(1)	Nombre de stock options acquises(1)
01/03/07	01/03/08 au 28/02/15	9,463 €	210 665	96 488	96 488
28/03/07	28/03/08 au 27/03/15	8,611 €	41 293 536	19 687 806	19 687 806
16/08/07	16/08/08 au 15/08/15	8,517 €	347 323	126 342	126 342
15/11/07	15/11/08 au 14/11/15	5,962 €	301 216	35 620	35 620
25/03/08	25/03/09 au 24/03/16	3,596 €	49 601 042	25 706 953	25 706 953
01/07/08	01/07/09 au 30/06/16	4,164 €	229 515	96 550	96 550
31/12/08	31/12/09 au 30/12/16	1,893 €	2 099 746	105 054	105 054
18/03/09	18/03/10 au 17/03/17	1,893 €	54 344 640	29 923 624	29 923 624
01/07/09	01/07/10 au 30/06/17	1,893 €	458 597	178 147	178 147
01/10/09	01/10/10 au 30/09/17	2,744 €	287 390	82 963	82 963
01/12/09	01/12/10 au 30/11/17	2,366 €	110 985	19 024	19 024
17/03/10	17/03/11 au 16/03/18	2,271 €	19 492 023	10 847 736	10 847 736
01/07/10	01/07/11 au 30/06/18	2,082 €	739 569	140 130	140 130
01/10/10	01/10/11 au 30/09/18	2,176 €	892 366	486 055	486 055
09/12/10	09/12/11 au 08/12/18	2,082 €	130 655	67 109	67 109
01/03/11	01/03/12 au 28/02/19	3,028 €	635 597	108 330	92 356
16/03/11	16/03/12 au 15/03/19	3,501 €	11 738 649	7 776 479	6 256 542
01/06/11	01/06/12 au 31/05/19	3,974 €	427 713	180 239	143 168
01/09/11	01/09/12 au 31/08/19	2,366 €	178 297	121 014	90 485
01/12/11	01/12/12 au 30/11/19	1,893 €	152 467	105 110	80 262
14/03/12	14/03/13 au 13/03/20	1,893 €	11 286 981	7 793 308	3 989 012
13/08/12	13/08/13 au 12/08/20	1,893 €	399 202	130 528	63 937
17/12/12	17/12/13 au 16/12/20	1,893 €	99 628	76 233	39 328
12/07/13	12/07/14 au 11/07/21	1,419 €	23 655 950	20 565 135	3 961 390

(1) Les montants ont été actualisés pour tenir compte de l'augmentation de capital.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

Modalités de dénouement

Toutes les options attribuées par ex-Alcatel ou ex-Lucent (avant le regroupement d'entreprises) ou Alcatel-Lucent sont exclusivement dénouées en actions.

Conditions d'acquisition des plans comptabilisés conformément à IFRS 2

Acquisition	Options attribuées avant mai 2010 (à l'exception du plan d'attribution de mars 2009 à tous les employés et des options attribuées après mai 2008 aux membres du Comité de direction)	Options attribuées après mai 2008 et avant décembre 2010 aux membres du Comité de direction	Options attribuées après janvier 2011 aux membres du Comité de direction	Options attribuées en mars 2009 à tous les employés	Options attribuées après juin 2010 aux employés (ex membres du Comité de direction)
Conditions de service	Droits acquis par tranche successive sur 4 ans, à raison de 25 % après un délai d'un an et 1/48 ^{ème} à la fin de chacun des mois suivants après la première année.	Pour les salariés avec un contrat de travail français : droit acquis par tranche successive sur 4 ans : 50 % après 2 ans, 25 % après 3 ans et 25 % après 4 ans. Pour les autres employés : linéairement sur 4 ans (25 % par an).	Pour les salariés avec un contrat de travail français : droit acquis par tranche successive sur 4 ans : 50 % après 2 ans, 25 % après 3 ans et 25 % après 4 ans. Pour les autres employés : linéairement sur 4 ans (25 % par an).	Deux tranches successives : 50 % par an pendant 2 ans.	Pour les salariés avec un contrat de travail français : droit acquis par tranche successive sur 4 ans : 50 % après 2 ans, 25 % après 3 ans et 25 % après 4 ans. Pour les autres employés : linéairement sur 4 ans (25 % par an).
Performance	Non applicable	Appliqué à 50 % des options attribuées. L'évolution du cours d'Alcatel-Lucent sera mesurée annuellement par rapport à un échantillon représentatif de 14 fournisseurs de solutions et de services dans le domaine des équipements de télécommunications. L'acquisition des droits dépend de notre position dans ce classement.	Appliqué à 50 % des options attribuées. La condition de performance est liée à un critère financier basé sur le « free cash flow ». A la fin de chaque période, selon le niveau de performance atteint, un coefficient de 100 %, 75 %, 50 %, 20 % ou 0 % est utilisé pour calculer le nombre de droits acquis pour chaque période.	Non applicable.	Non applicable.

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

Nombre d'options et prix d'exercice

L'information sur le nombre de stock options et les prix d'exercice sont présentées ci-dessous :

	Tous les plans	
	Nombre de stock-options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)
AU 1 ^{ER} JANVIER 2012	175 879 780	5,58
Attribuées	11 255 155	2,00
Exercées	(46 596)	0,76
Annulées	(10 926 218)	4,91
Expirées	(12 437 061)	13,20
AU 31 DÉCEMBRE 2012	163 725 060	4,80
Attribuées jusqu'au 9 décembre 2013	22 417 900	1,50
Exercées jusqu'au 9 décembre 2013	(5 396 922)	2,06
Annulées jusqu'au 9 décembre 2013	(18 274 115)	4,46
Expirées jusqu'au 9 décembre 2013	(12 636 462)	9,76
AU 9 DÉCEMBRE 2013 AVANT AUGMENTATION DE CAPITAL	149 835 461	4,03
Effet de l'augmentation de capital	8 553 374	(0,22)
AU 9 DÉCEMBRE 2013 APRÈS AUGMENTATION DE CAPITAL	158 388 835	3,81
Exercées du 10 au 31 décembre 2013	(2 537 051)	1,97
Annulées 10 au 31 décembre 2013	(1 693 337)	4,68
Expirées 10 au 31 décembre 2013	(1 422)	1,19
OPTIONS RESTANT À LEVER AU 31 DÉCEMBRE 2013	154 157 025	3,83
Exercées	(7 500 665)	1,96
Annulées	(12 631 995)	3,91
Expirées	(9 568 388)	10,99
OPTIONS RESTANT À LEVER AU 31 DÉCEMBRE 2014	124 455 977	3,38

Justes valeurs

Les justes valeurs des stock-options sont calculées à la date d'attribution selon le modèle binomial de Cox-Ross-Rubinstein. Ce dernier permet de tenir compte d'une hypothèse

comportementale d'exercice des options et de ne pas considérer que toutes les options seront systématiquement exercées à la fin de leur période d'exercice. La volatilité attendue est déterminée comme étant la volatilité implicite au moment de la date d'attribution d'un plan.

Les hypothèses et justes valeurs retenues pour les principaux plans sont les suivantes :

Plan	Date d'attribution	Prix de l'action à la date d'attribution (en euros)	Volatilité attendue	Taux sans risque	Taux de distribution du résultat futur	Juste valeur (en euros)
Mars 2008	25/03/2008	3,80	45 %	3,90 %	0,8 % par an	1,50
Mars 2009	18/03/2009	1,228	64 %	3,00 %	0,8 % par an	0,49
Mars 2009 Tous les employés	18/03/2009	1,228	64 %	3,00 %	0,8 % par an	0,46
Mars 2010	17/03/2010	2,400	45 %	3,00 %	0,8 % par an	0,95
Mars 2011	16/03/2011	3,700	40 %	3,00 %	0,8 % par an	1,40
Mars 2012	14/03/2012	1,800	60 %	1,50 %	0,8 % par an	0,82
Juillet 2013	12/07/2013	1,500	58 %	1,50 %	0,8 % par an	0,68

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

Les autres plans ont des justes valeurs comprises entre 0,28 € et 2,13 € et une juste valeur moyenne pondérée de 1,04 €.

Plans d'options relatifs à des sociétés acquises

Certains plans existants dans des sociétés acquises ont été transformés en anciens plans de souscription ou d'achat en actions ex-Alcatel ou Alcatel-Lucent. Pour les plans de sociétés acquises les conditions d'acquisition et la durée de vie initiales des anciens plans sont conservées.

Les plans d'options existant dans les sociétés qui ont fait l'objet d'une acquisition ouvrent droit à l'attribution d'actions ou d'ADS Alcatel-Lucent en un nombre défini par application du ratio d'échange utilisé lors de l'acquisition au nombre d'actions de la société acquise auxquelles les options donnaient droit.

Au moment de l'exercice des options, Alcatel-Lucent émettra des ADS (et, par conséquent, des actions).

Actions gratuites soumises à des conditions de performance**Modalités de dénouement**

Toutes les actions gratuites de performance attribuées par Alcatel-Lucent sont exclusivement dénouées en actions.

Conditions d'acquisition des droits pour les actions soumises à des conditions de performance en 2009 et 2010

Les règles suivantes s'appliquent à tous les plans d'attribution d'actions gratuites de performance d'Alcatel-Lucent en 2009 et 2010 :

- condition de présence et de conservation : L'attribution des actions gratuites de performance à leurs bénéficiaires devient définitive au terme d'une période d'acquisition minimale de deux ans pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi en France, suivie d'une période de conservation minimale de deux ans à compter de l'acquisition définitive. Pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi hors de France la période d'acquisition est de quatre ans et ils ne sont pas soumis à une période de conservation ; et
- condition de performance : L'appréciation de la performance du Groupe Alcatel-Lucent doit être basée sur les mêmes critères que ceux utilisés pour le Plan global de rémunération variable. Pour chacun de ces critères, les objectifs quantifiés seront fixés au début de chaque année pour l'exercice en cours. À l'issue de la période d'acquisition des droits de deux ou quatre ans, l'attribution d'actions gratuites de performance dépendra donc, non seulement de la présence du bénéficiaire en qualité de salarié au terme d'une période de deux ans, mais également de la réalisation moyenne des objectifs annuels du Groupe pendant ladite période.

Actions gratuites soumises à des conditions de performance en 2011

Les règles suivantes s'appliquent à tous les plans d'attribution d'actions gratuites de performance d'Alcatel-Lucent en 2011 :

- condition de présence et de conservation : L'attribution des actions gratuites de performance à leurs bénéficiaires devient définitive au terme d'une période d'acquisition minimale de deux ans pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi en France, suivie d'une période de conservation minimale de deux ans à compter de l'acquisition définitive. Pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi hors de France la période d'acquisition est de quatre ans et ils ne sont pas soumis à une période de conservation ; et
- condition de performance : Elle dépend de la performance du cours de l'action Alcatel-Lucent mesurée sur deux ans par rapport à un échantillon représentatif de 12 autres fournisseurs de solutions et de services dans le domaine des équipements de télécommunications afin d'obtenir un classement d'Alcatel-Lucent et des émetteurs suivants : F5 Networks, Ciena, Juniper, ZTE, Tellabs, Amis, Cisco, ADTRAN, Comverse, Nokia, Ericsson et Motorola Solutions Inc. Cet échantillon de fournisseurs est susceptible d'être révisé en fonction des évolutions de ces entreprises, telles que fusions, faillite, etc. Le cours de référence sera calculé sur la base des premiers cours cotés de l'action Alcatel-Lucent au marché Euronext Paris pendant les 20 séances de bourse qui précèdent le terme de chaque tranche d'un an. L'évolution du cours de l'action Alcatel-Lucent et des autres émetteurs composant l'échantillon est mesurée au terme de 2 tranches d'un an dont chacune correspond à 50 % des droits attribués. Selon la performance boursière de l'action Alcatel-Lucent, un coefficient est retenu pour calculer le nombre de droits acquis au titre de chaque tranche. Ce coefficient pourra être de 100 %, 70 %, 50 %, 20 % ou 0 %, ce dernier correspondant au cas où l'action Alcatel-Lucent serait à la dernière position dans ce classement. Le coefficient retenu pour la deuxième tranche est applicable au solde des droits non acquis au titre de la première tranche. Pour la détermination définitive du nombre de droits à la fin de la période d'acquisition, concernant les bénéficiaires salariés de sociétés du groupe dont le siège est établi hors de France, l'évolution du cours de l'action Alcatel-Lucent et des autres émetteurs composant l'échantillon sera mesurée une nouvelle fois à la quatrième date anniversaire de la Date d'Attribution. Le cours de référence à la date d'attribution de l'ensemble des émetteurs sera comparé avec la moyenne des cours de référence observés à chaque date anniversaire de la date d'attribution afin d'obtenir un classement de la performance boursière de la Société et des autres émetteurs à l'issue de la période d'acquisition de 4 ans. Si la société n'est pas classée en dernière position, le nombre total de droits tels que déterminés au terme de la deuxième tranche sera définitivement acquis à l'issue de cette période.

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

Conditions d'attribution des actions de performance attribuées en 2014

- condition de service : 50 % des actions de performance sont acquises à la fin d'une période d'acquisition de deux ans et pour les 50 % restants à la fin d'une période de quatre ans ; et
- conditions de performance : elles dépendent de l'évolution du cours de bourse de l'action Alcatel-Lucent mesurée sur deux ans et sur quatre ans par rapport à un échantillon représentatif de 10 autres fournisseurs de solutions et de services dans le domaine des équipements de télécommunications. Cet échantillon a été sélectionné pour comparer la performance du cours de bourse d'Alcatel-Lucent par rapport à la médiane des performances des émetteurs suivants : ADTRAN, Amdocs, Amis, Ciena, Cisco, CommScope, Ericsson, Juniper, Nokia et ZTE. Cet échantillon est susceptible d'être révisé en fonction des évolutions de ces entreprises, notamment en cas d'opérations structurelles pouvant affecter leur cotation. Chacune des tranches correspond à 50 % des droits attribués.
 - tranche 1 : période de référence sur les années 1 et 2 : selon la performance du titre Alcatel-Lucent par rapport à la

médiane des performances de l'échantillon, un coefficient variant de 0 à 100 % est retenu pour calculer le nombre de droits acquis au titre de la première tranche,

- tranche 2 : période de référence sur les années 1 à 4 : selon la performance du titre Alcatel-Lucent par rapport à la médiane des performances de l'échantillon, un coefficient variant de 0 à 100% est retenu pour calculer le nombre de droits acquis au titre de la deuxième tranche. Pour la détermination définitive du nombre de droits acquis au terme de la période d'acquisition, une condition minimale est prise en considération : si la performance du cours d'Alcatel-Lucent est inférieure à 60 % à la médiane des performances des cours de l'échantillon, aucun droit n'est acquis, même ceux qui auraient pu avoir été acquis au titre de la première tranche. De plus, si le niveau de réalisation de la condition de performance au terme de la Tranche 2 est supérieur à celui constaté au terme de la Tranche 1, celui-ci sera retenu pour l'ensemble de l'attribution des actions de performance.

Nombre d'actions gratuites de performance attribuées et évolution pour les plans Alcatel-Lucent

L'évolution du nombre d'actions gratuites donnant lieu à la reconnaissance d'une charge est :

Date d'attribution (En nombre d'actions de performance)	18/03/09	17/03/10	16/03/11	14/03/12	12/07/13	15/09/2014
ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2011	5 303 163	6 873 978	9 784 210	-	-	-
Attribuées	-	-	-	10 674 215	-	-
Acquises	(2 017)	(1 177 356)	(5 637)	(1 500)	-	-
Annulées	(78 279)	(248 610)	(532 232)	(382 852)	-	-
ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2012	5 222 867	5 448 012	9 245 341	10 289 863	-	-
Attribuées jusqu'au 9 décembre 2013	-	-	-	-	2 368 500	-
Acquises jusqu'au 9 décembre 2013	(1 880 603)	(3 716)	(988 790)	(10 350)	-	-
Annulées jusqu'au 9 décembre 2013	(3 342 264)	(17 496)	(1 085 897)	(1 227 938)	-	-
AU 9 DÉCEMBRE 2013 AVANT AUGMENTATION DE CAPITAL	-	5 426 800	7 170 654	9 051 575	2 368 500	-
Effet de l'augmentation de capital	-	312 876	410 201	517 299	134 497	-
AU 9 DÉCEMBRE 2013 APRÈS AUGMENTATION DE CAPITAL	-	5 739 676	7 580 855	9 568 874	2 502 997	-
Acquises du 10 au 31 décembre 2013	-	-	-	-	-	-
Annulées du 10 au 31 décembre 2013	-	(2 617)	(1 639)	(194 254)	(84 544)	-
ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2013	-	5 737 059	7 579 216	9 374 620	2 418 453	-
Attribuées	-	-	-	-	-	10 466 473
Acquises	-	(2 393 947)	(1 797)	(2 041 408)	-	-
Annulées	-	(3 343 112)	(13 022)	(364 375)	(126 813)	(96 865)
ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2014	-	-	7 564 397	6 968 837	2 291 640	10 369 608

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

Justes valeurs des actions gratuites soumises à des conditions de performance attribuées par Alcatel-Lucent

Les justes valeurs des actions gratuites de performance uniquement avec des conditions de services sont calculées à la date d'attribution comme étant le cours de bourse de l'action Alcatel-Lucent diminué de l'hypothèse de taux de distribution du résultat futur. Cette dernière est de 0,8 % par an. Les justes valeurs des autres actions gratuites de performance sont mesurées à la date d'attribution en utilisant des modèles stochastiques.

Sur la base de cette hypothèse, les justes valeurs des actions gratuites de performance d'Alcatel-Lucent, prises en compte pour le calcul de la charge au titre des paiements fondées sur des actions, sont les suivantes :

- plan du 18 mars 2009 : 1,19 € de juste valeur ;
- plan du 17 mars 2010 : 2,40 € de juste valeur ;
- plan du 16 mars 2011 : 3,05 € de juste valeur ;
- plan du 14 mars 2012 : 1,41 € de juste valeur ;
- plan du 12 juillet 2013 : 1,09 € de juste valeur ; et
- plan du 15 septembre 2014 : 1,82 € de juste valeur.

c/ Actions détenues par des sociétés consolidées

Un programme de rachat d'actions Alcatel-Lucent a été renouvelé lors de l'assemblée du 7 mai 2013 afin, notamment, d'attribuer ces

actions aux salariés du Groupe dans les conditions prévues par la loi, d'honorer des obligations liées à l'émission de valeurs mobilières donnant accès au capital ou de les remettre en paiement d'acquisitions. Les rachats sont limités à 10 % du capital sur une période maximale de 18 mois suivant la date de la dernière assemblée qui a donné l'autorisation. Dans le cadre de ce programme de rachat, aucune action n'a été rachetée en 2014 (aucune action n'a été achetée en 2013 et 2012).

La valeur des actions d'Alcatel-Lucent détenues par des sociétés consolidées représente une valeur de 1 084 millions d'euros au 31 décembre 2014 (1 428 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 1 567 millions d'euros au 31 décembre 2012) et est éliminée, pour leur coût d'acquisition, des capitaux propres consolidés.

d/ Affectation du résultat 2014

Le conseil d'administration proposera à l'assemblée générale devant se tenir le 26 mai 2015 et devant statuer sur les comptes de l'exercice clos le 31 décembre 2014, de ne pas distribuer de dividende au titre de cet exercice. Aucun dividende n'avait été distribué au titre des exercices 2013 et 2012.

Note 23 Régimes postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de carrière

Selon les lois et usages de chaque pays, le Groupe accorde à ses salariés des régimes de retraite, prévoyance et de remboursement de frais médicaux. Les caractéristiques de ces plans dépendent de la législation locale, de l'activité et de l'historique de la filiale concernée.

Régimes de base

Dans certains pays, et plus particulièrement en Europe de l'ouest, le Groupe participe à des régimes de sécurité sociale de base pour lesquels la charge enregistrée est égale aux cotisations appelées par les organismes d'État. Les régimes de base sont considérés comme étant des régimes à cotisations définies. Suivant les pays, la part des cotisations payées relatives aux retraites n'est pas clairement identifiable.

Autres régimes à cotisations définies

Les prestations versées dépendent uniquement du cumul des cotisations versées et du rendement des placements de ces dernières. L'engagement du Groupe se limite aux cotisations versées qui sont enregistrées en charge.

Le montant versé au titre des régimes à cotisations définies (à l'exclusion des régimes de base) s'élève à 58 millions d'euros pour l'année 2014 (103 millions d'euros pour 2013 et 123 millions d'euros pour 2012).

Régimes à prestations définies

Les régimes de retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi des principaux pays décrits ci-dessous représentent 99 % de la valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre 2014.

84 % de la valeur actuelle totale des engagements est due pour des retraités. De fait, nos plans sont très matures et sensibles au risque de mortalité et au risque de taux d'actualisation. Si l'espérance de vie des bénéficiaires augmentait d'un an, la valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre 2014 augmenterait de (31 570) millions d'euros à (32 717) millions d'euros. De plus, une hausse de 0,5 % du taux d'actualisation (respectivement une baisse de 0,5 %) diminuerait (respectivement augmenterait) la valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre 2014 de 1 554 et 1 709 millions d'euros respectivement.

Les engagements de retraite sont déterminés en accord avec les principes comptables présentés en note 1j.

États-Unis

Pour les salariés américains issus de Lucent, le Groupe accorde à ses salariés des régimes de retraite et de remboursement de frais médicaux à prestations définies qui bénéficient à la majeure partie des salariés et retraités. Le régime de retraite américain à prestations définies est basé sur un régime traditionnel de

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

retraite dépendant des années de service rendu et sur un régime de capitalisation d'un compte bancaire. Ce dernier a été mis en place pour les cadres embauchés après le 31 décembre 1998. Aucun bénéficiaire du régime traditionnel n'a été transféré vers le régime à capitalisation de compte bancaire. Par ailleurs, les bénéficiaires du régime par capitalisation de compte bancaire ainsi que les cadres ayant une ancienneté inférieure à 15 ans au 30 juin 2001 ne sont pas éligibles au régime de remboursement de frais médicaux et d'assurance vie pour les retraités. Depuis le 1^{er} janvier 2008, aucun nouveau bénéficiaire ne peut rentrer dans le régime de retraite du Management. Le 21 octobre 2009, Alcatel-Lucent USA a figé le régime de retraite américain à prestations définies et le régime de capitalisation supplémentaire à compter du 1^{er} janvier 2010. Pour les participants au régime qui continuent de travailler pour le Groupe, aucun avantage supplémentaire n'a été accordé au titre de ces régimes entre le 1^{er} janvier 2010 et 31 décembre 2013. A compter du 1^{er} janvier 2014, les salariés cadres bénéficient d'un régime de type « cash balance ».

Allemagne

À quelques exceptions près, tous les plans de retraites traditionnels (basés sur le salaire final ou basés sur le salaire moyen) ont été gelés au 31 décembre 2012 et remplacés par un régime de type « cash balance » dans lequel une cotisation de 0,75 % pour la partie de salaire inférieure au plafond de la sécurité sociale et 3,0 % pour la partie de salaire supérieure au plafond de la sécurité sociale est mise. L'accumulation de ces sommes qui sont soumises à des intérêts annuels est payée sous forme de capital.

Pays-Bas

Depuis le 31 décembre 2011, le régime de retraite basé sur le salaire moyen est gelé et remplacé par un régime de type « cash balance » pour lequel des cotisations sont versées à une société d'assurance. Les rentes versées sont indexées sur un indice lié à l'inflation. À compter de 2014, ce plan est converti en régime à cotisation définis. Il n'est donc plus provisionné et la cotisation

annuelle est enregistrée dans les comptes de résultats consolidés.

Belgique

Les salariés belges bénéficient d'un régime de retraite basé sur le salaire final et pour lequel un capital est versé lors du départ en retraite.

France

En plus du régime d'indemnités de fin carrière, nous attribuons aux membres du management salariés d'une société française du Groupe, un régime de retraite supplémentaire (plan AUXAD). Ce régime vient en complément du régime AGIRC pour la tranche de rémunération excédent un montant égal à huit fois le plafond annuel de la sécurité sociale française, au-delà duquel il n'existe pas de système légal ou conventionnel de retraite. Le dispositif et la méthode de calcul sont similaires au régime de l'AGIRC. Le régime AUXAD ne conditionne pas l'avantage retraite à la présence du bénéficiaire dans l'entreprise au moment du départ en retraite.

Royaume-Uni

Il y a deux régimes à prestations définies que nous proposons au Royaume-Uni, le régime « Alcatel Pension Plan » et le régime « Lucent Technologies Retirement Benefits Plan ». Tous deux ont été fermés aux nouveaux entrants en 2002 et 2001 respectivement mais les salariés en activité continuent d'acquiescer des droits. Ces deux plans sont basés sur le salaire final.

a/ Hypothèses actuarielles

Afin de réaliser les évaluations actuarielles, les hypothèses de base des calculs ont été déterminées par les actuaires pour chaque pays, les hypothèses spécifiques (taux de rotation du personnel, augmentation de salaire) sont fixées société par société. Les hypothèses prises en compte pour 2014, 2013 et 2012 se déclinent ainsi (les taux indiqués sont des taux moyens pondérés) :

	2014	2013	2012
Taux d'actualisation	3,31 %	4,07 %	3,25 %
Hypothèse de taux de progression des salaires	2,56 %	3,36 %	3,33 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	6,60 % à 4,90 %	5,90 % à 4,90 %	6,90 % à 5,10 %

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Les taux indiqués ci-dessus se décomposent par zone géographique de la manière suivante en 2014, 2013 et 2012 :

	2014		2013		2012	
	Taux d'actualisation	Hypothèse de taux de progression des salaires	Taux d'actualisation	Hypothèse de taux de progression des salaires	Taux d'actualisation	Hypothèse de taux de progression des salaires
France	1,75 %	1,99 %	3,25 %	2,00 %	2,75 %	2,95 %
Belgique	1,75 %	3,00 %	3,25 %	3,25 %	2,75 %	3,25 %
Grande Bretagne	3,42 %	4,27 %	4,50 %	4,56 %	4,25 %	4,27 %
Allemagne	1,75 %	3,00 %	3,25 %	3,00 %	2,75 %	3,00 %
Reste de l'Europe	1,48 %	0,35 %	2,94 %	2,45 %	2,53 %	2,54 %
États-Unis	3,49 %	2,12 %	4,53 %	2,67 %	3,29 %	3,77 %
Autres	4,35 %	3,92 %	5,63 %	4,22 %	4,08 %	3,25 %

Les taux d'actualisation retenus sont obtenus par référence au taux de rendement des obligations d'entités de première catégorie de chaque pays (obligations émises par l'État et les entreprises de premières catégories - AA ou AAA) de maturité équivalente à la durée des régimes évalués.

Pour la zone euro et le Royaume-Uni les taux d'actualisation retenus sont ceux des indices « Bloomberg Corporate AA yields » et pour les États-Unis ceux de l'indice « Original

CitiGroup Pension Discount Curve ». Ces références sont appliquées en conformité avec les règles d'IAS 19 et ont été utilisées de façon permanente jusqu'au 31 décembre 2012. Étant donné que Bloomberg a cessé de publier ces taux de rendement depuis 2013, les taux d'actualisation pour nos régimes en zone euro et au Royaume Uni sont maintenant déterminés par référence au taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA donné par Ibox.

b/ Coût des régimes postérieurs à l'emploi

Les coûts des régimes postérieurs à l'emploi pris en charges se décomposent de la façon suivante :

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Charge normale de l'exercice et coût des services passés	(100)	(68)	(73)
Charge d'intérêt sur la valeur actuelle des engagements	(1 026)	(927)	(1 127)
Produit d'intérêt sur la valeur de marché des fonds investis net des frais administratifs	1 037	886	1 044
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(55)	(43)	(44)
Effet des réductions et liquidations de régime	(44)	(19)	24
Modifications de régime	112	133	204
COÛT NET SUR LA PÉRIODE	(76)	(38)	28
<i>Dont comptabilisé en :</i>			
● résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, résultat de cession de sociétés consolidées, litiges et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(99)	(68)	(73)
● coûts de restructurations	(44)	(19)	24
● modifications de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	112	133	204
● autres produits et charges financiers	(44)	(84)	(127)
● résultat net activités abandonnées	(1)	-	-

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

c/ Évolution de la provision inscrite dans l'état de la situation financière

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Évaluation des engagements			
Valeur actuelle totale des engagements au 1 ^{er} janvier	(25 398)	(30 104)	(30 843)
Charge normale de l'exercice	(100)	(68)	(73)
Charge d'intérêt sur la valeur actuelle des engagements	(1 026)	(927)	(1 127)
Cotisations versées par les salariés	(138)	(150)	(126)
Modifications de régime	112	133	69
Acquisitions d'activité		(8)	(22)
Cessions d'activité	46	7	1
Réductions de régime	(14)	6	24
Liquidations de régime	43	28	646
Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(29)	(24)	-
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses financières	(2 276)	2 092	(1,821)
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses démographiques	(1 905)	(29)	8
(Pertes) et gains actuariels - Autres	(10)	221	113
Prestations payées par les fonds investis	2 304	2 329	2,530
Prestations payées par l'employeur	73	86	56
Subvention sur frais médicaux - « Part D »		(19)	(22)
Variations de change et autres	(3 252)	1 029	483
VALEUR ACTUELLE TOTALE DES ENGAGEMENTS AU 31 DÉCEMBRE	(31 570)	(25 398)	(30 104)
Dette actuarielle hors effet des augmentations de salaires	(31 331)	(25 148)	(29 782)
Effet des augmentations de salaires	(239)	(250)	(322)
VALEUR ACTUELLE TOTALE DES ENGAGEMENTS	(31 570)	(25 398)	(30 104)
Dont régime de retraite	(28 583)	(22 766)	(26 958)
Dont autres plans de retraite	(2 987)	(2 632)	(3 146)
Couverture des engagements			
Valeur de marché des fonds investis au 1 ^{er} janvier	25 944	28 796	29 013
Produit d'intérêt sur la valeur de marché des fonds investis	1 037	886	1 044
(Pertes) et gains actuariels	2 113	(596)	1 958
Contributions de l'employeur	118	120	156
Contributions des salariés	138	150	126
Modifications de régime	-	-	-
Acquisitions d'activité	-	-	22
Cessions d'activité	(6)	-	-
Réductions de régime	-	-	-
Liquidations de régime	(42)	(27)	(511)
Prestations payées/Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(2 304)	(2 329)	(2 530)
Variations de change et autres	3 222	(1 056)	(482)
VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE	30 220	25 944	28 796

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à IFRIC 14)			
Surplus non reconnu au 1 ^{er} janvier	(1 250)	(1 233)	(1 121)
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(55)	(43)	(44)
Variation du surplus non reconnu	266	(21)	(86)
Variations de change	(128)	47	18
SURPLUS NON RECONNU AU 31 DÉCEMBRE	(1 177)	(1 250)	(1 233)
(En millions d'euros)			
Valeur actuelle des engagements partiellement ou totalement couverts par des actifs financiers	(29 971)	(23 979)	(28 468)
Valeur de marché des fonds investis	30 220	25 944	28 796
Couverture financière des engagements financés	249	1 965	328
Valeur actuelle des engagements totalement non couverts par des actifs financiers	(1 599)	(1 419)	(1 636)
Couverture financière	(1 350)	546	(1 308)
Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à IFRIC 14)	(1 177)	(1 250)	(1 233)
(PROVISION)/ACTIF DE RETRAITE	(2 527)	(704)	(2 541)
<i>Dont :</i>			
● charges de retraite payées d'avance	2 636	3 150	2 797
● pensions, indemnités de départ à la retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi	(5 163)	(3 854)	(5 338)

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Évolution des montants provisionnés des régimes de retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi

(En millions d'euros)	31 décembre 2014			31 décembre 2013			31 décembre 2012		
	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi	Total	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi	Total	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi	Total
MONTANT PROVISIONNÉ AU 1^{er} JANVIER	1 392	(2 096)	(704)	95	(2 636)	(2 541)	40	(2 991)	(2 951)
Charge opérationnelle	(97)	(2)	(99)	(66)	(2)	(68)	(70)	(3)	(73)
Résultat financier	39	(83)	(44)	(3)	(81)	(84)	(16)	(111)	(127)
Réduction de régime (1)	(41)	(3)	(44)	(18)	(1)	(19)	24	-	24
Effet de la modification du régime de remboursement de frais médicaux (2)	7	106	112	78	55	133	144	60	204
Activités abandonnées (Genesys)	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-
Total reconnu en profits et (pertes)	(93)	17	(76)	(9)	(29)	(38)	82	(54)	28
Écarts actuariels de la période	(1 870)	(208)	(2 078)	1 417	271	1 688	305	(47)	258
Limitations d'actif et effet d'IFRIC 14	256	-	256	(21)	-	(21)	(86)	-	(86)
Total reconnu dans l'état consolidé du résultat global (3)	(1 614)	(208)	(1 822)	1 396	271	1 667	219	(47)	172
Contributions et prestations payées	182	10	192	177	12	189	177	13	190
Transfert 420	(169)	169	-	(196)	196	-	(393)	393	-
Évolution du périmètre de consolidation	40	-	40	7	-	7	-	-	-
Autre (reclassifications et modifications de taux de change)	130	(287)	(157)	(78)	90	12	(30)	50	20
MONTANT PROVISIONNÉ AU 31 DÉCEMBRE	(132)	(2 395)	(2 527)	1 392	(2 096)	(704)	95	(2 636)	(2 541)
Dont :									
• Charges de retraite payées d'avance	2 636	-	2 636	3 150	-	3 150	2 797	-	2 797
• Pension, indemnités de départ à la retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi	(2 768)	(2 395)	(5 163)	(1 758)	(2 096)	(3 854)	(2 702)	(2 636)	(5 338)

(1) Comptabilisée en coûts de restructurations.

(2) Comptabilisé sur une ligne séparée du compte de résultat « Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi ».

(3) Les montants reconnus directement sur la ligne « Total reconnu dans l'état consolidé du résultat global » comptabilisés dans les exercices indiqués dans le tableau ci-dessus sont différents de ceux indiqués dans « l'état consolidé du résultat global » du fait de l'impact des activités non poursuivies, qui sont exclues du présent tableau.

Les besoins de financement sont généralement déterminés plan par plan et de fait le surplus d'actif des plans surfinancés ne peut être utilisé pour couvrir les plans sous-financés. Nos principaux plans sous-financés sont nos autres régimes postérieurs à l'emploi aux États-Unis, nos plans de retraite en France et Allemagne. Les décisions de couverture des engagements sont prises en fonction des contraintes légales et des conditions de déductibilité de telles couvertures propres à chaque pays. En

France et en Allemagne, le financement des retraites repose principalement sur des régimes à cotisations définies et la mise en place d'un financement externe n'est pas la pratique courante. De plus en Allemagne les droits acquis par les salariés sont garantis en cas d'insolvabilité par un système de mutualisation commun à toutes les sociétés engagées dans des régimes similaires. Voir partie 23f ci-dessous pour les informations sur les plans américains.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

L'historique de l'engagement, de la valeur des actifs financiers, des pertes et gains actuariels d'expérience générés est le suivant :

(En millions d'euros)	Engagement	Actifs financiers	Couverture financière	(Pertes) et gains actuariels d'expérience générés sur l'engagement		(Pertes) et gains actuariels d'expérience générés sur les actifs financiers	
				En valeur	En % de l'engagement	En valeur	En % des actifs financiers
2012	(30 104)	28 796	(1 308)	113	0,38 %	1 958	6,80 %
2013	(25 398)	25 944	546	221	0,87 %	(596)	2,30 %
2014	(31 570)	30 220	(1 350)	(10)	0,03 %	2 113	6,99 %

En ce qui concerne les régimes de remboursement de frais médicaux, l'évolution d'un pour cent de l'hypothèse de frais médicaux a les effets suivants :

(En millions d'euros)	Augmentation de 1 %	Diminution de 1 %
Effet sur le coût normal et le coût des intérêts	(3)	2
Effet sur la dette actuarielle	(96)	87

Les placements des fonds de pension sont investis de la manière suivante :

Allocation d'actif au 31 décembre 2014 (En millions d'euros)	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Actions (Cotées aux États-Unis)	910	124	-	1 034
Actions (Cotées sur d'autres marchés)	1 218	156	-	1 374
Obligations d'état	4 373	2 406	-	6 778
Obligations d'entreprise	499	10 710	17	11 226
Immobilier (en propriété)	16	-	911	927
Immobilier (en investissement)	427	-	-	427
Trésorerie et équivalents de trésorerie	395	3 515	-	3 910
Investissements alternatifs (Capital investissement)	-	-	1 700	1 700
Investissements alternatifs (Rendement absolu)	31	320	1 007	1 358
Produits d'assurance	116	1 040	330	1 486
VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE 2014	7 985	18 270	3 965	30 220

Level 1 - Des cours/prix cotés non ajustés, issus de marchés actifs pour des actifs identiques et accessibles à la date de mesure.

Level 2 - Données d'entrée, autres que les cours/prix cotés inclus dans les données d'entrée de niveau 1, qui sont

observables soit directement (par exemple des prix), soit indirectement (par exemple, des éléments dérivant de prix).

Level 3 - Données qui ne sont pas fondées sur des données de marché observables (informations non observables).

Allocation d'actif au 31 décembre 2013 (En millions d'euros)	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Actions (Cotées aux États-Unis)	864	135	-	999
Actions (Cotées sur d'autres marchés)	1 259	171	-	1 430
Obligations d'état	4 438	2 759	-	7 197
Obligations d'entreprise	427	9 049	43	9 519
Immobilier (en propriété)	13	-	1 089	1 102
Immobilier (en investissement)	408	-	-	408
Trésorerie et équivalents de trésorerie	329	933	-	1 262
Investissements alternatifs (Capital investissement)	-	-	1 503	1 503
Investissements alternatifs (Rendement absolu)	1	268	867	1 136
Produits d'assurance	141	947	300	1 388
VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE 2013	7 880	14 262	3 802	25 944

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

<i>Allocation d'actif au 31 décembre 2012 (En millions d'euros)</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Actions (Cotées aux États-Unis)	959	111	-	1 070
Actions (Cotées sur d'autres marchés)	1 606	336	-	1 942
Obligations d'état	5 460	2 923	-	8 383
Obligations d'entreprise	537	10 018	43	10 598
Immobilier (en propriété)	13	-	1 194	1 207
Immobilier (en investissement)	429	35	-	464
Trésorerie et équivalents de trésorerie	256	923	-	1 179
Investissements alternatifs (Capital investissement)	-	-	1 648	1 648
Investissements alternatifs (Rendement absolu)	(9)	285	747	1 023
Produits d'assurance	142	853	287	1 282
VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE 2012	9 393	15 484	3 919	28 796

Pour les anciennes sociétés Alcatel, la politique de répartition des actifs des fonds de retraites au sein du Groupe dépend des pratiques des pays. Dans tous les cas, la part des actions ne peut pas excéder 80 % du fond et aucune action ne peut représenter plus de 5 % des actions totales du fond. Les actions détenues par le fond doivent être cotées sur un marché organisé. Les obligations détenues par les fonds doivent être au

minimum notées « A+ » selon les critères de notation de Standard & Poor's ou Moody's.

Les cotisations attendues et les prestations versées directement par le Groupe aux bénéficiaires pour l'année 2015 sont de 138 millions d'euros au titre des régimes de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi.

Les prestations estimées à verser aux bénéficiaires jusqu'en 2024 sont les suivantes :

<i>Total (En millions d'euros)</i>	Prestations estimées
2015	2 330
2016	2 197
2017	2 149
2018	2 110
2019	2 067
2020-2024	9 729

d/ Couverture financière

<i>(En millions d'euros)</i>	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Engagement	(31 570)	(25 398)	(30 104)
Valeur de marché des fonds investis	30 220	25 944	28 796
Couverture financière	(1 350)	546	(1 308)
Surplus non reconnu (dû aux modifications de régimes, à la limitation d'actif et à IFRIC 14)	(1 177)	(1 250)	(1 233)
PASSIF NET RECONNU EN FIN DE PÉRIODE	(2 527)	(704)	(2 541)

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Détail de la couverture financière par pays

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
États-Unis (1)	(990)	823	(566)
Belgique	866	842	822
Royaume Uni	225	137	76
Allemagne	(1 124)	(979)	(1 118)
Autres	(327)	(277)	(522)
TOTAL DE LA COUVERTURE FINANCIÈRE	(1 350)	546	(1 308)

(1) Voir note 23f pour le détail par plan.

e/ Modifications des régimes de retraite et de remboursement des frais médicaux

Modification du régime de remboursement des frais médicaux des retraités « formerly represented » en 2014

L'accord collectif entre Alcatel-Lucent et les « Communication Workers of America » et « International Brotherhood of Electrical Workers » précise le niveau de remboursement des frais médicaux et dentaires jusqu'au 31 décembre 2016 pour les retraités « formerly represented ». Le 31 juillet 2014, Alcatel-Lucent a accepté d'étendre de 3 ans le régime de remboursement de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2019, tout en réduisant l'engagement du Groupe de 40 millions de dollars US en 2017, de 40 millions de dollars US en 2018 et de 40 millions de dollars US en 2019 pour les retraités « formerly represented » soumis à des plafonds annuels de remboursement. Cette réduction d'obligation de 107 millions de dollars US est comptabilisée en 2014 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé.

Modification du régime de remboursement des frais médicaux des retraités non représentés en 2014

Alcatel-Lucent subventionne actuellement le régime de remboursement de frais médicaux des retraités non représentés qui sont partis à la retraite après ou le 1^{er} mars 1990 et qui ont actuellement moins de 65 ans. A compter du 1^{er} janvier 2015, Alcatel-Lucent arrêtera cette subvention, résultant en un gain de 33 millions de dollars US. Cet impact est comptabilisé sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé.

Modification du régime de retraite néerlandais en 2014

Courant 2014, Alcatel-Lucent a converti le régime à prestations définies en régime à cotisations définies suite à la suppression de la garantie d'une revalorisation des rentes. Cette modification de régime réduit l'obligation de 7 millions d'euros et est comptabilisée sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé.

Modifications du régime français de retraite d'entreprise Auxad en 2013

Auxad est un régime de retraite supplémentaire pour la tranche de rémunération excédant un montant égal à huit fois le plafond de la retraite de la sécurité sociale, au-delà duquel il n'existe pas de système légal ou conventionnel de retraite. A partir du 1^{er} janvier 2013, ce plan a été modifié pour être totalement aligné sur le régime complémentaire AGIRC (Association générale des institutions de retraite des cadres). Ces modifications incluent une mise à jour du taux de cotisation, des majorations pour enfants à charge, de paramètres techniques et de l'âge de départ en retraite. Ces changements sont comptabilisés pour 2013 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé pour un gain de 41 millions d'euros.

Modification des régimes allemands de retraite en 2013

La majorité des salariés allemands en activité a été transférée de leur régime de retraite traditionnel vers un nouveau régime de type « cash balance » dont les prestations sont inférieures à celles des anciens plans. La réduction de la valeur actuelle des engagements est comptabilisée pour 2013 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé pour un gain de 35 millions d'euros.

Modification du régime de remboursement des frais médicaux des retraités « formerly represented » en 2013

L'accord collectif d'Alcatel-Lucent USA Inc. avec « Communications Workers of America » et « International Brotherhood of Electrical Workers », datant de 2004, précise, parmi différents sujets, le niveau de remboursement des frais médicaux pour les retraités « formerly represented ». Cet accord collectif expirera le 24 mai 2014. Le 15 février 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. et ses syndicats ont accepté d'étendre de deux ans le régime de remboursement de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2016 et de réduire l'engagement du Groupe de 40 millions de dollars US en 2015 et de 40 millions de dollars US en 2016 pour les retraités « formerly represented » soumis à des plafonds annuels de remboursement. Cette réduction d'obligation est comptabilisée en 2013 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé pour un montant de 73 millions de dollars US.

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Modification du régime de remboursement des frais médicaux des retraités « formerly represented » en 2012

En avril 2012, Alcatel-Lucent USA Inc. et ses syndicats ont accepté d'étendre le régime de remboursement de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2013 et de réduire de 40 millions de dollars US l'engagement du Groupe en 2013 pour les retraités « formerly represented » soumis à des plafonds annuels de remboursement. Le 28 décembre 2012, Alcatel-Lucent USA Inc. et ses syndicats ont accepté d'étendre le régime de remboursement de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2014 et de réduire de 40 millions de dollars US l'engagement du Groupe en 2014 pour les retraités « formerly represented » soumis à des plafonds annuels de remboursement. Cette réduction d'obligation de 77 millions de dollars US est comptabilisée en 2012 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé.

2012 : Offre de sortie en capital pour les bénéficiaires des régimes de retraite américains ayant quitté le Groupe et non encore retraités

Au cours des troisième et quatrième trimestres de 2012, Alcatel-Lucent a proposé aux bénéficiaires ayant quitté le Groupe et non

encore retraités des régimes de retraite des membres de la Direction et des « formerly represented » de choisir, pendant une période de temps spécifique, une sortie en capital plutôt qu'un paiement par rente perpétuelle (cette période de choix ne s'applique qu'aux bénéficiaires ayant quitté le Groupe et non encore retraités qui ne peuvent faire ce choix à tout moment). Comme les taux d'actualisation retenus selon la norme IAS 19 sont plus faibles que le taux de conversion de rente en capital, il résulte de cette différence un gain reconnu lorsque le paiement en capital est réalisé. Ce gain est de 174 millions de dollars US en 2012. Cet impact est comptabilisé sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat.

f/ Retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis (Information complémentaire)

Tous les tableaux ci-dessous concernent uniquement les retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis. Toutes ces données sont comprises dans les données consolidées fournies dans les notes 23a, b, c et d et sont présentées ci-dessous en dollars US.

Principales hypothèses actuarielles

Hypothèses utilisées pour déterminer :	Décembre 2014	Décembre 2013	Décembre 2012
Valeur des engagements - Taux d'actualisation			
Régime de retraite	3,49 %	4,19 %	3,30 %
Régime de remboursement de frais médicaux	3,21 %	3,72 %	2,84 %
Régime d'assurance vie	3,69 %	4,49 %	3,61 %
Taux d'augmentation des salaires	2,12 %	2,44 %	3,86 %
Coût net sur la période - Taux d'actualisation			
Régime de retraite	4,19 %	3,30 %	3,67 %
Régime de remboursement de frais médicaux	3,72 %	2,84 %	3,24 %
Régime d'assurance vie	4,49 %	3,60 %	3,91 %
Hypothèse de taux d'évolution des dépenses de santé			
Hypothèse de taux d'évolution des dépenses de santé pour l'exercice suivant	6,50 %	5,80 %	6,90 %
Hypothèse de taux d'évolution des dépenses pour l'exercice suivant (excluant les dépenses de frais dentaires)	6,60 %	5,90 %	7,00 %
Taux « seuil » vers lequel converge le taux d'évolution des dépenses de santé	4,90 %	4,90 %	5,10 %
Année à laquelle le taux « seuil » est atteint	2024	2024	2022

Les montants reportés au titre des régimes de remboursement de frais médicaux sont particulièrement sensibles à l'hypothèse d'évolution des dépenses de santé. Une hausse et une baisse de 1 % de cette hypothèse ont les effets suivants :

(En millions de dollars US)	Augmentation de 1 %	Diminution de 1 %
Effet sur la charge normale de l'exercice et la charge d'intérêt	(4)	3
Effet sur l'engagement des régimes de remboursement de frais médicaux	(117)	106

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Les taux d'actualisation pour les plans aux États-Unis sont déterminés en retenant les valeurs publiées de l'« Original CitiGroup Pension Discount Curve » qui est basée sur les taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA. Chaque prestation attendue est actualisée en retenant le taux d'actualisation de la courbe «CitiGroup» de la maturité correspondante, pour les valeurs non présentées dans la courbe CitiGroup, la dernière valeur de la courbe étant retenue pour actualiser les prestations attendues qui sont au-delà de la dernière année de la courbe. Ensuite, un taux d'actualisation moyen est déterminé de façon à ce que la valeur actualisée de toutes les prestations avec ce taux moyen soit égale à la somme de toutes les prestations actualisées avec la courbe de taux. Certains plans non significatifs sont regroupés pour le processus de détermination d'un taux unique d'actualisation. Au 31 décembre 2014, la durée moyenne est de 10,43 ans pour les régimes de retraite américains et de 7,96 ans pour les autres régimes postérieurs à l'emploi (9,30 ans et 7,09 ans

respectivement au 31 décembre 2013 et 10,07 ans et 7,53 ans respectivement au 31 décembre 2012).

Jusqu'au 30 septembre 2014, nous retenons la table de mortalité «RP-2000 Combined Health» avec prise en compte des améliorations sur les générations futures issues des données de la «U.S. Society of Actuaries Scale AA». Le 27 octobre 2014, la «U.S. Society of Actuaries» a publié de nouvelles tables de mortalité. A compter du 31 décembre 2014, nous avons changé cette hypothèse et retenons désormais la table de mortalité «RP-2014 White Collar» avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie «MP-2014» pour les bénéficiaires cadres ou anciennement cadres et la table de mortalité «RP-2014 Blue Collar» avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie «MP-2014» pour les bénéficiaires non-cadres ou anciennement non-cadres. Suite à cette mise à jour, l'engagement des régimes américains de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi a augmenté de 2,6 milliards de dollars US. Ces effets ont été reconnus dans le résultat global 2014.

Coûts des régimes postérieurs à l'emploi

(En millions de dollars US)	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Charge normale de l'exercice	(77)	(9)	(9)	(2)	(3)	(3)
Charge d'intérêt	(1 058)	(949)	(1 104)	(137)	(125)	(154)
Produit d'intérêt sur la valeur de marché	1 188	1 018	1 172	26	18	11
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(53)	(41)	(51)	-	-	-
Sous-total	-	19	8	(113)	(110)	(146)
Indemnités de fin de contrat particulières	(36)	-	-	(3)	-	-
Réduction de régime	(53)	(22)	-	(2)	3	-
Liquidation de régime	-	(27)	-	0	(5)	-
Coût net sur la période	(89)	(30)	8	(118)	(112)	(146)
Modification de régimes	-	-	174	140	73	77
COÛT NET SUR LA PÉRIODE	(89)	(30)	182	22	(39)	(69)

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Évolution des engagements de retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis comptabilisés dans l'état de la situation financière

Les tableaux ci-dessous présentent l'évolution des engagements et de la valeur de marché des fonds investis, la couverture financière

des régimes de retraite et des autres régimes postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis, l'effet de ces régimes dans le compte de résultat ainsi que les principales hypothèses actuarielles. Les dates d'évaluation des engagements et de la valeur de marché des fonds investis sont au 31 décembre 2014, au 31 décembre 2013 et au 31 décembre 2012.

Évaluation des engagements (En millions de dollars US)	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Valeur actuelle totale des engagements 1 ^{er} janvier	(26 166)	(29 973)	(30 232)	(3 630)	(4 150)	(4 541)
Charge normale de l'exercice	(77)	(9)	(9)	(2)	(3)	(3)
Charge d'intérêt sur la valeur actuelle des engagements	(1 058)	(849)	(1 104)	(137)	(125)	(154)
Cotisations versées par les salariés	-	-	-	(182)	(192)	(153)
Modifications de régime/Reclassement	-	-	-	140	73	77
Regroupements d'entreprises	-	-	-	-	(9)	-
Cessions	-	-	-	-	-	-
Réductions de régime	(53)	(22)	-	(2)	3	-
Liquidations de régime	-	-	804	-	-	-
Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(36)	(27)	-	(3)	(5)	-
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses financières	(1 910)	2 237	(1 771)	(245)	311	(237)
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses démographiques	(2 505)	(37)	-	(36)	-	-
(Pertes) et gains actuariels - Autres	(154)	169	(22)	1	(9)	147
Prestations payées par les fonds investis	2 415	2 412	2 361	494	502	743
Prestations payées par l'employeur	32	33	-	-	-	-
Subvention sur frais médicaux - « Part D »	-	-	-	(23)	(26)	(29)
Variations de change et autres	-	-	-	-	-	-
VALEUR ACTUELLE TOTALE DES ENGAGEMENTS AU 31 DÉCEMBRE	(29 512)	(26 166)	(29 973)	(3 627)	(3 630)	(4 150)

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Couverture des engagements : (En millions de dollars US)						
Valeur de marché des fonds investis au 1 ^{er} janvier	30 192	32 705	32 698	739	672	671
Produit d'intérêt sur la valeur de marché des fonds investis net des frais administratifs	1 188	1 018	1 172	26	18	11
(Pertes) et gains actuariels	2 476	(861)	2 298	5	58	30
Contributions de l'employeur	2	2	33	36	41	45
Contributions des salariés	-	-	-	182	192	153
Modifications de régime/Reclassement	-	-	-	-	-	-
Regroupements d'entreprises	-	-	-	-	-	-
Cessions	-	-	-	-	-	-
Réductions de régime	-	-	-	-	-	-
Liquidations de régime	-	-	(630)	-	-	-
Prestations payées /Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(2 415)	(2 412)	(2 361)	(494)	(502)	(743)
Transfert 420	(225)	(250)	(505)	225	260	506
Autres (transferts et variations de change)	-	-	-	-	-	-
VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE	31 218	30 192	32 705	719	739	672

	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à l'IFRIC 14) (En millions de dollars US)						
Surplus non reconnu au 1 ^{er} janvier	(1 260)	(1 250)	(1 327)	-	-	-
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(53)	(41)	(51)	-	-	-
Variation du surplus non reconnu	269	31	128	-	-	-
Variations de change	-	-	-	-	-	-
SURPLUS NON RECONNU AU 31 DÉCEMBRE	(1 044)	(1 260)	(1 250)	-	-	-

	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Modification du surplus de la couverture financière (dû à la limitation d'actif et à l'IFRIC 14) (En millions de dollars US)						
Couverture financière du plan	1 706	4 026	2 732	(2 908)	(2 891)	(3 478)
Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à l'IFRIC 14)	(1 044)	(1 260)	(1 250)	-	-	-
Montants reconnus dans l'état de la situation financière consolidé	662	2 766	1 482	(2 908)	(2 891)	(3 478)
Dont :						
Charges de retraite payées d'avance	2 146	3 176	2 603	-	-	-
Indemnités de départ à la retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi	(1 484)	(410)	(1 121)	(2 908)	(2 891)	(3 478)

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Information complémentaire

	Valeur actuelle totale des engagements	Valeur de marché des fonds investis	Couverture financière
31 décembre 2014 (En millions de dollars US)			
<i>Régimes de retraite</i>			
États-Unis - employés non représentés	(21 095)	20 111	(984)
États-Unis - employés représentés	(7 952)	11 107	3 155
Plans et régime de retraite supplémentaire	(465)	-	(465)
TOTAL DES RÉGIMES DE RETRAITE	(29 512)	31 218	1 706
<i>Autres régimes postérieurs à l'emploi</i>			
Couverture médicale - employés non représentés	(259)	-	(259)
Couverture médicale - employés représentés	(1 764)	322	(1 442)
Assurance vie - employés non représentés	(979)	301	(678)
Assurance vie - employés représentés	(624)	96	(528)
Autres	(1)	-	(1)
TOTAL AUTRES RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI	(3 627)	719	(2 908)
31 décembre 2013 (En millions de dollars US)			
<i>Régimes de retraite</i>			
États-Unis - employés non représentés (1)	(18 296)	19 287	991
États-Unis - employés représentés (1)	(7 475)	10 905	3 430
Plans et régime de retraite supplémentaire	(395)	-	(395)
TOTAL DES RÉGIMES DE RETRAITE	(26 166)	30 192	4 026
<i>Autres régimes postérieurs à l'emploi</i>			
Couverture médicale - employés non représentés	(276)	-	(276)
Couverture médicale - employés représentés	(1 765)	327	(1 438)
Assurance vie - employés non représentés	(987)	321	(666)
Assurance vie - employés représentés	(600)	91	(509)
Autres	(2)	-	(2)
TOTAL AUTRES RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI	(3 630)	739	(2 891)

(1) Le 1^{er} décembre 2013, environ 30 000 bénéficiaires du régime de retraite - États-Unis - employés représentés ont été transférés au régime de retraite - États-Unis - employés non représentés. Nous avons effectué un transfert d'environ 1 813 millions de dollars US de fonds investis et de 1 173 millions de dollars US d'engagements correspondants établis suivant les normes comptables internationales « IFRS ».

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

31 décembre 2012 (En millions de dollars US)	Valeur actuelle totale des engagements	Valeur de marché des fonds investis	Couverture financière
Régimes de retraite			
États-Unis - employés non représentés	(19 629)	19 006	(623)
États-Unis - employés représentés	(9 867)	13 699	3 832
Plans et régime de retraite supplémentaire	(477)	-	(477)
TOTAL DES RÉGIMES DE RETRAITE	(29 973)	32 705	2 732
Autres régimes postérieurs à l'emploi			
Couverture médicale - employés non représentés	(317)	-	(317)
Couverture médicale - employés représentés	(2 043)	294	(1 749)
Assurance vie - employés non représentés	(1 114)	306	(808)
Assurance vie - employés représentés	(673)	72	(601)
Autres	(3)	-	(3)
TOTAL AUTRES RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI	(4 150)	672	(3 478)

Actifs financiers

Le tableau suivant résume les fourchettes d'objectifs d'allocations des actifs de plan de retraite et d'autres régimes postérieurs à l'emploi et les allocations réelles par catégories d'actifs.

	Régime de retraite - Objectifs d'allocation d'actifs	Régime de retraite - Allocation d'actifs réelle	Autres régimes postérieurs à l'emploi - Objectifs d'allocation d'actifs	Autres régimes postérieurs à l'emploi - Allocation d'actifs réelle
31 décembre 2012				
Actions	7 % - 13 %	11 %	44 %	44 %
Obligations	63 % - 86 %	74 %	15 %	14 %
Actifs Immobiliers	4 % - 8 %	6 %	-	-
Titres de sociétés non cotées	6 % - 13 %	9 %	-	-
Cash	-	-	41 %	42 %
TOTAL		100 %		100 %
31 décembre 2013				
Actions	7 % - 13 %	9 %	46 %	46 %
Obligations	62 % - 85 %	74 %	16 %	16 %
Actifs Immobiliers	4 % - 8 %	7 %	-	-
Titres de sociétés non cotées	7 % - 13 %	10 %	-	-
Cash	-	-	38 %	38 %
TOTAL		100 %		100 %
31 décembre 2014				
Type d'actif				
Actions	7 % - 13 %	8 %	46 %	46 %
Obligations	64 % - 84 %	67 %	15 %	15 %
Actifs Immobiliers	4 % - 8 %	5 %	-	-
Titres de sociétés non cotées	7 % - 13 %	10 %	-	-
Cash	-	10 %	39 %	39 %
TOTAL		100 %		100 %

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

La majorité des actifs financiers des régimes de retraites américains d'Alcatel-Lucent est détenue par un trust principal. Les actifs des autres régimes postérieurs à l'emploi américains d'Alcatel-Lucent sont détenus par deux fonds séparés en supplément du montant cantonné dans le trust principal pour le régime de remboursement des frais médicaux des retraités. Les actifs financiers sont gérés par des conseillers indépendants en investissement dont le but est de maximiser le rendement supplémentaire tout en minimisant le risque supplémentaires. Des études de gestion actif/passif sont régulièrement réalisées pour s'assurer d'une allocation d'actifs optimale correspondant aux prestations à verser aux bénéficiaires. Le Conseil d'administration approuve l'allocation d'actif cible tous les deux ou trois ans en fonction des études menées par les conseillers externes et les responsables des investissements du Groupe. La nouvelle allocation d'actif est de 27,0 % en actions (comprenant des investissements alternatifs) et 73,0 % en obligations à taux fixe. Les investisseurs externes qui gèrent les actifs financiers sont autorisés à investir dans des instruments dérivés tels que des futures, des contrats à terme, des options et des swaps de taux d'intérêts pour gérer l'exposition à la fluctuation des variables de marché, le risque de change et le risque de taux d'intérêt.

Les actifs financiers des régimes de retraite incluent 0,0 million de dollars US d'actions ordinaires Alcatel-Lucent et 8,1 millions de dollars US d'obligations Alcatel-Lucent au 31 décembre 2014 (0,0 million de dollars US d'actions ordinaires Alcatel-Lucent et 7,8 millions de dollars US d'obligations Alcatel-Lucent au 31 décembre 2013 et 0,2 million de dollars US d'actions ordinaires Alcatel-Lucent et 6,4 million de dollars US d'obligations Alcatel-Lucent au 31 décembre 2012).

Cotisations versées par l'entreprise

Alcatel-Lucent cotise aux plans de retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi qui payeront les prestations des bénéficiaires. Pour les régimes de retraite américains, la politique d'investissement est de verser des cotisations qui répondent aux contraintes légales et de verser éventuellement des cotisations complémentaires si Alcatel-Lucent le pense souhaitable. Les cotisations sont versées au seul bénéfice des bénéficiaires.

Méthodes utilisées pour mesurer les obligations de financement des plans de retraites U.S.

Les obligations réglementaires de nos principaux plans de retraite américains sont déterminées par des lois en vigueur, en particulier la loi de 1974 sur la protection des revenus des employés à la retraite (ERISA, Employee Retirement Income Security Act), le « Internal Revenue Code » de 1986 (le Code), et les règlements publiés par l'IRS (Internal Revenue Service). La loi sur la protection des retraites de 2006 (PPA, Pension Protection Act) a augmenté l'objectif de financement afin de déterminer les contributions requises, augmentant la couverture financière requise de 90 % à 100 %, et ce par augmentation annuelle de 2 % chaque 1^{er} janvier à partir de 2008 et une augmentation finale de 4 % au 1^{er} janvier 2011. Ce PPA a été amendé par la loi de 2006 sur le travail et la retraite (WREFA, Worker, Retiree, and Employer Recovery Act), en proposant différentes options pour mesurer la valeur actuelle de l'engagement et la valeur des actifs de ces plans, incluant entre autres des méthodes de lissage pouvant aller jusqu'àux vingt-

quatre derniers mois. Pour déterminer les besoins de financement des plans de retraite U.S., le « U.S. Internal Revenue Service » propose différentes options pour mesurer la valeur des actifs dédiés de retraite et pour déterminer le taux d'actualisation. Pour mesurer la valeur des actifs dédiés de retraite, on peut choisir entre la juste valeur à la date de mesure ou une juste valeur lissée (fondée sur une période passée à choisir, jusqu'à un maximum de deux ans, avec pour date de fin la date de mesure). Pour le calcul du taux d'actualisation, on peut choisir entre le taux instantané à la date de mesure (en fait la moyenne des taux journaliers de retour sur investissement pour le mois précédant la date de mesure) ou une moyenne sur vingt-quatre mois des taux de chaque segment de temps (n'importe quelle période de vingt-quatre mois pour autant qu'elle ne se termine pas au-delà de cinq mois avant la date de mesure).

La loi « Moving Ahead for Progress in the 21st Century Act » (MAP-21), signée le 6 juillet 2012, affecte le calcul des besoins en financement des plans de pensions dit « tax-qualified » qui retiennent l'hypothèse de taux d'actualisation par segment pour déterminer la valeur actuelle des engagements. Pour ces plans, à compter de l'évaluation de 2012, MAP-21 établit les taux d'actualisation retenus pour le calcul des besoins en financement, en établissant un corridor autour de la moyenne des taux sur vingt-cinq ans. MAP-21 est applicable au régime de retraite États-Unis - employés non représentés et au régime de retraite États-Unis - employés représentés en activité pour lesquels les taux d'actualisation par segment sont retenues, mais pas au régime de retraite États-Unis - retraités anciennement représentés pour lequel, à compter de 2013 (évaluation au 1^{er} janvier 2012), la courbe de taux d'actualisation est retenue. La loi « Highway and Transportation Funding Act », signée le 8 août 2014 (HATFA), a modifié et étendu les taux d'intérêt "corridors". Pour les régimes de retraite États-Unis - employés non représentés et États-Unis - employés représentés, MAP-21, modifié et étendu par le HATFA, augmente le taux d'actualisation à retenir. D'après nos estimations de ces plans, MAP-21 résulte en une augmentation des taux d'actualisation à retenir et suggère qu'il n'y aura pas de contribution supplémentaire au financement d'ici 2017 au plus tôt. Même si MAP-21/HATFA n'est pas actuellement appliquée au régime de retraite États-Unis - retraités anciennement représentés, nous n'anticipons pas de contribution pour ce plan au vu du niveau de la juste valeur des fonds au regard de la valeur actuelle des engagements déterminée selon les règles de besoins en financement.

« U.S. Section 420 Transfer »

Avant la loi PPA, la section 420 du Code permettait de réaliser des transferts d'actifs de retraite (section 420 Transfer) pour la partie qui était au-delà de 125 % de la valeur actuelle de l'engagement du plan de retraite pour financer le régime de remboursement de frais médicaux si les bénéficiaires retraités sont les mêmes pour les deux plans. Le Code permettait un seul transfert par année fiscale; le montant transféré devant être entièrement utilisé l'année même du virement. Il exigeait aussi des entreprises qu'elles continuent à faire bénéficier les retraités de ce plan de remboursement de frais médicaux pour une période de cinq ans à partir de l'année du virement (cost maintenance period), et au coût moyen par personne le plus

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

élevé des deux années qui précède le transfert. Avec quelques restrictions, les prestations pouvaient être éliminées pour 20 % au maximum de la population retraitée, ou réduites de 20 % au maximum pour l'ensemble des retraités, durant cette période de cinq ans. Le PPA a été amendé par la loi de 2007 portant diverses dispositions relatives aux troupes en Irak et à Katrina (US Troop readiness, Veteran's Care, Katrina Recovery, and Irak Accountability Appropriations Act), permettant ainsi l'extension de ce type de transfert, de manière à inclure des transferts couvrant une période de plus d'une année sur la base de la valeur des actifs financiers qui sont au-delà de 120 % de la valeur actuelle de l'engagement, avec une « cost maintenance period » étendue jusqu'à la quatrième année suivant la période de virement, et une obligation de maintenir la couverture financière du régime de retraite à un minimum de 120 % à chaque 1^{er} janvier de la période couverte par ce transfert. Ces nouvelles dispositions prévoyaient aussi des transferts négociés collectivement, annuels ou pluriannuels, dans la mesure où un accord social en vigueur peut se substituer à la « cost maintenance period ». Le 6 juillet 2012, la section 420 du Code a été étendue aux prestations d'assurance vie (en addition des prestations de remboursement de frais médicaux) et étendue au 31 décembre 2021.

Le 1^{er} décembre 2014, Alcatel-Lucent a fait un transfert « section 420 » de 225 millions de dollars US des régimes de retraite américain « occupational-inactive pension plan » vers les régimes de remboursement de frais médicaux des retraités américains anciennement syndiqués du « Communications Workers of America » et du « International Brotherhood of Electrical Workers » pour payer leurs remboursements de frais médicaux du 1^{er} décembre 2014 au 30 novembre 2015 environ et pour payer les prestations d'assurance vie pour la période allant du 1^{er} décembre 2014 au 30 novembre 2015. Alcatel-Lucent

prévoit de réaliser un autre transfert « section 420 » en 2015 afin de financer le remboursement des frais médicaux des retraités américains anciennement syndiqués du « Communications Workers of America » et du « International Brotherhood of Electrical Workers » pour payer leurs remboursements de frais médicaux et prestations d'assurance vie pour le reste de l'année 2015 et les neuf premiers mois de 2016.

Cotisations

Le tableau suivant résume les cotisations (nettes de la subvention reçue pour le « Medicare Part D ») que l'on s'attendait à verser pour les différents régimes jusqu'en 2024. Alcatel-Lucent n'a pas eu à cotiser en 2014 pour les régimes américains dit « qualifiés » (Régimes assortis d'avantages fiscaux - Membres de la Direction et Autres). Alcatel-Lucent ne peut pas se prononcer avec certitude sur les contributions à verser en 2017 avant que les justes valeurs au 31 décembre 2014 des placements non cotés ne soient disponibles et que les données relatives aux bénéficiaires du plan au 1^{er} janvier 2015 n'aient été prises en compte. L'évaluation devrait être finalisée d'ici la fin du deuxième trimestre 2015, nous ne nous attendons pas à ce qu'une contribution soit nécessaire d'ici le début de 2017. Pour les années suivantes, il n'est pas possible d'estimer les cotisations futures de façon fiable. Les cotisations réellement versées peuvent différer des estimations en fonction de la performance des investissements, des taux d'intérêts et des changements réglementaires. Le tableau ci-dessous tient compte de l'utilisation prévue de l'excès d'actif de retraites pour payer les remboursements de frais médicaux et prestations d'assurance vie des retraités « formerly represented » sur la période allant de 2015 à 2021 (la Section 420 du code a été étendue en 2012 jusqu'au 31 décembre 2021).

(En millions de dollars US)	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	Régime sans avantages fiscaux	Couverture médicale - « formerly union-represented » (1)	Couverture médicale - « formerly non union-represented »	Autres (2)
2015	31	(24)	21	3
2016	30	(24)	20	3
2017	30	(24)	22	3
2018	30	(23)	22	3
2019	30	(22)	22	3
2020 - 2024	142	269	105	153

(1) Montants estimés en tenant compte de transferts section 420 pour financer les remboursements de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2021 (date actuelle d'expiration de la loi régissant la section 420). Ces montants sont nets de la subvention reçue pour le « Medicare Part D ».

(2) Montants estimés en tenant compte de transferts section 420 pour financer les prestations d'assurance vie jusqu'au 31 décembre 2021 (date actuelle d'expiration de la loi régissant la section 420).

Certaines des hypothèses actuarielles retenues pour déterminer l'obligation de contribuer à un plan de retraite diffèrent sensiblement de celles utilisées dans le cadre de l'arrêté des comptes et notamment dans le contexte de données de marché très volatiles. Bien que dans les deux calculs les taux d'actualisation utilisés soient fondés sur des taux de rendement des obligations du secteur privé, dans le cadre du calcul servant à l'arrêté annuel des comptes, le Groupe retient un taux déterminé par CitiGroup au dernier jour du mois de décembre

de l'année en cours, alors que le PPA permet l'utilisation du taux moyen du mois de décembre ou d'un taux moyen sur deux ans. De même, la juste valeur des actifs retenue pour l'arrêté comptable correspond à la dernière valeur connue à la date de clôture alors que le PPA propose en option des mécanismes de lissage de la juste valeur des actifs (moyenne des justes valeurs sur des périodes pouvant aller jusqu'à deux ans avec une prise en compte limitée des rendements sur actifs attendus dans la détermination des valeurs moyennes). Ces deux jeux d'options

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

minimisent l'impact des changements abrupts des valeurs d'actifs et des taux d'actualisation constatés dans des marchés volatils. Une première estimation de la couverture financière du Management Pension Plan selon les modalités de calcul définies par les textes réglementaires ressort avec une couverture financière positive à la fin de l'année. De plus, selon les règles du FPA, il est obligatoire de contribuer au plan de retraite si le niveau de la couverture financière est inférieur à 100 %.

Concernant les régimes de couverture médicale, il est important de noter que de tels avantages pour les remboursements de frais médicaux que ce soit pour les membres non syndiqués et les membres syndiqués sont plafonnés pour ceux qui ont pris leur retraite après le 28 février 1990 (l'engagement de cette population représente environ 45 % de l'engagement total des

retraités au titre des régimes de couverture médicale au 31 décembre 2014); par ailleurs, le plan américain Medicare est le premier niveau de remboursement (premier payeur) pour les retraités qui ont plus de 65 ans, ce qui couvre quasiment tous les retraités qui n'ont pas de plafond de remboursement.

Prestations versées

Le tableau suivant présente les prestations estimées qui seront versées aux bénéficiaires américains jusqu'en 2024. Les prestations réelles peuvent varier par rapport aux prestations estimées. Ces montants sont nets des cotisations attendues des bénéficiaires et de la subvention reçue pour le « Medicare Part D » qui est estimée à 24 millions de dollars US.

	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	États-Unis - Plans assortis d'avantages fiscaux - Membres de la Direction	États-Unis - Plans assortis d'avantages fiscaux - Autres	Régime sans avantages fiscaux	Couverture médicale - « formerly represented »	Couverture médicale - « formerly non represented »	Autres régimes
2015	1 589	723	31	170	21	83
2016	1 489	668	30	162	20	83
2017	1 465	644	30	148	22	84
2018	1 440	620	30	137	22	84
2019	1 412	596	30	129	22	85
2020 - 2024	6 601	2 613	142	687	105	437

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

Note 24 Dette financière nette

<i>(En millions d'euros)</i>	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Valeurs mobilières de placement à court terme, nettes	1 672	2 259	1 528
Trésorerie et équivalents de trésorerie	3 878	4 096	3 401
Trésorerie, équivalents de trésorerie et valeurs mobilières de placement	5 550	6 355	4 929
Emprunts obligataires-part à long terme	(4 696)	(4 711)	(3 727)
Autres emprunts long terme	(179)	(211)	(227)
Part à court terme des emprunts	(402)	(1 240)	(851)
<i>Dont Emprunts et facilités de crédit - part à court terme</i>	-	(964)	570
<i>Dont Part à court terme des autres dettes et dettes court terme</i>	(402)	(276)	281
Dette financière brute	(5 277)	(6 162)	(4 805)
Instruments dérivés de taux - autres actifs courants et non courants	1	11	33
Instruments dérivés de taux - autres passifs courants et non courants	-	(21)	-
Prêts aux membres de coentreprise - actifs financiers	-	7	23
Trésorerie (dette financière) nette avant instruments dérivés	274	190	180
Instruments dérivés de change sur la dette financière - autres actifs courants et non courants (1)	123	5	2
Instruments dérivés de change sur la dette financière - autres passifs courants et non courants (1)	(4)	(46)	(35)
Montant net payé/reçu au titre des crédits support arrangements (CSA) sur les instruments dérivés - autres actifs/passifs courants	(67)	-	-
Trésorerie (dette financière), nette - hors opérations abandonnées	326	149	147
Trésorerie (dette financière), nette - actifs détenus en vue de la vente	-	-	-
TRÉSORERIE (DETTE FINANCIÈRE) NETTE - Y COMPRIS OPÉRATIONS ABANDONNÉES	326	149	147

(1) Les instruments dérivés de change sont des SWAP de change (principalement US\$/€) concernant des prêts intragroupe.

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

a/ Nominal à maturité des emprunts et facilités de crédit

(En millions d'euros)				Valeur comptable au 31 décembre 2014	Composante capitaux propres et ajustements à la juste valeur	Nominal à maturité	
						31 décembre 2014	31 décembre 2013
7,75 %	Titres préférentiels convertibles	931 M\$ US	mars 2017 ⁽¹⁾	-	-	-	675
6,375 %	Emprunt obligataire Senior	274 M€	avril 2014	-	-	-	274
4,50 %	Facilité de crédit Sécurisée	1 724 M\$ US	janvier 2019 ⁽²⁾	-	-	-	1 256
8,50 %	Emprunt obligataire Senior ⁽³⁾	192 M€ ⁽⁴⁾	janvier 2016	190	2	192	425
4,625 %	Emprunt obligataire Senior ⁽⁵⁾	650 M\$ US	juillet 2017	531	4	535	471
4,25 %	OCEANE	629 M€	juillet 2018	538	91	629	629
0,00 %	OCEANE	688 M€	janvier 2019	588	100	688	-
0,125 %	OCEANE	460 M€	janvier 2020	373	88	460	-
8,875 %	Emprunt obligataire Senior ⁽⁵⁾	500 M\$ US	janvier 2020	403	9	412	363
6,75 %	Emprunt obligataire Senior ⁽⁵⁾	1 000 M\$ US	novembre 2020	814	10	824	725
6,50 %	Emprunt obligataire Senior	300 M\$ US	janvier 2028	228	19	247	218
6,45 %	Emprunt obligataire Senior	1 360 M\$ US	mars 2029	1 031	89	1 120	986
TOTAL EMPRUNTS OBLIGATAIRES ET FACILITÉS DE CRÉDIT				4 696	412	5 108	6 022

(1) Cette dette a fait l'objet d'un remboursement par anticipation en janvier 2014, voir ci-dessous.

(2) Cette facilité de crédit a fait l'objet d'un remboursement par anticipation en août 2014, voir ci-dessous.

(3) Garanté par Alcatel-Lucent USA Inc. et certaines des filiales d'Alcatel-Lucent.

(4) Cet emprunt obligataire a fait l'objet d'une offre publique d'achat en juillet 2014, voir ci-dessous.

(5) Garanté par Alcatel-Lucent et certaines de ses filiales.

Évolution sur l'exercice 2014

Novembre / Décembre 2014 - Rachats partiels de l'emprunt obligataire 2016

Au cours du quatrième trimestre 2014, une valeur nominale de 3 millions d'euros de ces obligations a été rachetée et annulée pour un montant en numéraire de 3 millions d'euros hors intérêts courus.

En conséquence, l'encours nominal résiduel des obligations Senior 2016 est de 192 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Août 2014 - Remboursement de la facilité de crédit sécurisée

Les produits de l'émission des OCEANE 2019 et 2020 (voir ci-dessous), complétée par des fonds disponibles du Groupe, ont été utilisés pour rembourser intégralement la facilité de crédit sécurisée le 19 août 2014 pour une valeur nominale résiduelle de 1 724 millions de dollars US. La valeur comptable de cette facilité de crédit avait déjà été ajustée conformément à l'IAS 39 §AG 8 à fin juin 2014 afin de tenir compte de ce remboursement anticipé. Ainsi, au 19 août 2014, la valeur nominale de cette dette était égale à sa valeur comptable. Le changement d'estimation au cours du deuxième trimestre a représenté une « autre perte financière » de 97 millions d'euros (133 millions de dollars US, voir note 7) et une augmentation correspondante de la valeur comptable de cette dette financière.

Juillet 2014 - Offre publique de rachat de l'emprunt obligataire Senior 2016

Suite à l'offre publique de rachat lancée le 24 juin 2014, Alcatel-Lucent a conclu de racheter un montant nominal total d'obligations Senior 2016 de 210 millions d'euros le 4 juillet 2014 pour un montant total en numéraire de 235 millions d'euros. Les obligations concernées par cette offre ont été annulées.

Au cours du second trimestre 2014, une valeur nominale de 19 millions d'euros de ces obligations Senior a été rachetée et annulée pour un montant en numéraire de 22 millions d'euros hors intérêts courus.

Juin 2014 - Émission d'OCEANE 2019 et 2020 et remboursement planifié d'une facilité de crédit sécurisée

Le 10 juin 2014, Alcatel-Lucent a émis des obligations convertibles ou échangeables en actions (OCEANE) en deux tranches :

- Tranche 1 due au 30 janvier 2019 pour une valeur nominale de 688 millions d'euros, et
- Tranche 2 due au 30 janvier 2020 pour une valeur nominale de 460 millions d'euros.

Les obligations portent un taux d'intérêt annuel respectivement de 0,00 % et de 0,125 %, payable semestriellement à terme échu le 30 janvier et le 30 juillet, à partir du 30 janvier 2015. Au gré d'Alcatel-Lucent, les obligations peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé sous certaines conditions.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

Les valeurs comptables de la composante dette à la date de l'émission étaient respectivement de 576 millions d'euros et de 364 millions d'euros. La différence entre la valeur nominale et la valeur comptable de la composante dette à la date de l'émission était de 208 millions d'euros et est amortie en charges financières sur la durée de vie des dettes.

Avril 2014 - Remboursement de l'emprunt obligataire Senior à 6,375%

Le 7 avril 2014, Alcatel-Lucent a remboursé à maturité le solde de 274 millions d'euros de son emprunt obligataire senior à 6,375 %.

Février 2014 - Amendement sur les crédits garantis de premier rang

Le 20 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. a amendé sa facilité de crédit sécurisée de 1 750 million de dollars US (Senior Secured Credit Facility), ce qui a eu pour effet d'abaisser de 4,75 % à 3,50 % la marge du taux d'intérêt à partir du 18 février 2014. En conséquence, et prenant en compte le plancher Libor à 1 %, le taux d'intérêt applicable passe de 5,75 % à 4,50 %. En accord avec IAS 39, cette modification de dette n'a pas conduit à l'enregistrement d'une extinction de dette et à la reconnaissance d'une nouvelle dette puisque ce changement de taux ne constitue pas un changement substantiel des conditions de la dette originelle.

Janvier 2014 - Remboursement des obligations convertibles 7,75 % (dette du trust, filiale du Groupe, ayant émis des titres préférentiels)

Le montant nominal restant des obligations convertibles 7,75 % de 931 millions de dollars US à maturité 2017 a été remboursé en totalité le 13 janvier 2014. Ce remboursement total avait été anticipé depuis le 12 décembre 2013 et ainsi au 31 décembre 2013 la valeur comptable de cette dette était déjà égale à sa valeur nominale.

Évolution sur l'exercice 2013

Emprunts obligataires seniors 6,75 % échéance 15 novembre 2020

Le 15 novembre et le 4 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc a émis un emprunt obligataire senior de 750 millions de dollars US et un autre de 250 millions de dollars US. Ces emprunts obligataires seniors portent un taux d'intérêt annuel de 6,75 %, payables semestriellement à terme échu au 15 mai et au 15 novembre à partir du 15 mai 2014. Ils sont garantis par Alcatel-Lucent et certaines de ses filiales.

Le produit de cette émission a été utilisé pour rembourser et annuler les dettes suivantes :

- obligations convertibles 2,875 % Série A :
 - montant nominal résiduel racheté : 95 millions de dollars US,
 - Montant en espèces payé par la Société hors intérêts courus : 95 millions de dollars US ;
- obligations convertibles 2,875 % Série B :
 - montant nominal résiduel racheté : 1 million de dollars US,

- montant en espèces payé par la Société hors intérêts courus : 1 million de dollars US ;
- facilité de crédit sécurisée émise le 30 janvier 2013, d'une valeur nominale de 298 millions d'euros (voir ci-dessous) :
 - montant nominal résiduel racheté : 298 millions d'euros,
 - montant en espèces payé par la Société hors intérêts courus : 298 millions d'euros.

Le 27 décembre 2013, 14 772 054 OCEANE échéance 2015, d'une valeur nominale unitaire de 3,23 euros, et représentant un montant nominal total de 48 millions d'euros, ont été converties en 15 658 262 nouvelles actions ordinaires Alcatel Lucent. L'impact sur les capitaux propres est ressorti à 45 millions d'euros, correspondant à la valeur comptable de la composante dette juste avant la conversion (aucun profit ou perte n'a été comptabilisé). Le 27 décembre 2013, le montant nominal total restant après la conversion de 11 millions d'euros a été racheté pour un montant payé en espèces de 11 millions d'euros (hors intérêts courus).

Une perte nette totale de (42) millions d'euro relative aux rachats ci-dessus ((20) millions d'euros pour les obligations convertibles Série A, (21) millions d'euros pour la facilité de crédit sécurisée libellée en euros et (1) million d'euros pour les OCEANE 2015) qui se sont produits au cours du quatrième trimestre 2013 a été comptabilisée en « autres produits et (charges) financières » (voir note 7).

Emprunt obligataire senior 4,625 % échéance 1^{er} juillet 2017

Le 12 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc a émis un emprunt obligataire senior de 650 millions de dollars US avec une échéance au 1^{er} juillet 2017. Cet emprunt obligataire senior porte un taux d'intérêt annuel de 4,625 %, payable semestriellement à terme échu au 1^{er} janvier et au 1^{er} juillet à partir du 1^{er} juillet 2014. Le produit de cette émission a été utilisé, avec de l'espèce disponible, pour rembourser en totalité le 13 janvier 2014 le montant nominal restant de 931 millions de dollars US relatif aux obligations convertibles 7,75 % à échéance 2017.

Amendement sur les crédits garantis de premier rang

Le 20 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. a conclu un avenant à son Crédit Garanti de Premier Rang de 1 750 million de dollars US (Senior Secured Credit Facility). Cet avenant, qui est entré en vigueur en février 2014, a pour effet d'abaisser de 4,75 % à 3,50 % la marge du taux d'intérêt applicable au Crédit à Terme Garanti de Premier Rang (Senior Secured Credit Facility). En conséquence, et prenant en compte le plancher Libor à 1 %, le taux d'intérêt applicable passe de 5,75 % à 4,50 %.

Emprunt obligataire senior 8,875 % échéance 1^{er} janvier 2020

Le 7 août 2013, Alcatel-Lucent USA Inc a émis un emprunt obligataire senior de 500 millions de dollars US avec une échéance au 1^{er} janvier 2020. Cet emprunt obligataire senior porte un taux d'intérêt de 8,875 %, payable semestriellement à terme échu au 1^{er} janvier et au 1^{er} juillet à partir du 1^{er} janvier 2014. Il est garanti par Alcatel Lucent et certaines de ses filiales. Le produit de cette émission a été utilisé pour rembourser et

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

annuler la facilité de crédit « asset sale » émis le 30 janvier 2013, d'une valeur totale nominale de 500 millions de dollars US (voir ci-dessous) pour une contrepartie en espèces de 506 millions de dollars US. Le solde des frais d'émission non amortis de cette facilité de crédit a été imputé en Autres Charges/produits financiers au cours du troisième trimestre, ce qui représente une perte de (24) millions d'euros (voir note 7).

Amendement sur les crédits garantis de premier rang

Le 16 août 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. a modifié ses facilités de crédit garanties restantes émises le 30 janvier 2013. Les modifications avaient pour effet de modifier certaines clauses régissant les facilités de crédit, y compris en abaissant la marge du crédit garanti de la facilité de 1 750 millions de dollars US due en 2019 de 6,25 % à 4,75 % (taux d'intérêt total abaissé à 5,75 %) et en abaissant la marge du crédit garanti de la facilité de 300 millions d'euros due en 2019 de 6,50 % à 5,25 % (taux d'intérêt total abaissé à 6,25 %).

OCEANE 2018

Le 3 juillet 2013, Alcatel-Lucent a émis une obligation convertible donnant droit à l'attribution d'actions nouvelles ou existantes Alcatel-Lucent, à maturité 1^{er} juillet 2018 pour une valeur nominale de 629 millions d'euros (OCEANE). Les obligations portent intérêt à un taux annuel de 4,25 % payable à terme échu semi-annuellement les 1^{er} janvier et 1^{er} juillet de chaque année, pour la première fois le 1^{er} janvier 2014. A l'option d'Alcatel-Lucent, les obligations peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé sous certaines conditions.

La valeur comptable de la composante dette à la date d'émission est égale à 505 millions d'euros. La différence entre le montant nominal et la valeur comptable de la composante dette à la date d'émission, c'est-à-dire 124 millions d'euros, est amortie en coût de la dette sur la durée de vie de l'emprunt.

Le produit de cette émission a été utilisé pour racheter et annuler une valeur nominale de 748 millions d'euros d'OCEANE 5,00 % maturité Janvier 2015 (valeur comptable 691 millions d'euros) pour un montant en espèces payé par la société de 780 millions d'euros (hors intérêts courus). L'impact négatif sur le compte de résultat, qui a été comptabilisé en Autres Charges/produits financiers sur le troisième trimestre 2013, représente une charge de (87) millions d'euros (voir note 7).

Offre de remboursement obligatoire des obligations convertibles 2,875 % Série B

À l'option du porteur, les obligations convertibles Lucent 2,875 % Série B étaient remboursables à 100 % du montant nominal augmenté de tous les intérêts courus et non payés à la première date optionnelle de remboursement anticipé, soit le 15 juin 2013.

Le nominal restant des obligations convertibles Alcatel-Lucent USA Inc. 2,875 % Série B était égal à 765 millions de dollars US au 15 juin 2013. Les obligations ont fait l'objet d'un remboursement partiel anticipé à cette date, pour un montant en espèces de 764 millions de dollars US augmenté des intérêts courus correspondant à une valeur nominale de 764 millions de dollars US.

En raison du nouveau traitement comptable retenu au deuxième trimestre 2012 (voir note 21 du Document de Référence 2013), la valeur comptable des obligations convertibles Alcatel-Lucent USA Inc. 2,875 % Série B au 15 juin 2013 était égale à leur valeur nominale. Aucun gain ou profit lié au remboursement partiel n'a en conséquence été enregistré.

Rachats de dettes

Le 21 mai 2013, les obligations suivantes ont fait l'objet de rachats partiels et d'annulations :

- Obligations 6,375 % échéance avril 2014 émises par Alcatel-Lucent :
 - montant nominal racheté : 172 millions d'euros,
 - montant en espèces payé par Alcatel-Lucent hors intérêts courus : 180 millions d'euros.

Les obligations 6,375 % avril 2014 émises par Alcatel-Lucent ont fait l'objet de rachats supplémentaires au cours des deuxième et troisième trimestres 2013 pour un montant nominal additionnel de 16 millions d'euros et un montant en espèces payé par Alcatel-Lucent hors intérêts courus de 17 millions d'euros. De plus, les swaps de taux d'intérêt qui couvraient la part de la dette rachetée ont été débouclées et ont généré une sortie de 7 millions d'euros.

- OCEANE 5,00 % 2015 émises par Alcatel-Lucent :
 - montant nominal racheté : 193 millions d'euros,
 - montant en espèces payé par Alcatel-Lucent : 196 millions d'euros.

Le montant payé pour un remboursement avant échéance sur une obligation convertible est alloué à la date de remboursement entre la composante dette et la composante capitaux propres selon une méthode cohérente avec celle utilisée à l'origine. Le montant de la perte ou du gain relatif à la composante dette est comptabilisé en résultat financier et le montant du versement relatif à la composante capitaux propres est comptabilisé directement en capitaux propres.

Un montant nominal additionnel de 748 millions d'euros a été racheté en août 2013 (voir ci-dessus).

- Emprunt obligataire 8,50 % Senior janvier 2016 émis par Alcatel-Lucent :
 - montant nominal racheté : 75 millions d'euros,
 - montant en espèces payé par Alcatel-Lucent hors intérêts courus : 80 millions d'euros.

Les gains et pertes nets relatifs à tous les rachats listés ci-dessus qui ont été effectués sur le deuxième trimestre 2013 ont représenté une perte de (26) millions d'euros comptabilisée en résultat financier dans les « autres produits et (charges) financiers nets » (voir Note 7).

Crédits garantis de premier rang

Le 30 janvier 2013, Alcatel-Lucent USA Inc., en tant qu'emprunteur, Alcatel-Lucent et la plupart des entités du

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

Groupe en tant que garantes des engagements, ont conclu des crédits garantis de premier rang qui ont été syndiqués en janvier 2013 et qui se décomposaient comme suit :

- Un crédit, dit « asset sale », d'un montant nominal égal à 500 millions de dollars US, servant un coupon égal au plus petit du Libor (avec un taux minimal de 1 %) plus 525 points de base, et de l'Alternate Base Rate (ABR) (le taux le plus élevé du Prime Rate de Crédit Suisse, du Federal Funds Effective Rate plus 0,5 % et du Libor un mois après quelques ajustements plus 1%) plus 425 points de base (choix à faire périodiquement par l'emprunteur), et arrivant à échéance en août 2016 ;
- Un crédit d'un montant nominal égal à 1 750 millions de dollars US, servant un coupon égal au plus petit du Libor (avec un taux minimal de 1 %) plus 625 points de base, et de l'ABR plus 525 points de base (choix à faire périodiquement par l'emprunteur), et arrivant à échéance en janvier 2019, avec un amortissement trimestriel de 0,25 % de la valeur nominale ; et
- Un crédit d'un montant nominal égal à 300 millions d'euros, servant un coupon égal au Libor (avec un taux minimal de 1 %) plus 650 points de base, et arrivant également à échéance en janvier 2019 et également avec un amortissement trimestriel de 0,25 % de la valeur nominale.

Ces crédits bénéficiaient d'une sûreté de premier rang sur (i) les titres détenus par Alcatel-Lucent USA Inc., Alcatel-Lucent Holdings Inc. et les autres garants dans la majorité de leurs filiales, (ii) la quasi totalité des brevets et autres droits de propriété intellectuelle d'Alcatel-Lucent USA Inc., Alcatel-Lucent et des autres garants, (iii) la plupart des prêts intragroupe réalisés par Alcatel-Lucent USA Inc., Alcatel-Lucent Holdings Inc. et les autres garants, et (iv) la plupart des actifs matériels et immatériels d'Alcatel-Lucent USA Inc., et des garants U.S.

L'accord concernant ces crédits n'incluait pas d'engagement à respecter en permanence (ratio dont le calcul est habituellement testé trimestriellement et qui mesure par exemple, la capacité de l'emprunteur à rembourser sa dette), mais incluait des engagements restreignant, entre autres, la capacité du Groupe à : (i) souscrire ou garantir de nouvelles dettes ou émettre des actions préférentielles, (ii) donner certaines sûretés, (iii) vendre des actifs ou monétiser des brevets, (iv) verser des dividendes, racheter des titres, faire certains investissements et (v) vendre ou transférer des actifs du Groupe donnés en sûreté des crédits garantis.

En accord avec IAS 39, les conditions de taux minimal (floor) sur le taux variable de ces facilités de crédit ont été comptabilisées en tant que dérivés incorporés et séparées du contrat hôte (les facilités de crédit). La juste valeur à la mise en place de ces floors a été évaluée à 10 millions de dollars US pour le crédit de

500 millions de dollars US, 46 millions de dollars pour le crédit de 1 750 millions de dollars US et 7 millions d'euros pour le crédit de 300 millions d'euros. Cette juste valeur a été soustraite de la valeur nominale des facilités de crédit et a été enregistrée en tant qu'instrument dérivé de taux et incluse dans notre trésorerie (dette financière) nette telle que définie et présentée ci-dessus. La variation de juste valeur a représenté un gain de 26 millions d'euros au 31 décembre 2013 et a été enregistrée en autres produits (charges) financiers.

De plus, les frais d'émission de ces facilités de crédit ont également été soustraits de la valeur nominale des facilités de crédit donnant les valeurs comptables suivantes : 470 millions de dollars US pour le crédit de 500 millions de dollars US, 1 633 millions de dollars US pour le crédit de 1 750 millions de dollars US et 283 millions d'euros pour le crédit de 300 millions d'euros. La trésorerie nette dégagée a été reportée dans le tableau des flux de trésorerie sur la ligne "Émission d'emprunts long-terme" au 31 décembre 2013 pour un montant total de 1 917 millions d'euros. La différence entre la valeur nominale et la valeur comptable des facilités de crédit est amortie en coûts financiers au long de la vie de la dette.

Évolution sur l'exercice 2012 :**Prolongation des dates maturité ou remboursement**

Les emprunts qui avaient été émis en juillet et octobre 2010 (soit les emprunts dus en février 2012 et mai 2012 pour un montant nominal de 50 millions d'euros chacun) ont été remboursés.

Rachats (remboursement avant la date de maturité)

En 2012, l'emprunt obligataire convertible Alcatel-Lucent USA Inc. à 2,875 % Série B a fait l'objet de rachats partiels et d'annulations au cours du premier trimestre 2012 pour un montant en cash de 110 millions de dollars US hors intérêts courus correspondant à une valeur nominale de 115,5 millions de dollars US.

Montant nominal racheté : Emprunt obligataire convertible Alcatel-Lucent USA Inc. 2,875 % Série B : 115 500 000 dollars US

Le montant payé pour un remboursement avant échéance est alloué à la date de remboursement entre la dette et les capitaux propres selon une méthode cohérente avec celle utilisée à l'origine. Le montant de la perte ou du gain relatif à la composante dette est comptabilisé en résultat financier et le montant du versement relatif à la composante capitaux propres est comptabilisé directement en capitaux propres.

Les gains et pertes nets relatifs à ces rachats ont représenté une perte de 27 millions d'euros en résultat financier dans les « autres produits et (charges) financiers nets » en 2012 (voir note 7).

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

b/ Analyse de la dette brute par nature

(En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Emprunts obligataires convertibles	1 498	1 191	2 179
Autres emprunts obligataires	3 198	4 485	2 118
Créances transférées qui ne sont pas dé-comptabilisées dans leur totalité (1)	233	248	166
Emprunts, concours bancaires et autres dettes financières	239	119	219
Obligations de crédit bail	18	24	23
Intérêts courus non échus	91	95	100
TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE	5 277	6 162	4 805

(1) Voir note 20 « Actifs financiers cédés ».

c/ Analyse par échéance de remboursement

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Part court terme des emprunts long terme (1)	-	1 054	570
Emprunts court terme (2)	402	186	281
Partie remboursable à moins d'un an de la dette financière brute (4)	402	1 240	851
Dont :			
• dans les 3 mois	274	791	225
• de 3 à 6 mois	104	406	609
• de 6 à 9 mois	12	22	11
• de 9 à 12 mois	11	21	12
2014	-	-	604
2015	-	114	1 049
2016	280	515	495
2017	604	494	656
2018	539	401	-
2019 et au-delà	3 452	3 398	1 150
Partie remboursable à plus d'un an de la dette financière brute (4)	4 875	4 922	3 954
TOTAL	5 277	6 162	4 805

(1) Le montant au 31 décembre 2013 comprend 274 millions d'euros pour la dette 6,375 % à maturité avril 2014 et 675 millions d'euros pour les titres préférentiels convertibles 7,75 % du fait de l'existence d'un engagement irrévocable de rembourser en totalité les obligations convertibles 7,75 % en janvier 2014.

Le montant au 31 décembre 2012 est relatif à l'emprunt obligataire convertible d'Alcatel-Lucent USA Inc. 2,875 % Série B du fait de l'existence d'une option de put exerçable au 15 juin 2013.

(2) Le montant au 31 décembre 2014 comprend 91 millions d'intérêts courus (95 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 100 millions d'euros au 31 décembre 2012).

(3) Les emprunts convertibles peuvent être remboursés par anticipation suite à une conversion anticipée ou à l'exercice d'options de rachat. Dans le cas de périodes / dates optionnelles de remboursement antérieures à l'échéance contractuelle, la probabilité de remboursement à ces périodes / dates peut conduire à modifier les paiements estimés au titre de la dette concernée. Conformément aux règles édictées par IAS 39, si une entité révisé les estimations de paiements futurs, du fait de nouvelles estimations faibles, la valeur comptable de la dette doit être ajustée au montant de la valeur actualisée des nouveaux paiements attendus calculée en utilisant le taux d'intérêt effectif initial de la dette financière, afin de tenir compte des flux de trésorerie désormais anticipés. Cet ajustement est comptabilisé en produit ou charge dans le compte de résultat.

(4) Les flux de trésorerie contractuels de la dette financière sont détaillés en note 28.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

d/ Analyse de la dette par taux

(En millions d'euros)	Montants	Taux d'intérêt effectif	Taux d'intérêt après couverture
2012			
Emprunts obligataires convertibles	2 179	9,23 %	9,23 %
Autres emprunts obligataires	2 118	7,78 %	6,98 %
Emprunts et concours bancaires et obligations de crédit bail	408	1,97 %	1,97 %
Intérêts courus non échus	100	NA	NA
TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE	4 805	7,94 %	7,58 %
2013			
Emprunts obligataires convertibles	1 191	9,50 %	9,50 %
Autres emprunts obligataires	4 485	7,50 %	7,28 %
Emprunts et concours bancaires et obligations de crédit bail	391	2,66 %	2,66 %
Intérêts courus non échus	95	NA	NA
TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE	6 162	7,58 %	7,42 %
2014			
Emprunts obligataires convertibles	1 498	5,83 %	5,83 %
Autres emprunts obligataires	3 198	7,27 %	7,27 %
Emprunts et concours bancaires et obligations de crédit bail	490	2,02 %	2,02 %
Intérêts courus non échus	91	NA	NA
TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE	5 277	6,36 %	6,36 %

e/ Analyse de la dette brute par nature de taux

(En millions d'euros)	2014		2013		2012	
	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture
Endettement à taux fixe	5 259	5 259	6 154	5 880	4 789	4 329
Endettement à taux variable	8	8	8	282	16	476
TOTAL	5 277	5 277	6 162	6 162	4 805	4 805

f/ Analyse de la dette brute par monnaie

(En millions d'euros)	2014		2013		2012	
	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture
Euro	1 976	2 388	1 544	1 544	2 205	2 205
Dollar US	3 150	2 738	4 608	4 608	2 587	2 587
Autres	151	151	10	10	13	13
TOTAL	5 277	5 277	6 162	6 162	4 805	4 805

g/ Juste valeur de la dette

La juste valeur de la dette du Groupe est déterminée pour chaque emprunt en actualisant les flux de trésorerie futurs avec un taux correspondant à la courbe des taux d'intérêt obligataire corrigé du risque de crédit du Groupe. Pour les emprunts et concours bancaires à taux variable, la juste valeur est approximativement égale à la valeur nette comptable. La juste

valeur des instruments financiers qui viennent en couverture de la dette est calculée en actualisant les flux de trésorerie futurs selon la même méthode :

- au 31 décembre 2014, la juste valeur de la dette avant couverture (y compris « spread » de crédit) est de 6 299 millions d'euros et la juste valeur de la dette après couverture (y compris « spread » de crédit) est de 6 297 millions d'euros ;

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

- au 31 décembre 2013, la juste valeur de la dette avant couverture (y compris « spread » de crédit) est de 7 221 millions d'euros et la juste valeur de la dette après couverture (y compris « spread » de crédit) est de 7 231 millions d'euros ; et
- au 31 décembre 2012, la juste valeur de la dette avant couverture (y compris « spread » de crédit) est de 4 673 millions d'euros et la juste valeur de la dette après couverture (y compris « spread » de crédit) est de 4 640 millions d'euros.

h/ Notation de la dette du Groupe

Notation de la dette d'Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc.

Au 5 février 2015, les notations d'Alcatel-Lucent étaient les suivantes :

Agence de notation	Note de la société	Dette à long terme	Dette à court terme	Perspective	Dernière mise à jour de la note	Dernière mise à jour de la perspective
Moody's						
Alcatel-Lucent S.A.	B3	B3/Caa1 ⁽¹⁾	Not Prime	Positive	4 décembre 2012 / 19 décembre 2013	17 novembre 2014
Alcatel-Lucent USA Inc.	n.a	B3 ⁽²⁾	n.a	Positive	12 décembre 2013	17 novembre 2014
Standard & Poor's						
Alcatel-Lucent S.A.	B	B	B	Stable	18 août 2014	18 août 2014
Alcatel-Lucent USA Inc.	B	B	n.a	Stable	18 août 2014	18 août 2014

(1) L'OCEANE 2018 ainsi que les OCEANE 2019 & 2020 sont notées Caa1 ; le reste de la dette à long terme émise par Alcatel-Lucent est noté B3.

(2) Les obligations à 8,875 %, 6,75 % et à 4,625 % sont notées B3. Le 20 janvier 2012, la notation des obligations d'Alcatel-Lucent USA Inc. à échéance en 2026 et 2029 a été arrêtée.

Moody's : Le 17 novembre 2014, Moody's a modifié la perspective sur Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc de stable à positive, et confirmé les notations B3.

Le 19 décembre 2013, Moody's a amélioré de Caa1 à B3 la notation de l'emprunt obligataire senior 8,50 % arrivant à maturité en 2016 émis par Alcatel-Lucent.

Le 7 novembre 2013, Moody's a modifié la perspective de la notation B3 de la société Alcatel-Lucent de Négative à Stable, et confirmé les notations existantes de la dette du Groupe.

Le 23 août 2013, Moody's a attribué définitivement la note B3 aux obligations 8.875 % arrivant à échéance en 2020 émises par Alcatel-Lucent USA Inc. et a confirmé la note B3 du groupe.

Le 26 juin 2013, Moody's a provisoirement attribué la note Caa1 aux OCEANE arrivant à échéance en 2018 émises par Alcatel-Lucent et a rendu définitive la note B1 accordée aux crédits garantis de premier rang de 2013 décrits précédemment.

Le 19 décembre 2012, Moody's a attribué une note provisoire B1 aux Crédits Garantis de Premier Rang 2013.

Le 4 décembre 2012, Moody's a abaissé la note du groupe Alcatel-Lucent de B2 à B3. Dans le même temps, les notes de la dette long terme d'Alcatel-Lucent a été abaissée de B3 à Caa1 et celles des deux émissions d'obligations convertibles d'Alcatel-Lucent USA Inc. qui bénéficient d'une garantie subordonnée d'Alcatel-Lucent de Caa1 à Caa2. La Perspective Négative a été confirmée.

Le 3 août 2012, Moody's a fait passer la perspective de sa note du groupe Alcatel-Lucent et de sa dette ainsi que des notes des

dettes d'Alcatel-Lucent USA Inc. et du Lucent Technologies Capital Trust I de Stable à Négative. Les notes ont été confirmées.

Le 8 mai 2012, Moody's a abaissé la note de la société de B1 à B2 et a changé la perspective de la note de « Négative » à « Stable ». Simultanément, la dette à long terme d'Alcatel-Lucent a été dégradée de B2 à B3 et les notes des obligations convertibles d'Alcatel-Lucent USA Inc. Série A et Série B portant intérêt à 2,875 %, qui ont été garantis par Alcatel-Lucent sur une base subordonnée, ont été abaissées de B3 à Caa1.

Le 20 janvier 2012, Moody's a confirmé la note de crédit B1 du groupe Alcatel-Lucent mais a dégradé de B2 à B3 les deux émissions d'obligations convertibles d'Alcatel-Lucent USA Inc. Série A et Série B portant intérêt à 2,875 % qui bénéficient d'une garantie subordonnée d'Alcatel-Lucent. Dans le même temps, Moody's a arrêté la notation des obligations non garanties portant intérêt à 6,50 % et arrivant à échéance en 2028 émises par Alcatel-Lucent USA Inc., des obligations non garanties portant intérêt à 6,45 % arrivant à échéance en 2029 émises par Alcatel-Lucent USA Inc., ainsi que des titres préférentiels émis par Lucent Technologies Capital, qui ne bénéficient pas d'une garantie d'Alcatel-Lucent. Les perspectives négatives ont été maintenues.

La grille de notation de Moody's va de la notation Aaa, qui est considérée comme représentant le risque d'investissement le plus faible, à C, qui est la notation la plus faible.

La notation d'Alcatel-Lucent, la dette à long terme d'Alcatel-Lucent (exceptées les OCEANE 2018, 2019 et 2020), ainsi que la dette à long terme d'Alcatel-Lucent USA Inc. bénéficiant d'une

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

note sont notées B3, dans la catégorie B, qui comprend également les notations B1 et B2. Moody's donne la définition suivante de cette catégorie B : « les obligations notées B sont considérées comme spéculatives et comportant des risques élevés ».

Les OCEANE 2018, 2019 et 2020 d'Alcatel Lucent sont notées Caa1, dans la catégorie Caa, catégorie qui est définie par Moody's comme suit : « les obligations notées Caa sont jugées spéculatives et comportant des risques très élevés ».

Standard & Poor's : Le 18 août 2014, Standard & Poor's a relevé ses notations du Groupe Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc de B- à B. Les obligations non garanties émises par le Groupe ont également été revues à la hausse, de CCC+/B- à B. À la même date, et en conséquence de l'amélioration de la note, la perspective a été changée de Positive à Stable.

Le 2 juin 2014, Standard & Poor's a attribué la note B- aux OCEANE 2019 et 2020 en cours d'émission.

Le 7 novembre 2013, Standard & Poor's a revu de Stable à Positive la perspective d'Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc., et confirmé la notation B- sur les deux sociétés.

Le 7 novembre 2013, Standard & Poor's a également confirmé la notation court terme B d'Alcatel-Lucent.

Le 3 septembre 2013, Standard & Poor's a relevé de CCC à CCC+ la note des obligations senior non assorties de sûretés d'Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc.

Le 26 juin 2013, Standard & Poor's a attribué la note de crédit CCC aux OCEANE 2018 émises par Alcatel-Lucent ce jour là.

Le 21 juin 2013, Standard & Poor's a abaissé les notes de crédit long-terme des sociétés Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc de B à B- avec une perspective stable. Standard & Poor's a confirmé la note B de crédit court terme d'Alcatel-Lucent et abaissé la note attribuée aux Crédits Garantis de Premier Rang (Senior Secured Credit Facilities) d'Alcatel-Lucent USA Inc de BB- à B+ ainsi que la note de crédit des dettes long terme non assorties de sûretés du Groupe de CCC+ à CCC. La note des titres préférentiels émis par Lucent Technologies Capital Trust I a été abaissée de CCC à CCC-.

Le 18 février 2013, Standard & Poor's a confirmé les notes de crédit long-terme B attribuées à Alcatel-Lucent et à Alcatel-Lucent USA Inc. et les a enlevées de leur mise sous Surveillance avec implication Négative. La perspective est négative. En même temps la note BB- attribuée aux Crédits Garantis de Premier Rang a été confirmée. Les autres notes ont également été confirmées.

Le 21 décembre 2012, Standard & Poor's a fait passer les notes d'Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc. ainsi que de leur dette sous Surveillance avec implication Négative. Dans le même temps, Standard & Poor's a abaissé les notes de crédit des dettes long terme non-garanties d'Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc. de B à CCC+. La note B de la dette court terme d'Alcatel-Lucent a été confirmée.

Le 13 août 2012, Standard & Poor's a revu sa perspective sur Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc. de Stable à Négative. Les notes ont été confirmées.

La grille de notation de Standard & Poor's va de la notation AAA (la plus élevée) à D (la plus faible).

Les sociétés Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc, ainsi que leurs dettes long terme sont notées B, dans la catégorie B.

Standard & Poor's donne la définition suivante de cette catégorie : « Une obligation notée B est plus susceptible d'être en défaut qu'une obligation notée « BB », mais l'émetteur a pour le moment la capacité de faire face aux engagements attachés à cette obligation. Des conditions économiques ou financières défavorables réduiraient probablement la capacité, ou la volonté, du débiteur de remplir ses engagements pris au titre de l'obligation ».

Standard & Poor's donne la définition suivante de la catégorie CCC : « Une obligation notée « CCC » est actuellement susceptible d'être en défaut et est dépendante de conditions économiques et financières favorables pour que l'émetteur remplisse ses engagements financiers la concernant. En cas de mauvaises conditions économiques et financières, l'émetteur n'aurait probablement pas la capacité de faire face à ses engagements financiers attachés à l'obligation ».

Clauses sur les notations affectant la dette d'Alcatel Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc. au 31 décembre 2014

Compte tenu des notes attribuées à sa dette court-terme et de la faible liquidité du marché français des « billets de trésorerie », Alcatel-Lucent a décidé de ne pas intervenir pour le moment sur ce marché.

Les emprunts obligataires en cours d'Alcatel Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc. ne contiennent pas de clauses qui pourraient déclencher un remboursement accéléré dans le cas d'une baisse de leurs notations respectives.

I/ Accord de crédit bancaire

Crédit bancaire syndiqué d'Alcatel-Lucent

Le 17 décembre 2013, Alcatel-Lucent a conclu un crédit bancaire « revolving » de 504 Millions d'Euros d'une durée de trois ans avec un syndicat de 12 banques internationales. La disponibilité de ce crédit n'est pas liée aux notations d'Alcatel-Lucent. Elle dépend de la capacité d'Alcatel-Lucent à couvrir la charge des intérêts. Au 31 décembre 2014, ce crédit syndiqué n'était pas tiré.

Un crédit bancaire syndiqué signé le 5 avril 2007 avait été annulé lors de la conclusion des contrats de Crédits Garantis de Premier Rang (Senior Secured Credit Facilities) en janvier 2013.

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 25

Note 25 Provisions

a/ Solde à la clôture

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Provisions sur affaires	387	402	510
Provisions pour restructurations	439	433	456
Provisions pour litiges	122	122	150
Autres provisions	416	459	533
TOTAL (1)	1 364	1 416	1 649
(1) dont : part à moins d'un an	959	966	1 003
part à plus d'un an	405	450	646

b/ Évolution au cours de l'exercice 2014

(En millions d'euros)	31 décembre 2013	Dotation	Utilisation	Reprise	Variation de périmètre	Autres	31 décembre 2014
Provisions sur affaires	402	288	(274)	(46)	(6)	23	387
Provisions pour restructurations	433	395	(364)	(20)	(16)	11	439
Provisions pour litiges	122	58	(40)	(18)	(2)	2	122
Autres provisions	459	184	(167)	(62)	(7)	9	416
TOTAL	1 416	925	(845)	(146)	(31)	45	1 364
Impact en résultat par ligne de résultat :							
● résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées et modifications de régime d'avantages postérieurs à l'emploi		(516)		87			(429)
● coûts de restructuration		(393)		20			(373)
● litiges		-		7			7
● résultat de cessions		-		-			-
● modifications de régime d'avantages postérieurs à l'emploi		-		-			-
● autre résultat financier		(3)		14			11
● impôt		(7)		14			7
● résultat net des activités abandonnées et résultat de cession de titres consolidés		(6)		4			(2)
TOTAL		(925)		146			(779)

Au 31 décembre 2014, des passifs éventuels existent au titre de contentieux fiscaux en cours et de litiges non réglés. Il n'est pas possible à ce stade d'évaluer ni l'effet financier ni l'échéance de toute sortie de ressources qui pourrait résulter d'une évolution défavorable de certains de ces contentieux, et ceux-ci n'ont, par conséquent, pas été provisionnés au 31 décembre 2014.

En particulier, nous avons reçu un rapport d'audit fiscal, au cours du troisième trimestre 2012, confirmant la position de l'administration fiscale allemande concernant l'impact fiscal de l'apport à Thales de notre ancienne activité de signalisation ferroviaire en 2006. Ce rapport d'audit fiscal pourrait représenter un impact négatif potentiel de 140 millions d'euros avant intérêts

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 25

et pénalités (179 millions d'euros avec intérêts et pénalités au 31 décembre 2013). Rien n'a été provisionné, notre position étant qu'il est plus probable qu'improbable que nous n'aurons pas à payer ces taxes. Si nous devions provisionner quoi que ce soit à l'avenir concernant ce litige fiscal, l'impact sur le résultat serait classé dans les activités abandonnées puisque l'activité a

été vendue en 2006. Conformément à la réglementation en vigueur, nous avons refusé de procéder au paiement bien que les intérêts continuent à courir sur ce contentieux ; nos états de flux de trésorerie 2012, 2013 et 2014 n'ont donc pas été impactés.

c/ Provisions pour restructurations

(En millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013 (1)	31 décembre 2012 (1)
Provision début de l'exercice	433	456	294
Dépenses de la période (dépenses de restructuration)	(364)	(522)	(340)
Coûts de restructuration (coûts sociaux et autres coûts monétaires)	373	473	436
Annulation de l'impact d'actualisation (perte financière)	1	1	6
Effet des acquisitions (cessions) de sociétés consolidées	(16)	-	-
Écarts de conversion et autres mouvements	12	25	60
PROVISION FIN DE L'EXERCICE	439	433	456

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

d/ Coûts de restructuration

(En millions d'euros)	2014	2013 (1)	2012 (1)
Coûts sociaux – Provision pour restructurations	(245)	(302)	(378)
Autres coûts monétaires – Provision pour restructurations	(128)	(171)	(58)
Autres coûts monétaires – Autres créiteurs	(156)	(25)	(57)
Autres coûts monétaires – Provisions pour pensions	(32)	(19)	24
Dépréciations, mises au rebut d'actifs et autres	(13)	(1)	(10)
TOTAL COÛTS DE RESTRUCTURATION	(574)	(518)	(479)

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

e/ Provisions pour litiges

(En millions d'euros)	31 décembre 2013	Dotation	Utilisation	Reprise	Variation de périmètre	Autres	31 décembre 2014
Litige FCPA	13	-	(12)	-	-	(1)	-
Litige Fox River	11	-	(1)	(4)	1	1	7
Litige immeuble de Madrid	12	-	(9)	(3)	-	-	-
Sous-total – litiges significatifs (1)	36	-	(22)	(7)	1	-	7
Autres litiges	86	58	(18)	(11)	(3)	2	115
TOTAL	122	58	(40)	(18)	(2)	2	122

(1) Le litige FCPA est décrit dans la note 35b des comptes consolidés audités 2011, le litige Fox River est décrit en note 33 des comptes consolidés audités 2012 (sous le libellé « Accords de séparation de Lucent ») et le litige immeuble de Madrid est décrit en note 34e des comptes consolidés audités 2010.

Note 26 Risques de marché

Le Groupe a mis en place une gestion centralisée de la trésorerie dans le but, notamment, de couvrir l'ensemble des risques de marché : risque de taux d'intérêt, risque de change et risque de

contrepartie. Le Groupe utilise des instruments financiers dérivés pour gérer et réduire son exposition aux risques de variation des taux d'intérêts et des cours de change.

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

Les dettes émises par le Groupe sont en euros et en dollars. Les opérations de dérivés de taux ont principalement pour objet de convertir en taux variable les émissions à long terme effectuées à taux fixe.

Les flux futurs de trésorerie estimés (par exemple les flux relatifs à des contrats commerciaux entrés en vigueur ou à des offres commerciales) sont couverts au moyen d'opérations de change à terme.

a/ Risque de taux

Les instruments financiers dérivés détenus au 31 décembre 2014 ont pour objet de réduire le coût de la dette et de couvrir le risque de taux d'intérêt. Au 31 décembre 2014, 2013 et 2012, les dérivés de taux en vie présentent les caractéristiques suivantes :

i. Dérivés de taux en vie au 31 décembre

Analyse par nature et échéance

(En millions d'euros)	2014					2013		2012	
	Montants notionnels des contrats Échéances			Total	Valeur de marché	Total	Valeur de marché	Total	Valeur de marché
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans						
Swap de taux									
Payeur fixe	-	412	4	416	-	9	-	14	(1)
Payeur variable	-	416	-	416	(6)	272	11	460	33
Floors									
Achats	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ventes	-	-	-	-	-	1 266	(21)	-	-
Options sur swaps de taux Libor USD									
Achats	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ventes	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL VALEUR DE MARCHÉ					(6)		(10)		32

Analyse par catégorie comptable

(En millions d'euros)	Valeur de marché		
	2014	2013	2012
Couvertures de juste valeur	2	11	33
Couvertures des flux de trésorerie	-	-	-
Instruments non qualifiés de couverture	(8)	(21)	(1)
TOTAL	(6)	(10)	32

Analyse par valeur de marche et échéance

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
Valeur de marché des dérivés actifs				
Couvertures de juste valeur	-	2	-	2
Couvertures des flux de trésorerie	-	-	-	-
Instruments non qualifiés de couverture	-	-	-	-
TOTAL	-	2	-	2

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
Valeur de marché des dérivés passifs				
Couvertures de juste valeur	-	-	-	-
Couvertures des flux de trésorerie	-	-	-	-
Instrumenta non qualifiés de couverture	-	(8)	-	(8)
TOTAL	-	(8)	-	(8)

ii. Sensibilité au taux d'intérêt

Sensibilité au taux d'intérêt en termes de charge financière

Une hausse instantanée de 1 % des taux d'intérêts, appliquée aux passifs financiers dont l'impact est comptabilisé en résultat après prise en compte des instruments de couverture n'aurait pas d'impact significatif sur la charge financière en 2014 (pas d'impact en 2013 et 5 millions d'euros en 2012).

Une hausse instantanée de 1 % des taux d'intérêts, appliquée aux actifs financiers dont l'impact est comptabilisé en résultat après prise en compte des instruments de couverture, diminuerait la charge financière de 52 millions d'euros en 2014 (59 millions d'euros en 2013 et 43 millions d'euros en 2012).

Les actifs financiers sont pour la plupart à court terme, mais on suppose qu'ils sont réinvestis en actifs de même nature.

Sensibilité au taux d'intérêt en termes de Mark-to-market

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêts, appliquée aux valeurs mobilières de placement dont l'impact est comptabilisé en capitaux propres après prise en compte des instruments de couverture, augmenterait les capitaux propres de 4 millions d'euros en 2014 (diminuerait de 2 millions d'euros en 2013 et 3 millions d'euros en 2012).

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêts, appliquée aux valeurs mobilières de placement dont l'impact est comptabilisé en compte de résultat après prise en compte des

instruments de couverture, aurait un impact négatif de 2 millions d'euros en 2014 (4 millions d'euros en 2013 et 3 millions d'euros en 2012).

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée aux instruments dérivés de taux qualifiés de couverture de juste valeur aurait un effet négatif de 13 million d'euros en 2014 (1 millions d'euro en 2013 contre 7 millions d'euros en 2012).

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée à la dette couverte dans le cadre d'une couverture de juste valeur aurait le même effet positif de 13 million d'euros en 2014 (1 millions d'euro en 2012 contre 7 millions d'euros en 2012).

L'impact en termes de résultat serait donc nul.

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée aux instruments dérivés de taux non qualifiés de comptabilité de couverture aurait un effet positif de 18 millions d'euros en 2014 (un impact positif de 17 million d'euro en 2013 et 0 million d'euros en 2012).

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée à la dette financière après prise en compte des instruments dérivés de taux qualifiés de comptabilité de couverture, aurait un effet positif sur sa valeur de marché de 273 millions d'euros en 2014 (263 millions d'euros en 2013 et 127 millions d'euros en 2012). Mais cet impact ne serait pas comptabilisé, car la dette n'est réévaluée à sa juste valeur que si elle est couverte, donc il n'y aurait pas d'impact ni en résultat, ni en capitaux propres.

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(En millions d'euros)	2014				2013				2012			
	Valeur comptable	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le taux perd 1 % (1)	Variation de la juste valeur si le taux prend 1 %	Valeur comptable	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le taux perd 1 % (1)	Variation de la juste valeur si le taux prend 1 %	Valeur comptable	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le taux perd 1 % (1)	Variation de la juste valeur si le taux prend 1 %
Actifs												
Valeurs mobilières de placement	1 672	1 672	(2)	2	2 250	2 250	6	(6)	1 528	1 528	6	(6)
Trésorerie et équivalents de trésorerie (2)	3 678	3 678	-	-	4 006	4 006	-	-	3 401	3 401	-	-
Sous-total	5 550	5 550	(2)	2	6 355	6 355	6	(6)	4 929	4 929	6	(6)
Passifs												
Obligations convertibles	(1 406)	(2 346)	(55)	53	(1 101)	(1 068)	(21)	20	(2 170)	(2 217)	(40)	30
Obligations non convertibles	(3 106)	(3 372)	(220)	205	(4 465)	(4 745)	(260)	244	(2 116)	(1 043)	(105)	65
Autres dettes financières	(561)	(561)	-	-	(465)	(465)	-	-	(506)	(506)	-	-
Sous-total	(5 277)	(5 299)	(284)	258	(6 162)	(7 219)	(290)	254	(4 805)	(4 668)	(145)	134
Dérivé de taux d'intérêt – autres actifs courants et non courants	1	1	37	13	11	11	-	(1)	33	33	1	(7)
Dérivé de taux d'intérêt – autres passifs courants et non courants	-	-	-	-	(21)	(21)	(3)	17	-	-	-	-
Prêts aux membres de coentreprises – actifs financiers	-	-	-	-	7	7	-	-	23	23	-	-
Trésorerie (dette financière nette) avant instruments dérivés de change	274	(748)	(249)	273	190	(967)	(287)	274	180	317	(138)	121
Instruments dérivés de change sur la dette financière – autres actifs courants et non courants	123	123	-	-	5	5	-	-	2	2	-	-
Instruments dérivés de change sur la dette financière – autres passifs courants et non courants	(71)	(71)	-	-	(46)	(46)	-	-	(35)	(35)	-	-
TRÉSORERIE (DETTE FINANCIÈRE NETTE)	326	(596)	(249)	273	149	(906)	(287)	274	147	284	(138)	121

(1) Si le taux d'intérêt devient négatif après la baisse de 1 %, on calcule la sensibilité avec un taux d'intérêt égal à 0 %.

(2) Pour la trésorerie et équivalents de trésorerie, la valeur comptable est considérée comme représentative de la juste valeur.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

b/ Risque de change

i. Dérivés de change en vie au 31 décembre

Analyse par nature et par monnaie étrangère

(En millions d'euros)	2014				Valeur de marché	2013		2012	
	Dollar US	Livre sterling	Autres	Total		Total	Valeur de marché	Total	Valeur de marché
Achats/Prêts de monnaies étrangères									
Contrats à terme	337	139	487	963	10	222	(5)	529	(1)
Swaps cambistes à court terme	2 123	440	303	2 866	63	4 614	(42)	2 231	(35)
Swap de devises	412	-	-	412	56	-	-	-	-
Options de change :									
● Achat de call	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● Vente de put	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	2 872	579	790	4 241	129	4 836	(47)	2 760	(36)
Ventes/Emprunts de monnaies étrangères									
Contrats à terme	396	28	2	366	(15)	350	2	681	10
Swaps cambistes à court terme	731	68	145	944	(16)	1 214	9	898	15
Swap de devises	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change :									
● Vente de call	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● Achat de put	10	-	29	39	-	-	-	-	-
TOTAL	1 077	96	176	1 349	(31)	1 564	11	1 579	25
TOTAL VALEUR DE MARCHÉ					98		(36)		(11)

Analyse par nature et par échéance

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
Achats/Prêts				
Contrats à terme	963	-	-	963
Swaps cambistes court terme	2 866	-	-	2 866
Swap de devises	-	412	-	412
Options de change :				
● Achat de call	-	-	-	-
● Vente de put	-	-	-	-
TOTAL	3 829	412	-	4 241

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
Ventes/Emprunts				
Contrats à terme	366	-	-	366
Swaps cambistes court terme	944	-	-	944
Swap de devises	-	-	-	-
Options de change :				
● Achat de call	-	-	-	-
● Vente de put	39	-	-	39
TOTAL	1 349	-	-	1 349

Analyse par valeur de marché et échéance

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
TOTAL VALEUR DE MARCHÉ DES DÉRIVÉS ACTIFS	93	56	-	149

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
TOTAL VALEUR DE MARCHÉ DES DÉRIVÉS PASSIFS	(51)	-	-	(51)

Analyse par catégorie comptable

(En millions d'euros)	Valeur de marché		
	2014	2013	2012
Couvertures de juste valeur	112	(39)	(27)
Couvertures des flux de trésorerie	1	(1)	7
Instruments non qualifiés de couverture	(15)	4	9
TOTAL	98	(36)	(11)

ii. Sensibilité au taux de change

Les couples de devises les plus utilisées dans le Groupe sont l'USD contre EUR, le GBP contre EUR et le GBP contre USD. On calcule la sensibilité en faisant varier l'USD de plus ou moins 6 % contre les autres devises.

Une hausse de 6 % des cours de change des devises étrangères vis-à-vis de l'euro, appliquée aux instruments dérivés de change aurait un impact positif de 101 millions d'euros en 2014 (contre un impact positif de 201 millions d'euros en 2013 et un impact positif de 59 millions d'euros en 2012). Cet impact affecterait le résultat seulement pour les dérivés de change non qualifiés de couverture.

Pour les dérivés de change qualifiés de couvertures de juste valeur, une hausse de 6 % des cours de change aurait un effet positif de 138 millions d'euros en 2014 (contre un impact positif de 245 millions d'euros en 2013 et un impact positif de 94 millions d'euros en 2012). Mais cet effet positif serait compensé par l'impact de sens opposé sur la réévaluation des sous-jacents. L'impact en termes de résultat serait donc nul.

Pour les dérivés de change qualifiés de couvertures des flux de trésorerie, une hausse de 6 % des cours de change aurait un impact positif de 1 million d'euros sur les capitaux propres en 2014 (contre un impact négatif de 1 million d'euros en 2013 et un impact négatif de 23 millions d'euros en 2012).

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(En millions d'euros)	2014			2013			2012		
	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le USD perd 6 %	Variation de la juste valeur si le USD prend 6 %	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le USD perd 6 %	Variation de la juste valeur si le USD prend 6 %	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le USD perd 6 %	Variation de la juste valeur si le USD prend 6 %
Dérivés de change en vie									
Couvertures de juste valeur	112	(135)	138	(39)	(244)	245	(27)	(94)	94
Couvertures des flux de trésorerie	1	(1)	1	(1)	1	(1)	7	23	(23)
Dérivés non qualifiés de couverture	(15)	39	(38)	4	44	(43)	9	13	(12)
TOTAL DÉRIVÉS DE CHANGE EN VIE	98	(97)	101	(36)	(199)	201	(11)	(58)	59
Impact des dérivés en vie en résultat financier	(15)	39	(38)	4	44	(43)	9	13	(12)
Impact des dérivés en vie en résultat opérationnel	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Impact des dérivés en vie en capitaux propres	1	(1)	1	(1)	1	(1)	7	23	(23)

ii. Recyclage en résultats de l'impact en capitaux propres des couvertures de flux futurs

(En millions d'euros)

COUVERTURE DES FLUX DE TRÉSORERIE EN CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2011	(13)
Variation valeur de marché	17
Recyclage capitaux propres en résultat (1)	(3)
COUVERTURE DES FLUX DE TRÉSORERIE EN CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2012	1
Variation valeur de marché	(1)
Recyclage capitaux propres en résultat (1)	1
COUVERTURE DES FLUX DE TRÉSORERIE EN CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2013	1
Variation valeur de marché	(1)
Recyclage capitaux propres en résultat (1)	-
COUVERTURE DES FLUX DE TRÉSORERIE EN CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2014	-

(1) Les montants reconnus directement en capitaux propres indiqués dans ce tableau sont différents de ceux indiqués dans l'état consolidé du résultat global du fait de l'impact des activités non poursuivies et des dérivés sur matières premières, qui sont exclus du présent tableau.

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

c/ Le niveau de hiérarchie des justes valeurs

(En millions d'euros)	2014				2013				2012			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs												
Actifs financiers disponibles à la vente à la juste valeur ⁽²⁾	3	167	6	176	-	158	7	165	1	146	7	154
Actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat ⁽³⁾	-	1 605	-	1 605	-	2 102	-	2 102	-	1 480	-	1 480
Dérivés de change ⁽⁴⁾	-	140	-	140	-	18	-	18	-	20	-	20
Instruments dérivés de taux - couverture ⁽⁵⁾	-	2	-	2	-	11	-	11	-	33	-	33
Instruments dérivés de taux - autres ⁽⁶⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Équivalents de trésorerie ⁽⁶⁾	1 096	383	-	1 479	1 476	147	-	1 623	906	133	-	1 039
TOTAL	1 099	2 308	6	3 411	1 476	2 528	7	4 009	907	1 821	7	2 735
Passifs												
Dérivés de change ⁽⁴⁾	-	(51)	-	(51)	-	(54)	-	(54)	-	(40)	-	(40)
Instruments dérivés de taux - couverture ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)	-	-	-	-
Instruments dérivés de taux - autres ⁽⁶⁾	-	(3)	-	(3)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
TOTAL	-	(60)	-	(60)	-	(79)	-	(75)	-	(41)	-	(41)

(2) Voir note 15.

(3) Voir note 21.

(4) Voir note 16. Les OPCVM sur marchés actifs sont comptabilisés à leur valeur nette comptable (VNC) et sont classés en niveau 1. Le reste des équivalents de trésorerie du Groupe sont classés en niveau 2 et comptabilisés au coût amorti, ce qui est un estimé raisonnable de la juste valeur étant donné le court délai entre l'achat de l'instrument et sa maturité attendue.

Les actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat et les valeurs mobilières de placement qui sont inclus dans les actifs financiers disponibles à la vente à la juste valeur classés en niveau 2 sont évalués en utilisant les cours de marchés pour des instruments similaires ou des prix de marché non-liés qui sont corroborés par des données de marché observables. Le Groupe utilise des inputs tels que des données commerciales actuelles, des rendements de référence, des analyses de courtiers et autres données similaires, qui sont obtenus des marchés cotés, des analystes indépendants et autres sources, pour déterminer la juste valeur de ces actifs la plus exacte.

Les instruments dérivés du Groupe sont classés en Niveau 2, puisqu'ils ne sont pas échangés activement et sont évalués en

utilisant des modèles d'évaluation qui utilisent des données de marché observables (taux de change de devises étrangères, indices de volatilité et taux d'intérêt).

Il n'y a pas eu de transferts entre le Niveau 1 et le Niveau 2 pour la hiérarchie de juste valeur pour les actifs et passifs qui sont évalués à la juste valeur sur une base récurrente entre 2014 et 2013 et entre 2013 et 2012.

Les actifs financiers classés en Niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur correspondent à des investissements dans des sociétés non consolidées. Les montants concernés ne sont pas significatifs.

(En millions d'euros)

MONTANT EN NIVEAU 3 AU 31 DÉCEMBRE 2012	7
Acquisition / (cession)	-
Variation de la juste valeur comptabilisée en capitaux propres	(1)
Perte de valeur	-
Variation de périmètre	-
Autres variations	1
MONTANT EN NIVEAU 3 AU 31 DÉCEMBRE 2013	7
Acquisition / (cession)	-
Variation de la juste valeur comptabilisée en capitaux propres	(1)
Perte de valeur	-
Variation de périmètre	-
Autres variations	-
MONTANT EN NIVEAU 3 AU 31 DÉCEMBRE 2014	6

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

Actifs et passifs évalués à leur juste valeur sur une base non récurrente :

Les actifs et passifs qui sont évalués à la juste valeur sur une base non récurrente peuvent inclure :

- des prêts et des actifs longs termes qui ont été ramenés à leur juste valeur lorsqu'ils sont destinés à être vendus ;
- des investissements détenus par d'anciennes filiales consolidées (dans lesquelles nous avons vendu une participation majoritaire tout en conservant une part ne donnant pas le contrôle dans l'entité, résultant de la déconsolidation d'une filiale) ; et,
- immobilisations corporelles et incorporelles et passifs identifiables (hors goodwill) résultant d'un regroupement d'entreprises.

Le Groupe ne possède pas d'actifs et passifs évalués à la juste valeur sur une base non récurrente au 31 décembre 2014, 31 décembre 2013 ou 31 décembre 2012.

d/ Risque sur action

Alcatel-Lucent et ses filiales ne sont pas engagées dans des opérations boursières spéculatives. Sous réserve d'approbation par Alcatel-Lucent, les filiales peuvent détenir des participations stables non consolidées.

e/ Risque de crédit

i. Exposition maximale au risque de crédit

Le Groupe considère que son exposition est la suivante :

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Créances clients et comptes rattachés (1)	2 528	2 482	2 860
Valeurs mobilières de placement (2)	1 672	2 259	1 528
Trésorerie et équivalents de trésorerie (3)	3 878	4 096	3 401
Autres actifs financiers (4)	406	322	341
Instruments financiers dérivés de change actif (5)	149	18	29
Instruments financiers dérivés de taux actif (5)	2	11	33
Autres actifs (4)	1 120	1 135	1 092
Garanties financières et engagements hors bilan (5)	2	8	4
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT	9 757	10 331	9 288

(1) Voir note 10.

(2) Voir note 15.

(3) Voir note 16.

(4) Voir note 21.

(5) Voir note 26.

ii. Concentration du risque de crédit

En raison de la diversification de ses clients et de leur dispersion géographique, le management estime qu'il n'y a pas concentration de risque de crédit important. Le risque de crédit sur les 5 premiers clients ne dépasse pas 30 % des créances clients.

iii. Actifs financiers dus et non dépréciés

(En millions d'euros)	Montants comptabilisés au 31/12/2014	Dont montants ni en souffrance ni dépréciés	Dont montants non dépréciés mais en souffrance à la date de clôture				Total
			< à 1 mois	De 1 à 6 mois	De 6 mois à 1 an	> 1 an	
Créances clients et comptes rattachés							
Créances portant intérêts	1	1	-	-	-	-	-
Créances commerciales	2 720	2 144	109	154	72	49	384
Total - Brut	2 721						
Dépréciation	(193)						
TOTAL - NET	2 528	2 145	109	154	72	49	384

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(En millions d'euros)	Montants comptabilisés au 31/12/2013	Dont montants ni en souffrance ni dépréciés	Dont montants non dépréciés mais en souffrance à la date de clôture				Total
			< à 1 mois	De 1 à 6 mois	De 6 mois à 1 an	> 1 an	
Créances clients et comptes rattachés							
Créances portant intérêts	5	5	-	-	-	-	-
Créances commerciales	2 634	2 190	82	130	45	30	287
Total – Brut	2 639	-	-	-	-	-	-
Dépréciation	(157)	-	-	-	-	-	-
TOTAL – NET	2 482	2 195	82	130	45	30	287

(En millions d'euros)	Montants comptabilisés au 31/12/2012	Dont montants ni en souffrance ni dépréciés	Dont montants non dépréciés mais en souffrance à la date de clôture				Total
			< à 1 mois	De 1 à 6 mois	De 6 mois à 1 an	> 1 an	
Créances clients et comptes rattachés							
Créances portant intérêts	41	41	-	-	-	-	-
Créances commerciales	2 940	2 576	83	93	41	27	244
Total – Brut	2 981	-	-	-	-	-	-
Dépréciation	(120)	-	-	-	-	-	-
TOTAL – NET	2 861	2 617	83	93	41	27	244

Les autres actifs financiers en souffrance et non dépréciés ne sont pas significatifs.

iv. Variation des provisions sur créances clients

(En millions d'euros)	Montants
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2011	(123)
Impact résultat net	(5)
Annulation de créances	8
Effet change	-
Autres variations	-
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2012	(120)
Impact résultat net	(62)
Annulation de créances	20
Effet change	4
Autres variations	1
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2013	(157)
Impact résultat net	(24)
Annulation de créances	4
Effet change	(8)
Autres variations	(8)
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2014	(193)

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

v. Risque de crédit sur les valeurs mobilières de placement, la trésorerie, les équivalents de trésorerie et les instruments dérivés

Le Groupe est exposé au risque de crédit sur les valeurs mobilières de placement, la trésorerie, les équivalents de trésorerie et les instruments dérivés si une contrepartie fait défaut à ses engagements. Le Groupe diversifie les contreparties afin de répartir le risque de crédit. Ce risque est suivi de façon journalière, dans des limites strictes fondées sur le rating des contreparties. Au 31 décembre 2014, 31 décembre 2013 et 31 décembre 2012, toutes les contreparties sont classées dans la catégorie « Investment Grade ». L'exposition par rapport à chaque contrepartie est calculée en prenant en compte la juste valeur des valeurs mobilières de placement, de la trésorerie, des équivalents de trésorerie et des instruments dérivés.

f/ Risque de liquidité**i. Risque de liquidité sur la dette financière**

Au 31 décembre 2014, le Groupe estime que ses valeurs mobilières de placement, sa trésorerie et ses équivalents de

trésorerie disponibles et sa ligne de crédit syndiqué disponible (voir note 24) sont suffisants pour couvrir les dépenses et les investissements nécessaires à son exploitation et le service de sa dette pour les douze prochains mois.

ii. Risque de liquidité sur les dérivés de change

Le mark-to-market des dérivés de change (voir partie b/, paragraphe i. Dérivés de change en vie au 31 décembre) est une bonne indication du risque de liquidité.

Les montants à l'actif et au passif figurent dans la note 21 (autres actifs et passifs).

iii. Risque de liquidité sur les garanties et engagements hors bilan

Voir note 28 : Engagements au titre d'obligations contractuelles et engagements hors bilan.

Note 27 Notes concernant les tableaux des flux de trésorerie consolidés**a/ Capacité d'autofinancement**

(En millions d'euros)	2014	2013 (1)	2012 (1)
Résultat net – attribuable aux propriétaires de la société mère	(118)	(1 304)	(2 011)
Participations ne donnant pas le contrôle	35	10	(77)
Ajustements :			
• Amortissements des immobilisations incorporelles et corporelles	545	600	830
Dont impact de la capitalisation des frais de développement	164	163	227
• Perte de valeur sur actifs	-	548	894
• Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(112)	(135)	(204)
• Provisions pour pensions et départ à la retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi, nettes	(50)	(38)	10
• Provisions, autres pertes de valeurs et variations de juste valeur	252	53	246
• Rachat d'emprunts obligataires et changement d'estimations (2)	132	226	206
• Plus ou moins-values sur cessions d'actifs	(88)	(31)	(30)
• Quote-part dans le résultat net des entreprises associées nette des dividendes reçus	(15)	(5)	(4)
• Résultat des activités abandonnées	49	25	(639)
• Coût de financement et intérêts sur litiges fiscaux	279	391	271
• Rémunérations payées d'actions	16	19	26
• Impôt	(316)	(173)	423
Sous-total ajustements	692	1 479	2 028
CAPACITÉ D'AUTOFINANCEMENT	609	185	(60)

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

(2) Voir notes 7 et 24.

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 27

b/ Free cash flow

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
Capacité d'autofinancement	609	185	(60)
Variation du besoin en fonds de roulement opérationnel ⁽²⁾	(129)	(67)	326
Autres actifs et passifs courants ⁽³⁾	(35)	34	(153)
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles avant intérêts et impôts	445	152	113
Dont :			
– montants payés au titre des plans de restructuration	(463)	(511)	(329)
– financement des retraites et des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	(192)	(189)	(190)
Intérêts (payés)/reçus	(225)	(296)	(202)
Impôts (payés)/reçus	(93)	(77)	(55)
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles	127	(221)	(144)
Investissements corporels et incorporels	(556)	(463)	(524)
Cession de propriété intellectuelle	9	27	-
FREE CASH FLOW	(420)	(657)	(668)

(1) Les montants 2013 et 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 9).

(2) Y compris les montants de créances cédées sans recours (voir note 20).

(3) Y compris les montants reçus de la cession des crédits d'impôts recherche Français (voir note 20).

c/ Trésorerie (payée) / reçue au titre de la prise ou perte de contrôle des sociétés consolidées

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Prise de contrôle de sociétés consolidées			
Acquisition de sociétés nouvellement consolidées	(14)	-	-
Trésorerie et équivalents de trésorerie détenus par des sociétés nouvellement consolidées	-	-	4
TOTAL— IMPACT NET SUR LA VARIATION DE TRÉSORERIE DE LA PRISE DE CONTRÔLE	(14)	-	4
Perte de contrôle de sociétés consolidées			
Trésorerie reçue au titre de la cession de titres de sociétés précédemment consolidées	113	-	-
Trésorerie et équivalents de trésorerie détenus par des sociétés précédemment consolidées	(29)	-	(5)
TOTAL— IMPACT NET SUR LA VARIATION DE TRÉSORERIE DE LA PERTE DE CONTRÔLE	84	-	(5)

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

Note 28 Engagements au titre d'obligations contractuelles et engagements hors bilan

a/ Obligations contractuelles

Le tableau suivant présente une projection sur les exercices à venir des paiements minimums futurs relatifs aux obligations et engagements fermes et irrévocables du Groupe au 31 décembre 2014. Les montants indiqués au titre de la dette financière et des contrats de crédit bail sont comptabilisés dans l'état de la situation financière du Groupe.

Obligations fermes d'effectuer des paiements (En millions d'euros)	Échéance				Total
	Avant le 31 décembre 2015	2016-2017	2018-2019	2020 et suivantes	
Dette financière hors crédit bail	397	875	1 143	2 847	5 262
Crédit bail	9	9	-	-	18
Composante capitaux propres des obligations convertibles	-	-	192	88	280
Sous-total – comptabilisé dans l'état de la situation financière	406	884	1 335	2 935	5 560
Frais financiers sur la dette financière	231	409	339	125	1 104
Contrats de location simple	165	237	158	180	740
Commandes d'immobilisations	35	-	-	-	35
Obligations fermes d'achat (1)	925	731	534	127	2 317
Sous-total – engagements	1 356	1 377	1 031	432	4 196
TOTAL DES OBLIGATIONS CONTRACTUELLES (2)	1 762	2 261	2 366	3 367	9 756

(1) Dont 504 millions d'euros relatifs aux engagements pris envers HP dans le cadre de l'accord global de commercialisation et de l'externalisation de l'infrastructure informatique et 635 millions d'euros relatifs aux engagements pris envers Accenture dans le cadre des accords d'externalisation. Voir « Transactions d'externalisation » ci-dessous. Les autres obligations fermes d'achat résultent d'obligations d'achat principalement prises dans le cadre d'accords pluriannuels de fourniture d'équipements conclues lors de la cession d'activités ou de sites à des tiers ou d'accords d'externalisation.

(2) Les engagements au titre des retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi sont exclus de ce tableau (voir note 23).

Le montant des loyers futurs minimaux à percevoir au titre des contrats de sous-location non résiliables était de 83 millions d'euros à la clôture de l'exercice 2014 (76 millions d'euros à la clôture de l'exercice 2013 et 99 millions d'euros à la clôture de l'exercice 2012).

Les montants nets des loyers relatifs à des contrats de location simple compris dans le résultat de l'exercice se décomposent de la façon suivante :

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Loyers – paiements minimaux	199	230	231
Loyers – paiements conditionnels	4	2	7
Produits des sous-locations	(24)	(26)	(26)
TOTAL COMPTABILISÉ EN RÉSULTAT	179	206	212

b/ Engagements hors bilan – Engagements donnés

Les engagements hors bilan du Groupe concernent essentiellement les engagements pris à l'égard de ses clients d'exécuter des contrats qui lui ont été confiés pour leur montant (engagements de bonne fin, engagements sur avances et comptes reçus émis par des organismes financiers).

Alcatel-Lucent n'utilise pas de sociétés ad hoc pour déconsolider ses risques.

Les engagements donnés dans le cadre de l'activité courante de l'entreprise sont présentés dans le tableau de synthèse ci-dessous.

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

Concernant les engagements de bonne exécution, seuls ceux accordés par l'intermédiaire d'institutions financières sont repris dans le tableau ci-dessous:

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Garanties données sur contrats par le Groupe	1 637	1 180	1 217
Effets escomptés non échus et assimilés avec recours (1)	-	-	1
Autres engagements (2)	737	671	716
Sous-total – Engagements conditionnels	2 374	1 851	1 934
Sûretés et autres garanties sur la dette (3)	2	8	4
TOTAL (4)	2 376	1 859	1 938

(1) Les montants reportés sur cette ligne concernent les cessions de créances avec recours. Les montants totaux de cessions de créances sans recours sont donnés en note 20.

(2) À l'exception de la garantie donnée à Louis Dreyfus Armateurs décrite ci-après.

(3) À l'exception des garanties subordonnées décrites ci-après sur les emprunts obligataires convertibles.

(4) Les engagements au titre des retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi sont exclus de ce tableau. Voir note 23 pour avoir un résumé des montants estimés de contribution.

Engagements conditionnels donnés au 31 décembre 2014

Engagements conditionnels (En millions d'euros)	Échéance				Total
	À moins d'un an	De 2 à 3 ans	De 4 à 5 ans	À plus de 5 ans	
Engagements sur contrats du Groupe (1)	830	377	15	395	1,617
Engagements sur contrats hors Groupe	16	4	-	1	21
Effets escomptés non échus et assimilés	-	-	-	-	-
Autres engagements	50	238	134	314	736
TOTAL	896	619	149	710	2,374
Contre-garanties reçues					91

(1) Dont provisionnés : 97 millions d'euros.

Les montants des engagements indiqués dans les tableaux ci-dessus représentent les montants maxima potentiels (non actualisés) que le Groupe serait amené à payer au titre des garanties données. Le montant maximal potentiel reflète la meilleure estimation du montant le plus élevé non actualisé qui pourrait être effectué, même si la probabilité d'occurrence d'un tel paiement est peu probable, et sans tenir compte des sommes que le Groupe pourrait éventuellement recouvrer dans le cadre d'actions de recours ou du fait de contre-garanties reçues. Si la meilleure estimation du montant n'est pas disponible, le montant présenté est le montant maximal que le Groupe pourrait être amené à payer, si toutes les autres caractéristiques restent les mêmes. Par ailleurs, la plupart des garanties données par la maison mère et des garanties de bonne exécution données aux clients du Groupe font l'objet de contrats d'assurance. En conséquence, l'exposition aux risques au titre des garanties pour lesquelles des informations sont fournies dans le tableau précédent devrait être diminuée des montants à recevoir des assurances en cas de réclamation.

Les engagements donnés en matière de garanties sur les produits, de régimes postérieurs à l'emploi et d'indemnités de fin de carrière ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus. Les passifs éventuels provenant d'actions de justice et autres litiges ou arbitrages ne sont

pas inclus dans les chiffres ci-dessus, à l'exception de ceux liés à des contrats de construction du Groupe. Pour plus de précision sur les litiges, se référer à la note 31.

Les garanties données sur des contrats long terme du Groupe concernent les garanties de bonne exécution données par l'intermédiaire d'institutions financières aux clients et les garanties adossées aux garanties bancaires données en couverture des avances reçues des clients (à l'exclusion des sûretés réelles et autres comptes bloqués qui sont inclus dans le tableau « Garanties données sur la dette, les avances reçues et passifs éventuels-sûretés réelles au 31 décembre 2014 » de la présente note). Alcatel-Lucent, dans le cadre de telles garanties, s'engage à rembourser les avances reçues ou à indemniser le client dans le cas où les termes du contrat ne seraient pas respectés par la filiale contractante. Lorsque des événements, tels que retards de livraison ou litiges sur l'exécution d'un contrat, rendent probable la réalisation d'un risque, celui-ci fait l'objet d'une provision figurant dans les provisions sur affaires (voir note 25) ou les provisions sur travaux en cours et dont le montant est indiqué dans le tableau ci-dessus en ligne « (1) dont provisionnée ».

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

Les engagements pris au titre de contrats annulés ou interrompus suite à la défaillance du débiteur, en cas notamment de faillite de ce dernier, sont inclus dans les chiffres ci-dessus sur la ligne « Garanties données sur contrats Groupe et hors Groupe » tant que la main levée de la garantie correspondante n'est pas obtenue.

Les garanties données sur des contrats de construction hors Groupe peuvent aboutir à ce que le Groupe soit amené à dédommager le bénéficiaire de la garantie au titre de la défaillance du cocontractant (société non consolidée). La juste valeur de ces engagements, représentative des primes perçues en rémunération de la garantie donnée, est nulle au 31 décembre 2014 (nulle au 31 décembre 2013 et 2012).

Alcatel-Lucent accorde des licences de logiciels à ses clients ainsi que des droits d'utilisation de propriétés intellectuelles qui peuvent donner lieu à indemnisation des bénéficiaires au titre de tout dommage réclamé par des tiers du fait d'infractions aux droits de propriété intellectuelle (brevets, marques et autres).

Alcatel-Lucent n'est pas en mesure de déterminer le montant maximum potentiel de telles indemnisations car Alcatel-Lucent ne dispose pas d'informations suffisantes en ce qui concerne la nature et le périmètre de ces réclamations avant leur occurrence.

Alcatel-Lucent indemnise les membres de son conseil d'administration ainsi que certains de ses directeurs actuels et passés contre les réclamations de tiers alléguant le non-respect des droits et devoirs attachés à leurs fonctions. Certains des coûts encourus au titre de ces indemnisations pourraient être couverts par des assurances. Alcatel-Lucent n'est pas en mesure d'estimer de façon fiable les montants qui pourraient devoir être payés au titre de ces engagements, dans la mesure où ceux-ci ne sont pas plafonnés, du fait de leur nature conditionnelle et des faits et circonstances propres à chacun des cas concernés. Dans le passé les montants payés par Alcatel-Lucent au titre de tels engagements n'ont pas eu d'effets significatifs sur l'activité, la position financière, les résultats et les flux de trésorerie liés aux opérations du Groupe.

Garanties données sur la dette, les avances reçues et passifs éventuels-sûretés réelles au 31 décembre 2014

(En millions d'euros)	Échéance				Total	Total du poste de l'état de la situation financière	% du Poste de l'état de la situation financière
	À moins d'un an	De 2 à 3 ans	De 4 à 5 ans	À plus de 5 ans			
Garanties données sur dette et avances reçues							
Sûretés réelles accordées	-	-	-	-	-		
Autres garanties données	2	-	-	-	2		
TOTAL	2	-	-	-	2		
Valeur nette comptable des actifs donnés en garantie :							
● immobilisations incorporelles	-	-	-	-	-	1,011	0.00 %
● immobilisations corporelles	-	-	-	-	-	1,132	0.00 %
● immobilisations financières	-	-	-	-	-	406	0.00 %
● stocks	-	-	-	-	-	1,971	0.00 %
TOTAL	-	-	-	-	-		

Transactions d'externalisation**Transaction avec Accenture**

Le 28 février 2014, en lien avec les objectifs de réduction de coûts du plan Shift, nous avons signé un accord sur sept ans avec Accenture de mise en place de Services concernant la transformation de notre fonction Finance, incluant l'externalisation de la Comptabilité. Cet accord vient compléter deux accords de service similaires concernant les Ressources Humaines et les Technologies de l'Information. Les trois fonctions du Groupe concernées par ces accords sont ci-dessous appelées « Towers ». Ce contrat de 7 ans signé avec Accenture devrait permettre des réductions de coût à Alcatel-Lucent sur cette période, et comprend : le traitement de données (back office) en finance, comptabilité et ressources humaines ; ainsi que des services IT, support et maintenance d'applications informatiques dans les pays où opère Alcatel-Lucent.

Dans le cadre d'une phase initiale de transition et de transformation de deux ans, nous nous sommes engagée à restructurer ces trois « Towers », dont le coût est estimé à 49 millions d'euros. 38 millions d'euros de ces coûts de restructuration ont été encourus sur 2014.

Dans le cadre de ces contrats, Alcatel-Lucent s'est engagé à acheter au total approximativement 757 millions d'euros de biens et services d'Accenture jusqu'en 2020. Au 31 décembre 2014, le montant total des engagements restants était de 635 millions d'euros.

Cet engagement, pour la part restante au 31 décembre 2014, est compris dans le tableau donnant les obligations fermes d'effectuer des paiements présentées ci-avant dans les chiffres de la ligne « Obligations fermes d'achat ».

Transaction avec HCL Technologies

Le 1^{er} juillet 2014, en lien avec les objectifs de réduction de coûts du plan Shift, nous avons signé un accord cadre sur sept

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

ans avec HCL Technologies Limited concernant le transfert d'une partie de nos activités de recherche et développement pour certaines technologies traditionnelles. Ce contrat de sept ans signé avec HCL devrait permettre des réductions de coût à Alcatel-Lucent sur cette période, et comprend : le développement et la maintenance R&D ainsi que les ressources humaines. Dans le cadre d'une phase initiale de transition et de transformation de deux ans, nous nous sommes engagés à restructurer ces activités, dont le coût est estimé à 40 millions d'euros. Dans le cadre de ce contrat, Alcatel-Lucent s'est engagé à acheter au total approximativement 297 millions d'euros de services d'HCL jusqu'en 2021. Au 31 décembre 2014, le montant total des engagements restants s'élevait à 273 millions d'euros.

Cet engagement, pour la part restante au 31 décembre 2014, est compris dans le tableau donnant les obligations fermes d'effectuer des paiements présentées ci-avant dans les chiffres de la ligne « Obligations fermes d'achat ».

Transaction avec Hewlett Packard

Le 29 octobre 2009, Alcatel-Lucent a signé un accord majeur d'externalisation de l'infrastructure informatique avec la société Hewlett Packard (HP) applicable au 1^{er} décembre 2009 et a également signé dans le même temps un accord de coopération sur 10 ans sur les ventes avec HP.

La transaction d'externalisation de l'infrastructure informatique prévoit que HP transforme et gère une grande partie de l'infrastructure informatique d'Alcatel-Lucent. Partie intégrante d'une phase de transition initiale et d'une phase de transformation (appelée « phase T&T ») sur une durée initiale de 18 mois, HP a investi ses propres ressources pour transformer la plateforme informatique globale d'Alcatel-Lucent. En conséquence, Alcatel-Lucent s'engage à restructurer ses opérations informatiques, ce qui est estimé à un coût de 200 millions d'euros sur 10 ans. Ces coûts de restructuration, qui comprennent des coûts de licenciement et des coûts de transfert de certaines entités légales et ressources à HP, sont reconnus lorsqu'encourus, à partir de 2010. 8 millions d'euros de ces coûts de restructuration ont été reconnus au cours de l'année 2014 (94 millions d'euros en 2013 et 31 millions d'euros en 2012). De plus, un amendement a été signé entre HP et Alcatel-Lucent au cours du quatrième trimestre 2011 concernant un montant supplémentaire de coût T&T de 42 millions d'euros. 10 millions d'euros de ces coûts supplémentaires ont été dépensés en 2014 (10 millions d'euros en 2013 et 6 millions d'euros en 2012).

Faisant également partie du transfert de ressources, en 2010 Alcatel-Lucent a vendu à HP des actifs d'infrastructures informatiques dans le cadre d'un accord de cession bail, les obligations de paiements correspondantes étant incluses dans la ligne « Crédit-bail » dans le tableau des obligations fermes d'effectuer des paiements ci-dessus, représentent un montant total de 3 millions d'euros au 31 décembre 2014 (10 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 10 millions d'euros au 31 décembre 2012).

Faisant partie de l'ensemble de l'accord avec HP, Alcatel-Lucent s'est également engagé à acheter pour environ 514 millions d'euros de biens et services HP (le montant a augmenté de 62 millions d'euros en 2011 suite à l'augmentation de la durée d'engagement d'une année supplémentaire (jusqu'en 2014)). Au sein de ce montant, 311 millions d'euros sont relatifs à l'engagement pris d'acquiescer chaque année sur une période de cinq ans du 1^{er} janvier 2010 jusqu'au 31 décembre 2014 un montant d'environ 62 millions d'euros identique à celui des achats de biens et services à HP effectués du 1^{er} novembre 2008 au 31 octobre 2009 et 202 millions d'engagement d'achats supplémentaires à effectuer sur cette même période de cinq ans de biens et services HP à utiliser dans le cadre des réseaux clients, avec un engagement restant total de 0 million d'euros au 31 décembre 2014 (104 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 226 millions d'euros au 31 décembre 2012). L'obligation au titre des contrats de crédit bail et les obligations fermes d'achat relatives à cet accord sont comprises dans le tableau donnant les obligations fermes d'effectuer des paiements présentées ci-avant dans les chiffres des lignes « Crédit bail » et « Obligations fermes d'achat ».

Les deux engagements suivants font également partie des contrats HP :

- un engagement d'achat minimum relatif aux services de gestion informatique que HP et/ou des sociétés du groupe HP doivent effectuer ou procurer à Alcatel-Lucent sur une durée de 10 ans et pour un montant total de 1 408 millions d'euros (montant qui comprend 120 millions d'euros des 200 millions d'euros de coûts de restructuration mentionnés ci-dessus et avec un engagement restant de 519 millions d'euros au 31 décembre 2014 (644 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 778 millions d'euros au 31 décembre 2012)); et
- un engagement de faire des efforts commerciaux pour développer les ventes dans le cadre de l'accord global de commercialisation avec HP, comprenant l'établissement d'une équipe dédiée, pour un montant total de 298 millions d'euros sur dix ans (avec un engagement restant de 75 millions d'euros au 31 décembre 2014 (90 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 105 millions d'euros au 31 décembre 2012)).

Ces deux engagements, pour la part restante au 31 décembre 2014, sont compris dans le tableau donnant les obligations fermes d'effectuer des paiements présentées ci-avant dans les chiffres de la ligne « Obligations fermes d'achat ».

Autres engagements – Contrats

d'approvisionnement / Fournisseurs de services d'approvisionnement en matériels électroniques (Electronic Manufacturing Services (EMS))

Alcatel-Lucent sous-traite une part significative de ses activités de fabrication à un nombre limité de fournisseurs de services d'approvisionnement en matériel électronique (EMS). Les EMS produisent des produits Alcatel-Lucent en utilisant les spécifications Alcatel-Lucent, des plateformes de test conformes

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

aux programmes d'assurance qualité Alcatel-Lucent, et les normes établies par Alcatel-Lucent. Les EMS doivent se fournir en composants et sous-ensembles qu'ils utilisent ensuite pour produire des produits sur le fondement des prévisions des besoins futurs d'Alcatel-Lucent auprès de fournisseurs agréés par Alcatel-Lucent.

En général, Alcatel-Lucent n'est pas propriétaire des composants et sous-ensembles achetée par les EMS et les titres de propriété de ces produits sont transférés à Alcatel-Lucent par les fournisseurs au moment où les EMS livrent ces produits. Le Groupe enregistre les stocks au moment de leur transfert de propriété des EMS à Alcatel-Lucent. Alcatel-Lucent constitue des provisions pour stock en excès ou obsolètes déterminées en fonction des tendances historiques de consommation et des estimations des besoins futurs, y compris pour les produits appartenant aux EMS et produits pour le compte d'Alcatel-Lucent, ainsi que sur les commandes irrévocables et non remboursables (« non-cancellable, non-returnable » - NCNR) que les sous-traitants EMS ont vis-à-vis de leurs fournisseurs pour des composants et sous-ensembles qui seront intégrés dans des produits Alcatel-Lucent. En 2014, Alcatel-Lucent a enregistré une charge de 32 millions d'euros pour les engagements de stocks excédentaires avec ses fournisseurs EMS à comparer à une charge de 26 millions d'euros en 2013 (et une charge de 25 millions d'euros en 2012).

En général, Alcatel-Lucent n'a pas d'engagement d'achat minimum dans ses contrats d'approvisionnement avec les EMS, et de ce fait, aucun engagement à ce titre ne figure dans le tableau des « obligations fermes d'effectuer des paiements » présenté au début de cette note annexe.

Garanties émises par Alcatel-Lucent ou Alcatel-Lucent USA Inc. dans le cadre de certains financements.

Garantie subordonnée d'Alcatel-Lucent USA Inc. sur l'emprunt obligataire à 6,375 % EUR à échéance 2014

La garantie liée à l'emprunt obligataire de 6,375 % a été levée suite au remboursement intégral des obligations en avril 2014.

Garantie senior d'Alcatel-Lucent USA Inc. sur l'emprunt obligataire senior à 8,50 % à échéance 2016

Le 15 novembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc, ainsi que certaines filiales d'Alcatel-Lucent, a donné une garantie entière et inconditionnelle au titre des Obligations Senior à 8,50 % à échéance 2016 (dont le montant principal était de 192 millions d'euros au 31 décembre 2014). Cette garantie est de premier rang, non assortie de sûretés, et est pari passu en paiement avec les autres dettes senior, existantes ou futures, d'Alcatel-Lucent USA Inc., et senior en paiement à ses autres dettes, existantes ou futures, qui sont expressément subordonnées à cette garantie. La garantie sera subordonnée en paiement à la dette sécurisée par des biens d'Alcatel-Lucent USA Inc.

Garantie senior d'Alcatel-Lucent USA Inc sur la facilité de crédit revolving d'Alcatel-Lucent

Le 17 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc., ainsi que certaines filiales d'Alcatel-Lucent, a donné une garantie entière et inconditionnelle au titre de la facilité de crédit revolving de 504 millions d'euros d'Alcatel-Lucent (n'ayant fait l'objet d'aucun tirage au 31 décembre 2014). Cette garantie est de premier rang, non assortie de sûretés, et est pari passu en paiement avec les autres dettes senior, existantes ou futures, d'Alcatel-Lucent USA Inc., et senior en paiement à ses autres dettes, existantes ou futures, qui sont expressément subordonnées à cette garantie dans le cas où la facilité de crédit revolving serait utilisée. La garantie sera subordonnée en paiement à la dette sécurisée par des biens d'Alcatel-Lucent USA Inc.

Garanties senior d'Alcatel-Lucent sur certains emprunts obligataires senior d'Alcatel-Lucent USA, Inc.

Alcatel-Lucent USA, Inc. a émis (i) en août 2013 des Obligations Senior à 8,875 % à échéance 1^{er} janvier 2020 (dont le montant principal était de 412 millions d'euros au 31 décembre 2014), (ii) en novembre 2013 des Obligations Senior à 6,750 % à échéance 15 novembre 2020 (dont le montant principal était de 824 millions d'euros au 31 décembre 2014) et (iii) en décembre 2013, des Obligations Senior à 4,625 % à échéance 1^{er} juillet 2017 (dont le montant principal était de 535 millions d'euros au 31 décembre 2014). Ces Obligations sont entièrement et inconditionnellement garanties par Alcatel-Lucent et certaines de ses filiales sur la base d'une garantie de premier rang non assortie de sûretés. La garantie d'Alcatel-Lucent est pari passu en paiement avec les autres dettes senior, existantes ou futures, d'Alcatel-Lucent et senior en paiement à ses autres dettes, existantes ou futures, qui sont expressément subordonnées à cette garantie. La garantie sera subordonnée en paiement à la dette sécurisée par des biens d'Alcatel-Lucent.

Engagements spécifiques

Engagements liés aux cessions d'activités d'Alcatel-Lucent USA Inc.

Alcatel-Lucent USA Inc. est partie prenante de plusieurs accords qui ont été passés en relation avec la cession par Alcatel-Lucent USA Inc. de certaines de ses filiales dont notamment AT&T, Avaya, LSI Corporation (ex-Agere Systems qui a fusionné avec LSI Corporation en avril 2007) et NCR Corporation. Conformément à ces accords, Alcatel-Lucent USA Inc. et ses anciennes filiales ont convenu de répartir certaines des dettes entre chacune des activités et de partager ces dettes sur le fondement de clés d'allocations et de seuils divers. Alcatel-Lucent USA Inc. a une provision de 6 millions de dollars US au 31 décembre 2014 au titre d'une réclamation faite par NCR Corporation concernant ses engagements environnementaux sur la dépollution de la rivière Fox dans le Wisconsin aux États-Unis. Toute évolution relative à la procédure Fox River pourra occasionner des ajustements de la provision actuelle. Alcatel-Lucent USA Inc. n'a pas connaissance de dettes significatives envers ses anciennes filiales, en relation avec ces accords, qui ne seraient pas comprises dans les états financiers consolidés 2014. Il n'en demeure pas moins qu'il reste possible que de

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

telles dettes potentielles soient à honorer par Alcatel-Lucent USA Inc. dans le futur au-delà des montants déjà provisionnés.

Contrats de garantie et d'indemnisation d'Alcatel-Lucent USA Inc

Alcatel-Lucent USA Inc. s'est séparée de certaines de ses activités au travers d'accords de cession à des tiers ou de scission avec ses actionnaires. En relation avec ces transactions des clauses d'indemnisation ont été mises en place en faveur des acheteurs ou de tiers ayant des opérations avec les activités cédées. Ces clauses incluent des garanties de second rang au titre d'engagements de location de biens immobiliers et d'équipements relatifs aux entités cédées et certaines indemnités spécifiques au titre de risques juridiques et environnementaux ainsi qu'au titre des engagements de fourniture. La durée de ces engagements varie mais est standard pour ce type de garantie.

Alcatel-Lucent USA Inc. reste potentiellement responsable pour environ 7 millions de dollars US au 31 décembre 2014 (23 millions de dollars US au 31 décembre 2013 et 47 millions de dollars US au 31 décembre 2012) au titre d'engagements de location, qui ont été transférés à Avaya, LSI Corporation et des acheteurs d'autres activités cédées. La durée résiduelle de ces contrats de location transférés et l'étendue des obligations potentielles d'Alcatel-Lucent USA Inc. correspondantes va de 1 mois à 8 ans. Le cessionnaire de ces contrats de location cédés peut restructurer ou terminer ces contrats avant leur échéance initiale et libérer Alcatel-Lucent USA Inc. de sa possible obligation. Alcatel-Lucent USA Inc. a, en général, le droit de recevoir une indemnité ou un remboursement de la part des bénéficiaires et Alcatel-Lucent USA Inc. n'a pas comptabilisé de provision au titre de pertes relatives à ce type d'obligations.

Alcatel-Lucent USA Inc. est partie prenante des accords d'indemnisation au titre d'ajustements des charges fiscales relatives à ses lignes de produits, ainsi qu'à une partie des autres ajustements fiscaux relatifs aux périodes précédant la séparation avec AT&T. Alcatel-Lucent USA Inc. a des accords similaires avec Avaya et LSI Corporation (ex-Agere). Certains ajustements fiscaux ont été proposés ou estimés au titre de ces accords. Le résultat de ces demandes ne devrait pas avoir d'effet négatif significatif sur le résultat des opérations du Groupe, la position financière consolidée ou la trésorerie à court terme.

Lettre de garantie en faveur de Louis Dreyfus Armateurs

Au cours du 1^{er} semestre 2011, Alcatel-Lucent a signé une lettre de garantie (LG) en faveur de Louis Dreyfus Armateurs (LDA), notre coentrepreneur dans l'entité conjointement contrôlée Alda Marine, selon laquelle Alcatel-Lucent s'engage à indemniser toutes pertes provenant de l'exposition des équipes concernées aux radiations émanant de la centrale nucléaire endommagée de Fukushima, Japon, lors des réparations faites au cours du deuxième trimestre 2011 sur un câble sous-marin, qui ont nécessité l'utilisation de navires armés par LDA.

Notre dette potentielle au titre de cette LG ne devrait pas excéder 50 millions d'euros, augmentés annuellement par le taux le plus bas de (i) 5 % et (ii) le pourcentage d'augmentation des salaires des équipages concernés accordée par LDA. Cette LG expire le 15 avril 2061.

Comme le niveau des radiations mesuré durant les réparations est toujours resté sous les seuils critiques tels que définis par l'IRSN (Institut de Radioprotection et de Sécurité Nucléaire), le risque d'avoir à effectuer des paiements au titre de cet engagement est considéré comme faible au 31 décembre 2014.

c/ Engagements hors-bilan – Engagements reçus

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Garanties reçues ou sûretés réelles reçues sur des prêts	-	46	46
Contre-garanties reçues sur des garanties données sur contrats	1	1	1
Autres engagements reçus	90	94	119
TOTAL	91	141	166

Note 29 Transactions avec les parties liées

Les parties liées sont principalement :

- les actionnaires d'Alcatel-Lucent ;
- les coentreprises (comptabilisées par mise en équivalence) ;
- les investissements dans des entreprises associées (comptabilisées par mise en équivalence) ;
- les entités non consolidées ; et

- les administrateurs et membres du comité exécutif.

À la connaissance du Groupe, seul l'actionnaire The Capital Group Companies, Inc. détient plus de 5 % du capital de la société mère au 31 décembre 2014.

Les transactions avec les parties liées comme définies par IAS 24 « Informations relatives aux parties liées » intervenues en 2014, 2013 et 2012 sont détaillées comme suit.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 29

Revenus (En millions d'euros)	2014	2013	2012
Filiales non consolidées	5	15	36
Entreprises communes	9	5	-
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées	2	9	8
Coût des ventes			
Filiales non consolidées	(32)	(48)	(61)
Entreprises communes	(7)	(5)	-
Coentreprises	-	-	(26)
Entreprises associées	(98)	(104)	(114)
Frais de R&D			
Filiales non consolidées	-	-	(8)
Entreprises communes	-	-	-
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées	-	-	-

Les actifs et passifs inscrits dans l'état de la situation financière 2014, 2013 et 2012 relatives aux parties liées sont les suivants :

Autres actifs (En millions d'euros)	2014	2013	2012
Filiales non consolidées	6	7	16
Entreprises communes	2	-	-
Coentreprises	-	-	3
Entreprises associées (1)	11	21	11
Autres passifs			
Filiales non consolidées	(5)	(10)	(10)
Entreprises communes	(6)	-	-
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées (1)	(22)	(17)	(12)
Trésorerie (dette financière) nette			
Filiales non consolidées	-	-	-
Entreprises communes	-	(2)	-
Coentreprises	-	-	8 (1)
Entreprises associées	-	-	-

(1) Prêt à une coentreprise (voir notes 15 et 24a).

Les administrateurs et membres du comité exécutif sont ceux présents sur l'exercice et listés dans la partie gouvernement d'entreprise du rapport annuel. En 2014, 2013 et 2012, les

rémunérations, avantages et charges sociales attribuables aux administrateurs et membres du comité exécutif compris dans le résultat net se décomposent comme suit :

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 29

Charges enregistrées au titre des rémunérations et avantages assimilés accordés aux dirigeants

(En millions d'euros)	2014	2013 (1)	2012
Avantages à court terme			
Rémunérations fixes	4	5	8
Rémunérations variables (2)	3	2	1
Jetons de présence	1	1	1
Charges sociales patronales	2	2	2
Indemnités de fin de contrat	-	3	2
Autres avantages			
Avantages postérieurs à l'emploi	1	(1) (3)	4
Paiements fondés sur des actions	5	8	12
TOTAL	16	20	30

(1) En France, la contribution exceptionnelle de 2013 sur les hauts revenus pour la partie dépassant 1 million d'euros a été comptabilisée en charge opérationnelle dans le compte de résultat 2013 (les chiffres ci-dessus n'incluent pas l'impact potentiel de cette taxe exceptionnelle).

(2) Les rémunérations variables incluent les primes de fidélisation.

(3) L'effet positif est principalement dû aux modifications du régime français de retraite d'entreprise Axmad (voir note 23e).

Note 30 Frais de personnel et honoraires des Commissaires aux comptes

a/ Charges liées aux avantages au personnel

(En millions d'euros)	2014	2013	2012
Frais de personnel (1)	4 148	4 630	4 970
Coûts de restructuration (2)	256	302	378
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi (3)	(112)	(133)	(204)
Composante financière des charges de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi (4)	44	84	127
TOTAL DES CHARGES LIÉES AUX AVANTAGES AU PERSONNEL - NET	4 336	4 883	5 271

(1) Inclut les charges sociales et les charges opérationnelles de retraite. Ce montant est reconnu dans le résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, perte de valeur sur actifs, résultat de cession de sociétés consolidées, règlements de litiges et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

(2) Voir note 25d.

(3) Voir note 23e.

(4) Voir note 7.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 30

b/ Honoraires des Commissaires aux comptes

(en milliers d'euros)	Deloitte & Associés (Réseau Deloitte Touche Tohmastu)				Ernst & Young & Autres (Réseau Ernst & Young)			
	2013		2014		2013		2014	
1. Audit								
Commissariat aux comptes, certifications, examen des comptes individuels & consolidés	7 270	63 %	7 372	81 %	7 121	72 %	6 795	78 %
Emetteur	2 365	20 %	2 438	27 %	2 445	25 %	2 398	27 %
Filiales intégrées globalement	4 905	42 %	4 934	54 %	4 676	48 %	4 397	50 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission des Commissaires aux comptes	3 874	33 %	1 638	18 %	2 447	25 %	1 723	20 %
Emetteur	578	5 %	140	2 %	2 123	22 %	1 289	15 %
Filiales intégrées globalement	3 296	28 %	1 498	16 %	324	3 %	434	5 %
SOUS-TOTAL	11 144	96 %	9 010	99 %	9 568	97 %	8 518	97 %
2. Autres opérations rendues par les réseaux aux filiales intégrées								
Fiscal	101	1 %	123	1 %	64	1 %	122	1 %
Autres	325	3 %	25	0 %	212	2 %	98	1 %
SOUS-TOTAL	426	4 %	148	1 %	276	3 %	220	3 %
TOTAL	11 570	100 %	9 157	100 %	9 844	100 %	8 738	100 %

Note 31 Litiges

Indépendamment d'un certain nombre de litiges liés à la marche des affaires (dont divers contentieux sociaux collectifs en France et aux États-Unis) et dont la direction pense qu'ils sont convenablement provisionnés (voir note 25e) ou qu'ils n'engendreront pas un coût significatif pour le Groupe, Alcatel-Lucent est impliquée dans les litiges ci-après exposés.

a/ Procédures et enquêtes gouvernementales

Procédures costaricaines

Au début d'octobre 2004, Alcatel-Lucent a appris que le Procureur Général du Costa Rica et une commission parlementaire avaient lancé des enquêtes sur des versements effectués par des consultants prétendument pour le compte d'Alcatel CIT, une filiale française renommée Alcatel-Lucent France (CIT) ou d'autres filiales d'Alcatel-Lucent à divers fonctionnaires et deux partis politiques costaricains, ainsi qu'à des représentants de l'*Instituto Costarricense de Electricidad* (ICE), l'opérateur public de télécommunications, en relation avec l'obtention par CIT de plusieurs contrats de fourniture d'équipements et de services auprès de ces organismes. Dès qu'Alcatel-Lucent a appris l'existence de ces allégations, elle a lancé une enquête interne sur cette affaire.

En relation avec les allégations concernant le Costa Rica, le 27 juillet 2007, le bureau du Procureur du Costa Rica a inculpé onze personnes, y compris l'ancien président d'Alcatel de Costa Rica, pour corruption aggravée, enrichissement illégal,

dissimulation, fraude et autre. Depuis lors, trois de ces personnes inculpées ont plaidé coupable. Peu après, le Parquet général du Costa Rica et l'ICE, agissant comme victime de cette affaire pénale, ont chacun intenté des actions civiles pour réclamer des dommages et intérêts contre ces onze personnes défenderesses au pénal, ainsi que contre cinq défendeurs civils supplémentaires (une personne et quatre sociétés y compris CIT) pour un montant de 52 millions de dollars US (pour le Parquet Général) et 20 millions de dollars US (pour l'ICE). L'action civile du Parquet Général remplace les deux actions précédentes du 25 novembre 2004 et du 31 août 2006. Le 25 novembre 2004, le Parquet Général a intenté une action civile contre CIT pour obtenir des dommages-intérêts au profit du peuple et du Trésor costaricain en réparation des pratiques alléguées et de la perte de prestige subie par la nation du Costa Rica (dommages sociaux). L'action civile d'ICE, qui se substitue à sa précédente action du 1^{er} février 2005, demande réparation du préjudice causé à ses clients et à elle-même du fait des paiements allégués, et de celui résultant de l'atteinte à sa réputation (dommages moraux) et pour les dommages résultant des surfacturations alléguées qu'elle a été obligée de payer dans le cadre du contrat conclu avec CIT. Au cours des audiences préliminaires à San José, en septembre 2008, ICE a déposé un rapport dans lequel les dommages prétendument causés par CIT sont évalués à 71,6 millions de dollars US.

Alcatel-Lucent est parvenu à un accord de transaction avec le Parquet Général concernant les demandes de dommages sociaux donnant lieu à un paiement par CIT d'environ 10 millions

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 31

de dollars US. ICE prétend que ses demandes ne sont pas couvertes par cette transaction avec le Parquet Général et les a plaidées avec les plaintes pénales. Le procès au pénal, demandes civiles incluses, a débuté le 14 avril 2010. Le 5 avril 2011, le tribunal a clos le procès. Le tribunal a prononcé son verdict le 27 avril 2011, et refusant de se prononcer sur les demandes civiles pour vice de procédure. Le tribunal a rendu sa décision motivée écrite le 25 mai 2011. La provision d'approximativement 2 millions d'euros comptabilisée précédemment a, par conséquent, été intégralement reprise au cours du deuxième trimestre 2011. En décembre 2012, la Cour d'Appel (qui a acquitté sur des bases procédurales l'ensemble des personnes physiques ayant été accusées) a rejeté la décision du tribunal pénal de ne pas se prononcer sur la demande d'ICE envers Alcatel-Lucent, et a renvoyé cette question au tribunal. Début 2013, ICE a déposé un pourvoi exceptionnel en cassation auprès de la Cour Suprême du Costa Rica afin de confirmer la décision de renvoyer le litige devant un tribunal civil. La Cour Suprême a cassé la décision de la Cour d'Appel rejetant des éléments de preuve contre certaines des personnes physiques accusées, et lui a renvoyé l'affaire pour une nouvelle décision. Le tribunal va statuer sur la demande d'Alcatel-Lucent à être indemniée par ICE pour ses frais d'avocat.

De plus, en août 2007, ICE a entamé une procédure administrative afin de résilier le contrat de 2001 par lequel CIT devait poser 400 000 lignes GSM portable (le « Contrat 400KL GSM »). Dans le cadre de cette procédure, ICE demande une indemnité de 59,8 millions de dollars US pour dommages et perte de revenus. En mars 2008, CIT et ICE ont mené à terme les négociations d'un projet de transaction d'un « Plan d'Amélioration », visant à régler intégralement et définitivement ce contentieux. Le conseil d'administration d'ICE n'a pas donné son aval à ce projet de transaction ; il a de surcroît adopté une résolution visant à poursuivre la procédure administrative précitée afin de résilier le volant exploitation et maintenance du Contrat 400KL GSM et réclamer des pénalités et dommages d'un montant de 59,8 millions de dollars US, ainsi qu'appeler la garantie de bonne fin. La résiliation par ICE de ce volant du Contrat 400 KL GSM a été notifiée à CIT le 23 juin 2008. ICE a formulé d'autres demandes pour dommages et pénalités en rapport avec le Contrat 400KL GSM qui portent le préjudice éventuel lié à ce contrat à un montant total cumulé de 78,1 millions de dollars US, dont ICE a obtenu 5,9 millions de dollars US.

En juin 2008, CIT a formé un recours administratif contre ladite résiliation. ICE a appelé la garantie de bonne fin en août 2008 et le 16 septembre 2008 une demande de paiement du solde des dommages réclamés soit 44,7 millions de dollars US a été notifiée à CIT, à la requête d'ICE. Le 17 septembre 2008, la Cour Suprême du Costa Rica a statué sur l'appel formé par CIT et a décidé : (i) que la garantie de bonne fin de 15,1 millions de dollars US devait être remboursée à CIT et (ii) de suspendre la demande de 44,7 millions de dollars US jusqu'à la décision finale du tribunal compétent pour statuer sur l'affaire. Toutefois, suite à une requête d'ICE, la Cour a décidé de mettre la garantie de bonne fin de 15,1 millions de dollars US sous séquestre judiciaire, et ce jusqu'au terme de la procédure. Le 8 octobre 2008, CIT a déposé une demande à l'encontre d'ICE demandant au tribunal d'annuler la résiliation partielle par ICE

du Contrat 400KL GSM et réclamant des dommages-intérêts en réparation des dommages causés à CIT. En janvier 2009, ICE rendit sa réponse à la requête déposée par CIT. Lors d'une audience du 25 mars 2009, ICE a refusé toute discussion transactionnelle avec CIT. Le 20 avril 2009, CIT a demandé à la Cour que lui soit rendue la garantie de bonne fin de 15,1 millions de dollars US pour lui substituer une garantie d'exécution de la décision finale de la Cour. CIT a fait appel du rejet par la Cour de cette requête, et a eu gain de cause lors de l'audience du 18 mars 2010. Par conséquent, CIT peut, si elle le souhaite, récupérer ces 15,1 millions de dollars US en échange d'une garantie bancaire du même montant. Des audiences préliminaires ont eu lieu d'octobre 2009 à octobre 2010 sur le fond des demandes de CIT. Le procès devrait se tenir en 2015.

Le 14 octobre 2008, les autorités du Costa Rica ont notifié à CIT l'engagement d'une procédure administrative en vue d'exclure CIT des marchés publics au Costa Rica pour une durée de 5 ans. En mars 2010, en raison de prétendus manquements importants au Contrat 400KL GSM (notamment par rapport à des défauts de qualité et de couverture réseau des routes), CIT a reçu une notification d'une nouvelle procédure administrative par laquelle ICE demande à ce que CIT soit interdite de conclure des contrats de fourniture. Cette procédure administrative a été suspendue le 8 décembre 2009 dans l'attente de la résolution de la procédure pénale décrite ci-dessus.

ICE a déposé le 3 mai 2012 au *Tribunal Contencioso Administrativo y Civil de Hacienda* du Costa Rica une nouvelle demande à l'encontre d'un certain nombre de sociétés Alcatel-Lucent concernant les faits de corruption qui ont été enquêtés et transigés avec les autorités du Costa Rica et des États-Unis. ICE a amendé sa demande, laquelle s'élève à 18 millions dollars US pour préjudices matériels et un montant indéterminé pour préjudice moral.

Le Tribunal, lors d'une audience du 15 mars 2014, a donné raison à Alcatel-Lucent, confirmant que cette demande avait déjà fait l'objet d'une transaction. Alcatel-Lucent n'avait pas provisionné cette demande. ICE s'est pourvue en cassation auprès de la Cour Suprême. Cette dernière ne s'est pas encore prononcée quant à la recevabilité du pourvoi.

Alcatel-Lucent a généré des revenus d'environ 2 millions d'euros sur des contrats au Costa Rica en 2014. Sur la base du montant de revenus anticipé de ces contrats, Alcatel-Lucent estime que la perte éventuelle du marché costaricain n'aura pas d'effet négatif significatif au niveau du Groupe.

Alcatel-Lucent a comptabilisé une provision relative à ces différentes actions en cours au Costa Rica lorsqu'une estimation fiable du décaissement futur probable était disponible.

Enquêtes et procédures menées en France

Les autorités françaises enquêtent sur certaines opérations de filiales d'Alcatel-Lucent au Nigéria et en Polynésie française.

En ce qui concerne le Nigéria, les autorités françaises ont demandé à Alcatel-Lucent de fournir des documents supplémentaires concernant les paiements faits par ses filiales à certains agents au Nigéria. Alcatel-Lucent a répondu à cette demande et continue à coopérer avec les autorités qui mènent l'enquête.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 31

L'enquête en Polynésie française concerne la filiale d'Alcatel-Lucent travaillant dans le domaine des systèmes de télécommunication sous-marins, Alcatel-Lucent Submarine Networks (ASN), et certains ex-employés d'Alcatel-Lucent, en rapport avec un projet de câble sous-marin de télécommunication entre Tahiti et Hawaï attribué à ASN en 2007 par l'Office des postes et télécommunication de la Polynésie française (OPT). Le 23 septembre 2009, quatre de ces anciens employés ont été mis en examen pour complicité de favoritisme par rapport à l'attribution par OPT de ce marché public. Le 23 novembre 2009, ASN a été mis en examen pour recel de favoritisme. En mars 2011, certains agents publics de Polynésie française, dont certains ne sont plus en fonction, ont été mis en examen pour favoritisme ou complicité de favoritisme. Par décision du 6 février 2014, ASN a été renvoyée en correctionnel pour prétendu recel de favoritisme.

Si ASN devait être jugée coupable d'infraction pénale, les tribunaux français pourraient, entre autres, imposer une amende à ASN et/ou l'exclure des marchés publics français pour une durée de temps à définir. ASN a généré moins d'un demi-million d'euros de revenus des marchés publics français en 2014. Par conséquent, Alcatel-Lucent estime que la perte de cette activité du fait d'une telle interdiction n'aurait pas un effet significatif sur le Groupe dans son ensemble.

Enquête menée au Nigéria

Le 21 février 2013 nous avons été informés que les autorités nigériennes contre la corruption, ont entamé une enquête concernant la mauvaise gestion du *National Rural Telephony Project* et l'implication d'Alcatel-Lucent Nigeria Ltd (ALU Nigeria) et d'autres équipementiers dans ce projet. Notre entreprise conjointe chinoise, Alcatel-Lucent Shanghai Bell (ASB), s'est engagée dans un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase I de ce projet le 5 juin 2002. Par avenant en date du 4 avril 2003, le contrat a été cédé à un groupement incluant ASB et une compagnie chinoise d'état d'ingénierie nommée China National Machinery and Equipment Import and Export Corporation (CMEC). ALU Nigeria ne fait pas partie du groupement, mais a agi en tant que sous-traitant. La Phase I du projet a été acceptée par le gouvernement nigérian. Le 27 décembre 2006, ASB et CMEC ont signé un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase II du projet, et par la suite ASB a cédé ses obligations au contrat à CMEC le 1^{er} février 2007. La Phase II du projet n'a jamais été mise en œuvre pour faute de financement. Nous n'avons toujours pas de nouveaux détails concernant la nature de la prétendue mauvaise gestion. Nous coopérons avec les enquêteurs et avons effectué notre enquête interne.

b/ Autres procédures**Procès par le fonds de prévoyance aux Pays-Bas**

Lorsque le contrat de gestion du fonds de prévoyance des employés d'Alcatel-Lucent au Pays-Bas a expiré le 31 décembre 2011, son administrateur a assigné notre filiale devant le tribunal du district de la Haye pour un montant de 182 millions d'euros pour compenser les coûts de dissolution qu'il prétendait devoir subir de ce fait. Le 11 octobre 2012, le tribunal a rejeté cette demande dans sa totalité. Le fonds de prévoyance a fait appel de cette décision devant le Cour de Justice de la Haye le 8 janvier 2013, en augmentant sa demande principale à 276 millions d'euros, qu'il a suppléée d'autres demandes basées sur des moyens de substitution pour des montants inférieurs, le plus bas s'élevant à 14 millions d'euros. Le 9 septembre 2014 la Cour de Justice a affirmé la décision du tribunal. Le 9 décembre 2014, le fonds de prévoyance s'est pourvu en cassation (pour annuler la décision) auprès du Haut Conseil des Pays-Bas. La décision du Haut Conseil ne devrait pas intervenir avant la fin 2015. Aucune provision n'a été comptabilisée pour cette affaire.

c/ Impact de ces diverses enquêtes et procédures

Les enquêtes administratives et les procédures judiciaires sont soumises à des incertitudes et leur dénouement est difficile à prévoir. En conséquence, Alcatel-Lucent n'est pas en mesure d'estimer le montant total des paiements qu'elle serait amenée à effectuer ou de l'impact financier concernant ces affaires. Du fait des incertitudes des enquêtes administratives et des procédures judiciaires, une ou plusieurs de ces affaires pourraient finalement entraîner une condamnation d'Alcatel-Lucent à des paiements significatifs au-delà de ceux faisant l'objet des transactions décrites dans cette note 31.

À l'exception des enquêtes gouvernementales et litiges visés dans cette section et de l'analyse de leurs conséquences possibles qui y figurent, à la date du présent document de référence, la Société n'a pas connaissance, de procédure judiciaire, arbitrale ou gouvernementale (y compris suspendue ou dont la Société serait menacée) à son encontre ou à l'encontre de l'une des sociétés du Groupe susceptibles d'avoir ou ayant eu au cours des douze derniers mois des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société ou de celle de l'ensemble du Groupe.

Aucun nouveau litige significatif n'a été commencé depuis le 31 décembre 2014.

Note 32 Événements postérieurs à la date de clôture

Aucun événement n'est intervenu entre la date de clôture et le 5 février 2015, date d'arrêt des comptes consolidés par le Conseil d'administration et d'autorisation de leur communication, qui aurait un impact significatif sur la situation financière.

12

12

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 33

Note 33 Liste des principales sociétés consolidées

Société	Pays	% d'intérêt	Méthode de consolidation
Alcatel-Lucent (3)(4)	France		Consolidante
<i>Sociétés opérationnelles (1)</i>			
Alcatel-Lucent Australia Limited	Australie		Globale
Alcatel-Lucent Austria AG	Autriche		Globale
Alcatel-Lucent Bell NV	Belgique		Globale
Alcatel-Lucent Brasil S/A	Bразил		Globale
Alcatel-Lucent Canada Inc.	Canada		Globale
Alcatel-Lucent Deutschland AG	Allemagne		Globale
Alcatel-Lucent España S.A.	Espagne		Globale
Alcatel-Lucent India Limited	Inde		Globale
Alcatel-Lucent International	France		Globale
Alcatel-Lucent Italia S.p.A.	Italie		Globale
Alcatel-Lucent Mexico S.A. de C.V.	Mexique		Globale
Alcatel-Lucent Nederland B.V.	Pays-Bas		Globale
Alcatel-Lucent Polska Sp Z.o.o.	Pologne		Globale
Alcatel-Lucent Portugal, S.A.	Portugal		Globale
Alcatel-Lucent Schweiz AG	Suisse		Globale
Alcatel-Lucent Shanghai Bell Co, Ltd	Chine	50	Globale (4)
Alcatel-Lucent Submarine Networks	France		Globale
Alcatel-Lucent Telecom Limited	Royaume-Uni		Globale
Alcatel-Lucent USA Inc.	États-Unis		Globale
<i>Holdings</i>			
<i>Holdings financières</i>			
Alcatel-Lucent Holdings Inc.	États-Unis		Globale
Alcatel-Lucent Participations	France		Globale
Coralec	France		Globale
Florelec	France		Globale
<i>Services Financiers et réassurance</i>			
Electro Banque	France		Globale
Electro Ré	Luxembourg		Globale

(1) Les pourcentages de contrôle et d'intérêt sont de 100 % sauf indication différente.

(2) Société cotée sur une bourse de valeurs.

(3) Les données d'Alcatel-Lucent, société mère, sont incluses dans le secteur « Autres ».

(4) Société contrôlée exclusivement par le Groupe qui en détient 50 % plus une action.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 34

Note 34 Information trimestrielle (non auditée)

Comptes de résultat consolidés

2014 (En millions d'euros sauf résultat par action)	01	02	03	04	Total
Revenus	2 963	3 279	3 254	3 682	13 178
Coût des ventes	(2 007)	(2 211)	(2 149)	(2 403)	8 770
Marge brute	956	1 068	1 105	1 279	4 408
Charges administratives et commerciales	(369)	(403)	(408)	(421)	(1 621)
Frais de R&D	(547)	(543)	(541)	(584)	(2 215)
Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	20	122	156	274	572
Coûts de restructuration	(67)	(275)	(75)	(157)	(574)
Litiges	4	-	1	2	7
Résultat de cession de sociétés consolidées	(16)	(3)	(1)	40	20
Perte de valeur sur actifs	-	-	-	-	-
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	-	-	103	9	112
Résultat de l'activité opérationnelle	(59)	(156)	184	168	137
Coût de financement	(78)	(76)	(71)	(66)	(291)
Autres produits et charges financiers	(4)	(114)	(57)	(36)	(211)
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et coentreprises	2	5	1	7	15
Résultat net avant impôt et activités abandonnées	(139)	(341)	57	73	(350)
Impôt	55	37	5	219	316
Résultat net des activités poursuivies	(84)	(304)	62	292	(34)
Résultat net des activités abandonnées	16	3	(66)	(2)	(49)
RÉSULTAT NET	(68)	(301)	(4)	290	(83)
dont :					
- part du Groupe	(73)	(298)	(18)	271	(118)
- part des participations ne donnant pas le contrôle	5	(3)	14	19	35
Résultat par action (en euros)					
● Résultat par action de base					
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)	(0,04)	(0,11)	0,02	0,10	(0,02)
- résultat des activités abandonnées	0,01	0,00	(0,08)	0,00	(0,02)
- résultat part du Groupe	(0,03)	(0,11)	(0,01)	0,10	(0,04)
● Résultat par action dilué					
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)	(0,04)	(0,11)	0,02	0,08	(0,02)
- résultat des activités abandonnées	0,01	0,00	(0,08)	0,00	(0,02)
- résultat part du Groupe	(0,03)	(0,11)	(0,01)	0,08	(0,04)

12

12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 34

2013 ⁽¹⁾ (en millions d'euros sauf résultat par action)	01	02	03	04	Total
Revenus	3 078	3 452	3 520	3 763	13 813
Coût des ventes	(2 208)	(2 377)	(2 401)	(2 505)	(9 491)
Marge brute	870	1 075	1 119	1 258	4 322
Charges administratives et commerciales	(490)	(469)	(472)	(431)	(1 862)
Frais de R&D	(578)	(582)	(554)	(554)	(2 268)
Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(198)	24	93	273	192
Coûts de restructuration	(120)	(188)	(113)	(97)	(518)
Litiges	(2)	(1)	1	-	(2)
Résultat de cession de sociétés consolidées	2	-	-	-	2
Perte de valeur sur actifs	-	(552)	-	4	(548)
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	55	40	-	40	135
Résultat de l'activité opérationnelle	(263)	(677)	(19)	220	(739)
Coût de financement	(98)	(109)	(90)	(95)	(392)
Autres produits et charges financiers	(53)	(72)	(128)	(65)	(318)
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et coentreprises	2	1	2	2	7
Résultat net avant impôt et activités abandonnées	(412)	(857)	(235)	62	(1 442)
Impôt	52	(26)	62	85	173
Résultat net des activités poursuivies	(360)	(883)	(173)	147	(1 269)
Résultat net des activités abandonnées	(9)	(4)	(21)	9	(25)
RÉSULTAT NET	(369)	(887)	(194)	156	(1 294)
dont :					
- part du Groupe	(353)	(885)	(200)	134	(1 304)
- part des participations ne donnant pas le contrôle	(16)	(2)	6	22	10
Résultat par action (en euros) ⁽²⁾					
● Résultat par action de base					
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)	(0,14)	(0,37)	(0,07)	0,05	(0,53)
- résultat des activités abandonnées	(0,01)	(0,00)	(0,01)	0,00	(0,01)
- résultat part du Groupe	(0,15)	(0,37)	(0,08)	0,05	(0,54)
● Résultat par action dilué					
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)	(0,14)	(0,37)	(0,07)	0,05	(0,53)
- résultat des activités abandonnées	(0,01)	(0,00)	(0,01)	0,00	(0,01)
- résultat part du Groupe	(0,15)	(0,37)	(0,08)	0,05	(0,54)

(1) Les montants 2013 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 0).

(2) À la suite de l'augmentation de capital faite par Alcatel-Lucent en 2013, par une offre avec droit préférentiel de souscription aux actionnaires existants, le calcul du résultat par action de base et du résultat par action dilué a été ajusté rétroactivement. Le nombre d'actions ordinaires en circulation a été ajusté pour refléter le changement proportionnel du nombre d'actions.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 34

2012 ⁽¹⁾ (En millions d'euros sauf résultat par action)	01	02	03	04	Total
Revenus	3 048	3 379	3 428	3 909	13 764
Coût des ventes	(2 147)	(2 338)	(2 509)	(2 759)	(9 753)
Marge brute	901	1 041	919	1 150	4 011
Charges administratives et commerciales	(573)	(535)	(536)	(517)	(2 161)
Frais de R&D	(595)	(575)	(581)	(579)	(2 330)
Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, résultat de cession de sociétés consolidées, litiges et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(267)	(68)	(198)	54	(480)
Coûts de restructuration	(74)	(105)	(60)	(240)	(479)
Litiges	1	-	1	-	2
Résultat de cession de sociétés consolidées	-	-	-	11	11
Pertes de valeur sur actifs	-	-	-	(894)	(894)
Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	-	30	5	169	204
Résultat de l'activité opérationnelle	(340)	(144)	(252)	(900)	(1 636)
Coût de financement	(65)	(69)	(71)	(74)	(279)
Autres produits et charges financiers	(53)	(239)	(57)	(45)	(394)
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et coentreprises	1	-	1	3	5
Résultat net avant impôt, réduction de goodwill relative aux déficits fiscaux utilisés non reconnus et activités abandonnées	(457)	(452)	(379)	(1 016)	(2 304)
Impôt	81	80	26	(610)	(423)
Résultat net des activités poursuivies	(376)	(372)	(353)	(1 626)	(2 727)
Résultat net des activités abandonnées	633	(29)	27	8	639
RÉSULTAT NET	257	(401)	(326)	(1 618)	(2 088)
dont :					
- Part du Groupe	259	(396)	(316)	(1 558)	(2 011)
- part des minoritaires	(2)	(5)	(10)	(60)	(77)
Résultat par action (en euros) ⁽²⁾					
● Résultat par action de base					
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)	(0,16)	(0,15)	(0,14)	(0,65)	(1,11)
- résultat des activités abandonnées	0,27	(0,02)	0,01	0,00	0,27
- résultat part du Groupe	0,11	(0,17)	(0,13)	(0,65)	(0,84)
● Résultat par action dilué					
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)	(0,16)	(0,15)	(0,14)	(0,65)	(1,11)
- résultat des activités abandonnées	0,21	(0,02)	0,01	0,00	0,22
- résultat part du Groupe	0,09	(0,17)	(0,13)	(0,65)	(0,84)

(1) Les montants 2012 sont représentés pour refléter les impacts des activités abandonnées (voir note 0).

(2) A la suite de l'augmentation de capital faite par Alcatel-Lucent en 2013, par une offre avec droit préférentiel de souscription aux actionnaires existants, le calcul du résultat par action de base et du résultat par action dilué a été ajusté rétroactivement. Le nombre d'actions ordinaires en circulation a été ajusté pour refléter le changement proportionnel du nombre d'actions.

12

13 COMPTES SOCIAUX

Comptes sociaux – Alcatel-Lucent

13.1 Comptes sociaux – Alcatel-Lucent au 31 décembre 2014

Résultats

Le résultat net d'Alcatel-Lucent SA (société mère) s'établit en 2014 à 890,1 millions d'euros à comparer à un résultat 2013 de 1 909,6 millions d'euros.

Projet d'affectation du résultat

Les comptes sociaux d'Alcatel-Lucent pour 2014 font ressortir un bénéfice de 890 085 687 euros.

Il ne sera pas proposé à l'Assemblée générale qui approuve les comptes 2014 de verser de dividende au titre de l'exercice 2014.

En conséquence, l'affectation proposée à l'Assemblée générale qui approuve les comptes 2014 sera la suivante :

Origines	(En euros)
Résultat de l'exercice	890 085 687,00
Report à nouveau (voir note 12)	(13 196 912 990,36)
TOTAL	(12 306 827 303,36)
Affectations	
Dotation à la réserve légale	-
Proposition de dividende	-
Report à nouveau	(12 306 827 303,36)
TOTAL	(12 306 827 303,36)

Conformément aux dispositions légales, il est rappelé que les dividendes distribués par action au cours des trois exercices précédents ont été les suivants :

	2014 (proposition)	2013	2012	2011
Nombre d'actions rémunérées	2 820 432 270	2 808 554 197	2 326 563 826	2 325 383 328
Valeur nominale de l'action	0,05	0,05	2,00	2,00
Dividende distribué par action	-	-	-	-

COMPTES SOCIAUX

Comptes sociaux - Alcatel-Lucent

Comptes de résultat

<i>(En millions d'euros)</i>	Notes	2014	2013	2012
Chiffre d'affaires net		370,5	348,7	354,9
Autres produits		39,7	57,5	12,0
Produits d'exploitation		410,2	406,2	366,9
Services extérieurs et autres charges		(406,1)	(401,1)	(389,9)
Impôts, taxes et versements assimilés		(4,3)	(2,2)	(1,9)
Frais de personnel		(33,6)	(15,2)	(5,9)
Charges d'exploitation		(444,0)	(418,5)	(397,7)
Résultat d'exploitation	(3)	(33,8)	(12,3)	(30,8)
Produits de participations	(4)	412,0	12,0	69,7
Intérêts et produits assimilés		334,4	205,2	258,8
Intérêts et charges assimilés		(229,9)	(283,8)	(215,6)
Mouvement net des provisions, dépréciations et amortissements financiers	(3)	459,8	2 095,1	(2 988,4)
Autres produits et charges financières		11,6	6,5	(6,4)
Résultat financier	(3)	987,9	2 035,0	(2 881,9)
Résultat courant avant impôt	(3)	954,1	2 022,7	(2 912,7)
Produits exceptionnels		1,0	7,6	-
Charges exceptionnelles		(111,2)	(145,7)	(10,1)
Résultat exceptionnel	(3)	(110,2)	(138,1)	(10,1)
Impôt sur les bénéfices	(3)(5)	46,2	25,0	28,1
RÉSULTAT NET		890,1	1 909,6	(2 894,7)

13 COMPTES SOCIAUX

Comptes sociaux - Alcatel-Lucent

Bilans au 31 décembre

ACTIF (En millions d'euros)	Notes	2014			2013	2012
		Montant brut	Amortissements et dépréciations	Montant net	Montant net	Montant net
Immobilisations incorporelles	(7)	176,5	(160,0)	16,5	16,5	16,6
Titres de participations	(8)	39 448,4	(30 172,9)	9 275,5	8 888,9	6 947,1
Créances rattachées à des participations	(9)	0,6	(0,6)	-	-	-
Autres immobilisations financières	(9)	8 702,8	(226,8)	8 476,0	9 044,3	7 099,0
Immobilisations financières		48 151,8	(30 400,3)	17 751,5	17 933,2	14 046,1
Actif immobilisé		48 328,3	(30 560,3)	17 768,0	17 949,7	14 062,7
Créances	(15)/(16)	685,9	(0,2)	685,7	690,2	949,9
Valeurs mobilières de placement	(10)	1 070,4	-	1 070,4	1 679,4	1 370,1
Disponibilités	(10)	2 543,0	-	2 543,0	2 643,0	1 452,6
Actif circulant		4 299,3	(0,2)	4 299,1	5 012,6	3 772,6
Comptes de régularisation		39,9	-	39,9	41,3	32,7
TOTAL	(6)	52 667,5	(30 560,5)	22 107,0	23 003,6	17 868,0

PASSIF (En millions d'euros)	Notes	2014		2013	2012
		Avant répartition	Après répartition ⁽¹⁾	Après répartition	Après répartition
Capital		141,0	141,0	140,4	4 653,1
Primes d'émission, de fusion, d'apport		20 928,1	20 928,1	20 914,0	15 411,5
Réserves		2 237,9	2 237,9	2 237,9	2 237,9
Report à nouveau		(13 196,9)	(12 306,8)	(13 196,9)	(15 106,5)
Résultat de l'exercice		890,1	-	-	-
Capitaux propres	(12)	11 000,2	11 000,2	10 095,4	7 196,0
Provisions	(13)/(18)	38,2	38,2	59,5	94,2
Obligations convertibles en actions nouvelles ou existantes (OCEANE)	(14)/(15)/(16)	1 777,7	1 777,7	628,9	1 000,0
Autres emprunts obligataires	(14)/(15)/(16)	192,1	192,1	698,5	962,0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	(15)/(16)	3,8	3,8	-	-
Emprunts et dettes financières divers	(15)/(16)	1 414,1	1 414,1	1 310,3	639,3
Dettes financières		3 387,7	3 387,7	2 637,7	2 601,3
Dettes fiscales et sociales	(15)/(16)	8,2	8,2	11,0	10,8
Autres dettes	(15)/(16)	7 669,1	7 669,1	10 191,4	7 961,6
Dettes		7 677,3	7 677,3	10 202,4	7 972,4
Écarts de conversion passif		3,6	3,6	8,6	4,1
TOTAL		22 107,0	22 107,0	23 003,6	17 868,0

(1) Proposition.

COMPTES SOCIAUX

Comptes sociaux - Alcatel-Lucent

Tableaux de financement (après proposition de répartition du résultat de l'exercice 2014)

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	2012
Ressources durables			
Résultat net	890,1	1 909,6	(2 894,7)
Dotation aux amortissements	-	0,2	0,1
Dotation/(reprise) nette de provisions (Note 8, Note 9, Note 13)	(481,5)	(2 129,9)	2 990,4
Résultat sur cessions d'actif long terme ⁽¹⁾	83,3	97,2	0,1
Capacité d'autofinancement	491,9	(122,9)	95,9
Augmentations de capital (Note 12)	14,7	989,8	-
Émission d'emprunts obligataires (Note 14)	1 148,8	626,9	-
Nouvelles dettes financières à long terme (Note 15)	121,3	702,4	-
Cessions d'immobilisations corporelles	-	-	-
Cessions de titres ⁽¹⁾	15,9	18,2	-
Autres ressources durables	-	-	-
Total des ressources durables	1 792,6	2 216,4	95,9
Emplois durables			
Immobilisations corporelles et incorporelles	-	-	-
Acquisitions de titres	-	-	4,0
Dividende à verser au titre de l'exercice	-	-	-
Conversion d'obligations en actions (Note 14)	-	47,7	-
Autres emplois à long terme	(32,9)	3 121,8	1 686,2
Total des emplois durables	(32,9)	3 169,5	1 690,2
Variation du fonds de roulement			
Créances d'exploitation et autres créances	(4,3)	(60,8)	(68,5)
Autres dettes	(8,0)	(114,14)	(79,2)
Trésorerie			
● dettes financières à court terme ⁽²⁾	2 546,7	(2 277,6)	(1 890,5)
● disponibilités et quasi-disponibilités	(99,9)	1 190,4	50,9
● valeurs mobilières de placement	(609,0)	309,3	393,0
Total des variations du fonds de roulement	1 825,5	(953,1)	(1 594,3)

⁽¹⁾ Les cessions de titres portent essentiellement sur des titres d'auto détention pour 15,8 millions d'euros.

⁽²⁾ Convention de trésorerie avec les filiales + 2 533,1 millions d'euros.

13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

13.2 Notes annexes aux comptes sociaux

Note 1 Principes comptables

Les comptes ont été établis conformément aux dispositions du Plan comptable général français (règlement CRC n° 99-03). Les principes comptables appliqués sont les suivants :

a/ Immobilisations incorporelles

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition et comprennent essentiellement des droits de propriété intellectuelle amortis linéairement sur une durée de cinq ans à compter de leur date d'acquisition. Lorsque la valeur d'usage est inférieure à la valeur brute, une dépréciation est constituée du montant de la différence.

b/ Immobilisations financières

b1- Titres de participation

La valeur brute des titres est constituée par le coût d'achat hors frais accessoires, après réévaluations légales le cas échéant.

Les frais d'acquisition sont comptabilisés en charge de l'exercice.

Lorsque la valeur d'inventaire des titres est inférieure à la valeur brute, une dépréciation est constituée du montant de la différence.

La valeur d'inventaire est appréciée par titre :

- pour les sociétés contrôlées et les participations faisant partie d'une stratégie durable de la société, d'après la valeur d'usage, cette dernière étant déterminée selon les cas en fonction d'une analyse tenant compte notamment de la valeur recouvrable des actifs du Groupe, de l'actif net ré-estimé, de la valeur probable de négociation et, en outre, pour les sociétés cotées, des cours de bourse;
- pour les participations susceptibles d'être vendues en fonction d'opportunités de marché, d'après leur valeur probable de négociation et dans le cas des titres cotés, d'après la moyenne des cours de Bourse du mois précédant l'arrêté des comptes.

Le cas échéant, lorsque la valeur d'inventaire est négative, en complément de la dépréciation des titres, les autres actifs détenus sont dépréciés et, si nécessaire, une provision pour risques est constituée.

b2- Créances rattachées à des participations

Il s'agit de prêts à long terme octroyés à des filiales du groupe. Elles sont comptabilisées à leur valeur nominale. Ces créances se distinguent des avances en compte courant consenties ou reçues des filiales du Groupe qui permettent leur gestion

quotidienne de trésorerie. Une dépréciation est constatée en cas de risque de non recouvrement.

b3- Actions d'auto détention

Les actions propres détenues ne répondant pas à une affectation explicite particulière sont classées à l'actif du bilan en titres immobilisés dans la rubrique « Autres immobilisations financières ».

Elles sont évaluées à la date de clôture en fonction de la moyenne des cours de bourse du mois précédant l'arrêté des comptes et une dépréciation est constituée le cas échéant.

c/ Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées au plus bas de leur coût d'acquisition ou de leur valeur de réalisation (cours coté moyen du dernier mois ou valeur liquidative de fin d'exercice ou valeur probable de négociation).

d/ Opérations en devises

Les charges et les produits en devises sont enregistrés pour leur contre-valeur à la date d'opération. Les disponibilités en monnaies étrangères figurent au bilan pour leur contre-valeur au cours de fin d'exercice. La différence résultant de la valorisation à ce dernier cours des dettes et créances en devises et des engagements hors bilan qui leur sont associés est enregistrée en résultat. Les pertes latentes de change qui ne sont pas compensées font l'objet d'une provision pour risques, sauf lorsque les instruments financiers en cause, entrant dans le cadre d'une stratégie identifiée de couverture, sont tels qu'aucune perte significative ne pourra être globalement constatée lors de leurs échéances.

e/ Instruments dérivés et taux

Les résultats relatifs à ces contrats sont déterminés et comptabilisés de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les dettes couvertes.

f/ Passifs

Conformément au règlement du CRC n° 2000-06 du 7 décembre 2000 sur les passifs, un passif est comptabilisé lorsque Alcatel-Lucent a une obligation à l'égard d'un tiers et qu'il est probable ou certain que cette obligation provoquera une sortie de ressources sans contrepartie au moins équivalente attendue de celle-ci. Cette obligation doit exister à la date de clôture de l'exercice pour pouvoir être comptabilisée.

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

g/ Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires assortis d'une prime d'émission ou de remboursement sont inscrits au passif pour leur valeur totale, primes incluses, la contrepartie de ces primes étant enregistrée à l'actif. Ces primes sont amorties linéairement sur la durée de l'emprunt auquel elles se rapportent. Cet amortissement est accéléré dans les cas de rachat d'une portion d'emprunt obligataire.

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont étalés linéairement en résultat sur la durée des emprunts correspondants.

h/ Informations fiscales

Alcatel-Lucent forme avec ses filiales françaises détenues directement ou indirectement à plus de 95 % un groupe d'intégration fiscale tel que défini par l'article 223 A du Code général des impôts. Chaque société calcule sa provision pour impôts sur la base de ses résultats fiscaux propres et Alcatel-Lucent en tant que tête du Groupe tient compte de ses résultats propres et de l'incidence des retraitements liés à l'intégration fiscale dans le cadre de la détermination du résultat fiscal de l'intégration.

La charge ou le produit d'impôt comptabilisé en résultat par Alcatel-Lucent est composé des éléments suivants :

- le profit d'impôt inscrit en résultat provenant d'une part de la différence entre les impôts dus au titre de l'exercice n-1 par les filiales bénéficiaires (compte tenu de l'imputation de leurs déficits reportables déterminés comme en l'absence d'intégration fiscale) et la dette que la société mère comptabilise à l'égard du Trésor à raison de l'impôt sur les sociétés dû par le groupe fiscalement intégré dont elle est à la tête au titre du même exercice n-1 ;
- régularisations éventuelles sur la charge d'impôt d'exercices antérieurs ;
- l'évolution des provisions pour risques fiscaux.

i/ Engagements de retraite

La recommandation 2003-R01 du Conseil National de la Comptabilité relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires a été appliquée à compter du 1^{er} janvier 2004.

Les écarts actuariels relatifs aux ajustements liés à l'expérience et aux effets des changements d'hypothèses actuarielles tels que comptabilisés au 31 décembre 2003, ont été transférés dans les capitaux propres conformément à la possibilité offerte par le Conseil National de la Comptabilité dans son communiqué du 22 juillet 2004.

Les écarts actuariels apparus entre le 1^{er} janvier 2004 et le 31 décembre 2006 ont été comptabilisés selon la méthode du « corridor » consistant à enregistrer les écarts actuariels en tant qu'ajustement de la provision et à les amortir en résultat pour autant qu'ils excèdent un certain seuil.

La recommandation 2013-02 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables a été appliquée, par anticipation, à compter de l'exercice ouvert le 1^{er} janvier 2013, les changements résultant de la première application de cette recommandation devant être traités selon les dispositions relatives aux changements de méthode comptable. L'application de la recommandation a eu pour conséquence la reconnaissance immédiate par résultat des modifications de régime lors de leur exercice de survenance. L'élément de charge budgétée sur la valeur des actifs est désormais calculé à partir du taux d'actualisation et non plus du taux de rendement des actifs. Alcatel a également confirmé sa pratique de reconnaissance immédiate des écarts actuariels par résultats. Ce changement de méthode n'a pas eu d'impact sur l'ouverture, au titre des exercices antérieurs.

Note 2 Faits marquants de l'exercice

Alcatel-Lucent a poursuivi son activité de société mère du Groupe et l'année 2014 a été marquée par les faits suivants :

- Changement du siège social : dans le cadre des réductions de coûts du Plan Shift, le siège de Paris a été transféré le 19 Mai 2014 au 148/152 Route de la Reine à Boulogne-Billancourt – 92100 ;
- Dans le cadre de la restructuration de la dette initiée en 2013, deux opérations réalisées sur 2014 sont à noter (Voir Note 14)
 - rachat d'obligations non convertibles pour 232,7 millions d'euros et remboursement final d'obligations pour 273,7 millions d'euros ;
 - nouvelles émissions d'OCEANE pour 1 148,8 millions d'euros.

13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 3 Analyse des résultats

La variation du résultat résulte des évolutions suivantes :

(En millions d'euros)	2014	2013
Produits d'exploitation	410,2	406,2
Charges d'exploitation	(444,0)	(418,5)
Résultat d'exploitation	(33,8)	(12,3)
Résultat financier	987,9	2 035,0
Résultat courant avant impôt	954,1	(2 022,7)
Résultat exceptionnel	(110,2)	(138,1)
Impôt	46,2	25,0
Résultat net	890,1	1 909,6

Résultat d'exploitation

Haussé du chiffre d'affaires (+6,2 %) qui s'établit à 370,5 millions d'euros contre 348,7 millions d'euros en 2013.

Les produits d'exploitation s'élèvent à 410,2 millions d'euros après reprise sur la provision retraite de 23,6 millions d'euros.

L'augmentation des charges d'exploitation pour 25,4 millions d'euros s'explique essentiellement par le montant des charges liées aux retraites payées pour un montant de 23,6 millions d'euros (contre 0,2 million d'euros en 2013).

Résultat financier et résultat exceptionnel

Le résultat financier enregistre un gain de 987,9 millions d'euros en 2014 contre un gain de 2 035,0 millions d'euros en 2013 du fait essentiellement de la valorisation des titres de participations et de l'augmentation des dividendes encaissés.

La perte sur résultat exceptionnel de 110,2 millions d'euros est liée aux rachats de dettes et aux cessions sur titres immobilisés ; la reprise de provision financière sur ces opérations est corrélativement de 71,8 millions d'euros.

Provisions et amortissements financiers

Le mouvement net des provisions et amortissements financiers dégage en 2014 un gain de 459,8 millions d'euros contre un gain de 2 095,1 millions d'euros en 2013 :

(En millions d'euros)	2014			2013		
	Dotations	(Reprises)	Mouvement net	Dotations	(Reprises)	Mouvement net
Dépréciation des participations (Note 8)	(316,8)	703,4	386,6	(11,5)	1 953,3	1 941,8
Dépréciation des titres immobilisés et autres immobilisations financières (Note 9)	-	73,6	73,6	-	153,4	153,4
Dépréciation des valeurs mobilières de placement	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques financiers	(0,4)	-	(0,4)	(0,1)	-	(0,1)
Dépréciation des créances C.Terme (Note 15)	-	-	-	-	-	-
Dépréciation des créances L.Terme (Note 9)	-	-	-	-	-	-
Risques divers (Note 13)	(0,2)	-	(0,2)	-	-	-
Risque de change (Note 13)	(0,2)	-	(0,2)	(0,1)	-	(0,1)
Amortissement des primes de remboursement des obligations	-	-	-	-	-	-
TOTAL	(317,2)	777,0	459,8	(11,6)	2 106,7	2 095,1

Dépréciation des participations

Le gain net de l'exercice 2014 résulte du réexamen des valeurs d'inventaire des différents titres.

L'évaluation des dépréciations au cours de l'exercice 2014 est commentée en note 8.

Dépréciation des titres immobilisés

La reprise nette de 73,6 millions d'euros sur les titres immobilisés porte essentiellement sur :

- la cession des titres d'auto détention, pour une reprise de 77,2 millions d'euros ;

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

- la revalorisation des autres titres d'auto détention au cours de bourse moyen du mois de décembre pour une dotation de 5,3 millions d'euros.

Dépréciation des valeurs mobilières de placement

Aucun mouvement n'a été enregistré en 2014.

Provisions pour risques financiers

Une dotation complémentaire de 0,2 million d'euros a été constituée au regard du risque de réévaluation des créances en dollars au taux du 31 décembre 2014.

Produits de participations

Les produits de participations passent de 12,0 millions d'euros en 2013 à 412,0 millions d'euros en 2014 (voir note 4).

Intérêts financiers

Le résultat net des produits et intérêts financiers est un gain de 104,5 millions d'euros contre une perte de 78,6 millions d'euros en 2013 qui s'explique essentiellement par les effets bénéfiques de la restructuration de la dette (+38 millions d'euros), par la baisse des dépôts d'Alcatel Lucent USA (+ 25 millions d'euros) et par la réactualisation des conditions de rémunération des prêts et emprunts intragroupe dans le cadre de la convention de gestion de trésorerie (+ 103 millions d'euros).

Impôt

L'impôt représente un produit de 46,2 millions d'euros dont 37,2 millions d'euros dégagée par l'intégration fiscale (21,9 millions d'euros en 2013 et 15,3 millions d'euros issus d'une régularisation sur exercices antérieures) et 9,0 millions d'euros de crédit d'impôts recherche sur 2013 (voir note 5).

Note 4 Produits des participations

(En millions d'euros)	2014	2013
Filiales		
Electro Banque	410,8	10,6
Alcatel-Lucent Norway	1,2	1,4
Participations	-	-
TOTAL	412,0	12,0

Note 5 Impôt**Intégration fiscale française**

Le nombre de sociétés intégrées fiscalement est de 14 contre 17 en 2013. La liste des principales filiales intégrées

fiscalement figure dans le tableau de composition du portefeuille au 31 décembre 2014 (voir note 23).

Ventilation de l'impôt

La ventilation de l'impôt entre les soldes intermédiaires de gestion est la suivante :

(En millions d'euros)	2014		2013	
	Résultat avant impôt	Impôt dû / à recevoir	Résultat avant impôt	Impôt dû / à recevoir
Résultat d'exploitation	(33,8)	9,0	(12,3)	9,4
Résultat financier	987,9	-	2 035,0	-
Résultat courant avant impôt	954,1	9,0	2 022,7	9,4
Résultat exceptionnel	(110,2)	15,3	(138,1)	0,2
Intégration fiscale	-	21,9	-	15,4
Impôt total	46,2	46,2	25,0	25,0
RÉSULTAT NET	890,1	-	1 909,6	-

Pour mémoire : le montant des charges non déductibles visées à l'article 39.4 du Code général des impôts est de 30 milliers d'euros en 2014 correspondant à une charge d'impôt estimée à 10,8 milliers d'euros.

13 **COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 6 Bilan

Le total du bilan est en baisse à 22 107,0 millions d'euro à fin 2014 après l'évaluation du portefeuille titres.

Note 7 Immobilisations incorporelles

<i>(En millions d'euro)</i>	31/12/2013	Valeur brute		31/12/2014
		Augmentations	Diminutions	
Fonds commercial	39,6	-	-	39,6
Brevets, marques, droits de propriété intellectuelle	143,4	-	(6,6)	136,9
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	183,0	-	(6,6)	176,5

<i>(En millions d'euro)</i>	31/12/2013	Amortissements et dépréciations		31/12/2014
		Dotations	Reprises	
Fonds commercial	(25,1)	-	-	(25,1)
Brevets, marques, droits de propriété intellectuelle	(141,4)	-	6,6	(134,9)
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	(166,5)	-	6,6	(160,0)

<i>(En millions d'euro)</i>	31/12/2013	Valeur nette		31/12/2014
		Augmentations	Diminutions	
Fonds commercial	14,5	-	-	14,5
Brevets, marques, droits de propriété intellectuelle	2,0	-	-	2,0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	16,5	-	-	16,5

Note 8 Titres de participation

<i>(En millions d'euro)</i>	31/12/2013	Valeur brute		31/12/2014
		Augmentations	Diminutions	
Filiales	39 072,7	-	-	39 072,7
Participations	377,6	-	(1,9)	375,7
TOTAL	39 450,2	-	(1,9)	39 448,4

<i>(En millions d'euro)</i>	31/12/2013	Dépréciations		31/12/2014
		Dotations	Reprises	
Filiales	(30 193,5)	(316,8)	703,4	(29 806,9)
Participations	(367,8)	-	1,8	(366,0)
TOTAL	(30 561,3)	(316,8)	705,2	(30 172,9)

<i>(En millions d'euro)</i>	31/12/2013	Valeur nette		31/12/2014
		Augmentations	Diminutions	
Filiales	8 879,1	(316,8)	703,4	9 265,8
Participations	9,8	-	(0,1)	9,7
TOTAL	8 888,9	(316,8)	(703,3)	9 275,5

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Évolution de la valeur brute : Néant

Évolution des dépréciations :

L'évolution des dépréciations au cours de l'exercice 2014 a été la suivante :

Les dotations pour dépréciation des titres de participations portent principalement sur Electro Banque pour 287,7 millions d'euros, Coralec pour 21,5 millions d'euros et Alcatel Lucent International pour 7,6 millions d'euros. Les reprises de dépréciations des titres de participations concernent Alcatel-Lucent Participations pour 681,4 millions d'euros, Alcatel Lucent Norway pour 14,4 millions d'euros et Alcatel-Lucent Submarine Networks pour 7,6 millions d'euros.

Les dépréciations et reprises constatées sur les titres Alcatel-Lucent Participations, Coralec et Alcatel-Lucent Submarine Networks reposent sur une valorisation du Groupe Alcatel-Lucent, basée sur la valeur recouvrable des différentes divisions opérationnelles. La démarche consiste à estimer pour chaque division opérationnelle une valeur hors dette et impôt à partir des flux de trésorerie prévisionnels actualisés de 2015 à 2019 et

d'une valeur terminale en 2019 également actualisée, le taux d'actualisation retenu étant le coût moyen pondéré du capital du Groupe (9,80 %). La somme de ces valeurs recouvrables, ajustée de la trésorerie nette consolidée et d'autres éléments bilanciaux tels que créances et dettes d'impôt, immobilisations financières, autres créances et dettes non opérationnelles, aboutit à la valeur du Groupe retenue comme référence.

Cette valeur d'entreprise est ensuite répartie entre les participations détenues par Alcatel-Lucent Participations et les autres filiales dont Alcatel-Lucent Submarine Networks. La valeur ainsi obtenue est comparée à la valeur historique des titres et une provision pour dépréciation est constituée si nécessaire.

Dans le contexte économique mondial actuel, le degré de volatilité et le manque de visibilité induit demeurent élevés au 31 décembre 2014 et pourraient donc conduire à des changements des estimations et hypothèses utilisées pour déterminer la valeur recouvrable des divisions opérationnelles, ce qui affecterait l'évaluation du portefeuille de titres de participation.

Note 9 Créances rattachées à des participations et autres immobilisations financières

Les mouvements de l'exercice se détaillent comme suit :

(En millions d'euros)	31/12/2013	Valeur brute		31/12/2014
		Augmentations	Diminutions	
Titres d'auto détention	957,1	-	(97,3)	259,8
Prêts à long terme aux filiales	8 985,8	-	(542,8)	8 443,0
Autres immobilisations financières	0,7	-	-	0,7
TOTAL	9 943,6	-	(640,1)	8 703,5

(En millions d'euros)	31/12/2013	Dépréciations		31/12/2014
		Dotations	Reprises	
Titres d'autodétention	(294,5)	-	71,8	(222,7)
Prêts à long terme aux filiales	(4,2)	-	-	(4,2)
Autres immobilisations financières	(0,6)	-	-	(0,6)
TOTAL	(299,3)	-	71,8	(227,5)

(En millions d'euros)	31/12/2013	Valeur nette		31/12/2014
		Augmentations	Diminutions	
Titres d'auto détention	62,6	-	(25,5)	37,1
Prêts à long terme aux filiales	8 981,6	-	(542,8)	8 438,8
Autres immobilisations financières	0,1	-	-	0,1
TOTAL	9 044,3	-	(568,3)	8 476,0

Prêts à long terme aux filiales

Les prêts consentis à Alcatel-Lucent Participations ont diminués sur l'exercice de 539,0 millions d'euros.

13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Titres d'auto détention

Des sorties de titres d'auto détention ont été enregistrées pour 97,4 millions d'euros. La valeur de marché de ces titres à la

date de clôture, évaluée par référence à la moyenne des cours de bourse de décembre 2014, s'élève à 37,1 millions d'euros (62,6 millions d'euros au 31 décembre 2013).

Note 10 Valeurs mobilières de placement, trésorerie et dettes financières à court terme

L'évolution des postes de trésorerie à court terme (incluant les soldes débiteurs ou créditeurs avec les filiales dans le cadre de la convention de trésorerie conclue avec ces dernières et qui ont au bilan la qualification de « Créances » ou d'« Autres dettes ») a été la suivante :

(En millions d'euros)	2014	2013
Disponibilités	2 543,0	2 643,0
Convention de trésorerie avec les filiales (note 15)	389,6	394,3
Total disponibilités et quasi-disponibilités (1)	2 932,6	3 037,3
Valeurs mobilières de placement (2)	1 070,4	1 679,4
Part court terme des Prêts à long terme aux filiales	-	-
Total créances financières à court terme	4 003,0	4 716,7
Emprunts obligataires à court terme	-	(273,7)
Dettes financières auprès des établissements de crédit à court terme	-	-
Dettes financières diverses à court terme	(31,5)	(48,9)
Convention de trésorerie avec les filiales (note 15)	(7 233,5)	(9 766,6)
Total dettes financières à court terme (3)	(7 265,1)	(10 089,2)
TOTAL	(3 262,1)	(5 372,5)

(1) Dépôts bancaires et soldes débiteurs des opérations avec les filiales dans le cadre de la convention de trésorerie.

(2) SICAV monétaires

(3) Emprunts à court terme auprès des banques et soldes créditeurs des opérations avec les filiales dans le cadre de la convention de trésorerie.

L'évolution de la trésorerie d'Alcatel-Lucent tient compte d'un important volume d'opérations réalisées par la société mère pour le compte des filiales.

Note 11 Risques de marché

Les risques de change et de taux sont analysés ci-après.

Risque de change

Au 31 décembre 2014, les instruments financiers hors bilan détenus dans un but de couverture de risque de change présentent les caractéristiques suivantes :

(En millions d'euros)	Acheteur/Prêteur			Valeur de marché
	Montants nominaux			
	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	
Contrats à terme	947,9	-	-	14,5
Swaps cambistes	3 881,4	-	-	78,5
Swaps de devises	-	411,8	-	49,0
Options de change :				
• Call	-	-	-	-
• Put	28,9	-	-	0,5

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

(En millions d'euros)	Vendeur/Emprunteur			Valeur de marché
	Montants nominaux			
	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	
Contrats à terme	(944,0)	-	-	(14,3)
Swaps cambistes	(1 255,5)	-	-	(15,3)
Swaps de devises	-	-	-	-
Options de change :				
● Call	-	-	-	-
● Put	(26,9)	-	-	(0,5)

Risque de taux

Au 31 décembre 2014, les instruments financiers hors bilan détenus dans un but de couverture de risque de taux présentent les caractéristiques suivantes :

(En millions d'euros)	Montants nominaux			Valeur de marché
	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	
Swaps de taux :				
Payeur fixe	-	-	-	-
Payeur variable	-	-	-	-

Risque de liquidité et effet des notations sur la dette d'Alcatel-Lucent

Au 5 février 2015, les notations d'Alcatel-Lucent étaient les suivantes :

Agence de notation	Note de la société	Dettes à long terme	Dettes à court terme	Perspective	Dernière mise à jour de la note	Dernière mise à jour de la perspective
Moody's	B3	B3/Caa1	Not Prime	Positive	4 déc 2012/19 déc 2013	17 novembre 2014
Standard & Poor's	B	B	B	Stable	18 août 2014	18 août 2014

Clauses sur les notations affectant la dette d'Alcatel-Lucent au 31 décembre 2014

Compte tenu des notes attribuées à sa dette court-terme et de la faible liquidité du marché français des « billets de trésorerie », Alcatel-Lucent a décidé de ne pas intervenir pour le moment sur ce marché.

Les emprunts obligataires en cours d'Alcatel-Lucent ne contiennent pas de clauses qui pourraient déclencher un remboursement accéléré dans le cas d'une baisse de leurs notations respectives.

Risque de liquidité sur la dette d'Alcatel-Lucent

Au 31 décembre 2014, le Groupe estime que ses valeurs mobilières de placement, sa trésorerie et ses équivalents de trésorerie disponibles et sa ligne de crédit syndiqué disponible

sont suffisants pour couvrir les dépenses et les investissements nécessaires à son exploitation et le service de sa dette pour les douze prochains mois.

Crédit bancaire syndiqué

Le 17 décembre 2013, Alcatel-Lucent a conclu un crédit bancaire « revolving » de 504 Millions d'Euros d'une durée de trois ans avec un syndicat de 12 banques internationales. Ce crédit n'est pas lié aux notations d'Alcatel-Lucent. Il dépend de la capacité d'Alcatel-Lucent à respecter un engagement financier suffisant pour couvrir la charge des intérêts.

Le crédit bancaire syndiqué signé le 5 avril 2007 avait été annulé lors de la conclusion des contrats de Crédits Garantis de Premier Rang (Senior Secured Credit Facilities) en janvier 2013.

13 **COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 12 Capitaux propres

La variation des capitaux propres au cours de l'exercice 2014 est la suivante :

(En millions d'euros)	Nombre d'actions en circulation	Capital	Primes d'émission	Réserve légale	Réserves réglementées	Autres réserves	Report à nouveau	Résultat de la période	Total des capitaux propres
SITUATION AU 31/12/2013 AVANT RÉPARTITION	2 808 554 107	140,4	20 014,0	360,6	1 673,3	105,0	(15 106,5)	1 000,6	10 005,4
Affectation du résultat 2013	-	-	-	-	-	-	1 000,6	(1 000,6)	-
Augmentations de capital :									
• conversion d'Obligations Convertibles en actions	3 690	-	-	-	-	-	-	-	-
• exercice de droits de souscription	4 435 355	0,2	(0,2)	-	-	-	-	-	-
• levées d'options de souscription	7 439 638	0,4	14,3	-	-	-	-	-	14,7
Résultat 2014	-	-	-	-	-	-	-	800,1	800,1
Situation au 31/12/2014 avant répartition	2 820 432 270	141,0	20 028,1	360,6	1 673,3	105,0	(13 106,0)	800,1	11 000,2
Proposition d'affectation du résultat 2014	-	-	-	-	-	-	800,1	(800,1)	-
Proposition de distribution de dividendes au titre de 2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SITUATION AU 31/12/2014 APRÈS RÉPARTITION	2 820 432 270	141,0	20 028,1	360,6	1 673,3	105,0	(12 306,6)	-	11 000,2

Le capital social d'Alcatel-Lucent est de 141,0 millions d'euros à fin 2014, se répartissant en 2 820 432 270 titres d'une valeur nominale de 0,05 euros.

Le bénéfice distribuable est constitué par le bénéfice de l'exercice diminué des pertes antérieures ainsi que des sommes à porter en réserves en application de la loi ou des statuts. L'Assemblée générale est en outre autorisée à décider la mise en distribution de sommes prélevées sur les réserves dont elle a

la disposition et sur les primes d'émission. Ne sont pas distribuables la réserve légale, les réserves indisponibles constituées en application de lois particulières, les réserves statutaires ainsi que les réserves de réévaluation.

Au 31 décembre 2014, les montants distribuables d'Alcatel-Lucent, compte tenu de la proposition d'affectation ci-dessus, s'élèvent à 10 489,6 millions d'euros.

Note 13 Provisions pour risques et charges

L'évolution des provisions pour risques et charges au cours de l'exercice 2014 a été la suivante :

(En millions d'euros)	31/12/2013	Dotations	(Reprise)	(Utilisation)	31/12/2014	
Provisions pour risques sur perte de change	0,1	0,2	-	-	0,3	
Provisions pour risques financiers	-	-	-	-	-	
Provisions pour litiges, garantie de passif et autres	21,0	0,2	(0,3)	(16,5) ⁽¹⁾	4,4 ⁽¹⁾	
Provisions pour engagements de retraites	(Note 17)	38,4	18,6	-	(23,5)	33,5
Provisions pour risques filiales	-	-	-	-	-	
TOTAL	59,5	19,0	(0,3)	(40,0)	38,2	
Impact résultat :						
• exploitation		18,6	(0,3)	(26,7)		
• financier		0,4	-	-		
• exceptionnel et impôts		-	-	(13,3)		

(1) Au 31 décembre 2014, les 4,4 millions d'euros de provisions pour litiges, garantie de passif et autres se composent essentiellement de 3,4 millions d'euros de garantie de passif Saft, le litige issu de la procédure SEC a été réglé lors du versement de 12,3 millions d'euros en Juin 2014.

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 14 Emprunts obligataires

Au 31 décembre 2014, l'encours des obligations Alcatel-Lucent s'élevait à 1 969,8 millions d'euros contre 1 327,4 millions

d'euros au 31 décembre 2013. Cet encours se décompose comme suit :

(En millions d'euros)	31/12/2013	Conversion d'obligations en actions	Autres rachats et annulations	Nouvelles émissions	31/12/2014
● 6,375 % - 274 M € avril 2014	273,7	-	(273,7)	-	-
● Emprunt obligataire Senior 8,50 % - 195 M € ⁽¹⁾ janvier 2016 ⁽²⁾	424,8	-	(232,7)	-	192,1
● OCEANE 4,25 % - 629 M € Juillet 2018	628,9	-	-	-	628,9
● OCEANE 0,0 % - 688 M € 2019				688,5	688,5
● OCEANE 0,125 % - 460 M € 2020				460,3	460,3
TOTAL EMPRUNTS OBLIGATAIRES	1 327,4	-	(506,4)	1 448,8	1 969,8

⁽¹⁾ Garantit par Alcatel-Lucent USA Inc. et certaines des filiales d'Alcatel-Lucent.

⁽²⁾ Cet emprunt obligataire a fait l'objet d'une offre publique d'achat en juillet 2014, voir ci-dessous.

Évolution sur l'exercice 2014

Novembre/Décembre 2014 – Rachats partiels de l'emprunt obligataire 2016

Au cours du quatrième trimestre 2014, une valeur nominale de 2,8 millions d'euros de ces obligations a été rachetée et annulée pour un montant en numéraire de 3,1 millions d'euros hors intérêts courus.

En conséquence, l'encours nominal résiduel des obligations Senior 2016 est de 192 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Juillet 2014 – Offre publique de rachat de l'emprunt obligataire Senior 2016

Suite à l'offre d'offre publique de rachat lancée le 24 juin 2014, Alcatel-Lucent a conclu de racheter un montant nominal total d'obligations Senior 2016 de 210 millions d'euros le 4 juillet 2014 pour un montant total en numéraire de 235 millions d'euros. Les obligations concernées par cette offre ont été annulées.

Au cours du second trimestre 2014, une valeur nominale de 19 millions d'euros de ces obligations Senior a été rachetée et annulée pour un montant en numéraire de 22 millions d'euros hors intérêts courus.

Juin 2014 – Emission d'OCEANE 2019 et 2020 et remboursement planifié d'une facilité de crédit sécurisée

Le 10 juin 2014, Alcatel Lucent a émis des obligations convertibles ou échangeables en actions nouvelles ou existantes (OCEANE) en deux tranches :

- Tranche 1 due au 30 janvier 2019 pour une valeur nominale de 688 millions d'euros, et
- Tranche 2 due au 30 janvier 2020 pour une valeur nominale de 460 millions d'euros.

Les obligations portent un taux d'intérêt annuel respectivement de 0,00 % et de 0,125 %, payable semestriellement à terme échu le 30 janvier et le 30 juillet, à partir du 30 janvier 2015. Au gré d'Alcatel-Lucent, les obligations peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé sous certaines conditions.

Avril 2014 – Remboursement de l'emprunt obligataire Senior à 6,375 %

Le 7 avril 2014, Alcatel Lucent a remboursé à maturité le solde de 274 millions d'euros de son emprunt obligataire senior à 6,375 %.

13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 15 État des échéances des dettes et créances à la clôture de l'exercice

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2014	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Dont Charges à payer
Dettes financières					
● emprunts obligataires convertibles (OCEANE)	1 777,7	-	1 317,4	460,3	-
● autres emprunts obligataires	192,1	-	192,1	-	-
● emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	3,8	3,8	-	-	-
● emprunts et dettes financières divers	1 414,1	31,5	558,9	823,7	31,4
Dettes fiscales et sociales	8,2	8,2	-	-	5,5
Autres dettes (après répartition)	7 669,1	7 538,8	130,3	-	90,4
TOTAL DETTES	11 065,0	7 582,3	2 198,7	1 284,0	127,3

Détail des autres dettes au 31/12/2014

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2014	Montant au 31/12/2013
Avances reçues des filiales - convention de trésorerie	7 233,5	9 766,6
Dettes fournisseurs et comptes rattachés ⁽¹⁾	102,1	100,4
Autres	333,5	324,4
TOTAL	7 669,1	10 191,4

(1) Le solde du compte fournisseurs est composé de 15 % de dettes payables à 30 jours et de 85 % de dettes payables à 60 jours et au delà.

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2014	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	À plus de cinq ans	Dont produits à recevoir
Créances					
Créances fiscales et sociales	21,8	12,8	9,0	-	9,0
Autres créances	663,9	614,9	49,0	-	85,4
TOTAL CRÉANCES	685,7	627,7	58,0	-	94,4

Détail des autres créances au 31/12/2014

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2014	Montant au 31/12/2013
Avances versées aux filiales - convention de trésorerie	389,6	394,3
Clients et comptes rattachés	109,7	58,3
Autres	164,6	222,1
TOTAL	663,9	674,7

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 16 Informations concernant les entreprises liées

(En millions d'euros)	Montant net au bilan	Dont entreprises liées
Immobilisations financières		
● titres de participation	9 275,5	9 275,5
● créances rattachées à des participations	-	-
● autres immobilisations financières (!)	8 438,8	8 434,0
● autres titres immobilisés	37,2	37,0
Créances de l'actif circulant	685,7	547,5
Valeurs mobilières de placement / Disponibilités	3 613,4	-
Dettes financières		
● emprunts obligataires	1 969,8	-
● emprunts et dettes financières auprès des établissements de crédit	3,8	-
● emprunts et dettes financières divers	1 414,1	1 392,7
Dettes d'exploitation	110,3	97,3
Autres dettes	7 567,0	7 491,4

(!) Dont 7 813,4 millions d'euros de prêts accordés à Alcatel- Lucent Participations.

(En millions d'euros)	Montant net en résultat	Dont entreprises liées
Produits et charges financiers		
● produits de participations	412,0	412,0
● intérêts et produits assimilés	334,4	302,0
● intérêts et charges assimilés	(229,9)	(146,2)
● autres	471,4)	470,0

Aucune transaction avec les entreprises liées n'a été conclue à des conditions anormales de marchés.

Note 17 Engagements de retraite

À la fin de 2014, les engagements d'Alcatel-Lucent (société mère) au titre des indemnités de départ à la retraite et compléments de retraite sont provisionnés à hauteur de 33,5 millions d'euros (voir note 13) et sont partiellement couverts par des contrats d'assurance.

La recommandation 2013-02 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables a été appliquée, par anticipation, à compter de l'exercice couvert le 1^{er} janvier 2013, les changements résultant de la première application de cette recommandation devant être traités selon les dispositions

Les hypothèses actuarielles utilisées sont les suivantes :

Taux d'actualisation	1,75 %
Taux de progression des salaires à long terme	1,75 %

Le taux d'actualisation retenu est obtenu par référence au taux de rendement des obligations de haute sécurité (obligations émises par l'État et les entreprises de premières catégories – AA ou AAA) de maturité équivalente à la durée des régimes évalués.

relatives aux changements de méthode comptable. L'application de la recommandation a eu pour conséquence la reconnaissance immédiate par résultat des modifications de régime lors de leur exercice de survenances. L'élément de charge budgétée sur la valeur des actifs est désormais calculé à partir du taux d'actualisation et non plus du taux de rendement des actifs. Alcatel-Lucent a également confirmé sa pratique de reconnaissance immédiate des écarts actuariels par résultats. Ce changement de méthode n'a pas eu d'impact sur l'ouverture, au titre des exercices antérieurs.

Les revenus d'intérêts des placements dépendent de la composition du portefeuille et de sa performance.

13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Le coût net de la période des régimes postérieurs à l'emploi se décompose comme suit :

<i>(En millions d'euros)</i>	
Charge normale de l'exercice	(1,4)
Charge d'intérêt	(2,4)
Produits financiers générés sur les fonds	1,3
Modifications de régime	
Pertes et gains actuariels	(16,2)
Effet des réductions de régimes	
Effet des liquidations de régime	
Effet de la limitation d'actif	
COÛT NET DE LA PÉRIODE	(18,7)

L'évolution de la provision inscrite au bilan se détaille comme suit :

<i>(En millions d'euros)</i>	
Évaluation des engagements	
Valeur actuelle totale des engagements au 1 ^{er} janvier	(71,1)
Charge normale de l'exercice	(1,4)
Charge d'intérêt	(2,4)
Cotisations versées par les salariés	
Modifications de régime	
Réductions de régime	
Liquidations de régime	
Indemnités supplémentaires de fin de contrat	
Pertes et (gains) actuariels	(19,9)
Prestations payées	8,2
Valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre	(86,6)
Dette actuarielle hors effet des augmentations de salaires	(80,1)
Effet des augmentations de salaires	(6,5)
Valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre	(86,6)
Couverture des engagements	
Valeur de marché des fonds investis au 1 ^{er} janvier	32,7
Produits financiers générés sur les fonds	1,3
(Pertes) et gains actuariels	3,7
Contributions de l'employeur	17,7
Contributions des salariés	
Modifications de régime	
Réductions de régime	
Liquidations de régime	
Prestations payées/Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(2,3)
Valeur de marché des fonds investis au 31 décembre	53,1
Valeur actuelle des engagements partiellement ou totalement couverts par des actifs financiers	(86,6)
Valeur de marché des fonds investis	53,1
Couverture financière des engagements financés	(33,5)
Valeur actuelle des engagements totalement non couverts par des actifs financiers	
Couverture financière	(33,5)
MONTANT (PROVISIONNÉ)/ACTIVÉ	(33,5)

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Les placements des fonds de pensions sont investis de la manière suivante :

(En millions d'euros et pourcentages)	Valeur de marché	%
Obligations	44,7	84 %
Actions	2,1	4 %
Autres placements	2,6	5 %
Actifs immobiliers	3,7	7 %
TOTAL	53,1	100 %

Note 18 Engagements financiers et divers

Autres engagements donnés

Alcatel-Lucent a été amené, dans le cadre de divers contrats relevant de la gestion courante du Groupe, à donner les garanties suivantes :

(En millions d'euros)	Montant total	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	À plus de cinq ans
Cautions accordées au profit de filiales, ou autres sociétés du Groupe	-	-	-	-
Sûretés réelles accordées sur l'endettement d'Alcatel-Lucent SA	-	-	-	-
Avals, cautions et garanties donnés				
• sur contrats commerciaux	2 751,2	778,7	1 355,7	616,8
• sur emprunts	1 853,8	0,6	617,7	1 235,5
• autres engagements donnés	524,1	31,5	341,1	151,5
TOTAL	5 129,1	810,8	2 314,5	2 003,8

Parmi les garanties données sur contrats commerciaux (2 751,2 millions d'euros) figurent des garanties au titre d'activités cédées ou apportées à Thales (49,1 millions d'euros)

pour lesquelles Alcatel-Lucent bénéficie d'une contre-garantie du cessionnaire.

Engagements reçus

(En millions d'euros)	Montant total	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	À plus de cinq ans
Crédit syndiqué	-	-	504,0	-
TOTAL	-	-	504,0	-

Note 19 Litiges

Indépendamment d'un certain nombre de litiges liés à la marche des affaires (dont divers contentieux sociaux collectifs en France et aux États-Unis) et dont la direction pense qu'ils sont convenablement provisionnés (voir note 25e des comptes consolidés) ou qu'ils n'engendreront pas un coût significatif pour le Groupe, Alcatel-Lucent est impliquée dans les litiges ci-après exposés.

Procédures et enquêtes gouvernementales

a/ Procédures costaricaines

Au début d'octobre 2004, Alcatel-Lucent a appris que le Procureur Général du Costa Rica et une commission

parlementaire avaient lancé des enquêtes sur des versements effectués par des consultants prétendument pour le compte d'Alcatel CIT, une filiale française renommée Alcatel-Lucent France (CIT) ou d'autres filiales d'Alcatel-Lucent à divers fonctionnaires et deux partis politiques costaricains, ainsi qu'à des représentants de l'*Instituto Costarricense de Electricidad* (ICE), l'opérateur public de télécommunications, en relation avec l'obtention par CIT de plusieurs contrats de fourniture d'équipements et de services auprès de cet organisme. Dès qu'Alcatel-Lucent a appris l'existence de ces allégations, elle a lancé une enquête interne sur cette affaire.

En relation avec les allégations concernant le Costa Rica, le 27 juillet 2007, le bureau du Procureur du Costa Rica a inculpé

13

13

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

onze personnes, y compris l'ancien président d'Alcatel de Costa Rica, pour corruption aggravée, enrichissement illégal, dissimulation, fraude et autre. Depuis lors, trois de ces personnes inculpées ont plaidé coupable. Peu après, le Parquet général du Costa Rica et l'ICE, agissant comme victime de cette affaire pénale, ont chacun intenté des actions civiles pour réclamer des dommages et intérêts contre ces onze personnes défenderesses au pénal, ainsi que contre cinq défenseurs civils supplémentaires (une personne et quatre sociétés y compris CIT) pour un montant de 52 millions de dollars US (pour le Parquet Général) et 20 millions de dollars US (pour l'ICE). L'action civile du Parquet Général remplace les deux actions précédentes du 25 novembre 2004 et du 31 août 2006. Le 25 novembre 2004, le Parquet Général a intenté une action civile contre CIT pour obtenir des dommages-intérêts au profit du peuple et du Trésor costaricain en réparation des pratiques alléguées et de la perte de prestige subie par la nation du Costa Rica (dommages sociaux). L'action civile d'ICE, qui se substitue à sa précédente action du 1^{er} février 2005, demande réparation du préjudice causé à ses clients et à elle-même du fait des paiements allégués, et de celui résultant de l'atteinte à sa réputation (dommages moraux) et pour les dommages résultant des surfacturations alléguées qu'elle a été obligée de payer dans le cadre du contrat conclu avec CIT. Au cours des audiences préliminaires à San José, en septembre 2008, ICE a déposé un rapport dans lequel les dommages prétendument causés par CIT sont évalués à 71,6 millions de dollars US.

Alcatel-Lucent est parvenu à un accord de transaction avec le Parquet Général concernant les demandes de dommages sociaux donnant lieu à un paiement par CIT d'environ 10 millions de dollars US. ICE prétend que ses demandes ne sont pas couvertes par cette transaction avec le Parquet Général et les a plaidées avec les plaintes pénales. Le procès au pénal, demandes civiles incluses, a débuté le 14 avril 2010. Le 5 avril 2011, le tribunal a clos le procès. Le tribunal a prononcé son verdict le 27 avril 2011, et refusant de se prononcer sur les demandes civiles pour vice de procédure. Le tribunal a rendu sa décision motivée écrite le 25 mai 2011. La provision d'approximativement 2 millions d'euros comptabilisée précédemment a, par conséquent, été intégralement reprise au cours du deuxième trimestre 2011. En décembre 2012, la Cour d'Appel (qui a acquitté sur des bases procédurales l'ensemble des personnes physiques ayant été accusées) a rejeté la décision du tribunal pénal de ne pas se prononcer sur la demande d'ICE envers Alcatel-Lucent, et a renvoyé cette question au tribunal. Début 2013, ICE a déposé un pourvoi exceptionnel en cassation auprès de la Cour Suprême du Costa Rica afin de confirmer la décision de renvoyer le litige devant un tribunal civil. La Cour Suprême a cassé la décision de la Cour d'Appel rejetant des éléments de preuve contre certaines des personnes physiques accusées, et lui a renvoyé l'affaire pour une nouvelle décision. Le tribunal va statuer sur la demande d'Alcatel-Lucent à être indemnisée par ICE pour ses frais d'avocat.

De plus, en août 2007, ICE a entamé une procédure administrative afin de résilier le contrat de 2001 par lequel CIT devait poser 400 000 lignes GSM portable (le « Contrat 400KL GSM »). Dans le cadre de cette procédure, ICE demande une indemnité de 59,8 millions de dollars US pour dommages et perte de revenus. En mars 2008, CIT et ICE ont mené à terme les négociations d'un

projet de transaction d'un « Plan d'Amélioration », visant à régler intégralement et définitivement ce contentieux. Le conseil d'administration d'ICE n'a pas donné son aval à ce projet de transaction ; il a de surcroît adopté une résolution visant à poursuivre la procédure administrative précitée afin de résilier le volant exploitation et maintenance du Contrat 400KL GSM et réclamer des pénalités et dommages d'un montant de 59,8 millions de dollars US, ainsi qu'appeler la garantie de bonne fin. La résiliation par ICE de ce volant du Contrat 400 KL GSM a été notifiée à CIT le 23 juin 2008. ICE a formulé d'autres demandes pour dommages et pénalités en rapport avec le Contrat 400KL GSM qui portent le préjudice éventuel lié à ce contrat à un montant total cumulé de 78,1 millions de dollars US, dont ICE a obtenu 5,9 millions de dollars US.

En juin 2008, CIT a formé un recours administratif contre ladite résiliation. ICE a appelé la garantie de bonne fin en août 2008 et le 16 septembre 2008 une demande de paiement du solde des dommages réclamés soit 44,7 millions de dollars US a été notifiée à CIT, à la requête d'ICE. Le 17 septembre 2008, la Cour Suprême du Costa Rica a statué sur l'appel formé par CIT et a décidé : (i) que la garantie de bonne fin de 15,1 millions de dollars US devait être remboursée à CIT et (ii) de suspendre la demande de 44,7 millions de dollars US jusqu'à la décision finale du tribunal compétent pour statuer sur l'affaire. Toutefois, suite à une requête d'ICE, la Cour a décidé de mettre la garantie de bonne fin de 15,1 millions de dollars US sous séquestre judiciaire, et ce jusqu'au terme de la procédure. Le 8 octobre 2008, CIT a déposé une demande à l'encontre d'ICE demandant au tribunal d'annuler la résiliation partielle par ICE du Contrat 400KL GSM et réclamant des dommages-intérêts en réparation des dommages causés à CIT. En janvier 2009, ICE rendit sa réponse à la requête déposée par CIT. Lors d'une audience du 25 mars 2009, ICE a refusé toute discussion transactionnelle avec CIT. Le 20 avril 2009, CIT a demandé à la Cour que lui soit rendue la garantie de bonne fin de 15,1 millions de dollars US pour lui substituer une garantie d'exécution de la décision finale de la Cour. CIT a fait appel du rejet par la Cour de cette requête, et a eu gain de cause lors de l'audience du 18 mars 2010. Par conséquent, CIT peut, si elle le souhaite, récupérer ces 15,1 millions de dollars US en échange d'une garantie bancaire du même montant. Des audiences préliminaires ont eu lieu d'octobre 2009 à octobre 2010 sur le fond des demandes de CIT. Le procès devrait se tenir en 2015.

Le 14 octobre 2008, les autorités du Costa Rica ont notifié à CIT l'engagement d'une procédure administrative en vue d'exclure CIT des marchés publics au Costa Rica pour une durée de 5 ans. En mars 2010, en raison de prétendus manquements importants au Contrat 400KL GSM (notamment par rapport à des défauts de qualité et de couverture réseau des routes), CIT a reçu une notification d'une nouvelle procédure administrative par laquelle ICE demande à ce que CIT soit interdite de conclure des contrats de fourniture. Cette procédure administrative a été suspendue le 8 décembre 2009 dans l'attente de la résolution de la procédure pénale décrite ci-dessus.

ICE a déposé le 3 mai 2012 au *Tribunal Contencioso Administrativo y Civil de Hacienda* du Costa Rica une nouvelle demande à l'encontre d'un certain nombre de sociétés Alcatel-Lucent concernant les faits de corruption qui ont été enquêtés et

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

transigées avec les autorités du Costa Rica et des Etats-Unis. ICE a amendé sa demande, laquelle s'élève à 18 millions dollars US pour préjudices matériels et un montant indéterminé pour préjudice moral. Le Tribunal lors d'une audience du 15 mars 2014 a donné raison à Alcatel-Lucent, confirmant que cette demande avait déjà fait l'objet d'une transaction. Alcatel-Lucent n'avait pas provisionné cette demande. ICE s'est pourvue en cassation auprès de la Cour Suprême. Cette dernière ne s'est pas encore prononcée quant à la recevabilité du pourvoi.

Alcatel-Lucent a généré des revenus d'environ 1,6 millions d'euros sur des contrats au Costa Rica en 2014. Sur la base du montant de revenus anticipé de ces contrats, Alcatel-Lucent estime que la perte éventuelle du marché costaricain n'aura pas d'effet négatif significatif au niveau du Groupe.

Alcatel-Lucent a comptabilisé une provision relative à ces différentes actions en cours au Costa Rica lorsqu'une estimation fiable du décaissement futur probable était disponible.

b/ Enquête et procédure menées en France

Les autorités françaises enquêtent sur certaines opérations de filiales d'Alcatel-Lucent au Nigéria et en Polynésie française.

En ce qui concerne le Nigéria, les autorités françaises ont demandé à Alcatel-Lucent de fournir des documents supplémentaires concernant les paiements faits par ses filiales à certains agents au Nigéria. Alcatel-Lucent a répondu à cette demande et continue à coopérer avec les autorités qui mènent l'enquête.

L'enquête en Polynésie française concerne la filiale d'Alcatel-Lucent travaillant dans le domaine des systèmes de télécommunication sous-marins, Alcatel-Lucent Submarine Networks (ASN), et certains ex-employés d'Alcatel-Lucent, en rapport avec un projet de câble sous-marin de télécommunication entre Tahiti et Hawaï attribué à ASN en 2007 par l'Office des postes et télécommunication de la Polynésie française (OPT). Le 23 septembre 2009, quatre de ces anciens employés ont été mis en examen pour complicité de favoritisme par rapport à l'attribution par OPT de ce marché public. Le 23 novembre 2009, ASN a été mis en examen pour recel de favoritisme. En mars 2011, certains agents publics de Polynésie française, dont certains ne sont plus en fonction, ont été mis en examen pour favoritisme ou complicité de favoritisme. Par décision du 6 février 2014, ASN a été renvoyée en correctionnel pour prétendu recel de favoritisme.

Si ASN devait être jugée coupable d'infraction pénale, les tribunaux français pourraient, entre autres, imposer une amende à ASN et/ou l'exclure des marchés publics français pour une durée de temps à définir. ASN a généré moins d'un demi-million d'euros de revenus des marchés publics français en 2014. Par conséquent, Alcatel-Lucent estime que la perte de cette activité du fait d'une telle interdiction n'aurait pas un effet significatif sur le Groupe dans son ensemble.

c/ Enquête menée au Nigéria

Le 21 février 2013 nous avons été informés que les autorités nigérianes contre la corruption, ont entamé une enquête concernant la mauvaise gestion du *National Rural Telephony Project* et l'implication d'Alcatel-Lucent Nigeria Ltd (ALU Nigeria) et d'autres équipementiers dans ce projet. Notre entreprise conjointe chinoise, Alcatel-Lucent Shanghai Bell (ASB), s'est engagée dans un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase I de ce projet le 5 juin 2002. Par avenant en date du 4 avril 2003, le contrat a été cédé à un groupement incluant ASB et une compagnie chinoise d'état d'ingénierie nommée China National Machinery and Equipment Import and Export Corporation (CMEC). ALU Nigeria ne fait pas partie du groupement, mais a agi en tant que sous-traitant. La Phase I du projet a été acceptée par le gouvernement nigérian. Le 27 décembre 2006, ASB et CMEC ont signé un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase II du projet, et par la suite ASB a cédé ses obligations au contrat à CMEC le 1^{er} février 2007. La Phase II du projet n'a jamais été mise en œuvre pour faute de financement. Nous n'avons toujours pas de nouveaux détails concernant la nature de la prétendue mauvaise gestion. Nous coopérons avec les enquêteurs et avons effectué notre enquête interne.

Impact de ces diverses enquêtes et procédures

Les enquêtes administratives et les procédures judiciaires sont soumises à des incertitudes et leur dénouement est difficile à prévoir. En conséquence, Alcatel-Lucent n'est pas en mesure d'estimer le montant total des paiements qu'elle serait amenée à effectuer ou de l'impact financier concernant ces affaires. Du fait des incertitudes des enquêtes administratives et des procédures judiciaires, une ou plusieurs de ces affaires pourraient finalement entraîner une condamnation d'Alcatel-Lucent à des paiements significatifs au-delà de ceux faisant l'objet des transactions décrites dans cette note.

À l'exception des enquêtes gouvernementales et litiges visés dans cette section et de l'analyse de leurs conséquences possibles qui y figurent, à la date du présent document de référence, la Société n'a pas connaissance, de procédure judiciaire, arbitrale ou gouvernementale (y compris suspendue ou dont la Société serait menacée) à son encontre ou à l'encontre de l'une des sociétés du Groupe susceptibles d'avoir ou ayant eu au cours des douze derniers mois des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société ou de celle de l'ensemble du Groupe.

Aucun nouveau litige significatif n'a été commencé depuis le 31 décembre 2014.

13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 20 Rémunération des administrateurs et des membres de la Direction Générale

Le montant des jetons de présence alloués aux membres du Conseil d'administration et aux censeurs pour l'exercice 2014 s'élève à 1,1 million d'euros.

Durant l'année 2014, le montant global des rémunérations versées par Alcatel-Lucent aux membres de la Direction Générale s'est élevé à 2,1 millions d'euros

Note 21 Honoraires des Commissaires aux comptes

Le montant des honoraires des Commissaires aux comptes au titre de l'exercice 2014 n'est pas communiqué dans les annexes aux comptes sociaux. En revanche ces informations non

auditées figurent dans la section 11.2 du document de référence établi au niveau du groupe consolidé et sont accessibles sur notre site Internet www.alcatel-lucent.com.

Note 22 Événements postérieurs à la clôture

Il n'y a aucun événement significatif postérieur à la clôture à signaler.

Note 23 Renseignements concernant les filiales et participations

(En millions d'euros)	Capital à la clôture	Autres Capitaux propres (1)	capital détenu (en %)	Titres Valeur brute	Titres Valeur nette	Prêts et avances consentis	cautions et avais fournis	CA hors taxes (1)	Bénéfice ou perte (1)	Dividendes encaissés en 2014
Renseignements détaillés concernant les filiales et participations dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital d'Alcatel-Lucent										
A-Filiales (50 % au moins du capital détenu par Alcatel-Lucent)										
Coralec - 148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt	3 434,6	(1 778,8)	100,0	8 726,6	1 648,0	-	-	-	26,6	-
Electro Banque - 148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt	106,0	162,0	100,0	581,7	294,0	-	-	5,8	11,6	410,8
Alcatel-Lucent Submarine Networks - 148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt	112,0	274,5	100,0	1 338,6	1 197,0	-	-	399,6	17,9	-
Alcatel-Lucent Participations - 148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt	1 800,6	4 234,8	100,0	28 251,4	6 111,0	7 813,4	-	5,9	103,0	-
Alcatel-Lucent Norway AS Martin Lingee vei 25 1367 Snaroya (Norvege)	1,8	1,5	100,0	168,9	18,0	-	-	34,6	2,1	1,2

(1) Dernier exercice clos audité (2013).

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Composition du portefeuille au 31 décembre 2014

		Nombre de titres en portefeuille	Valeur d'inventaire nette (en milliers d'euros)	Pourcentage de participation d'Alcatel-Lucent	Pourcentage de participation du Groupe
I - Participations					
Alcatel-Lucent International	(IF)	625 000	-	0,2	100,0
Coralec	(IF)	572 428 051	1 648 000	100,0	100,0
Electro Banque	(IF)	10 600 422	294 000	100,0	100,0
Alcatel-Lucent Holding GmbH (Deutschland)		1	-	25,0	100,0
Alcatel-Lucent Submarine Networks	(IF)	37 337 826	1 197 000	100,0	100,0
Alcatel-Lucent Norway AS		1 600 000	18 000	100,0	100,0
Alcatel-Lucent Participations	(IF)	120 036 232	6 111 000	100,0	100,0
Electro Ré		7 000	5 368	100,0	100,0
Autres sociétés			168	-	-
II - Autres titres immobilisés					
Alcatel-Lucent		13 010 214	37 079	0,5	1,0
III - Participations dans les sociétés immobilières					
		-	-	-	-

(IF) : filiale intégrée fiscalement.

Résultats et autres éléments caractéristiques de la société relatifs aux cinq dernières années

Nature des indications	2014	2013	2012	2011	2010
Capital en fin d'exercice					
a) Capital social (En milliers d'euros)	141 022	140 428	4 653 128	4 650 767	4 636 771
b) Nombre d'actions	2 820 432 270	2 808 554 197	2 326 563 826	2 325 383 328	2 318 385 548
c) Nombre d'obligations convertibles en actions	652 378 496	408 912 938	459 636 084	467 543 871	518 226 986
Opérations et résultats en fin d'exercice (En milliers d'euros)					
a) Revenus du portefeuille	411 956	11 994	69 753	59 043	19 509
b) Résultat avant impôt et charges calculées (amortissements et provisions)	383 973	(212 927)	93 403	(2 452 870)	181 954
c) Impôt sur les bénéfices	46 200	24 950	28 082	41 193	13 086
d) Participation des salariés	-	-	-	-	-
e) Résultat après impôt et charges calculées (amortissements et provisions)	890 086	1 909 568	(2 894 886)	(1 316 134)	1 497 128
f) Résultat distribué (dont précompte)	(1)	-	-	-	-
Résultat par action (En euros)					
a) Résultat après impôt, mais avant charges calculées (amortissements et provisions)	0,15	(0,07)	0,05	(1,04)	0,08
b) Résultat après impôt et charges calculées (amortissements et provisions)	0,32	0,68	(1,24)	(0,57)	0,65
c) Dividende attribué par action d'une valeur nominale de 0,05 euros	(1)	(1)	-	-	-
Personnel					
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice	9	8	9	9	10
b) Montant de la masse salariale (En milliers d'euros)	7 861	11 931	4 786	6 579	5 225
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (En milliers d'euros)	25 727	3 244	1 106	2 273	2 602

(1) proposition.

13

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「連結財務書類注記」および「親会社財務書類注記」を参照。

3【その他】

(1) 後発事象

最近の事象

新規取締役と新規取締役会立会人の任命： 2015年5月26日の株主総会において、シルビア・サマーズ女史が取締役に、そして同株主総会終了時に任期切れとなったベルトランド・ラプライエ氏に代わり、ローレント・ドゥ・モウザ氏が取締役会立会人に任命された。

ノキア。 2015年4月15日、ノキアとアルカテル-ルーセントは、IP接続された世界における次世代の技術とサービスのイノベーション・リーダーとなるために、協働する意向を発表した。

この取引は、フランスのAutorité des Marchés financiersの一般規制、および米国の有価証券に関するすべての適用法および規制に従い、以下の通りフランスにおける公開交換募集として構成される。

- ・ ノキアの新規発行普通株式0.55株(2014年向けとして以前に提示されたノキアの配当金以外の配当金は調整の対象となる)を、募集および公開買付時点でのアルカテル-ルーセントの社外発行済株式の普通株式1株と交換(アルカテル-ルーセントのストック・オプション行使時を含む)して募集を行う。
- ・ ノキアの新規発行普通株式0.55株(2014年向けとして以前に提示されたノキアの配当金以外の配当金は調整の対象となる)を、公開買付に出されたアルカテル-ルーセントの米国預託株式1株と交換として募集を行う。
- ・ 以下の各種発行済みアルカテル-ルーセント転換社債についても同様の募集が行われる：OCEANE 2018、OCEANE 2019、OCEANE 2020。

アルカテル・ルーセントの当募集の価格は、完全希薄化ベースで156億ユーロであった。これは、2015年4月13日現在のノキアの影響を受けなかった1株7.77ユーロの終了時株価に基づく、過去3か月のアルカテル・ルーセントの影響を受けていない加重平均株価における、34%の完全希薄化後のプレミアム(1株4.48ユーロに相当)、および28%の株主へのプレミアム(1株4.27ユーロに相当)に一致する。

この募集が全面的に受け入れられた場合、公開交換募集終了後はアルカテル-ルーセントの株主が結合後企業の完全希薄化株式資本の33.5%を保有することになり、ノキアの株主が66.5%を保有することになる。

2014年の配当金。 当社取締役会は、2014年の業績に基づき当社普通株式およびADSの配当金を支払うことは賢明ではないと判断した。当社取締役会は、2015年5月26日の年次株主総会においてこの案を提議する予定である。

Louis Dreyfus Armateursとのパートナーシップ。 2015年3月18日、当社の海底通信ケーブル業務においてLouis Dreyfus Armateurs (LDA) と新たなパートナーシップ契約を締結した。当社子会社のアルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスは、LDAとの当社の以前の合弁事業である、アルダ・マリンの株式を100%取得した。LDAは依然として当社の戦略的海底通信パートナーである。

(2) 訴訟

「連結財務書類注記」の注記31および「親会社財務書類注記」の注記19を参照。

4【IFRSと日本の会計原則の差異、およびフランスと日本で適用される会計原則の差異】

(A) 連結財務書類

本書記載の連結財務書類は、欧州連合により承認された国際会計基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とは若干の点で相違がある。その主要な相違を要約すると次のとおりである。

(a) 連結方法

IFRSでは、連結する会社の資産、負債および損益勘定を持分比率に基づいた金額で連結する比例連結法が、共同支配企業等の特別の場合に限って認められる。

日本の会計原則では、比例連結法は認められていない。

(b) 在外子会社に適用される会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、同様の状況における類似する取引およびその他の事象に関し、統一の会計方針を用いて作成しなければならない。

日本の会計原則では、所在地国の会計原則ではなく、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用できることと規定された。

(c) 企業結合およびのれん

IFRSでは、企業結合はパーチェス法により会計処理されている。のれんは償却されず、定期的な減損テストの対象となる。

日本では「企業結合に関する会計基準」のもと、すべての企業結合に対してパーチェス法が適用されている。ただし、共同管理事業体の創設等については例外とする。のれんは20年以下の期間で割賦償却される。

(d) 資産の減損

IFRSでは、詳細な減損審査の結果、一定の資産（のれんを含む）の回収可能額が正味帳簿価額を下回る場合には、IAS 36号「資産の減損」に従ってその差額を減損損失として計上する。当該資産の回収可能額額の算定に用いられた見積りに変更があった場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回る場合に、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って回収可能額額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(e) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジとして扱われるデリバティブについては、公正価値の変動は損益計算書に計上され、その損益計算書上でヘッジ対象の資産、負債および確定約定の公正価値の変動を相殺

する。キャッシュ・フロー・ヘッジとして扱われるデリバティブについては、公正価値の変動は自己資本に計上され、その後、ヘッジ対象の収益が計上された時点で損益に組み替えられる。

日本の会計原則では、ヘッジ手段に係る損益は、原則として、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、「純資産の部」において繰り延べられる（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、時価ヘッジ会計も認められる。

(f) 研究開発費

IFRSでは、開発費は一定の基準を厳密に満たす場合には資産計上しなければならない。

日本の会計原則では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(g) ファイナンス・リース

IFRSでは、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて借手に移転するファイナンス・リース契約または長期レンタル契約による固定資産は資産計上され、対応する負債が貸手に対する債務として計上される。

日本の会計原則では、所有権が借手に移転しないファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース負債として財務書類に計上することが義務付けられている。

(h) 複合金融商品

IFRSでは、負債部分と資本部分の両者を含む転換社債等の金融商品については、異なる部分が、その分類に応じて自己資本および負債として会計処理される。

日本の会計原則では、そうした金融商品は発行形態に従って会計処理され、転換社債は負債に計上される。

(i) 金融費用の資産計上

IFRSでは、資産の取得、建設ないし製造に直接対応する借入費用は、その資産の原価の一部として資産計上される。

日本の会計原則では、支払利息の資産計上は、一定の要件を満たす不動産開発に係る借入についてのみ認められる。

(j) 株式報酬

IFRSでは、株式報酬付与の対価として受取った従業員勤務サービスの公正価値を、当該付与の権利確定期間にわたり費用として認識する。

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションの報酬費用については、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上される。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプション等については特定の会計基準がなく、報酬費用の認識は要求されていない。

(k) 売却目的で保有する資産および廃止事業

IFRSでは、売却目的保有に分類される資産ないし処分グループは、区分して開示され、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方により計上される。廃止事業に関連する純利益（損失）、貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書の要素は、すべての表示期間の連結財務書類上、特別の項目中に表示される。

日本の会計原則では、売却目的で保有する資産および廃止事業に関する整理された会計基準はなく、一般に、これらは通常の減損手続の対象となる。

(l) 退職給付

IFRSでは、確定給付型制度に係る保険数理上の損益は、「回廊方式（コリドー・アプローチ）」（確定給付債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超える保険数理上の累積純損益を予測平均残存勤務期間にわたり収益ないし費用として償却する）によって、収益ないし費用として認識される。また、正味年金およびその他の退職後給付債務の変動の結果生ずる費用は、その基礎になる債務の性質に応じて、営業活動からの利益ないし金融損益に計上される。

しかしながら、2007年1月1日に当社は、IAS第19号（改正）「退職給付 - 数理計算上の損益、グループ制度および開示」の選択肢を適用した（2005年1月1日現在で遡及適用している）。当該選択肢では数理計算上の損益および資産を超過して生じた修正額は、全額発生した期に損益計算書外で認識収益・費用計算書に税効果考慮後の金額で直ちに認識する。

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、保険数理上の損益も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。

日本においては、保険数理上の損益の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。

(m) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値をどの程度保持しているかの評価に基づき、金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、構成要素ごとに支配の移転の有無を判断し、認識の中止を行う。

(n) 工事契約

IFRSでは、工事契約の成果を確実に見積もることができる場合、工事契約に関連する工事収益および工事原価は、報告期間末に約定業務の進行状況により収益および費用に認識される（工事進行基準）。

工事契約の成果を確実に見積もることができない場合、

(a)収益は、工事原価が発生した範囲で回収可能な部分まで認識する。

(b)工事原価は、発生した期間の費用として認識する。

工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高い場合、見込まれる損失を費用として直ちに認識する。

日本の会計原則では、たとえ工事が進行中であっても工事契約の結果の信頼性が認識され得る場合、進行基準が適用されるものと規定している。進行状況に基づき工事契約の結果をプロジェクト進行中に確実に予測できない場合は、完了基準が適用される。この場合、工事契約プロジェクトの完了時点においてすべての契約収益と費用が認識される。工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高い場合、見込まれる損失を費用として直ちに認識する。

(B) 親会社財務書類

本書記載の親会社財務書類は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。かかる会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはある点において相違がある。その主要な相違を要約すると次のとおりである。

(a) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスでは、貸借対照表は資産項目と負債項目（自己資本を含む）に分類される。貸借対照表項目の表示は流動性に従ったものではない。

日本の会計原則では、一般的には流動性配列法が採用されている。

(b) 有価証券の評価

フランスにおいては、市場性のある有価証券は低価法と正味実現価額で計上される。

日本においては、原則としてすべての業種において、所有する有価証券の評価は以下のように行わなければならない。

- 1) 売買目的（トレーディング）有価証券は、公正価値で、直接利益に未実現損益を含めて計上する。
- 2) 満期保有目的の債券は償却原価法による。
- 3) 子会社株式および関連会社株式は取得原価で計上される。
- 4) その他有価証券は、時価の有無により時価または取得原価により計上され、時価評価された場合の評価差額は資本の部に計上される。

(c) 資産の減損

フランスにおいては、必要な減損審査の結果、一定の資産の公正価値が簿価を下回ることが示唆された場合、これらの資産の簿価を、主に割引後の将来キャッシュ・フローまたは市場価値のいずれか適切な方を利用して決定される公正価値に減額するために、資産引当金が計上される。当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回る場合に、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(d) 研究開発費

フランスにおいては、開発費は、一定の基準を厳密に満たす場合には資産計上が認められる。

日本においては、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(e) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は貸借対照表上、「その他の金融資産」に含まれている。その年度末の帳簿価額は会計期間の最終月の株式市場における平均価格に基づいて算出される。必要な場合は減価引当金が計上される。

日本においては、取得した自己株式は、取得原価をもって純資産の部の株主資本から控除する。

(f) 年金

フランスにおいては、保険数理上の損益は「コリドー・アプローチ」を適用して計上していたが、2007年度より当社は、保険数理上の損益全額発生時に損益計算書に認識する会計処理を適用することとなった。

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、保険数理上の損益も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。

日本においては、保険数理上の損益の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。

(g) 法人所得税の会計処理

フランスでは、親会社単体の法定財務書類では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務書類と連結財務書類の両方において繰延税金の計上が行なわれる。

第7【外国為替相場の推移】

1【直近5年間の事業年度別為替相場の推移】

ユーロと当社の財務書類の開示に使用される通貨、および日本円の外国為替レートは、当社の過去5年間の総務を報道する2紙以上の日刊新聞において発表されたため、本セクションにおいて必要となる情報は省略されている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

同様の理由により省略する。

3【最近日の為替相場】

同様の理由により省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

アルカテル-ルーセントは、1988年12月20日に東京証券取引所（以下「取引所」という）に普通株式（以下「株式」という）を上場し、2008年12月19日に同取引所から株式の上場を廃止した。上場廃止以降の日本における株式事務の概要は、以下に示すとおりである。

1 日本における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換のための取扱場所ないし代理人は存在しない。

各実質株主は、株式口座を設けている証券会社（以下「関連証券会社」という）との間で外国証券取引口座詳細契約書を締結している。この契約に則り、実質株主の名の下に外国証券取引口座（以下「取引口座」という）が開設される。取引、売買価格決済、証券保管、および株式に関連するその他取引に関するすべての事柄は、取引口座を通じて処理されることとする。当該実質株主は、取引口座の開設と維持のために年間手数料の支払いを義務付けられている。

株式は一般的に、フランス国内の保管機関の名義（以下「現地保管機関」という）または関連証券会社を代理する被任命者の名義で、アルカテル-ルーセントの株主名簿に登録される。株券は現地保管機関が保管する。

関連証券会社を通じ間接的に配当金や議決権を受ける権利等の権利を行使する際に実質株主にとって役立つよう、株式事務に関する概要が定められている。

(2) 株主に対する特典

該当なし。

(3) 株式の譲渡制限

株式の譲渡制限なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

(a) 決算期

当社の会計年度は毎年、1月1日を期首とし、12月31日を期末とする。

(b) 年次総会

通常総会を少なくとも毎年1回会計年度末から6ヶ月以内に開催し、財務書類を承認する必要がある。本総会は、本社または取締役会が指定する場所で開催するものとする。

(c) 基準日

当社から配当金を受け取る権利を有する株主とは、最初の配当金支払日時時点で当社の株主である者である。

(d) 株券の種類

株券は発行されない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、関連証券会社に指示することにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式にかかる議決権は行使されない。

(2) 配当請求等に関する手続

配当率、配当金支払日ならびにその他関連情報について現地保管機関やその被任命者から通知を受けた関連証券会社は、基準日時点の実質株主口座明細に基づき実質株主にそれらの情報を通知する。

関連証券会社は現地保管機関から配当金を受け取り、代わりに実質株主に対して当該配当金を支払う。

実質株主から別途要請がない限り、関連証券会社に代わり、現地保管機関または被任命者は株式配当金と株式分割を売却する。関連証券会社が売却益総額を受け取り、実質株主に支払う。

新株引受権はフランスで売却され、関連証券会社は現地保管機関または被任命者から売却益を受け取る。関連証券会社は取引口座を通じて実質株主に当該金額を支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

フランスにおいては当社株式の譲渡は、当社または承認仲介機関の株主名簿への登録によりなされる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、代わりに関連証券会社から領収書の発行を受ける。当該領収書を譲渡することはできない。通常、実質株主は当該株式をフランス市場に売り戻すことにより株式を売却する。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当金

日本の実質株主に支払われる配当金は、原則として、配当金収入の20%（15%の国税、5%の地方税）が源泉徴収税の対象となる。

当該源泉徴収税の対象となる配当所得の非申告特別措置が講じられる場合、当該所得額にかかわらず源泉徴収税により納税が完了する。申告分離課税が選択された場合、一定の条件に基づき、上場株式などに発生したキャピタルロスに対する相殺が利用可能である（2016年1月1日以降、一部の指定された債券で生じたキャピタルロスにも相殺が許可される）。

日本の法人である実質株主の場合には、当該株主が受領した配当金は収益に含まれ、日本の税法に則り課税対象となる。日本の支払仲介業者によって配当金が提供される場合に課せられる源泉徴収税額は、日本の税法に則り、税額控除申請の対象となる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式の名義書換を行った場合、これに伴うキャピタル・ゲインは申告分離課税の対象となる。株式の譲渡には20%の税率が適用される（国税の所得税15%、地方税5%からなる）。現在の税務申告年度のキャピタル・ゲイン・ロスについては、一定の条件を満たすという条件付きで、該当する年度の上場株式に関連する配当金、売買損益などについて相殺が許可されている（2016年1

月1日以降、一部の指定された債券に関連する利息やキャピタル・ロスにも相殺が許可される)。さらに、一定の条件に基づき、相殺できない全ての損失に関しては、3年間にわたって繰り越し可能である。

日本企業である実質株主が株式の名義書換を行った場合、これに伴うキャピタル・ゲイン/ロスは課税所得の計算に含まれる。

東日本大震災からの復興対策の実施に必要となる財源確保のための特別措置に関する法律により、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間中、上記の各所得税率の対象となる所得税の金額には、上記に加え、2.1%の復興特別所得税が課せられる。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本に居住の個人である実質株主には、日本の相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

詳しい課税上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認ください。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対して年次株主総会の議案等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関がまず一括してこれを当社より受領し、然るべき後に所定の基準日現在における実質株主明細表に記載されている実質株主にこれを交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、当社は金融商品取引法第25条第1項に規定する次の書類を関東財務局長に提出している。

	参考情報	提出日
1.	有価証券報告書およびその添付書類	2014年6月24日
2.	半期報告書およびその添付書類	2014年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

連結財務書類に対する会計監査人の報告書

株主各位

私どもは、株主総会での委任に従い、2014年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の点につき報告する。

- ・ 本報告書に添付のアルカテル・ルーセントの連結財務書類の監査
- ・ 弊社アセスの証明;
- ・ フランス法により要求される特定の検証および情報

これらの連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

I. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成に係る会計方針および重要な見積らばに財務書類全体の表示の検討をも含んでいる。私どもは、私どもが意見を表明するために入手した証拠が十分かつ適切であると確信している。

私どもは、上記連結財務書類は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して、適正かつ厳正なものであり、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について、真実かつ公正な概観を与えていると認める。

II. 評価の正当性

商業規則L.832-9の当方評価の有効性の定めによって、以下の資料を提供する：

- ・ 連結財務書類の注記2に記載されているように、会社の経営陣は、財務書類およびそれに対する注記中で表示された金額に影響を与える見積りや仮定を用いている。こうした仮定は、元来、不確実なものであり、実際の結果とは異なる可能性がある。重要な会計上の見積りや仮定の影響を受ける項目は、注記2において開示されるものであり、主にのれん(3,181百万ユーロ)、無形資産(1,011百万ユーロ)、引当金(1,364百万ユーロ、うち製品販売準備金387百万ユーロ)、繰延税金資産(1,516百万ユーロ)、退職金およびその他退職後給付に関する資産および債務(それぞれ2,636百万ユーロおよび5,163百万ユーロ)である。
- ・ のれん、有形資産について、私どもは、減損テストの実施に用いられた方法を評価し、用いられた情報や財務情報および仮定を検証した。連結決算書類注記11に記載されるように、2014年第4四半期に行われた年次減損テストの主な仮定は、とりわけ、使用された割引率、最終価値計算に使用された永久成長率である。私どもは、これらの仮定に基づいて、会社が行う計算を見直し、連結財務書類注記1f)、1g)、2c)、2i)、11、12が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 無形資産について、認識の基準が適切であることを評価し、その減価償却費の測定および回収可能価額の確認のために用いられた方法を検証した。私どもは、連結財務書類注記1f)、1g)、2c)および12において開示されている財務情報の適正性を確認した。
- ・ 引当金について、私どもは、引当金の会計処理の基準について評価し、これらの見積りについての会社の経営陣の承認手続きを検証し、かかる見積りが合理的であることを確認するためにこの関係で作成された関連文書を検討した。私どもはまた、連結財務書類注記25および31が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 繰延税金資産について、私どもは、認識基準に合致しているかどうかを確認し、予想法人税の基礎となる仮定および結果としての繰延税金資産の利用について検証した。最後に、私どもは連結財務書類注記11)、2f)および8が適切な情報を提供していることを確認した。

- ・ 退職金およびその他退職後給付金に関連する資産および負債について、私どもは、使用された財務情報を吟味し、使用された仮定を評価し、実施された計算を検討し、連結財務書類注記1j)、2g)および23において開示されている情報が適切であることを確認した。

上記の評価は、連結財務書類全体に関する私どもの監査の一環であり、よってこの報告書の冒頭部分において表明されている意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

さらに私どもは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して、グループの経営報告書の中で提供されている情報について、フランス法により要求される特定の検証を行った。

それらの情報の適正性および連結財務書類との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

2015年3月19日、ヌイイ・シュール・セーヌとパリ、ラ・デファンス
会計監査人

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オトル

ジャン・ピエール・アガジ

ジャン・フランソワ・ジニ

[次へ](#)

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Aux Actionnaires,

En execution de la mission qui nous a ete confiee par votre assemblee generale, nous vous presentons notre rapport relatif a l'exercice clos le 31 decembre 2014, sur:

- le controle des comptes consolides de la societe Alcatel Lucent, tels qu'ils sont joints au present rapport ;
- la justification de nos appreciations ;
- la verification specifique prevue par la loi.

Les comptes consolides ont ete arretes par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes consolides

Nous avons effectue notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requierent la mise en oeuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolides ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste a verifier, par sondages ou au moyen d'autres methodes de selection, les elements justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolides. Il consiste egalement a apprecier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la presentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les elements que nous avons collectes sont suffisants et appropries pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolides de l'exercice sont, au regard du referentiel IFRS tel qu'adopte dans l'Union europeenne, reguliers et sinceres et donnent une image fidele du patrimoine, de la situation financiere, ainsi que du resultat de l'ensemble constitue par les personnes et entites comprises dans la consolidation.

II. Justification des appreciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives a la justification de nos appreciations, nous portons a votre connaissance les elements suivants:

- Comme mentionne dans la Note 2 aux etats financiers consolides, la direction de votre societe est conduite a effectuer des estimations et a formuler des hypotheses qui affectent les montants figurant dans ses etats financiers et les notes qui les accompagnent. Ces hypotheses ayant un caractere incertain, les realisations pourraient s'ecarter de ces estimations. Les comptes sujets a des estimations comptables significatives sont decrits dans la Note 2 et sont principalement les goodwill pour 3 181 millions d'euros, les immobilisations incorporelles pour 1 011 millions d'euros, les provisions pour 1 364 millions d'euros (dont les provisions sur affaires pour 387 millions d'euros), les impots differes actifs pour 1 516 millions d'euros, les actifs et passifs associes aux retraites et autres avantages posterieurs a l'emploi pour respectivement 2 636 millions d'euros et 5 163 millions d'euros;
- S'agissant des goodwill et des immobilisations incorporelles, nous avons examine les modalites de mise en oeuvre des tests de depreciation, ainsi que les donnees et les hypotheses utilisees. Comme indique dans la Note 11 aux etats financiers consolides, les hypotheses cle du test de depreciation annuel realise au cours du quatrieme trimestre 2014 sont notamment le taux d'actualisation utilise et les taux de croissance a l'infini utilises pour le calcul des valeurs terminales. Nous avons revu les calculs effectues par votre societe sur la base de ces hypotheses et avons verifie que les Notes 1f), 1g), 2c), 2i), 11 et 12 aux etats financiers consolides donnent une information appropriee;
- S'agissant des immobilisations incorporelles, nous avons notamment verifie que les criteres de comptabilisation etaient satisfaites, et avons examine les modalites retenues pour leur amortissement et pour la verification de leur valeur recouvrable. Nous avons egalement verifie le caractere approprie des informations financieres presentees dans les Notes 1f), 1g), 2c) et 12 aux etats financiers consolides;
- S'agissant des provisions, nous avons apprecie les bases sur lesquelles ces provisions ont ete constituees, avons examine les procedures d'approbation de ces estimations par la direction et revu la documentation preparee dans ce cadre afin de verifier le caractere raisonnable de ces estimations. Nous avons egalement verifie que les Notes 25 et 31 aux etats financiers consolides donnent une information appropriee;
- S'agissant des impots differes actifs, nous avons verifie que les criteres de comptabilisation etaient satisfaites et nous avons apprecie les hypotheses sous-tendant les previsions de benefices imposables et les consommations d'impots

différents actifs en résultant. Enfin, nous avons vérifié que les Notes 1l), 2f), et 8 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée ;

- S'agissant des actifs et passifs associés aux retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi, nos travaux ont consisté à examiner les données utilisées, à apprécier les hypothèses retenues, à revoir les calculs effectués et à vérifier que les Notes 1j), 2g) et 23 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée;

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Defense, le 19 mars 2015

Les Commissaires aux Comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG et Autres

Jean-Pierre Agazzi

Jean-Francois Ginies

年次財務書類に対する会計監査人の報告書

株主各位

私どもは、株主総会での委任に従い、2014年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の点につき報告する。

- 本報告書に添付のアルカテル・ルーセントの年次 財務書類の監査
- 私どもの評価の正当性
- フランス法により要求される特定の検証および情報

これらの年次財務書類は取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

I. 年次財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成に係る会計方針および重要な見積ならびに財務書類全体の表示の検討をも含んでいる。私どもは、私どもが意見を表明するために入手した証拠が十分かつ適切であると確信している。

私どもの意見では、上記年次財務書類は、フランスにおいて適用されている会計規則および原則に準拠して、適正かつ厳正であり、2014年12月31日現在の会社の財政状態および同日に終了した年度の経営成績を適正に表示している。

II. 評価の正当性

商業規則L.832-9の当方評価の有効性の定めによって、以下の資料を提供する：

- 会社の貸借対照表の資産の部に計上されている投資の実質価値であり、2014年12月31日に終了した年度について、その金額は減価引当金およびその他の準備金の変動控除後で92億7,550万ユーロである。

当該資産はアルカテル・ルーセントグループの評価に基づいたものであり、またこの数字は各営業部門で回収できる資金額をベースとしている。アプローチは、各事業部門について、2015年から2019年に実現される予測キャッシュフローから負債と税金を除いた価値と、実現される2019年の最終価値を見積ることである。

私どもは、財務書類注記1bおよび8に記載されている方法の適切性を評価し、それを適用する場合に使用された情報および仮定を検討し、見積もりの合理性を評価した。私どもは、これに基づいて、見積もりの合理性を評価した。

上記の評価は、年次財務書類全体に関する私どもの監査の一環であり、よってこの報告書の冒頭部分において表明されている意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証および情報

さらに私どもは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して、フランス法により要求される特定の検証を行った。

取締役会の経営報告書や株主宛の財政状態および年次財務書類についての資料の中で提示されている情報の適正性および財務書類との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

フランス商法L.225-102-1条の適用により提示される会社役員に付与された報酬および給付に関連して、また、該当する会社役員のために行った何らかのその他のコミットメントに関する情報について、私どもは、年次財

務書類またはこれら書類の作成に用いられたデータ、あるいは会社の支配会社または被支配会社から会社が収集した証拠との整合性があることを確認した。こうした作業に依拠し、私どもはこうした情報が正確かつ適正であると認める。

フランス法に従って、私どもは、議決権の保有者の氏名に関して要求される情報が取締役会報告書中で適切に開示されていることを確認した。

2014年3月19日、ヌイイ・シュール・セーヌとパリ、ラ・デファンス

会計監査人

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オトル

ジャン・ピエール・アガジ

ジャン・フランソワ・ジニ

[次へ](#)

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Aux Actionnaires,

En execution de la mission qui nous a ete confiee par votre Assemblée generale, nous vous presentons notre rapport relatif a l'exercice clos le 31 decembre 2014, sur :

- le controle des comptes annuels de la societe Alcatel Lucent, tels qu'ils sont joints au present rapport ;
- la justification de nos appreciations ;
- les verifications et informations specifiques prevues par la loi.

Les comptes annuels ont ete arretes par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectue notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requierent la mise en oeuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste a verifier, par sondages ou au moyen d'autres methodes de selection, les elements justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste egalement a apprecier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la presentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les elements que nous avons collectes sont suffisants et appropries pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des regles et principes comptables francais, reguliers et sinceres et donnent une image fidele du resultat des operations de l'exercice ecoule ainsi que de la situation financiere et du patrimoine de la societe a la fin de cet exercice.

II. Justification des appreciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives a la justification de nos appreciations, nous portons a votre connaissance les elements suivants:

- La valeur d'inventaire des titres de participation presentes a l'actif du bilan de votre societe s'eleve a 9 275,5 millions d'euros au 31 decembre 2014.

Cette valeur d'inventaire repose notamment sur une valorisation du Groupe Alcatel Lucent, basee sur la valeur recouvrable des differentes divisions operationnelles. La demarche consiste a estimer, pour chaque division operationnelle, une valeur hors dette et impot a partir des flux de tresorerie previsionnels actualises de 2015 a 2019 et d'une valeur terminale en 2019 egalement actualisee.

Nous avons apprecie le caractere approprie de la methodologie decrite en Notes 1.b1 et 8 de l'annexe et examine les donnees et les hypotheses utilisees pour sa mise en oeuvre. Nous avons, sur cette base, procede a l'appréciation du caractere raisonnable de ces estimations.

L'appréciation ainsi portee s'inscrit dans le cadre de notre demarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribue a la formation de notre opinion exprimee dans la premiere partie de ce rapport.

III. Verifications et informations specifiques

Nous avons egalement procede, conformement aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux verifications specifiques prevues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation a formuler sur la sincerite et la concordance avec les comptes annuels des informations donnees dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adresses aux actionnaires sur la situation financiere et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les remunerations et avantages verses aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons verifie leur concordance avec les comptes ou avec les donnees ayant servi a l'etablissement de ces comptes et, le cas echeant, avec les elements recueillis par votre societe aupres des societes controlant votre societe ou controlees par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincerite de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assures que les diverses informations relatives a l'identite des detenteurs du capital et des droits de vote vous ont ete communiquees dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Defense, le 19 mars 2015

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

Jean-Pierre Agazzi

ERNST & YOUNG et Autres

Jean-Francois Ginies

連結財務書類に対する会計監査人の報告書

株主各位

私どもは、株主総会での委任に従い、2013年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の点につき報告する。

- ・ 本報告書に添付のアルカテル・ルーセントの連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ フランス法により要求される特定の検証および情報

これらの連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

I. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成に係る会計方針および重要な見積らばに財務書類全体の表示の検討をも含んでいる。私どもは、私どもが意見を表明するために入手した証拠が十分かつ適切であると確信している。

私どもは、上記連結財務書類は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して、適正かつ厳正なものであり、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について、真実かつ公正な概観を与えていると認める。

上記の意見に限定するわけではないが、改訂国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」、および2013年1月1日からの国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同営業者」の実施に関連した会計方針の変更を説明する財務書類注記4-aにご留意ください。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関して、フランス商法L.823-9条の要請に従い、私どもは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 財務書類の注記2に記載されているように、会社の経営陣は、財務書類およびそれに対する注記中で表示された金額に影響を与える見積りや仮定を用いている。こうした仮定は、元来、不確実なものであり、実際の結果とは異なる可能性がある。重要な会計上の見積りや仮定の影響を受ける項目は、連結財務書類注記2において開示されるものであり、主にのれん(3,156百万ユーロ)、無形資産(1,001百万ユーロ)、有形資産(1,075百万ユーロ)、リスク及び税引当金(1,416百万ユーロ、うち製品販売準備金402百万ユーロ)、繰延税金資産(1,000百万ユーロ)、退職金およびその他退職後給付に関する資産および債務(それぞれ3,150百万ユーロおよび3,854百万ユーロ)である。
- ・ のれん、有形資産および無形資産について、私どもは、減損テストの実施に用いられた方法を評価し、用いられた情報や財務情報および仮定を検証した。連結決算書類注記2c)に記載されるように、2013年第4四半期に行われた年次減損テストの主な仮定は、とりわけ、使用された割引率、最終価値計算に使用された永久成長率、2012年に開始された実績プログラムにおけるコスト削減の期待効果、2013年に開始されたシフト計画におけるコスト削減の期待効果のために取られた措置全体の増加率である。私どもは、これらの仮定に基づいて、会社が行う計算を見直し、連結財務書類注記1-f、1-g、2-c、2-d、2-k、12、13、14が適切な情報を提供していることを確認した
- ・ 無形資産について、認識の基準が適切であることを評価し、その減価償却費の測定および回収可能価額の確認のために用いられた方法を検証した。私どもは、連結財務書類注記1-f、1-g、2-cおよび13において開示されている財務情報の適正性を確認した。

- ・ 引当金について、私どもは、引当金の会計処理の基準について評価し、これらの見積についての会社の経営陣の承認手続きを検証し、かかる見積が合理的であることを確認するためにこの関係で作成された関連文書を検討した。私どもはまた、連結財務書類注記29および36が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 繰延税金資産について、私どもは、認識基準に合致しているかどうかを確認し、予想法人税の基礎となる仮定および結果としての繰延税金資産の利用について検証した。最後私どもは連結財務書類注記1-1、2-fおよび9が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 退職金およびその他退職後給付金に関連する資産および負債について、私どもは、使用された財務情報を吟味し、使用された仮定を評価し、実施された計算を検討し、連結財務書類注記1-j、2-gおよび26において開示されている情報が適切であることを確認した。

上記の評価は、連結財務書類全体に関する私どもの監査の一環であり、よってこの報告書の冒頭部分において表明されている意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

さらに私どもは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して、グループの経営報告書の中で提供されている情報について検証を行った。

それらの情報の適正性および連結財務書類との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

2014年3月21日、ヌイイ・シュール・セーヌとパリ、ラ・デファンヌ
会計監査人

デロイト&アソシエーツ

Jean-Pierre Agazzi

(ジャン・ピエール・アガシ)

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オトル

Jean-François Ginies

(ジャン・フランソワ・ジニ)

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2013, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Alcatel-Lucent, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 4a) de l'annexe qui expose les changements de méthodes comptables liés à l'application des normes IAS 19 révisée *Avantage du personnel* et IFRS 11 *Partenariats* à compter du 1^{er} janvier 2013.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Comme mentionné dans la Note 2, la direction de votre société est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent les montants figurant dans ses états financiers et les notes qui les accompagnent. Ces hypothèses ayant un caractère incertain, les réalisations pourront s'écarter de ces estimations. Les comptes sujets à des estimations comptables significatives sont décrits dans la Note 2 aux états financiers consolidés et sont principalement les goodwill pour 3 156 millions d'euros, les immobilisations incorporelles pour 1 001 millions d'euros, les immobilisations corporelles pour 1 075 millions d'euros, les provisions pour risques et charges pour 1 416 millions d'euros (dont les provisions sur affaires pour 402 millions d'euros), les impôts différés actifs pour 1 000 millions d'euros, les actifs et passifs associés aux retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi pour respectivement 3 150 millions d'euros et 3 854 millions d'euros ;
- S'agissant des goodwill, des immobilisations incorporelles et des immobilisations corporelles, nous avons examiné les modalités de mise en œuvre des tests de dépréciation, ainsi que les données et hypothèses utilisées. Comme indiqué dans la Note 2c) aux états financiers consolidés, les hypothèses clés du test de dépréciation annuel réalisé au cours du quatrième trimestre 2013 sont notamment le taux d'actualisation utilisé, les taux de croissance à l'infini utilisés pour le calcul des valeurs terminales, les effets escomptés de réduction des coûts du programme Performance lancé en 2012, et les effets escomptés de réduction des coûts du plan Shift lancé en 2013. Nous avons revu les calculs effectués par votre société sur la base de ces hypothèses et avons vérifié que les Notes 1f), 1g), 2c), 2d), 2k), 12, 13 et 14 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée ;
- S'agissant des immobilisations incorporelles, nous avons notamment vérifié que les critères de comptabilisation étaient satisfaits, et avons examiné les modalités retenues pour leur amortissement et pour la vérification de leur valeur recouvrable. Nous avons également vérifié le caractère approprié des informations financières présentées dans les Notes 1f), 1g), 2c) et 13 aux états financiers consolidés ;
- S'agissant des provisions, nous avons apprécié les bases sur lesquelles ces provisions ont été constituées, avons examiné les procédures d'approbation de ces estimations par la direction et revu la documentation préparée dans ce cadre afin de vérifier le caractère raisonnable de ces estimations. Nous avons également vérifié que les Notes 29 et 36 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée ;
- S'agissant des impôts différés actifs, nous avons vérifié que les critères de comptabilisation étaient satisfaits et nous avons apprécié les hypothèses sous-tendant les prévisions de bénéfices imposables et les consommations d'impôts différés actifs en résultant. Enfin, nous avons vérifié que les Notes 1l), 2f), et 9 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée ;

- S'agissant des actifs et passifs associés aux retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi, nos travaux ont consisté à examiner les données utilisées, à apprécier les hypothèses retenues, à revoir les calculs effectués et à vérifier que les Notes 1j), 2g) et 26 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée ;

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 21 mars 2014

Les Commissaires aux Comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG et Autres

Jean-Pierre Agazzi

Jean-François Ginies

年次財務書類に関する法定監査人報告書

年次財務書類に関する法定監査人報告書

株主各位

私どもは、株主総会での委任に従い、2013年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の点につき報告する。

- ・ 本報告書に添付のアルカテル・ルーセントの年次財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ フランス法により要求される特定の検証および情報

これらの年次財務書類は取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

I. 年次財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成に係る会計方針および重要な見積らばに財務書類全体の表示の検討をも含んでいる。私どもは、私どもが意見を表明するために入手した証拠が十分かつ適切であると確信している。

私どもの意見では、上記年次財務書類は、フランスにおいて適用されている会計規則および原則に準拠して、適正かつ厳正であり、2011年12月31日現在の会社の財政状態および同日に終了した年度の経営成績を適正に表示している。

上記の意見に限定するわけではないが、フランスの会計基準に従って作成された年次財務書類と連結決算に関する、年金やその他の類似の給付の評価及び会計規則に対応する2013年1月17日付会計基準局(ANC)の第2013-02号の勧告の適用に関連した会計方針の変更を説明する財務書類注記4a)にご留意ください。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関して、フランス商法L.823-9条の要請に従い、私どもは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 会社の貸借対照表の資産の部に計上されている投資の実質価値であり、2013年12月31日に終了した年度について、その金額は減価引当金およびその他の準備金の変動控除後で8,888.9百万ユーロである。
- ・ 会社の投資の実質価値は、とりわけアルカテル・ルーセント・グループの評価にかかっており、回収可能価額に基づいている。アプローチは、各事業部門について、2014年から2018年に実現される予測キャッシュフローから負債と税金を除いた価値と、実現される2018年の最終価値を見積ることである。
- ・ 私どもは、財務書類注記1bおよび8に記載されている方法の適切性を評価し、それを適用する場合にしようされた情報および仮定を検討し、見積もりの合理性を評価した。私どもは、それを適用する場合に、しようされた情報および過程を検討し、見積もりの合理性を評価した。

上記の評価は、年次財務書類全体に関する私どもの監査の一環であり、よってこの報告書の冒頭部分において表明されている意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証および情報

さらに私どもは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して、フランス法により要求される特定の検証を行った。

取締役会の経営報告書や株主宛の財政状態および年次財務書類についての資料の中で提示されている情報の適正性および財務書類との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

フランス商法L.225-102-1条の適用により提示される会社役員に付与された報酬および給付に関連して、また、該当する会社役員のために行った何らかのその他のコミットメントに関する情報について、私どもは、年次財務書類またはこれら書類の作成に用いられたデータ、あるいは会社の支配会社または被支配会社から会社が収集した証拠との整合性があることを確認した。こうした作業に依拠し、私どもはこうした情報が正確かつ適正であると認める。

フランス法に従って、私どもは、議決権の保有者の氏名に関して要求される情報が取締役会報告書中で適切に開示されていることを確認した。

2014年3月21日 ヌイイ・シュール・セーヌとパリ、ラ・デファンス
会計監査人

デロイト&アソシエ

Jean-Pierre Agazzi

(ジャン・ピエール・アガシ)

アーンスト・アンド・ヤングエ・オトル

Jean-François Ginies

(ジャン・フランソワ・ジニ)

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

Aux actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2013, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Alcatel-Lucent, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 1.i. de l'annexe qui expose le changement de méthode relatif à l'application de la recommandation n°2013-02 de l'Autorité des normes comptables (ANC) du 7 novembre 2013, correspondant aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires pour les comptes annuels et les comptes consolidés établis selon les normes comptables françaises.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance l'élément suivant :

- La valeur d'inventaire des titres de participation présentés à l'actif du bilan de votre société s'élève à 8 888,9 millions d'euros au 31 décembre 2013.
- Cette valeur d'inventaire repose notamment sur une valorisation du Groupe Alcatel-Lucent, basée sur la valeur recouvrable des différentes divisions opérationnelles. La démarche consiste à estimer, pour chaque division opérationnelle, une valeur hors dette et impôt à partir des flux de trésorerie prévisionnels actualisés de 2014 à 2018 et d'une valeur terminale en 2018 également actualisée.
- Nous avons apprécié le caractère approprié de la méthodologie décrite en Notes 1.b1 et 8 de l'annexe et examiné les données et les hypothèses utilisées pour sa mise en œuvre. Nous avons, sur cette base, procédé à l'appréciation du caractère raisonnable de ces estimations.

L'appréciation ainsi portée s'inscrit dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et a donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital et des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris La Défense, le 21 mars 2014

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG & Autres

Jean-Pierre Agazzi

Jean-François Ginies